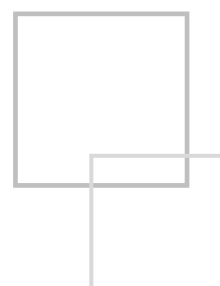


令和7年度

主要な施策の成果報告書
(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	5
1 決算の概要	
（１）一般会計の決算概要	10
（２）特別会計の決算概要	12
（３）決算の総括表	14
（４）財政関係指標の推移等	17
（５）健全化判断比率及び資金不足比率	18
（６）行財政改革の検証状況	21
（７）特別職・職員給与等の状況	23
2 一般会計の決算	
（１）歳入歳出の概要	26
（２）歳入の概要	26
（３）市税の収納状況	27
（４）地方交付税等年度別推移	28
（５）歳出の概要	28
（６）市債の状況	29
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	33
介護保険特別会計	34
介護サービス事業特別会計	35
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	36
地域下水道事業特別会計	37
国民宿舎特別会計	38
特別林野特別会計	39
4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
（１）第二次山口市総合計画の特長	42
（２）第二次山口市総合計画の進め方	44
（３）まちづくり達成状況報告	44

5 施策別評価

(1) 政策と施策	46
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	48
(3) 施策別評価の概要	51
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	54
(5) 事務事業一覧	62
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	72

施策別評価

政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」	77
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」	221
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」	315
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」	483
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」	597

6 プロジェクト事業の取組（山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプランの取組）

重点プロジェクト1

子ども・子育て全力応援のまちづくり	695
-------------------	-----

重点プロジェクト2

若者活躍と雇用創出の環境づくり	702
-----------------	-----

重点プロジェクト3

人生100年時代の元気活躍のまちづくり	709
---------------------	-----

重点プロジェクト4

21地域づくりと農山村活性化	715
----------------	-----

重点プロジェクト5

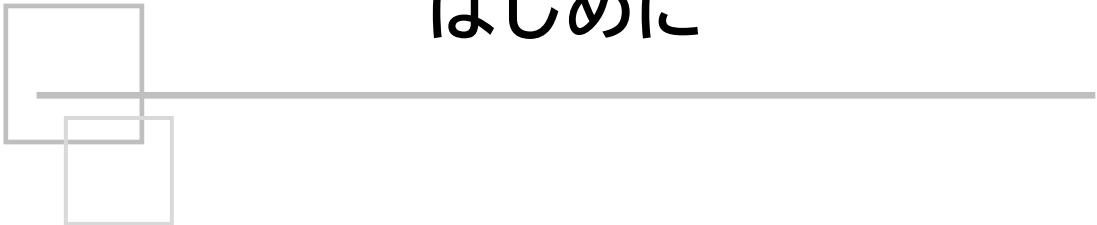
元気な県都づくり	722
----------	-----

重点プロジェクト6

持続可能な未来都市づくり	733
--------------	-----

7 市民生活の“安心”と“安全”を守る取組

741



はじめに

はじめに

第二次山口市総合計画後期基本計画の3年目となる年度であり、同時に、新市発足から20年の節目となる令和7年度は、当初予算を、「都市も農山村もずっと元気なまち」、「歴史・文化などの個性が更に際立つまち」、「安全・安心で快適に暮らせるまち」を基調とした「ともに築く 元気山口」予算と位置づけ、新市のまちづくりとしてこれまで取り組んできた社会基盤整備を着実に仕上げながら、その上で、新市誕生20年を節目とする新たなまちづくりのスタートを切る事業を展開しました。

まず、「都市も農山村もずっと元気なまち」では、農山村を始めとする21地域の防災・地域振興拠点や、小郡都市核づくりにおける社会基盤、そして、新本庁舎や湯田温泉こんこんパークを始めとした山口都市核づくりにおける社会基盤の整備を進め、その機能を最大限に発揮し、県都としての求心力を更に高めていく取組を進めました。同時に、定住環境の整備や、地域コミュニティの維持・継続に向けた取組など、住み慣れた地域でずっと住み続けられる地域づくりを進めることで、都市も農山村も、ともに元気なまちを実現する取組を進めました。

また、「歴史・文化などの個性が更に際立つまち」では、都市と自然、そして、伝統的な歴史・文化と最先端の芸術文化が調和している本市の個性を更に際立たせ、大阪・関西万博やプレDCを始めとした様々な機会を捉え、国内外へと広く発信し、併せて、新市誕生20周年を迎える中で、市民の皆様に改めて本市の魅力を再認識していただく契機となるような取組を進めました。

さらに、「安全・安心で快適に暮らせるまち」では、人口減少局面を迎える中にあっても、時代の流れや変化する社会情勢を踏まえながら、限られた経営資源を効果的に活用し、子育て・教育、防災、医療・介護、交通、産業振興、環境などの各分野において、安全・安心で快適に暮らせるまちを目指す取組を進めました。

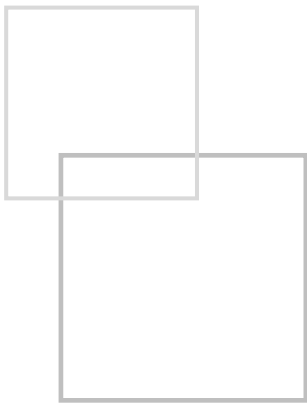
こうした3つのまちを目指した取組を進めながら、人材育成(HX)、デジタル技術の活用(DX)、地域脱炭素の推進(GX)の3つのXを始めとした様々なチャレンジを、大学等や企業、行政の連携のもとでともに支え、地域課題の解決や地域経済の活性化につなげていきました。

また、物価高の影響への対応などを切れ目なく進めるため、国の総合経済対策も踏まえ、令和6年度における12月以降の補正予算と、通年予算としての令和7年度当初予算を、いわゆる16か月予算として一体的に執行しました。

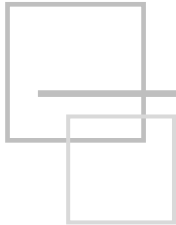
以上のような基本的な考え方と方向性のもとで、「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりに取り組みました。

令和7年度 主な出来事

令和7年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県土地家屋調査士会と災害時における支援協力に関する協定を締結 ・ 鑄銭司郷土館展示スペースリニューアルオープン ・ 重源の郷体験交流公園リニューアルオープン
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市新本庁舎棟の供用開始、ワンストップで「書かない窓口」がスタート ・ 山口市・パンプローナ市姉妹都市締結45周年記念訪問団を派遣 ・ 湯田温泉こんこんパーク落成記念式典
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公費負担による5歳児健康診査の開始 ・ 史跡周防鑄銭司跡における新たな銭種「貞観永宝」の特別公開を開始
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公州市親善交流訪問団の受け入れ ・ 山口県農業試験場跡地利用基本計画を策定
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市・昌原市姉妹都市締結15周年記念訪問団の受け入れ
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市・ホノルル市友好都市提携を締結
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市誕生20周年記念式典 ・ 新市誕生20周年記念事業「地球の歩き方 山口市」発売 ・ ふるさと納税を活用した文化財保護制度寄附募集開始 ・ 国勢調査実施 ・ 山口市長選挙
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県央消防指令センターの共同運用開始 ・ 乳幼児等の避難場所に係る協力事項に関する協定を学校法人野田学園と締結
令和8年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社島屋ホールディングス、株式会社島屋と新事業所建設協定を締結
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐちリフレッシュパーク総合体育館の愛称が「にほん果実アリーナ」に決定
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西日本旅客鉄道株式会社・山口商工会議所・森ビル都市企画株式会社と「新山口駅周辺におけるにぎわいの創出と地域活性化に向けた連携協定」を締結 ・ 株式会社ゼンショーホールディングス、株式会社G F Fと新事業所展開協定を締結



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

令和7年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、対前年度比11.3%の減となる、総額969億円でスタートしました。

その後、5月には専決処分で、宮野財産区議会議員補欠選挙の実施に要する経費として、469万円の増額補正を行いました。

6月には定額減税補足給付に要する経費のほか、地域経済循環創造事業交付金を活用した事業に要する経費等として、2億2,370万円の増額補正を行いました。また、山口市議会議員及び山口市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例等の一部を改正することに伴い必要な経費として、284万8千円の追加の増額補正を行いました。

9月には定額減税補足給付金給付事業の実施に要する経費として、6億4,300万円の増額補正を行いました。また、学校給食運営費、小学校施設増改築事業費等に要する経費として、3億1,646万3千円を増額したほか、8月9日からの大雨災害の復旧に要する経費として1億7,360万円の追加の増額補正を行いました。

12月には障害福祉サービス給付事業費、障害児施設サービス給付事業費等に要する経費として、5億6,925万4千円の増額補正を行いました。また、国の補正予算への対応に伴う物価高対応子育て応援手当に要する経費及び人事院勧告等を踏まえた給料表等の改定に伴い必要となる経費について、9億8,059万5千円を増額補正したほか、国の補正予算への対応に伴うプレミアム付商品券の発行への支援をはじめとする経済対策の事業費として14億4,100万円の追加の増額補正を行いました。

1月には専決処分で、衆議院議員総選挙に係る経費として、8,890万円の増額補正を行いました。

3月には国の補正予算への対応に伴い、水道料金の基本料金4か月分の減免をはじめとする経済対策の事業費のほか、園芸作物振興事業費、県事業負担金等に要する経費として、15億5,395万5千円を増額したほか、財政調整基金積立金、減債基金積立金、国県支出金返還金等として、16億6,157万円の増額を行うとともに、予算整理に伴う減額も併せて行い、合計で37億9,896万3千円の減額補正を行いました。

これらの補正により、令和7年度の最終の歳入歳出予算額は、1,007億6,061万2千円となり、これに、令和6年度からの繰越額である60億1,125万1千円を加えた総予算額は、1,067億7,186万3千円となりました。

一方、決算は、歳入総額997億7,964万4千円、歳出総額988億556万円で、差引きの形式収支は、9億7,408万4千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の1億5,549万1千円を差し引いた実質収支は、8億1,859万3千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億3,129万4千円を差し引いた単年度収支は、8,729万9千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、192億7,035万3千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、192億6,741万4千円となりました。

一方、決算は、一般会計から14億3,063万3千円を繰り入れた結果、歳入総額は181億56万8千円となり、歳出総額180億3,995万6千円を差し引くと、6,061万2千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、40億6,186万円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、42億750万4千円となりました。

一方、決算は、一般会計から9億112万1千円を繰り入れた結果、歳入総額は41億5,038万4千円となり、歳出総額41億2,298万2千円を差し引くと、2,740万2千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、183億8,934万4千円でしたが、その後四度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、186億8,845万9千円となりました。

一方、決算は、一般会計から26億7,138万4千円を繰り入れた結果、歳入総額は185億3,181万4千円となり、歳出総額180億4,677万円を差し引くと、4億8,504万4千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,758万4千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,252万3千円となりました。

一方、決算は、歳入総額1,137万2千円となり、歳出総額1,137万2千円を差し引くと、差引収支は0となりました。

(鑄銭司第二団地整備事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3億3,707万9千円でした。

一方、決算は、一般会計から3億3,707万8千円を繰り入れた結果、歳入総額は3億3,707万8千円となり、歳出総額3億3,707万8千円を差し引くと、差引収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、842万1千円でした。

一方、決算は、歳入総額598万9千円となり、歳出総額595万7千円を差し引くと、3万2千円の黒字となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,532万2千円でした。

一方、決算は、一般会計から1,219万円を繰り入れた結果、歳入総額は1,554万8千円となり、歳出総額1,531万6千円を差し引くと、23万2千円の黒字となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,006万3千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、876万3千円となりました。

一方、決算は、歳入総額874万2千円となり、歳出総額847万8千円を差し引くと、26万4千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	99,779,644	98,805,560	974,084	明許繰越し 155,491
特 別 会 計	41,161,495	40,587,909	573,586	
国 民 健 康 保 険	18,100,568	18,039,956	60,612	
後 期 高 齢 者 医 療	4,150,384	4,122,982	27,402	
介 護 保 険	18,531,814	18,046,770	485,044	
介護サービス事業	11,372	11,372	0	
鑄 銭 司 第 二 団 地 整 備 事 業	337,078	337,078	0	
地 域 下 水 道 事 業	5,989	5,957	32	
国 民 宿 舎	15,548	15,316	232	
特 別 林 野	8,742	8,478	264	
合 計	140,941,139	139,393,469	1,547,670	明許繰越し 155,491

歳入

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	99,779,644	108,548,127	▲8,768,483	▲8.1
特 別 会 計	41,161,495	42,325,998	▲1,164,503	▲2.8
国 民 健 康 保 険	18,100,568	18,813,922	▲713,354	▲3.8
後 期 高 齢 者 医 療	4,150,384	3,904,567	245,817	6.3
介 護 保 険	18,531,814	18,401,702	130,112	0.7
介護サービス事業	11,372	13,952	▲2,580	▲18.5
鑄 銭 司 第 二 団 地 整 備 事 業	337,078	1,168,082	▲831,004	▲71.1
地 域 下 水 道 事 業	5,989	6,758	▲769	▲11.4
国 民 宿 舎	15,548	12,562	2,986	23.8
特 別 林 野	8,742	4,453	4,289	96.3
合 計	140,941,139	150,874,125	▲9,932,986	▲6.6

歳出

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	98,805,560	107,248,447	▲8,442,887	▲7.9
特 別 会 計	40,587,909	41,785,265	▲1,197,356	▲2.9
国 民 健 康 保 険	18,039,956	18,806,120	▲766,164	▲4.1
後 期 高 齢 者 医 療	4,122,982	3,880,794	242,188	6.2
介 護 保 険	18,046,770	17,892,898	153,872	0.9
介護サービス事業	11,372	13,948	▲2,576	▲18.5
鑄 銭 司 第 二 団 地 整 備 事 業	337,078	1,168,082	▲831,004	▲71.1
地 域 下 水 道 事 業	5,957	6,758	▲801	▲11.9
国 民 宿 舎	15,316	12,415	2,901	23.4
特 別 林 野	8,478	4,250	4,228	99.5
合 計	139,393,469	149,033,712	▲9,640,243	▲6.5

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	16,463,625	16.7	15,998,232	14.9	465,393	2.9
うち職員給	10,757,845	10.9	10,367,449	9.7	390,396	3.8
物 件 費	14,190,559	14.4	14,529,949	13.6	▲339,390	▲2.3
維 持 補 修 費	501,188	0.5	645,522	0.6	▲144,334	▲22.4
扶 助 費	23,147,869	23.4	22,121,620	20.6	1,026,249	4.6
補 助 費 等	8,045,294	8.1	8,821,582	8.2	▲776,288	▲8.8
普通建設事業費	15,079,015	15.3	24,213,780	22.6	▲9,134,765	▲37.7
補助事業費	4,515,384	4.6	5,164,214	4.8	▲648,830	▲12.6
単独事業費	10,155,479	10.3	18,547,347	17.3	▲8,391,868	▲45.2
県営事業負担金	408,152	0.4	502,219	0.5	▲94,067	▲18.7
災害復旧事業費	557,229	0.6	1,036,820	1.0	▲479,591	▲46.3
補助事業費	358,292	0.4	556,102	0.5	▲197,810	▲35.6
単独事業費	198,937	0.2	480,718	0.5	▲281,781	▲58.6
公 債 費	10,758,895	10.9	10,279,057	9.6	479,838	4.7
積 立 金	1,520,888	1.5	1,273,539	1.2	247,349	19.4
投資及び出資金	22,873	0.0	23,158	0.0	▲285	▲1.2
貸 付 金	696,561	0.7	965,893	0.9	▲269,332	▲27.9
繰 出 金	7,814,356	7.9	7,330,573	6.8	483,783	6.6
合 計	98,798,352	100.0	107,239,725	100.0	▲8,441,373	▲7.9

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率 (%)	94.8	95.4	97.4	96.3
標準財政規模 (千円)	47,804,659	48,477,665	49,676,255	51,188,593
財政力指数（単年度）	0.619	0.618	0.614	0.611
財政力指数（3か年平均）	0.624	0.615	0.617	0.614
地方債現在高倍率 (%)	229.7	226.3	235.3	228.0

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

○地方債現在高倍率

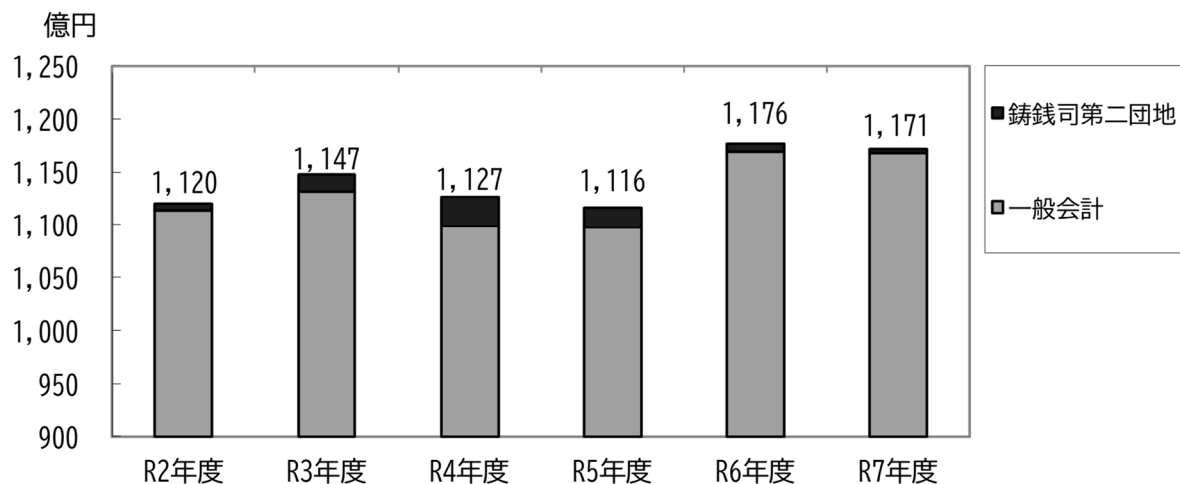
今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

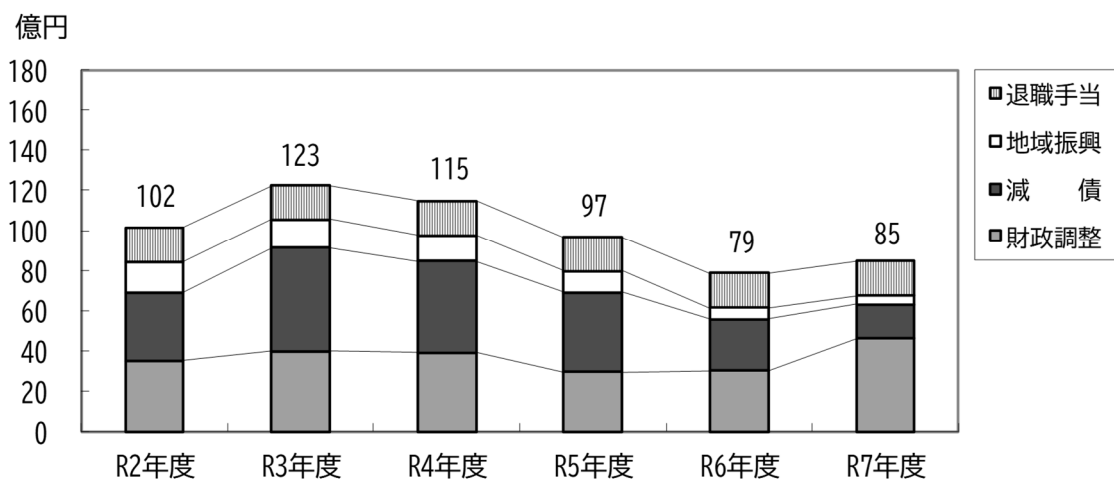
地方債残高の推移



(単位：百万円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
一 般 会 計	111,427	113,182	109,806	109,699	116,882	116,735
鑄銭司第二団地特別会計	593	1,517	2,867	1,908	741	405
計	112,020	114,699	112,673	111,607	117,623	117,140
(参考) 普通会計 地方債現在高	111,427	113,182	109,806	109,699	116,882	116,735

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
財 政 調 整 基 金	3,527	3,985	3,927	2,941	3,020	4,617
減 債 基 金	3,383	5,136	4,544	3,951	2,538	1,692
地 域 振 興 基 金	1,529	1,413	1,295	1,056	579	430
職 員 退 職 手 当 基 金	1,717	1,717	1,717	1,717	1,718	1,722
計	10,156	12,251	11,483	9,665	7,855	8,461

基金の運用状況

山口市県収入証紙等購入基金

(単位：円)

区 分	R6年度末現在高	R7年度中の増減		R7年度末現在高
		増加	減少	
証 紙	6,381,837	58,641,000	54,345,510	10,677,327
現 金	6,418,163	54,345,510	58,641,000	2,122,673

山口市土地開発基金

区 分	R6年度末現在高	R7年度中の増減		R7年度末現在高
		増加	減少	
土 地 面 積 (m ²)	111,839.36	22.11	0.00	111,861.47
土 地 価 格 (円)	280,407,869	1,493,556	0	281,901,425
現 金 (円)	1,513,372,376	3,979,670	1,493,556	1,515,858,490

山口市奨学基金

(単位：円)

区 分	R6年度末現在高	R7年度中の増減		R7年度末現在高
		増加	減少	
現 金	76,750,681	6,634,560	5,280,000	78,105,241
貸 付 金	21,515,000	5,280,000	5,495,000	21,300,000

1 決算の概要

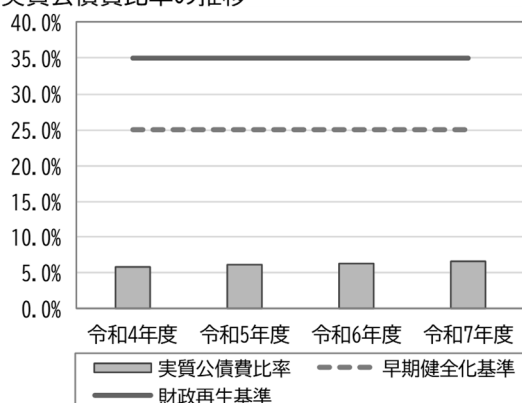
健全化判断比率

(単位：％)

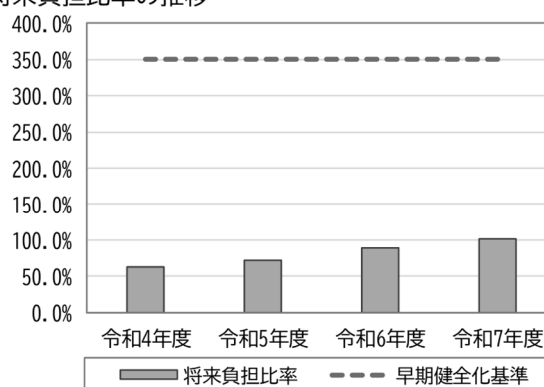
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- (1.73)	- (1.40)	- (1.47)	- (1.59)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	- (12.51)	- (12.36)	- (11.79)	- (12.75)	16.25	30.00
実質公債費比率	5.8	6.1	6.3	6.5	25.0	35.00
将来負担比率	62.2	72.1	89.3	101.1	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
 なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



資金不足比率

(単位：％)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	-	-	-	-
漁業集落排水事業会計	-	-	-	-
簡易水道事業会計	-	-	-	-
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	-	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。
 山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

(6) 行財政改革の検証状況

①山口市財政運営計画に掲げる目標の進捗状況

第二次山口市総合計画に掲げる将来都市像『豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口～これが私のふるさとだ～』の実現に向け、「本市の持続的な発展をもたらす分野への重点的な財源配分」、「経営資源の効果的、効率的な利活用の推進」、「健全かつ安定した財政運営を持続する財政基盤の確立」の3つの方針に基づき、次の目標を設定し将来を見据えた財政運営の取組を進め、引き続き「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ります。

●経常収支比率

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度目標
89.8%	94.8%	95.4%	97.4%	96.3%	98%未満

●実質公債費比率（3か年平均）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度目標
5.6%	5.8%	6.1%	6.3%	6.5%	8%未満

●将来負担比率

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度目標
60.7%	62.2%	72.1%	89.3%	101.1%	160%未満

●基金残高（普通会計）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度目標
206億円	193億円	166億円	134億円	129億円	80億円以上

※基金残高：財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金の合計

②山口市定員管理計画の進捗状況

■目標とする正規職員数：1,700人を基準（単位：人）

区 分	実績値	
	R6	R7
4月1日職員数	1,696	1,698
前年度退職者数(A)	39	58
当該年度採用者数(B)	51	61
職員増減数(B)-(A)	12	3

※計画期間：令和5年度～令和9年度

1 決算の概要

③第二次山口市行政改革大綱後期推進計画(山口市行政サービス向上推進計画)の進捗状況

基本方針Ⅰ 多様な主体との協働・連携の推進

推進項目	成 果 状 況
効果的な市政情報の提供	あらゆる世代の市民により分かりやすく、より親しまれる市報の紙面づくりや、市公式ウェブサイト掲載記事の充実に取り組んだ。また、山口市LINE公式アカウントやFacebookによる市政情報の発信、Youtubeによる広報番組の配信に加え、手話付きの定例記者会見動画の配信を行った。 ※行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合：86.4%/R9年度目標90.0%
安心して暮らせる基盤づくり	地域が抱える様々な課題等によりしっかりと寄り添っていく柔軟な体制を整えるため、地域交流センターにこれまでの地域担当と行政窓口担当を統合した「総合支援担当」を新たに設置するとともに、今後生じる様々な課題に対して、地域住民と一緒に知恵を出し合いながら、課題解決に向けた助言や提案を行うため、その中心的な役割を担う「地域支援員」を配置し、地域支援員自らが解決策を提案するなど、地域づくり協議会事務局の負担軽減に向け、従来以上に積極的に支援を行うなど、きめ細かな対応にあたった。
行政サービス向上のための民間活力の活用	本市において更なる行政サービスの向上につながる見込みのある業務について、重点的に点検を実施し、委託化の可能性を検証を行った。代表電話においては、一次対応について委託化の可能性を検討するため、先進自治体の事例を研究するとともに、どのような内容のお問い合わせが多いのか需要の把握を行った。 ※民営化や委託化の可能性について点検や検討を実施した業務数 2業務/R9年度目標2業務
他自治体との連携	情報の一元化による災害対応力や業務に従事する消防職員の専門性などの向上を図るとともに、指令システム整備費・保守費の削減を図るため、山口市、萩市、防府市の3市による消防通信指令業務の共同運用を開始した。 ※隣市町と連携して、新たに実施する事業数 5事業/R9年度目標3事業

基本方針Ⅱ 満足度の高い行政サービスの提供

推進項目	成 果 状 況
待たなくてよい、書かなくてもよい窓口体制の充実	新本庁舎において、住民異動に関連する手続のうち、定型で簡易な手続をワンストップで受付する窓口や、住民票の写しや戸籍証明書に加え、税証明のうち件数の多い所得・課税証明を一箇所で取得できる各種証明書の交付窓口、死亡後の手続をワンストップでサポートするおくやみ窓口を開設した。また、総合窓口支援システムを活用し、「ワンストップで、書かない、待たない窓口」のサービスを展開するとともに、個別窓口での書かない窓口化を推進。令和8年2月からは小郡総合支所総合サービス課でも書かない窓口を開始した。 ※「書かなくてもよい」窓口システムで対応できる申請等の手続き数104種類/R9年度目標5種類
分かりやすい窓口案内	新本庁舎において、目的別サインによる新たな窓口でのサービス提供を開始した。また、窓口番号案内表示システム（発券する受付番号で窓口案内する仕組み）を導入するとともに、フロアマネージャーを配置し、来庁される方の用件を伺いながら一人ひとりに寄り添いながら案内を行った。 ※市役所の事務手続きは正確でスムーズだと思う市民の割合81.8%/R9年度目標85.0%
行政サービス向上のための業務改善	本庁舎で導入した窓口支援システムの段階的な横展開を図るため、令和7年度は本庁舎に次いで来庁者の多い小郡総合支所へ展開し、証明発行業務のRPA処理化や、審査事務の省力化を図るなどの業務改善を実施した。また、総務省のアドバイザー制度を活用し、窓口業務でのさらなる業務改善に向けた業務フローの整理等を実施した。また、窓口業務以外にも、定例的な調査・照会業務や定期的なリーフレット、冊子の提供方法の見直し、会議開催時の効率化を図るよう、業務改善に向けた意識醸成を図った。 ※業務改善に関する意識醸成2回/R9年度目標2回
行政手続等デジタル化の推進	厳格な本人確認を要する手続からイベントの申込等の簡易な手続に至るまで、様々な手続でオンライン化の取組を継続して実施したほか、市が提供する電子申請に対応した手続を掲載したポータルサイトを充実させるとともに、住民票の写しや所得課税証明に加え、戸籍証明書のオンライン申請を開始するなど、マイナンバーカードのオンライン本人確認機能を活用した行政手続のオンライン化の拡充を図った。 ※行政手続のオンライン化実施率（国基準）77.1%/R9年度目標87.0%
デジタル活用支援の推進	シニア世代等のデジタルに不慣れな方を対象に、スマホの基礎や便利な機能の使い方等を学ぶデジタル活用支援の講座を地域交流センター等の身近な場所で広く開催したほか、令和7年度においては、山口県の「ブッシュ型デジタルデバйд対策事業」を活用し、携帯電話事業者と連携して訪問型（ブッシュ型）のスマホ教室等を実施した。※デジタル活用支援の講座等の実施回数48回/R9年度目標150回

基本方針Ⅲ 安定した行政サービス提供基盤の確立

推進項目	成 果 状 況
分かりやすく効率的な組織体制の構築	令和7年度の新本庁舎の供用開始により、分庁化していた教育委員会事務局や環境部の一部組織を本庁舎に集約配置するとともに、総合窓口化に向けた組織体制として、窓口サービス業務を行う「総合窓口課」と、バックヤード業務を行う「戸籍住民課」に再編し、新たな体制での業務を開始した。また、令和8年度の組織改編として、地域クラブ活動を学校との連携強化により効果的に進めるため「部活動地域移行推進室」を教育委員会事務局へ移管し「地域クラブ活動推進室」に改称するとともに、業務の効率化に向けた内部管理業務の集約化のために「税務管理室」新設などの体制整備を行った。 ※組織管理業務にかかるヒアリングや協議などの会議開催数23回/R9年度目標20回
多様な人材の活用	定年延長を希望する職員、再任用職員について、経験豊富な職員の能力を活用するための配置先を検討し、人事異動を実施した。また、民間企業で培われた知見や人脈、ノウハウを生かし、本市の魅力や価値向上のための政策立案支援をしていただくため、民間企業からの派遣人材受入を実施した。 ※民間企業等からの派遣人材受入数6人/R9年度目標3人
人事制度の改善・運用	山口市人材育成・確保基本方針に掲げた目指す職員像「山口への愛着を持ち 生き生きと活躍する職員」を踏まえ、職員の前向きな取組を促し支援する人事評価とするため、人事評価システムの一部見直しした。 ※人事評価システム評価者研修実施回数1回/R9年度目標1回
働きやすい職場環境の整備	多様な働き方につながる仕組みの導入として、テレワークシステム等の環境を整え、在宅勤務制度やフレックスタイム制度等を段階的に実施した。 ※時間外勤務時間数 対前年度比1.5%減/R9年度目標対前年度比3.0%削減
市有財産の積極的活用	未利用公共施設や公有地について、行政目的での利用が見込めないものについては、売却処分や地域活性化を目的とした団体等への貸付を行うとともに、地域活性化を目的とした公募型プロポーザルによる貸付を実施した。また、市有財産への再生可能エネルギー等利用設備の導入に向けて、令和7年度は市役所本庁舎をはじめ、白石・平川・阿東の各地域交流センターや湯田温泉こんこんパークに太陽光発電設備を設置した。 ※公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数7件/R9年度目標2件
安定した歳入確保に向けた取組	収納率維持・向上への取組として、滞納処分の実施。 ※市税の徴収率（現年課税分）99.37%/R9年度目標99.40% 自主財源の確保の取組として、市有財産の売却いを計画的に進めた。また、本庁舎において広告付き案内板の設置や、庁用自動車への広告掲載を随時実施した。 ※市有財産の有効活用による売却・貸付収入額586百万円/R9年度目標110百万円

(7) 特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計			特 別 会 計				合 計 ① + ②
		特別職	一般職	小 計 ①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	小 計 ②	
令和7年度 A	職員数(人)	4	1,655	1,659	24	7	21	52	1,711
	給 料	36,324	6,586,875	6,623,199	96,449	28,849	85,678	210,976	6,834,175
	職員手当	15,778	4,763,029	4,778,807	58,547	16,378	56,860	131,785	4,910,592
	計	52,102	11,349,904	11,402,006	154,996	45,227	142,538	342,761	11,744,767
	共済費	8,787	2,471,520	2,480,307	36,578	9,608	37,997	84,183	2,564,490
	合 計	60,889	13,821,424	13,882,313	191,574	54,835	180,535	426,944	14,309,257
令和6年度 B	職員数(人)	4	1,654	1,658	24	7	21	52	1,710
	給 料	36,072	6,426,086	6,462,158	90,170	26,407	78,367	194,944	6,657,102
	職員手当	15,665	5,049,231	5,064,896	51,217	15,666	52,590	119,473	5,184,369
	計	51,737	11,475,317	11,527,054	141,387	42,073	130,957	314,417	11,841,471
	共済費	8,673	2,304,619	2,313,292	32,034	8,506	33,212	73,752	2,387,044
	合 計	60,410	13,779,936	13,840,346	173,421	50,579	164,169	388,169	14,228,515
増減額 A - B	職員数(人)	0	1	1	0	0	0	0	1
	給 料	252	160,789	161,041	6,279	2,442	7,311	16,032	177,073
	職員手当	113	▲ 286,202	▲ 286,089	7,330	712	4,270	12,312	▲ 273,777
	計	365	▲ 125,413	▲ 125,048	13,609	3,154	11,581	28,344	▲ 96,704
	共済費	114	166,901	167,015	4,544	1,102	4,785	10,431	177,446
	合 計	479	41,488	41,967	18,153	4,256	16,366	38,775	80,742

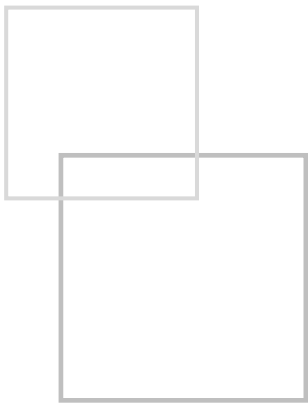
※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

(職員手当の内訳)

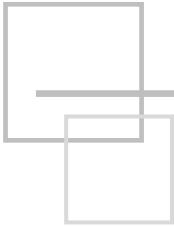
(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職手当
令和7年度 A	190,420	108,396	184,414	536,998	83,376	2,830,586	21,824	135,933
令和6年度 B	191,820	110,899	189,958	533,914	75,675	2,726,846	24,782	130,893
増減額 A - B	▲ 1,400	▲ 2,503	▲ 5,544	3,084	7,701	103,740	▲ 2,958	5,040

区 分	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	計
令和7年度 A	182	78,524	118,995	619,530	1,414	0	4,910,592
令和6年度 B	120	81,081	141,460	976,169	752	0	5,184,369
増減額 A - B	62	▲ 2,557	▲ 22,465	▲ 356,639	662	0	▲ 273,777



2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入		96,210,632	108,548,127	99,779,644
歳 出		94,381,121	107,248,447	98,805,560
差 引		1,829,511	1,299,680	974,084
対前年度増減額 及び増減率	歳入	5,004,028	12,337,495	▲ 8,768,483
		5.5	12.8	▲ 8.1
	歳出	4,438,242	12,867,326	▲ 8,442,887
		4.9	13.6	▲ 7.9

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	29,238,510	29.3	27,701,466	25.5	1,537,044	5.5
2	地 方 譲 与 税	786,281	0.8	767,874	0.7	18,407	2.4
3	利 子 割 交 付 金	83,213	0.1	20,522	0.0	62,691	305.5
4	配 当 割 交 付 金	247,046	0.2	224,483	0.2	22,563	10.1
5	株式等譲渡所得割交付金	358,084	0.4	308,860	0.3	49,224	15.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	523,262	0.5	584,504	0.5	▲61,242	▲10.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,657,497	5.7	5,238,851	4.9	418,646	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	50,946	0.0	51,019	0.0	▲73	▲0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	98,785	0.1	87,820	0.1	10,965	12.5
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	35,867	0.0	32,750	0.0	3,117	9.5
11	地 方 特 例 交 付 金	204,564	0.2	1,047,784	1.0	▲843,220	▲80.5
12	地 方 交 付 税	19,133,185	19.2	18,459,515	17.0	673,670	3.6
13	交通安全対策特別交付金	14,211	0.0	15,114	0.0	▲903	▲6.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	802,142	0.8	1,659,573	1.5	▲857,431	▲51.7
15	使 用 料 及 び 手 数 料	962,995	1.0	988,155	0.9	▲25,160	▲2.5
16	国 庫 支 出 金	16,952,248	17.0	17,028,245	15.7	▲75,997	▲0.4
17	県 支 出 金	7,351,340	7.4	6,669,088	6.1	682,252	10.2
18	財 産 収 入	732,848	0.7	220,582	0.2	512,266	232.2
19	寄 附 金	652,993	0.7	586,179	0.5	66,814	11.4
20	繰 入 金	2,447,190	2.5	4,960,096	4.6	▲2,512,906	▲50.7
21	繰 越 金	929,680	0.9	1,479,511	1.4	▲549,831	▲37.2
22	諸 収 入	2,597,357	2.6	3,408,098	3.2	▲810,741	▲23.8
23	市 債	9,919,400	9.9	17,008,038	15.7	▲7,088,638	▲41.7
合 計		99,779,644	100.0	108,548,127	100.0	▲8,768,483	▲8.1

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	13,207,313	45.2	11,876,479	42.9	1,330,834	11.2
2 固 定 資 産 税	12,377,786	42.3	12,200,357	44.0	177,429	1.5
3 軽 自 動 車 税	721,488	2.5	700,877	2.5	20,611	2.9
4 た ば こ 税	1,211,583	4.2	1,231,986	4.5	▲ 20,403	▲ 1.7
5 入 湯 税	72,751	0.2	81,103	0.3	▲ 8,352	▲ 10.3
6 都 市 計 画 税	1,647,589	5.6	1,610,664	5.8	36,925	2.3
合 計	29,238,510	100.0	27,701,466	100.0	1,537,044	5.5

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	13,213,676	259,414	13,473,090	13,138,063	69,250	13,207,313	99.4	26.7	98.0
1 個 人	10,726,098	244,618	10,970,716	10,650,748	66,488	10,717,236	99.3	27.2	97.7
2 法 人	2,487,578	14,796	2,502,374	2,487,315	2,762	2,490,077	100.0	18.7	99.5
2 固 定 資 産 税	12,382,017	438,181	12,820,198	12,290,248	87,538	12,377,786	99.3	20.0	96.5
1 固定資産税	12,278,544	438,181	12,716,725	12,186,775	87,538	12,274,313	99.3	20.0	96.5
2 国有資産等所在 市町村交付金	103,473	-	103,473	103,473	-	103,473	100.0	-	100.0
3 軽 自 動 車 税	723,284	13,910	737,194	717,982	3,506	721,488	99.3	25.2	97.9
1 環境性能割	50,001	-	50,001	50,001	-	50,001	100.0	-	100.0
2 種 別 割	673,283	13,910	687,193	667,981	3,506	671,487	99.2	25.2	97.7
4 た ば こ 税	1,211,583	81	1,211,664	1,211,583	0	1,211,583	100.0	0.0	100.0
5 入 湯 税	72,471	280	72,751	72,471	280	72,751	100.0	100.0	100.0
6 都 市 計 画 税	1,648,157	58,817	1,706,974	1,635,839	11,750	1,647,589	99.3	20.0	96.5
合 計	29,251,188	770,683	30,021,871	29,066,186	172,324	29,238,510	99.4	22.4	97.4

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通 交付 税	基準財政需要額	40,282,428	41,360,877	42,579,149	44,094,881
	基準財政収入額	24,916,643	25,617,126	26,122,365	26,949,472
	交 付 額 A	15,365,785	15,743,751	16,456,784	17,145,409
	対前年度増減率	▲0.1	2.5	4.5	4.2
特 別 交 付 税 B		2,011,509	2,125,886	2,002,731	1,987,776
対前年度増減率		1.6	5.7	▲5.8	▲0.7
臨時財政対策債 発行可能額 C		921,059	412,054	201,238	0
対前年度増減率		▲71.8	▲55.3	▲51.2	▲100.0
合 計 (A + B + C)		18,298,353	18,281,691	18,660,753	19,133,185
対前年度増減率		▲11.2	▲0.1	2.1	2.5

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

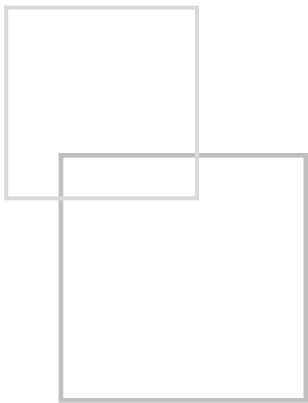
(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	400,539	0.4	408,608	0.4	▲8,069	▲2.0
2 総 務 費	14,922,448	15.1	24,382,759	22.8	▲9,460,311	▲38.8
3 民 生 費	35,895,284	36.3	34,947,551	32.6	947,733	2.7
4 衛 生 費	6,727,651	6.8	6,708,782	6.3	18,869	0.3
5 労 働 費	113,523	0.1	135,498	0.1	▲21,975	▲16.2
6 農林水産業費	4,161,605	4.2	3,752,351	3.5	409,254	10.9
7 商 工 費	5,490,326	5.6	4,985,109	4.6	505,217	10.1
8 土 木 費	8,437,710	8.5	7,704,948	7.2	732,762	9.5
9 消 防 費	4,623,703	4.7	6,266,904	5.8	▲1,643,201	▲26.2
10 教 育 費	6,734,289	6.8	6,691,049	6.2	43,240	0.6
11 災 害 復 旧 費	539,587	0.6	985,831	0.9	▲446,244	▲45.3
12 公 債 費	10,758,895	10.9	10,279,057	9.6	479,838	4.7
合 計	98,805,560	100.0	107,248,447	100.0	▲8,442,887	▲7.9

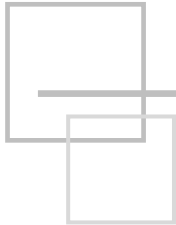
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 未現在高	令和7年度 発行額	令和7年度償還額		令和7年度 未現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	88,386,608	9,722,600	7,057,885	612,776	91,051,323
(1) 総 務	24,754,328	1,918,800	966,270	237,499	25,706,858
(2) 民 生	2,867,074	26,900	241,487	15,968	2,652,487
(3) 衛 生	5,968,415	353,100	637,494	30,371	5,684,021
(4) 労 働	56,748	0	8,255	304	48,493
(5) 農 林 水 産	4,424,759	1,229,300	357,332	38,136	5,296,727
(6) 商 工	3,089,746	1,698,900	160,322	29,554	4,628,324
(7) 土 木	27,873,438	2,236,400	2,662,351	154,854	27,447,487
(8) 消 防	6,691,567	1,219,000	621,727	41,242	7,288,840
(9) 教 育	12,660,533	1,040,200	1,402,647	64,848	12,298,086
2 災 害 復 旧 債	668,456	196,800	37,225	4,321	828,031
(1) 農 林 水 産	35,990	19,000	1,915	259	53,075
(2) 土 木	579,872	172,000	34,472	3,699	717,400
(3) そ の 他	52,594	5,800	838	363	57,556
3 そ の 他	27,826,887	0	2,971,527	56,446	24,855,360
(1) 減 収 補 て ん	228,436	0	14,277	135	214,159
(2) 減 税 補 て ん	50,847	0	35,814	18	15,033
(3) 臨 時 財 政 対 策	27,547,604	0	2,921,436	56,293	24,626,168
合 計	116,881,951	9,919,400	10,066,637	673,543	116,734,714



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	18,100,568	18,813,922	▲713,354	▲ 3.8
歳 出	18,039,956	18,806,120	▲766,164	▲ 4.1
差 引	60,612	7,802		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 国 民 健 康 保 険 料	3,174,524	3,348,484	18.5	105.5
2 国 民 健 康 保 険 税	230	21	0.0	9.1
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,702	1,474	0.0	86.6
4 国 庫 支 出 金	13,420	13,664	0.1	101.8
5 県 支 出 金	14,308,681	13,224,402	73.1	92.4
6 財 産 収 入	200	2,493	0.0	1,246.5
7 繰 入 金	1,675,237	1,430,633	7.9	85.4
8 繰 越 金	7,802	7,802	0.0	100.0
9 諸 収 入	85,618	71,595	0.4	83.6
合 計	19,267,414	18,100,568	100.0	93.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	318,848	301,847	1.7	94.7
2 保 険 給 付 費	14,052,623	12,879,506	71.4	91.7
3 国民健康保険事業費納付金	4,557,692	4,557,691	25.2	100.0
4 保 健 事 業 費	263,130	243,570	1.4	92.6
5 基 金 積 立 金	1	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	65,120	57,342	0.3	88.1
7 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0
合 計	19,267,414	18,039,956	100.0	93.6

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	4,150,384	3,904,567	245,817	6.3
歳 出	4,122,982	3,880,794	242,188	6.2
差 引	27,402	23,773		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 保 険 料	3,244,938	3,204,190	77.2	98.7
2 使用料及び手数料	260	279	0.0	107.3
3 国 庫 支 出 金	4,191	4,191	0.1	100.0
4 繰 入 金	947,487	901,121	21.7	95.1
5 繰 越 金	1	23,773	0.6	2,377,300.0
6 諸 収 入	10,627	16,830	0.4	158.4
合 計	4,207,504	4,150,384	100.0	98.6

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	160,380	121,010	2.9	75.5
2 広 域 連 合 納 付 金	4,044,114	3,999,767	97.0	98.9
3 諸 支 出 金	2,215	2,205	0.1	99.5
4 予 備 費	795	0	0.0	0.0
合 計	4,207,504	4,122,982	100.0	98.0

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	18,531,814	18,401,702	130,112	0.7
歳 出	18,046,770	17,892,898	153,872	0.9
差 引	485,044	508,804		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	3,672,361	3,794,509	20.5	103.3
2 使用料及び手数料	380	312	0.0	82.1
3 国庫支出金	4,260,564	4,282,793	23.1	100.5
4 支払基金交付金	4,724,667	4,578,974	24.7	96.9
5 県 支 出 金	2,453,426	2,477,265	13.4	101.0
6 財 産 収 入	4,093	3,457	0.0	84.5
7 繰 入 金	2,981,302	2,859,127	15.4	95.9
8 繰 越 金	508,804	508,804	2.8	100.0
9 諸 収 入	82,862	26,573	0.1	32.1
合 計	18,688,459	18,531,814	100.0	99.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	501,066	407,730	2.3	81.4
2 保 険 給 付 費	17,129,590	16,624,717	92.1	97.1
3 地 域 支 援 事 業 費	443,799	406,854	2.3	91.7
4 基 金 積 立 金	206,660	205,968	1.1	99.7
5 諸 支 出 金	406,859	401,501	2.2	98.7
6 予 備 費	485	0	0.0	0.0
合 計	18,688,459	18,046,770	100.0	96.6

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	11,372	13,952	▲2,580	▲18.5
歳 出	11,372	13,948	▲2,576	▲18.5
差 引	0	4		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 サービス収入	10,439	9,637	84.7	92.3
2 財産収入	53	53	0.5	100.0
3 繰入金	2,000	1,678	14.8	83.9
4 繰越金	5	4	0.0	80.0
5 諸収入	26	0	0.0	0.0
合 計	12,523	11,372	100.0	90.8

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 事業費	10,465	9,637	84.7	92.1
2 基金積立金	58	57	0.5	98.3
3 総務費	2,000	1,678	14.8	83.9
合 計	12,523	11,372	100.0	90.8

3 特別会計の決算

鑄銭司第二団地整備事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	337,078	1,168,082	▲831,004	▲71.1
歳 出	337,078	1,168,082	▲831,004	▲71.1
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
2 繰 入 金	337,079	337,078	100.0	100.0
合 計	337,079	337,078	100.0	100.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 公 債 費	337,079	337,078	100.0	100.0
合 計	337,079	337,078	100.0	100.0

市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 未 現 在 高	令和7年度 発 行 額	令和7年度償還額		令和7年度 未 現 在 高
			元 金	利 子	
産業団地整備事業	741,261	0	336,460	618	404,801

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	5,989	6,758	▲769	▲11.4
歳 出	5,957	6,758	▲801	▲11.9
差 引	32	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 使用料及び手数料	6,167	5,973	99.7	96.9
2 財産収入	1	16	0.3	1,600.0
3 繰入金	2,252	0	0.0	0.0
4 繰越金	1	0	0.0	0.0
合 計	8,421	5,989	100.0	71.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 地域下水道費	8,421	5,957	100.0	70.7
合 計	8,421	5,957	100.0	70.7

3 特別会計の決算

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	15,548	12,562	2,986	23.8
歳 出	15,316	12,415	2,901	23.4
差 引	232	147		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 財 産 収 入	1	7	0.0	700.0
2 繰 入 金	15,320	15,394	99.0	100.5
3 繰 越 金	1	147	1.0	14,700.0
合 計	15,322	15,548	100.0	101.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 休 養 施 設 費	15,322	15,316	100.0	100.0
合 計	15,322	15,316	100.0	100.0

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	8,742	4,453	4,289	96.3
歳 出	8,478	4,250	4,228	99.5
差 引	264	203		

歳入の状況

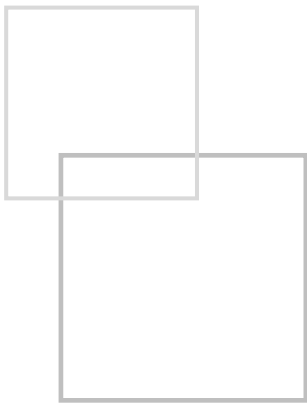
(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	178	228	2.6	128.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,499	1,521	17.4	101.5
3 財 産 収 入	206	979	11.2	475.2
4 繰 入 金	6,856	5,540	63.4	80.8
5 繰 越 金	12	203	2.3	1,691.7
6 諸 収 入	12	271	3.1	2,258.3
合 計	8,763	8,742	100.0	99.8

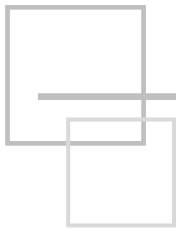
歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 特 別 林 野 費	8,763	8,478	100.0	96.7
合 計	8,763	8,478	100.0	96.7



4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 第二次山口市総合計画の特長

① 重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

この第二次山口市総合計画の後期の5年間である令和5年度から令和9年度までを計画期間とする後期基本計画では、推進の方向性に、『ずっと元気な山口』の実現 ～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～』を掲げ、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」の3つの視点のもとでまちづくりを進め、未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」(H X: ヒューマンTRANSフォーメーション)、「デジタル技術の活用」(D X: デジタルTRANSフォーメーション)、「地域脱炭素の推進」(G X: グリーンTRANSフォーメーション)の一体的な取組を進めていくこととしています。

また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに「目指すまちの姿」を設定し、後期基本計画では、その実現に向けて、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。併せて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に62指標を、116の基本事業に243指標を設定しています。

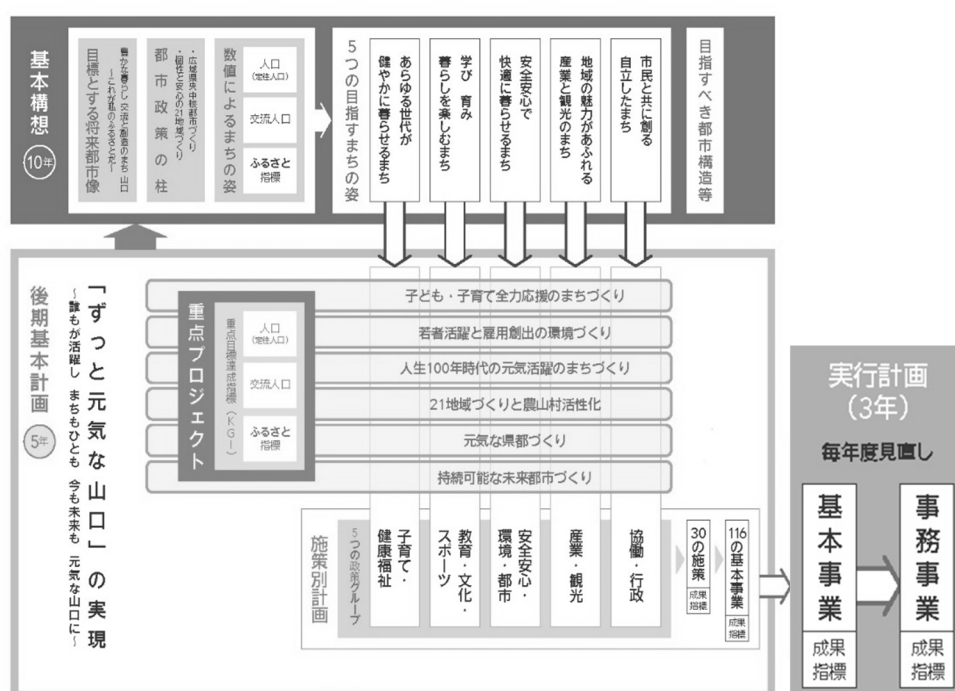
さらに、後期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」、「若者活躍と雇用創出の環境づくり」、「人生100年時代の元気活躍のまちづくり」、「21地域づくりと農山村活性化」、「元気な県都づくり」、「持続可能な未来都市づくり」の6つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。これにより、後期基本計画において「ずっと元気な山口」の実現を目指し、基本構想における将来都市像の実現につなげていきます。

この6つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、後期基本計画期間の最終年度である令和9年度の重点プロジェクトの目標に、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをK G I（重要目標達成指標）として設定するとともに、6つの重点プロジェクトそれぞれにもK P I（重要業績評価指標）を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民の皆様にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

② 成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から平成29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民の皆様と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

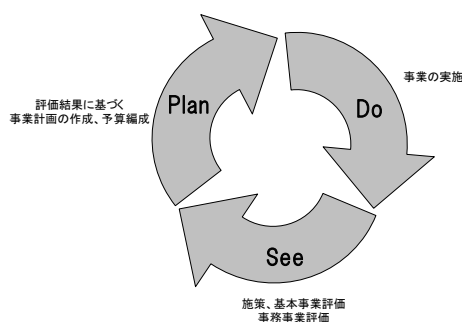


4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(2) 第二次山口市総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくに当たっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。

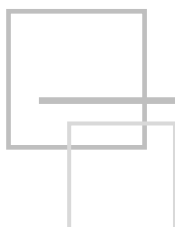


(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、第二次山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は令和7年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、5つの政策グループごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組」として、6つのプロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。

5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	77
---------	----------	----

【施策】

1 - 1	子ども・子育て支援の充実と環境整備	78
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	124
1 - 3	高齢者福祉の充実	148
1 - 4	障がい者福祉の充実	176
1 - 5	地域福祉の充実	196
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	206

政策グループ2	教育・文化・スポーツ	221
---------	------------	-----

【施策】

2 - 1	教育環境の充実と整備	222
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	244
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	268
2 - 4	スポーツ活動の充実	294
2 - 5	国際交流の推進	310

政策グループ3	安全安心・環境・都市	315
---------	------------	-----

【施策】

3 - 1	防災対策の充実	316
3 - 2	消防・救急体制の充実	342
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	358
3 - 4	安全な水道水の安定供給	374
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	382
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	392
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	416
3 - 8	快適な道路交通網の構築	444
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	470

政策グループ4

産業・観光

483

【施策】

4 - 1	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実	484
4 - 2	商工業・サービス業の振興	504
4 - 3	農林業の振興	540
4 - 4	水産業の振興	574
4 - 5	就労環境の充実	588

政策グループ5

協働・行政

597

【施策】

5 - 1	安心して暮らせる日常生活圏の形成	598
5 - 2	市民参画によるまちづくり	620
5 - 3	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進	630
5 - 4	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上	644
5 - 5	公正、確実な事務の執行	668

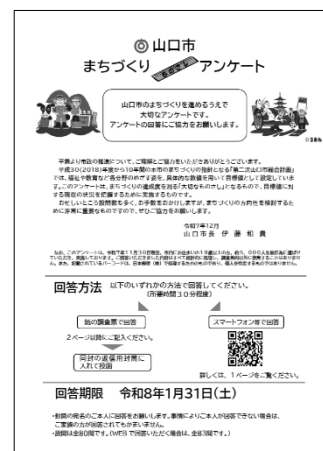
5 施策別評価

(2)「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、第二次山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

令和7年度分の本アンケート調査については、令和8年1月に実施しました。（回答者1,944人、回収率38.6%）

ここでは、令和7年度分のアンケートにより把握した、子育て支援、保健・医療など、30の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、77ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

【概況】

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については49ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については50ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみますと、満足度が最も低い施策は「移動・交通手段」で、次いで、「就労環境の充実」「商工業、サービス業の振興」となっており、重要度が最も高い施策は「移動・交通手段」で、次いで、「保健・医療」「災害対策」となっています。

また、参考に、令和6年度と比較してみますと、満足度が最も上がっている施策は「保健・医療」で、重要度が最も上がっている施策は、「学校教育の充実」「道路交通網の整備」「移動・交通手段」となっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

令和7年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び令和6年度との比較結果を一覧で示しています。

一覧表

【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

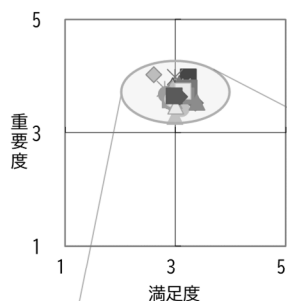
分 野（施策）		今回（R8.1月）実施分		前回（R7.1月）実施分		前回との比較	
		満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1	子育て支援	3.21	3.87	3.12	3.91	0.09	▲ 0.04
2	保健・医療	3.23	3.99	3.12	3.97	0.11	0.02
3	高齢者福祉	3.08	3.86	3.03	3.85	0.05	0.01
4	障がい者福祉	3.06	3.76	2.99	3.79	0.07	▲ 0.03
5	地域福祉	3.06	3.68	3.03	3.67	0.03	0.01
6	社会保障制度	3.00	3.84	2.93	3.83	0.07	0.01
7	学校教育の充実	3.14	3.81	3.09	3.78	0.05	0.03
8	生涯学習の充実	3.04	3.52	3.02	3.52	0.02	0.00
9	文化の振興	3.09	3.52	3.05	3.52	0.04	0.00
10	スポーツの振興	3.11	3.43	3.08	3.46	0.03	▲ 0.03
11	国際交流の推進	2.99	3.29	2.95	3.38	0.04	▲ 0.09
12	災害対策	2.99	3.99	2.92	4.04	0.07	▲ 0.05
13	消防・救急体制	3.25	3.79	3.18	3.82	0.07	▲ 0.03
14	交通安全・防犯対策	3.06	3.86	3.06	3.86	0.00	0.00
15	上水道の整備	3.36	3.53	3.31	3.53	0.05	0.00
16	下水道等の整備	3.19	3.65	3.11	3.65	0.08	0.00
17	自然環境・生活環境	3.38	3.54	3.33	3.55	0.05	▲ 0.01
18	都市機能・住環境	3.02	3.71	2.96	3.71	0.06	0.00
19	道路交通網の整備	2.95	3.84	2.90	3.80	0.05	0.04
20	移動・交通手段	2.60	4.02	2.54	3.99	0.06	0.03
21	観光の振興	2.98	3.56	2.93	3.59	0.05	▲ 0.03
22	商工業、サービス業の振興	2.84	3.67	2.81	3.66	0.03	0.01
23	農林業の振興	2.91	3.58	2.85	3.61	0.06	▲ 0.03
24	水産業の振興	2.94	3.49	2.92	3.52	0.02	▲ 0.03
25	就労環境の充実	2.80	3.78	2.76	3.81	0.04	▲ 0.03
26	安心して暮らせる地域コミュニティ	3.13	3.73	3.07	3.73	0.06	0.00
27	市民と行政の協働によるまちづくり	2.95	3.59	2.92	3.63	0.03	▲ 0.04
28	人権意識の向上と男女共同参画	3.01	3.46	2.95	3.51	0.06	▲ 0.05
29	計画的、効果的な行政経営と市民サービスの向上	2.98	3.65	2.92	3.70	0.06	▲ 0.05
30	公正、確実な事務	3.08	3.63	3.02	3.69	0.06	▲ 0.06
平 均 値		3.05	3.69	3.00	3.70	0.05	▲ 0.01
最 高 値		3.38	4.02	3.33	4.04	0.05	▲ 0.02
最 低 値		2.60	3.29	2.54	3.38	0.06	▲ 0.09

5 施策別評価

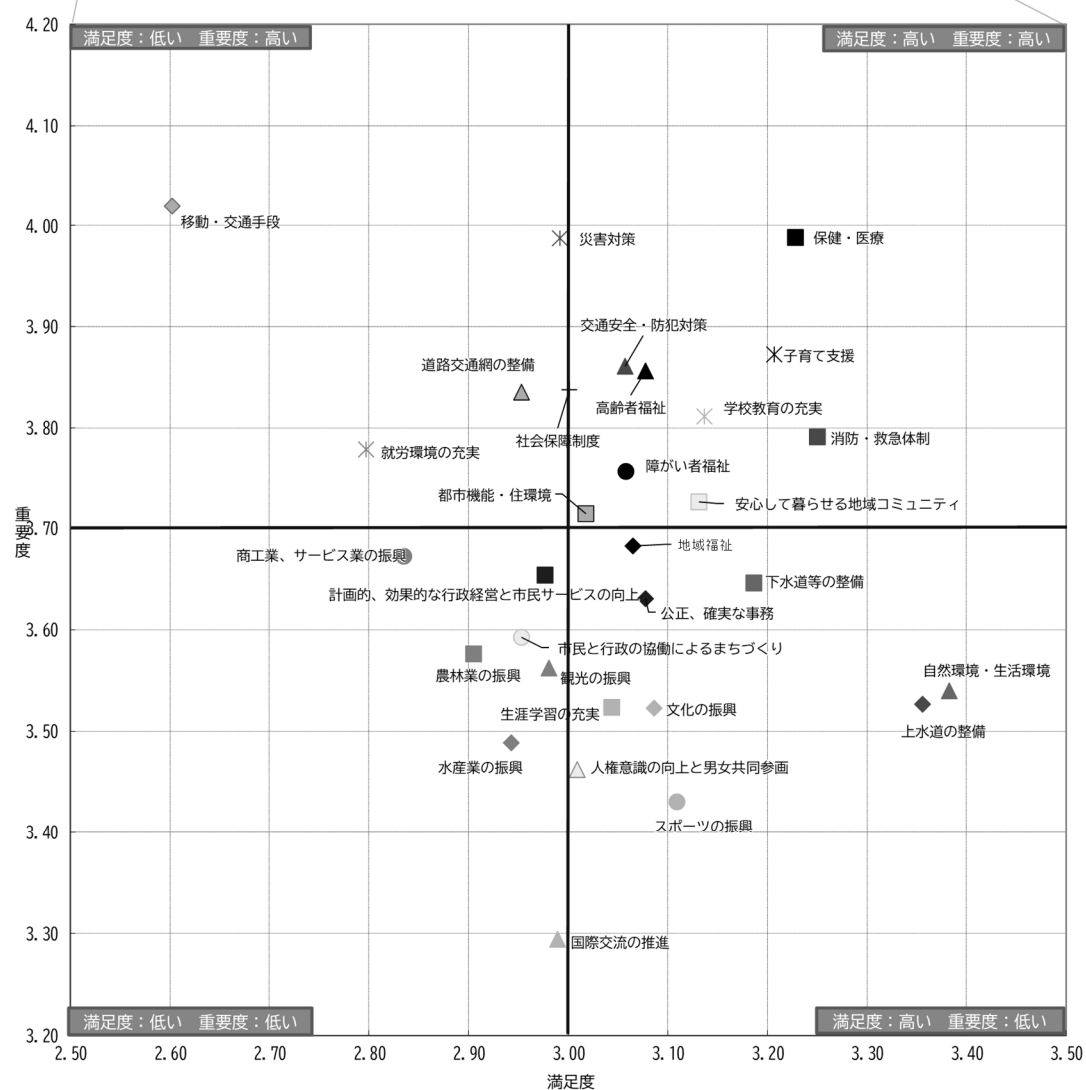
〔市民ニーズ状況の分布〕

令和7年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ1



グラフ2



〔参考：まちづくりアンケートの個別設問に関するクロス集計結果〕

- ・ お住まいの地域の住みよさを問う設問について、年齢別でのクロス集計を行うと、「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と回答した割合が最も高いのは、40歳代（92.9%）で、次いで、10歳代（91.7%）、30歳代、50歳代（90.9%）です。一方で、最も低いのは65～69歳代（85.2%）です。
- ・ 地域への愛着を問う設問について、地域別でのクロス集計を行うと、本市への愛着が「ある」、「どちらかといえばある」と回答した割合が最も高いのは、名田島地域（100.0%）で、次いで、佐山地域（97.2%）、仁保地域（93.5%）、阿東地域（92.7%）、嘉川地域（91.9%）です。

（３）施策別評価の概要

① 施策別評価とは

第二次山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、子育て・健康福祉や教育・文化・スポーツなど、5つの政策グループごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、54～61ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、77ページ以降に示しています。

5 施策別評価

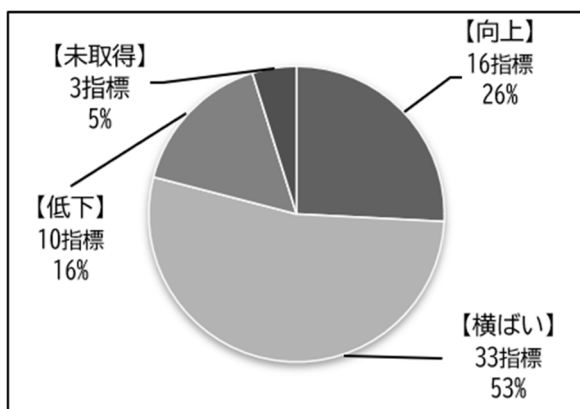
〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の令和6年度から令和7年度にかけての推移状況を「**▲向上**」「**●横ばい**」「**▼低下**」の区分により示しています。

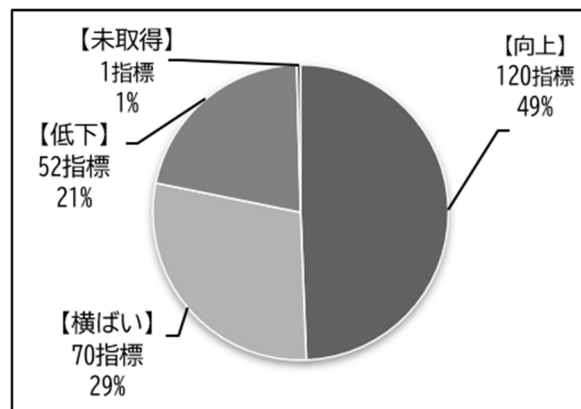
※77ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「**▲横ばい**」という区分をさらに設けていますが、ここでは「**▲向上**」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「横ばい」が全体の53%と最も多く、次いで「向上」が26%、「低下」が16%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の49%と最も多く、次いで「横ばい」が29%、「低下」が21%と続いています。

「施策」の指標のうごき（全62指標）

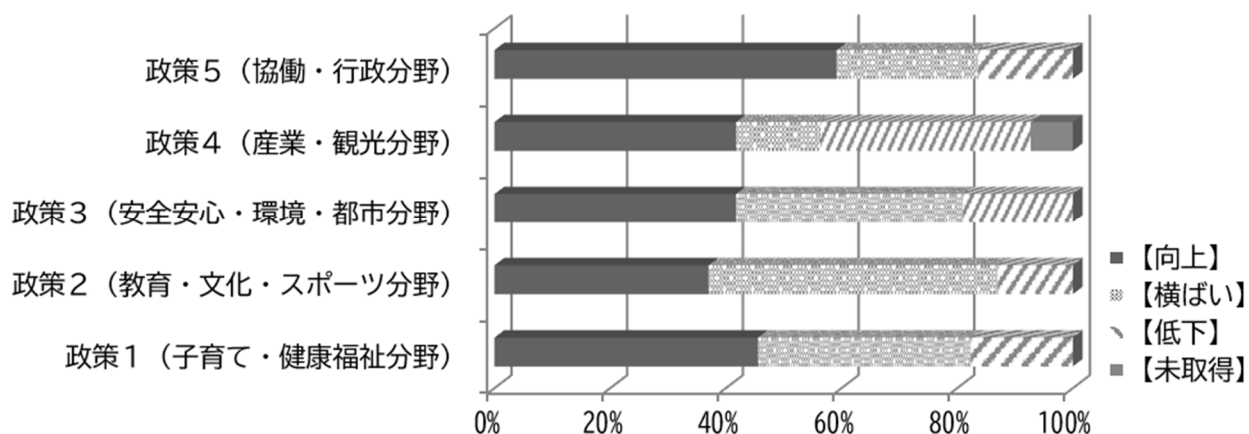


「基本事業」の指標のうごき（全243指標）



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標の割合が高いのは、協働・行政分野、子育て・健康福祉分野です。一方、「低下」の指標の割合が高いのは、産業・観光分野です。

政策別の指標のうごき



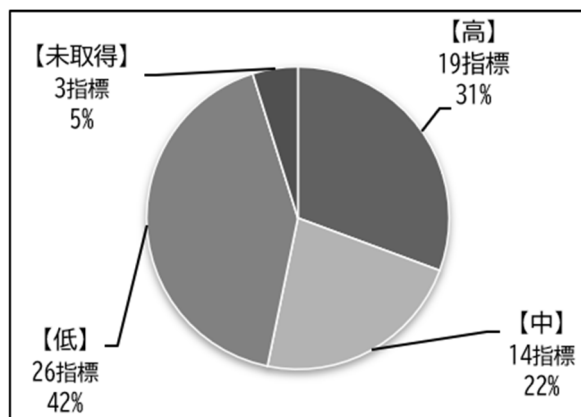
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の計画目標値に対する令和7年度の達成状況を次の区分により示しています。

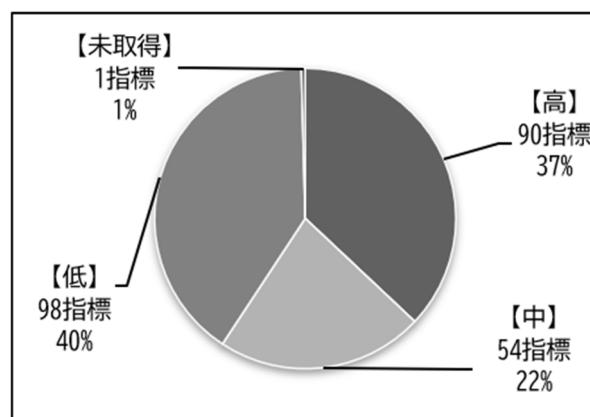
- (高)：達成度が70%以上 100%未満
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「低」の指標が全体の42%と最も多く、次いで「高」が31%、「中」が22%と続いています。また、基本事業については目標達成度「低」の指標が全体の40%と最も多く、次いで「高」が37%、「中」が22%と続いています。

「施策」の目標達成度（全62指標）

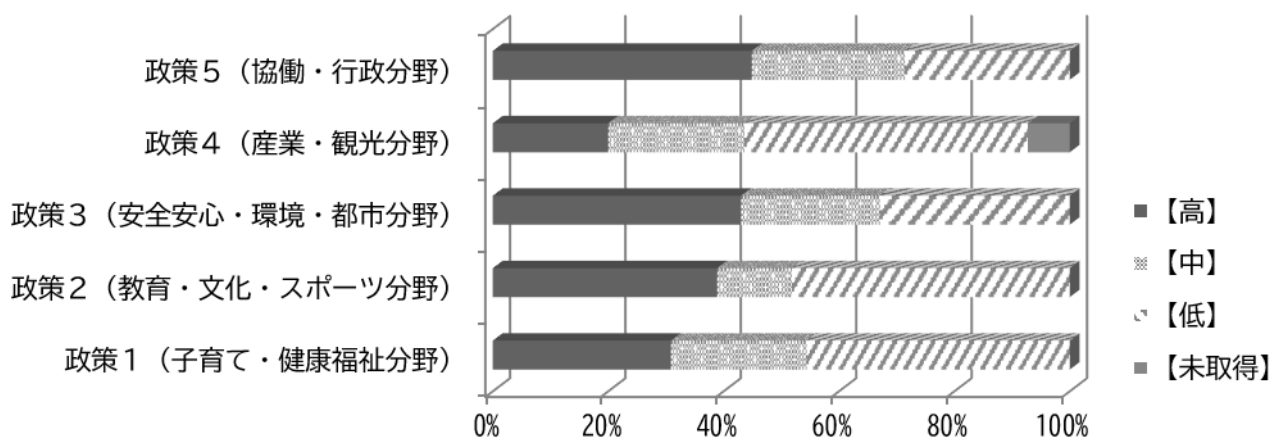


「基本事業」の目標達成度（全243指標）



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標の割合が高いのは、協働・行政分野、安全安心・環境・都市分野です。一方、目標達成度「低」の指標の割合が高いのは、産業・観光分野です。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、74ページを参照

施策1-1 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
子ども・子育て支援の充実と環境整備	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	70.3	80.7	75.0	★(向上)	高
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	61.2	71.8	70.0	★(向上)	高
	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	68.8	77.6	85.0	★(向上)	中
2 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	96.5	97.1	98.0	★(横ばい)	中
	健康診査受診率(1か月児・3か月児・7か月児・1歳児・1歳6か月児・3歳児)	%	98.3	95.0	97.9	98.5	★(向上)	低
3 幼児教育・保育等の充実	保育所待機児童数	人	92	5	6	0	▲(横ばい)	高
	放課後児童クラブ待機児童数	人	250	99	155	0	↑(低下)	中
	幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	98.6	98.2	99.0	▲(横ばい)	高
4 子どもたちの交流の場づくり	児童館平均利用回数(延べ利用者数/18歳未満児童数)	回	1.6	1.4	1.4	3.0	▲(横ばい)	低
5 児童虐待の防止	児童虐待認定件数	件	14	87	36	8	★(向上)	低
	養育に関する相談件数	件	3,300	7,588	8,042	6,000	★(向上)	高
6 ひとり親家庭等の福祉の充実	18歳以下の児童のうち、児童扶養手当受給対象児童の割合	%	7.3	6.3	6.2	6.2	★(向上)	高

施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
健康づくりの推進と地域医療の充実	自分が健康だと思える市民の割合	%	77.1	73.3	71.3	80.0	▲(横ばい)	低
	医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	71.3	72.5	80.0	▲(横ばい)	低
	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232	500,443	504,216	610,000以下	▲(横ばい)	中
1 健康づくりの推進	健康により生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	80.1	75.4	77.5	85.0	▲(横ばい)	低
	健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	69.6	67.5	66.4	70.0	▲(横ばい)	低
	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	67.5	65.7	75.0	▲(横ばい)	低
	日頃から健康や介護予防のためにしていることがある市民の割合	%	51.5	53.1	52.4	53.0	▲(横ばい)	中
	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	76.3	76.1	80.0	▲(横ばい)	中
2 食育の推進	朝食を食べている市民の割合(18歳以上)	%	86.3	84.8	83.6	90.0	▲(横ばい)	低
	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.6	73.9	74.4	80.0	▲(横ばい)	低
3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	41.7	38.8	40.0	50.0	▲(横ばい)	低
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	87.2	91.8	90.0	★(向上)	高
	予防接種率(子どもの予防接種)	%	97.5	96.7	94.6	98.5	↑(低下)	低
4 医療体制の充実	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	80.8	83.1	86.0	▲(横ばい)	中

施策1-3 高齢者福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
高齢者福祉の充実	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	51.8	50.0	70.0	▲(横ばい)	低
	自立高齢者割合(介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合)	%	86.3	86.8	86.7	87.0	↑(低下)	中
	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	45.0	44.0	54.1	▲(横ばい)	低
1 介護予防の推進	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	85.2	83.3	89.0	↑(低下)	中
	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	14.6	15.7	21.0	★(向上)	中
2 社会参加と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	32,429	32,780	33,147	▲(横ばい)	中
	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	56,482	57,480	75,000	★(向上)	低
3 地域包括ケアシステムの充実	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	57.9	57.7	63.0	▲(横ばい)	中
	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	122	164	150	★(向上)	高
	高齢者支援(ボランティア活動)に参加している市民の数	人	257	430	454	770	★(向上)	中
4 認知症対策の推進	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	64.7	65.9	71.5	★(向上)	中
	認知症サポーター数	人	9,823	18,603	19,887	18,800	★(向上)	高
5 在宅生活支援の充実	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	82.9	83.3	83.3	▲(横ばい)	高
	高齢者見守り活動の登録民間事業所数	件	41	51	53	80	★(向上)	中
	成年後見制度の利用者数	人	406	441	438	530	↑(低下)	低
6 介護サービスの充実	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	45.0	44.0	54.1	▲(横ばい)	低

施策１－４ 障がい者福祉の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
障がい者福祉の充実	在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7	97.6	97.5	98.0	↑（低下）	低
	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86	3.71	3.64	4.00	↑（低下）	低
	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	51.8	52.7	55.0	▲（横ばい）	中
1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	36.7	37.2	45.0	★（向上）	低
	障害児通所支援の利用者数	人	466	930	1,000	850	★（向上）	高
	就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	19.4	19.5	18.0	★（向上）	高
2 地域生活支援の推進	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	66.6	70.6	60.0	★（向上）	高
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	760	789	650	★（向上）	高
3 社会参加活動の推進	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,188	948	1,500	↑（低下）	低
	障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加者数	人	1,413	285	251	1,000	↑（低下）	低
4 理解促進・権利擁護の推進	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	20	21	20	★（向上）	高

施策１－５ 地域福祉の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
地域福祉の充実	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	34.5	31.7	33.9	40.0	★（横ばい）	低
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	30.3	30.0	40.0	▲（横ばい）	低
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	15.5	15.5	30.0	▲（横ばい）	低
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	20.0	20.4	25.0	▲（横ばい）	低
2 地域福祉の基盤強化	社会福祉協議会の加入率	%	70.0	64.5	63.1	76.0	↑（低下）	低
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	143	142	155	↑（低下）	低

施策１－６ 社会保障制度の適正な運用

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
社会保障制度の適正な運用								
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.90	99.92	99.50	★（向上）	高
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	95.97	96.34	94.60	★（向上）	高
	後期高齢者医療保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.76	99.80	99.70	★（向上）	高
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	97.96	98.24	98.73	★（向上）	高
	国民年金保険料の納付率	%	73.69	83.05	84.11	85.00	★（向上）	高
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者の割合	%	7.69	7.83	7.85	7.90	★（向上）	低
	自立による生活保護廃止件数	世帯	53	36	38	65	★（向上）	低
	自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	3,641	3,365	4,850	↑（低下）	低
4 福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高

施策２－１ 教育環境の充実と整備

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
教育環境の充実と整備	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9	89.0	90.1	92.0	▲（横ばい）	低
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3	91.3	91.5	92.0	▲（横ばい）	高
1 本物の学力の育成	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	84.9	85.2	90.0	▲（横ばい）	低
	自宅で計画的に学習をしている児童・生徒の割合	%	64.1	61.9	61.4	75.0	▲（横ばい）	低
	自分にはいいところがあると思う児童・生徒の割合	%	68.4	74.1	74.2	80.0	▲（横ばい）	中
2 豊かな心と健やかな体の育成	人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合	%	81.9	84.7	85.2	85.0	▲（横ばい）	高
	人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合	%	93.6	93.0	93.4	95.0	▲（横ばい）	低
	ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合	%	81.5	93.5	93.3	85.0	▲（横ばい）	高
3 安心して学べる教育環境づくり	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	100.0	100.0	100.0	★（横ばい）	高
	小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化	%	48.0	77.0	85.0	100.0	★（向上）	高
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	56.1	95.8	100.0	★（向上）	高
	市通学路交通安全プログラムに基づいた、危険箇所の対策済率	%	69.4	82.6	84.2	90.0	★（向上）	高
4 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	中学校進学に伴う不登校生徒の増加率	ポイント	4.3	2.3	2.1	0.0	▲（横ばい）	中
	いじめ解消率	%	85.2	92.1	97.9	100.0	★（向上）	高

5 施策別評価

施策2-2 生涯学習・社会教育の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
生涯学習・社会教育の推進	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	26.8	25.7	45.0	▲(横ばい)	低
	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	86.0	84.4	85.0	▲(横ばい)	高
	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	39.0	41.8	45.0	▲(横ばい)	中
1 大学等と連携した学びの充実 と人材育成	地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	14,289	15,316	29,000	★(向上)	低
	地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	569	548	670	↑(低下)	低
	大学等と連携した講座数	事業	16	27	27	35	▲(横ばい)	中
	大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	1,987	2,203	3,000	★(向上)	低
2 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	593,040	631,982	727,000	★(向上)	低
3 家庭教育の充実	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	79.1	81.0	85.0	▲(横ばい)	中
4 地域と学校の連携・協働	学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合	%	70.8	75.7	74.0	75.0	▲(横ばい)	高
5 青少年の健全育成	スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合	%	74.0	81.9	82.0	80.0	▲(横ばい)	高
6 読書環境の充実	市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	6.4	6.2	10.0	↑(低下)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.0	1.1	2.2	▲(横ばい)	低
	入館者数	人	730,768	606,508	584,373	750,000	↑(低下)	低
	地域資料点数	点	26,807	42,805	43,629	42,000	★(向上)	高

施策2-3 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
文化・芸術・歴史の継承と創造	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	58.0	59.7	70.0	▲(横ばい)	低
	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	58.1	59.9	70.0	▲(横ばい)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動 のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	16.7	18.7	27.0	▲(横ばい)	低
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	77.0	80.6	70.0	★(向上)	高
	文化・芸術活動における後援件数	件	172	229	229	200	★(横ばい)	高
2 文化芸術に触れる機会の充実 と文化芸術を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	32.6	37.0	45.0	★(向上)	低
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	2,670	3,658	2,000	★(向上)	高
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	202,722	220,544	350,000	★(向上)	低
3 郷土の歴史文化資源の保存・ 活用・継承	指定及び登録文化財数	件	288	307	309	307	★(向上)	高
	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	3,344	3,462	3,500	★(向上)	高
	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	30	26	30	↑(低下)	低
4 文化・芸術・歴史を生かした 本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市葉香亭等の来館者数	人	753,613	521,399	498,240	780,000	▲(横ばい)	低
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	6,696	6,314	60,000	↑(低下)	低
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	74,781	84,189	90,000	★(向上)	低

施策2-4 スポーツ活動の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
スポーツ活動の充実	スポーツに触れる（する・みる・ささえる）機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	58.5	61.4	75.0	▲(横ばい)	低
	週1回以上スポーツを実施している市民の割合	%	32.0	41.9	40.7	60.0	▲(横ばい)	中
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	36.2	36.3	40.0	★(横ばい)	中
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	77.1	81.5	80.0以上	★(向上)	高
2 スポーツ施設の利用環境の充 実	スポーツ施設の利用件数	件	105,701	103,737	103,314	120,000	▲(横ばい)	低
	スポーツ施設の満足度	%	68.1	74.6	79.0	78.0	★(向上)	高
3 スポーツ関係団体・指導者の 育成	スポーツ協会への登録者数	人	12,104	11,787	10,752	13,500	↑(低下)	低
	スポーツ少年団への登録率	%	22.4	20.9	21.6	24.0	▲(横ばい)	低
	総合型地域スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	1,902	1,787	1,300	↑(低下)	高

施策2-5 国際交流の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
国際交流の推進	国際交流が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	27.6	28.3	30.0	▲(横ばい)	高
1 国際交流の推進	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	4.0	4.2	15.0	▲(横ばい)	低

施策３－１ 防災対策の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
防災対策の充実	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	45.7	50.7	70.0	★（向上）	低
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	56.8	54.1	60.0	▲（横ばい）	高
	（上記指標のうち）緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	62.4	61.3	75.0	▲（横ばい）	低
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	46.8	59.4	59.7	71.0	★（横ばい）	中
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	57.8	73.2	73.6	73.0	★（向上）	高
	浸水対策重点実施地区数	地区	3	7	7	8	▲（横ばい）	高
	ため池整備率	%	12.8	29.1	31.6	37.6	★（向上）	高
4 海岸高潮対策の充実	高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	320	310	170	★（横ばい）	中
	海岸保全施設整備率	%	11.7	42.6	48.4	70.0	★（横ばい）	中
5 防災危機管理体制の充実	避難所充足率	%	38.7	70.5	70.7	70.0	▲（横ばい）	高
	情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	件	5	9	9	9	▲（横ばい）	高
	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9	91.6	91.1	100.0	▲（横ばい）	中

施策３－２ 消防・救急体制の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
消防・救急体制の充実	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	62.6	64.7	75.0	▲（横ばい）	低
1 救急体制の充実	心肺停止患者の救命率（１か月後の生存率）	%	13.0	15.6	15.4	20.0	▲（横ばい）	中
	救命講習の受講者数	人	56,000	107,024	111,568	126,000	★（向上）	高
	救急ステーション認定事業所数	件	50	70	71	100	★（向上）	中
2 消防体制の充実	消防団員の充足率	%	92.2	78.4	90.4	96.1	★（向上）	低
	建物火災の延焼阻止率	%	89.6	100.0	100.0	96.7	★（横ばい）	高
	消防団協力事業所数	件	24	32	34	50	★（向上）	中
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	70.3	69.6	68.2	90.0	▲（横ばい）	低
	火災発生件数	件	63	46	74	50	↑（低下）	低
	防火管理者の選任率	%	82.8	92.8	93.6	90.0	★（向上）	高

施策３－３ 交通安全の推進と防犯体制の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
交通安全の推進と防犯体制の充実	交通事故（人身事故）発生件数	件	695	240	250	210	↑（低下）	中
	市民の交通マナーは良いと思う市民の割合	%	71.0	75.2	69.2	80.0	↑（低下）	低
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	93.9	94.8	維持	★（横ばい）	高
	犯罪認知件数	件	1,015	769	819	440	↑（低下）	中
1 交通安全意識の向上	交通違反件数（安全運転義務違反）	件	468	189	199	150	↑（低下）	高
	交通安全教室の参加人数	人	12,663	9,262	7,486	12,000	↑（低下）	低
	高齢者の死傷者数	人	154	59	50	70	★（向上）	高
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	%	92.9	89.5	89.2	100.0	▲（横ばい）	低
3 防犯意識の向上	防犯灯の設置灯数	灯	12,568	13,656	13,735	14,500	★（横ばい）	中
4 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	1,294	1,615	1,532	1,300	▲（横ばい）	高
	消費相談件数	件	1,476	1,215	1,353	1,500	★（向上）	低

施策３－４ 安全な水道水の安定供給

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
安全な水道水の安定供給	水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	67.7	68.0	60以上	▲（横ばい）	高
1 水道水の安定供給	経常収支比率	%	116.2	103.4	109.6	100以上	★（向上）	高

5 施策別評価

施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
適切な汚水処理による水環境の保全	汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9	93.6	93.6	94.0	▲（横ばい）	高
1 下水道による適切な汚水処理	経常収支比率	%	103.2	99.4	103.4	100以上	★（向上）	高
2 合併処理浄化槽による適切な汚水処理	下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽補助設置基数（令和5年度からの累計）	基	0	157	209	350	★（向上）	中

施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	94.4	94.1	維持	★（横ばい）	高
	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	86.2	85.8	90.0	▲（横ばい）	中
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	78.6	79.0	80.0	▲（横ばい）	高
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	54.1	60.7	61.4	70.0	▲（横ばい）	中
	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	38,075	27,710	42,000	↑（低下）	中
2 地域脱炭素の推進	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	72.2	68.3	80.0	↑（低下）	低
	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	105	106	125	★（向上）	中
	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	21.0	24.2	25.0	★（向上）	高
	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	件	5,942	9,374	9,958	12,000	★（向上）	中
3 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量	g/人日	1,060	976	972	1,010	★（向上）	高
	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g/人日	686	619	620	633	▲（横ばい）	高
4 リサイクルの推進	リサイクル率（熱回収を含む）	%	31.0	33.5	32.9	33.8	↑（低下）	中
	ごみ総排出量に対する資源物の割合	%	13.8	11.8	11.1	11.9	↑（低下）	低
5 ごみの適正処理	1人当たり埋立処分量	kg/人	13.7	14.7	16.7	13.6	↑（低下）	低
6 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情件数	件	166	150	194	120	↑（低下）	低
7 ペット等の適正飼養の促進	狂犬病予防注射接種率	%	83.6	86.3	86.8	91.0	★（向上）	中
	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成件数	件	58	171	157	150	↑（低下）	高

施策3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
コンパクトで暮らしやすいまちづくり	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	89.8	90.8	維持	▲（横ばい）	高
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	16.6	12.7	12.5	12.8	★（向上）	高
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	78.5	81.0	維持	▲（横ばい）	高
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	84.4	85.8	維持	▲（横ばい）	高
4 中心市街地活性化の推進	商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	40,789	38,140	52,421	↑（低下）	低
	商店街等通行量（通常時）	人	31,572	26,565	27,247	36,000	★（向上）	低
	中心市街地内の人口	人	4,476	4,778	4,760	4,380	★（横ばい）	高
5 良好な住環境の構築	用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）	件	349	571	600	685	★（向上）	高
	用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）	m	991,293	1,715,703	1,798,804	1,831,693	★（向上）	高
	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）	件	0	179	200	200	★（向上）	高
	空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）	%	46.4	71.0	76.9	70.0	★（向上）	高
	居住誘導区域内の公営住宅入居率（老朽住宅を除く）	%	87.9	84.7	82.2	90.0	↑（低下）	低

施策３－８ 快適な道路交通網の構築

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
快適な道路交通網の構築	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	77.4	78.0	83.0	▲（横ばい）	低
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	78.4	78.0	78.0	▲（横ばい）	高
1 暮らしを支える道づくり	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	73.2	74.4	79.0	▲（横ばい）	低
	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	66.5	65.9	69.0	▲（横ばい）	低
2 未来につながる道づくり	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	81.5	81.6	87.0	▲（横ばい）	低
3 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	6	4	3	★（向上）	中

施策３－９ 持続可能な公共交通の構築

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
持続可能な公共交通の構築	月１回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	16.8	18.0	25.0	▲（横ばい）	低
	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	50.2	51.9	57.5	▲（横ばい）	低
1 利便性の高い交通ネットワークの再構築	バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	48.1	49.3	55.0	▲（横ばい）	低
	鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	45.6	48.1	55.0	▲（横ばい）	低
	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	48.6	49.2	60.0	▲（横ばい）	低
	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	58.4	60.8	60.0	▲（横ばい）	高

施策４－１ 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実	観光客数	人	4,711,803	5,353,353	5,675,157	6,000,000	★（向上）	高
	宿泊客数	人	938,341	848,244	840,534	1,000,000	▲（横ばい）	低
	外国人観光客数	人	75,470	59,744	70,628	167,000	★（向上）	低
1 観光資源の活用と情報発信	山口市の魅力度	位内	240	306	274	50	★（向上）	低
2 ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実	山口市訪問の満足度	%	71	72	77	80	★（向上）	中
3 観光・交流基盤の整備	観光施設の満足度	%	55	59	66	65	★（向上）	高
4 観光産業の活性化	観光消費額（山口市内での平均消費額）	円	34,078	30,659	26,106	50,000	↑（低下）	低
	湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	51.7	51.1	57.0	▲（横ばい）	低
	外国人宿泊客数	人	21,767	22,617	25,673	40,000	★（向上）	低

施策４－２ 商工業・サービス業の振興

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
商工業・サービス業の振興	市内事業所数	所	8,924	－	－	8,000	－	－
	市内事業所の従業者数	人	86,027	－	－	92,000	－	－
	市内総生産（第一次産業を除く）	百万円	665,450	－	－	730,000	－	－
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	社	51	100	105	112	★（向上）	高
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	人	1,885	3,323	3,520	3,416	★（向上）	高
2 起業・創業の促進	新規起業数	件	129	129	114	160	↑（低下）	低
	起業相談件数	件	254	258	321	400	★（向上）	中
3 中小企業の経営基盤の強化	商工団体等の会員数	人	3,520	3,211	3,167	維持	↑（低下）	低
	山口市の制度融資利用件数	件	71	38	66	90	★（向上）	低
4 新事業・新産業の創造	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	3	3	4	▲（横ばい）	低
5 ふるさと産品の振興	ふるさと産品想起率（総合）【地域ブランド調査】	位内	190	188	201	140	↑（低下）	低
	卸売・小売業市内１事業所あたりの売上（収入）金額	千円	234,989	－	－	329,924	－	－
6 中心商店街の活性化	商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	40,789	38,140	52,421	↑（低下）	低
	商店街等通行量（通常時）	人	31,572	26,565	27,247	36,000	★（向上）	低
	空き店舗率	%	12.0	5.1	7.4	5.0	↑（低下）	中
7 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）	件	20	30	31	42	▲（横ばい）	中
	ふるさと伝承総合センター来場者数	人	11,620	18,873	18,207	25,150	↑（低下）	中

5 施策別評価

施策4-3 農林業の振興

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
農林業の振興	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,484.5	▲（横ばい）	中
	森林施業面積	ha	557.91	629.47	589.31	620.00	↑（低下）	中
	農畜産物の販売額	百万円	5,394	6,493	6,846	5,664	★（向上）	高
1 農林業における経営基盤の強化	新規需要米等の作付面積	ha	976	1,010	882	1,000	↑（低下）	中
	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,283	2,142	3,120	↑（低下）	低
	道の駅の農産物売上高	千円	383,532	579,304	632,419	630,700	★（向上）	高
	6次産業化・農商工連携取組件数	件	10	32	34	38	★（向上）	高
	木材の素材生産量	m	31,429	60,000	43,000	50,000	↑（低下）	中
2 農林業を支える担い手の確保と育成	認定農業者数	経営体	262	246	255	314	★（向上）	低
	新規就農者数等	人	14	20	23	18	★（向上）	高
	農地所有適格法人数	法人	86	101	96	100	↑（低下）	低
	担い手への農地集積率	%	36.3	38.5	38.8	50.0	★（向上）	低
	林業作業従事者数	人	67	46	47	54	▲（横ばい）	低
3 農林業における生産環境の整備・保全	有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	2,761	1,704	3,250	↑（低下）	低
	耕作放棄地の面積	ha	416	367	380	350	↑（低下）	中
	人工林の間伐面積	ha	872.00	547.31	522.25	590.00	↑（低下）	低
4 都市農村交流の推進	都市農村交流の人口	千人	1,946	2,315	2,410	2,239	★（向上）	高
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	71.5	68.9	74.0	↑（低下）	中
	農林業における女性団体の活動回数	回	90	73	60	100	↑（低下）	低

施策4-4 水産業の振興

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
水産業の振興	一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	154	171	164	★（向上）	高
1 漁場及び漁港の整備・保全	一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	1.03	1.20	3.20	★（向上）	低
2 漁業経営の安定化	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	8	8	15	▲（横ばい）	低
3 海洋資源を生かした地域づくり	海洋資源を活用したイベント参加者数	人	74	129	166	190	★（向上）	中

施策4-5 就労環境の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
就労環境の充実	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合	%	44.5	39.8	43.9	50.0	★（向上）	低
	ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31	1.66	1.52	維持	↑（低下）	高
	市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5	35.4	34.6	向上	↑（低下）	低
1 勤労者福祉の充実	勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	61,128	63,473	84,000	★（向上）	低
2 就業の促進と職場環境の向上	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	27.7	27.7	35.0	▲（横ばい）	低
	新規高卒就職率	%	99.4	99.5	98.6	維持	↑（低下）	中

施策5-1 安心して暮らせる日常生活圏の形成

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
安心して暮らせる日常生活圏の形成	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便にないと思う市民の割合	%	58.2	65.3	72.2	67.5	★（向上）	高
	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5	51.9	51.4	60.0	▲（横ばい）	中
	住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合	%	42.8	46.4	49.0	50.0	▲（横ばい）	高
1 地域活動や市民活動を支える環境づくり	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	427	434	530	▲（横ばい）	低
	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	152	168	150	▲（横ばい）	高
	NPO法人数	団体	83	85	84	100	★（横ばい）	低
	市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	45,577	46,959	29,000	★（向上）	高
	地域交流センターを年1回以上利用したことがある市民の割合	%	52.8	53.8	54.4	60.0	▲（横ばい）	低
	地域交流センターの利用者数	人	532,671	443,688	484,835	550,000	★（向上）	低
2 農山村地域づくりの推進	農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制	人・年々	▲ 193	▲ 154	▲ 122	転出超過の抑制	★（向上）	高
3 移住・定住の促進	本市における県外からの移住者数	人	471	869	829	1,000	↑（低下）	中

施策５－２ 市民参画によるまちづくり

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
市民参画によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	25.7	25.1	30.0	▲（横ばい）	中
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	37.9	42.4	44.0	★（向上）	高
1 市民との情報共有の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	85.7	86.4	90.0	▲（横ばい）	低
	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均）	件	551,908	721,998	657,202	1,000,000	↑（低下）	低
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	67.4	71.0	73.0	★（向上）	中

施策５－３ 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	39.9	43.9	70.0	★（向上）	低
	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	66.9	69.0	78.0	▲（横ばい）	低
	多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合	%	45.8	46.8	47.2	56.0	▲（横ばい）	低
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	15.8	16.0	13.0	▲（横ばい）	中
	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	59.6	61.7	60.0	★（向上）	高
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	86.4	86.7	92.0	★（横ばい）	中
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	51.6	50.8	58.5	▲（横ばい）	中
3 男女共同参画の推進	審議会等の女性委員登用率	%	23.9	30.9	31.0	40.0	★（向上）	中
4 多文化共生の推進	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	28.7	24.1	30.0	↑（低下）	低

施策５－４ 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上	「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合	%	73.8	73.0	79.3	80.0	★（向上）	高
	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	55.0	59.9	63.0	★（向上）	中
1 効果的な行政経営システムの確立	行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	78.3	80.8	97.0	★（向上）	低
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	4.8	6.3	6.5	8.0%未満	↑（低下）	中
	将来負担比率	%	26.8	89.3	101.1	160%未満	↑（低下）	中
	財産貸付収入額	千円	44,501	38,201	36,102	50,000	↑（低下）	低
	市保有財産の売却額（累積）	千円	0	547,836	1,097,220	600,000	★（向上）	高
	庁舎・施設の維持管理・不具合件数	件	150	120	54	200	★（向上）	高
3 効果的な組織体制の充実	正規職員の人数	人	1,687	1,696	1,698	1,700を基準	★（横ばい）	高
	管理職に占める女性職員の割合	%	11.5	12.9	13.2	15.0	★（向上）	中

施策５－５ 公正、確実な事務の執行

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
公正、確実な事務の執行	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78.0	77.1	81.8	85.0	★（向上）	中
	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7	2	5	0	↑（低下）	低
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下）	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
2 課税・徴収事務	課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	%	94.73	97.12	97.39	95.00	★（向上）	高
	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	%	98.88	99.27	99.37	99.40	★（向上）	高
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
4 議会議務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0	0	★（横ばい）	高
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	1	1	0	▲（横ばい）	低
6 監査事務	重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	2	0	0	0	★（横ばい）	高
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	151	184	174	180	↑（低下）	高

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（334事業）を一覧で示します。

【政策1】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
01	01	01	児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	17,314	81
01	01	01	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	109,672	82
01	01	01	病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	101,134	83
01	01	01	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	6,846	84
01	01	01	家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	8,144	85
01	01	01	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	385,052	86
01	01	01	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	774,392	87
01	01	01	妊婦支援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	109,075	88
01	01	01	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	45,711	89
01	01	02	5歳児発達相談事業	子育て保健課	一般会計	10,302	91
01	01	02	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	53,443	92
01	01	03	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	951,195	95
01	01	03	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	7,233	96
01	01	03	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	672,881	97
01	01	03	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,164,117	98
01	01	03	私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	219,184	99
01	01	03	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	8,440	100
01	01	03	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	43,146	101
01	01	03	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	2,393,261	102
01	01	03	認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	92,503	103
01	01	03	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	18,823	104
01	01	03	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	391,208	105
01	01	03	地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	8,558	106
01	01	03	保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	2,152	107
01	01	03	市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	36,257	108
01	01	03	市立幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	41,991	109
01	01	03	ことばの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	12,524	110
01	01	04	山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	10,583	113
01	01	05	養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	633	115
01	01	05	児童虐待対策事業	子育て保健課	一般会計	19,056	116
01	01	06	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	94,291	119
01	01	06	子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	7,020	120
01	01	06	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	一般会計	10,770	121
01	02	01	保健活動事業	健康増進課	一般会計	6,748	127
01	02	01	精神保健事業	健康増進課	一般会計	733	128
01	02	01	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	7,787	129
01	02	02	食育推進事業	健康増進課	一般会計	5,156	131
01	02	03	健康診査事業	健康増進課	一般会計	169,393	133
01	02	03	予防接種事業	健康増進課	一般会計	794,730	134
01	02	03	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	115,710	135
01	02	03	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	108,272	136

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
01	02	04	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	5,040	139
01	02	04	徳地地域診療所管理運営事業	健康増進課	一般会計	35,196	140
01	02	04	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,605	141
01	02	04	在宅当番医制事業	健康増進課	一般会計	32,486	142
01	02	04	休日・夜間急病診療所運営事業	健康増進課	一般会計	98,933	143
01	02	04	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	76,982	144
01	02	04	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	269,800	145
01	03	01	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	287,170	151
01	03	01	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	17,270	152
01	03	02	高齢者活動助成事業	高齢福祉課	一般会計	15,356	155
01	03	03	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	一般会計	299,692	157
01	03	03	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	一般会計	25,669	158
01	03	03	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	3,504	159
01	03	04	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	1,012	161
01	03	04	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	25,952	162
01	03	05	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	一般会計	4,531	165
01	03	05	高齢者見守り活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	4,449	166
01	03	05	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	18,902	167
01	03	05	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	145,435	168
01	03	05	成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課	一般会計	1,386	169
01	03	05	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	特別会計	9,539	170
01	03	06	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	5,898	173
01	04	01	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	4,431,062	179
01	04	01	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	1,507,665	180
01	04	02	相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	45,876	183
01	04	02	子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	3,389	184
01	04	02	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	706,178	185
01	04	03	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	25,792	187
01	04	03	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	一般会計	1,090	188
01	04	03	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	一般会計	25,010	189
01	04	03	意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	27,368	190
01	04	04	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	3,131	193
01	05	01	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	1,762	199
01	05	02	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	一般会計	258,142	201
01	05	02	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	一般会計	65,352	202
01	05	99	包括的支援体制構築事業	地域福祉課	一般会計	42,129	205
01	06	01	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	7,036	209
01	06	01	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	45,022	210
01	06	01	要介護認定事業	介護保険課	特別会計	65,297	211
01	06	01	介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	4,749	212
01	06	02	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	178	215
01	06	03	自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	36,434	217
01	06	04	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	特別会計	231	219

5 施策別評価

【政策2】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
02	01	01	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	6,139	225
02	01	01	小学校英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	33,790	226
02	01	01	小学校ICT教育推進事業	学校教育課	一般会計	156,856	227
02	01	01	中学校英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	12,560	228
02	01	01	中学校ICT教育推進事業	学校教育課	一般会計	383,685	229
02	01	02	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	12,672	231
02	01	02	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	1,271,350	232
02	01	03	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	58,145	235
02	01	03	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	468,411	236
02	01	03	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	13,144	237
02	01	03	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	250,367	238
02	01	04	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	17,697	241
02	02	01	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	48,974	247
02	02	01	大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,522	248
02	02	02	山口南総合センター管理運営業務	社会教育課	一般会計	52,887	251
02	02	03	家庭教育講座開催事業	社会教育課	一般会計	276	253
02	02	03	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	1,528	254
02	02	04	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	21,128	257
02	02	05	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	5,103	259
02	02	06	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	270,771	261
02	02	06	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	1,918	262
02	02	06	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	3,911	263
02	02	06	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,103	264
02	02	99	部活動地域移行推進事業	地域クラブ活動推進室	一般会計	14,855	267
02	03	01	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,808	271
02	03	02	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	93,576	273
02	03	02	市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	20,700	274

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
02	03	03	やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	一般会計	11,320	277
02	03	03	指定文化財保存助成事業	文化財保護課	一般会計	11,761	278
02	03	03	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	4,055	279
02	03	03	指定文化財維持管理事業	文化財保護課	一般会計	28,716	280
02	03	03	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	238	281
02	03	03	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,439	282
02	03	03	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	29,695	283
02	03	03	歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	3,189	284
02	03	03	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	7,750	285
02	03	03	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	43,578	286
02	03	03	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	21,123	287
02	03	04	中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	65,169	289
02	03	04	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	241,782	290
02	03	04	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	3,836	291
02	04	01	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	3,757	297
02	04	01	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	7,998	298
02	04	01	全国高等学校総合体育大会開催推進事業	スポーツ交流課	一般会計	7,610	299
02	04	02	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	39,945	301
02	04	02	(仮称) 山口市武道館整備事業	スポーツ交流課	一般会計	20,715	302
02	04	02	阿知須体育センター整備事業	スポーツ交流課	一般会計	46,540	303
02	04	02	南部運動広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	56,190	304
02	04	03	活動組織支援事業	スポーツ交流課	一般会計	5,205	307
02	05	01	海外都市との交流活性化事業	国際交流課	一般会計	17,166	313

5 施策別評価

【政策3】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
03	01	01	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	1,337	319
03	01	02	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	1,902	321
03	01	02	地域防災活動促進事業（総務部）	防災危機管理課	一般会計	2,243	322
03	01	03	準用河川維持補修事業（河川治水課）	河川治水課	一般会計	112,082	325
03	01	03	都市基盤河川油川改修事業	河川治水課	一般会計	65,555	326
03	01	03	大塚川河川改修事業	河川治水課	一般会計	20,435	327
03	01	03	その他河川改修事業	河川治水課	一般会計	26,848	328
03	01	03	仁保地川河川改修事業	河川治水課	一般会計	22,237	329
03	01	03	ため池施設災害予防事業（農林整備課）	農林整備課	一般会計	118,883	330
03	01	03	総合浸水対策事業	河川治水課	一般会計	57,155	331
03	01	04	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	307,813	333
03	01	04	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	14,549	334
03	01	05	水防活動業務（総務部）	防災危機管理課	一般会計	154,055	337
03	01	05	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	6,296	338
03	01	05	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	36,823	339
03	02	01	救急業務推進事業	救急課	一般会計	18,624	345
03	02	02	山口県央消防指令センター運営事業	通信指令課	一般会計	4,914	347
03	02	02	消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	47,925	348
03	02	02	消防団管理運営業務（消防本部）	警防課	一般会計	14,022	349
03	02	02	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	53,464	350
03	02	02	消防指令センター共同整備事業	通信指令課	一般会計	809,852	351
03	02	02	消防本部新庁舎整備事業	消防総務課	一般会計	28,531	352
03	02	02	中央消防署整備事業	消防総務課	一般会計	69,046	353
03	02	03	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,274	355
03	03	01	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	6,056	361
03	03	01	放置自転車対策事業（地域生活部）	生活安全課	一般会計	24,239	362
03	03	02	交通安全施設整備事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	7,337	365
03	03	03	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	20,212	367
03	03	03	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,974	368
03	03	04	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	1,728	371
03	04	01	水道事業	上下水道総務課	企業会計	8,341,189	377
03	04	01	簡易水道事業	上下水道総務課	企業会計	694,372	378
03	05	01	公共下水道事業	上下水道総務課	企業会計	12,039,735	385
03	05	01	農業集落排水事業	上下水道総務課	企業会計	871,986	386
03	05	01	漁業集落排水事業	上下水道総務課	企業会計	34,935	387
03	05	02	合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	35,131	389
03	06	01	環境保全活動推進事業	環境政策課	一般会計	310	395
03	06	02	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	7,051	397
03	06	02	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	415	398
03	06	02	地域脱炭素推進事業	環境政策課	一般会計	20,426	399
03	06	03	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	10,397	401
03	06	04	資源物再資源化事業	資源循環推進課	一般会計	72,388	403
03	06	04	リサイクルプラザ資源化事業	資源循環推進課	一般会計	77,025	404

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
03	06	05	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	1,082,612	407
03	06	05	中間処理センター管理業務	環境施設課	一般会計	278,664	408
03	06	05	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	334,383	409
03	06	06	衛生対策事業（環境部）	環境衛生課、清掃事務所	一般会計	7,588	411
03	06	07	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	一般会計	2,428	413
03	07	01	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	21,117	419
03	07	02	公園管理事業（都市整備課）	都市整備課	一般会計	127,938	421
03	07	02	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	53,441	422
03	07	03	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	7,385	425
03	07	03	景観形成事業	都市計画課	一般会計	1,433	426
03	07	04	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	80,772	429
03	07	04	中心市街地活性化計画推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	26,436	430
03	07	04	中心市街地まちなみの魅力向上支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,003	431
03	07	04	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	102,794	432
03	07	04	中園町周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	74,263	433
03	07	04	山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	420,099	434
03	07	05	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	7,500	438
03	07	05	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	48,912	439
03	07	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	103,928	441
03	07	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	1,417,763	442
03	08	01	生活道路改良事業	道路建設課	一般会計	460,377	447
03	08	01	道路バリアフリー化事業	道路建設課	一般会計	45,160	448
03	08	01	市道橋調査整備事業	道路建設課	一般会計	70,364	449
03	08	02	平井西岩屋線道路改築事業	道路建設課	一般会計	45,781	451
03	08	02	道路整備計画道路改良事業	道路建設課	一般会計	65,798	452
03	08	02	幹線道路建設促進事業	道路建設課	一般会計	2,650	453
03	08	02	幹線道路関連整備事業	道路建設課	一般会計	13,664	454
03	08	02	街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	0	455
03	08	02	都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	8,105	456
03	08	03	法定外公共物整備助成事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	71,495	459
03	08	03	社会資本整備協働事業	道路管理課	一般会計	16,029	460
03	08	03	道路維持補修事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	206,841	461
03	08	03	道路維持補修事業（南部土木事務所）	南部土木事務所	一般会計	81,300	462
03	08	03	道路維持補修事業（徳地土木事務所）	徳地土木事務所	一般会計	32,654	463
03	08	03	道路維持補修事業（阿東土木事務所）	阿東土木事務所	一般会計	138,351	464
03	08	03	橋りょう維持補修事業	道路建設課	一般会計	193,232	465
03	08	03	橋りょう長寿命化対策事業	道路建設課	一般会計	289,021	466
03	09	01	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	73,995	473
03	09	01	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,166	474
03	09	01	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	51,780	475
03	09	01	シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	5,325	476
03	09	01	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	41,382	477
03	09	01	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	246,771	478
03	09	01	交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	14,680	479
03	09	01	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	9,966	480
03	09	01	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	20,958	481

5 施策別評価

【政策4】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
04	01	01	観光資源活用誘客事業	観光交流課	一般会計	35,606	487
04	01	02	湯田温泉パーク管理運営事業	観光交流課	一般会計	74,018	489
04	01	02	湯田温泉パーク企画運営事業	観光交流課	一般会計	44,333	490
04	01	03	湯田温泉パーク整備事業	観光交流課	一般会計	2,085,521	493
04	01	03	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	15,310	494
04	01	04	デスティネーションキャンペーン観光誘客事業	観光交流課	一般会計	11,583	497
04	01	04	インバウンド観光誘客事業	観光交流課	一般会計	32,247	498
04	01	04	湯田温泉観光誘客事業	観光交流課	一般会計	31,825	499
04	01	04	都市間連携観光誘客事業	観光交流課	一般会計	24,193	500
04	02	01	企業誘致推進事業	産業立地推進課	一般会計	5,319	507
04	02	01	立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	444,255	508
04	02	02	農山村ビジネス創出支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	3,054	511
04	02	02	産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	51,249	512
04	02	02	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,153	513
04	02	03	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	685,724	515
04	02	03	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,200	516
04	02	03	安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	108,135	517
04	02	03	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,598	518
04	02	03	新山口駅周辺出店等支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,200	519
04	02	03	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	11,036	520
04	02	04	新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	10,999	523
04	02	04	デジタル技術活用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,544	524
04	02	04	地域経済循環創造事業	ふるさと産業振興課	一般会計	43,900	525
04	02	05	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	265,769	527
04	02	05	大内塗産業活性化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	10,769	528
04	02	06	あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	7,972	531
04	02	06	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	31,375	532
04	02	07	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	800	535
04	02	99	商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	112,285	537
04	02	99	産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	336,907	538

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
04	03	01	園芸作物振興事業	農業振興課	一般会計	34,124	544
04	03	01	畜産農家支援事業（農業振興課）	農業振興課	一般会計	3,213	545
04	03	01	畜産農家支援事業（阿東農林振興事務所）	阿東農林振興事務所	一般会計	3,298	546
04	03	01	特用林産物関係事業	農林整備課	一般会計	800	547
04	03	02	新規就農者支援事業	農業振興課	一般会計	38,440	550
04	03	02	農業経営支援事業	農業振興課	一般会計	17,260	551
04	03	02	スマート農業推進事業	農業振興課	一般会計	60,664	552
04	03	02	特用林産物担い手育成支援事業	徳地農林振興事務所	一般会計	247	553
04	03	03	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	74	555
04	03	03	有害鳥獣対策関係事業（農業振興課）	農業振興課	一般会計	4,707	556
04	03	03	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	一般会計	210,777	557
04	03	03	みどりの食料システム戦略推進事業	農業振興課	一般会計	22,668	558
04	03	03	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	22,409	559
04	03	03	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	一般会計	385,080	560
04	03	03	ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	0	561
04	03	03	森林経営管理事業	農林整備課	一般会計	163,298	562
04	03	04	仁保の郷整備事業	農山村づくり推進課	一般会計	908,894	565
04	03	04	都市農村交流推進事業	農業振興課	一般会計	2,000	566
04	03	04	道の駅長門峡管理運営業務	阿東農林振興事務所	一般会計	14,716	567
04	03	04	道の駅あいお管理運営事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	2,609	568
04	03	04	道の駅さらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	6,261	569
04	03	04	森林セラピー推進事業	徳地農林振興事務所	一般会計	7,199	570
04	03	99	優良農地確保促進事業	農業振興課	一般会計	1,243	573
04	04	01	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	2,648	577
04	04	01	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	30,047	578
04	04	02	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	510	581
04	04	03	道の駅あいお整備事業	農山村づくり推進課	一般会計	157,819	583
04	04	03	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	4,596	584
04	05	01	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	18,243	591
04	05	02	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,853	593
04	05	02	若者地元就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	32,596	594
04	05	02	U J I ターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	15,513	595

5 施策別評価

【政策5】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
05	01	01	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	5,656	602
05	01	01	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	27,104	603
05	01	01	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	103,541	604
05	01	01	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	一般会計	376	605
05	01	01	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	193,900	606
05	01	01	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	970	607
05	01	01	大内地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	608
05	01	01	平川地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	744,191	609
05	01	02	移住促進空き家活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	5,953	611
05	01	02	地域資源活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	2,200	612
05	01	02	特定地域づくり事業協同組合支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	7,000	613
05	01	03	U J I ターン支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	2,155	615
05	01	03	外部人材活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	80,470	616
05	01	03	関係人口創出促進事業	農山村づくり推進課	一般会計	3,980	617
05	01	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	2,936	619
05	02	01	県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	8,809	623
05	02	01	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	3,041	624
05	02	02	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	17	627
05	03	01	人権啓発・学習講座開催事業	人権推進課	一般会計	1,133	633
05	03	02	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,292	635
05	03	03	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,347	637
05	03	03	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	11,509	638
05	03	04	多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	1,032	641

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
05	04	01	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	3,400	647
05	04	01	デジタル行政推進事業	デジタル推進課	一般会計	77,858	648
05	04	01	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	348	649
05	04	01	電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	168,891	650
05	04	02	車両維持管理業務	総務課	一般会計	38,647	654
05	04	02	市有財産有効活用事業	行政経営課	一般会計	2,998	655
05	04	03	職員採用業務	職員課	一般会計	2,808	657
05	04	03	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,587	658
05	04	99	行政改革大綱推進事業	行政経営課	一般会計	418	661
05	04	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	1,336,685	662
05	04	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	1,146	663
05	04	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	12,547	664
05	04	99	都市づくり推進事業	公民連携推進室	一般会計	12,781	665
05	04	99	公民連携推進事業	公民連携推進室	一般会計	18,439	666
05	05	01	工事検査業務	契約監理課	一般会計	1,155	671
05	05	02	電子納付推進事務	収納課	一般会計	9,382	673
05	05	03	会計管理事務	会計課	一般会計	37,788	675
05	05	04	議会運営事務	市議会事務局	一般会計	23,572	677
05	05	05	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	1,126	679
05	05	06	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,271	681
05	05	07	住民基本台帳事務	戸籍住民課、総合窓口課	一般会計	9,412	683
05	05	07	個人番号カード事務	戸籍住民課	一般会計	98,205	684
05	05	07	戸籍事務	戸籍住民課、総合窓口課	一般会計	37,002	685
05	05	08	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	316	687
05	05	09	情報公開窓口事務	広報広聴課	一般会計	117	689
05	05	99	山口市誕生20周年記念式典事業	総務課	一般会計	10,541	691

5 施策別評価

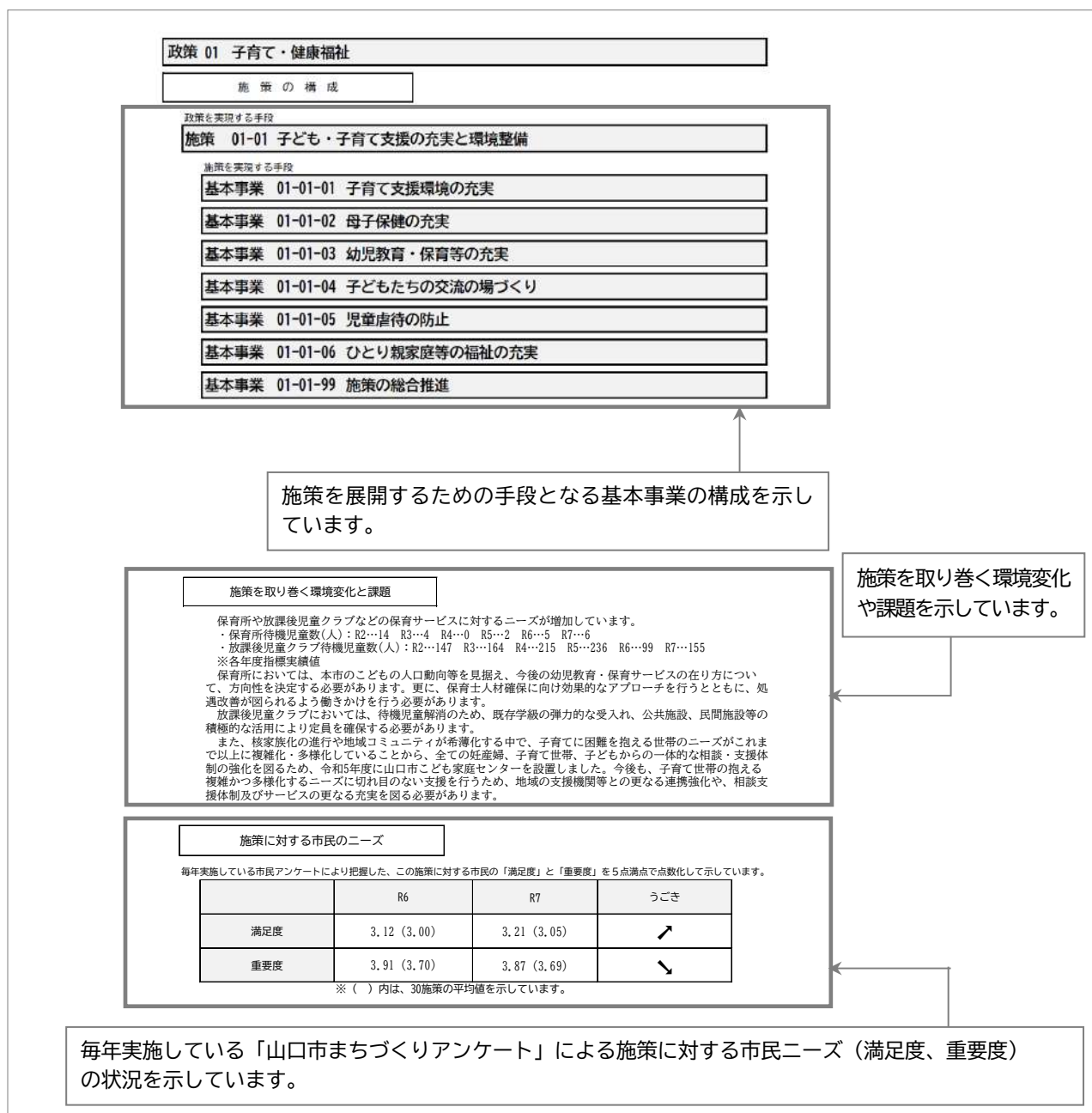
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「ねらい」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、そのねらいを示しています。

政策 01 子育て・健康福祉							
施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備							
基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実							
基本事業のプロフィール				基本事業のねらい			
基本事業の対象 子育てをしている保護者				結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。			
基本事業の成果状況と評価							
指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【子ども未就学】	%	52.4	61.2	71.8	75.0	
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると10.6ポイント増加しています。前回の調査時に「できている」「どちらかといえばできている」の回答割合が低かった60歳以上の回答者数が減少したことも数値の上昇の大きな要因となっていますが、より若い世代の年齢層においては、20歳代が87.5%、30歳代が72.1%、40歳代が76.0%、50歳代が68.9%と比較的高い数値となっています。今後も、成果が向上するよう、引き続き、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、SNSの活用等様々な手法で広く周知を図ります。						★ (向上)
							目標達成度
							■■■ (高)
指標②	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【子ども未就学】	%	68.9	69.8	77.6	85.0	
評価	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると0.9ポイント増加しています。前回の調査時、「知っている」の回答割合が低かった60歳以上の回答者数が減少したことも数値の上昇の大きな要因となっていますが、より若い世代の年齢層においては20歳代が97.5%、30歳代が91.08%、40歳代が74.85%、50歳代が73.21%と比較的高い数値となっています。市内には、山口市子ども家庭センター、教育相談室、地域子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設等の各施設があり、結婚、出産、子育てまでを一括的にサポートしています。今後も幅広い世代で相談窓口の認知が進むよう、各施設の積極的なPRに取り組みます。						★ (向上)
							目標達成度
							■■■ (中)

「ねらい」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

基本事業のコスト（千円）	
R6	R7
4,312,697	5,675,237

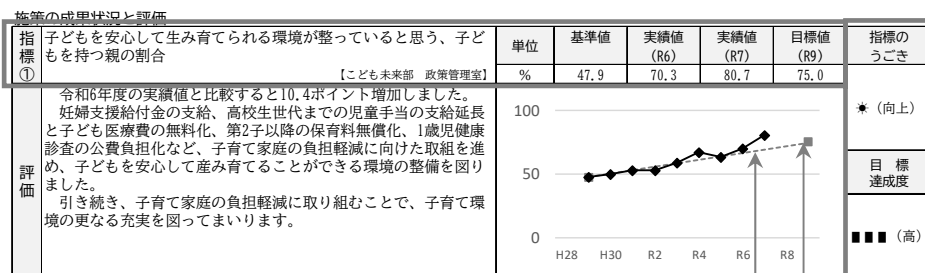
施策や基本事業の一般会計と特別会計のコストを示しています。

5 施策別評価

②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「ねらい」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成29年度の実績値を基本としていますが、平成28年度の実績値やその他の年度の実績値としているものもあります。



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

令和9年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値へ
の方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の令和6年度から令和7年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。
なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ★ (向 上) : 数値 (成果) が向上しているもの。
- (横ばい) : 数値 (成果) は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- (横ばい) : 数値 (成果) が横ばいであるもの。
- ▼ (低 下) : 数値 (成果) が低下しているもの。
- : いずれにも当てはまらないもの。もしくは、令和7年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の令和9年度目標値に対する令和7年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高) : 達成度が70%以上 100%未満
- (中) : 達成度が30%以上 70%未満
- (低) : 達成度が30%未満
- : 達成度の測定ができないもの。もしくは令和7年度の実績値を取得していないもの。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに令和7年度の取り組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子ども・子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● プロジェクト ● 定住自立 ●
担当	こども未来部こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(R7年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 		児童健全育成のための各種事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・山口市子ども・子育て会議(山口市こども計画の評価・推進) ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成 ・利用者支援事業 ・子育て支援情報発信業務 ・ヤングケアラー実態調査 	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 			

令和7年度の取り組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	講座・イベント等開催回数	回	41	46	38
	②	思春期子育て体験事業実施校数	校	15	15	15
成果指標	①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	64.9	61.2	71.8
	②	講座・イベント等参加者数	人	3,082	3,519	3,721
事業費			千円	12,137	19,703	17,314
財源内訳		国支出金		541	13,611	13,044
		県支出金		133	3,370	3,261
		地方債				
		その他				
		一般財源		11,463	2,722	1,009
付記事項						

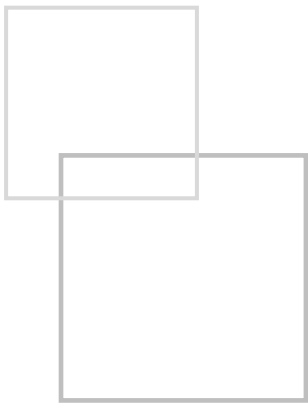
上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的・事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最良状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しました。思春期子育て体験事業は、生徒、乳幼児家庭ともに参加者数が増加しました。今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	児童の健全育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。



政策グループ1

子育て・健康福祉



政策 01 子育て・健康福祉

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育等の充実

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

保育所や放課後児童クラブなどの保育サービスに対するニーズが増加しています。

- ・保育所待機児童数(人)：R2…14 R3…4 R4…0 R5…2 R6…5 R7…6
- ・放課後児童クラブ待機児童数(人)：R2…147 R3…164 R4…215 R5…236 R6…99 R7…155

※各年度指標実績値

保育所においては、本市のこどもの人口動向等を見据え、今後の幼児教育・保育サービスの在り方について、方向性を決定する必要があります。更に、保育士人材確保に向け効果的なアプローチを行うとともに、処遇改善が図られるよう働きかけを行う必要があります。

放課後児童クラブにおいては、待機児童解消のため、既存学級の弾力的な受入れ、公共施設、民間施設等の積極的な活用により定員を確保する必要があります。

また、核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化の中で、子育てに困難を抱える世帯のニーズがこれまで以上に複雑化・多様化していることから、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもからの一体的な相談・支援体制の強化を図るため、令和5年度に山口市子ども家庭センターを設置しました。今後も、子育て世帯の抱える複雑かつ多様化するニーズに切れ目のない支援を行うため、地域の支援機関等との更なる連携強化や、相談支援体制及びサービスの更なる充実を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.12 (3.00)	3.21 (3.05)	↗
重要度	3.91 (3.70)	3.87 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策のプロフィール

施策の対象
子ども（主に就学前）

施策のねらい
子どもや若い世代の人口が大きく減少する中、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境がつくられています。

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
①	【こども未来部 政策管理室】	%	47.9	70.3	80.7	75.0																						
評価	令和6年度の実績値と比較すると10.4ポイント増加しました。 妊婦支援給付金の支給、高校生世代までの児童手当の支給延長と子ども医療費の無料化、第2子以降の保育料無償化、1歳児健康診査の公費負担化など、子育て家庭の負担軽減に向けた取組を進め、子どもを安心して産み育てることができる環境の整備を図りました。 引き続き、子育て家庭の負担軽減に取り組むことで、子育て環境の更なる充実を図ってまいります。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>48</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>50</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>55</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>65</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>70</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>75</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	48	-	H30	50	-	R2	55	-	R4	65	-	R6	70	-	R8	75	75.0	▲（向上）
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
	H28	48	-																									
H30	50	-																										
R2	55	-																										
R4	65	-																										
R6	70	-																										
R8	75	75.0																										
						目標 達成度																						
						■■■（高）																						

施策のコスト（千円）

R6	R7
14,008,628	15,175,827

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
子育てをしている保護者

基本事業のねらい
結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【こども未来課】	%	52.8	61.2	71.8	70.0	
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると10.6ポイント増加しています。前回の調査時に「できている」「どちらかといえばできている」の回答割合が低かった60歳以上の方の回答者数が減少したことも数値の上昇の大きな要因となっていますが、より若い世代の年齢層においては、20歳代が87.5%、30歳代が72.1%、40歳代が76.0%、50歳代が58.9%と比較的高い数値となっています。今後も、成果が向上するよう、引き続き、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、SNSの活用等様々な手法で広く周知を図ります。						★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標②	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【こども未来課】	%	68.9	68.8	77.6	85.0	
評価	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると8.8ポイント増加しています。前回の調査時に、「知っている」の回答割合が低かった60歳以上の方の回答者数が減少したことも数値の上昇の大きな要因となっていますが、より若い世代の年齢層においては20歳代が87.5%、30歳代が81.08%、40歳代が74.85%、50歳代が73.21%と比較的高い数値となっています。市内には、山口市こども家庭センター、教育相談室、地域子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設等の各施設があり、妊娠、出産、子育てまでを一体的にサポートしています。今後も幅広い世代で相談窓口の認知が進むよう、各施設の積極的なPRに取り組みます。						★ (向上) 目標達成度 ■■□ (中)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
4,312,697	5,675,237

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	●	
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・ 子育てに不安を抱えている保護者 ・ 児童（18歳未満）			児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・ 山口市子ども・子育て会議 （山口市こども計画の評価・推進） ・ 思春期子育て体験事業 ・ 児童遊園の維持管理 ・ 子育て支援情報ハンドブックの作成 ・ 利用者支援事業 ・ 子育て支援情報発信業務 ・ ヤングケアラー実態調査						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・ 児童が地域の中で遊ぶことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	講座・イベント等開催回数	回	41	46	38
	②	思春期子育て体験事業実施校数	校	15	15	15
成果指標	①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	64.9	61.2	71.8
	②	講座・イベント等参加者数	人	3,082	3,519	3,721
事業費			千円	12,137	19,703	17,314
財源内訳		国支出金		541	13,611	13,044
		県支出金		133	3,370	3,261
		地方債				
		その他				
		一般財源		11,463	2,722	1,009
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しました。思春期子育て体験事業は、生徒、乳幼児家庭ともに参加者数が増加しました。今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	児童の健全な育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者を主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	地域子育て支援拠点施設数	箇所	26	26	26
	②					
成果指標	①	地域子育て支援拠点施設利用者数（年間）	人	61,201	58,653	59,706
	②					
事業費			千円	107,206	111,617	109,672
財源内訳		国支出金		35,421	36,060	38,623
		県支出金		35,264	38,011	34,843
		地方債			500	
		その他				
		一般財源		36,521	37,046	36,206
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 少子化に伴い、対象者数は減少傾向にあるものの、対象者数に占める利用者数はやや向上しています。 今後も山口市こども家庭センターや関係機関との連携を密にし、子育てニーズに沿ったサービスを展開できるよう内容等を工夫し、子育て家庭を支援してまいります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援を行うためには現状手段が適切です。

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
病児保育所利用児童及びその保護者			病児回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内4箇所の病児保育所において一時預かりを行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【市内の病児保育所】 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町） ・まえば小児科病児保育（小郡山手上町）								
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られます。 子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度あり）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	病児保育事業実施施設数	施設	4	4	4
	②					
成果指標	①	病児保育事業延べ利用児童数	人	5,572	5,094	5,336
	②					
事業費			千円	88,967	91,108	101,134
財源内訳		国支出金		29,458	29,905	33,003
		県支出金		28,956	29,805	33,003
		地方債				
		その他		1,005	1,434	1,281
		一般財源		29,548	29,964	33,847
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 病児保育事業負担金 1,281千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	就労などで病児の保育ができない保護者への支援が継続してできています。 今後も引き続き事業を進めていくことで、成果の維持、向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 2 6 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人			人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目的に、保育者や子育て家庭等に対する支援事業や保育人材確保に資する取組を展開しました。 (主な支援事業) ○子育て支援機能の向上に関する講座開催、調査・研究 ○情報交換等が行えるサロン機能の提供 ○子育て家庭への情報提供や相談機能＜利用者支援事業＞ ○他の専門機関との連携による事業 (人材確保関連事業) ○保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座 ○相談や講座を通じた子育て世代の潜在保育人材の掘り起こし、保育施設の求人とのマッチング								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	研修会等開催件数	件	51	30	35
	②	相談、情報提供対応件数	件	918	506	581
成果指標	①	(代) 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	64.9	61.2	71.8
	②	利用者数	人	1,647	1,182	1,549
事業費			千円	5,400	6,748	6,846
財源内訳		国支出金		1,296	2,440	2,581
		県支出金		244	530	557
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,860	3,778	3,708
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	子育て福祉総合センターは、保育所内設置の強みを生かし、こども家庭センター等関係機関と連携しながら、本市の子ども・子育て支援の向上等を目的とした講座等や相談・情報提供機能の充実に取り組むことで、成果の維持、向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	引き続き、現行どおり行政による直営として事業実施します。 また、成果の維持、向上を図っていくため、現状手段が適切と考えます。

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
<div>・ 児童（1 8 歳未満） ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭</div>			<div>・ 家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、専門職員が常時相談に応じました。 内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・ 子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設や里親宅等において養育・保護しました。</div>						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
<div>・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童やその家庭に関する問題が解消されます。</div>									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	家庭児童相談室相談受付件数	件	310	443	348
	②	子育て支援短期利用事業実施箇所数	箇所	6	6	6
成果指標	①	終結件数	件	203	264	194
	②	子育て支援短期利用事業利用者数	人	127	225	304
事業費			千円	12,322	7,973	8,144
財源内訳		国支出金		4,028	2,208	2,719
		県支出金		2,408	1,810	2,547
		地方債		1,400		
		その他		93	64	210
		一般財源		4,393	3,891	2,668
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 子育て支援短期利用事業利用者負担金 210千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	専任相談員の配置や児童相談所等の関係機関および庁内関係課との連携により問題解決に取り組んでいます。 こども家庭センターの開設に伴い、子ども・子育て世帯の相談支援体制の強化等を図る中で、今後も複雑・多様化する相談への対応として、組織横断的に連携強化を図り、適切な支援につなげていきます。令和6年度と比較して相談受付件数は95件減少、子育て支援短期利用事業利用者数は79人増加しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものが相談員にかかる人件費のため、相談支援体制を維持・継続するためにもこれ以上のコスト削減はできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	02	児童措置費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・市内在住の就学前児童			・保険診療による医療費の自己負担分を全額助成しました。 ・福祉医療受給者証（乳幼児用）の申請受付、審査、交付、更新を行いました。 ・県外で受診された方に対して医療費の払い戻しを行いました。 ・高額療養費返還金の請求及び保険者の過誤を調整しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・子育て家庭の医療費に係る経済的負担の軽減を図ります。 ・医療機関で安心して診療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	4,832	4,411	3,900
	②	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,565	3,564	3,740
成果指標	①	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	118,798	105,148	92,367
	②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	84,861	85,332	85,365
事業費			千円	453,177	419,717	385,052
財源内訳		国支出金				
		県支出金		106,372	91,218	78,834
		地方債				
		その他		16,744	20,645	19,246
		一般財源		330,061	307,854	286,972
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 高額療養費返還金収入 19,246千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	受給者数及び医療費の給付件数は、概ね横ばいとなっています。 県制度と連携し、市単独でのサービスも併せながら事業を実施している中、全ての乳幼児を対象としていることから、成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

こども医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	02	児童措置費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市内在住の小中学生と高校生世代			<div>・ 保険診療による医療費の自己負担分を全額助成しました。</div> <div>・ 福祉医療受給者証（こども用）の申請受付、審査、交付、更新を行いました。</div> <div>・ 県外で受診された方に対して医療費の払い戻しを行いました。</div> <div>・ 高額療養費の請求及び保険者の過誤を調整しました。</div>								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
<div>・ 対象者の医療費に係る経済的負担の軽減を図ります。</div> <div>・ 医療機関で安心して診療を受けることができます。</div>											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	こども医療費受給者証交付件数	件	14,387	16,465	18,764
	②					
成果指標	①	こども医療費給付件数	件	226,079	247,725	291,329
	②					
事業費			千円	578,695	648,237	774,392
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		15,537	24,273	21,598
		一般財源		563,158	623,964	752,794
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 高額療養費返還金収入 21,598千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし 令和6年10月に高校生世代まで対象年齢を拡大したことで、令和7年度の給付件数は増えています。 対象年齢の引き上げ(大学生までを対象)を行うことで、成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

妊婦支援給付金給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
目	02	母子保健費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	令和 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
妊婦であることの認定を受けた市民			妊婦であることの認定（妊娠届出等）及び妊娠しているこどもの人数の届出（出生届出等）後に経済的支援を実施しました。 妊婦であることの認定後 ：5万円 妊娠しているこどもの人数の届出後 ：妊娠しているこどもの人数×5万円						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
妊娠・子育て家庭が安心して出産・子育てできるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	給付金支給件数	件	-	-	2,123
	②					
成果指標	①	(代) 給付金支給件数	件	-	-	2,123
	②					
事業費			千円			109,075
財源内訳		国支出金				97,152
		県支出金				731
		地方債				
		その他				
		一般財源				11,192
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	経済的支援「妊婦支援給付金」の実施により、妊娠期から0～2歳の低年齢期の子どもを持つ妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるようになります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	妊婦への経済的支援であり、給付金は国の定めた単価に基づいているため、コスト削減の余地はありません。

妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	04	衛生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
目	02	母子保健費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
<ul style="list-style-type: none">・ 山口市民である妊産婦及びその家族・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関			こども家庭センターや各地域の保健センターにおいて、専門職が妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援を行いました。産後早期に心身のケアや育児サポートを受けられるよう、産後ケア事業を医療機関等に委託して実施しました。産前・産後の参加型教室を直営及びNPO等の子育て支援機関への委託により実施しました。産婦の心身の健康管理のため、産婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。産前・産後の支援の充実を図るため、関係機関との連携を強化する会議を開催しました。母子健康手帳を補完し、子育て情報の配信やオンライン相談、講座等を予約できる子育て支援アプリを運用しました。妊娠届出と面談記録の入力をデジタル化しDXを推進しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none">・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談できる体制を整えました。・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うためのネットワークを構築しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	相談、情報提供対応件数	件	7,196	5,758	6,009
	②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	37	35	29
成果指標	①	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	95.6	96.5	97.6
	②	利用者数	人	2,831	2,755	2,898
事業費			千円	35,257	38,041	45,711
財源内訳		国支出金		20,574	21,009	25,048
		県支出金		3,123	3,007	7,515
		地方債				
		その他		45		
		一般財源		11,515	14,025	13,148
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	妊娠期から切れ目のない支援が行えるように母子健康サポート担当内には保健師や助産師、社会福祉士などの専門職を配置しており、複合的な課題を抱える妊産婦等に対して早期支援や介入を行うことができています。 また、子育て期の家庭を支える関係機関とのネットワークもより密接になってきており、ワンストップ拠点としての機能強化を図ることができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費の大部分が、母子健康サポート担当の人員費及び産科医療機関等で実施する産後ケア事業、産婦健康診査事業の委託料のため、コストの削減はできません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
母子

基本事業のねらい
妊産婦及び保護者が、妊娠・出産及び子どもの健康について正しい知識を持ち、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	【子育て保健課】	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
			%	95.9	96.5	97.1	98.0	
評価	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合は、令和6年度から0.6ポイント上昇し、高い水準を維持しています。 引き続き、妊娠届出時の面談から一人ひとりに寄り添った伴走型相談支援を行い、安心して出産・育児ができる環境づくりに努めます。							★ (横ばい)
								目 標 達成度
								■ ■ □ (中)

指標 ②	健康診査受診率（1 か月児・3 か月児・7 か月児・1 歳児・1 歳6 か月児・3 歳児）	【子育て保健課】	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
			%	98.3	95.0	97.9	98.5	
評価	健診受診率は、令和6年度に比べ2.9ポイント上昇しました。令和6年8月に開始した1歳児健康診査が定着化し、適切に受診に結びついたことによるものと考えられます。 健康診査は、疾病の早期発見、精神運動発達の確認等、乳幼児の健康の保持・増進及び保護者の育児支援を目的としていることから、引き続き、健康診査の重要性を周知するとともに、未受診者には個別に対応を行い、受診勧奨に努めます。							★ (向上)
								目 標 達成度
								■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
218,215	233,280

5歳児発達相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実				
目	02	母子保健費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
山口市民である5歳児及びその保護者			・ 個々の特性を早期に発見し必要な支援につなげることを目的に、5歳児全員を対象とした医療機関での個別健診を実施しました。また、必要な児に対して保健、医療、教育、福祉が連携し多職種による5歳児発達相談会を実施しました。 ・ 5歳児健康診査は全5歳児に個別通知にて、受診案内をしました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 健診結果及び相談会に向けたアンケートの内容を踏まえ、在籍する園の様子を確認し、必要な児に5歳児発達相談会等を案内し、相談会を実施しました。 ・ 5歳児発達相談会では、園の担任も同席のうえ個別相談を行い、就学に向けたその後の支援につなげました。						
・ 5歳児の保護者が発達や育児についての不安を相談し、支援を受けることができます。 ・ 関係機関が連携して助言、指導を行うことで、子どもの成長発達を支援することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	問診票配布数	人	1,383	1,447	1,260
	②					
成果指標	①	5歳発達相談実施率	%	96	96.2	97
	②	相談・支援できた人数	人	101	106	86
事業費			千円	578	591	10,302
財源内訳		国支出金				2,865
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		578	591	7,437
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	実施率は97%と高い値を維持しており、5歳児の保護者が発達や育児の不安を相談できる機会として、子どもの成長発達の支援につながっています。 また、令和7年度から開始した5歳児健康診査の結果を基に、必要な児を相談支援につなげることが可能となっています。 引き続き、事業の周知及び関係機関との連携を図り、事業を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業費の大部分が人件費であり、適切な事業を実施するためにもコストの削減はできません。

乳幼児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

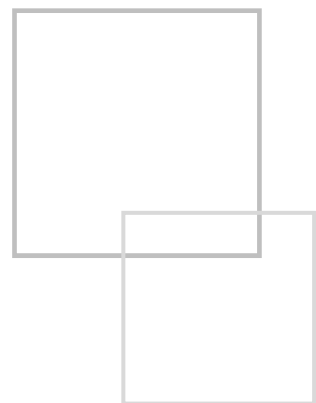
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実					
目	02	母子保健費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
山口市民である乳幼児とその保護者			乳幼児期から疾病や異常の早期発見、早期療育を推進するために、一般健康診査、新生児聴覚検査及び精密健康診査を実施しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査及び新生児聴覚検査費用助成事業を実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、小児科は医療機関で個別健診、歯科健康診査は歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。集団健診時に専門職による個別相談を実施しました。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施しました。							
・乳幼児健診や新生児聴覚検査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や発育発達に関する悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。			弱視や斜視を早期発見するため、3歳児健康診査に屈折検査機器を導入した検査を実施しました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	乳幼児健康診査受診者数	人	6,109	6,178	6,484
	②	乳幼児精密健康診査受診者数	人	164	172	179
成果指標	①	1、3、7か月・1歳・1歳6か月・3歳児健診受診率平均（令和6年度より1歳児健康診査開始）	%	98.4	95	97.9
	②	1、3、7か月・1歳・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	94.4	90.1	92.7
事業費			千円	49,053	51,842	53,443
財源内訳		国支出金			1,517	3,439
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		49,053	50,325	50,004
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	乳幼児健診の受診率は2.9ポイント増加し、95%以上の高い値を維持しており、健診により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	母子保健法第12条、13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育等の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
保育を必要としている子ども

基本事業のねらい
子どもたちが、幼稚園、認定こども園、保育所、放課後児童クラブにおいて、質の高い教育・保育を受けています。また、適切な遊びや生活・学習活動を通じて、子どもたちの自主性や社会性、創造性が向上し、健やかに育っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
① 保育所待機児童数	人	92	5	6	0	指標のうごき
評価	<p>【保育幼稚園課】</p> <p>令和7年度の実績値は令和8年4月1日現在の待機児童数6人であり、その内訳としては、1歳児クラスにおいて小郡区域1人及び川西区域2人、3歳児クラスにおいて中央部区域2人及び小郡区域1人となっています。</p> <p>主な要因は、小郡などの南部地域における1歳児及び3歳児の利用申込件数が、それぞれ前年度比24人増加、21人増加したことなどにより、区域や年齢によって定員を超える利用申込があったことによるものです。</p> <p>今後も引き続き、該当する区域や年齢を考慮した園児の受入れについて、各保育事業者と協議・調整を行うとともに、保育士等の確保に努めることで待機児童の解消を図ります。</p>					<p>● (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
② 放課後児童クラブ待機児童数	人	250	99	155	0	指標のうごき
評価	<p>【こども未来課】</p> <p>令和6年度は施設整備等を行い、365人の定員拡大を実施したことから待機児童数が大きく減少しました。しかしながら、令和7年度は申込数が昨年より177人増加したため、弾力的受入等を実施しましたが、令和8年4月には155人の待機児童となりました。</p> <p>今後も、待機児童が発生している小学校区を中心に、支援員の確保もあわせて行いながら、市施設等の活用による新たな学級の開設等により、待機児童の解消を図ります。</p>					<p>▲ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■□ (中)</p>
③ 幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	98.6	98.2	99.0	指標のうごき
評価	<p>【保育幼稚園課】</p> <p>令和7年度は、5歳児クラスに相当する住民登録者数1,475人のうち、98.2%の児童が就学前教育を受けており、令和6年度と比較して、ほぼ横ばいで推移しています。</p> <p>今後も、就学前の児童が質の高い教育・保育を受けることができるよう幼児教育・保育の充実に努めます。</p>					<p>● (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
8,597,625	8,382,147

放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者			市内62箇所(内1箇所は人権推進課所管)で、専用施設や学校、児童館等において放課後児童クラブを開設しました。 運営は、指定管理者または業務受託者が行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【開設時間】 平日⇒放課後～18:00 長期休業・小学校の休業日⇒8:30～18:00 延長事業 8:00～ 8:30 (全学級) 18:00～18:30 (一部学級)								
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			【保育料】 通年 月額3,000円 長期休業のみ 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め各1,000円 【延長利用料】 8:00～ 8:30 通級日数×50円 18:00～18:30 通級日数×50円								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	児童クラブ入所者数	人	2,625	2,663	2,813
	②	児童クラブ運営箇所数	箇所	58	59	62
成果指標	①	児童クラブ待機児童数	人	236	99	155
	②	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	8.2	3.6	5.2
		事業費		758,542	838,344	951,195
		財源内訳	千円	218,551	232,709	265,200
		国支出金		218,325	233,077	265,993
		県支出金		2,300		3,100
		地方債		88,410	91,135	97,340
		その他		230,956	281,423	319,562
		一般財源				
付記事項	成果指標①の児童クラブ待機児童数及び成果指標②の児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合については、翌年度4月1日の状況です。 令和7年度財源内訳(その他) 放課後児童クラブ保育料 95,037千円 延長保育料 2,303千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	利用希望者数の増加により、待機児童数が増加しています。 「山口市こども計画」に基づき、引き続き、計画的に定員拡大を進め、待機児童の解消を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	運営費については、国の基準に基づいた単価で算出しており、コスト削減の余地はありません。

放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者			放課後児童クラブ運営に係る施設整備を行いました。 【令和7年度】 ・駐車場造成工事 1箇所（良城小学校区）								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。 施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	児童クラブ施設建設数	箇所	1	3	0
	②					
成果指標	①	児童クラブ施設定員数	人	2,822	3,187	3,187
	②	児童クラブ待機児童数	人	236	99	155
事業費			千円	260,511	633,330	7,233
財源内訳		国支出金		69,187	298,727	
		県支出金		9,721	41,595	
		地方債		159,600	246,900	2,700
		その他		17,785	27,504	
		一般財源		4,218	18,604	4,533
付記事項	成果指標①の児童クラブ施設定員数及び成果指標②の児童クラブ待機児童数については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 今後の施設整備については、児童の減少傾向を踏まえ、既存公共施設等の活用による新規学級の開設を主な手法とすることにより、放課後児童クラブの待機児童を解消します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切 学校施設をはじめとする市有施設の余裕スペースの活用が考えられます。

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園			市立保育園において、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 市立保育園数 13園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。)						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。						
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	10,163	9,571	8,975
	②					
成果指標	①	市立保育園入所率	%	74.3	70	65.6
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	2	5	6
事業費			千円	535,005	659,865	672,881
財源内訳		国支出金		1,073	765	446
		県支出金		3,944	11,903	18,141
		地方債		4,700	8,000	
		その他		69,677	57,680	51,794
		一般財源		455,611	581,517	602,500
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和7年度財源内訳（その他） 保育料 12,617千円 公立保育園副食費 20,965千円 保育園職員給食費収入 14,785千円 ほか					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	入所率は減少していますが、保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施は継続できています。待機児童の解消に向けて、今後も引き続き園児の受け入れに係る協議、調整や保育人材の確保に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	令和7年3月に策定した「山口市こども計画」を踏まえ、待機児童の解消に向けた取組を進める中、本市のこどもの人口動向や保育の需給バランス等を注視しつつ、将来的な公立園のあり方について検討する必要があります。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
私立保育所 在園児・保護者			平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立保育所に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
私立認可保育施設が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	33,265	33,186	26,056
	②					
成果指標	①	私立認可保育所入所率	%	102.4	100.5	100.4
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	2	5	6
事業費			千円	3,414,025	3,733,674	3,164,117
財源内訳		国支出金		1,583,810	1,757,426	1,439,214
		県支出金		681,800	776,457	664,624
		地方債				
		その他		314,180	237,040	155,845
		一般財源		834,235	962,751	904,434
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。 令和７年度財源内訳（その他） 保育料 １５５，８４５千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	私立認可保育園における入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの量・質が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の保育所運営費交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

私立保育園特別保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
(直接) 私立認可保育所 (間接) 利用者			私立認可保育所において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施しました。 【主な事業】 <ul style="list-style-type: none">・一時預かり事業・保育所障がい児受入促進事業・延長保育事業・児童発達支援体制確保事業・アレルギー疾患生活管理事業・保育体制強化事業・健康支援体制強化事業・保育補助者雇上強化事業・保育の質の向上のための研修事業						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
私立認可保育所が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が保育所を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	延長保育事業実施園数（私立認可保育所）	園	27	24	20
	②					
成果指標	①	延長保育事業利用児童延べ人数（私立認可保育所）	人	31,561	28,911	19,755
	②					
事業費			千円	261,975	282,590	219,184
財源内訳		国支出金		50,682	58,175	40,648
		県支出金		26,827	29,909	21,642
		地方債				
		その他				
		一般財源		184,466	194,506	156,894
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	この事業により多様な保育サービスが提供可能となっており、成果は維持されています。今後は、保育ニーズを的確に捉えながら、多様な保育サービスの維持・充実を図ることにより、成果が向上していくと考えられます。 また、近年、障がいやアレルギーを持つ児童が増えていることから、当事業を実施することにより、安全安心な保育を提供できています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	私立保育施設への運営補助であり、児童の受入れ体制や保育の質の確保に必要なため、コストの削減はできません。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
私立認可保育園・認定こども園			社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園と認定こども園、幼稚園の認定こども園化に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。 ・大内すこやか保育園（大規模修繕等） ・大海保育園（防犯対策の強化に係る整備） ・さやま保育園（大規模修繕等）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
私立保育園・認定こども園の定員拡大と幼稚園の認定こども園への移行により、待機児童の解消を図ることができます。 また、大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な保育環境を維持・向上させることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	施設整備助成保育園数	園	4	5	3
	②					
成果指標	①	施設整備助成により、増加した定員数（純増分）	人	142	0	0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	2	5	6
事業費			千円	362,993	65,382	8,440
財源内訳		国支出金		296,740	41,044	5,627
		県支出金			2,544	
		地方債		56,100	19,600	
		その他		4,631	2,194	2,813
		一般財源		5,522		
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 2, 8 1 3 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっており、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

(歳入歳出決算書 181ページ)

認定こども園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
認定こども園 在園児・保護者			平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
認定こども園が、安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	8,340	9,995	16,875
	②					
成果指標	①	認定こども園入所率	%	96.8	102.6	98.4
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	2	5	6
事業費			千円	1,194,092	1,515,649	2,393,261
財源内訳		国支出金		527,635	674,274	1,038,738
		県支出金		311,580	399,478	601,439
		地方債				
		その他				
		一般財源		354,877	441,897	753,084
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 認定こども園への移行等による入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 国の交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

認定こども園特別保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
(直接) 認定こども園 (間接) 利用者			認定こども園において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施しました。 【主な事業】 <ul style="list-style-type: none">・一時預かり事業・延長保育事業・アレルギー疾患生活管理事業・保育体制強化事業・児童発達支援体制確保事業・保育の質の向上のための研修事業・保育補助者雇上強化事業・健康支援体制強化事業・医療的ケア児保育支援事業						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
認定こども園が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が認定こども園を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	延長保育事業実施園数	園	2	2	6
	②	一時預かり事業実施園数	園	4	4	9
成果指標	①	延長保育利用延べ人数（保育園部）	人	2,024	2,688	9,435
	②	一時預かり利用延べ人数（幼稚園部）	人	7,711	5,681	12,628
事業費			千円	21,343	21,952	92,503
財源内訳		国支出金		7,335	6,277	19,079
		県支出金		5,369	5,779	13,042
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,639	9,896	60,382
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	認定こども園が一時預かり事業や延長保育事業等を実施することで保育サービスの充実が図られています。今後、新たに私立幼稚園が認定こども園に移行した場合には、多様な保育サービスが提供可能となることから事業を継続することで成果が大きく向上すると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	私立保育施設への運営補助であり、児童の受入れ体制や保育の質の確保に必要なため、コストの削減はできません。

認定こども園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
私立認定こども園			学校法人等が市内で設置経営する幼稚園の認定こども園化や認定こども園の幼稚園部分に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。 ・認定こども園管内幼稚園（防犯対策の強化に係る整備） ・認定こども園野田学園幼稚園（乳児等通園支援事業に係る整備） ・認定こども園ゆだ（大規模修繕等）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
私立幼稚園の認定こども園移行に係る整備により、待機児童の解消と認定こども園化の推進を図ります。 また、認定こども園の大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な教育・保育環境を維持・向上することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	施設整備実施認定こども園数	園	1	1	3
	②					
成果指標	①	認定こども園移行に係る認可・認定の申請をした施設数	園	1	0	4
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	2	5	6
事業費			千円	169,821	9,330	18,823
財源内訳		国支出金		113,214	6,220	13,465
		県支出金				
		地方債		50,900		
		その他		5,707		4,955
		一般財源			3,110	403
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 4, 9 5 5千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっており、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

地域型保育運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
地域型保育事業 在園児・保護者			平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	1,713	1,774	1,726
	②					
成果指標	①	地域型保育事業入所率	%	91.5	94.8	92.2
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	2	5	6
事業費			千円	313,897	365,730	391,208
財源内訳		国支出金		170,259	186,049	192,832
		県支出金		61,193	72,496	77,520
		地方債				
		その他				
		一般財源		82,445	107,185	120,856
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	地域型保育施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は充実しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の交付基準に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

地域型保育特別保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 2 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
(直接) 地域型保育事業 (間接) 利用者			地域型保育事業において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施しました。 【主な事業】 <ul style="list-style-type: none">・延長保育事業・アレルギー疾患生活管理事業・年末特別保育事業・保育の質の向上のための研修事業・保育所児童の健康支援体制強化事業・保育体制強化事業						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域型保育事業が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が地域型保育事業を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	延長保育事業実施園数	園	3	2	3
	②					
成果指標	①	延長保育利用延べ人数	人	580	606	499
	②					
事業費			千円	10,635	10,016	8,558
財源内訳		国支出金		4,232	4,808	3,592
		県支出金		2,230	2,364	2,223
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,173	2,844	2,743
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域型保育事業所が延長保育事業等を実施することで保育サービスの向上が図られています。 今後、新たに地域型保育事業所が開設した場合には、多様な保育サービスが提供可能となることから事業を継続することで成果が大きく向上すると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	私立保育施設への運営補助であり、児童の受入れ体制や保育の質の確保に必要なため、コストの削減はできません。

保育士等人材確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 令和 8 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市内の認可保育施設等 市民			市内保育施設全体の保育人材不足の解消を図るため、新たな人材の登用や保育士、保育教諭、幼稚園教諭等が生涯働き続ける魅力ある職場づくりを推進する取組を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○新卒保育士等就職支援助成事業 新卒者（新たに資格を取得したものを含む）で市内の私立保育所等に保育士、保育教諭、幼稚園教諭等として新たに就職する方に奨励金を給付（交付実績24件）						
新規保育士の掘り起こしや離職防止を図り、定着につなげることで、質の高い保育サービスを提供しています。			○保育士、保育補助者等の継続的な求人募集とマッチング 保育士等の求人募集（地域情報誌・WEB）						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組件数	件	6	7	7
	②					
成果指標	①	人材確保に繋がるため、継続して実施する取組件数	件	6	7	7
	②					
事業費			千円		1,664	2,152
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,664	2,152
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	保育現場では、保育の受け皿確保や保育者の人材確保・人材育成が急務となっており、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めることで、保育者の離職を防ぎ、保育者として働く若者や現場に復帰する潜在保育者を確保していく必要があります。保育現場のニーズに合った事業を展開していくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	私立幼稚園の認定こども園への移行や、認定こども園における幼稚園部・保育園部の定員の見直しなどにより、保育人材の確保を図ることができます。

市立認定こども園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	令和 4 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市立認定こども園児			幼稚園と保育園の機能を併せ持つ単一の施設として、教育・保育を一体的に運営しました。 教育・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもが利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
法令に定められた要件を遵守し、安定した教育・保育の実施を継続できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	市立認定こども園年間延べ在籍児童数	人	460	502	450
	②					
成果指標	①	市立認定こども園入園率	%	76.6	83.6	75
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	2	5	6
事業費			千円	31,339	35,798	36,257
財源内訳		国支出金		195		
		県支出金				252
		地方債		1,100		
		その他		3,484	3,626	3,413
		一般財源		26,560	32,172	32,592
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。 令和７年度財源内訳（その他） こども園保育料 １， ２ ８ ４ 千円 					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 入所希望に対する定員は充足しており、未就学児に対して安全・安心な保育サービスの提供が維持できました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 令和4年度に公立の南部4幼稚園を統合し、認定こども園化したところであり、園児数も堅調に推移していることから、施設の安定的な運営や安全な保育環境の確保のためには、現状手段が適切です。

市立幼稚園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	10	教育費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	04	幼稚園費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	01	幼稚園費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市立幼稚園、園児、教職員			効率的かつ効果的な運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた教材・備品等の整備調達、教員研修などを行いました。 遊具点検や建築法に基づく定期調査の結果、幼稚園からの要望現地調査により、危険度の高い箇所から修繕等を行いました。 園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ○子育て支援補助教諭：子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人一人の発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ○特別支援補助教諭：特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ○複式学級補助教諭：複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市立幼稚園の教育環境が適切に管理されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	幼稚園の運営に係る経費	千円	48,621	54,869	41,991
	②	補助教諭配置人数	人	23	19	19
成果指標	①	幼稚園の運営に係る経費	千円	48,621	54,869	41,991
	②	園児 1 人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	223	236	234
事業費			千円	48,621	54,869	41,991
財源内訳		国支出金		291		
		県支出金			270	
		地方債				
		その他		612	514	679
		一般財源		47,718	54,085	41,312
付記事項	令和 7 年度財源内訳（その他） 公立幼稚園給食費 1 9 9 千円 幼稚園職員給食費収入 6 3 千円 ほか 令和 5 年度から、市立幼稚園に関する 4 事業（幼稚園管理運営費、幼稚園施設管理費、幼稚園運営費、幼稚園教育推進事業費）を 1 事業（市立幼稚園管理運営費）に統合しました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし 教材・備品等の計画的な整備や省エネの推進による光熱水費の削減等を図ることで、今後も成果の向上とコストの維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切 令和6年度は前年度に実施ができなかった施設修繕や工事を複数件行ったため、比較して令和7年度は事業費が減少しました。 今後の就学前児童施設(幼稚園・保育園)のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

ことばの教室幼児部管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

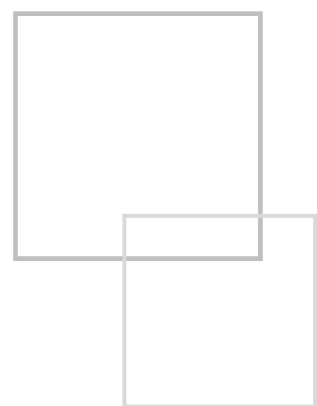
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	10	教育費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備			
項	04	幼稚園費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実			
目	01	幼稚園費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
ことばの教室幼児部に通級する幼児、教職員			ことばの教室幼児部について、円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置、人材育成、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
ことばの教室幼児部の指導環境が適切に管理されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	ことばの教室の運営に係る経費	千円	8,812	11,852	12,524
	②					
成果指標	①	通級人数	人	108	101	118
	②					
事業費			千円	8,812	11,852	12,524
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,812	11,852	12,524
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	幼児期において、早期に指導を行うことで、就学がスムーズに行えるようになります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業費の大部分が人件費であり、適切な事業を実施するためにもコストの削減はできません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
子ども

基本事業のねらい
子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき																					
①	【こども未来課】	回	1.6	1.4	1.4	3.0																						
評価	市内4館の児童館の平均利用回数は、直近3年間はほぼ横ばい傾向で推移しています。 今後も引き続き、子どもたちの交流の場として、児童館のあり方について研究していきます。	<table><caption>児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1.5</td><td>1.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>1.5</td><td>1.6</td></tr><tr><td>R2</td><td>1.4</td><td>1.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>1.4</td><td>1.6</td></tr><tr><td>R6</td><td>1.4</td><td>1.6</td></tr><tr><td>R8</td><td>1.4</td><td>3.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	1.5	1.6	H30	1.5	1.6	R2	1.4	1.6	R4	1.4	1.6	R6	1.4	1.6	R8	1.4	3.0	♣（横ばい）
		年度	実績値	目標値																								
		H28	1.5	1.6																								
H30	1.5	1.6																										
R2	1.4	1.6																										
R4	1.4	1.6																										
R6	1.4	1.6																										
R8	1.4	3.0																										
目標達成度																												
		■□□（低）																										

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
33,434	32,506

山口児童館管理運営業務

事業の概要 (歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備			
項	02	児童福祉費	基本事業	04	子どもたちの交流の場づくり			
目	05	児童館費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
・ 児童（18歳未満） ・ 地域住民			山口児童館の管理運営を行いました。 ＜開館日＞ 日曜、祝日、年末年始を除く毎日 ＜利用時間＞ 9：00～22：00 ※職員常駐時間 9：30～17：00					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			＜内容＞ ・ 児童講座の開催 ・ 児童向け各種クラブの実施 ・ 高齢者との交流活動の実施					
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	講座開催数	回	85	89	81
	②					
成果指標	①	年間延べ利用者数	人	16,547	17,712	17,852
	②					
事業費			千円	12,649	11,194	10,583
財源内訳		国支出金			50	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		12,649	11,144	10,583
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	参加者が著しく減少しているイベントを縮小したため、イベント実施数は減少していますが、年間延べ利用者数がやや増加しています。今後も、児童が友達とのふれあいを深め、助け合う心や工夫する力を育むことのできる季節の行事、講座等の開催を通じて、児童の健全育成に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	児童の健全育成を目的とした事業であり、児童の安全確保や老朽化施設の維持補修等を行うためには、現状手段が適切です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
子育てをしている保護者

基本事業のねらい
子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	児童虐待認定件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【子育て保健課】	件	14	87	36	8	
評価	虐待認定件数は身体的11件、心理的25件、性的0件、ネグレクト0件の計36件（26世帯、児童数36人）でした。虐待は経済困窮や養育能力の不足、DVなど多様な問題が要因となり複雑化しているため、複数年にわたり支援を継続することも多くなっています。引き続き、関係機関との連携を密にし、適宜適切に対応するとともに、児童虐待の防止に取り組めます。						★ (向上) 目標達成度 ■ □ □ (低)

指標②	養育に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【子育て保健課】	件	3,300	7,588	8,042	6,000	
評価	養育に関する相談件数は、令和6年度に比べ454件増加しました。窓口をはじめとして、電話や訪問以外にも、ショートメール等を積極的に活用することで、柔軟な相談対応を行うことができています。こども家庭センター等に専門職を配置することにより、子どもの養育に関する相談体制は確保できていると考えています。今後も、関係機関の連携をより密にし、相談支援体制の充実に努めます。						★ (向上) 目標達成度 ■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
17,999	24,089

養育支援訪問事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備			
項	02	児童福祉費	基本事業	05	児童虐待の防止			
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
養育者の育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題により子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭			必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図りました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、社会福祉士、保育士等					
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	養育支援を実施した世帯数	世帯	53	96	123
	②	養育支援を実施した延件数	件	205	333	271
成果指標	①	養育支援が終了した世帯数	世帯	17	15	13
	②					
事業費			千円	625	681	633
財源内訳		国支出金		333	277	209
		県支出金		233	137	209
		地方債				
		その他				
		一般財源		59	267	215
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	養育について支援が必要な家庭を把握し家庭訪問を行うほか、登校・登園支援やフードバンク等の食料支援、手続き支援を行いました。 子育てによる不安やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭及び問題が重複かつ複雑化している家庭については、長期的に支援が必要になりますが、その家庭の能力や強みを生かしながら、必要な支援をアセスメントし、具体的な養育支援、助言等を行うことにより、安定した養育や将来的な生活改善が可能となります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。

児童虐待対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

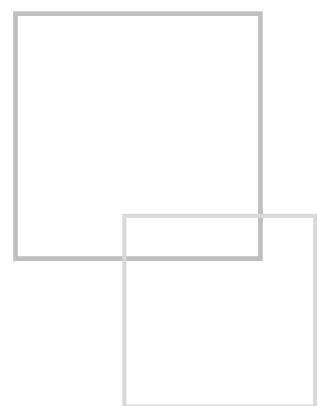
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	05	児童虐待の防止				
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
児童（18歳未満）、保護者 児童を養育する家庭 要保護児童等（要保護児童もしくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦）			・安全確認員の配置 児童等の安全を確認する安全確認員を家庭児童相談室に配置しました。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 児童福祉法に基づく関係機関のネットワークを構築しました。 ・児童家庭相談システムの運営 相談対応ケースをシステム管理し迅速な相談対応や情報共有、情報提供を行いました。 ・オレンジリボンキャンペーンの実施 児童虐待防止に関する啓発活動を行いました。 ・こども家庭センターの運営 すべての子育て家庭への相談支援を関係機関と連携して実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
児童虐待の未然防止、早期発見に取り組むとともに、関係機関が連携して適切に対応します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	安全確認員相談・処理・活動件数	件	139	186	156
	②	オレンジリボンキャンペーン開催数	回	3	3	3
成果指標	①	相談・処理件数	件	139	186	156
	②	オレンジリボンキャンペーン参加者数	人	657	845	465
事業費			千円	7,176	12,918	19,056
財源内訳		国支出金		3,943	6,291	11,227
		県支出金		971	1,940	3,913
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,262	4,687	3,916
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	安全確認員の配置や関係機関および庁内関係課との連携により、問題解決に取り組んでいます。 児童虐待に関する通告があった際には、子どもが所属する機関への状況確認、電話連絡または家庭訪問による安否確認を行い、適切に対応しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	業務内容は子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものが安全確認員にかかる人件費および児童家庭相談システムの管理費のため、相談体制を維持・継続するためにコスト削減は出来ません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

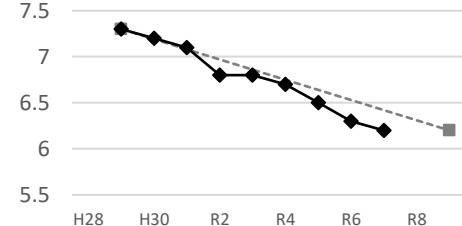
基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
母子・父子家庭の子ども

基本事業のねらい
経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	1 8歳以下の児童のうち、児童扶養手当受給対象児童の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																
	【こども未来課】	%	7.3	6.3	6.2	6.2																	
評価	18歳以下の児童のうち児童扶養手当受給対象児童の割合は、6.2%となっており、前年度と比べて、0.1ポイント減少しています。経済的支援の必要なひとり親家庭が、減少していると考えられます。	 <table><caption>児童扶養手当受給対象児童の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>7.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>6.3</td></tr><tr><td>R2</td><td>6.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>6.1</td></tr><tr><td>R6</td><td>6.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>5.9</td></tr><tr><td>R9 (目標)</td><td>6.2</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H28	7.3	H30	6.3	R2	6.2	R4	6.1	R6	6.0	R8	5.9	R9 (目標)	6.2	☀ (向上)
	年度						割合 (%)																
	H28						7.3																
H30	6.3																						
R2	6.2																						
R4	6.1																						
R6	6.0																						
R8	5.9																						
R9 (目標)	6.2																						
引き続き、全ての子どもが安心して健やかに育つことができる環境の更なる充実を図ります。	目標 達成度																						
	■■■ (高)																						

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
828,658	828,568

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実				
目	02	児童措置費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・ 所得が基準額以下である市内在住のひとり親家庭の児童（18歳まで）とその母または父			・ 保険診療による医療費の自己負担分を全額助成しました。 ・ 福祉医療受給者証（ひとり親家庭用）の申請受付、審査、交付、更新を行いました。 ・ 県外で受診された方に対して、医療費の払い戻しを行いました。 ・ 高額療養費返還金の請求及び保険者の過誤を調整しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 対象者の医療費に係る経済的負担の軽減を図ります。 ・ 医療機関で安心して診療を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,116	2,071	1,907
	②					
成果指標	①	ひとり親家庭医療費給付件数	件	34,448	35,315	33,104
	②					
事業費			千円	98,155	105,540	94,291
財源内訳		国支出金				
		県支出金		35,923	38,556	33,691
		地方債				
		その他		5,786	7,679	7,436
		一般財源		56,446	59,305	53,164
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 高額療養費返還金収入 7, 4 3 6千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	医療費の給付件数は、概ね横ばいとなっています。 県制度として実施する中、対象者に係る制限を緩和しない限り成果向上の余地は小さいものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

(歳入歳出決算書 179ページ)

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実					
目	03	母子父子福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子・父子家庭 ・ 寡婦 ・ 母子寡婦福祉連合会 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。 主な貸付…就学支度資金 ・ 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実に図りました。 ・ ひとり親家庭等生活向上事業に関して、社会福祉法人に委託し、夜間・休日の電話での相談対応や、各種手続きの同行支援を行いました。また、本事業を紹介するためのパンフレット等を配布し、周知を図りました。 							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・ 母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 										

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	490	510	643
	②	母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	3	5	4
成果指標	①	相談・処理解決件数	件	490	510	643
	②	休日夜間等相談件数	件	140	255	322
事業費			千円	8,635	10,399	10,770
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,155	3,160	3,152
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,480	7,239	7,618
付記事項						

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	母子・父子自立支援員による離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、経済的支援のための母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことで、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために必要な支援を行いました。 ひとり親家庭等の多様化する相談ニーズに対して、地域の社会福祉法人に委託し、休日・夜間の相談や手続き等の同行支援、見守り支援等を実施し、相談支援体制の充実を図りました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業費のうち、相談業務等委託料や母子・父子自立支援員にかかる人件費が大半を占めており、相談支援体制を維持するためにもコストの削減はできません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

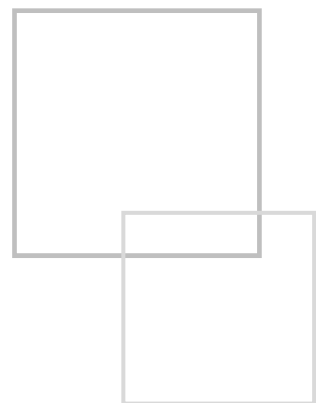
基本事業 01-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。
--

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
0	0



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国民健康保険被保険者の医療機関受診件数のうち、生活習慣病の占める割合は、引き続き高い状況にあります。健康づくりの基盤となる栄養、運動、休養については、幼少期から健康的な生活習慣を身に付け、青壮年期以降も自己管理に努めることが大切ですが、若い世代ほど関心が低くなっています。生活習慣病予防のためには、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、ライフステージ等に応じたきめ細やかな取組を進めるとともに、健康づくりに関心の薄い人も含めて、市全体で健康づくりに取り組む意識や機運の醸成を図り、個人の取組を支援する環境づくりを推進していく必要があります。加えて、定期的な検（健）診の受診による自身の健康状態の確認が重要であることから、引き続き受診しやすい環境の整備や検（健）診の必要性の啓発、受診勧奨等に努め、受診率向上に取り組む必要があります。

また、医療体制については、物価高騰による医療機関の経営圧迫、医師の高齢化や働き方改革への対応に伴う医療人材確保などの課題もある中、救急医療も含め、市内の医療提供体制は維持されており、こうした医療提供体制に対する市民の満足度・重要度は、いずれも高い水準にありますことから、引き続き市民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、医療提供体制の維持・確保に取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.12 (3.00)	3.23 (3.05)	↗
重要度	3.97 (3.70)	3.99 (3.69)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民	市民一人ひとりが、自分の健康は自らが守るという基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	自分が健康だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき															
	【健康福祉部 政策管理室】	%		77.1	73.3	71.3	80.0	<div>▲ (横ばい)</div> <div>目標達成度</div> <div>■ □ □ (低)</div>														
評価	市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ2ポイント減少しています。 年代別では、10歳代から50歳代では、約8割の方は自分は健康だと思われていますが、60歳代以降は、その傾向が低下しています。 健康な高齢期を迎えるために、引き続き各種保健事業を通じ、若い時期から栄養、運動、休養に関する知識の普及啓発を行うとともに、地域や職域、関係団体等と連携し、健康づくりの推進を図ります。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>77.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>76.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>77.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>75.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>73.3</td></tr><tr><td>R8</td><td>71.3</td></tr></tbody></table>							年度	割合 (%)	H28	77.1	H30	76.0	R2	77.0	R4	75.5	R6	73.3	R8	71.3
	年度	割合 (%)																				
H28	77.1																					
H30	76.0																					
R2	77.0																					
R4	75.5																					
R6	73.3																					
R8	71.3																					

指標 ②	医療体制が充実していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき															
	【健康福祉部 政策管理室】	%		76.2	71.3	72.5	80.0	<div>▲ (横ばい)</div> <div>目標達成度</div> <div>■ □ □ (低)</div>														
評価	市内の医療機関数や医療提供体制に大きな変化はありませんでしたが、市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ1.2ポイント増加しています。 約7割の方からは、医療体制が充実していると評価され、令和6年度と比較すると、65歳以上の方の評価が上昇しています。 引き続き、市内の医療提供体制の維持に努めます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>76.2</td></tr><tr><td>H30</td><td>76.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>80.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>77.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>72.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>							年度	割合 (%)	H28	76.2	H30	76.5	R2	80.0	R4	77.0	R6	72.5	R8	80.0
	年度	割合 (%)																				
H28	76.2																					
H30	76.5																					
R2	80.0																					
R4	77.0																					
R6	72.5																					
R8	80.0																					

指標 ③	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき															
	【健康福祉部 政策管理室】	円		432,232	500,443	504,216	610,000以下	<div>▲ (横ばい)</div> <div>目標達成度</div> <div>■ ■ □ (中)</div>														
評価	国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、令和6年度に比べ3,773円(0.75%)増加しています。 医療費は、高齢化や医療の高度化等の影響により増加傾向にありますが、引き続き特定健康診査等の受診率向上対策や各種保健事業を実施することで医療費の抑制に努めます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>医療費 (円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>432,232</td></tr><tr><td>H30</td><td>440,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>450,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>480,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>500,443</td></tr><tr><td>R8</td><td>504,216</td></tr></tbody></table>							年度	医療費 (円)	H28	432,232	H30	440,000	R2	450,000	R4	480,000	R6	500,443	R8	504,216
	年度	医療費 (円)																				
H28	432,232																					
H30	440,000																					
R2	450,000																					
R4	480,000																					
R6	500,443																					
R8	504,216																					

施策のコスト(千円)

R6	R7
2,028,459	1,843,086

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【健康増進課】	%	80.1	75.4	77.5	85.0	
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ2.1ポイント増加しています。</p> <p>年代別では、20歳代において、栄養バランスに配慮した食生活の実践が十分でない方が3割を超え、他の年代より高い傾向となっています。</p> <p>若い世代から主食、主菜、副菜を組み合わせた食習慣の定着に向け、引き続きライフステージやライフスタイルに応じた食に関する正しい知識と実践方法の周知啓発に取り組みます。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【健康増進課】	%	69.6	67.5	66.4	70.0	
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ1.1ポイント減少しています。</p> <p>年代別では、30歳代、40歳代では運動の実践割合が、また20歳代では日常生活で体を動かす割合が他の年代より低い傾向となっています。</p> <p>引き続き幅広い年代を対象に、ウォーキング教室や歩数アップサポート等の事業に取り組むとともに、地域や職域とも連携を図り、身近な場所での運動や生活の中での身体活動の増加を図る環境づくりに取り組みます。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
指標	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【健康増進課】	%	69.6	67.5	65.7	75.0	
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ1.8ポイント減少しています。</p> <p>年代別では、50歳代で4割の方が睡眠による休養が十分にとれていないと感じており、他の年代に比べやや高い傾向です。</p> <p>睡眠による休養の不足は、心の不調や生活習慣病を招く恐れがあることから、引き続き睡眠による休養の大切さについて周知啓発に取り組みます。また、自身が心の不調に早期に気づけるよう、「こころの健康情報サイト」の利用促進に取り組みます。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
指標	日頃から健康や介護予防のためにやっていることがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
④	【健康増進課】	%	51.5	53.1	52.4	53.0	
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ0.7ポイント減少しています。</p> <p>年代別では、10歳代から40歳代で健康づくりや介護予防に取り組んでいる方の割合が他の年代に比べ低い傾向です。</p> <p>生涯にわたり健康を維持していくためには、青壮年期からの生活習慣の改善や介護予防の取組が重要であることから、引き続き、一人ひとりが健康への関心を高め、自分に適した方法で継続的に健康づくりに取り組めるよう、ライフステージや健康への関心度に応じた健康づくりに関する情報発信に取り組みます。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ □ (中)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
17,100	15,268

保健活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進				
目	01	保健衛生総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			・ 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健、医療、福祉、教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 山口市健康づくり計画を推進しました。						
健康づくりへの関心が高まります。			・ 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、やまぐち健康ポイント事業を実施しました。						
			・ 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行いました。						
			・ 新型インフルエンザ等感染症対策を推進しました。						
			・ 骨髄ドナー休業補償制度を実施しました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	健康づくりの啓発・広報回数	回	411	809	695
	②	研修会出席者数	人	19	19	19
成果指標	①	健康づくりを実践している市民の割合	%	51.8	53.1	52.4
	②					
事業費				11,270	8,476	6,748
財源内訳			千円			
				283	307	279
				10,987	8,169	6,469
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 健康づくり事業関係雑入 17千円、実習関係雑入 262千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 地域や関係機関、民間団体等と連携した取組を推進し、ソーシャルメディア等を利用した効果的な情報発信を行うことで、健康づくりに関心の薄い人も含めて、広く市民に健康づくりに関する正しい知識の普及啓発を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

精神保健事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進				
目	01	保健衛生総務費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			<div>・悩んでいる人に気付き、傾聴や見守りを行うゲートキーパーの養成講座を開催しました。</div> <div>・心の健康づくりに関する講演会を開催しました。</div> <div>・各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。</div> <div>・市内の高校や関係機関等を通して、「こころの健康情報サイト」の利用促進を図りました。</div>						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	心の健康づくり啓発活動等開催回数	回	84	208	206
	②					
成果指標	①	心の健康づくり啓発活動等参加者数	人	1,786	3,570	4,305
	②					
事業費			千円	689	659	733
財源内訳		国支出金				
		県支出金		360	348	394
		地方債				
		その他				
		一般財源		329	311	339
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	心の健康づくりに関する健康教育を幅広い年代を対象に実施しました。こころの健康づくり講演会では、50歳代以降の自殺者数が増加傾向にあることから成人を対象にオンデマンド配信も取り入れながら積極的に啓発を行い、睡眠の大切さやストレス対処法について理解してもらうことができました。引き続き様々な機会を捉えて幅広い啓発活動を行うことで、心の健康づくりや早期相談につながる事が期待でき、成果向上余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	精神保健の事業成果を上げるためには、積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の余地はありません。

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進			
目	03	健康増進費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市民			○生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 ・健康教育(生活習慣病予防教室、若い世代の健康づくり教室、運動に関する教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施) ・健康相談(保健センター等を会場として個別相談を実施) ・訪問指導(市保健師、管理栄養士による) ○歩数増加の取組や、ウォーキングを始めやすい環境を整え、習慣化できる仕組みとして、歩数アップサポート事業を実施しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし、継続することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	健康教育・健康相談開催回数	回	476	411	456
	②					
成果指標	①	健康教育・健康相談利用者数	人	6,829	6,388	8,663
	②					
事業費				6,228	7,965	7,787
財源内訳			千円			
				1,074	1,074	1,074
				7		
				5,147	6,891	6,713
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上(最高状態維持含む)</p> <p>■維持・横ばい</p> <p>□低下</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>「山口市健康づくり計画」に基づき、参集型の活動に加え、地域や関係団体と連携した健康相談等に取り組むことで、健康教育・健康相談の開催回数及び参加者数は、前年度に比べて増加しました。</p> <p>今後も生活習慣病予防に取り組む機会を提供できるよう、地域等と連携した取組や内容の充実を図るとともに、より多くの市民に参加を促すためにSNS等のデジタルを活用した周知等の強化や教室の申請方法の見直し等により、成果向上の余地があります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり</p> <p>■現状手段が適切</p>	<p>生活習慣病予防教室やウォーキング教室において、受益者負担の導入を検討する方法はあるものの、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担の導入が推進の妨げとなる可能性も考えられることから、現段階では難しいと考えます。</p>

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業のねらい
市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活を送っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	食育に関心を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【健康増進課】	%	71.3	76.3	76.1	80.0	
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ0.2ポイント減少しています。</p> <p>年代別では、10歳代は7割を超える方が食育に関心を持っています。</p> <p>食育への関心は、健全な食生活の実践につながる重要な要素であることから、引き続きデジタル技術を活用した効果的な情報発信を行うとともに、食生活改善推進員や食育ボランティア等と連携し、食育の普及啓発の充実に取り組みます。あわせて、学校と連携した「ぼく・わたしのお料理コンクール」等の取組を通じて、食に関する体験機会を提供し、食への興味・関心の醸成を図ります。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ □ (中)</p>
指標	朝食を食べている市民の割合 (18歳以上)	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
②	【健康増進課】	%	86.3	84.8	83.6	90.0	
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ1.2ポイント低下しています。</p> <p>年代別では、20歳代で約4割が毎日朝食をとっていない状態で、他の年代に比べ高い傾向がみられます。</p> <p>朝食は生活リズムを整え、健康の保持・増進に重要な役割があることから、今後も関係機関と連携を図り、幼児期から家庭での朝食摂取の習慣づくりに取り組むとともに、青壮年期には朝食摂取の重要性とライフスタイルに応じた具体的な実践方法について周知啓発に取り組みます。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R6	R7
5,198	5,156

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	食育の推進				
目	01	保健衛生総務費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			・朝食や野菜の摂取、栄養バランスのとれた食事等、健康的な食生活の推進や食育の関心を高める情報を、市ウェブサイトやInstagram、子育て支援アプリ、県のアプリ等のデジタル媒体を活用し、積極的に情報発信しました。 ・食育イベントを実施し、広く市民へ健康的な食生活や食育について啓発しました。 ・小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を開催しました。 ・食育ボランティアの活用促進を図りました。 ・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、地域に根差した食育活動を実施しました。 ・食生活改善推進員養成講座を開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）	回	695	676	671
	②					
成果指標	①	食育講座参加者数	人	33,073	31,861	32,718
	②	食生活改善推進員数	人	289	273	270
事業費			千円	7,731	5,198	5,156
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2		
		一般財源		7,729	5,198	5,156
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	保育所、幼稚園、学校、学校PTA、児童クラブ、子ども会等に、食育ボランティアによる食育活動の周知啓発を積極的に行うとともに、食生活改善推進協議会の育成支援に取り組みました。食生活改善推進員の高齢化、人材不足が進む中、包括連携協定を結ぶ企業や学校等と連携するとともに、デジタル媒体を活用した食育の周知啓発にも積極的に取り組んでいます。今後も関係機関との連携による活動やSNSを活用した食情報の発信等による食育活動を行うことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	食育を推進していくためには、引き続き周知啓発活動が必要なため、コスト削減の余地はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【健康増進課】	%	76.6	73.9	74.4	80.0	
評価	市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ0.5ポイント増加しています。 引き続き、個別検診のみならず、複合検診、休日検診等、受診しやすい環境の整備に取り組みます。また、受診への動機付けとなるよう、がん検診や健康診査の受診の必要性、有効性について周知啓発を図り、検診の受診促進に努めます。						▲ (横ばい)
							目標 達成度
							■ □ □ (低)
指標	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【健康増進課】	%	41.7	38.8	40.0	50.0	
評価	市民アンケートの結果では、がん検診（胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん、大腸がん）の平均受診率は、令和6年度に比べ1.2ポイント増加しています。 引き続き、広報や啓発を行うとともに、受診の動機付けとなるよう、節目年齢の方の無料検診の周知や再勧奨の実施等に努めます。また、医師会や商工会議所等で構成される山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進会議や、協会けんぽと連携を図り、受診率向上に努めます。						▲ (横ばい)
							目標 達成度
							■ □ □ (低)
指標	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【健康増進課】	%	88.7	87.2	91.8	90.0	
評価	市が実施するがん検診の精密検査受診率は、令和6年度に比べ4.6ポイント増加しています。 がんの早期発見、早期治療につながるよう、引き続き、精密検査受診の重要性の周知や、精密検査未受診者に対する随時の文書、電話での個別の受診勧奨に取り組みます。						★ (向上)
							目標 達成度
							■ ■ ■ (高)
指標	予防接種率（子どもの予防接種）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
④	【健康増進課】	%	97.5	96.7	94.6	98.5	
評価	令和6年度に比べ2.1ポイント減少しているものの、9割を超える高い接種率を維持しています。 引き続き接種対象者に対して、予診票等の個別配布、学校を通じての接種勧奨チラシの配布、市報や市ウェブサイトを通じた制度周知、接種勧奨に努めます。						☂ (低下)
							目標 達成度
							■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,496,593	1,230,370

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
目	03	健康増進費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民(ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)			・各種検診を実施しました。胃、肺(結核)、大腸、乳(2年に1回)、子宮(2年に1回)、前立腺(偶数年齢)の各がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診 ・節目年齢における無料検診を継続実施しました。 40、45、50、55、60歳：胃・肺・大腸・乳がん検診 20、25、30、35、40歳：子宮がん検診 40歳の女性：骨粗しょう症検診 20、25、30、35、40、45、50、55、60、65、70歳：歯周疾患健診 ・40歳は市のがん検診がすべて無料となることから、継続的な受診率向上を図りました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査または胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
がんを早期発見・早期治療することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	20	19	18
	②	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	521	592	584
成果指標	①	乳がん検診受診者数	人	2,956	3,041	2,918
	②	肺がん検診受診者数	人	4,269	4,354	4,453
事業費			千円	147,289	180,114	169,393
財源内訳		国支出金		3,797	3,972	4,795
		県支出金		4,001	3,274	4,018
		地方債				
		その他		12,184	42,193	29,700
		一般財源		127,307	130,675	130,880
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） デジタル基盤改革支援補助金 29,700千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	受診者数は、前年度に比べ、各検診において、概ね増加傾向にあります。引き続き、広報や啓発の方法を工夫し、節目年齢の方への無料受診の周知や再勧奨により、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	受診者数の増加、または現状維持を図るためには、啓発活動等を実施する必要がある上、必要最低限の経費で実施中の検診業務の委託料の減額は困難であるため、現状手段が適切と考えます。

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進					
目	06	予防費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
各ワクチンの接種対象者			・ 定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。 ・ 定期予防接種の種類：ポリオ、五種混合、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ、成人用肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹 ・ 予診票を母子健康手帳交付時または学校を通じ配布しました。 ・ 市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行いました。 ・ 任意接種のうち成人の風しん、带状疱疹、小児のおたふくかぜワクチンの接種費用の一部を助成しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	39	56	43
	②					
成果指標	①	BCG接種率	%	102.8	104.5	100.6
	②	MR1期（麻しん・風しん）接種率	%	102.7	97.6	95.2
事業費			千円	1,281,286	1,050,210	794,730
財源内訳		国支出金		819,644	54,677	1,863
		県支出金			14	
		地方債				
		その他		66	118,862	17
		一般財源		461,576	876,657	792,850
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 17千円 接種率の算定において、分母となる対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに対し、分子となる接種人数は「各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人数」であるため、100%を超える場合があります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また、市報や市ウェブサイト等で広く制度周知や接種勧奨を行い、接種率は高い水準で推移しており、これらを引き続き実施することで、成果の維持、向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではなく、現状手段が適切と考えます。

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	04	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
40～74歳の国民健康保険被保険者			メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者に対し、受診券を送付しました。 ・健診実施機関で健診を実施しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・山口、徳地、阿東、秋穂地域で集団健診を実施しました。 ・山口、防府地域で全国健康保険協会山口支部との連携事業として商業施設における集団健診を実施しました。 ・受診率向上対策として、AI分析を活用し、未受診者の特性に合わせた内容の受診勧奨ハガキを送付しました。 ・継続受診キャンペーンとして、2年連続受診された方の中から抽選で、市内7か所の道の駅商品引換券を贈呈しました。					
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	特定健康診査受診券発送件数	件	27,827	26,744	25,644
	②					
成果指標	①	特定健康診査受診者数	人	8,990	8,605	8,324
	②	特定健康診査受診者の割合	%	32.3	32.2	32.5
事業費			千円	119,568	116,945	115,710
財源内訳		国支出金				
		県支出金		81,543	108,456	78,518
		地方債				
		その他				
		一般財源		38,025	8,489	37,192
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上(最高状態維持含む)</p> <p>■維持・横ばい</p> <p>□低下</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>A I 分析を活用した受診勧奨又は集団健診を実施したことにより、受診率が向上したと考えます。今後は集団健診の回数を増やすことで受診者数のさらなる増加を目指します。また診療情報活用(みなし健診)事業を推進することで、これまで受診していなかった層への働きかけを強化します。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり</p> <p>■現状手段が適切</p>	<p>健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者に自己負担を求めることは、受診率の低下につながることから、現状手段が適切と考えます。</p>

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

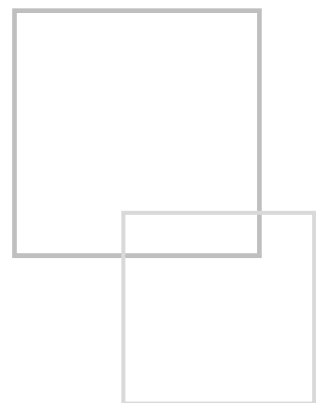
会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	02	保健事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
目	01	疾病予防費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
国民健康保険被保険者			<div>・実施医療機関にて、人間ドック・簡易脳ドックを実施しました。 また、任意検査として前立腺がん検査・子宮がん検診を実施しました。 実施医療機関に予約をされた被保険者に対し、利用券等を送付しました。 ○実施期間：6月～12月 ○自己負担割合：2割（任意検査の自己負担額：1,000円） ・実施医療機関にて、自己負担額を無料とした歯周疾患健診（6月～2月）を実施しました。 ・人間ドック・歯周疾患健診等の案内及び意識啓発のため、広報活動やチラシ等の配布を行いました。 ・医療費通知を年6回送付しました。</div>						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	22,860	22,133	21,439
	②					
成果指標	①	人間ドック等受診者数	人	3,995	3,861	3,770
	②	人間ドック等受診率	%	12.4	12.6	12.8
事業費			千円	111,179	110,400	108,272
財源内訳		国支出金				
		県支出金		27,637	28,860	29,058
		地方債				
		その他				
		一般財源		83,542	81,540	79,214
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	広報による意識啓発等の結果、令和6年度と比較して人間ドック等の受診率が0.2ポイント増加しました。今後も効果的な広報を実施し、健診事業の周知を進めることで、さらなる成果向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下につながります。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業のねらい
市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	80.3	80.8	83.1	86.0	
評価	市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ2.3ポイント増加しており、8割を超える高い水準を維持しています。 引き続き、山口地域救急医療対策協議会等を通じた関係機関との連携の下、救急医療体制の維持・確保に取り組みます。 また、市民が適切な救急医療を受けられるよう、救急医療の相談窓口として、「救急安心センター事業（＃7119）」及び「山口県小児救急医療電話相談（＃8000）」の周知を図ります。						▲（横ばい）
							目 標 達成度
							■ ■ □（中）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
465,844	561,042

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	01	保健衛生総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・産科、産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 ・市内で新規開設や承継等を行う、分娩を取り扱う産科医療機関			・分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に、分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
処遇改善や開設等への支援を通じて、産科医等を確保することで、市民が身近な地域で分娩できる産科医療機関が維持されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	分娩手当支給件数	件	604	589	579
	②	分娩手当支給額	千円	5,199	4,983	5,036
成果指標	①	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	3	3	3
	②	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師及び助産師の数	人	13	16	12
事業費			千円	5,228	5,011	5,040
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,011	1,961	1,930
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,217	3,050	3,110
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	産科医療を継続している市内の病院、診療所の数は横ばいです。 他の診療科と比較して、夜間対応や休日対応などが多い過酷な労働環境であることや医療訴訟リスクが高いことなどを要因として、産科医の担い手が全国的に減少する中、成果向上の余地は少ないものの、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	県の要綱に基づき、分娩手当への補助事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

徳地地域診療所管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実				
目	04	保健衛生施設費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
徳地地域の住民			・市徳地診療所での指定管理者による週6日の診療業務を実施しました。 ・市串診療所での週1回の診療業務は、市徳地診療所の指定管理者が実施しました。 ・市柚野診療所での週1回の診療業務は、阿東地域の受託医が実施しました。 ・月2回の三谷地区巡回診療は、市徳地診療所の指定管理者が実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
対象地域の住民が、身近なところで医療を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	開設日数	日	397	375	378
	②	巡回診療開設日数	日	47	48	73
成果指標	①	受診者数	人	14,267	14,786	16,667
	②					
事業費			千円	13,291	11,591	35,196
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,392	2,172	8,607
		地方債				
		その他		161	169	126
		一般財源		9,738	9,250	26,463
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）診断書証明書交付手数料 126千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和4年11月に開設した徳地診療所は、1日あたりの平均受診者数が令和7年度は約50人を数えており、指定管理者公募当時の見込数40人を上回る実績を挙げていることから地域の拠点医療機関として定着していると考えます。 また、串診療所、柚野診療所ともに診療日には、一定数の受診者があり、高齢者をはじめとして、地域住民が身近なところで医療を受けられる環境を提供できていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	串診療所については、令和4年11月から市徳地診療所との一体的な管理運営を行っており、これにより、業務の効率化、経費節減が図られると考えます。 令和7年度は、徳地診療所の医師の増員や、三谷地区巡回診療を指定管理事業として実施したことから、令和6年度と比較して事業費が増加しました。

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民			・ 二次救急医療体制を確保するため、総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る助成を行いました。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営に係る負担金、及び病院群輪番制病院設備整備事業に係る負担金を支出しました。 ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	運営費補助金額	千円	39,710	39,548	39,629
	②					
成果指標	①	輪番制による二次救急体制実施日	日	366	365	365
	②	二次救急病院受診者数	人	7,079	7,179	7,146
事業費			千円	42,922	42,972	42,605
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,819	1,811	1,815
		一般財源		41,103	41,161	40,790
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 二次救急病院群輪番制病院負担金 1, 8 1 5 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし 年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることから、成果を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 各二次救急医療機関運営における人員確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

在宅当番医制事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実				
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・ 休日及び夜間における急病患者			・ 山口市医師会、吉南医師会に、当番医の調整を委託しました。 ・ 日程と当番医を市報に毎月掲載しました。 ・ 休日昼間（８：３０～１７：３０）の内科・外科…山口市医師会 ／休日昼間（９：００～１８：００）の内科・外科…吉南医師会 ／【徳地地域】休日昼間（９：００～１７：００）の外科…防府医師会 ／【阿東地域】休日昼間（８：３０～１７：３０）の内科・外科…山口市医師会、休日昼間（８：３０～１７：１５）…津和野 共存病院 ／小児科は、祝日、盆・年末年始、冬季休日（８：３０～１７：３０）…山口市医師会及び吉南医師会						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 休日及び夜間に、適切な医療を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	診療延べ日数（診療日×診療科数）	日	500	488	397
	②					
成果指標	①	休日及び夜間の受診者数	人	15,983	16,064	13,357
	②					
事業費			千円	30,720	30,134	32,486
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		30,720	30,134	32,486
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	受診者数は、コロナ禍前と同程度に戻っています。 内科、外科の在宅当番医は、全ての祝休日で確保されています。 さらに、令和2年度から小児科の開設日に祝日を追加したことで、休日における適切な医療提供体制が確保されていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	両医師会等と協議の上、当番医の調整に係る必要最小限の経費を計上しているため、コスト削減の余地はありません。

休日・夜間急病診療所運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実				
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・ 休日及び夜間における急病患者			休日・夜間時における地域医療を確保するため、市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、吉南医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より、医師等の派遣を受けました。 ・ 診療科目：内科及び外科 診療日時：毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目：歯科 診療日時：日曜、祝日、8月14日から16日まで、 12月29日から1月3日までの 午前9時から午後1時まで						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 休日及び夜間に適切な初期救急医療を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	366	365	365
	②					
成果指標	①	休日・夜間急病診療所年間延べ受診者数	人	3,889	4,046	3,254
	②					
事業費			千円	98,015	127,998	98,933
財源内訳		国支出金				
		県支出金				557
		地方債			24,700	
		その他		54,989	49,684	38,552
		一般財源		43,026	53,614	59,824
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 急病診療所使用料 38,353千円、診断書証明書交付手数料 199千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	受診者数は、コロナ禍前まで戻りつつあります。 感染症対策を徹底するなど、安心して受診できる環境を整え、休日、夜間の医療提供体制の確保に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	照明の省エネルギータイプへの転換などによる維持管理固定経費の削減は考えられますが、それ以外についての現状以上の経費の削減は、必要最小限の経費で運営していることから困難です。

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民			・地域医療に携わる看護師の養成（吉南准看護学院、防府看護専門学校）に対して、補助を行いました。 ・防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・小児救急に関する講座を開催しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに、救急医療を受けることができます。 ・必要なときに、医療情報の提供を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	76,610	76,610	76,610
	②	補助団体数	団体	6	6	6
成果指標	①	一次救急受診者数(在宅当番医、休日夜間診療所)及び二次救急病院受診者数	人	26,942	27,289	23,757
	②					
事業費				77,058	77,138	76,982
財源内訳			千円			
				77,058	77,138	76,982
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	一次救急・二次救急ともにコロナ禍以前の受診者数の水準に戻りつつあります。 引き続き、必要な時に救急医療を受けられる地域救急医療体制が確保されるよう、現行体制の維持に努めていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民			二次病院群輪番制病院が行う施設整備等に対し、補助金を交付しました。 ・ 令和7年度 済生会山口総合病院 南病棟建設工事 補助額269,800千円 うち7年度分165,746千円 6年度からの繰越分104,054千円								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	医療施設・設備整備件数	件	1	1	1
	②	補助金額	千円	101,600	171,000	269,800
成果指標	①	(代) 医療施設・設備整備件数	件	1	1	1
	②					
事業費			千円	101,600	171,000	269,800
財源内訳		国支出金		43,900	85,133	134,900
		県支出金				
		地方債		53,300	81,400	126,000
		その他				
		一般財源		4,400	4,467	8,900
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	医療の高度化や機能分化に伴い、二次救急病院における施設整備及び設備整備に係る負担が増加しており、二次救急病院の建替え等施設整備に補助することで、市内の二次救急医療、地域医療体制を維持できています。 今後も引き続き工事費を助成することで、成果の維持が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	高額な医療機器等を整備する二次救急病院は、助成額以上の購入費を負担しており、救急時に市民が、安心して良質かつ高度な専門医療を受けることができるよう、二次救急病院の機能を速やかに維持、向上させる上で、当該助成額をこれ以上削減し、病院の負担を増加させることは、適当ではないと考えることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

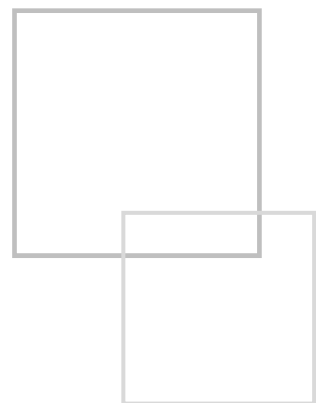
基本事業 01-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。
--

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
43,724	31,250



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいづくりの推進

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は、令和2年10月の国勢調査では、56,173人、高齢化率29.0%、令和8年3月末の住民基本台帳では、57,009人、高齢化率31.2%となり、高齢化が進行しています。

高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者や認知症高齢者、さらには一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加していくと予想されます。

様々な分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とする世帯が増加しており、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会、すなわち「地域共生社会」の実現に向けた取組が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能充実をはじめ、地域における介護予防を推進するとともに、認知症対策の強化、医療と介護の連携推進、生活支援及び介護サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域における高齢者の支え合い体制の整備等、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.03 (3.00)	3.08 (3.05)	↗
重要度	3.85 (3.70)	3.86 (3.69)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象
高齢者 介護保険利用者、家族

施策のねらい
高齢者が、住み慣れた地域で生涯にわたって活躍し、安心して暮らし続けられています。また、支援が必要な場合には、適切なサービスが提供され、家族や地域の支えがあります。

施策の成果状況と評価

指標	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【健康福祉部 政策管理室】 市民アンケートの結果では、令和6年度に比べ、1.8ポイント減少していますが、ほぼ横ばいです。このことから、近年の物価上昇が、日常生活や仕事、余暇活動にも影響を与えているものと考えられます。 生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、高齢者自身の培ってきた知識や経験を活かし、家族・地域・社会の一員として活躍できる場があることは、生きがいを持つうえで重要です。個々の高齢者が、様々な役割をもって活躍できる仕組みづくりを推進することで、成果向上を図ります。	%	68.2	51.8	50.0	70.0	（横ばい） 目標達成度 （低）
評価							
指標	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【健康福祉部 政策管理室】 自立高齢者の割合は、令和6年度に比べ、0.1ポイント減少していますが、おおむね目標値に近い割合で推移しています。要介護認定者の約93%が75歳以上であることから、自立高齢者割合の低下は、主に75歳以上人口の増加および当該年齢層における要介護認定者の増加による影響と考えられます。 今後は、75歳以上に対する重度化防止とあわせて、65～74歳におけるフレイル予防等の介護予防施策が重要です。 引き続き、生活習慣改善に向けた支援や介護予防に対する取組を進めます。	%	86.3	86.8	86.7	87.0	（低下） 目標達成度 （中）
評価							
指標	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【健康福祉部 政策管理室】 前回よりも1.0ポイント減少しました。一方、「充実していない」（「どちらかといえば充実していない」を含む。）の割合も0.5ポイント減少し、「どちらでもない」及び無回答の割合は1.4ポイント増加しています。このことから、介護サービスについて十分な情報を得られていない高齢者も一定数存在し、評価結果に影響した可能性が考えられます。引き続き、介護人材の育成・確保支援、公平・公正な要介護認定の実施及び介護保険事業計画に基づく施設整備を進めるとともに、お気軽講座や広報媒体等を活用し、介護保険制度や介護サービスに関する理解の促進を図りながら、必要な介護サービスを安心して利用できる環境づくりに努めます。	%	50.1	45.0	44.0	54.1	（横ばい） 目標達成度 （低）
評価							

施策のコスト（千円）

R6	R7
18,071,159	18,261,242

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市内の虚弱な高齢者・要支援者	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【高齢福祉課】 予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	85.2	83.3	89.0	（低下）
評価	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合は、令和6年度に比べ、1.9ポイント減少しています。これはサービス利用者の高齢化が影響していると考えられます。今後も、介護予防サービスを効果的に活用するとともに、インフォーマルな資源や地域活動等への参加を介護予防プランに位置づけるなど、効果的なケアマネジメントを行い、高齢者の身体機能や生活機能の維持・向上に努めます。						目標達成度 ■ ■ □（中）
②	【高齢福祉課】 市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	14.6	15.7	21.0	（向上）
評価	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者数は8,931人、割合は15.7%で、令和6年度に比べ、1.1ポイント増加しています。今後も、フレイル予防に関する知識や介護予防活動の重要性について、市民および関係機関への周知を進めるとともに、通いの場の創出および継続支援を通じて、介護予防の取組を一層推進していきます。						目標達成度 ■ ■ □（中）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
407,110	403,379

介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01	介護予防の推進				
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 2 8 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等			対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供しました。 ＜訪問型サービス＞ 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス、一般事業者訪問型サービス、たすけあい・生活支援サービス、短期集中訪問型サービス ＜通所型サービス＞ 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室、足腰機能アップ教室、運動機能アップ教室、元氣いきいきひろば、短期集中通所型サービス						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	1,526	1,711	1,570
	②					
成果指標	①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	84	85.9	84
	②					
事業費			千円	300,175	293,365	287,170
財源内訳		国支出金		131,069	115,679	117,024
		県支出金		37,522	36,671	35,896
		地方債				
		その他		81,047	79,209	77,536
		一般財源		50,537	61,806	56,714
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地域支援事業支援交付金 77,536千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	利用者の心身の状況に応じた介護予防・生活支援サービスを提供して、心身機能の維持・改善を図ることで、概ね8割の方は生活機能の維持ができていますと考えます。 また、自立支援・重度化防止への取組の一つとして、令和6年度より短期集中型サービス実施事業（訪問・通所）を本格実施しており、今後も実施事業所数の増加等の更なる取組の強化に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	今後増加する高齢者人口を考慮すると、訪問型、通所型サービスに加え、地域の実情に応じた多様な主体、多様なサービスを安定して継続して提供する必要があり、現段階としてはコスト削減の余地はなく、現状手段が適切と考えます。

地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

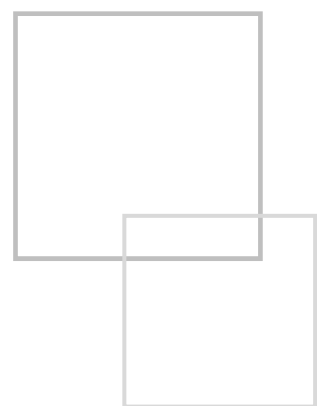
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01	介護予防の推進				
目	02	一般介護予防事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員			・いきいき百歳体操を活用した介護予防活動を開始しようとする住民団体等へリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行いました。 ・新規相談者への対応を行う地域包括支援センター、ケアマネージャーを中心とする在宅支援チーム及び、通所や訪問介護サービス事業所に対して、リハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取組を促しました。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図りました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組を支援し、QOLの向上を目指します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	562	882	978
	②					
成果指標	①	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数	人	1,365	1,511	1,612
	②					
事業費			千円	10,186	16,217	17,270
財源内訳		国支出金		2,636	4,151	4,408
		県支出金		1,273	2,019	2,158
		地方債				
		その他		2,750	4,428	4,662
		一般財源		3,527	5,619	6,042
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地域支援事業支援交付金 4,662千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新規相談者への対応を充実させるため、リハビリテーション専門職を地域包括支援センターへ派遣し、自立支援に向けた助言やアセスメント支援を行った結果、取組の実績は向上しています。また、いきいき百歳体操に取り組む地域の自主グループへ講師を派遣することで、介護予防活動を主体的に行う住民団体の増加につながっています。今後も、リハビリテーション専門職等が介護予防に関わる支援者への助言や、通いの場等の活動支援を継続し、さらなる取組の充実と成果の向上を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	介護予防活動の支援や自立支援に向けた助言を行うリハビリテーション専門職等の派遣等には一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はなく、現状手段が適切と考えます。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいのづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市内の高齢者	高齢者が様々なところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【高齢福祉課】	人	31,229	32,429	32,780	33,147	● (横ばい)
評価	市民アンケートの結果では、この一年間に地域の活動に参加したことがある高齢者は、令和6年度に比べ、351人増加していますが、ほぼ横ばいです。これは、地域における自治会活動や美化活動、健康・スポーツ活動などが、徐々に再開・定着していることが考えられます。今後も、高齢者が意欲的に活動できる環境づくりや支援を行っていきます。						■ (中)
							目標達成度
②	【高齢福祉課】	人	68,353	56,482	57,480	75,000	★ (向上)
評価	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者は、令和6年度に比べ、998人増加しています。これは、地域の居場所として、気軽に外かけて交流ができる施設を利用される方が、増加したことなどが影響していると考えられます。今後も、高齢者が施設を活用しやすい環境づくりに努めます。						■ (低)
							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
92,608	94,586

高齢者活動助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	社会参加と生きがいづくりの推進			
目	03	老人福祉費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
・ 老人クラブ ・ 高齢者			・ 老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。 ＜補助対象＞ 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各单位老人クラブ					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・ 高齢者が社会参加しやすくなります。			・ 山口市老人クラブ連合会が実施する健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会の運営に対して、補助を行いました。 ・ 全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	16,061	15,781	15,254
	②	補助件数(連合会、支部、単位)	団体	180	176	169
成果指標	①	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	5,734	5,345	5,003
	②	健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会参加者数	人	4,672	5,148	5,467
事業費				16,105	15,826	15,356
財源内訳			千円			
				2,344	2,263	2,150
				13,761	13,563	13,206
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	老人クラブ加入者は減少傾向にありますが、より多くの方が参加できるよう健康づくりふれあい大会及び健康増進福祉大会を地域単位で開催するなど、活動を工夫して実施されており、高齢者の生きがいや健康づくりを図ることができたと考えます。引き続き、老人クラブの活動を支援し、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市老人クラブ連合会の育成を図るとともに、高齢者の生きがいや健康づくりを推進していくために、現状手段が適切と考えます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関

基本事業のねらい
高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域包括支援センターを知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【高齢福祉課】	%	51.4	57.9	57.7	63.0	
評価	市民アンケートの結果では、地域包括支援センターの認知度は57.7%と一定水準にあるものの、令和6年度に比べ、0.2ポイント減少していますが、ほぼ横ばいです。今後も、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関としての役割を果たすとともに、高齢者の身近な相談窓口として市民に周知し、認知度をより一層高めるように努めます。						● (横ばい)
							目標達成度
							■ ■ □ (中)
指標	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
②	【高齢福祉課】	件	122	122	164	150	
評価	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数は164件となり、令和6年度に比べ、42件増加しています。これは、地域課題の把握・共有や、地域関係者・関係機関のネットワーク構築を目的とした地域別地域ケア会議の取組が増加したことによるものです。また、自立支援型地域ケア会議では、医療専門職等を交え、介護予防の効果的な取組に関する事例検討を重ね、検討過程から抽出した地域課題の整理・分析を行い、各種事業の企画や取組内容の充実につなげています。今後も、関係機関や地域との連携を一層強化し、地域ケア会議を通じた課題解決に向けた支援・取組を継続的に推進します。						★ (向上)
							目標達成度
							■ ■ ■ (高)
指標	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
③	【高齢福祉課】	人	257	430	454	770	
評価	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数は、令和6年度に比べ、24人増加しています。これは、自身の介護予防や生きがいづくりとして、意欲的に活動に協力される方が増加したことなどが考えられます。今後も、講座によるボランティア制度の周知や受入施設の拡充を図るなど、市民が活動しやすい環境づくりに努めます。						★ (向上)
							目標達成度
							■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
319,997	330,810

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実						
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・概ね65歳以上の市民 ・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体			・地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託7センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職が高齢者の総合相談に対応しました。 ・高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。 ①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・高齢者及び家族が地域包括支援センターに相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に必要な人が受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、必要なサービスを提供することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	相談総件数	件	16,994	19,098	18,628
	②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	22	22	20
成果指標	①	サービス調整を行った件数	件	199	140	110
	②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	898	914	933
事業費			千円	287,410	290,510	299,692
財源内訳		国支出金		109,667	111,049	114,543
		県支出金		54,833	55,525	57,271
		地方債				
		その他		2,562	68,411	70,607
		一般財源		120,348	55,525	57,271
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 介護予防ケアマネジメント費収入 2, 1 7 9千円 介護保険特別会計繰入金 6 8, 4 2 8千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 地域包括支援センターへの相談件数は概ね横ばいです。また、地域包括ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び会議への参加回数は増加傾向です。様々な主体と会議等を通して連携することで、高齢者が住み慣れた場所で生活を継続するための支援につながっていると考えられます。引き続き、高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センターを市民へ周知するとともに、高齢者の包括的支援が継続できるように体制を整えていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 現状において民間の人材活用を図っており、現時点で新たなコスト削減の余地もなく、現状手段が適切と考えます。

生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実					
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 2 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 ・生活支援・介護予防サービスを必要とする高齢者			・市全域を担当する1層および日常生活圏域を担当する2層生活支援コーディネーターが連携し、高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、協議体（地域づくり協議会や地区社会福祉協議会等）と高齢者を取り巻く地域課題の解決に取り組むための協議を行いました。 ・生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスの創出や住民主体の支え合いの仕組みづくりの支援を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
・高齢者を含めた地域住民や多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 ・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	協議体の開催回数	回	92	81	86
	②	生活支援コーディネーターによる高齢者ニーズ・地域資源把握件数	件	1	1	-
成果指標	①	生活支援コーディネーターと協議体の連携回数	回	92	81	86
	②	生活支援・介護予防体制整備事業補助金交付件数	件	7	11	12
事業費			千円	26,327	23,685	25,669
財源内訳		国支出金		10,136	9,119	9,883
		県支出金		5,068	4,559	4,941
		地方債				
		その他			5,448	5,904
		一般財源		11,123	4,559	4,941
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 介護保険特別会計繰入金 5,904千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	第2層生活支援コーディネーターの活動により、協議体（地域支え合い会議）との連携が進んでいます。 第1層及び第2層生活支援コーディネーターが連携して、各地区で地域が求める高齢者を支える担い手を養成しています。今後は、各地区で養成した担い手が、地域の特性に応じた活躍ができるよう支援していきます。また、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む運営団体と連携・協力することにより、新たなサービスの創出等に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	介護予防・日常生活支援総合事業の充実及び円滑な実施に向け、地域の特性に応じた、多様な実施主体による多様なサービス提供体制構築のため、地域との協議を行う必要があり、現状手段が適切と考えます。

医療・介護連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実				
目	02	包括的支援事業費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 2 8 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
高齢者並びに、障がい者等の地域ケアを担う保健、医療、福祉、介護の関係機関及び団体、市民			高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託して事業を実施しました。 ・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議、研修会の開催 ・在宅記録の配付 ・在宅医療・介護に関する情報提供等						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が在宅ケアを推進するために連携を図ることで、切れ目のないサービスの提供や、サービスの質の向上に向けた取組を行うことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	会議、研修会の開催回数	回	18	24	24
	②					
成果指標	①	会議、研修会の参加者数	人	831	1,389	840
	②					
事業費			千円	2,956	3,690	3,504
財源内訳		国支出金		1,138	1,401	1,349
		県支出金		569	701	675
		地方債				
		その他			50	
		一般財源		1,249	1,538	1,480
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」は、保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成され、課題解決に向けた協議や研修会の開催等の事業を実施することで、在宅ケア推進のための連携を行っています。参加者数減少の要因の1つとして、令和6年度のように大型研修が実施されなかったことに加え、関係者が直接顔を合わせて行う研修会を希望されていることから、オンライン研修ではなく参集型研修が増加しています。今後も、在宅医療・介護連携の推進のため、事業内容の充実に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託することで、医療と介護の連携を強化する必要があり、現状手段が適切と考えます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市内の高齢者

基本事業のねらい
認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	60.5	64.7	65.9	71.5	
評価	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている高齢者は、令和6年度に比べ、1.2ポイント増加しています。 引き続き、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の人や家族の意見を認知症施策に反映するとともに、生活支援サービスや見守り体制の充実に取り組みます。						★ (向上) 目 標 達成度 ■ ■ □ (中)

指標②	認知症サポーター数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	9,823	18,603	19,887	18,800	
評価	認知症サポーターは、新たに1,284人を養成し、延べ19,887人と順調に伸びています。これは、学校や企業等における申込数が多いこと、地域包括支援センター等による地域への働きかけによる講座回数が増えていることが影響していると考えられます。 引き続き、幅広い世代を対象に、学校や職域等への働きかけを行い、認知症サポーターを養成していきます。						★ (向上) 目 標 達成度 ■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
26,690	26,964

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	認知症対策の推進			
目	01	任意事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
<div>・ 高齢者及び一般市民</div> <div>・ 認知症の人及びその家族</div> <div>・ 保健、医療、福祉関係従事者</div>			<div>・ 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーター等を養成し、家族会と連携した学習会を開催しました。また、認知症サポーターが地域でボランティア活動に取り組めるようオレンジサポーター養成講座を開催し、山口市版チームオレンジの構築を進めました。</div> <div>・ 認知機能の低下等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心SOSネットワーク事業を行いました。</div> <div>・ 認知症による行方不明者を早期発見・早期保護の一助として、GPS機能の付いた端末探索機器の購入助成を行いました。</div>					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
<div>・ 高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。</div> <div>・ 地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。</div>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	認知症サポーター養成数	人	1,115	1,593	1,284
	②	認知症講座の実施回数	回	10	6	18
成果指標	①	認知症サポーター養成実施率	%	111	159	128
	②					
事業費				757	1,154	1,012
財源内訳			千円	291	444	390
				146	222	195
				320	488	427
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和6年度に比べ、認知症サポーター養成数は減少していますが、年間目標養成数である1,000人を上回っています。 今後も、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発を行うことで、地域における認知症に関する理解を深めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	増加が見込まれる認知症高齢者等が地域で安心して生活するためには、地域における積極的な理解促進活動や行方不明に備えた見守りに関する事業が重要であり、現段階でコスト削減の余地はなく、現状手段が適切と考えます。

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

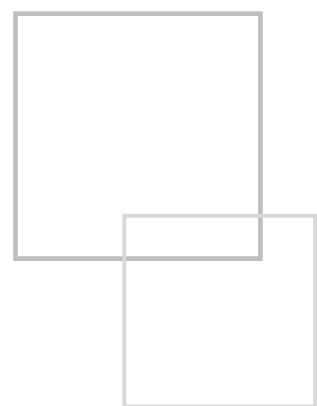
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	認知症対策の推進						
目	02	包括的支援事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・ 認知症の人 ・ 相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・ 医療機関及び介護サービス提供事業者			・ 各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取組を行いました。 ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③「認知症カフェ」への活動支援 ④相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑤山口市版チームオレンジの構築 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・ 基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、相談窓口や受診先の周知を図るとともに、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数	件	2,045	2,461	2,006
	②					
成果指標	①	医療機関と連携した件数	件	65	69	80
	②	(代) 介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	315	314	291
事業費				26,114	25,536	25,952
財源内訳			千円	10,054	9,831	9,991
				5,027	4,916	4,996
				11,033	10,789	10,965
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	認知症に関する相談件数は令和6年度を下回った一方、医療機関との連携件数は増加しており、必要な医療やサービスへ早期につなぐ支援が進んでいます。これは、これまでの認知症に対する相談支援の体制づくりが成果として表れたものと考えられます。 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、地域や関係機関へ認知症に関する相談窓口の周知を図るとともに、医療機関をはじめとする関係機関との連携をさらに深め、認知症の早期発見・早期対応から、その後の生活支援まで切れ目なくつなげる相談支援体制の充実を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	認知症高齢者等が地域で安心して生活できるための事業であり、専門職等による相談支援体制や認知症カフェ等の環境整備を維持・継続するためにも、現状手段が適切と考えます。



政策 01 子育て・健康福祉

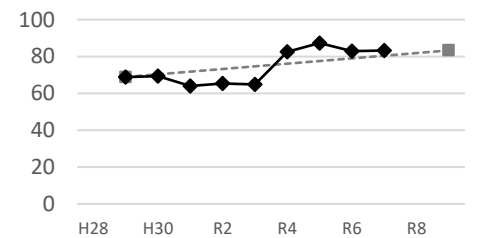
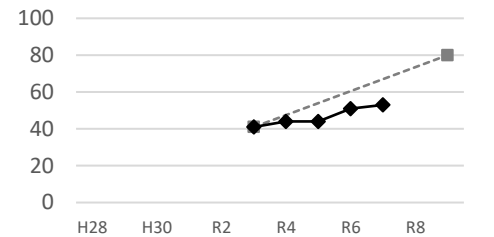
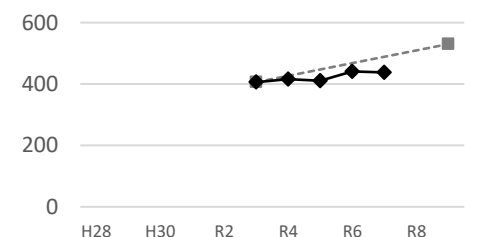
施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市内の高齢者	自らの状態に応じた生活支援サービスを受けることで、高齢者が安心して生活することができています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 困りごとの相談先がある高齢者の割合	【高齢福祉課】 %	68.9	82.9	83.3	83.3	
評価	<p>市民アンケートの結果では、生活上の困りごとがある時、相談できる人がいたり、相談する役所の窓口を知っている高齢者は、令和6年度に比べ、0.4ポイント増加していますが、ほぼ横ばいです。</p> <p>高齢者の増加に伴い、困りごとは多様化しているため、今後も、地域包括支援センターをはじめとする各種相談窓口を周知するとともに、気軽に相談できる環境づくりに努めます。</p>					● (横ばい)
						目標達成度
						■■■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
② 高齢者見守り活動の登録民間事業所数	【高齢福祉課】 件	41	51	53	80	
評価	<p>高齢者見守り活動の登録民間事業所数は、令和6年度に比べ、2件増加しています。</p> <p>今後も、高齢者人口の増加が見込まれるとともに、見守る側の高齢化が懸念されることから、見守り活動協力事業所の拡大を図るとともに、地域の見守り訪問活動に対する支援を継続するなど、見守り活動の推進に努めます。</p>					★ (向上)
						目標達成度
						■■□ (中)
指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③ 成年後見制度の利用者数	【高齢福祉課】 人	406	441	438	530	
評価	<p>成年後見制度の利用者数は、令和6年度に比べ、3人減少しています。これは、死亡等により制度利用を終了した人数が、新たに制度利用を開始した人数を上回ったためと考えられます。高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴い、判断能力が不十分な高齢者の増加が見込まれることから、今後も成年後見への理解を深め、適切な利用を促進するため、広報啓発活動を継続するとともに、制度の利用が必要な方やその家族に対する相談支援の充実を図ります。</p>					☂ (低下)
						目標達成度
						■□□ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
628,777	658,129

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実				
目	03	老人福祉費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
<div>・一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者</div> <div>・高齢者二人世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者</div> <div>・一人暮らしの重度身体障がい者等</div>			<div>対象者の自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに繋がり、緊急通報や相談に対応しました。</div> <div><決定方法></div> <div>包括ケア会議等により、利用の必要性を検討 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成)</div> <div><サービス内容等></div> <div>①緊急通報または相談通報への対応</div> <div>②月1回、電話による定期的な安否確認</div> <div>利用者負担 400円/月(介護保険料1～3段階の者は無料)</div>						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
<div>・心理的不安等が解消されます。</div> <div>・地域とのつながりができます。</div>									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	設置台数	台	225	201	180
	②					
成果指標	①	緊急時対応件数	件	2,077	2,060	2,118
	②	相談件数	件	392	456	255
事業費				5,917	5,158	4,531
財源内訳			千円			
				5,917	5,158	4,531
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>新規設置者がある一方で、在宅生活が困難になり入院・入所のため撤去する方が増えたことから、設置台数は減少しています。自宅に通報端末を設置することにより、緊急時の通報体制が確保でき、併せて相談が行えることで、心理的不安が解消され、高齢者等が在宅で安心して生活できていると考えます。</p> <p>今後も、地域包括支援センターや民生委員等を通じ、事業を周知し、成果向上を図ります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり ■現状手段が適切</p>	<p>通報端末を設置することで、緊急時の通報体制の確保や各種相談対応等を行い、日常生活に注意を要する高齢者等の在宅生活における不安の解消を図るために、現状手段が適切と考えます。</p>

高齢者見守り活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
目	03	老人福祉費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	令和 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
・ 65歳～69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ ・ 民間事業者			・ 友愛訪問活動 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 《事業内容等》 ①見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否確認、生活等の相談、助言 事故発見の際の緊急通報、関係機関等の連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実に図るための研修事業等の実施 ・ 高齢者そっと見守り活動 高齢者等と接する機会の多い民間事業者へ依頼し、異変を感じたら報告をしていただく活動で、更なる協力事業所の拡大に取り組みしました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	見守り訪問グループ数	グループ	894	865	801
	②	高齢者見守り活動の登録民間事業所増加件数	件	0	8	2
成果指標	①	見守り訪問グループ数対前年度比	%	96	96	92
	②	高齢者見守り活動の登録民間事業所数	件	44	51	53
事業費				4,614	4,447	4,449
財源内訳			千円			
				4,614	4,447	4,449
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域によって見守り訪問グループ数に増減はありますが、地域の見守り活動や民間事業者との連携により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できていると考えます。 今後も、地域福祉活動を通じた見守り訪問グループの育成や充実、高齢者等と接する機会の多い民間事業者との連携により、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	見守り活動は週1回以上定期的に複数人で行うことから、多くの人員が必要不可欠であるため、事業規模を考慮しコスト削減の余地はなく、現状手段が適切と考えます。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実						
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・介護保険要介護認定者（要支援 1～2 要介護 1～5） ・介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者			・対象者へタクシー利用料の一部を助成しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<助成内容>								
・タクシー利用の経済的負担が軽減され、通院、生きがいづくり や地域づくりへの参加の機会が広がります。			・助成額 1 枚 2 0 0 円（年間 6 0 枚） ・利用方法 料金が 1, 0 0 0 円までは 2 枚使用可 料金が 1, 0 0 0 円を超える場合は 3 枚まで、 以降は、5 0 0 円を超えるごと 1 枚追加使用可								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	タクシー券交付者数	人	3,751	3,786	3,771
	②					
成果指標	①	タクシー券延べ使用枚数	枚	57,665	94,178	91,361
	②					
事業費				17,822	19,383	18,902
財源内訳			千円			
				17,822	19,347	378
					36	18,524
付記事項	令和7年度財源内訳(その他) 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 378千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 令和6年度と比べ、タクシー券の延べ利用枚数は減少していますが、利用者のうち、利用券を半数以上使用された方の割合は増加していることから、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいづくりといった、様々な外出の機会が図られたと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 介助等を必要とする高齢者のタクシー利用にかかる経済的負担の軽減に加え、通院、生きがいづくりや地域づくりへの参加といった、様々な外出機会を確保するために、現状手段が適切と考えます。

敬老福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実						
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
7 0 歳以上高齢者			7 0 歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付しました。 ＜交付方法・利用者負担＞ ・当該年度内に7 0 歳に到達する人は当該年度開始までに、転入者は翌月に郵送。 ・1乗車1 0 0 円 ＜対象路線＞ 市内生活路線（市内⇄市外含む） 防長交通、J Rバス中国、宇部市交通局、宇部市								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	45,309	45,293	45,455
	②					
成果指標	①	年間延べ総利用回数	回	437,370	466,470	420,480
	②	1人あたりの平均利用回数	回	10	10	9
事業費			千円	115,339	124,099	145,435
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		115,339	124,099	21,326
		一般財源				124,109
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 長寿社会対策基金繰入金 21,156千円 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 170千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	昨今の物価上昇や猛暑などの影響から、令和 6 年度に比べ、高齢者の外出機会は減少していることが見込まれますが、利用区間を市外まで拡大したことにより、バス利用の経済的負担が軽減され、外出の範囲が広がり社会参加がしやすくなっていると考えます。 今後も、本事業の周知に努め、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	高齢者の経済的負担の軽減や、外出や社会参加をしやすくしていくために、現状手段が適切と考えます。

成年後見制度利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実				
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			・市成年後見センターを中心に、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度に関する広報・啓発、相談対応及び利用支援等の機能を整備しました。 ・市成年後見制度利用促進協議会を開催し、施策の推進方策や制度利用に係る支援体制の構築に関し、司法・福祉・医療・地域関係者の意見を反映させました。(委員：13人) ・受任調整会議を実施し、市長申立事案において、本人の状況等に適した後見人候補者の職種等について検討・協議しました。 ・既存の制度の狭間にある身寄りのない方を対象とした持続可能な権利擁護支援の仕組み構築に向け、研修会や関係機関との協議等を行い、実証事業を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
成年後見制度を始めとした適切な権利擁護支援につなげることで、判断能力が不十分な状態になっても本人の意思が尊重され、その人らしい生活が継続できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	協議会等の開催回数	回	12	11	13
	②	セミナー等の実施回数	回	4	11	6
成果指標	①	成年後見制度に関する相談件数	件	238	222	251
	②	セミナー等の参加者数	人	204	364	159
事業費			千円	797	1,559	1,386
財源内訳		国支出金		388	912	1,286
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		409	647	100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年10月に山口市成年後見センターを開設し、成年後見制度に関する相談窓口を明確にしたこと等により、相談件数が増加しています。 引き続き、制度の普及啓発に努めるとともに、適切な権利擁護支援につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	高齢化に伴い成年後見制度に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はなく、現状手段が適切と考えます。

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

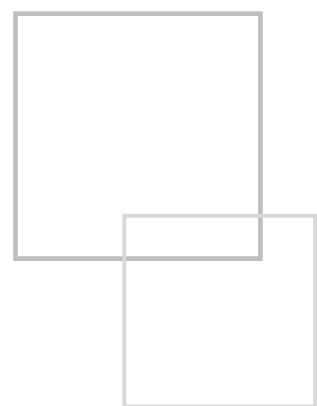
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	05	在宅生活支援の充実				
目	01	任意事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
判断能力が不十分な認知症高齢者等			・対象者に配偶者及び四親等内の親族がいない場合等に市長申立てによる後見等開始の審判請求を行い、審判請求に係る費用を負担しました。 ・対象者の資産、収入等の状況により、成年後見人等への報酬を助成しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			＜助成額上限＞ 在宅生活：月額28,000円、施設生活：月額18,000円 ・成年後見制度に関する出前講座、セミナー等を実施しました。						
権利擁護が必要な高齢者に成年後見人等が選任され、本人の権利や財産が守られます。また、本人に必要な介護・福祉サービスを利用することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	市長申立検討件数	件	25	31	28
	②					
成果指標	①	市長申立件数	件	16	26	25
	②	報酬助成件数	件	25	17	25
事業費			千円	6,855	4,049	9,539
財源内訳		国支出金		2,547	1,506	3,566
		県支出金		1,274	753	1,783
		地方債				
		その他		238	137	277
		一般財源		2,796	1,653	3,913
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 成年後見制度利用支援事業収入 277千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	成年後見制度の利用者となりうる認知症高齢者の数は高止まりしています。 地域包括支援センター、山口市社会福祉協議会等の関係機関と連携して事業の周知を図り、適切な制度利用を促すことで、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	高齢化に伴い成年後見制度に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はなく、現状手段が適切と考えます。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市内の高齢者

基本事業のねらい
必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
①	【介護保険課】	%	50.1	45.0	44.0	54.1																													
評価	前回よりも1.0ポイント減少しました。一方、「充実していない」（「どちらかといえば充実していない」を含む。）の割合も0.5ポイント減少し、「どちらでもない」及び無回答の割合は1.4ポイント増加しています。このことから、介護サービスについて十分な情報を得られていない高齢者も一定数存在し、評価結果に影響した可能性が考えられます。引き続き、介護人材の育成・確保支援、公平・公正な要介護認定の実施及び介護保険事業計画に基づく施設整備を進めるとともに、お気軽講座や広報媒体等を活用し、介護保険制度や介護サービスに関する理解の促進を図りながら、必要な介護サービスを安心して利用できる環境づくりに努めます。	 <table><caption>介護サービスの充実に関する指標の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>基準値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>50.1</td><td>50.1</td><td>54.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>45.0</td><td>50.1</td><td>54.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>44.0</td><td>50.1</td><td>54.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>45.0</td><td>50.1</td><td>54.1</td></tr><tr><td>R6</td><td>44.0</td><td>50.1</td><td>54.1</td></tr><tr><td>R8</td><td>44.0</td><td>50.1</td><td>54.1</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	基準値 (%)	目標値 (%)	H28	50.1	50.1	54.1	H30	45.0	50.1	54.1	R2	44.0	50.1	54.1	R4	45.0	50.1	54.1	R6	44.0	50.1	54.1	R8	44.0	50.1	54.1	● (横ばい)
		年度	実績値 (%)	基準値 (%)	目標値 (%)																														
		H28	50.1	50.1	54.1																														
H30	45.0	50.1	54.1																																
R2	44.0	50.1	54.1																																
R4	45.0	50.1	54.1																																
R6	44.0	50.1	54.1																																
R8	44.0	50.1	54.1																																
目標達成度																																			
							■ □ □ (低)																												

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
16,592,677	16,744,366

介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	06	介護サービスの充実				
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部介護保険課		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・市内の介護サービス事業所及び介護職員 ・小・中学生			・介護職員の資質向上とキャリア形成のため資格取得に係る経費の一部助成、事業所の採用活動に対する支援等、介護職員の定着促進や離職防止に向けた支援を行いました。 令和7年度は、新たに、「介護人材確保紹介手数料等補助金」「介護人材採用活動支援補助金」「ノーリフティングケア用福祉機器導入支援事業費補助金」の補助制度を創設しました。 ・新たな人材の確保に向け、市内小中学校での介護体験授業や各種イベントでの広報を通じて、介護の仕事への理解促進とイメージアップに取り組みました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・介護人材の確保・定着促進により、介護サービスの安定的な提供体制を確保します。 ・介護の仕事に対する理解を深め、介護職員を目指したいと思う人が増えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	18	19	37
	②	介護体験授業参加者数	人	480	893	1,416
成果指標	①	受験者・資格取得者・資格更新者・介護職員採用数	人	18	19	37
	②	介護職に就いてみたいと思う学生の割合（アンケート）	%	32	64.1	48.6
事業費				899	3,849	5,898
財源内訳			千円			
				899	3,669	5,758
					180	140
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 介護保険特別会計繰入金 5,758千円 【主な事業費増額費目】 補助金 1,608千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	資格取得は、職員の事業所への定着・処遇改善、介護サービス提供の向上にもつながります。資格取得補助金の申請件数も昨年度から7人増加しました。 また、安定的な介護サービス提供体制のためには、今働く人の確保の支援とともに、将来の介護人材の育成が必要です。紹介手数料補助金の申請7件と実際に働く人の確保に繋がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	介護人材不足が続く中、介護職員の確保及び定着促進を図るためには、資格取得支援や採用支援等を継続して実施する必要があるとあり、現状手段が適切です。 令和7年度は、新たに、介護人材確保に向けた事業所支援等にかかる補助制度を創設したため、事業費が増加しました。

政策	01	子育て・健康福祉
----	----	----------

施策	01-03	高齢者福祉の充実
----	-------	----------

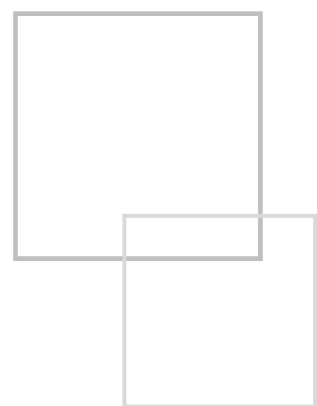
基本事業	01-03-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
3,300	3,008



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口市の障害者手帳所持者数は、10,847人であり、ほぼ横ばいで推移していますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、年々増加傾向にあります。

平成25年4月に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修や啓発などの事業が追加されました。

平成28年4月に、障がいのある人もない人も、お互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる社会をつくることを目指し、「障害者差別解消法」が施行されました。

本市では、令和4年度に策定した「第四次山口市障害者計画」に法整備への対応を盛り込み、また、令和5年度には、令和6年度から令和8年度を計画期間とする新たな「山口市障害福祉サービス実施計画」を策定し、国の制度改正に対応しながら、障害福祉サービス確保のための方策を定め、その充実に努めることとしています。

令和7年度には、処遇改善加算について、これまでの対象サービスに加え計画相談支援等を新設するとともに、対象職員をこれまでの福祉・介護職員のみならず管理者や事務員といった障害福祉従事者に拡大する国の報酬改定を、令和8年度に臨時的に実施することが決定されました。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.99 (3.00)	3.06 (3.05)	↗
重要度	3.79 (3.70)	3.76 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

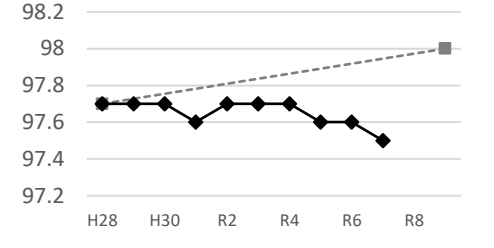
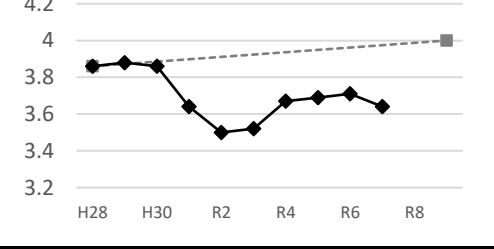
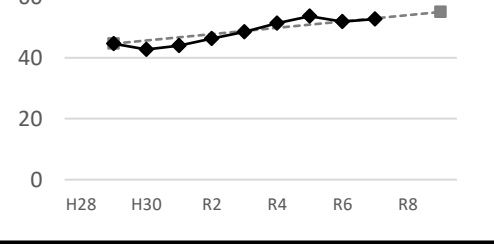
政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市内の障がい者等	障がい者が、生活の質や社会参加できる環境が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

施策の成果状況と評価

指標	在宅で生活している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【健康福祉部 政策管理室】	%	97.7	97.6	97.5	98.0	
評価	在宅で生活している障がい者の数は増えていますが、施設への入所者数も増えた結果、令和6年度と比較して0.1ポイントの減となっています。 今後、障がい者がその生活の質を確保しながら、安心して地域の中で生活できるよう、在宅サービスの充実や利用しやすいさの改善等を図っていきます。						↑ (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【健康福祉部 政策管理室】	%	3.86	3.71	3.64	4.00	
評価	「障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合」を「ハローワーク山口所管内の障害者実雇用率」で代替しています。 令和7年6月1日現在のハローワーク山口所管障害者実雇用率は3.64で、令和6年度比0.7ポイントの減となっています。 今後関係機関と連携し、就労能力や適性等にあった職業の選択や採用後の定着の支援により、障がい者の雇用・就業の促進に努めます。 ※参考：令和7年6月1日現在の山口県障害者実雇用率2.71%（民間企業）						↑ (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【健康福祉部 政策管理室】	%	44.6	51.8	52.7	55.0	
評価	令和6年度と比較して0.9ポイントの上昇で、ほぼ横ばいの状況となっていますが基準値からの増加傾向は続いています。年齢別では、10歳代、20歳代及び70歳代以上で実績値を上回っています。年齢別で最も低くなっているのは30歳代で、45.4%となっています。 市報や講座の開催等による広報活動、民間事業者が実施する合理的配慮の提供に要する費用の助成などにより、障がい者の差別解消に向けた市民意識の向上が図られています。 今後も、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動等を展開し、障害者差別解消法についての意識啓発を推進していきます。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

施策のコスト（千円）

R6	R7
6,956,555	7,360,168

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市内の障がい者等

基本事業のねらい
障がい者が生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	%	34.2	36.7	37.2	45.0	
評価	18歳から64歳までの障害福祉サービス利用者数は前年度比で4.0%の増加であり、同年代の障害者手帳取得者数の増加率（2.6%の増加）を上回ったことから、指標値は対前年度比で0.5ポイント向上しています。 一方で、前期目標値及び後期目標値にはいずれも到達していない状況です。						※（向上）
							目標達成度
							■ □ □ （低）

指標②	障害児通所支援の利用者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	人	466	930	1,000	850	
評価	本年度は昨年度から70人の増となっています。実績は毎年度増加し続けており、令和6年度、後期目標値を上回りました。 引き続き、必要な障害児通所支援サービスの確保を図り、その充実に努めていくこととします。						※（向上）
							目標達成度
							■■■（高）

指標③	就労サービスを利用している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	%	15.5	19.4	19.5	18.0	
評価	18歳から64歳までの就労系障害福祉サービス利用者数は前年度比で3.5%の増加であり、同年代の障害者手帳取得者数の増加率（2.6%の増加）を上回ったことから、指標値は対前年度比で0.1ポイント向上していますが、対前年度比の伸び率は落ち着いています。 また、既に後期目標値を上回っている状況です。						※（向上）
							目標達成度
							■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
5,791,030	6,216,807

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進			
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者			障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な 障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができる ようになります。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるよう になります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	
活動指標	①	障害福祉サービスの支給決定者数		人	1,563	1,615	1,680
	②						
成果指標	①	障害福祉サービスの延利用件数		件	36,580	37,839	38,471
	②						
事業費				千円	3,762,160	4,137,921	4,431,062
財源内訳		国支出金			1,859,290	1,993,320	2,195,586
		県支出金			929,645	996,468	1,095,342
		地方債					
		その他					
		一般財源			973,225	1,148,133	1,140,134
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。 障害福祉サービスの中で最も利用者数が多い「生活介護」や就労系サービスの利用者数が増加しており、支給決定者数、延利用者数ともに増加しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の法令、事務要領に基づいて実施していることから、コストは削減できません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

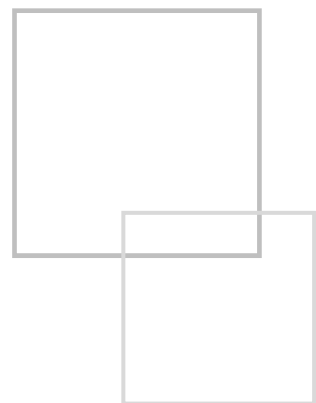
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進			
目	02	児童措置費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
障がい児及び療育を必要とする児童			児童福祉法により、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を提供しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
障がい児が地域で生活できるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	障害児通所支援の支給決定者数	人	838	930	1,000
	②					
成果指標	①	通所サービス延利用件数	件	16,236	17,969	19,635
	②					
事業費			千円	1,124,060	1,333,834	1,507,665
財源内訳		国支出金		571,406	674,225	775,041
		県支出金		285,703	337,112	387,520
		地方債				
		その他				
		一般財源		266,951	322,497	345,104
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障害者手帳を所持していない、発達障がい児等のサービス利用ニーズが高くなっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の法令、事務要領に基づいて実施していることから、コストは削減できません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市内の障がい者等	障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	%	52.9	66.6	70.6	60.0	
評価	令和6年度と比較すると4ポイントの増となっており、目標値を上回っています。今後も市民への手帳交付時の周知を継続するとともに支援体制の強化を図ります。						★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標②	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	人	275	760	789	650	
評価	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談対応した人数は、789人（障がい者486人、障がい児303人）と令和6年度と比べて29人増加しました。 今後も、関係機関と連携し、地域における障がい児者の相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の強化を図ります。						★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,072,169	1,043,604

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
障がい児者等			・障がい児者等が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行いました。 ・障がい者基幹相談支援センターの運営【直営】と地域の相談支援機関との連携による相談支援体制の充実を図りました。 ・障がいのある方の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた居住支援のための機能を整備する地域生活支援拠点等事業を整備しました。 ・ひきこもり状態にある方の居場所の設置と専門相談の実施及び関係機関等とネットワークの構築を図りました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
障がい児者等が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	① 基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数	件	6,158	6,659	6,796
	②				
成果指標	① 障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	758	760	789
	②				
事業費			43,336	46,660	45,876
財源内訳		国支出金	4,892	8,765	8,519
		県支出金	2,194	3,448	3,682
		地方債			
		その他			
		一般財源	36,250	34,447	33,675
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下</p> <p>【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし</p> <p>障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談件数は増加傾向です。 障がい児者の相談支援体制を充実させることで、身近な地域で安心して生活していくことにつながります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切</p> <p>相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。</p>

子ども発達支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
児童（１８歳未満） 児童（１８歳未満）の保護者			・子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体の配布や市ウェブサイトの掲載により相談窓口を広く周知し、適切な支援につなぎました。 ・発達障がいに関する専門員による巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制整備を図りました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行いました。 ・子どもの発達に不安を持つ保護者の相談の場を設置しました。 ・発達障がい児やその家族が地域で適切な支援が受けられるよう、関係課や支援機関との連携を図りました。 ・発達障がいの理解促進・啓発の充実を図りました。						
・児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができます。 ・保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	児童の発達等に関する相談を受けた人数（実人数）	人	284	307	303
	②	巡回支援訪問実施箇所数	箇所	105	48	38
成果指標	①	障害児通所支援の支給決定者数	人	838	930	1,000
	②	巡回支援訪問での相談を受けた実件数	件	218	161	145
事業費			千円	6,235	3,999	3,389
財源内訳		国支出金		2,703	1,583	1,267
		県支出金		877	558	632
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,655	1,858	1,490
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	障がいの早期発見により、適切な発達支援につながり、早期支援につなぐことができました。こうした取組は、保護者が障がい特性やその対応方法を知り、育児に前向きに取り組む子育て支援につながり、虐待や二次障がいの予防にもつながると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	障がいの早期発見・早期支援及び相談体制の確保には、現状手段が効果的かつ適切と考えます。コスト削減の余地はありません。

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・ 一定の障がい者を有し、本人の所得が基準額以下の市民			・ 保険診療による医療費の自己負担分を全額助成しました。 ・ 福祉医療費受給者証（重度心身障がい者用）の申請受付、審査、交付、更新を行いました。 ・ 県外で受診された方に対して、医療費の払い戻しを行いました。 ・ 高額療養費返還金の請求及び保険者の過誤を調整しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 対象者の医療費に係る経済的負担の軽減を図ります。 ・ 医療機関で安心して診療を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	4,617	4,539	4,421
	②					
成果指標	①	重度心身障害者医療費給付件数	件	142,333	141,349	138,728
	②					
事業費			千円	745,992	740,073	706,178
財源内訳		国支出金				
		県支出金		265,745	266,587	253,823
		地方債				
		その他		154,078	147,830	138,976
		一般財源		326,169	325,656	313,379
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 高額療養費返還金収入 138,976千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	受給者数及び医療費の給付件数は、概ね横ばいとなりました。 県制度として実施する中、対象者に係る制限を緩和しない限り成果向上の余地は小さいものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

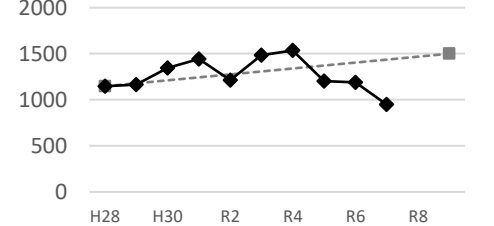
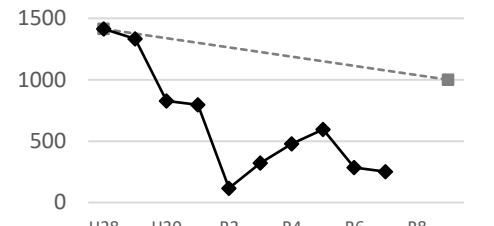
施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市内の障がい者等	障がい者が、地域社会で個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
評価	【障がい福祉課】 手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数は722回となり、令和6年度と比較して102回減少しました。また、要約筆記者の派遣回数が226回と、前年度と比較して138回減少しました。 今後も、資格取得費用の助成などを通じて派遣登録者を確保し、支援体制の充実を図るとともに、遠隔サービスも活用しながら多様なニーズに対応していきます。	回	1,147	1,188	948	1,500	⬇ (低下) 目 標 達成度 ■ □ □ (低)
							
指標②	障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
評価	【障がい福祉課】 平成30年度から県主催の秋のキラリンピックが廃止されたことや、各種行事の開催規模の縮小により、基準値から大きく減少しています。 令和7年度は山口県障害者芸術文化祭の作品出品者等の減少に伴い、34人の減となっています。 障がいのある方がスポーツ・文化芸術活動に参加できるよう、移動に際しての支援、意思疎通支援体制の充実、各種団体への支援を行っていきます。	人	1,413	285	251	1,000	⬇ (低下) 目 標 達成度 ■ □ □ (低)
							

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
89,718	93,546

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
山口市に住民票がある障害者手帳所持者			タクシー利用料金の一部を助成しました。 料金が1, 000円までは400円、以降500円ごとに200円の助成を行いました。 1枚200円の割引券を60枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付（自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・2冊 週3回通院・・・4冊								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,152	5,288	5,162
	②					
成果指標	①	福祉タクシー料金助成券の利用率	%	37.7	40.3	40.2
	②					
事業費				24,083	26,668	25,792
財源内訳			千円			
				24,083	26,668	25,792
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 社会参加するために必要な事業です。 更なる外出支援の促進に向け、令和6年度から利用券1枚当たりの金額を200円に変更し、タクシー料金1,000円ごとの助成額を100円引き上げたこと等により利用率の向上を図りましたが、交付冊数、利用枚数が前年度よりも減少したことにより、利用率が低下しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 介助者を必要とする障がい者の経済的負担軽減と、外出や社会参加をしやすくしていくために、現状手段が適切と考えます。

各種団体・行事等助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
障がい者 障がい者団体 障がい児			障がい者団体が実施する大会費用及び障がい者団体の活動費用を補助しました。 いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）や療育キャンプ事業に補助金を交付しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	
活動指標	①	いきいきサポート事業の参加者数		人	256	27	28
	②	療育キャンプ参加者数		人	14	12	15
成果指標	①	障がい者団体加入者数		人	550	422	378
	②						
事業費				千円	1,436	1,264	1,090
財源内訳		国支出金			255	201	182
		県支出金			131	107	91
		地方債					
		その他					
		一般財源			1,050	956	817
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	引き続き、団体や行事等の助成を行い、障がい者の社会参加を促進します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	団体の活動費や大会運営費の助成を行うことで、障がい者の社会参加につながることから現状手段が適切と考えます。

障がい福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
障がい者（身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1～2級所持者）			障がい者に障がい福祉優待バス乗車証を交付しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<交付方法> 新たに対象になった人へ随時交付しました。								
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			<利用者負担> 無料								
			<対象路線> 市内生活路線（市内⇄市外含む） 防長交通、J Rバス中国、宇部市交通局								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数	人	6,392	6,345	6,295
	②					
成果指標	①	年間延べ利用回数	回	117,120	121,910	100,375
	②	1人あたりの平均利用回数	回	19	20	16
事業費				21,147	23,629	25,010
財源内訳			千円			
				21,147	23,629	25,010
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数は減少傾向にあるものの、障がい者の外出や社会参加の促進につながっていると考えます。 今後も本事業の周知に努め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	障がい者の経済的負担の軽減と、外出や社会参加をしやすくしていくために、現状手段が適当と考えます。

意思疎通支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

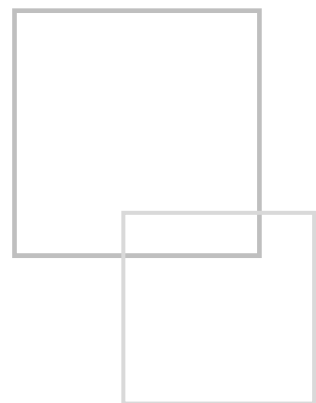
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
聴覚障がい者			・しらさぎ会館に手話通訳士者を配置し、遠隔サービスにも対応しました。 ・しらさぎ会館に要約筆記者を配置し、遠隔サービスにも対応しました。 ・手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者を聴覚障がい者に派遣しました。 ・意思疎通支援に関わる人材を育成するため、資格取得費用の一部を助成しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
障がい者の社会参加が促進できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	手話通訳士（者）設置人数	人	4	3	4
	②	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数	人	54	60	61
成果指標	①	手話通訳の利用者数	人	1,746	1,792	1,901
	②	要約筆記の利用者数	人	347	364	226
事業費			千円	29,401	23,404	27,368
財源内訳		国支出金		12,694	5,168	6,639
		県支出金		6,379	2,752	3,319
		地方債				
		その他				
		一般財源		10,328	15,484	17,410
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	今後も、聴覚障がい者からの多様なニーズや、需要の増加に対応していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費の大部分が障がい者の意思疎通を支援するための委託料(人件費等)であり、現状手段が適切と考えます。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	障がいへの理解が深まることで、差別や偏見がなくなり、支えあう市民意識が醸成されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①		【障がい福祉課】					指標のうごき
単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)			
回	10	20	21	20			
評価	活動回数は令和6年度と比較して1回増加し、目標値を上回っています。 普及啓発活動として、市報や市広報番組で障がいへの理解を深めるための広報活動を行うとともに、市民講座や教育委員会と連携した発達障がいに関する体験会を開催するなど、障がいや障がいのある方への理解促進を図りました。 また、手話・点訳・音訳・要約筆記の体験講座を開催し、意思疎通支援人材のすそ野の拡大を図りました。 今後もこうした取組を充実し、障がいや障がいのある方への理解促進を図っていきます。						▲（向上）
							目標達成度
							■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
3,389	3,131

理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	04	理解促進・権利擁護の推進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			・ 障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載、市広報番組放送等）を行いました。 ・ 民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行いました。（9団体、助成額217,455円） ・ 成年後見制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ ユニバーサルデザインの考え方に基づいた施設整備等を行うためのユニバーサルデザイン推進検討会を行いました。 ・ 手話等の普及・習得の機会の確保に関する取組を行いました。 ・ 障がいへの理解を深めるため、聴覚障がいや手話について知ることをテーマとした市民講座を開催しました。						
障がい施策についての認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。 障がい者の権利・財産を守ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	16	20	21
	②	成年後見制度に関する相談件数	件	26	22	37
成果指標	①	障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合	%	53.6	51.8	52.7
	②	成年後見制度を利用して権利が守られた人数	人	2	2	2
事業費			千円	2,814	3,389	3,131
財源内訳		国支出金		675	705	714
		県支出金		345	374	357
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,794	2,310	2,060
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	障がい者の権利擁護のため、成年後見制度の継続的な利用支援を行っています。 また、広報活動やイベント開催など、障がい者に対する理解が深まる取組を行ったほか、民間事業者が実施する合理的配慮の提供への支援を行い、障がい者差別解消に向けた市民意識の向上が図られました。 引き続き、積極的な取組を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	障害に関する理解促進や障がい者の権利擁護を目的とした取組を継続的に複数実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策	01	子育て・健康福祉
----	----	----------

施策	01-04	障がい者福祉の充実
----	-------	-----------

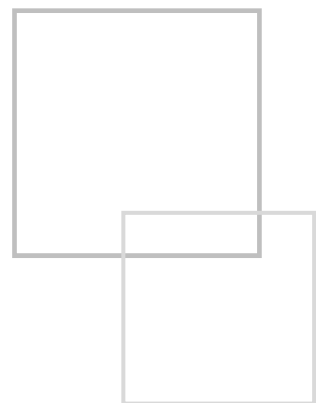
基本事業	01-04-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
249	3,080



政策 01 子育て・健康福祉

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢・人口減少社会を迎え、複雑化・複合化する福祉課題が増大する中、社会保障制度に対する国民の関心が高まってきており、高齢者、障がい者、こども、生活困窮者等、あらゆる人々が地域で支えあい、暮らしや生きがいとともに創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現に向けて取り組むことが重要となっています。

山口市社会福祉協議会とともに策定した「山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画」を着実に実行するため、各地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員などの地域の関係機関と連携を図りながら、福祉や保健の各分野における施策・事業や包括的支援体制を推進していく必要があります。

また、令和6年度から本格実施している重層的支援体制整備事業の取組を進め、庁内においてはこれまで以上に横の連携を図り各事業を進める必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.03 (3.00)	3.06 (3.05)	↗
重要度	3.67 (3.70)	3.68 (3.69)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
全住民	市民一人ひとりが、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
①	【健康福祉部 政策管理室】	%	34.5	31.7	33.9	40.0															
評価	令和6年度と比較すると、2.2ポイントの増加で成果は横ばいでした。 年代別では10歳代の年齢層において増加していることから、市社会福祉協議会が実施する推進協力校（小中学校）における福祉教育の推進など、引き続き若者に対する取組の中で共助意識の育成を図り、地域福祉計画を推進していく必要があります。 今後とも、市社会福祉協議会を始めとした関係団体や市関係部署と協力・連携し、市民の意識醸成を図っていきます。	<table><caption>地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>34.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>33.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>31.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>33.9</td></tr><tr><td>R6</td><td>33.9</td></tr><tr><td>R8</td><td>40.0</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H28	34.5	H30	33.9	R2	31.7	R4	33.9	R6	33.9	R8	40.0	★（横ばい）
	年度	割合 (%)																			
	H28	34.5																			
H30	33.9																				
R2	31.7																				
R4	33.9																				
R6	33.9																				
R8	40.0																				
	目標 達成度																				
	■□□（低）																				

施策のコスト（千円）

R6	R7
1,431,007	634,307

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
地域住民	地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【地域福祉課】	%	35.2	30.3	30.0	40.0	
評価	令和6年度と比較して、0.3ポイントの減少で成果は横ばいでした。 3人に1人が「忙しくて参加できない」と回答し、地域福祉活動への参加は伸びていませんが、地域生活課題が生じた際に手を差し伸べる人が増えるよう、継続した地域福祉の啓発が必要です。 引き続き、地域福祉活動団体やボランティア活動等の情報提供や地域活動に関する研修の開催等を支援することで意識の向上に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【地域福祉課】	%	19.0	15.5	15.5	30.0	
評価	令和6年度と比較して、同ポイントで成果は横ばいでした。 65歳以上の高齢者の地域福祉活動に参加している割合が高く、2割以上の方が地域福祉活動に参加しており、時間に余裕ができた高齢者が地域福祉の推進に貢献しているものと考えられます。 今後も、地域の実情に応じた取組が進むよう支援を行います。						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標	小地域当たりの実施サービスメニュー数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【地域福祉課】	件	23.2	20.0	20.4	25.0	
評価	令和6年度と比較すると、0.4ポイント増加しました。 今後も、地域の小地域福祉活動計画に基づく、「ふれあい・いきいきサロン」、「福祉の種まきリーディング事業」や「ふれあい型給食サービス事業」等の取組を推進し、地域住民交流事業の充実を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,745	1,762

地域福祉計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実					
目	01	社会福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	健康福祉部地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
・ 市民			地域共生社会の実現を目指し、社会福祉法に基づく行政計画である「山口市地域福祉計画」を山口市社会福祉協議会が策定する「山口市地域福祉活動計画」と協働で策定しています（計画期間：令和5年度から令和9年度）。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。			地域福祉の推進を図るため、計画に基づき、小地域福祉活動計画の策定を支援しました。また、福祉の種まきリーディング事業においては、地域における福祉人材の育成や交流の場づくり、各地域の課題対応の取組を支援しました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	地域福祉推進協議会等開催回数	回	0	1	1
	②	市報またはホームページ掲載回数	回	1	2	2
成果指標	①	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	33.8	31.7	33.9
	②					
事業費			千円	1,286	1,745	1,762
財源内訳		国支出金			796	831
		県支出金				
		地方債				
		その他		10	10	10
		一般財源		1,276	939	921
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地域福祉活動計画事務取扱収入 10千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市社会福祉協議会に委託し実施している「地域福祉に係る推進事業」において、子育て活動支援事業などの子どもを対象とした事業を新たに開始しました。今後とも、市と市社会福祉協議会が中心となり、地域福祉計画に基づき、地域住民による福祉活動の活性化に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
社協、民生委員

基本事業のねらい
社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	社会福祉協議会の加入率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき														
	【地域福祉課】	%	70.0	64.5	63.1	76.0															
評価	令和6年度と比較すると、1.4ポイント減少し成果は低下しました。 市内の世帯数が微増している一方で会員数が減少しており、自治会加入率の減少が影響していることが考えられますが、地域福祉を推進していくためには地域福祉の牽引役である山口市社会福祉協議会の安定的な運営が重要です。 山口市社会福祉協議会が策定した「第三次山口市社会福祉協議会活動基盤強化計画」における持続可能な会費及び寄付金の確保策として、「会員加入のメリットをアピールし、特に賛助会員（企業、法人、篤志家等）の新規募集加入の促進を行う」とされていることから、この取組への支援を行います。	<table><caption>社会福祉協議会の加入率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>加入率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>69.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>68.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>67.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>66.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>63.1</td></tr></tbody></table>					年度	加入率 (%)	H28	70.0	H30	69.5	R2	68.5	R4	67.5	R6	66.5	R8	63.1	傘（低下）
		年度	加入率 (%)																		
		H28	70.0																		
H30	69.5																				
R2	68.5																				
R4	67.5																				
R6	66.5																				
R8	63.1																				
目標達成度																					
		■□□（低）																			

指標②	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき														
	【地域福祉課】	日	153	143	142	155															
評価	令和6年度と比較すると、活動日数は1日減少し成果は低下しました。 今後とも、地域住民からの相談対応や高齢者等の見守り活動、地域における調査・実態把握に係る活動等の民生委員活動が継続できるよう、引き続き山口市民生委員児童委員協議会と連携し活動を支援していきます。	<table><caption>民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>活動日数 (日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>153</td></tr><tr><td>H30</td><td>152</td></tr><tr><td>R2</td><td>135</td></tr><tr><td>R4</td><td>142</td></tr><tr><td>R6</td><td>140</td></tr><tr><td>R8</td><td>142</td></tr></tbody></table>					年度	活動日数 (日)	H28	153	H30	152	R2	135	R4	142	R6	140	R8	142	傘（低下）
		年度	活動日数 (日)																		
		H28	153																		
H30	152																				
R2	135																				
R4	142																				
R6	140																				
R8	142																				
目標達成度																					
		■□□（低）																			

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
304,879	323,494

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤強化			
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民			地域福祉サービスの充実に図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 ○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費・管理費補助） ○山口市社会福祉協議会事業費補助 ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業（市社会福祉大会開催補助） ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実に図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	会員数	口	59,330	58,778	57,550
	②					
成果指標	①	加入率	%	65.4	64.5	63.1
	②					
事業費				239,115	244,258	258,142
財源内訳			千円			
				239,115	244,258	258,142
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	核家族化や生活スタイルの多様化等により、市社協への加入率は減少傾向にあります。今後も住民ニーズを踏まえ、事業費補助の内容について精査等を行い、成果の向上に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直しや検討等を行っていきます。

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

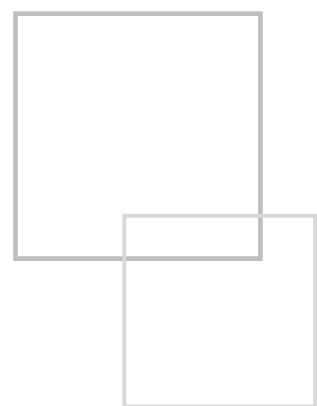
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤強化				
目	01	社会福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民			民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。 市社会福祉協議会において、「山口市民生委員児童委員協議会」の事務局運営や委員への研修等を実施しており、市社協との連携や助成金を通じて、民生委員・児童委員活動を支援しました。 【定数】456名(令和7年12月～)						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。 (次期改選は令和10年12月です)						
・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	委員活動費支払総額	千円	37,643	37,895	37,241
	②	研修会の実施回数	回	14	14	11
成果指標	①	委員 1 人あたりの年間活動日数	日	141	143	142
	②	委員 1 人あたりの年間相談件数	件	26	28	27
事業費			千円	60,582	60,621	65,352
財源内訳		国支出金				
		県支出金		29,987	29,987	30,075
		地方債				
		その他				
		一般財源		30,595	30,634	35,277
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 少子・高齢化社会を迎え、その役割は非常に重要となっています。毎年、山口市民生委員児童委員協議会では、多様化・複雑化する相談等に対応するため、各種研修会を実施され、知識やスキルの向上に努めています。同協議会の事務局業務を行っている市社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員活動を支援することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。



政策	01	子育て・健康福祉
----	----	----------

施策	01-05	地域福祉の充実
----	-------	---------

基本事業	01-05-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,124,383	309,051

包括的支援体制構築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	社会福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部地域福祉課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・高齢、障がい、子ども、生活困窮など、複合的な課題を抱える世帯			地域共生社会の実現を目指し、属性・世代を問わない包括的な支援体制を整備するため、次の事業を関係課とともに実施しました。 ○包括的相談支援事業						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・分野を問わない福祉の相談窓口である、やまぐち「まちの福祉相談室」(ふくまる相談室)を地域包括支援センターに併設。 ※令和3年度に先行して設置した中央・川東・徳地・阿東地域に加え、令和5年度から全日常生活圏域に設置。 ○参加支援事業 ○地域づくりに向けた支援事業						
身近な日常生活圏域で、福祉のあらゆる悩み事を「丸ごと」受け止めることにより、地域共生社会の実現を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	重層的支援会議（支援会議含む）開催数	回	21	19	22
	②	庁内連絡会議開催数	回	9	3	3
成果指標	①	相談支援プラン数	件	20	69	38
	②	参加支援プラン数	件	0	2	2
事業費			千円	39,122	41,207	42,129
財源内訳		国支出金		21,000	20,596	15,000
		県支出金			10,298	7,500
		地方債				
		その他				
		一般財源		18,122	10,313	19,629
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等、あらゆる人々が地域で支え合い、暮らしや生きがいを共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現を目指し、包括的支援体制を整備していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	高齢、障がい、子ども、生活困窮分野の相談支援や地域づくりにかかる既存事業の再編成や補助金等の一体化を検討することにより、各分野にわたる事業費の見直しが可能です。

政策 01 子育て・健康福祉

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、医療、介護、年金等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。

国においては、社会保障制度を持続させるため、全世代型社会保障の構築に向けて、増加する医療費・介護費を公平に支え合うことができるよう、医療・介護制度等の改革が進められており、本市においても、国民健康保険や介護保険といった保険制度の適正な運営を行っていく必要があります。

生活保護の状況については、保護世帯数、保護率ともに、近年、増加に転じており、関係機関と連携し、相談支援体制の充実など生活困窮者等への支援を行っていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.93 (3.00)	3.00 (3.05)	↗
重要度	3.83 (3.70)	3.84 (3.69)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策のプロフィール

施策の対象
市民

施策のねらい
社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

R6	R7
33,377,312	32,586,378

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
被保険者

基本事業のねらい
社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	介護保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【収納課】	%	99.44	99.90	99.92	99.50	
評価	令和7年度は、前年度比0.02ポイントの増となりました。今後も、DXの推進により、納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	国民健康保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【収納課】	%	94.50	95.97	96.34	94.60	
評価	令和7年度は、前年度比0.37ポイントの増になりました。今後も、DXの推進により、納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	後期高齢者医療保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【収納課】	%	99.59	99.76	99.80	99.70	
評価	令和7年度は、前年度比0.04ポイントの増になりました。今後も、DXの推進により、納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
30,709,219	30,012,247

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
国民健康保険医療費（レセプト） 国民健康保険被保険者			国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進しました。 ・レセプト点検、柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図りました。 ・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付しました。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付しました。（年4回）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
保険給付が適正に行われています。 後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	レセプト二次点検件数	件	643,001	621,377	595,004
	②	差額通知書発送件数	件	1,780	1,109	500
成果指標	①	レセプト二次点検実施率	%	100	100	100
	②	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）	%	79.9	84.4	88
事業費				7,510	7,565	7,036
財源内訳			千円			
				6,314	6,013	5,275
				1,196	1,552	1,761
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）は年々上昇しており成果は着実に向上しています。 また、レセプト二次点検実施率についても100%を維持しています。 今後も、ジェネリック医薬品の利用促進に向けた啓発やレセプト点検等の取組を通じて、医療に要する費用の適正化を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	レセプト点検業務等を山口県国民健康保険団体連合会へ委託し効率化を図っています。

後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
後期高齢者医療被保険者 ・ 75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者(生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 ① 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 ② 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 ③ 資格確認書等の交付 ④ 特定疾病療養受療証の交付 ⑤ 健康診査の受診券の交付 他						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
対象者へ資格確認書等を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。			※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	被保険者証等の発送枚数（更新時）	枚	31,057	31,770	32,274
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	26,051	38,234	45,022
財源内訳		国支出金				4,191
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,452	9,460	7,766
		一般財源		24,599	28,774	33,065
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 事務費繰入金 7, 7 6 6 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 各種届出・申請の受付や、資格確認書の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。

要介護認定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	03	介護認定審査会費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	介護認定審査会費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部介護保険課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者			介護認定審査会の運営等、要介護認定を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			〈委員数〉 140名 〈合議体数〉 28合議体（山口20合議体、小郡8合議体） 〈1合議体あたりの委員数〉5～6名（交代要員を含む） 〈開催回数〉 302回（1合議体あたり年12回） 〈委員研修〉 委員任期2年 委員研修						
被保険者が要介護認定を受け、介護サービスの提供を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	審査会開催回数	回	282	258	302
	②	審査件数	件	7,165	6,612	6,871
成果指標	①	認定件数	件	7,331	6,768	7,013
	②	申請から認定までの期間	日	36.8	36.9	36.4
事業費				65,798	60,290	65,297
財源内訳			千円			
				65,798	60,290	65,297
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・国の示す手引きに基づいた要介護認定審査会を開催しています。 ・有効期間の延長による申請件数の変動や高齢者人口の増加に伴い、認定申請者数、調査件数ともに変動が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	法令に基づき実施しているためです。

介護給付費適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

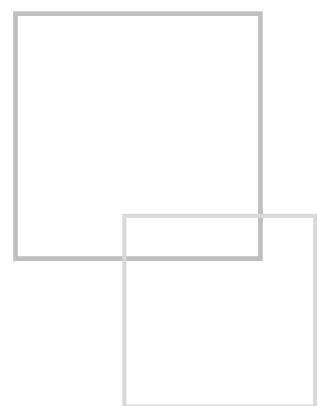
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	地域支援事業費	施策	06	社会保障制度の適正な運用			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	保険制度の適正な運営			
目	01	任意事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	健康福祉部介護保険課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
①介護保険サービス利用者 ②介護保険サービス提供事業者			国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、以下の主要事業を中心とする適正化に取り組みました。 ＜主要事業＞ ①要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ②ケアプラン・住宅改修等の点検 ③医療情報との突合・縦覧点検					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 ②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	主要事業実施数	事業	5	3	3
	②	専門職による訪問点検数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	件	62	68	64
成果指標	①	主要事業実施率	%	100	100	100
	②	専門職による訪問点検事業所数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	ヶ所	31	36	34
事業費			千円	5,212	4,207	4,749
財源内訳		国支出金		1,997	1,619	1,828
		県支出金		998	809	914
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,217	1,779	2,007
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	主要3事業を全て実施し、介護給付費の適正化に取り組みました。 介護給付費適正化の取り組みを継続することが、利用者が必要とする過不足のないサービスを事業所が適切に提供することにつながり、その結果介護保険制度への信頼と持続可能な介護保険制度の構築に資するものであり、有効な手段です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ケアプラン点検については、一部を山口県介護支援専門員協会に委託することで、効率化を図っています。



政策 01 子育て・健康福祉

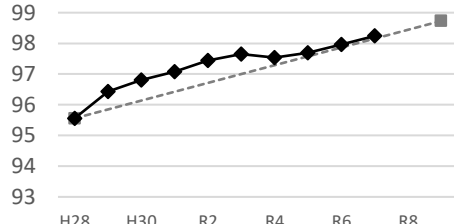
施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

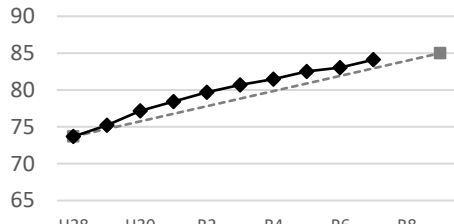
基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

基本事業の成果状況と評価

指標①	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき																
	【保険年金課】	%	95.56	97.96	98.24	98.73																	
評価	受給権者割合は、令和6年度と比較して0.28ポイントの微増となりました。 これは、年金が社会保障制度として国民生活に定着し、老後の生活基盤として浸透していることの表れだと考えられます。 高齢社会において、年金は安心して老後を過ごすための重要な所得保障の柱を担っていることから、引き続き、山口年金事務所と連携しながら、制度の普及啓発や年金相談を積極的に推進していきます。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>95.56</td></tr><tr><td>H30</td><td>96.84</td></tr><tr><td>R2</td><td>97.96</td></tr><tr><td>R4</td><td>97.96</td></tr><tr><td>R6</td><td>98.24</td></tr><tr><td>R8</td><td>98.24</td></tr><tr><td>R9 (目標)</td><td>98.73</td></tr></tbody></table>					年度	値	H28	95.56	H30	96.84	R2	97.96	R4	97.96	R6	98.24	R8	98.24	R9 (目標)	98.73	▲ (向上)
	年度	値																					
	H28	95.56																					
H30	96.84																						
R2	97.96																						
R4	97.96																						
R6	98.24																						
R8	98.24																						
R9 (目標)	98.73																						
目標達成度																							
	■■■ (高)																						

指標②	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき																
	【保険年金課】	%	73.69	83.05	84.11	85.00																	
評価	納付率は、令和6年度と比較して1.06ポイントの微増となりました。 この上昇は、山口年金事務所が実施した納付督促に加え、協力・連携業務として実施する免除勧奨や口座振替・クレジットカード納付の促進等の取り組みによるものと考えられます。 引き続き、山口年金事務所と協力・連携し、制度の普及啓発や納付対策に積極的に取り組んでいきます。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>73.69</td></tr><tr><td>H30</td><td>77.25</td></tr><tr><td>R2</td><td>80.00</td></tr><tr><td>R4</td><td>81.50</td></tr><tr><td>R6</td><td>83.05</td></tr><tr><td>R8</td><td>84.11</td></tr><tr><td>R9 (目標)</td><td>85.00</td></tr></tbody></table>					年度	値	H28	73.69	H30	77.25	R2	80.00	R4	81.50	R6	83.05	R8	84.11	R9 (目標)	85.00	▲ (向上)
	年度	値																					
	H28	73.69																					
H30	77.25																						
R2	80.00																						
R4	81.50																						
R6	83.05																						
R8	84.11																						
R9 (目標)	85.00																						
目標達成度																							
	■■■ (高)																						

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
6,448	6,272

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	06	社会保障制度の適正な運用			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解			
目	09	国民年金費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
国民年金第1号被保険者			法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等					
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	7,957	7,759	7,712
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	178	179	178
財源内訳		国支出金		178	179	178
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	国民年金保険料納付率は、向上しています。引き続き、山口年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動に積極的に取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

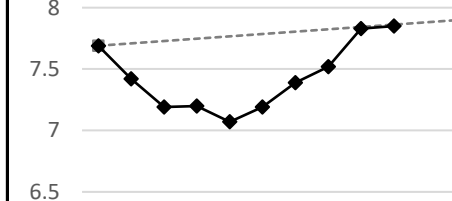
基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

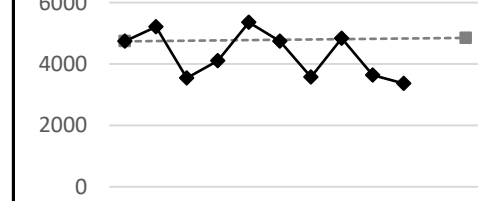
基本事業の対象
生活困窮者 生活保護受給者

基本事業のねらい
生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができている。また、自立した生活に移行できている。

基本事業の成果状況と評価

指標①	生活保護受給者の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき														
	【地域福祉課】	%	7.69	7.83	7.85	7.90															
評価	<p>生活保護の保護率は、令和6年度と比較して、0.02ポイント増加し成果は向上しました。</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業所と連携して業務を進めています。食料品や日常生活品の物価上昇は、特に生活困窮者にとって大きな負担となることから、生活保護受給者が微増傾向にあると考えられます。</p> <p>引き続き、関係機関と連携するとともに、稼働年齢層の就労支援の取組などの生活保護受給者の自立に向けた支援に努め、法定受託事務として適正な事務執行に取り組めます。</p>	 <table border="1"><caption>生活保護受給者の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>7.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>7.4</td></tr><tr><td>R2</td><td>7.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>7.4</td></tr><tr><td>R6</td><td>7.8</td></tr><tr><td>R8</td><td>7.9</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H28	7.7	H30	7.4	R2	7.2	R4	7.4	R6	7.8	R8	7.9	★ (向上)
		年度	割合 (%)																		
		H28	7.7																		
H30	7.4																				
R2	7.2																				
R4	7.4																				
R6	7.8																				
R8	7.9																				
目標達成度																					
							■ □ □ (低)														

指標②	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき														
	【地域福祉課】	世帯	53	36	38	65															
評価	就労自立による生活保護廃止件数は、令和6年度と比較して2世帯増加し成果は向上しました。 山口県内の雇用情勢は、物価高騰の影響により、求人の一部弱さがみられる状況です。こうした中でも、引き続き関係機関と連携して就労支援事業等を実施するとともに、就労支援員による支援を通じて、生活保護受給者の個々の状況に応じた自立支援に努めていきます。	<table><caption>自立による生活保護廃止件数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>世帯数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>55</td></tr><tr><td>H30</td><td>45</td></tr><tr><td>R2</td><td>40</td></tr><tr><td>R4</td><td>25</td></tr><tr><td>R6</td><td>38</td></tr><tr><td>R8</td><td>65</td></tr></tbody></table>					年度	世帯数	H28	55	H30	45	R2	40	R4	25	R6	38	R8	65	★ (向上)
							年度	世帯数													
							H28	55													
H30	45																				
R2	40																				
R4	25																				
R6	38																				
R8	65																				
目標達成度																					
							■ □ □ (低)														

指標③	自立相談支援事業の相談者数	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき														
	【地域福祉課】	人	4,737	3,641	3,365	4,850															
評価	生活困窮者自立支援事業に基づく相談者延べ人数は、令和6年度と比較して276人減少しました。新規相談者についても142人から112人に減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増大した時期と比較すれば、相談者数は落ち着いてきたと言えます。しかし、物価高騰により光熱水費などの支出が増加していることに加え、携帯電話に関する通信費の増加も新たな家計負担となっており、その結果、電気や通信サービスの停止に至るなど、生活基盤の維持が困難になるケースが確認されています。今後も、自立相談支援機関と連携し、相談者にとって必要な支援を包括的、継続的に、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。	 <table border="1"><caption>自立相談支援事業の相談者数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>4,800</td></tr><tr><td>H30</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R2</td><td>5,500</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R6</td><td>4,800</td></tr><tr><td>R8</td><td>3,365</td></tr></tbody></table>					年度	人数	H28	4,800	H30	3,500	R2	5,500	R4	3,500	R6	4,800	R8	3,365	☂ (低下)
		年度	人数																		
		H28	4,800																		
H30	3,500																				
R2	5,500																				
R4	3,500																				
R6	4,800																				
R8	3,365																				
目標達成度	■ □ □ (低)																				

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
2,661,218	2,567,292

自立相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	06	社会保障制度の適正な運用					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援					
目	01	社会福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	健康福祉部地域福祉課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
・生活保護に至る前の生活困窮者			生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定しました。 各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			下記の事業について、経験と知識、多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施しました。 ・自立相談支援事業 ・居住支援事業(シェルター事業) ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・被保護者就労準備支援事業							
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	相談延べ人数	人	4,839	3,641	3,365
	②					
成果指標	①	登録・支援者数	人	165	130	120
	②	進路決定した生活困窮者数	人	32	10	20
事業費			千円	34,505	34,867	36,434
財源内訳		国支出金		27,065	25,380	26,526
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,440	9,487	9,908
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 令和6年度と比較して、相談者実績及び相談支援数は減少していますが、居住支援事業で緊急的な一時宿泊所の利用者が増えたことから、進路を決定した生活困窮者数は倍増しています。今後も自立相談支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施によって、相談者の状況を踏まえた継続的な支援を行っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 事業費は主に自立を支援する相談活動に係る経費であり、コスト削減は困難です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
福祉サービス事業所	福祉サービスが適正に運営されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①		件	0	0	0	0	
評価	令和7年度については、監査を実施すべき不正、不当な事案が認められた福祉サービス事業所はありませんでした。 福祉サービスが適正に運用されるよう、引き続き事業所に対して運営指導等を実施していきます。						★（横ばい）
							目標 達成度
							■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
200	234

地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	01	総務管理費	基本事業	04	福祉サービスの適正な運営の確保				
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部指導監査課		計画年度	平成 1 8 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市内の地域密着型サービス事業所等			「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行いました。 ①指導 （１）集団指導 原則年 1 回実施 （２）運営指導 原則事業所ごとに 5 年に 1 回実施 ②監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、運営指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します（令和 7 年度は実績なし）。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
適正な事業運営が行われるようにします。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	当該年度に運営指導を行った事業所数	事業所	47	26	28
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	116	175	231
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		116	175	231
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし 毎年度、指導を行うことにより、地域密着型サービス事業所の運営の適正化が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 介護保険法及び国の示す指針に基づき実施しており、これまで通り実施していきます。

政策	01	子育て・健康福祉
----	----	----------

施策	01-06	社会保障制度の適正な運用
----	-------	--------------

基本事業	01-06-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
227	333

政策グループ2

教育・文化・スポーツ



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 本物の学力の育成

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-01-03 安心して学べる教育環境づくり

基本事業 02-01-04 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

IOTやAI、5Gなど革新的技術を活用した新たな時代を迎えるとともに、学校教育を含む社会活動の在り方が大きく変化し、行先が不透明で将来の予測が困難な時代となる中で、社会の変化に柔軟に対応し、自分や地域全体の幸せの実現を目指し未来を切り開いていくために必要な子どもたちの「生きる力」を育むことを目指し、主体的・対話的で深い学びを支える教育環境のさらなる充実や、仲間や地域など様々な対象とのつながりを深める体験活動等の充実が必要となってきます。

また、国のGIGAスクール構想に基づき整備した、児童・生徒一人1台端末の学校・家庭での学力定着につながる活用方法やその活用にあたっての教員のスキルアップが求められています。

小規模校の中には、将来的に児童数の減少が見込まれる学校があることから、学校統廃合などを研究していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.09 (3.00)	3.14 (3.05)	↗
重要度	3.78 (3.70)	3.81 (3.69)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

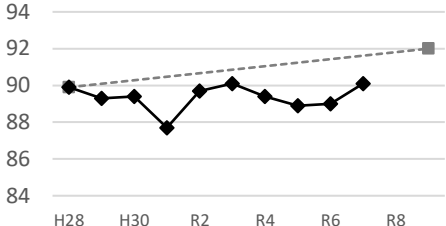
政策 02 教育・文化・スポーツ

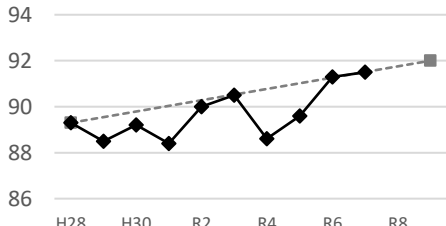
施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
小学生、中学生、幼児	子どもたちが、社会の中で自分らしく幸せに生きるために、本物の学力、豊かな心、健やかな体を身につけています。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.9	89.0	90.1	92.0	
評価	学校生活を楽しんでいる児童の割合は、令和7年度の実績値は90.1%となり、令和6年度と比較して1.1ポイント増加しました。これは、「本物の学力」を育成するため、児童が主体的に学ぶ「わくわくする授業」への転換を図ってきたことに加え、1人1台端末を活用した日常的な心の健康観察、ステップアップルーム事業による不登校の未然防止、フューチャールーム事業の活用など、一人ひとりに寄り添うきめ細かな支援の充実に向けてきた成果と捉えています。今後も、児童への支援のさらなる充実を図り、「自己決定力」の育成をキーワードに、魅力ある学校づくりを推進していきます。						▲ (横ばい)
							目標 達成度
							■ □ □ (低)

指標	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.3	91.3	91.5	92.0	
評価	学校生活を楽しんでいる生徒の割合は、令和7年度の実績値は91.5%となり、令和6年度と比較して0.2ポイント増加しました。これは、「本物の学力」を育成するため、生徒が主体的に学ぶ「わくわくする授業」への転換を図ってきたことに加え、1人1台端末を活用した日常的な心の健康観察、ステップアップルーム事業による不登校の未然防止、フューチャールーム事業の活用など、思春期の多様な教育的ニーズに応じた支援の充実に向けてきた成果と捉えています。今後も、「自己決定力」の育成をキーワードに、さらに魅力ある学校づくりを推進していきます。						▲ (横ばい)
							目標 達成度
							■ ■ ■ (高)

施策のコスト（千円）	
R6	R7
4,528,309	4,539,539

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

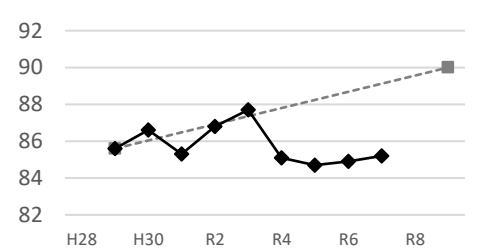
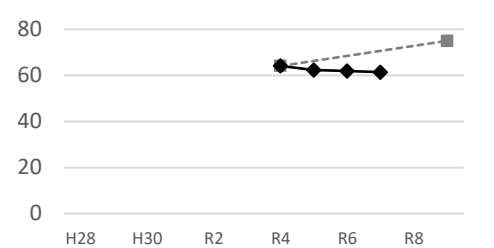
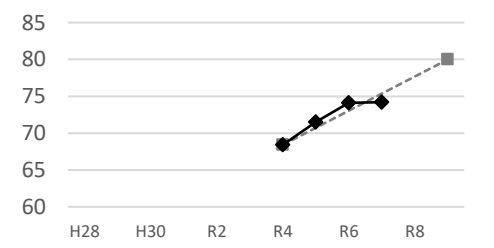
基本事業 02-01-01 本物の学力の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市立小・中学校の児童・生徒

基本事業のねらい
子どもたちが主体的に学び合う活動を通じて、本物の学力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【学校教育課】	%	85.6	84.9	85.2	90.0	
評価	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合は、令和7年度の実績値は85.2%で、令和6年度と比較して0.3ポイント増加しました。 これは、令和6年度から全面実施している小中一貫教育の取組の中で、校種を超えた教職員間の授業研究が積極的に行われ、授業改善が進んだことの成果であると捉えています。今後は、授業改善をさらに進め、児童・生徒が自己決定し、学ぶことのよさを実感することができる機会を多くつくっていきます。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	自宅で計画的に学習をしている児童・生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【学校教育課】	%	64.1	61.9	61.4	75.0	
評価	自宅で計画的に学習している児童・生徒の割合は、令和7年度の実績値は61.4%で、令和6年度と比較して0.5ポイント減少しました。これは家庭学習だけの問題ではなく、子どもたちが自ら進んで学習する意欲を育むことが重要であると捉えています。 今後は、授業と家庭学習を関連付け、学んだことを振り返ったり、自ら課題を設定したりする学習の充実を図るとともに、1人1台端末を効果的に活用し、一人ひとりの実態に応じた家庭学習の充実を努めていきます。 また、地域交流センターの活用など、子どもたちが家庭以外でも学習に取り組むことができる機会を確保し、主体的かつ継続的に学ぶことのできる環境づくりを推進します。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	自分にはいいところがあると思う児童・生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【学校教育課】	%	68.4	74.1	74.2	80.0	
評価	自分にはいいところがあると思うと回答した児童・生徒の割合は、令和7年度の実績値は74.2%で、令和6年度と比較して0.1ポイント増加しました。これは、各小・中学校でコミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした教育活動を展開したことで、保護者や地域の方々が積極的に学校経営に関わるようになったことや、小中一貫教育により、9年間を見通した指導や異学年間の交流活動が活発に行われ、子どもたちが安心して学校生活を送ることができていることによるものと考えます。今後も子どもたちが自身が自他のよさに気づくことのできる教育活動を展開します。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
744,109	784,004

コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	01	教育総務費	基本事業	01	本物の学力の育成						
目	02	事務局費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市立小中学校 市立小・中学校の児童・生徒 地域住民			児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 さらに、小中一貫教育を踏まえ、地域の未来を担う子どもたちからの提案を具現化する取組を進め、学校や地域の活性化、子どもたちの自己肯定感の高揚を達成しました。 (研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の方による教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の方の授業やその準備・検討会への協力・参画など ④学校運営協議会での熟議において子どもたちから提案された取組の具現化								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進しました。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図りました。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学びました。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	児童生徒参加熟議の実施校数	校	13	13	13
	②	アドバイザーの学校訪問回数	回	126	123	151
成果指標	①	コミュニティ・スクールにより、学校が変わってきていると思う学校運営協議会委員の割合	%	-	90.9	93.5
	②					
事業費			千円	6,173	6,672	6,139
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,173	6,672	6,139
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	アドバイザーが支援したことで、各学校の取組の底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。 コミュニティ・スクールの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コミュニティ・スクールの推進は、地域連携教育の基盤となるものであるため、コスト削減は困難です。

小学校英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備			
項	02	小学校費	基本事業	01	本物の学力の育成			
目	02	教育振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市立小学校の児童			市立小学校に委託又は市が会計年度任用職員として雇用した8名のALT（外国語指導助手）を効果的に配置しました。 英語教育を推進するにあたり、英語教員の研修の実施、海外とのオンライン授業や、1つのテーマについて児童が留学生やALTと交流し、生きた英語にふれるイベント、English Villageの開催を通じて、英語を学ぶ意欲の高揚を図りました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上しました。さらに外国の人や文化に対する理解が深まりました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	小学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	6,155	6,270	5,920
	②					
成果指標	①	英語で話しができるようになりたいと思う児童の割合	%	86.4	87.7	84.9
	②					
事業費				32,891	33,050	33,790
財源内訳			千円			
				32,891	33,050	33,790
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ALTの活用方法について、教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ALTの資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現状の形態が適切であると考えています。

小学校ICT教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	01	本物の学力の育成						
目	02	教育振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市立小学校の児童及び教員 市立小学校			・ 小学校で学習者支援ツール等を引き続き活用し、教員の授業準備等の負担軽減と児童へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進しました。 ・ 情報教育支援員の配置やG I G Aスクール運営支援センターの活用により、児童や教員をサポートしました。 ・ 教員の負担軽減のため、統合型校務支援システムを運用しました。 ・ 大型提示装置（電子黒板）や校務用コンピュータ等の計画的な整備（更新）を進めるとともに、家庭におけるオンライン学習環境の整備を促進するため、就学援助受給世帯を対象とした支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
I C T教育を推進し、市立小学校の児童一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	1人1台端末の整備（更新）台数	台	0	0	0
	②	校務用コンピュータの整備（更新）台数	台	110	253	245
成果指標	①	小学校の教員が、ＩＣＴを活用した授業を週3回以上行った割合	%	86	93	80
	②	授業や家庭学習でＩＣＴを週3回以上使用した児童の割合	%	44	55	56
事業費			千円	168,821	283,325	156,856
財源内訳		国支出金		4,527	3,397	
		県支出金				
		地方債			1,400	39,300
		その他		39	50	418
		一般財源		164,255	278,478	117,138
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 庁舎建設基金繰入金418千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 「G I G Aスクール構想」に基づく1人1台端末をはじめとする学校のI C T環境の整備とともに、I C Tを活用した学校教育の推進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。

中学校英語指導助手配置事業

事業の概要 (歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	03	中学校費	基本事業	01	本物の学力の育成					
目	02	教育振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市立中学校の生徒			市立中学校に市が会計年度任用職員として雇用した3名のALT（外国語指導助手）を効果的に配置しました。 小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 英語教育を推進するにあたり、英語教員の研修の実施、海外とのオンライン授業や、1つのテーマについて生徒が留学生やALTと交流し生きた英語にふれるイベント、English Village の開催を通じて、英語を学ぶ意欲の高揚を図りました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上しました。さらに外国の人や文化に対する理解が深まりました。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	中学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	2,280	2,464	2,428
	②					
成果指標	①	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	50.7	53.2	42.6
	②					
事業費				12,061	12,547	12,560
財源内訳			千円			
				12,061	12,547	12,560
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ALTの活用方法について、教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ALTの資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現状の形態が適切であると考えています。

中学校ICT教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	03	中学校費	基本事業	01	本物の学力の育成						
目	02	教育振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市立中学校の生徒及び教員 市立中学校			<div>・ 中学校で学習者支援ツール等を引き続き活用し、教員の授業準備等の負担軽減と生徒へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進しました。</div> <div>・ 情報教育支援員の配置やGIGAスクール運営支援センターの活用により、生徒や教員をサポートしました。</div> <div>・ 教員の負担軽減のため、統合型校務支援システムを運用しました。</div> <div>・ 1人1台端末や大型提示装置（電子黒板）及び校務用コンピュータ等の計画的な整備（更新）を進めるとともに、家庭におけるオンライン学習環境の整備を促進するため、就学援助受給世帯を対象とした支援を行いました。</div>								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
ICT教育を推進し、市立中学校の生徒一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	1人1台端末の整備（更新）台数	台	0	0	4,720
	②	校務用コンピュータの整備（更新）台数	台	95	107	108
成果指標	①	中学校の教員が、ＩＣＴを活用した授業を週3回以上行った割合	%	63	63	61
	②	授業や家庭学習でＩＣＴを週3回以上使用した生徒の割合	%	58	69	74
事業費			千円	171,804	185,699	383,685
財源内訳		国支出金		4,527	3,397	
		県支出金				173,066
		地方債			1,800	104,100
		その他			44	79
		一般財源		167,277	180,458	106,440
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）　ＩＣＴ機器修理保護者負担金79千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	「GIGAスクール構想」に基づく1人1台端末をはじめとする学校のICT環境の整備とともに、ICTを活用した学校教育の推進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市立小・中学校の児童・生徒

基本事業のねらい
様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合 【学校教育課】	%	81.9	84.7	85.2	85.0	
	<p>人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合は、令和7年度の実績値は85.2%で、令和6年度と比較して0.5ポイント増加しました。</p> <p>これは、コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした教育活動により、様々な人とふれあいながら相手の立場に立って考える機会が増えたことや、道徳教育の充実を図ることで、基本的な倫理観や社会性、規範意識を育んできたことが要因と捉えています。今後も、学校・地域・家庭が連携し、他者を思いやる教育活動に取り組んでいきます。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
②	人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合 【学校教育課】	%	93.6	93.0	93.4	95.0	
	<p>人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合は、令和7年度の実績値は93.4%で、令和6年度と比較して0.4ポイント増加しました。</p> <p>これは、自己肯定感や自己有用感を高める体験活動や社会貢献活動の経験を充実させてきたことで増加したと捉えています。今後も地域と連携しながら、児童・生徒自らがボランティア活動等により課題解決に向けて取り組む機会の充実を図る等、児童・生徒が、人の役に立つことに喜びを感じられるような取組を進めていきます。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
③	ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合 【学校教育課】	%	81.5	93.5	93.3	85.0	
	<p>ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合は、令和7年度の実績値は93.3%で、令和6年度と比較して0.2ポイント減少しました。</p> <p>各学校において朝ごはんの重要性について家庭に啓発したり、家庭と連携しながら食育に取り組んできましたが、依然として9割を超える児童生徒が朝食を摂取している一方で、わずかな減少も見られることから、さらなる意識啓発や生活習慣の見直しが必要であると捉えています。</p> <p>今後も、学校・家庭・地域で連携しながら健全な食習慣や規則正しい起床・就寝など基本的な生活習慣を確立し、健やかな体の育成につながる取組を進めていきます。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,533,104	1,565,881

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備				
項	01	教育総務費	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成				
目	02	事務局費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市立幼稚園の園児 市立小・中学校の児童・生徒			学校の屋内運動場等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。 ・音楽公演						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	公演回数	回	43	44	43
	②	YCAM連携事業に参加した市立小・中学校数	校	11	26	16
成果指標	①	芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数	人	8,261	8,534	7,858
	②	YCAM連携事業に参加した児童・生徒数	人	1,118	1,107	1,233
事業費			千円	14,146	12,452	12,672
財源内訳		国支出金				3,550
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		14,146	12,452	9,122
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	優れた生の舞台を身近に鑑賞し、子どもたちが豊かな人間性を育むことができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	鑑賞した児童・生徒の心に響くものとするため、一流の芸術家に公演を依頼しており、コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

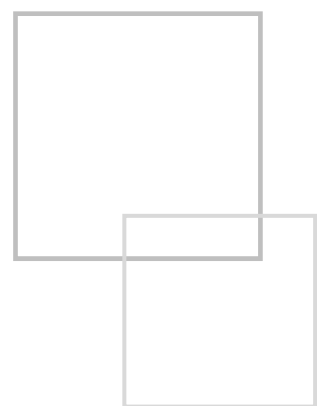
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	06	保健体育費	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成					
目	02	学校給食費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局教育総務課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市立小・中学校の児童・生徒			学校給食調理施設において、安全な食材を使用し、栄養バランスの取れた安全な給食を児童・生徒に提供しました。 地場産食材の活用に努めました。 老朽化した給食設備の更新を行いました。 学校給食費の公会計において、給食費を適切に管理しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。 衛生管理基準に基づいた適切な給食運営が行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	給食の実施回数	日	191	192	192
	②					
成果指標	①	学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
	②	使用食材の地産地消率	%	75	71.5	68.9
事業費			千円	1,124,770	1,203,645	1,271,350
財源内訳		国支出金		83,552		186,199
		県支出金				
		地方債				
		その他		780,352	728,109	732,861
		一般財源		260,866	475,536	352,290
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）					
	小学校給食費	457,833千円				
	中学校給食費	260,028千円				
	合併特例基金繰入金	15,000千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	学校給食衛生管理基準に基づいた給食運営に努め、栄養バランスのとれた給食の提供を行っています。 使用食材の地産地消率は 6 8 . 9 %で、天候不順により地場産食材の納入量が減ったため、目標値 7 4 . 0 %と比較すると 5 . 1 ポイント下回っていますが、今後も引き続き、食育推進の観点から地場産食材の使用に努めるとともに、児童・生徒の地元食文化への理解を促進していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	安全・安心な給食提供を維持するためには、現状手段が適切です。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-03 安心して学べる教育環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
小・中学生 教職員	子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【教育施設管理課】	%	15.7	100.0	100.0	100.0	
評価	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率は、令和5年度に100パーセントになりました。 すべての屋内運動場の非構造部材の耐震化は完了しましたが、今後も、児童・生徒の安全を確保できる取組に努めます。						☆ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【教育施設管理課】	%	48.0	77.0	85.0	100.0	
評価	小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化は、令和7年度の実績値は85%で、令和6年度と比較して8.0ポイント増加しました。 学校は災害時の避難所となることも踏まえ、計画的にバリアフリー化を進めており、令和7年度は4校の管理棟入口にスロープを設置しました。 今後も、障害の有無にかかわらず、誰もが支障なく利用できるよう、バリアフリー化に努めます。						☆ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	小・中学校におけるトイレの洋式化率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【教育施設管理課】	%	35.9	56.1	95.8	100.0	
評価	小・中学校におけるトイレの洋式化率は、令和7年度の実績値は95.8%で、令和6年度と比較して39.7ポイント増加しました。 令和8年度に長寿命化改良工事等により改修予定のトイレや、夏季のみ使用するプール附属室トイレの和式トイレを除き、児童・生徒が日常的に使用するトイレはすべて洋式化しました。 今後も、安心・安全で衛生的な教育環境の整備に努めます。						☆ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	市通学路交通安全プログラムに基づいた、危険個所の対策済率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
④	【学校教育課】	%	69.4	82.6	84.2	90.0	
評価	市通学路交通安全プログラムに基づいた危険個所の対策済率は、令和7年度の実績値は84.2%で、令和6年度と比較して1.6ポイント向上しました。 警察や地域等関係機関と連携し、危険個所の安全対策を随時行っていますが、宅地開発や道路状況の変化などにより新たな危険個所が生じており、今後も引き続き、関係機関等と連携して危険個所を把握するとともに、登下校における子ども達の安全確保を図っていきます。						☆ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,914,239	1,876,418

小学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備			
項	02	小学校費	基本事業	03	安心して学べる教育環境づくり			
目	03	学校建設費	実行計画		プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局教育施設管理課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市立小学校施設			安全で快適な教育環境整備に向けた増改築工事等を実施しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
老朽化や教室不足が見込まれる小学校施設を増改築することで児童に安全で快適な教育環境を提供します。			令和7年度 給食受入施設新設（設計・工事） 嘉川小					

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	1	1	1
	②	事業実施件数（工事）	件	1	0	1
成果指標	①	事業完了件数	件	1	0	1
	②					
事業費			千円	3,421	9,755	58,145
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		2,100		43,600
		その他				
		一般財源		1,321	9,755	14,545
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	教室が不足する状態となることを回避し、正常な教育環境を提供することとしています。今後 も必要に応じた増改築工事等を行っていくことにより、より快適な教育環境の提供が期待され ます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コ ストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	03	安心して学べる教育環境づくり						
目	03	学校建設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局教育施設管理課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市立小学校施設			事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			令和7年度 校舎長寿命化改良(リース)井関小 トイレ洋式化改修(工事)宮野小ほか29校 校舎非構造部材耐震化に合わせた改修(工事)平川小 受変電設備改修(工事)仁保小(設計)小鯖小・二島小								
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修(長寿命化)し、児童に安全で快適な学習の場を提供します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	3	2	2
	②	事業実施件数（工事）	件	7	6	32
成果指標	①	事業完了件数	件	7	6	32
	②					
事業費			千円	580,499	228,086	468,411
財源内訳		国支出金		70,428	31,137	
		県支出金				
		地方債		398,900	130,300	429,700
		その他		20,567	29,812	38,711
		一般財源		90,604	36,837	
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 38,711千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	03	安心して学べる教育環境づくり						
目	03	学校建設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局教育施設管理課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市立小学校施設			校舎の非構造部材（吊り天井・窓ガラス・照明等）の落下防止対策を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
避難場所となる学校施設の機能を向上させ、災害時に児童の安全が確保できるようにします。			令和7年度 校舎非構造部材耐震化（工事）平川小								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	2	0	0
	②	事業実施件数（工事）	件	2	1	1
成果指標	①	事業完了件数	件	2	1	1
	②					
事業費			千円	28,972	14,154	13,144
財源内訳		国支出金		10,191	4,764	4,424
		県支出金				
		地方債		17,100	8,400	7,800
		その他				
		一般財源		1,681	990	920
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

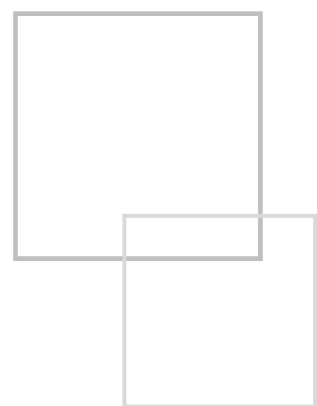
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	03	中学校費	基本事業	03	安心して学べる教育環境づくり					
目	03	学校建設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	●
担当	教育委員会事務局教育施設管理課		計画年度	平成 2 6 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市立中学校施設			事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修(長寿命化)し、生徒に安全で快適な学習の場を提供します。			令和7年度 トイレ洋式化改修(工事)宮野中ほか14校 受変電設備改修(工事)鴻南中・阿知須中							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	3	2	0
	②	事業実施件数（工事）	件	3	3	17
成果指標	①	事業完了件数	件	3	3	17
	②					
事業費			千円	248,486	512,113	250,367
財源内訳		国支出金		52,714	36,491	
		県支出金				
		地方債		95,000	373,400	213,800
		その他		3,424	57,624	22,674
		一般財源		97,348	44,598	13,893
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 22,674千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

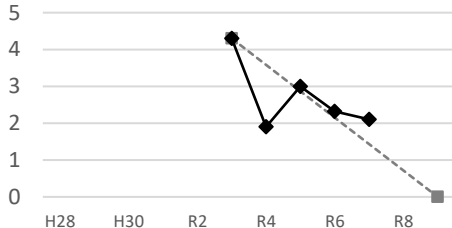
基本事業 02-01-04 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

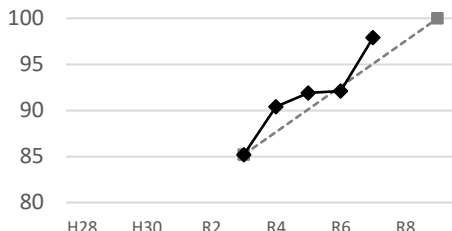
基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市立小・中学校の児童・生徒

基本事業のねらい
子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	中学校進学に伴う不登校生徒の増加率	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき
	【学校教育課】	ポイント	4.3	2.3	2.1	0.0	
評価	中学校進学に伴う不登校生徒の増加率は、令和7年度の実績値は2.1ポイントで、令和6年度と比較して0.2ポイント減少しました。これは、中学校の教員が小学校で授業を行うなどの小中一貫教育の実施により、中学校への進学に不安を覚える子どもたちが減少したことや、小6を対象に心理教育テストを実施し、支援の必要な児童にスクールカウンセラーが面談等を行うなど、切れ目のない支援に努めたことが要因の一つと捉えています。さらに、学級等での生活が困難になった児童・生徒には、ステップアップルームやフューチャールーム事業等の支援により、引き続き誰一人取り残さない支援の充実を図り不登校の児童・生徒の減少を目指します。						● (横ばい)
							目標達成度
							■■■ (中)

指標②	いじめ解消率	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	85.2	92.1	97.9	100.0	
評価	いじめの解消率は、令和7年度の実績値は97.9%で、令和6年度と比較して5.8ポイント増加しました。週一回の生活アンケートや心の健康観察などを通じて、いじめの早期発見に努めるとともに、いじめを積極的に認知し解消までを確認する仕組みを構築し、その後は再発防止に向けた取組や被害防止・生徒への定期的な声かけなど組織的な対応を進めてきました。このような取組により、いじめの解消率が向上しているものと捉えています。今後も引き続き、きめ細やかな支援の充実を図り、いじめの解消率のさらなる向上につなげていきます。						★ (向上)
							目標達成度
							■■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
207,486	192,124

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備				
項	01	教育総務費	基本事業	04	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実				
目	02	事務局費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童・生徒			誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			(具体的な方法)						
授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。			<ul style="list-style-type: none">・生徒指導支援アドバイザーの派遣・不登校学習支援員の派遣・保護者のカウンセリング・スクールカウンセラーの派遣・スクールソーシャルワーカーの派遣・いじめ問題対策連絡協議会の開催等						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	専門指導員の派遣回数	回	547	546	768
	②	スクール・ソーシャルワーカーの派遣回数	回	696	587	621
成果指標	①	いじめ解消率	%	91.9	92.1	97.9
	②	教室又は校内教育支援センターに復帰した児童・生徒の割合	%	24.9	30.2	35.1
事業費			千円	14,986	16,168	17,697
財源内訳		国支出金		96	92	106
		県支出金		2,755	2,181	2,626
		地方債				
		その他				
		一般財源		12,135	13,895	14,965
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が、授業への復帰に向けた足がかりとなるよう支援することにより、よい傾向が見られるようになっています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	専門指導員等の人数や派遣時間・回数など現行の体制において適切です。

政策	02	教育・文化・スポーツ
----	----	------------

施策	02-01	教育環境の充実と整備
----	-------	------------

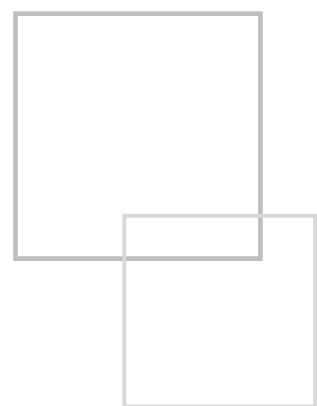
基本事業	02-01-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
129,371	121,112



政策 02 教育・文化・スポーツ

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 大学等と連携した学びの充実と人材育成

基本事業 02-02-02 生涯学習施設の整備・充実

基本事業 02-02-03 家庭教育の充実

基本事業 02-02-04 地域と学校の連携・協働

基本事業 02-02-05 青少年の健全育成

基本事業 02-02-06 読書環境の充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育機関等の多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は人材であり、その育成は非常に重要な課題です。人生100年時代を見据え、市民一人ひとりが、心豊かに生き、活躍するために、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支え合いの低下、家族形態の変容による個々人の孤立化等が進むなかで発生する様々な課題に対して、社会教育の視点から課題解決に向けた取組が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.02 (3.00)	3.04 (3.05)	↗
重要度	3.52 (3.70)	3.52 (3.69)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民	大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて家族や地域等と関わりながら、生きがいをもちながら暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	23.9	26.8	25.7	45.0	
評価	生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、令和7年度の実績値は25.7%で、令和6年度と比較して1.1ポイント減少しました。 今後も、学習情報の提供や多様化、専門化している学習ニーズに応じた講座の実施など、市民が生涯にわたって学び続ける環境づくりを推進し、成果の向上に努めます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)
指標	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	80.5	86.0	84.4	85.0	
評価	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合は、令和7年度の実績値は84.4%で、令和6年度と比較して1.6ポイント減少しました。 今後も、市民ニーズに沿った学習機会や地域課題の解決に資する講座の提供により、生涯にわたって学びたいことを学び、学んだことを地域や社会で生かすことができる生涯学習社会の実現に向けた取組を進めていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (高)
指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	40.7	39.0	41.8	45.0	
評価	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合は、令和7年度の実績値は41.8%で、令和6年度と比較して2.8ポイント増加しました。 地域における青少年健全育成活動に対する支援を引き続き行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実させていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (中)

施策のコスト（千円）

R6	R7
539,429	564,015

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-01 大学等と連携した学びの充実と人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業のねらい
大学等と連携した様々な生涯学習や社会教育の機会があり、多くの市民が学び、活動し、人材育成が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域交流センターの講座・学級受講者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【社会教育課】	人	24,278	14,289	15,316	29,000	
評価	<p>地域交流センターの講座・学級受講者数は、令和7年度の実績値は15,316人で、令和6年度と比較して1,027人増加しました。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後は、徐々に参加者数の持ち直しが見られます。</p> <p>今後も、地域のニーズや課題の状況に合わせた講座やオンラインを活用した講演会の開催など、参加しやすい学習機会の提供により受講者の増加に努めます。</p>						<p>▲ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

指標②	地域交流センターで活動する定期利用団体数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【社会教育課】	団体	630	569	548	670	
評価	<p>地域交流センターで活動する定期利用団体数は、令和7年度の実績値は548団体で、令和6年度と比較して21団体減少しました。これは、各団体構成員が高齢化し、活動が難しくなっていることが原因として考えられます。</p> <p>今後も、地域内ネットワークづくりや地域の新しい担い手の育成、情報提供や活動の場の提供など、生涯にわたって学び続けることができる地域の学びの場である定期利用団体が増加するよう支援の充実に努めます。</p>						<p>▼ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

指標③	大学等と連携した講座数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【社会教育課】	事業	16	27	27	35	
評価	<p>大学等と連携した講座数は、令和7年度の実績値は27事業で、令和6年度と比較して横ばいとなりました。</p> <p>これは、これまでの取組により市と大学のつながりが確保され、継続して連携した取組を進めているためと考えられます。</p> <p>今後も、引き続き大学等の高等教育機関や企業、国立・県立施設等、様々な主体との連携により、高度な学習内容や施設の特性を生かした学習機会の提供や多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座の実施など、成果の向上に努めます。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ □ (中)</p>

指標④	大学等と連携した講座参加者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【社会教育課】	人	1,959	1,987	2,203	3,000	
評価	<p>大学等と連携した講座参加者数は、令和7年度の実績値は2,203人で、令和6年度と比較して216人増加しました。</p> <p>これは、講座内容や対象人数の充実によるものと考えられます。</p> <p>今後も、引き続き大学等の高等教育機関や企業、国立・県立施設など、様々な主体との連携により、高度な学習内容や施設の特性を生かした学習機会の提供や多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座を実施していくことで、参加者数の維持・向上に努めます。</p>						<p>▲ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
54,250	53,392

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
項	05	社会教育費	基本事業	01	大学等と連携した学びの充実と人材育成			
目	01	社会教育総務費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
・ 市民 ・ 地域交流センター活動推進委員会			地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・ 講座の開設 ・ 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・ 体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・ 各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・ 学習及び活動に必要な用具等の整備 ・ その他					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱					
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	47,726	47,803	47,108
	②					
成果指標	①	講座開催参加者数	人	23,057	22,206	21,415
	②					
事業費				49,616	49,680	48,974
財源内訳			千円			
				49,616	49,680	48,974
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、地域における人材育成やつながりづくりに貢献できるものと考えます。引き続き現代的課題や住民ニーズを捉えた講座を実施するとともに、オンラインを活用した講座・講演会など、参加しやすい学習機会の提供により、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域の人材育成につながる社会教育活動や生涯学習活動への補助金であり、地域交流センターで行う社会教育事業の根幹となるものであることから、コスト削減は困難です。

大学連携講座等開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

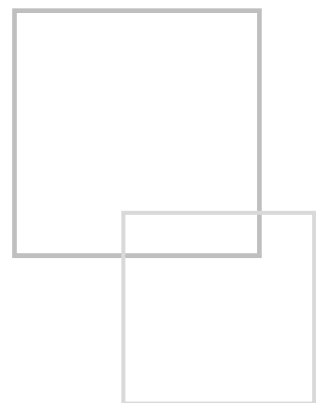
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	05	社会教育費	基本事業	01	大学等と連携した学びの充実と人材育成					
目	01	社会教育総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
山口市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等			・ やまぐち街なか大学の開催 「いつでも、だれでも、大いに、学べる」をキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行いました。 ・ 大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催しました。 ・ 高等教育機関との連携強化による講座の開催 デジタル化などの社会の変化に対応した講座や学び直しのきっかけづくりを目的とした講座を開催しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	やまぐち街なか大学の講座数	件	17	15	16
	②					
成果指標	①	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	63.7	70.9	71.4
	②					
事業費				2,534	2,543	2,522
財源内訳			千円			
				2,534	2,543	2,522
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	大学等との連携による講座の充実を図り、専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応していくことで、生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境づくりが進むとともに、学んだことを地域や社会のために生かす人材の育成につながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組を進めていく必要があります。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-02 生涯学習施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	生涯学習・社会教育施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																
	【社会教育課】	人	712,775	593,040	631,982	727,000																	
評価	生涯学習・社会教育施設の利用者数は、令和7年度の実績値は631,982人で、令和6年度と比較して38,942人増加しました。 これは、各施設における利用促進の取組及び地域交流センターにおける講座の充実によるものと考えられます。 今後も、市民ニーズを捉えた講座等の社会教育事業を展開するとともに、安全・安心で利用しやすい施設環境づくりを継続的に取り組むことにより、成果の向上に努めます。	<table><caption>生涯学習施設の利用者数推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>利用者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>700,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>700,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>400,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>550,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>600,000</td></tr><tr><td>R8</td><td>650,000</td></tr><tr><td>目標値 (R9)</td><td>727,000</td></tr></tbody></table>					年度	利用者数	H28	700,000	H30	700,000	R2	400,000	R4	550,000	R6	600,000	R8	650,000	目標値 (R9)	727,000	▲ (向上)
	年度	利用者数																					
	H28	700,000																					
H30	700,000																						
R2	400,000																						
R4	550,000																						
R6	600,000																						
R8	650,000																						
目標値 (R9)	727,000																						
目標 達成度																							
		■ □ □ (低)																					

基本事業のコスト (千円)

R6	R7
141,929	110,753

山口南総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	02	生涯学習施設の整備・充実				
目	07	生涯学習施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・ 市民 ・ 山口南総合センター			指定管理者制度を導入し、経費削減を行いながら、施設の管理運営をし、サービスの向上に努めました。 ・ 指定管理者 (株) 三宅商事 ・ 指定管理期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日 (5ヵ年)						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
施設が常に適正に管理・運営されることで、市民が快適に利用できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	施設の開館日数	日	314	311	313
	②	自主事業の実施件数	件	1,185	1,353	1,410
成果指標	①	施設の利用件数	件	7,043	7,543	6,915
	②	施設の稼働率	%	100	100	100
事業費				48,410	47,560	52,887
財源内訳			千円			
						7,500
				48,410	47,560	45,387
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	指定管理者として、これまでのノウハウを生かした事業が行われました。 令和6年度と比較して年間の施設利用件数は、約600件減少しました。これはトレーニングルームの利用件数の減少によるものです。引き続き利用促進を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理による管理と貸館業務、自主事業の実施など、適切な運営のもと、多くの方に御利用いただいています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-03 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
保護者	保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭に合った教育をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき																					
	【社会教育課】	%	67.3	79.1	81.0	85.0																						
評価	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合は、令和7年度の実績値は81%で、令和6年度と比較して1.9ポイント増加しました。 これは、家庭教育アドバイザーによる、各学校や地域における保護者カフェの実施や広報カードの配布等の取組を継続的に行ってきたことが、成果の維持に寄与したと考えられます。 今後も、様々な場での周知活動を行い、認知度を高めるとともに、家庭教育講座の充実や家庭教育支援体制の強化に努めます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>67.3</td><td>67.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>79.1</td><td>79.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>79.1</td><td>79.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>79.1</td><td>79.1</td></tr><tr><td>R6</td><td>81.0</td><td>81.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>81.0</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	67.3	67.3	H30	79.1	79.1	R2	79.1	79.1	R4	79.1	79.1	R6	81.0	81.0	R8	81.0	85.0	▲ (横ばい)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
		H28	67.3	67.3																								
H30	79.1	79.1																										
R2	79.1	79.1																										
R4	79.1	79.1																										
R6	81.0	81.0																										
R8	81.0	85.0																										
目標達成度																												
		■ ■ □ (中)																										

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
2,100	1,804

家庭教育講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	03	家庭教育の充実				
目	01	社会教育総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
乳幼児から概ね中学校卒業までの子どもがいる保護者			近年、家庭における教育力の低下や青少年の問題行動等が指摘される中、幼児期から青少年期にわたる様々な課題に対応するため、子育て世代の保護者を対象に家庭教育講座を開催し実践・啓発に努めました。 ・家庭教育講座「子そだてマナビィ」の開講 ・家庭教育だより「はつらつ」の発行 ・就学時健診、または仮入学での家庭教育講座の実施						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・ 各家庭の教育力が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	市が主催する講座開催数	回	10	10	9
	②	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	16	18	18
成果指標	①	市が主催する講座への参加者数	人	178	234	289
	②	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	954	1,167	998
事業費			千円	370	373	276
財源内訳		国支出金				
		県支出金		246	244	181
		地方債				
		その他				9
		一般財源		124	129	86
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）社会教育事業参加料収入 9千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市が主催する講座である「子そだてマナビィ」の参加者数は、令和6年度と比較すると延べ参加者数が55人増加し、保護者の家庭教育力向上につながり、親子のふれあいの場にもなりました。 今後については、引き続き受講者ニーズに沿った内容を企画・実施するとともに、就学児童全員の保護者が参加する就学時健診等の機会を活用して取組の周知を図ることで、さらに成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	保護者が集まる機会を活用するなど効率的に実施しています。

家庭教育訪問支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

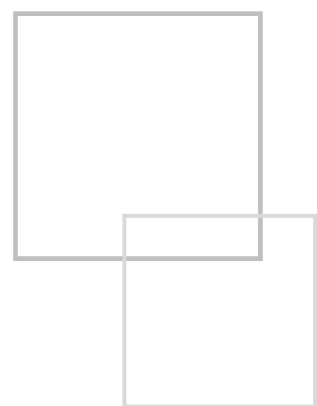
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	03	家庭教育の充実				
目	01	社会教育総務費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から概ね中学生までの子どもを持つ保護者			核家族化や地域住民同士の関係が希薄化し、育児不安を抱える保護者が増え、家庭教育力の低下が問題となっていることから、家庭教育アドバイザーによる個別の訪問・オンライン相談を始め、様々な支援活動を展開することで、保護者の不安を軽減しました。 ・家庭教育支援ダイヤルに依頼のあった家庭に、アドバイザーによる訪問・オンライン相談対応 ・市ウェブサイトや広報カード等を活用した家庭教育に関する情報提供 ・保護者カフェの開催 ・アドバイザー連絡会議・研修会						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
子育て世代の保護者の、子育てやしつけに対する不安や悩みが解消されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	広報カード配布数	枚	27,136	21,158	24,453
	②	家庭教育アドバイザーの活動回数	回	148	166	159
成果指標	①	相談窓口の周知度	%	76	79.1	81
	②					
事業費			千円	1,308	1,727	1,528
財源内訳		国支出金				
		県支出金		850	970	1,005
		地方債				
		その他				
		一般財源		458	757	523
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	家庭教育支援チームの立ち上げによる訪問相談・子そだてマナビィ・保護者カフェの一体的な実施により、家庭教育支援チームの認知度が徐々に高まっています。また、一体的な推進により、家庭教育を支援する相談窓口等の周知度が約8割と高い水準を維持しています。家庭教育支援チームの認知度が高まることで、当該周知度がより一層向上することが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	広報カードと広報ポスターの配付や、家庭教育応援サイトの開設だけではなく、福祉部局と連携した取組や学校のニーズ調査を行い、周知度と活動の質の向上を図ります。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-04 地域と学校の連携・協働

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
幼児、小中学校 保護者 市民	地域社会と学校の連携・協働が図られ、子どもの成長を支援しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【社会教育課】	%	70.8	75.7	74.0	75.0	
評価	学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合は、令和7年度の実績値は74%で、令和6年度と同程度の高い水準で推移しました。 これは、学校運営協議会や地域協働ネットの一体的な取組を継続してきたことによるものと考えられます。 今後も、地域・学校・家庭の連携をより深め地域の教育力を生かした体験的な学びの場の充実を図るとともに、取組状況の積極的な情報発信を通じて成果の向上に努めます。						▲ (横ばい)
							目標達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
23,698	23,452

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	04	地域と学校の連携・協働						
目	06	青少年育成費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 2 3 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
学校、地域			コミュニティ・スクールとの一体的な推進のもと、学校と地域の連携・協働による地域ぐるみの子育てを推進しました。 ・地域協育ネット推進事業 市内全小・中学校に配置している地域学校協働活動推進員等の連絡会議や、各地域協育ネット協議会の開催のほか、当該活動に係る学校と地域の調整等を行いました。 地域がもつ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、学校教育や地域の生涯学習を支援しました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業等 市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数	回	43	41	47
	②					
成果指標	①	子育て支援推進事業年間協力者数	人	20,329	19,133	19,086
	②	「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	3,610	4,270	4,781
事業費			千円	20,188	20,748	21,128
財源内訳		国支出金				
		県支出金		4,773	4,427	4,379
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,415	16,321	16,749
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	やまぐち路傍塾だよりを市報と共に班回覧し、市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努め、ボランティアの登録拡大、活動促進を図っています。 市内小中学校に配置した地域学校協働活動推進員と、やまぐち路傍塾との連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校、地域の教育活動を地域全体で支える事業であり、地域学校協働活動推進員や、やまぐち路傍塾等と連携することにより、効率的に地域の教育力の向上が期待できることから、現状手段が適切と考えます。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-05 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員

基本事業のねらい
大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【社会教育課】	%	74.0	81.9	82.0	80.0	
評価	スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合は、令和7年度の実績値は82%で、令和6年度と比較して0.1ポイント増加しました。 これは、多くの家庭において、子どもがスマートフォンを利用する機会が増え、利用の仕方に関する意識の高まりによるものと考えられます。 今後も、学校・保護者等へスマートフォン使用の指導方法に関する研修会など、啓発技術・知識の向上を図るとともに、保護者が、子どもがスマートフォンをどのように利用しているかを把握できるよう、家庭内での約束事づくりに向けて関係機関と連携し、成果の向上に努めます。						▲ (横ばい)
							目標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
12,546	12,635

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	05	青少年の健全育成				
目	06	青少年育成費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
青少年（市内小・中学生）、保護者			青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことを狙いとし、放課後や週末、長期休業期間中に、地域の特性を生かした多様な体験活動等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・多文化共生 ・各種講座						
放課後や週末、長期休業期間中に、安全な場所での体験学習や交流等を行えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	延べ実施日数	日	480	463	477
	②					
成果指標	①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	10,865	10,748	10,484
	②					
事業費			千円	3,953	4,278	5,103
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,749	1,930	1,819
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,204	2,348	3,284
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>■向上(最高状態維持含む)</p> <p>□維持・横ばい</p> <p>□低下</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>各地域で地域の実情に応じた体験学習の教室運営が実施されており、子どもの居場所を創出しました。</p> <p>今後、新たな教室の開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり</p> <p>■現状手段が適切</p>	<p>各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。</p>

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-06 読書環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業のねらい
多くの市民が図書館等を利用し、読書の機会が充実していると実感しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	市民一人当たりの貸出点数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【山口市立中央図書館】	点	7.5	6.4	6.2	10.0	
評価	<p>市民一人当たりの貸出点数は、令和7年度の実績値は6.2点で、令和6年度と比較して0.2点減少しました。これは、スマートフォン等で、雑誌やコミック等を読めるサイトが増加し、直接図書館に足を運ぶ利用者が減少傾向にあることや、令和7年度は図書館システム更新に伴う休館日数の増加が主な要因と考えられます。</p> <p>今後も、貸出サービスの充実を図り、計画的な購入によって、利用者ニーズに応じた資料の提供を目指し、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります。</p>						<p>⬇ (低下)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

指標②	市民一人当たりの1か月の読書冊数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【山口市立中央図書館】	冊	1.9	1.0	1.1	2.2	
評価	<p>市民一人当たりの読書冊数は、令和7年度の実績値は1.1冊で、令和6年度と比較して0.1冊増加しました。</p> <p>社会全体として紙媒体書籍の読書量が減少しつつある中で、スマートフォンやタブレット端末等の普及により、例えば、電子書籍など情報の入手方法が多様化し、若干数値が増加したものと考えます。</p> <p>今後も、市民の方が読書に関心を持っていただけるよう、蔵書の充実やイベントなど図書館サービスによる本との出会いの機会創出など、図書館サービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策を推進し、市民の読書冊数の増加を図ります。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

指標③	入館者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【山口市立中央図書館】	人	730,768	606,508	584,373	750,000	
評価	<p>入館者数は、令和7年度の実績値は584,373人で、令和6年度と比較して22,135人減少しました。</p> <p>これは、令和7年度の図書館システム更新に伴う休館日数の増加が主な要因で、一時的な減少と考えられます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大で大幅に減少した入館者数は、回復傾向にあり、コロナ禍前の水準に戻つつあります。</p> <p>今後も、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施することで、新たな利用層の開拓に努めます。</p>						<p>⬇ (低下)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

指標④	地域資料点数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【山口市立中央図書館】	点	26,807	42,805	43,629	42,000	
評価	<p>地域資料点数は、令和7年度の実績値は43,629点で、令和6年度と比較して、824点増加しました。</p> <p>これは、積極的な寄贈の受入れなどにより、点数が増加したものです。</p> <p>紙媒体資料の発行が減少している傾向ですが、地域資料は、山口市立図書館の個性を作り出すことから、地域限定のパンフレットも含めるなど、網羅的な収集に努めます。</p>						<p>▲ (向上)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
289,248	321,425

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	06	読書環境の充実				
目	02	図書館費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民 市内の在学、在勤者 隣接市及び山陽小野田市の住民			「いつでもどこでも 本に出会えるまち 人生100年時代に マッチした 身近に役立つ 市民の図書館」をめざし、山口市立図 書館(中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館)を適切に管 理運営しました。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス(貸出、予約、リク エスト、レファレンス等)を通して提供しました。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
図書館を身近に役立つ施設として、十分に活用できています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	開館日数	日	1,670	1,660	1,647
	②					
成果指標	①	図書貸出点数	点	1,222,260	1,200,941	1,145,221
	②	入館者数	人	581,606	606,508	584,373
事業費			千円	183,649	232,099	270,771
財源内訳		国支出金		5,371		
		県支出金				
		地方債		100		8,200
		その他		296	308	292
		一般財源		177,882	231,791	262,279
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）					
	複写機使用料収入			6 9 千円		
	有料データベース使用料収入			5 4 千円		
	自動販売機設置収入			1 6 9 千円		

これまでの取り組みの評価

妥 当 性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有 効 性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	図書貸出点数が減少しています。 これは、令和7年度は図書館システム更新に伴う休館日数の増加が主な要因として考えられま す。 また、スマートフォンやタブレット端末等の普及により、雑誌やコミック等を読めるサイトの 利用が増加していることも影響しています。 今後も、市民が利用しやすい公共図書館となるよう、イベントや各種講座の開催、地域と連携 した取組等を継続して実施し、新たな利用層の開拓に努めます。
効 率 性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。 令和7年度は、図書館システムを更新し、リース契約の経費を計上したことや、会計年度任用 職員の報酬及び期末勤勉手当の改定に係る遡及適用を行ったため、令和6年度と比較して事業 費が増加しました。

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	06	読書環境の充実				
目	02	図書館費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民			図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直しました。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行いました。 ・北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として2台を運行し、きめ細やかな事業を展開しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できました。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	巡回コース数	コース	10	10	10
	②	巡回日数(サービスステーションを巡回した日数)	日	258	250	250
成果指標	①	移動図書館貸出冊数	冊	28,724	28,729	24,568
	②	移動図書館利用者数	人	9,220	8,841	7,632
事業費				952	699	1,918
財源内訳			千円			
				952	699	1,918
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	希望するジャンルの本を用意するなど、利用者に応じたきめ細やかなサービスを実施していますが、利用者、貸出冊数ともに減少しています。今後も、サービスの向上を図るとともに、移動図書館の利便性について広報を充実させます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的に行っています。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	06	読書環境の充実						
目	02	図書館費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館		計画年度	平成 21 年度 ～ 令和 7 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒			学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書の充実を図りました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
市立図書館及び学校図書館を活用しました。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	団体貸出用図書の購入冊数	冊	432	612	441
	②	配送回数	回	856	832	832
成果指標	①	団体貸出利用冊数	冊	45,200	43,100	43,400
	②	学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数	冊	45	45	40
事業費			千円	5,092	6,067	3,911
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,092	6,067	3,911
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数が、わずかに減少しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

図書館活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

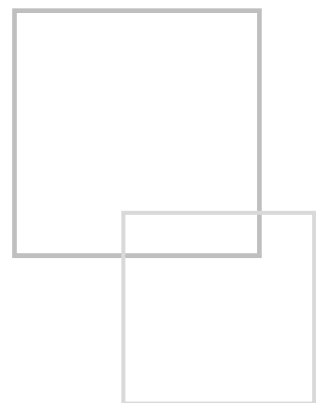
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	06	読書環境の充実						
目	02	図書館費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館		計画年度	平成 2 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市民			市民の誰もが図書館を利活用ようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。 ・図書館まつりやこどもワイワイ図書館、ライブラリーコンサートなどの行事を実施しました。 ・「まちじゅう図書館」の取り組みを継続し、民間事業者の協力によるワークショップや講座を開催しました。 ・山口県央連携都市圏域による図書館利活用促進プロジェクト（交流促進イベント）に取り組みました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
多くの市民が図書館を活用しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	行事の実施回数	回	136	121	97
	②					
成果指標	①	行事の参加者数	人	9,519	8,578	8,432
	②	市民の図書館利用カード登録率	%	61.4	63.5	47.4
事業費			千円	2,106	1,264	1,103
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,106	1,264	1,103
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	行事の参加者数はほぼ横ばいで推移しました。 今後も、まちじゅう図書館の取組や様々な行事を展開することにより、図書館の活用促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	イベントでは多くのボランティアの協力を得ており、また、まちじゅう図書館協力事業所には無償で講座の講師を務めてもらうなど、経費が最少となるように実施しており、コスト削減余地はありません。



政策	02	教育・文化・スポーツ
----	----	------------

施策	02-02	生涯学習・社会教育の推進
----	-------	--------------

基本事業	02-02-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
15,658	40,554

部活動地域移行推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局地域クラブ活動推進室		計画年度	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市内の中学生			これまで学校の管理下で行われてきた学校部活動を「地域クラブ活動」へ移行するための活動環境を整備する取組を進めました。 令和7年度は、令和8年9月からの円滑な地域移行を目指し、関係者との合意形成を図りながら、地域クラブの設置・運営に向けた諸準備を進めるとともに、モデル校を選定して先行的に実証事業を実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
すべての生徒が、さまざまなスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境が整います。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	実証事業等の実施回数	回	-	2	3
	②					
成果指標	①	実証事業等の参加者数	人	-	43	48
	②	地域クラブの設置数	クラブ	-	-	-
事業費			千円		4,472	14,855
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			2,009	2,653
		一般財源			2,463	12,202
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業委託金 2, 6 5 3千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	生徒・保護者をはじめとする関係者との合意形成を図りながら、地域クラブを設置することで、生徒のスポーツ・文化芸術活動に親しめる機会が確保されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	部活動の地域移行を円滑に実施するため、地域クラブの設置や運営体制の構築、指導者の確保、関係者との合意形成を進めており、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-03-02 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成

基本事業 02-03-03 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、長い年月をかけて培われた歴史や文化的景観、祭りや風習、そして世界的にも注目を集める文化芸術を有しています。これら本市固有の地域資源を市民が継承し、支えながら、まちの個性として磨き、発信していくことが重要です。これにより、郷土への誇りや愛着を育むとともに、本市全体の文化力の向上につなげていく必要があります。

こうした中、令和7年度は、各施設の特徴を生かした多様な事業を実施しました。また、市民の主体的な文化芸術活動もコロナ禍以前と同水準に戻りつつあり、活動が活発化してきています。引き続き、文化芸術に親しむ機会の創出とともに、一層の充実を図り、まちの活性化につなげていく必要があります。

また、本市が培ってきた先駆的・実験的な取組や国内外のネットワークを生かし、次世代を担う創造性豊かな人材、デジタル技術の進展に対応した人材の育成など、時代に対応した取組を進めていく必要があります。

さらに、令和5年3月に策定した第二次山口市総合計画後期基本計画における「元気な県都づくり」の実現に向け、「広域県央中核都市づくり」における山口都市核の特性を生かした都市機能を強化していく中で、本市の歴史文化資源の保存・活用、文化施設の老朽化対策や機能強化等を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.05 (3.00)	3.09 (3.05)	↗
重要度	3.52 (3.70)	3.52 (3.69)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
全市民	多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史等に触れ、誇りや愛着を持っています。

施策の成果状況と評価

指標	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【交流創造部 政策管理室】 前年度から1.7ポイント上回りました。 年代別にみると、20歳代以上の各世代においては基準値を下回っているものの、10歳代の若い世代においては、基準値を上回っています。 価値観の多様化やライフスタイルの変化に伴い、情報や文化活動へのアクセスが多様多様化していることが考えられます。各世代のニーズを把握しながら、文化芸術や歴史に触れる機会の創出に取り組むとともに、効果的な情報提供に努める必要があります。 引き続き、あらゆる世代の方が、本市の文化芸術や歴史を身近に感じられる環境づくりに努めます。	%	65.7	58.0	59.7	70.0	<div> <div>▲ (横ばい)</div> <div>目 標 達成度</div> <div>■ □ □ (低)</div> </div>
評価							
②	【交流創造部 政策管理室】 前年度から1.8ポイント上回りました。 年代別にみると、特に20歳代及び30歳代が、他の世代と比較して低い評価となっているものの、10歳代においては、75.0%と目標値を超える高い評価となっています。 インターネット等の普及やグローバル化などにより、容易に情報や文化にアクセスできるようになったことから、文化・芸術・歴史に対する意識なども変化していることが考えられます。各世代のニーズ等を把握し、あらゆる世代に合わせた文化芸術・歴史に触れやすい機会の創出や情報発信を行いながら、シビックプライドの醸成に努めます。	%	65.0	58.1	59.9	70.0	<div> <div>▲ (横ばい)</div> <div>目 標 達成度</div> <div>■ □ □ (低)</div> </div>
評価							

施策のコスト（千円）

R6	R7
1,238,985	1,248,105

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
全市民

基本事業のねらい
文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき
	【文化交流課】	%	22.1	16.7	18.7	27.0	
評価	前年度を2.0ポイント上回りました。 30歳代以上の各世代において、基準値を下回っているものの、10歳代及び20歳代は目標値を超えている状況です。 価値観の多様化やライフスタイルの変化に伴い、余暇活動が多種多様化していることが考えられます。 引き続き、あらゆる世代の方が、文化芸術活動を身近に感じられるよう、多彩な文化芸術事業の充実に努めるとともに、情報提供等を行いながら、成果向上を図ります。						● (横ばい)
							目標達成度
							■ □ □ (低)

指標②	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき
	【文化交流課】	%	62.9	77.0	80.6	70.0	
評価	前年度を3.6ポイント上回りました。 施設（ハード面）81.7%、情報提供（ソフト面）79.5%で、ともに目標値を超え、概ね整っているとの評価を得ています。 引き続き、「山口市文化創造ビジョン」に基づき、文化芸術活動の推進にかかる文化関連施設の環境整備を進めるとともに、情報提供の充実を図っていきます。						★ (向上)
							目標達成度
							■■■ (高)

指標③	文化・芸術活動における後援件数	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき
	【文化交流課】	件	172	229	229	200	
評価	前年度の件数と同じで、横ばい状況です。 目標値を超える実績となっており、市民の文化芸術活動が活発な状況にあるといえます。引き続き、市民の自主的な文化活動を積極的に支援することを通じて、市民の文化芸術活動の一層の充実に努めます。						★ (横ばい)
							目標達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
24,696	21,887

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり				
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出しました。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【指定管理者】特定非営利活動法人 こどもステーション山口 【委託期間】令和7年度から令和11年度（5年間） 【受託事業内容】市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を以下のとおり提供。 ①チェンパロを活用した演奏会を年1回以上開催 ②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催						
・文化芸術に触れる機会が増えます。 ・文化活動に参加する機会が増えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

			指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	受託事業実施回数		回	4	5	4
	②	SNS投稿件数		件	180	204	185
成果指標	①	受託事業参加者数		人	816	1,002	1,352
	②	インターネット情報発信閲覧者数		人	12,911	13,839	15,514
事業費				千円	1,808	1,808	1,808
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			1,808	1,808	1,808
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設の特性を生かし、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を提供しました。また、令和7年度においては障がいのあるアーティストの美術展示やチェンパロを活用したコンサートを行うなど、多様な観賞機会を提供し、幅広い方々が文化芸術に参加できるよう取り組みました。また、S N S の発信にも努め、新規利用者の獲得に努めました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設を活用し芸術文化の振興及び発展を図るための事業を展開するために、一定の予算確保が必要です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-02 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
全市民

基本事業のねらい
子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【文化交流課】	%	40.7	32.6	37.0	45.0	
評価	<p>前年度を4.4ポイント上回りました。</p> <p>「十分にあると思う」という回答は、50歳代以上の各世代において、基準値を下回っているものの、10歳代から40歳代までは、基準値を上回り、高い評価を得ています。各世代ごとの傾向を把握しながら、文化・芸術鑑賞機会の充実を図っていく必要があります。</p> <p>今後も、多様な鑑賞機会を通じて、市民の皆様が暮らしの中に文化芸術を感じることが出来る取組を進めていきます。</p>						<p>★ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
指標	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
②	【文化交流課】	人	1,621	2,670	3,658	2,000	
評価	<p>前年度から988人増加しました。</p> <p>子ども向け公演プログラムや市内の学校に出向くアウトリーチ事業の実施、中原中也記念館主催の「ぼうしの詩人賞」に加え、YCAMと教育委員会が連携して、メディアテクノロジーを活用した学習プログラムを実施するなど、本市ならではの文化芸術に関する取組を進めてきたことによるものと考えられます。</p> <p>引き続き、子どもたちの創造性が育まれるよう、各文化施設の特徴を生かした取組を進め、成果向上に努めます。</p>						<p>★ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>
指標	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
③	【文化交流課】	人	300,262	202,722	220,544	350,000	
評価	<p>前年度と比べ、参加者数は17,822人増加しました。</p> <p>引き続き、多様な芸術、文化に触れる機会の充実を図るため、文化芸術公演や展覧会等の充実に向けた一層の取組を進めることが必要です。</p> <p>今後も文化芸術への参加機運が高まるよう、様々な文化芸術に触れる機会の拡充に努め、成果の向上を図ります。</p>						<p>★ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
195,244	177,467

市民会館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	01	総務管理費	基本事業	02	文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成				
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民会館 来館者			指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 令和4年度から令和8年度（5年間）						
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	施設保守点検日数	日	366	365	365
	②					
成果指標	①	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	110,311	105,982	93,576
財源内訳		国支出金		2,656		
		県支出金				
		地方債				
		その他		20,553	20,853	23,611
		一般財源		87,102	85,129	69,965
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 使用料23,611千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 市民の文化の向上及び福祉の増進を図るため、また、市民の文化芸術活動の発表の場でもある市民会館を安全に運営するためには、一定の予算確保が必要です。

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

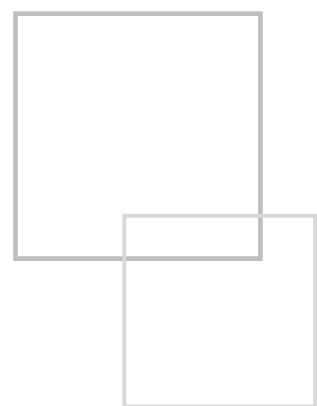
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	01	総務管理費	基本事業	02	文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成				
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			指定管理者制度を導入し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施しました。 ① 1, 5 0 0 席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催しました。 ② 市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催しました。 【指定管理者】公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】令和4年度から令和8年度（5年間）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	受託事業実施件数	件	7	6	4
	②	S N S 投稿件数	件	56	58	53
成果指標	①	受託事業参加者数	人	8,280	5,145	4,350
	②	インターネット情報発信閲覧者数	人	163,752	181,785	226,561
事業費			千円	23,665	23,224	20,700
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,734	1,063	
		一般財源		21,931	22,161	20,700
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	前年度と比較して、成果指標である「インターネット情報発信閲覧者数」は大きく伸びました。一方、「受託事業参加者数」は一定の水準を保っているものの、前年度を下回る結果となりました。 今後も引き続き情報発信に取り組むとともに、より多くの市民が質の高い文化芸術に触れる機会の提供に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。



政策 02 教育・文化・スポーツ

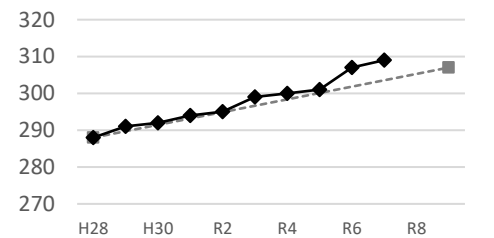
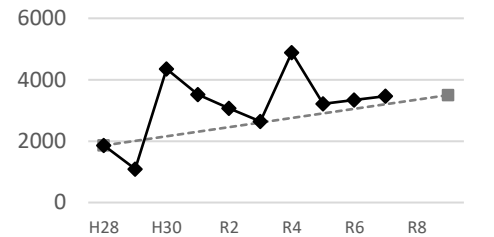
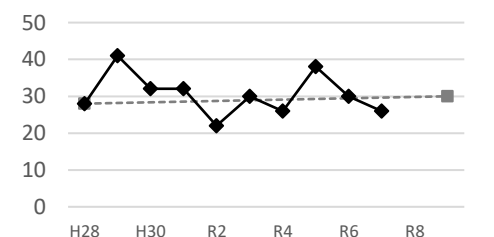
施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-03 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	郷土の歴史や文化が知られ、生かされ、未来へ伝えられています。

基本事業の成果状況と評価

指標	指定及び登録文化財数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【文化財保護課】	件	288	307	309	307	
評価	令和7年度は、県指定文化財が1件、市指定文化財が1件増加し計309件となりました。 今後とも、未指定文化財調査事業等により市内の貴重な歴史文化資源の把握に努め、特に重要なものは指定等により保存を図るとともに、地域づくりへの活用も図っていきます。						★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【文化財保護課】	人	1,859	3,344	3,462	3,500	
評価	令和7年度の参加者は3,462人で、前年度から118人の増加となりました。これは、周防鋳銭司設置1200年記念事業で実施したイベント（周防鋳銭司1200フェス等）に多くの参加をいただいたことによるものです。その一方で、所管施設が開催するイベントの参加者は減少しました。 今後とも、様々な文化財や関連施設等の特色を生かしたイベントを開催するなど、地域の歴史や文化に対して市民の皆様の関心が高まる取組を進めていきます。						★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【文化財保護課】	件	28	30	26	30	
評価	令和7年度の実績は26件で、前年度から4件の減少となりました。出前授業や研修の受入れは昨年度とほぼ同数でしたが、施設見学の回数が3件減少しました。 今後は、より一層、工夫を凝らした体験プログラムを提供するとともに、学校への周知を図ることで、次世代を担う人材が、地域の歴史・文化に関心を持つ機会を創出していきます。						☹ (低下) 目標達成度 ■■□ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
235,664	316,954

やまぐちヒストリア創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
項	01	総務管理費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承			
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
本市の歴史文化に関する資料 本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者			・地域に残る資料の調査及びレファレンス対応を行いました。 ・郷土出身の文学者・和田健氏の資料について、山口県立大学との共同研究を行いました。 ・「大内氏がわかる本」等の増刷、P R等を通じ、本市の歴史文化の周知促進に努めました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
本市の歴史文化に関する資料や情報が整理され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 市民、来訪者の本市の歴史文化に対する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数	人役	375	366	181
	②	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数	回	3	3	1
成果指標	①	歴史資料等を利活用した件数(レファレンス、閲覧等)	件	37	26	8
	②	保存整備を行った資料点数	点	102	40	55
事業費				13,091	15,106	11,320
財源内訳			千円			
				2,157	1,067	1,055
				10,934	14,039	10,265
付記事項	令和7年度財源内訳(その他) 冊子、山口市史売捌収入1,055千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本市の歴史文化に係る問い合わせ対応や歴史資料等の調査・保存の取組及び『大内氏がわかる本』を活用した情報発信を行ったことにより、本市の歴史文化資源に対する情報共有、歴史文化を生かしたまちづくりの機運醸成を図ることができました。 引き続き、新たな歴史文化資源の調査研究や、既存資料の保存整備、情報発信等を進め、成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	本市の歴史文化資源を活用したまちづくりを着実に進めていくためには、当該資源の掘り起こしや磨き上げ、また、それを支える人材育成、地域の機運醸成等が必要であることから、引き続き、一定の予算確保が必要です。

指定文化財保存助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市内の指定文化財の所有者、保存団体等			有形文化財の保存修理や防災施設保守点検、維持管理等にかかる費用や、無形文化財の保存伝承活動にかかる費用に対して、予算の範囲内で補助を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【補助率】 国指定文化財：補助対象事業費から国・県の補助額を引いた額の1／2以内 県指定文化財：県補助額の1／2以内 市指定文化財：補助対象事業費の1／2以内 無形民俗文化財等：補助対象経費の1／2以内（上限3万円）						
市内の指定文化財が適正な状態で保存・継承されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	① 補助金額	千円	21,854	23,882	11,761
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			21,854	23,882	11,761
財源内訳		国支出金	138	112	109
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	21,716	23,770	11,652
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 指定文化財への補助を行うことで所有者等の負担を軽減し、文化財の保存・継承が図られました。今後も指定文化財への補助を行うことでさらなる成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 文化財の保存修理等を目的とした補助事業であるため、成果を落とさずにコストを削減することはできません。

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡、築山跡、高嶺城跡、凌雲寺跡）			大内氏遺跡は、山口を本拠とし広く西国を治めた守護大名大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国史跡に指定されました。館跡は第1期整備を終え、平成23年度から史跡公園として供用を開始しています。築山跡は令和4年度に第1期整備を終え、供用を開始しています。現在は、保存活用計画に基づき、大内氏遺跡保存対策協議会や同協議会専門委員会に諮りながら事業を進めています。令和7年度は、大内氏遺跡保存対策協議会専門委員会（開催2回）に指導・助言を受けながら、高嶺城跡の石垣図化・石垣カルテ作成、城域把握調査のほか、凌雲寺跡の獣害状況の経過観察、館跡での現状変更への対応等を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回	4	3	2
	②					
成果指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	6,428	279	4,055
財源内訳		国支出金		2,478		1,754
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,950	279	2,301
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	大内氏遺跡保存対策協議会等を2回開催し、専門委員会での専門家の指導・助言を得ることができました。今後、この指導助言にもとづいて事業及び調査等を実施することで、史跡の適切な保存・活用が図られます。 また、令和5年度に実施した保存活用計画の中間総括に従い事業を進めることで、史跡の保存が図られるほか、史跡整備やそれにつながる調査など、保存・活用の取組を計画的に行うことができます。成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	大内氏遺跡保存対策協議会及び専門委員会の開催経費等は必要最小限です。事業は、可能な限り入札等でコストの削減を図ります。 令和7年度は、高嶺城跡の石垣図化及びカルテ作成業務委託を行なったほか、凌雲寺跡のパンフレットを作成・印刷したため事業費が増額しています。

指定文化財維持管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・ 市内の指定文化財（市が所有又は管理すべきもの） ・ 市民 ・ 本市を訪れる観光客等			主要な内容は以下のとおりでした。 ・ 市民所有の文化財維持管理への謝金 ・ 文化財保護に関する指導者への謝金 ・ 文化財の内、市有地及び市有建造物についての維持（光熱水費、建物共済、補修、公開、周辺環境整備等） ・ 説明板、案内板の新設及び修繕						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 指定文化財を積極的に活用していくことができる状態に維持しています。 ・ 指定文化財に対する市民の理解が深まり、大切に保護されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	文化財維持管理事業額	千円	28,556	34,470	28,716
	②	説明板・案内板修繕設置件数	件	6	5	8
成果指標	①	維持管理業務遂行率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	28,556	34,470	28,716
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				49
		一般財源		28,556	34,470	28,667
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）岸見の石風呂体験参加料収入49千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	管理すべき指定文化財の適切な維持や、周辺環境の整備によって、より良い管理状態を維持することができました。今後も指定文化財の管理に取り組み、さらなる成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状の範囲が必要最低限でありコストを削減する他の方法はありません。

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承					
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 13 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
名田島新開作南蛮樋			令和7年5月の大雨で崩落した三挺樋左岸石垣の復旧方針について検討し、災害復旧工事に着手することとなったため、当初計画の保存整備事業は令和10年度以降に実施する予定となりました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	委員会開催回数	回	3	2	3
	②	整備工事面積	m ²	1,981	685	0
成果指標	①	実施設計完了率	%	91	100	100
	②	整備工事進捗率	%	46.7	47.3	47.3
事業費			千円	12,356	15,688	238
財源内訳		国支出金		5,871	7,579	
		県支出金				
		地方債		5,100	7,200	
		その他				
		一般財源		1,385	909	238
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和7～9年度にかけて、崩落した三挺樋左岸石垣の災害復旧工事（文化財災害復旧事業費）を優先して行うこととしており、本事業は令和10年度以降に再開する予定です。引き続き、本事業を実施することにより、史跡の適切な保存・活用が図られるようになることから、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	名田島南蛮樋保存整備委員会の開催経費や、文化庁等の指導経費は必要最小限です。文化財の保存修理事業であることから、専門的な知見や技術等が必要となりますが、工事など可能な限り入札等を行い、コストの削減を図ります。 なお、令和7年度は保存整備工事を実施しなかったため事業費が減少しています。

大内氏遺跡等ガイドンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承					
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
山口市民及び来訪者			国史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡に関する案内や資料展示、イベント等の情報発信を行うガイダンス業務を、NPO法人に委託し、実施しました。 このうち、大路ロビーでは、大内義弘に関連する展示を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			このほか、令和4年度に開園した築山跡史跡公園を活用したイベント「つきやまはらっぱ」を開催し、築山跡と大内氏館跡を巡るスタンプラリーや築山跡史跡公園における遊び体験、紙芝居などを実施しました。 また、大内氏館と高嶺城の御城印を作成して、山口市歴史民俗資料館と大路ロビーにおいて、販売しました。							
国史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡をはじめとする、大内氏に関する歴史文化資源（『山口市文化財保存活用地域計画』関連文化財群：③今に息づく大内氏の歴史文化）への関心が高まることにより、大内氏や大内文化に関する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化資源の保存・継承につながります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	イベント・企画展等の開催回数	回	3	3	2
	②					
成果指標	①	来訪者数	人	3,132	2,601	3,182
	②					
事業費				3,562	3,428	3,439
財源内訳			千円			
				470	440	513
				3,092	2,988	2,926
付記事項	令和7年度財源内訳(その他) 御城印売捌収入513千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	大路ロビーへの来訪者数は、令和6年度と令和7年度を比較すると増加しており、ほとんどの月で前年度を上回る来訪者がありました。大内氏遺跡のガイドンスの視点でみると、大路ロビーでの続日本100名城のスタンプ押印者は、R6(926人)からR7(919人)と横ばいで、引き続き多くの押印者がありました。今後もさらなる大内氏遺跡のガイドンス機能の周知や実施方法の検討、SNS等を活用した歴史文化資源の情報発信を行い、大路ロビー来訪者数の増加につなげる必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ガイドンス業務は、大内氏遺跡及び大内地区に精通しているNPO法人に委託しており、コスト削減は困難です。

鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 2 8 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民			国史跡周防鑄銭司跡は、天長2年（825）に設置された官営の銭貨鑄造所跡です。本史跡の解明のため各種調査を実施します。また、周防鑄銭司にかかわる調査研究状況について、地域をはじめ多くの方々に知っていただくため普及啓発事業を行います。事業は山口大学と連携して行います。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			令和7年度は、以下の業務を行いました。 ・周防鑄銭司設置1200年記念事業 ・史跡周防鑄銭司跡第10次調査、自然科学分析 ・溝状遺構から採取した土の水洗選別 ・柏木遺跡（陶地域）第2次調査 ・発掘調査現地説明会						
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	調査件数	件	9	10	4
	②	普及活動実施回数	回	6	13	9
成果指標	①	延べ発掘調査面積	m ²	1,697	2,392	3,191
	②	延べ普及活動参加者数（4月～3月）	人	406	2,126	5,801
事業費			千円	21,469	34,712	29,695
財源内訳		国支出金		10,933	12,790	10,912
		県支出金				
		地方債		1,300		
		その他				
		一般財源		9,236	21,922	18,783
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	保存活用計画に基づき、発掘調査等を行い、周防鑄銭司の実態の解明が進みました。令和7年が周防鑄銭司設置1200年の節目にあたることから、周防鑄銭司1200フェスを始めとした各種普及事業を実施し、例年以上の参加者があり、多くの方々に周防鑄銭司について知っていただくことができました。 今後も保存活用計画に基づき、発掘調査等を行うことで周防鑄銭司の実態解明がさらに進み、魅力あるイベントの開催により、故郷に愛着を持って暮らし続けるための機運が醸成されるため、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	発掘調査をはじめとする各種調査は専門的な技術を必要とする業務です。これ以上コストを削減すると成果を落とすことになるため別の方法はありません。また、普及啓発事業についても、イベントの減少・縮小を招くため、コスト削減は困難です。

歴史文化資源保存活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市内の歴史文化資源 市民			山口市に存在する歴史文化資源を適切に保存・活用・継承するため、普及啓発事業を行いました。 ・市域に残る歴史文化資源の保存活用に向け、評価会議を1回、推進会議を1回開催しました。 ・普及啓発事業を実施するため、市と民間団体で実行委員会を組織し、南部地域の歴史文化資源を対象とした講演会及び講座を各1回、周遊イベントを2回開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市内の歴史文化資源が適切に保存・活用・継承されています。 市民の地元の歴史文化資源に対する理解が深まり、歴史文化資源を地域の魅力と感じています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	文化財保存活用のための評価会議・推進会議の開催回数	回	3	2	2
	②	歴史文化資源に関する講座・講演会・イベント等の実施回数	回	4	5	4
成果指標	①	保存・活用・情報発信の行われた歴史文化資源の数	件	13	12	6
	②	講座・講演会・イベント等の参加者数	人	390	440	925
事業費				2,871	3,066	3,189
財源内訳			千円			
				2,871	3,066	3,189
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	文化財保存活用評価会議および文化財保存活用推進会議の意見をもとに、実行委員会主体で講座や周遊イベントを実施しており、令和7年度は史跡周防鋳銭司跡を対象とした大きなイベントを開催したため、参加者数が増加しました。今後も魅力的な事業を行うことで、さらなる成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	歴史文化資源の活用に関する経費については、推進会議などの助言を参考に、効率的かつ効果的な執行を検討・実施することでコストの削減を図ります。

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	05	文化財施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料			・ 鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土遺物や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の収集・展示を行いました。 ・ 郷土史講座等を開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 市民をはじめ多くの人が郷土館を訪れ、周防鑄銭司や大村益次郎等に関する文化財、歴史を理解しています。市民の郷土への愛着や誇りが育まれています。 ・ 関連資料が適切に収集・保存されています。広く公開されることによって活用されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	郷土史講座開催回数	回	2	2	2
	②					
成果指標	①	入館者数	人	3,080	3,153	3,796
	②					
事業費			千円	40,809	7,720	7,750
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		30,600		
		その他		166	171	242
		一般財源		10,043	7,549	7,508
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 観覧料189千円、図書売捌収入53千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和7年度は、展示リニューアルイベントが多く開催されたことなどにより、入館者数は令和6年度と比較して増加しました。展示内容の充実やイベントの開催等により、入館者数の更なる増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 維持管理費は必要最小限であり、事業は調査の成果など開催時期に見合った企画を実施しており、適切と考えます。

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	05	文化財施設費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料			・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、充実を図りました。 ・収蔵資料等を活用した企画展を開催しました。 ・郷土史講座等を開催しました。 ・小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。 ・来館者駐車場確保のため、隣接地購入及び整備を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	資料収集体数	件	1,913	245	526
	②	企画展・体験学習受入回数	回	36	25	24
成果指標	①	入館者数	人	4,968	4,656	5,211
	②					
事業費				16,861	28,316	43,578
財源内訳			千円			
				300	4,800	22,400
				345	395	430
				16,216	23,121	20,748
付記事項	令和 7 年度財源内訳（その他） 観覧料 2 2 7 千円、冊子売捌収入 2 0 3 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和 6 年度は空調機改修工事および燻蒸の実施により開館日数が制限されていましたが、令和 7 年度はそれを上回る開館日数を確保しました。また、企画展の来館者数も増加しています。今後も企画展の開催や体験学習の受け入れの充実により成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 維持管理経費は必要最小限であり、企画展等は周年記念にあわせての実施など、メリハリを付けており適切と考えます。

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	05	文化財施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民その他来館者 市民の行う文化活動			・ 芸術資料・民俗資料・歴史資料等の収集・保管及び展示、調査研究、知識の普及に必要な事業を行いました。 ・ 小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。 ・ 資料館の活動を知っていただくため、各種情報誌・メディア等に積極的に情報を提供しました。 ・ 市民の文化活動に資するため、ギャラリー・研修室を開放しました。 ・ 施設及び収蔵資料の燻蒸を行いました。 ・ トイレの洋式化工事を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まり、郷土に対する愛着や誇りが育まれます。 ・ 市民の文化活動が活性化します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	資料収集・整理件数	件	3	11	4
	②	企画展・企画事業開催件数	件	17	8	22
成果指標	①	入館者数	人	8,003	6,809	8,284
	②					
事業費			千円	19,327	18,845	21,123
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				2,900
		その他		42	56	35
		一般財源		19,285	18,789	18,188
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 文化財関係講座受講料収入6千円 小郡文化資料館冊子売捌収入29千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和 7 年度はトイレの洋式化工事を実施し、利用環境の改善を図りました。また、例年は閉館して実施していた燻蒸を定休日に行うことで、開館日数の確保に努めました。企画展の入館者数も増加しています。 今後も魅力的な企画展やイベントの開催により、さらなる成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 維持管理費は必要最小限であり、企画展に関連する講座やイベント等を実施しており、適切と考えております。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市

基本事業のねらい
文化、芸術、歴史等の地域資源をまちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【文化交流課】	人	753,613	521,399	498,240	780,000	
評価	<p>前年度から23,159人減少し、横ばい状況です。</p> <p>これは、山口市菜香亭の改修工事に伴う一部休館などが要因のひとつです。</p> <p>コロナ禍以前と同程度まで回復させるため、本市ならではの文化施設の特徴や専門性を生かした事業を国内外へ発信していく必要があります。</p> <p>引き続き、本市の個性である文化・芸術・歴史を生かした魅力ある事業に取り組むとともに、効果的な情報発信に努めます。</p>						<p>● (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
②	【文化交流課】	人	53,212	6,696	6,314	60,000	
評価	<p>前年度と比べ、イベント数の減少に伴い、参加者数が382人減少しました。</p> <p>今後も地域、関係団体と連携のもと、継続性、発展性の高いイベント等の創出にかかる組織や人材の発掘、情報発信等を進めます。</p>						<p>▲ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
③	【文化交流課】	人	86,791	74,781	84,189	90,000	
評価	<p>前年度と比べ、9,408人増加しました。</p> <p>山口の魅力を向上させるため、芸術、文化、歴史等の地域資源を活用した魅力ある事業を展開していく必要があります。</p> <p>今後も、新たな芸術・文化創造事業の国内外に向けた情報発信に努め、成果の向上を図ります。</p>						<p>★ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
691,972	727,641

中原中也記念館運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信					
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施しました。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明、指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等）							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			ぼうしの詩人賞 1 0 周年 ・過去 1 0 回の入選作品の朗読会 ・入選作品を収録した作品集の作成							
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。			【指定管理者】公益財団法人山口市文化振興財団 【委託期間】令和 6 年度から令和 1 0 年度（5 年間）							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	展示・展示関連イベント実施件数	件	13	25	13
	②	S N S 投稿件数	件	156	151	146
成果指標	①	インターネット情報発信閲覧者数	人	244,125	292,980	266,010
	②	中原中也記念館来館者数	人	19,851	26,378	28,519
事業費			千円	82,667	65,312	65,169
財源内訳		国支出金		516		
		県支出金				
		地方債				500
		その他		3,721	5,159	5,586
		一般財源		78,430	60,153	59,083
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 入館料5，586千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	H P アクセス数は前年度比で減少したものの、インターネットを始めとした各種媒体による広報を行ったことにより、S N S フォロワー数は増加しています。また、本市出身のオートマタ作家を起用した企画展や、人気漫画とのコラボ事業など、集客効果の高い事業を実施したことにより、入館者数が直近 1 0 年で 2 番目の水準まで増加しました。引き続き、中原中也と中也の詩による展覧会や様々な企画展を通じて、本市の魅力や個性の創造、発信に貢献しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	中原中也を通じて本市の魅力を創造・発信するためには一定の予算の確保が必要です。

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）			YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から企業や大学との新たな交流・連携・協業を進め、新たな価値の創造に取り組みました。 【指定管理者】公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】令和6年度から令和10年度（5年間） 【事業内容】 （1）アート事業（2）シネマ事業 （3）教育普及事業（4）アーカイブ事業 （5）連携事業（6）調査研究事業						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	企画事業数	件	20	21	18
	②	S N S 投稿件数	件	639	602	566
成果指標	①	企画事業参加者数	人	60,831	75,276	82,245
	②	インターネット情報発信閲覧者数	人	932,518	937,120	982,021
事業費			千円	208,929	245,177	241,782
財源内訳		国支出金		25,550	39,241	36,930
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		183,379	205,936	204,852
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	前年度と比較して、海外からの視察件数が大きく増加しました。また、企画事業数は減少したものの、企画事業への参加者数は大幅に伸びています。 今後も引き続き情報発信に取り組むとともに、より多くの市民が質の高い文化芸術に触れる機会の提供に努めていきます。 メディアテクノロジーを活用したオリジナル作品の制作・発表、YCAM独自の教育プログラムの開発、地域資源や歴史に焦点を当てた企画事業を展開する等、新しい芸術作品を鑑賞する機会を提供するとともに、施設の特性を生かした本市の個性の創造と発信に貢献しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	メディアテクノロジーを応用したメディアアート作品の制作は、国内外での巡回展示だけでなく、独自の教育プログラムや地域課題への活用など波及効果をもたらしています。 メディアアートは、技術革新と連動した新しい発想による作品・プロジェクトの制作の側面があることから、事業の継続には、一定の経費が必要です。

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信					
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民 観光客			・大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました。(4件) ・文化交流促進につながる伝統芸能への支援を行いました。(2件) ・ガーデンツーリズム「雪舟回廊」に基づく取組を進めました。 ・大内氏・大内文化や関連史跡のPR、大内文化ゾーンの賑わい創出のための事業を実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
大内文化特定地域の歴史文化資源を生かした市民活動が活発に行われ、多くの人が参加することで、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を知り、次世代へと語り継いでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	5	5	4
	②					
成果指標	①	補助金交付等事業への参加者数	人	6,564	6,696	6,314
	②	観光客数（市観光動態調査）	人	984,725	1,043,872	1,332,088
事業費			千円	9,880	6,905	3,836
財源内訳		国支出金		3,410	800	
		県支出金				
		地方債				
		その他		8	4	4
		一般財源		6,462	6,101	3,832
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 雪舟サミット関係収入4千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動への支援を行うなど、地域、団体、住民及び市の連携のもと、地域のにぎわいの創出、人材育成等の取組を進めることができました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本事業は、大内文化特定地域の魅力の向上やにぎわいの創出に向けて、地域や関係団体等の主体的な取組の促進及びイベント等を実施するものであることから、市として、一定の予算を確保し、支援を行っていく必要があります。

政策	02	教育・文化・スポーツ
----	----	------------

施策	02-03	文化・芸術・歴史の継承と創造
----	-------	----------------

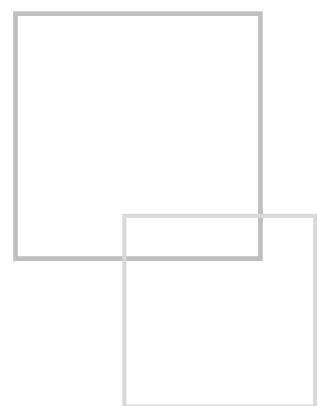
基本事業	02-03-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
91,409	4,156



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 スポーツ施設の利用環境の充実

基本事業 02-04-03 スポーツ関係団体・指導者の育成

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

スポーツは、心身の健全な発達や健康の保持増進を図る上で、その活動効果が注目されています。近年では、少子高齢化の進展、ライフスタイルの多様化、健康づくりに対する意識の高まりなどにより、気軽にスポーツ活動に親しむことができる環境の一層の充実が求められています。

本市には、山口市スポーツ協会を始めとするスポーツ関係団体が数多くあり、こうした団体や地域と行政が連携し、スポーツ活動を促進させていくことが重要です。市内で開催されるプロスポーツの試合や大規模大会など、市民のスポーツに対する関心は高まる中、本市のスポーツ資源を活用した地域の活性化や多様な交流人口の拡大を図る取組が重要となっています。

加えて市内には、公のスポーツ施設（学校開放施設を含む）が82施設あり、多くの市民が安全かつ快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

こうした中、「第3期山口市スポーツ推進計画」（令和4年度策定）の推進により、引き続き、スポーツを通じた「ひとづくり」「地域づくり」を進める中で、「する・みる・ささえる」の視点から総合的かつ計画的に諸施策を展開します。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.08 (3.00)	3.11 (3.05)	↗
重要度	3.46 (3.70)	3.43 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
全市民	スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果状況と評価

指標①	スポーツに触れる（する・みる・ささえる）機会に恵まれていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【交流創造部 政策管理室】	%	72.4	58.5	61.4	75.0	
評価	<p>スポーツに触れる機会に恵まれていると思う市民の割合は、2.9ポイントの増加と横ばいの状況です。</p> <p>今後も、幅広い世代の市民の皆様が、身近にスポーツに触れてもらえる機会を創出できるよう「第3期山口市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進施策を総合的かつ、計画的に推進していきます。</p>						<p>▲（横ばい）</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■□□（低）</p>
指標②	週1回以上スポーツを実施している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【交流創造部 政策管理室】	%	32.0	41.9	40.7	60.0	
評価	<p>週1回以上スポーツを実施している市民の割合は、1.2ポイントの減少と横ばいの状況です。</p> <p>今後も、市民のスポーツニーズやライフステージに対応し、市民一人ひとりが気軽に健康づくりやスポーツに親しむことが出来るよう「第3期スポーツ推進計画」に掲げた取組を積極的に展開します。</p>						<p>▲（横ばい）</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ ■ □（中）</p>

施策のコスト（千円）

R6	R7
935,085	421,608

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
全市民

基本事業のねらい
スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	スポーツイベント・教室への参加率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき																
	【スポーツ交流課】	%	32.9	36.2	36.3	40.0																	
評価	スポーツイベント・教室への参加率は、0.1ポイントの増加と横ばいの状況です。 引き続き、幅広い世代が参加しやすい魅力的なイベントを実施するとともに、スポーツ施設を管理する指定管理者と連携し、自主事業を充実させるなど、参加率の向上を図っていきます。	<table><caption>参加率の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>参加率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>33.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>35.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>34.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>36.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>36.3</td></tr><tr><td>R8</td><td>38.0</td></tr><tr><td>R9</td><td>40.0</td></tr></tbody></table>					年度	参加率 (%)	H28	33.0	H30	35.0	R2	34.0	R4	36.0	R6	36.3	R8	38.0	R9	40.0	★ (横ばい)
	年度	参加率 (%)																					
	H28	33.0																					
H30	35.0																						
R2	34.0																						
R4	36.0																						
R6	36.3																						
R8	38.0																						
R9	40.0																						
							目 標 達成度																
							■ ■ □ (中)																

指標②	スポーツイベント・教室の機会充足度	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【スポーツ交流課】	%	69.0	77.1	81.5	80.0以上															
評価	スポーツイベント・教室への機会充足度は、4.4ポイントの増 加と向上しています。 引き続き、地域のスポーツ活動団体やスポーツ推進委員と連携 し、市民ニーズに対応した体力づくりや健康づくりにつながるイ ベントや教室の充実を図ります。	<table><caption>機会充足度の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>機会充足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>75.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>76.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>81.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>77.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>82.0</td></tr></tbody></table>					年度	機会充足度 (%)	H28	69.0	H30	75.0	R2	76.0	R4	81.0	R6	77.0	R8	82.0	★ (向上)
							年度	機会充足度 (%)													
							H28	69.0													
H30	75.0																				
R2	76.0																				
R4	81.0																				
R6	77.0																				
R8	82.0																				
目 標 達成度																					
							■■■ (高)														

基本事業のコスト (千円)

R6	R7
18,717	23,683

体力づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実					
目	16	スポーツ振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人			各種スポーツ教室やイベントを開催しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【全市的なイベント】 ■山口市スポーツフェスタ ■スタートアップ・スポーツ講座 ■コーディネーション運動教室（スポーツリズムトレーニング含む）							
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することで、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	イベント・教室開催数	回	36	38	41
	②					
成果指標	①	参加人数	人	3,995	4,538	4,399
	②					
事業費				4,883	4,331	3,757
財源内訳			千円			
				1,417	1,432	1,000
				163	13	10
				3,303	2,886	2,747
付記事項	令和7年度財源内訳(その他) 生涯スポーツ関連事業参加料収入10千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 市民のスポーツニーズやライフステージに対応した各種教室の開催に加え、スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、市民の体力づくりやスポーツ活動の習慣化、心身の健康増進につなげることが期待できます。 令和7年度の参加人数は、各地域のイベントや教室、市スポーツフェスタの開催等により、横ばいの数値となっています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 本事業は、スポーツの振興を図るため、スポーツに親しむ機会を提供するもので、現状手段により継続して実施する必要があると考えています。

我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実					
目	16	スポーツ振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民、スポーツ団体			「我がまち」のスポーツ地域資源を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームと連携した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開しました。 (事業の概要) ■プロスポーツチームと連携した地域活性化・交流人口増加事業 ■山口市スポーツ次世代育成事業 ■ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ■スポーツボランティア活用事業							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	イベント・教室等開催数	回	16	14	16
	②	スポーツボランティア派遣件数	回	6	5	4
成果指標	①	参加者数	人	24,483	24,010	23,183
	②					
事業費			千円	9,596	8,770	7,998
財源内訳		国支出金				150
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,320	1,067	964
		一般財源		8,276	7,703	6,884
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）市スポーツ振興基金繰入金9 6 4 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和7年度は、スポーツ次世代育成事業として、大野将平氏や石川佳純氏との連携事業を始め、広島サンダーズのバレーボール教室等を開催し、多くのジュニア層の参加がありました。このほか、レノファ山口FCとの連携事業などを実施するなど、昨年度と比較し、参加者数は横ばいとなっております。今後も引き続き、プロスポーツと連携した事業やスポーツツーリズム関連事業など、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化につながる事業の充実を図ることで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切 各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。

全国高等学校総合体育大会開催推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実					
目	16	スポーツ振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市実行委員会、競技団体等			本市において、本大会が円滑に運営できるよう、関係機関および団体と連携しながら、組織的に準備・運営を行いました。 ＜主なスケジュール＞ 令和7年 4月下旬 各競技実行委員会の開催 8月 4～ 8日 バドミントン競技開催 8月17～20日 水泳（水球）競技開催 12月上旬 水泳（水球競技）実行委員会の開催 令和8年 1月上旬 バドミントン競技実行委員会の開催							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
全国高等学校総合体育大会の本市での開催に向けて、気運の醸成、広報啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技の運営が円滑に行われます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	会議開催件数	件	-	2	4
	②					
成果指標	①	観客数	人	-	0	19,784
	②					
事業費			千円		1,144	7,610
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,144	7,610
付記事項	観客数は、高体連集計値（内訳：バドミントン（防府市と共催）１６，０９５人、水球３，６８９人）					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 全国各地より多くの選手並びに関係者の皆様をお迎えし、本大会が円滑に安心・安全に開催できるよう、関係機関および競技団体等と連携し、組織的な準備、大会運営を行いました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 開催地となった場合は、県実行委員会、競技団体、市実行委員会の調整により進めていくこととなります。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 スポーツ施設の利用環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
全市民

基本事業のねらい
スポーツ活動に参加しやすい環境が整い、市民が活発に活動しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	スポーツ施設の利用件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【スポーツ交流課】	件	105,701	103,737	103,314	120,000	
評価	<p>スポーツ施設の利用件数は、昨年度と比較して423件の減少と横ばいの状況です。</p> <p>令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響や施設の改修工事に伴う利用停止などにより低い数字が続いていたものの、令和5年度以降は増加に転じ、平成28年度の基準値までには至らないものの、回復傾向にあります。</p> <p>今後もスポーツ施設の適切な管理運営とサービスの向上や利便性を高めることにより、利用促進に取り組みます。</p>						<p>● (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

指標②	スポーツ施設の満足度	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【スポーツ交流課】	%	68.1	74.6	79.0	78.0	
評価	<p>スポーツ施設の満足度は、昨年度と比較して4.4ポイント増加と向上しています。</p> <p>今後も計画的に施設の改修、環境整備を行うことで皆様が安全で快適にスポーツ活動を楽しめるよう施設の利便性の向上を図ります。</p>						<p>★ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
897,315	379,502

(仮称)山口市武道館整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	02	スポーツ施設の利用環境の充実				
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	令和 5 年度 ～ 令和 1 0 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
施設利用者			令和6年度に策定した「山口市武道館整備基本計画」に基づき令和7年度には、武道館の基本設計を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	設計件数	件	0	0	1
	②	工事件数	件	0	0	0
成果指標	①	進捗度（基本計画 4 割、基本設計 2 割、実施設計 2 割、着工 2 割）	%	0	40	60
	②					
事業費			千円			20,715
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				20,715
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	本市の武道の普及や競技者の競技力、指導者の指導力を高めていくために本市における武道振興の拠点となる施設が必要です。(なお、令和8年度に中東情勢の影響による物価高騰から、当面の間、実施設計への着手を見合わせる事となっています。)
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	今後、契約・工事手法等について検討し、事業費の抑制に努めます。

阿知須体育センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	02	スポーツ施設の利用環境の充実				
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
施設利用者			施設の長寿命化を図るための改修工事を実施しました。 令和 7 年度 施設内部改修工事 電気設備改修工事						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	設計件数	件	1	1	0
	②	工事件数	件	0	1	2
成果指標	①	工事完了件数	件	0	1	2
	②					
事業費			千円	1,191	65,751	46,540
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		1,000	59,100	41,800
		その他				4,740
		一般財源		191	6,651	
付記事項	令和7年度財源（その他）合併特例基金繰入金4，740千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

南部運動広場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

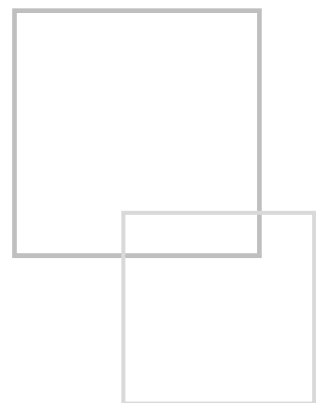
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	02	スポーツ施設の利用環境の充実			
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
施設利用者			老朽化した施設の機能維持を図るため、改修工事を実施しました。 令和7年度 夜間照明設備改修工事					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	設計件数	件	0	1	0
	②	工事件数	件	1	0	1
成果指標	①	工事完了件数	件	1	0	1
	②					
事業費			千円	1,166	495	56,190
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		800	400	50,100
		その他				5,641
		一般財源		366	95	449
付記事項	令和7年度財源（その他）合併特例基金繰入金5，641千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-03 スポーツ関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
スポーツ関係団体 スポーツ指導者	スポーツ関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	人	12,104	11,787	10,752	13,500	
評価	<p>スポーツ協会への登録者数は、昨年度と比較して1,035人の減少しました。 今後は競技スポーツの普及促進や生涯スポーツの振興等、スポーツ協会が担うべき役割を的確に捉えた活動支援を行うとともに、市スポーツフェスタの実施など、各団体の登録者数の増加に向けた取組を促進することで協会の組織強化を図っていきます。</p> <p>（低下）</p> <p>目標達成度</p> <p>（低）</p>					
②	%	22.4	20.9	21.6	24.0	
評価	<p>市内小学生のスポーツ少年団への登録率は、令和7年度の実績値は21.6%で、令和6年度と比較して0.7ポイント増加しました。昨年と比べ横ばいであることから、継続して子どもたちがスポーツ少年団の活動に取り組んでいるものと考えられます。 価値観が多様化している中において、引き続きスポーツ少年団活動の魅力を広報していくとともに、入団環境の整備等を通じて、登録率の向上に取り組んでいきます。</p> <p>（横ばい）</p> <p>目標達成度</p> <p>（低）</p>					
③	回	1,002	1,902	1,787	1,300	
評価	<p>総合型スポーツクラブの事業実施数は、昨年度と比較して115回と減少しました。 主な要因として、1クラブの取組のうち、ボクシング会場が見つからないため未開催、ソフトテニス総合型事業からスクール事業に変更があったものです。 今後は「山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」等と連携し、交流事業の開催やPR活動、情報交換等を行うことにより、各クラブの組織強化や活動の活性化につなげていきます。</p> <p>（低下）</p> <p>目標達成度</p> <p>（高）</p>					

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
12,484	11,912

活動組織支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	03	スポーツ関係団体・指導者の育成			
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市スポーツ協会			■山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給しました。 ■山口市スポーツ協会が実施するスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事）に対し補助金を交付しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	スポーツ推進委員イベント参加回数	回	449	469	357
	②	スポーツ協会補助額	千円	2,323	2,517	2,611
成果指標	①	新規山口市スポーツ協会登録団体数	団体	0	1	1
	②					
事業費			千円	5,391	6,029	5,205
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,391	6,029	5,205
付記事項	R7年度にピックルボール連盟山口支部山口が市スポーツ協会に新たに加盟されました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	スポーツを推進する団体を支援することにより、団体の組織強化及び活動の活性化につながることから、成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本事業は、本市のスポーツを推進するため、スポーツ推進委員の資質向上及びスポーツ協会の組織強化等を図るもので、現状手段により継続して実施する必要があると考えています。

政策	02	教育・文化・スポーツ
----	----	------------

施策	02-04	スポーツ活動の充実
----	-------	-----------

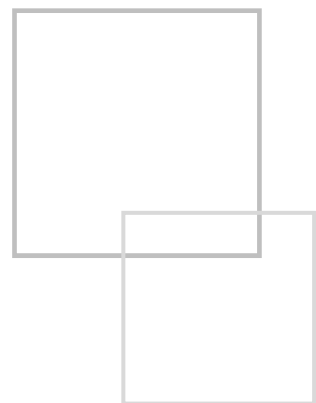
基本事業	02-04-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
6,569	6,511



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-05 国際交流の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

情報通信技術等の発達により、国際化・グローバル化が進展する中、本市においても外国人市民が増加傾向にあります。令和7年4月1日現在における本市の外国人市民数は2,431人と市民全体の1.29%となっています。

国籍別にみると、ベトナムが607人で最も多く、全体の約25%を占めており、続いて、インドネシア、中国、韓国（朝鮮を含む）、フィリピン及びネパール（同数）の順となっています。また、在留資格別にみると、「特定技能・技能実習」が全体の約45%で最も多くなっています。

令和6年6月21日、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が公布され、令和9年6月21日までに技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、我が国の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が創設されることに伴い、本市で働き、生活する外国人市民の数は更に増加していくことが予測されます。

こうしたことから、グローバル社会に対応できる人材育成や、国際理解を促進する「国際交流の推進」を行うと同時に、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進める「多文化共生の推進」を進めていくことがますます求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.95 (3.00)	2.99 (3.05)	↗
重要度	3.38 (3.70)	3.29 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

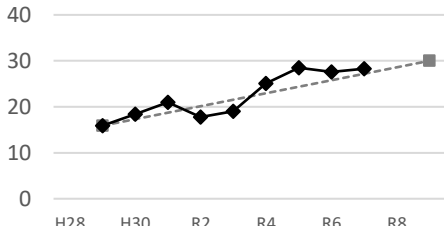
政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際交流の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
全市民	様々な分野で国際交流が進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	国際交流が進んでいると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																											
	【交流創造部 政策管理室】	%	15.9	27.6	28.3	30.0																												
評価	令和7年度の実績値は28.3%となっており、前年度と比較して0.7ポイント増加しました。 姉妹都市等との定期的な交流やホノルル市との新たな交流、国際交流員による講座、多文化共生を推進するイベントなどを広く市民に向けて実施したことにより、国際交流に関する意識の醸成が図られているものと考えられます。 今後も引き続き、市民の国際交流への関心の向上を図るため、交流機会の創出に努めます。	 <table><caption>国際交流が進んでいると思う市民の割合 (実績値と目標値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>15.9</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>20.0</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>18.0</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>25.0</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>27.6</td><td>27.6</td></tr><tr><td>R7</td><td>28.3</td><td>28.3</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>29.0</td></tr><tr><td>R9</td><td>-</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	15.9	-	H30	20.0	-	R2	18.0	-	R4	25.0	-	R6	27.6	27.6	R7	28.3	28.3	R8	-	29.0	R9	-	30.0	▲ (横ばい)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																															
	H28	15.9	-																															
H30	20.0	-																																
R2	18.0	-																																
R4	25.0	-																																
R6	27.6	27.6																																
R7	28.3	28.3																																
R8	-	29.0																																
R9	-	30.0																																
						目標達成度																												
						■■■ (高)																												

施策のコスト (千円)

R6	R7
18,552	24,379

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際交流の推進

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民、外国人、国際交流活動団体

基本事業のねらい
姉妹・友好都市との交流のほか、様々な国際交流の機会が増えています。

基本事業の成果状況と評価

指標	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
①	【国際交流課】	%	3.8	4.0	4.2	15.0																						
評価	令和7年度の実績値は4.2%であり、前年度から0.2ポイント増加しました。 国際交流・国際協力の取組や関連行事に参加した市民の割合は、僅かながら向上しているものの、目標達成度は低いことから、今後も引き続き、国際交流等の機会の創出や情報発信に努めます。	<table><caption>国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>3.8</td><td>3.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>4.0</td><td>4.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>4.2</td><td>4.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>4.2</td><td>4.2</td></tr><tr><td>R6</td><td>4.2</td><td>4.2</td></tr><tr><td>R8</td><td>4.2</td><td>15.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	3.8	3.8	H30	4.0	4.0	R2	4.2	4.2	R4	4.2	4.2	R6	4.2	4.2	R8	4.2	15.0	▲ (横ばい)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
	H28	3.8	3.8																									
H30	4.0	4.0																										
R2	4.2	4.2																										
R4	4.2	4.2																										
R6	4.2	4.2																										
R8	4.2	15.0																										
							目 標 達成度																					
							■ □ □ (低)																					

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
18,552	24,379

海外都市との交流活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	05	国際交流の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	国際交流の推進					
目	12	国際親善費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部国際交流課		計画年度	令和 4 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
海外都市・山口市民			・ スペイン・パンプローナ市との姉妹都市提携45周年記念事業を実施しました(公式訪問団・市民訪問団の派遣、大阪・関西万博スペイン館への出演、講演会等の開催)。 ・ 中国・済南市との友好都市提携40周年記念事業を実施しました(青少年書道交流展の開催)。 ・ 姉妹都市である韓国・公州市と市民訪問団の相互派遣・受入れを実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 韓国・昌原市との姉妹都市提携15周年記念事業を実施しました(公式訪問団の受入れ、親善交流バレーボール大会の開催)。 ・ アメリカ・ハワイ州ホノルル市との友好都市提携に係る行事及び交流事業を実施しました(調印式、講演会等の開催、関連行事としての給食の提供)。							
海外における本市の知名度、及び魅力が向上し、多くの外国人が様々な目的で訪れます。また、本市の若い世代を中心に国際感覚の醸成が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	姉妹・友好都市等との交流事業数	件	6	13	14
	②	国外に向けた情報発信件数	件	202	95	96
成果指標	①	交流事業参加者数	人	277	4,515	2,318
	②					
事業費			千円	2,717	11,756	17,166
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				11,114
		一般財源		2,717	11,756	6,052
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 公州市交流事業参加費320千円、国際交流基金繰入金10,794千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	姉妹都市等との定期的な訪問や事業の実施を通じて、安定的かつ継続的な国際交流が可能となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	交流の節目となる年には記念事業に伴う経費が必要となるため、その都度検討する必要があります。

政策	02	教育・文化・スポーツ
----	----	------------

施策	02-05	国際交流の推進
----	-------	---------

基本事業	02-05-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
0	0

政策グループ3

安全安心・環境・都市



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 防災対策の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 防災危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。

平成23年3月の東日本大震災や令和元年の東日本台風、令和6年能登半島地震など、毎年のように各地で甚大な被害が生じています。

本市においても、平成21年7月や平成25年7月の豪雨災害をはじめ、令和5年6月30日からの大雨においても被害が発生しており、平時から災害に備えることの重要性が高まっています。

高齢化、核家族化が進展する中で、災害時等に自力での避難が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組がより重要性を増しており、自らの命は自らが守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制づくりが継続的な課題となっています。

また、平成29年に水防法が改正されたことにより、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策が求められており、ハード・ソフト一体となった取組を進めていく必要があります。

危機管理体制については、危機管理基本マニュアルによる対応手順の周知徹底を行うとともに、BCP（業務継続計画）に基づき、非常時優先業務を実施するための実行マニュアル作成や受援計画の策定を行い、全庁体制によるBCM（業務継続管理）を推進することが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.92 (3.00)	2.99 (3.05)	↗
重要度	4.04 (3.70)	3.99 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

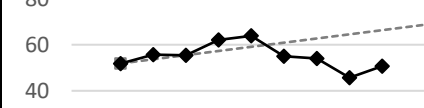
政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
全市民	様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策が進み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																																				
	【総務部 政策管理室】	%	51.9	45.7	50.7	70.0																																					
評価	令和6年度から5ポイント向上しました。昨年は本市において大きな災害の発生がなかったことが要因と考えられます。一方で目標値を大きく下回る数値でもあり、多くの市民の皆様が災害に対する不安を抱えている状況といえます。	 <table><caption>指標①の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R6)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>52.0</td><td>-</td><td>51.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>55.0</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>58.0</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>55.0</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>45.7</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R7</td><td>50.7</td><td>50.7</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>-</td><td>65.0</td></tr><tr><td>R9</td><td>-</td><td>-</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	H28	52.0	-	51.9	H30	55.0	-	-	R2	58.0	-	-	R4	55.0	-	-	R6	45.7	-	-	R7	50.7	50.7	-	R8	-	-	65.0	R9	-	-	70.0	▲ (向上)
	年度						実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)																																		
	H28						52.0	-	51.9																																		
H30	55.0	-	-																																								
R2	58.0	-	-																																								
R4	55.0	-	-																																								
R6	45.7	-	-																																								
R7	50.7	50.7	-																																								
R8	-	-	65.0																																								
R9	-	-	70.0																																								
引き続き、被害の軽減に向けた施策を進めていくとともに、災害に対する心構えなど、防災意識の啓発に努めていきます。	目標 達成度																																										
	■ □ □ (低)																																										

施策のコスト（千円）

R6	R7
1,943,166	1,525,346

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業のねらい
市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	災害への備えをしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	30.9	56.8	54.1	60.0	
評価	令和6年度と同水準で推移しています。近年は災害が激甚化・頻発化しており、市民の危機感が高まっていると考えられますが、令和4年度に大幅に実績値が向上した以降は伸び悩んでいる状況です。引き続き、様々な機会や手段を通じて、災害の備えにかかる周知に努めていきます。						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標②	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	58.4	62.4	61.3	75.0	
評価	令和6年度と比較すると同水準で推移していますが、令和2年度より徐々に低下しています。これは、コロナ禍の影響による自宅での垂直避難など、公の避難場所を利用しない安全確保が選択肢として増えていることが考えられます。引き続き、様々な機会や手段を通じ、防災ガイドブック等を活用して、安全確保に関する啓発に努めていきます。						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>□□ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
339	1,337

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実			
項	01	消防費	基本事業	01	防災意識の向上			
目	05	災害対策費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市民			「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどして、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図りました。 また、防災講座や地域防災活動等において、防災啓発用チラシを配布するなど、防災意識の啓発に努めました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	4,406	8,115	12,231
	②	防災マップ、防災の手引き配布数	部	27,830	2,055	2,184
成果指標	①	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	63.1	62.4	61.3
	②					
事業費			千円	5,426	339	1,337
財源内訳		国支出金		1,973		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,453	339	1,337
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>市民の防災意識啓発につながる防災講座や地域の防災研修などの開催回数及び参加者数は増加傾向であるものの、災害の備えをしている市民の割合や、避難場所を知っている市民の割合は横ばいの状況です。</p> <p>引き続き、山口市防災ガイドブック等を活用した防災意識の啓発に努めていきます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり ■現状手段が適切</p>	<p>防災意識の啓発には、継続的な周知活動が必要であり、現段階でコスト削減の余地はありません。</p>

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

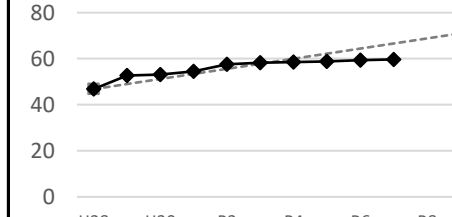
基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
地域住民

基本事業のねらい
災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																											
①	【防災危機管理課】	%	46.8	59.4	59.7	71.0																												
評価	令和7年度の新たな自主防災組織の認定は3件に留まり、成果指標も横ばいです。	 <table><caption>自主防災組織率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>47.0</td><td>46.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>55.0</td><td>46.8</td></tr><tr><td>R2</td><td>58.0</td><td>46.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>59.0</td><td>46.8</td></tr><tr><td>R6</td><td>59.4</td><td>46.8</td></tr><tr><td>R7</td><td>59.7</td><td>46.8</td></tr><tr><td>R8</td><td>60.0</td><td>46.8</td></tr><tr><td>R9</td><td>-</td><td>71.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	47.0	46.8	H30	55.0	46.8	R2	58.0	46.8	R4	59.0	46.8	R6	59.4	46.8	R7	59.7	46.8	R8	60.0	46.8	R9	-	71.0	★（横ばい）
	年度						実績値	目標値																										
	H28						47.0	46.8																										
H30	55.0	46.8																																
R2	58.0	46.8																																
R4	59.0	46.8																																
R6	59.4	46.8																																
R7	59.7	46.8																																
R8	60.0	46.8																																
R9	-	71.0																																
令和6年度から自主防災組織の資機材整備補助金について、各組織1回限りであったところを5年経過後に再度補助金申請ができるよう要綱を改正し、自主防災組織の活動支援を強化しています。	目 標 達成度																																	
今後とも、防災講座や地域の防災関連イベント等において、自主防災組織の結成促進及び活動支援について、引き続き周知・啓発に取り組みます。	■ ■ □（中）																																	

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
4,257	4,897

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上				
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
自主防災活動に取り組む単位自治会等			自主防災組織育成のため、補助金を交付しました。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助） 各団体1回限り但し5年経過の翌年度から再申請可 補助率2／3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2／3 限度額：単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 地域自主防災組織 5万円						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
災害時等において、地域内の連携により避難等の行動がまとまって取れます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	17	25	29
	②					
成果指標	①	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	58.8	59.4	59.7
	②					
事業費			千円	1,552	1,057	1,902
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,552	1,057	1,902
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	補助金の交付件数は前年度から4件増加しました。令和7年度は新たに3団体の自主防災組織が結成され、組織率は0.3ポイントの増加となりました。堅実な成果は現れているものの、未だ50%台に留まっています。地域交流センター等を中心とした地域防災活動の取組や、単位自治会からの自主防災組織結成の相談は増加傾向にあることから、結成の促進及び活動支援の取組をさらに強化していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	自主防災組織は、共助の取り組みに不可欠であり、継続的な支援が必要であるため、現時点において、補助金の補助率、限度額の変更(減)については、困難です。

地域防災活動促進事業(総務部)

事業の概要 (歳入歳出決算書 249ページ)

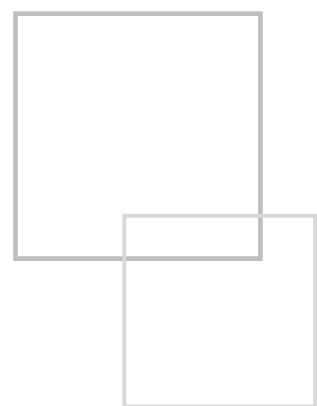
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上				
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域			自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成を目的とした研修会を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			NPO法人への委託による防災講座を実施しました。 自主防災会だよりを発行し、防災対策について周知を図りました。 市内21地域単位での防災活動（啓発、訓練、資機材整備等）を促進しました。						
自主防災組織や防災活動のリーダーを育成するとともに、市内21地域単位での防災活動を促進することで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	研修等の開催回数	回	61	69	62
	②					
成果指標	①	研修等の参加者数	人	4,601	8,115	5,971
	②					
事業費			千円	2,537	2,371	2,243
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,537	2,371	2,243
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	大雨による浸水被害や令和6年能登半島地震等大規模地震の発生などにより、令和6年度は市民の危機感が増していることから、防災講座の受講回数や参加者数が大幅に増加しています。令和7年度においては、令和6年度と比較すると減少していますが、令和5年度までとの比較では増加しており、長期的には増加傾向にあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
全市民	集中豪雨による浸水被害が軽減されます。

基本事業の成果状況と評価

指標	河川整備率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【河川治水課】	%	57.8	73.2	73.6	73.0	
評価	令和7年度末時点での河川整備率は、対前年度比で0.4ポイント増加し73.6%となっています。 今後においても、治水上、整備が必要な油川や大塚川、仁保地川等の改修工事を進めることで、浸水被害の軽減を図ります。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	浸水対策重点実施地区数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
②	【河川治水課】	地区	3	7	7	8	
評価	浸水対策重点実施地区としている8地区のうち、7地区（吉敷赤田・大蔵朝田・大内千坊・吉敷上東・湯田・大内間田・大蔵矢原）の整備が完了しています。残る小郡地区については、長通り雨水幹線の整備を順次進めていきます。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	ため池整備率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
③	【農林整備課】	%	12.8	29.1	31.6	37.6	
評価	令和7年度実績値は31.6%で令和6年度と比較し、2.5ポイント増加しています。 これは、防災減災事業によるため池廃止工事を4件実施したことや、単市土地改良補助事業により3件のため池廃止工事、2件の切下げ工事等に対し支援したこと、また、県営事業による改修事業が1件完了したことによるものです。 今後も引き続き計画的にため池防災対策を進めることにより、ため池災害のリスク低減に努めます。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
362,324	518,826

準用河川維持補修事業(河川治水課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	01	河川総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
準用河川 地域住民			準用河川等の浚渫や護岸の維持補修等を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全が確保できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補修等件数	件	49	53	75
	②					
成果指標	①	準用河川の延べ補修件数（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東）	件	710	783	858
	②					
事業費			千円	61,621	79,239	112,082
財源内訳		国支出金				
		県支出金		4,794	5,107	5,256
		地方債		20,000	43,300	81,400
		その他				
		一般財源		36,827	30,832	25,426
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 準用河川の河道の確保のため、河川の浚渫を重点的に行っており、災害リスクの低減につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。 令和7年度は、浚渫や補修等の対応件数が多かったため、令和6年度と比較して事業費が増加しました。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			榎野川合流部から国道9号までの総延長1, 200mにおいて河川整備を年次的に行います。 令和7年度は護岸整備（右岸）及びこれまでに整備が完了している区間（下流側）との接続工事を実施しました。 ・令和7年度実績						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	21	7	31
	②					
成果指標	①	油川の危険河川改修率	%	49	50	53
	②					
事業費			千円	80,536	56,913	65,555
財源内訳		国支出金		24,900	16,067	20,400
		県支出金		24,900	16,067	20,400
		地方債		22,400	14,400	19,900
		その他				
		一般財源		8,336	10,379	4,855
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的に整備を進めることで、治水対策の成果は向上していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な工法を選定した上で、計画的な整備を進めています。

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 9 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			未整備区間の測量調査や実施設計を行いました。 ・ 令和7年度実績						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	河川改修延長（二期工事）	m	1	0	0
	②					
成果指標	①	大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	40	40	40
	②					
事業費			千円	1,960		20,435
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		1,900		20,400
		その他				
		一般財源		60		35
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的に整備を進めることで、治水対策の成果は向上していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な工法を選定した上で、計画的な整備を進めています。

その他河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 1 7 年度 ~ 令和 9 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			準用河川、普通河川における、護岸の老朽箇所や河床の洗掘箇所等について改修を行いました。 令和7年度実績 千坊川 L=36m 綾木川 L=34m						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
河川改修を行うことで被害の軽減を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	0	0	70
	②					
成果指標	①	危険河川改修率	%	-	0	100
	②					
事業費			千円		1,510	26,848
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			200	23,600
		その他				
		一般財源			1,310	3,248
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	計画的に整備を進めることで、治水対策の成果は向上していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	適切な工法を選定した上で、計画的な整備を進めています。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 24 年度 ～ 令和 9 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			未整備区間の測量調査や実施設計を行いました。 ・ 令和7年度実績 ：測量・設計業務 ・ 令和8年度以降（計画）：河川改修工事						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
河川改修を行うことで被害の軽減を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	0	0	0
	②					
成果指標	①	仁保地川河川改修率	%	12	12	12
	②					
事業費			千円			22,237
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				22,200
		その他				
		一般財源				37
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的に整備を進めることで、治水対策の成果は向上していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な工法を選定した上で、計画的な整備を進めています。

ため池施設災害予防事業(農林整備課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
ため池の切開や応急措置の要望のあるため池			国庫事業を活用し、防災重点農業用ため池の廃止工事を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業(余水吐切下げ等)に対し補助金を交付しました。						
ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。			ため池廃止工事 4 件 単市補助金交付 3 件(廃止工事) 2 件(切下げ工事等)						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	ため池災害予防事業補助金交付件数	件	1	3	5
	②	市有ため池等の災害予防工事件数	件	4	6	4
成果指標	①	災害の未然防止対策を実施したため池数（単年）	件	5	9	9
	②					
事業費			千円	97,429	72,741	118,883
財源内訳		国支出金				
		県支出金		84,042	58,240	110,296
		地方債				
		その他		13,387	730	8,586
		一般財源			13,771	1
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） ため池保険料雑入 8 1 5 千円、合併特例基金繰入金 7, 7 7 1 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	近年、頻発する豪雨や地震によるため池の災害を未然に防止するため、ため池の廃止工事等、防災減災事業を計画的に推進しており、さらには、ため池管理者からの切り下げ等の申請に対し、補助金を交付することにより、地域の防災上のリスクを除去しました。 引き続き、計画的かつ集中的に防災減災事業を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国庫事業を活用したため池防災工事等を計画的かつ集中的に進めており、県や地元と整調し、状況に応じた適切な工法等により事業実施しているため、現状手段が適正であると考えます。

総合浸水対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 9 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			近年頻発する集中豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせ合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			令和7年度実績 ・ 八方原地区測量・設計業務 ・ 椗の前地区内水排除作業に伴う作業ヤード整備 ・ 個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助						
集中豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	浸水対策実施施設数（単年）	箇所	3	2	0
	②					
成果指標	①	浸水対策完成施設数（累計）	箇所	92	94	94
	②					
事業費			千円	109,366	24,974	57,155
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		29,700	11,100	36,900
		その他				437
		一般財源		79,666	13,874	19,818
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金437千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口市総合浸水対策計画で位置付けている重点整備区域8地区(吉敷赤田・大歳朝田・大内千坊・吉敷上東・湯田・大内間田・大歳矢原・小郡)のうち7地区の整備を完了し、1地区(小郡)の整備を継続して行っていることから、成果状況は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適切な施設を設置していることから、現状手段が適切です。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民

基本事業のねらい
台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	高潮時に浸水が想定される戸数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
	【水産港湾課】	戸	320	320	310	170																													
評価	令和7年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤(50m)を整備しました。今後も海岸保全施設の早期完成を目指して計画的に事業を進めていきます。 指標（浸水想定戸数）について、浸水想定区域の防護を行うためには、一定の区間まで海岸保全施設の完成が必要であることから、変更はありません。 （浸水想定区域内にある世帯数（10戸単位）の変動）	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R6)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>320</td><td>320</td><td>320</td></tr><tr><td>H30</td><td>320</td><td>320</td><td>310</td></tr><tr><td>R2</td><td>320</td><td>320</td><td>300</td></tr><tr><td>R4</td><td>320</td><td>320</td><td>290</td></tr><tr><td>R6</td><td>320</td><td>320</td><td>280</td></tr><tr><td>R8</td><td>320</td><td>320</td><td>170</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	H28	320	320	320	H30	320	320	310	R2	320	320	300	R4	320	320	290	R6	320	320	280	R8	320	320	170	★（横ばい）
	年度	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)																															
	H28	320	320	320																															
H30	320	320	310																																
R2	320	320	300																																
R4	320	320	290																																
R6	320	320	280																																
R8	320	320	170																																
							目標 達成度																												
							■ ■ □（中）																												

指標②	海岸保全施設整備率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
		%	11.7	42.6	48.4	70.0																													
評価	令和7年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤(50m)を整備し令和6年度から5、8ポイント上昇しました。 令和3年度から水産庁が既存の交付金に加え新たな補助事業を創設し、国費が大幅に増額されましたが、指標としてはまだまだ低水準となっています。 今後も離岸堤等の海岸保全施設の早期完成を目指して計画的に事業を進めていきます。	<table><caption>海岸保全施設整備率 (推定)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R6)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>11.7</td><td>11.7</td><td>11.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>11.7</td><td>11.7</td><td>11.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>11.7</td><td>11.7</td><td>11.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>11.7</td><td>11.7</td><td>11.7</td></tr><tr><td>R6</td><td>42.6</td><td>48.4</td><td>42.6</td></tr><tr><td>R8</td><td>42.6</td><td>48.4</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	H28	11.7	11.7	11.7	H30	11.7	11.7	11.7	R2	11.7	11.7	11.7	R4	11.7	11.7	11.7	R6	42.6	48.4	42.6	R8	42.6	48.4	70.0	★（横ばい）
	年度	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)																															
	H28	11.7	11.7	11.7																															
H30	11.7	11.7	11.7																																
R2	11.7	11.7	11.7																																
R4	11.7	11.7	11.7																																
R6	42.6	48.4	42.6																																
R8	42.6	48.4	70.0																																
							目 標 達成度																												
							■□（中）																												

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
299,324	332,837

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	06	農林水産業費	施策	01	防災対策の充実			
項	03	水産業費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
目	04	漁港建設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 10 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民			高潮対策のため、海岸保全施設整備工事を行いました。 令和7年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（L = 5 0 m）及び消波ブロック製作（1 1 4 個）を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
高潮等による被害を防止することにより、背後に居住する住民の安全・安心な暮らしに繋がります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	208	123	50
	②	当該年度に整備する水門の数	基	0	0	0
成果指標	①	整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	794	917	967
	②	整備済みの水門の数	基	0	0	0
事業費			千円	404,237	269,116	307,813
財源内訳		国支出金		192,125	125,800	145,650
		県支出金		8,500	5,066	12,818
		地方債		194,500	123,100	127,700
		その他		9,112		7,255
		一般財源			15,150	14,390
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）合併特例基金繰入金 7, 2 5 5 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、背後地に近接して民家が密集しており大変危険なことから施設整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

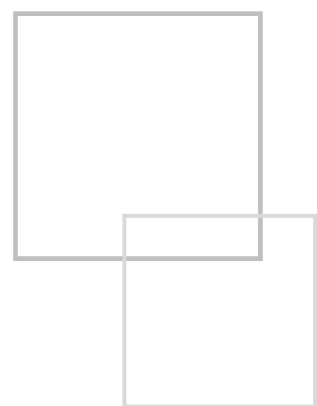
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実				
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実				
目	01	港湾管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
港湾施設等の背後に居住する住民			港湾施設（堤防、樋門等）の適切な維持管理を行いました。 上記の機能維持のため、定期点検（5年周期）を行いました。 令和7年度は、山口東港、離岸堤の長寿命化の計画策定を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安全・安心な暮らしにつながります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	当該年度に予定している修繕件数	箇所	1	1	1
	②					
成果指標	①	当該年度に行った修繕件数	箇所	4	3	2
	②					
事業費			千円	20,566	22,732	14,549
財源内訳		国支出金				4,500
		県支出金		2,363	2,384	2,444
		地方債		14,900	17,000	
		その他		100	101	119
		一般財源		3,203	3,247	7,486
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 港湾占用料 1千円、海岸占用料 118千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし 本事業は、台風襲来時の高潮等から港湾施設等により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでており、現在の手段は有効です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 令和7年度は、山口東港の附属施設長寿命化計画策定に伴い、例年と比較して事業費が増加しました。 背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-05 防災危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民、行政

基本事業のねらい
災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
① 避難所充足率	%	38.7	70.5	70.7	70.0	
評価	<p>【防災危機管理課】</p> <p>令和7年度は廃校等により指定緊急避難場所及び指定避難所の指定廃止が3施設ありましたが、人口減少に伴い、令和6年度と同水準で推移しています。引き続き、市有施設の新設等の際には避難所の指定を行い、充足率の向上を図ります。</p> <p>（横ばい）</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■（高）</p>					
② 情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	件	5	9	9	9	
評価	<p>【防災危機管理課】</p> <p>情報伝達手段数は令和6年度と同数となっています。時代の流れや市民のニーズに合わせた、情報伝達手段の検討を継続して実施していくことが必要と考えています。</p> <p>（横ばい）</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■（高）</p>					
③ 危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9	91.6	91.1	100.0	
評価	<p>【防災危機管理課】</p> <p>令和7年度危機管理意識調査を実施し、91.1%が「整っている」又は「ある程度整っている」と回答しています。危機管理体制が「整っていない」と回答した主な理由については、「職員の危機管理意識が希薄であり、業務リスク等について話し合うことが少ない」との回答でした。来年度調査においては、依頼時に危機管理について職場で話し合う場を設けるよう促すことで、職員の危機管理意識の向上及び内部体制の構築に繋げていきます。</p> <p>（横ばい）</p> <p>目標達成度</p> <p>■■□（中）</p>					

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
392,488	341,562

水防活動業務(総務部)

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	05	防災危機管理体制の充実				
目	04	水防費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
山口市全域 水防本部・支部			水害に備えて各種資機材の購入・管理、排水対策等を行いました。 ・水防備蓄資材等の購入及び管理 スコップ、つるはし、くわ、斧、照明器具、ロープ、杭、土のう袋など ・浸水常襲地帯を対象とした雨水排水業務委託 導入した4台の移動式排水ポンプを継続して活用するとともに、さらに移動式排水ポンプを1台追加導入し、より一層の浸水対策の強化を図りました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
水防資機材が適正に管理され、適切な水防活動が行えるようになることで、被害の軽減につながります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	水防資機材購入額（消耗品、原材料、備品）	千円	1,371	206,373	123,133
	②					
成果指標	①	水防資機材の購入要望対応率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	7,887	227,595	154,055
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			205,400	122,900
		その他				
		一般財源		7,887	22,195	31,155
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	移動式排水ポンプを1台追加導入し、排水能力のさらなる向上を図りました。また、各現地水防本部及び水防支部に配備している資機材については、適宜補充して水防体制の維持を図りました。 県管理河川においては、簡易型水位計及び河川監視カメラの重点箇所への整備がされており、市民へ河川防災情報の周知が図られています。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	現在、資材等を市が直接購入し備蓄していますが、災害発生の恐れがある非常時において、関係業者等から速やかに必要な量だけ購入したり、直接現場に配送することができるような協力体制が可能であれば、不要な購入を抑制し、備蓄倉庫自体の維持も不要となります。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実			
項	01	消防費	基本事業	05	防災危機管理体制の充実			
目	05	災害対策費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
全市民（職員含む）			市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力で複数の手段への配信が可能な仕組みを構築しています。 また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。 （伝達手段） 防災メール、防災ポータルサイト、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口ケーブルテレビロップ放送、X（旧Twitter）、Yahoo!防災速報（アプリ）、山口市LINE公式アカウント、固定電話PUSHサービス、防災無線情報案内（徳地聞きなおしサービス含む）、防災情報FAX配信サービス Jアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く情報伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	防災メール等についての啓発回数(研修等の開催回数、市報掲載回数)	回	43	45	37
	②					
成果指標	①	防災メールやSNS等で防災情報を取得している市民の割合	%	54.1	57.5	54.3
	②					
事業費				5,502	5,110	6,296
財源内訳			千円			
				5,502	5,110	6,296
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	防災メールや、山口市LINE公式アカウント等による防災情報の配信に加え、山口市防災ポータルサイトを運用しています。今後とも防災情報伝達手段のさらなる充実を図り、積極的な利用について啓発に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	防災メール・山口市LINE公式アカウント・固定電話PUSHサービス・山口市防災ポータルは、防災情報伝達手段として大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実					
項	01	消防費	基本事業	05	防災危機管理体制の充実					
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 2 4 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
避難者、避難所、備蓄品			避難所の環境整備に取り組みました。 ・市内の全小中学校体育館にスポットクーラーを導入 避難所の体制等の充実に取り組みました。 ・備蓄品の調達・配備及び適正管理。 ・主要8品目の整備。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			避難行動要支援者の支援体制づくりに取り組みました。 ・避難マイプラン（個別避難計画）の作成。 ・試行的に、避難マイプラン作成者を対象として、災害時の行動を 時系列に整理したタイムラインを作成。 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び訓練の実施を促進 しました。 福祉避難所の確保に向けて、社会福祉施設事業者等と協定を締結す るとともに、指定に向けた協議を行いました。							
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	看板設置数（総数）	箇所	145	146	144
	②	備蓄品購入額	千円	1,732	1,784	1,870
成果指標	①	避難所充足率	%	69.8	70.5	70.7
	②					
事業費			千円	14,391	7,611	36,823
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		3,300		
		その他				
		一般財源		11,091	7,611	36,823
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	避難行動要支援者の支援体制整備として、市内全域において避難マイプラン（個別避難計画）の作成に取り組むとともに、試行的に、避難マイプラン作成者を対象として、災害時の行動を時系列に整理したタイムラインを作成しました。また、福祉避難所の確保に向けて、社会福祉施設事業者と協定を締結するとともに、指定に向けた協議を行いました。 さらに、避難所の環境整備として、市内の全小中学校体育館にスポットクーラーを導入しました。引き続き、市民の皆様が安心して避難できる避難所の確保及び環境の整備を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	避難所の環境改善は、国のガイドライン等により、更なる向上を求められており、計画的に環境整備を進める必要があります。

政策	03	安全安心・環境・都市
----	----	------------

施策	03-01	防災対策の充実
----	-------	---------

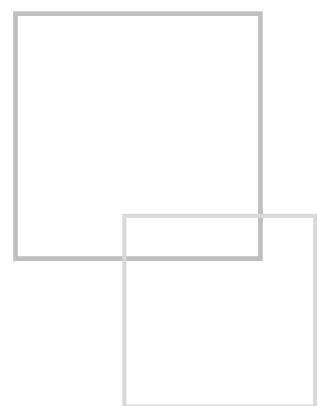
基本事業	03-01-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
884,434	325,887



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急体制の充実

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で頻発する大規模な林野火災や気候変動による大雨災害に加え、南海トラフ地震の発生が懸念されている状況を踏まえ、災害に強い都市基盤の整備や更なる災害対応力の向上が求められています。そのため、本市の災害対応拠点となる中央消防署の整備を着実に推進するとともに、県央消防指令センターとの密接な連携を図り、迅速な出動体制を確保する必要があります。

また、地域防災の要である消防団の機能強化や災害現場における総合的な安全管理と的確な指揮・支援活動に取り組み、より高度な災害対応を実現する必要があります。

救急体制については、高齢化の進展等により救急出動件数の増加が続く中、救急業務の高度化や確実な救急救命活動により、質の高い救急サービスを維持していく必要があります。

全国的に火災の発生件数はおおむね横ばいで推移しているものの、依然として住宅火災による犠牲者の約7割が高齢者であることから、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.18 (3.00)	3.25 (3.05)	↗
重要度	3.82 (3.70)	3.79 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【消防総務課】	%	67.1	62.6	64.7	75.0	
評価	令和7年度の消防・救急体制が整っていると思う市民の割合は64.7%で、前年度と比較し、2.1ポイント上昇しました。 上昇の要因として、市役所新庁舎への消防本部機能の集約や山口県中央消防指令センターの運用開始に加え、林野火災予防対策や救急体制の強化などの取組が、市民の安心感や信頼感につながったものと考えられます。 今後も引き続き、消防・救急体制の充実に向けたさまざまな取組を推進することにより、成果向上を目指します。						▲ (横ばい)
							目標 達成度
							■ □ □ (低)

施策のコスト（千円）

R6	R7
3,636,261	1,897,741

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

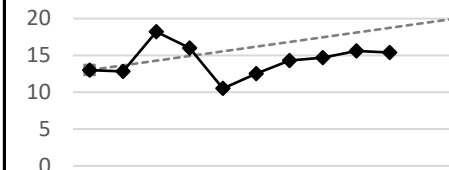
基本事業 03-02-01 救急体制の充実

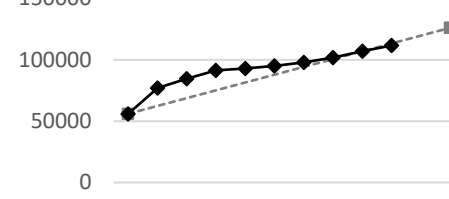
基本事業のプロフィール

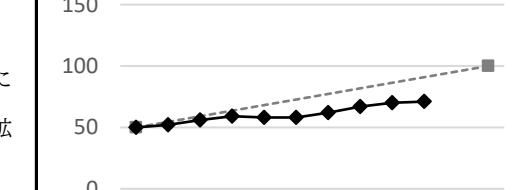
基本事業の対象
救護を必要とする市民

基本事業のねらい
高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【救急課】	%	13.0	15.6	15.4	20.0	
評価	令和7年度の救命率は15.4パーセントで、昨年度と比較して0.2ポイント低下しました。これは、指標のもととなる「一般市民が目撃した心原性心肺停止傷病者の1か月生存率」の対象件数が少なかったことが影響したものと考えられます。	 <p>● (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ □ (中)</p>					
	今後も、目標値に向け、救急救命士の新規養成・再教育、ドクターカーの積極的な運用などの病院前救護体制を充実させるとともに応急手当の普及啓発に努め、成果の向上を目指します。						

救命講習の受講者数		単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
指標 ②	【救急課】	人	56,000	107,024	111,568	126,000																						
評価	令和7年度までの救命講習受講者数は延べ111,568人となり、前年度から4,544人増加しました。コロナ禍における講習の中止や規模縮小により、受講者数が一時的に減少した影響が今なお感じられるものの、着実に回復傾向を見せています。 今後も、より多くの市民に救命講習を受講していただけるよう周知を図るとともに、応急手当の普及啓発を継続的に推進します。	 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>56,000</td><td>56,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>85,000</td><td>75,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>95,000</td><td>85,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>100,000</td><td>95,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>111,568</td><td>105,000</td></tr><tr><td>R8</td><td>126,000</td><td>126,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	56,000	56,000	H30	85,000	75,000	R2	95,000	85,000	R4	100,000	95,000	R6	111,568	105,000	R8	126,000	126,000	▲ (向上)
		年度	実績値	目標値																								
		H28	56,000	56,000																								
H30	85,000	75,000																										
R2	95,000	85,000																										
R4	100,000	95,000																										
R6	111,568	105,000																										
R8	126,000	126,000																										
目標達成度																												
		■■■ (高)																										

指標 ③	救急ステーション認定事業所数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																								
	【救急課】	件	50	70	71	100																									
評価	令和7年度には新たに2事業所を認定した一方で、1事業所が認定対象外となったため、認定事業所の実績数は71件となりました。	 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>H30</td><td>55</td><td>55</td></tr><tr><td>R2</td><td>60</td><td>60</td></tr><tr><td>R4</td><td>65</td><td>65</td></tr><tr><td>R6</td><td>70</td><td>70</td></tr><tr><td>R8</td><td>71</td><td>71</td></tr><tr><td>R9</td><td>71</td><td>100</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	50	50	H30	55	55	R2	60	60	R4	65	65	R6	70	70	R8	71	71	R9	71	100	★（向上）
	年度						実績値	目標値																							
	H28						50	50																							
H30	55	55																													
R2	60	60																													
R4	65	65																													
R6	70	70																													
R8	71	71																													
R9	71	100																													
	傷病者の救命や予後改善には、迅速な通報や応急手当の実施、救急隊への支援・協力などが不可欠であることから、目標達成に向け、引き続き救命講習等を通じて制度の周知を図るとともに、対象となる事業所への働きかけなどにより救急ステーションの拡大に努めます。	目標達成度																													
		■ ■ □（中）																													

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
68,785	68,585

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	01	救急体制の充実			
目	01	常備消防費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	消防本部救急課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
救急車を必要とする市民 消防職員			●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 ●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えました。 ●救命講習受講者の増加に対応するため、必要な物品を充実させました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
救急資器材の充実と訓練環境を整えることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。 消防職員の知識・技術の向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	当該年度における救急隊員養成数	人	2	3	5
	②	救命講習受講者数	人	3,999	5,239	4,544
成果指標	①	救急隊員の資格を有する職員の総数	人	221	220	220
	②	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	58.9	63.8	60.9
事業費				20,845	21,115	18,624
財源内訳			千円			
				20,845	21,115	18,624
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	今後も救命率の向上に向け、市民への応急手当普及啓発を推進するとともに、救急隊員の感染防止対策及び救急資器材の適正な維持管理を図り、高度な救急業務に対応できる知識・技術及び技能の維持向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	増大する救急需要に適切に対応するため、コスト削減の余地はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

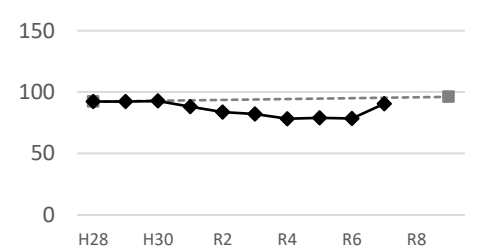
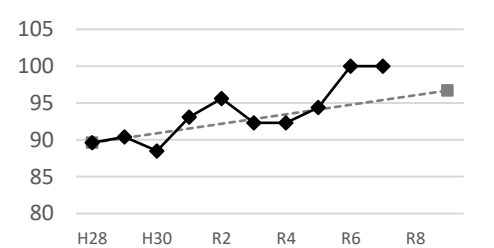
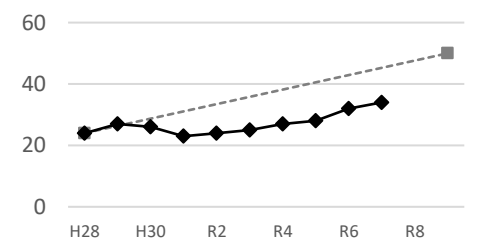
施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
行政、市民	火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 消防団員の充足率	%	92.2	78.4	90.4	96.1	
評価	<p>平成28年4月の条例定数見直し（1,300人）後、社会情勢の変化に伴う消防団員数の減少により、年々実数との乖離が顕著になっていたことから、条例定数を1,100人に見直したところ、充足率は12%の向上となりました。消防団員数は前年度に比べ25人の減少となりましたが、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくりを積極的に推進することにより、退団者の抑制につながっているものと考えます。</p> <p>今後も目標値である96%の達成に向け、入団促進とともに退団抑制に努めることで成果向上を目指します。</p>					●（向上）
						目標 達成度
						■□□（低）
指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
② 建物火災の延焼阻止率	%	89.6	100.0	100.0	96.7	
評価	<p>令和7年度の実績値は100%で前年度に引き続き別敷地への延焼はありませんでした。</p> <p>「山口消防式消火戦術」に基づく実践的な訓練や消防車両の更新に伴う機能強化、資機材の充実等により現場対応能力の向上が図られた成果と考えます。今後も指揮隊を中心とした組織的な現場活動を展開し、火災による被害を最小限に食い止めていきます。</p>					●（横ばい）
						目標 達成度
						■■■（高）
指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③ 消防団協力事業所数	件	24	32	34	50	
評価	<p>現在の協力事業所の継続更新と併せて加入促進を行った結果、令和7年度の実績値は34事業所で、前年度と比較して2事業所の増加となりました。企業、消防団、自治体の連携はますます重要性を増しており、全国的にも協力事業所として企業全体が地域防災に貢献する動きが広がっています。本市においても、こうした企業の協力が地域防災への取り組みの推進につながっているものと考えられます。</p> <p>消防団協力事業所の認定には、従業員数に応じた消防団員数の基準が設けられていることから、引き続き制度の周知を行うとともに既存団員が事業所の同僚に入団を促せるような充実した活動環境を整えることで協力事業所数の増加を図ります。</p>					●（向上）
						目標 達成度
						■■□（中）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
3,508,760	1,780,126

山口県中央消防指令センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	01	常備消防費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	消防本部通信指令課		計画年度	令和 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
管轄する市民からの災害通報			●山口市・萩市・防府市において消防通信指令業務に関する事務を共同して管理執行を開始しました。 ・消防通信指令事務協議会 会議（2回程度／年） ・消防指令センターの保守 毎日点検（自主）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
消防指令センターを安定して稼働させることにより、市民からの災害通報に遺漏なく対応します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	指令センターシステムの保守・点検の回数	回	-	-	151
	②	指令センターシステムの修繕件数	件	-	-	10
成果指標	①	重大な障害の件数	件	-	-	0
	②					
事業費			千円			4,914
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				2,556
		一般財源				2,358
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 萩市・防府市 負担金					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	指令センターの運用開始により、通信指令業務の専従化が図られ、119番通報の受報及び指令管制業務を安定的に運用しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指令センターの共同運用開始により、維持管理費の削減を図っています。

消防団員災害等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	02	非常備消防費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	消防本部警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
消防団員			●災害活動や各種活動に出動した消防団員に出動報酬を支給しました。(災害8,000円、訓練等4,000円) ●災害活動で使用した自家用自動車に生じた損害の補償を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 ・初級幹部科 1人 ・指揮幹部科現場指揮課程 1人 分団指揮課程 2人 ・警防科 2人 ・操法指導科 3人 ・土砂災害活動対応研修 6人 ●全国女性消防団員活性化大会へ参加しました。(R7長崎県)						
出場に対する報酬の支払いを受けることができます。 県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 女性消防団員の活動を活性化することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	消防学校入校者数	人	10	17	15
	②	訓練回数	回	732	1,064	1,077
成果指標	①	災害出動に伴う出動報酬延人数	人	1,185	888	595
	②	訓練出動等に伴う出動報酬延人数	人	10,934	10,621	10,649
事業費				54,577	50,302	47,925
財源内訳			千円			
				54,577	50,302	47,925
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	災害や訓練に対する出動報酬を条例等に基づき支給しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	予測不能な災害発生に対応するために必要な事業であり、現状手段による実施が適切と考えます。

消防団管理運営業務(消防本部)

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	02	非常備消防費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	消防本部警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
消防団員			●消防団員が災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、基準等に基づき貸与又は支給を行いました。 ●各種手続きの簡素化、情報伝達の効率化を図るため、消防団専用アプリを活用しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			●人材育成や入団促進などの分団独自の活動に係る消防団運営費用を助成しました。 ●消防団にデジタル技術を浸透させて消防団活動の利便性と効率化を図るためタブレットを活用しました。 ●消防団への入団を促す動画を作成しました。						
活動服を貸与することにより、厳正な規律の中、安全に災害活動を行うことができます。 消防団員募集について周知を図ることができます。 学生団員の市内定住につなげることができます。 消防団組織のICT化を推進します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	被服等を貸与(支給)した新入団員及び昇任団員の人数	人	118	126	66
	②	学生消防団員数	人	22	43	41
成果指標	①	新入団員及び昇任団員へ被服等を貸与(支給)した割合	%	100	100	100
	②	学生消防団活動認証証明書を交付した件数	件	2	2	6
事業費				11,758	14,941	14,022
財源内訳			千円	1,980		
				9,778	14,941	14,022
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	新入団員、昇任団員に対して規則等に基づき被服の貸与を行っています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域防災の中心を担う消防団員が活動しやすい環境を作ることが持続的な消防団運営には欠かせないことから、現状手段による実施が適切と考えます。

消防車庫整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	消防本部警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
消防車庫			●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の整備を行いました。 【令和7年度】 ・湯田分団消防車庫（建築・電気設備工事、機械設備工事、中電柱引込み工事） ・徳佐分団2部消防車庫（実施設計、解体設計、解体工事） ・大殿分団消防車庫（実施設計）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
消防団活動の拠点となる車庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	整備に着手している施設数	件	3	3	3
	②	整備が完了した施設数	件	0	0	1
成果指標	①	整備中の施設の割合	%	100	100	100
	②	活動環境が整っている施設の割合	%	97	97	98
事業費			千円	4,033	3,557	53,464
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		4,000	3,500	52,700
		その他				
		一般財源		33	57	764
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	消防団車庫を出動しやすく、また、風水害時において現地水防本部や水防支部となる総合支所、地域交流センターと連携の取りやすい立地に建て替えを行うことで、地域防災の拠点施設としてより機能向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	消防団車庫の健全性と機能性の確保を図りつつ、総合支所や地域交流センターとの連携強化を踏まえ、計画的な整備を進めていることから、現状手段による実施が適切と考えます。

消防指令センター共同整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	消防本部通信指令課		計画年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
指令センター及び指令業務 市民（4月1日推計人口）			●指令業務を共同運用するため、指令センターで運用する指令システム及び無線システムを萩市及び防府市と共同で整備しました。 ・令和7年度 システム構築業務・監理業務（R5～R7） 運用開始、撤去工事						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
装置・機器の効率的な配置によりコスト削減を図るとともに、指令業務を共同運用することで指令管制員の専従化や災害情報の一元化などにより災害対応能力を強化します。 新たな指令システムを整備することで、火災・救急現場への到着時間の短縮を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	会議・打合せの回数	回	23	14	50
	②					
成果指標	①	工事の進捗率	%	23	79	100
	②					
事業費			千円	892,139	2,185,952	809,852
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		401,400	982,300	373,100
		その他		490,641	1,199,775	436,413
		一般財源		98	3,877	339
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 萩市及び防府市負担金 436,413千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	指令センターシステムの構築が完了し、本市、萩市、防府市の3市による消防通信指令業務の共同運用を開始しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	共同整備及び起債の活用により、整備費の削減を図っています。

消防本部新庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	消防本部消防総務課		計画年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民 消防庁舎			●老朽化した消防本部庁舎の整備を行いました。 (消防本部を新本庁舎に集約します。) ○令和7年度～ 消防本部部分の設備等移転及び備品の整備						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
新たな消防本部庁舎を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。 消防本部を新本庁舎に集約化することにより、防災拠点としての機能強化が図れます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）	%	26.39	96.73	100
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	1	1
	②					
事業費			千円	332,903	827,098	28,531
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		319,600	793,500	4,200
		その他		13,303	32,804	24,330
		一般財源			794	1
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金 24,330千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和7年度に市役所新本庁舎へ消防指令センターを含む消防本部機能が集約されたことにより、災害時、市災害対策本部との連携が強化されるとともに、同じ建物内であらゆる手続きが完結できることとなり、市役所を訪れる市民や事業者の利便性が向上しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	関係機関との連携強化及び効率的な業務運営が図られることから、現状手段が適切です。

政策 03 安全安心・環境・都市

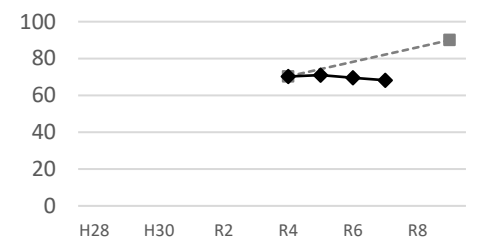
施策 03-02 消防・救急体制の充実

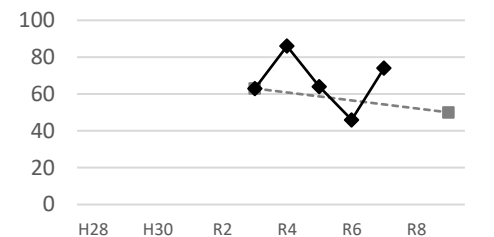
基本事業 03-02-03 火災予防の推進

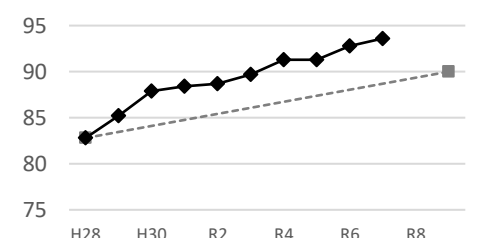
基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民・事業所	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

基本事業の成果状況と評価

指標①	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき
	【予防課】	%	70.3	69.6	68.2	90.0	
評価	令和7年度の防火対策をしている市民の割合は68.2%で、前年度と比較して1.4ポイントの低下となりました。 要因としては、防火対策の必要性は認識されているものの、日頃から火災リスクを自分事として捉える危機意識が十分に浸透していないことが考えられます。 今後も引き続き、各種イベントや防火講習会、メディアを活用し、危機意識向上に繋がる啓発活動を充実させ、市民の防火意識の向上を図ります。						● (横ばい)
							目標達成度
							■ □ □ (低)

指標②	火災発生件数	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき
	【予防課】	件	63	46	74	50	
評価	令和7年の火災発生件数は74件で、前年と比較して28件増加しました。これは電気・配線関係による火災及び草焼きの不注意等による火災が増加したことによるものです。 全国的にも同様の出火原因により火災が増加していることから、電化製品の多様化による生活様式の変化、少雨等による気候変化も要因と考えられるため、出火原因を絞った防火対策の啓発を行うことが必要と考えます。 今後も、各種イベントや防火講習会、メディアを活用した継続的な啓発活動により市民の防火意識の向上を図るとともに、運用開始した林野火災注意報・警報の実効性を高め、発令時の防火対策等について周知を進め、火災発生件数の減少に努めます。						↑ (低下)
							目標達成度
							■ □ □ (低)

指標③	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき
	【予防課】	%	82.8	92.8	93.6	90.0	
評価	令和7年度の実績値は93.6%で、前年度と比較して0.8ポイント向上しました。これは、防火管理者未選任対象物への査察業務を強化したことによるものです。 今後も引き続き立入検査、防火管理講習を実施し、防火管理者の選任率向上を図ります。						★ (向上)
							目標達成度
							■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
3,986	3,454

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	03	火災予防の推進				
目	01	常備消防費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	消防本部予防課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			●消防ブートキャンプを開催し、ジュニアリーダーを育成しました。 ●各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図りました。 ●各種イベント等へ参加し、火災予防啓発を実施しました。 ●火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集、展示及び表彰式を開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
火災予防に対する意識が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	啓発事業実施回数	回	16	23	22
	②	住宅防火等に関する講習会実施回数	回	9	12	17
成果指標	①	啓発事業への参加者数	人	8,855	10,220	9,237
	②	住宅防火等に関する講習会への参加者数	人	550	506	511
事業費			千円	2,230	2,654	2,274
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		25		
		一般財源		2,205	2,654	2,274
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	各種イベントによる広報活動は、幅広い市民への啓発が可能であるため有効な手段と考えます。今後も防火意識の向上のため、継続的に啓発活動を実施します。 火災による死者の70%以上が高齢者であることから、引き続き高齢者を中心とした防火講習会を開催します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	火災予防の事業成果を上げるためには、積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階で新たなコスト削減は難しいと考えます。

政策	03	安全安心・環境・都市
----	----	------------

施策	03-02	消防・救急体制の充実
----	-------	------------

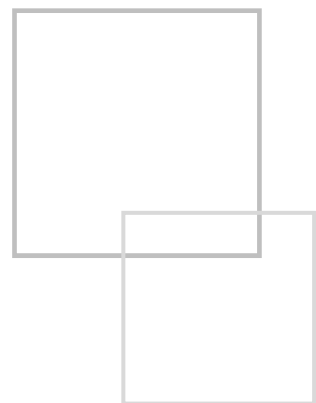
基本事業	03-02-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
54,730	45,576



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故（人身事故）発生件数は、昨年は減少傾向にあったものの、今年は増加いたしました。交通事故を防止するためには、市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通安全意識の普及、啓発に取り組んでいく必要があります。

また、ハード面からの交通安全対策として、道路交通安全施設の改善要望に基づき、施設整備の取り組みを進めていく必要があります。

本市の犯罪認知件数は増加傾向に転じており、犯罪が多様化・複雑化する中で、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や、インターネットを通じた架空請求などの被害防止に取り組む必要があります。

令和5年10月に制定した「山口市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等への支援を推進していくとともに、市民が犯罪やトラブルに巻き込まれることを防ぐため、犯罪意識の啓発や犯罪抑制に繋がる環境づくりに取り組むことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.06 (3.00)	3.06 (3.05)	→
重要度	3.86 (3.70)	3.86 (3.69)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民	交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標①	交通事故（人身事故）発生件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	件	695	240	250	210	
評価	交通事故（人身事故）発生件数は、令和6年度と比べて10件増加しました。 今後とも交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等の関係機関と連携を取りながら、交通安全教室の更なる充実を図るなど引き続き啓発活動に努めます。						↑（低下） 目標達成度 ■■■（中）
指標②	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	71.0	75.2	69.2	80.0	
評価	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合は、令和6年度と比べて6ポイント減少しました。 この要因の一つとして、令和8年4月から自転車にも交通反則通告制度（青切符）が導入されることに伴う、市民の交通マナーに対する問題意識の高まりが考えられます。 交通事故のないまちの実現に向け、引き続き交通安全運動や街頭キャンペーン、交通安全教室等の取組を通じた交通安全意識の啓発・情報提供等に努めます。						↑（低下） 目標達成度 ■□□（低）
指標③	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	93.7	93.9	94.8	維持	
評価	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合は、令和6年度に比べると0.9ポイント増加したものの横ばいで推移しました。 近年、消費生活に関するトラブルや高齢者を狙った詐欺事件などが増加していることから、地域や関係機関等と連携し、今後も啓発活動や情報提供に努めるとともに、相談しやすい環境づくりに取り組みます。						★（横ばい） 目標達成度 ■■■（高）
指標④	犯罪認知件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	件	1,015	769	819	440	
評価	犯罪認知件数は、令和6年度に比べて50件増加しました。 犯罪情勢は、自転車の盗難や万引きといった犯罪から高齢者を狙ったそ電話詐欺など多様化しています。 今後、警察や防犯対策協議会、防犯ボランティア団体や地域等関係機関と更なる連携を図り、防犯活動の充実にも努めます。						↑（低下） 目標達成度 ■■■（中）

施策のコスト（千円）

R6	R7
91,097	111,431

政策 03 安全安心・環境・都市

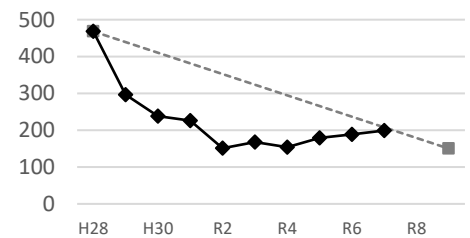
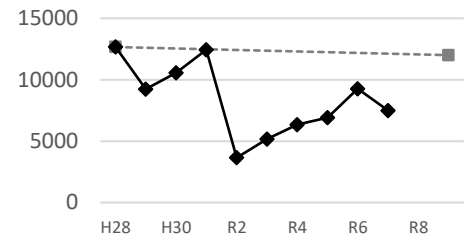
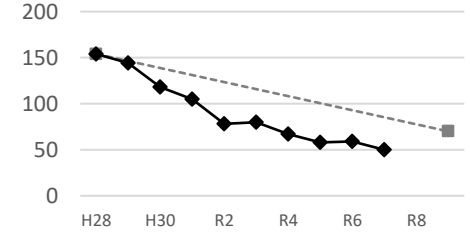
施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
道路利用者 歩行者 市民団体	誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（安全運転義務違反）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【生活安全課】	件	468	189	199	150	
評価	交通違反件数（安全運転義務違反）は、令和6年度と比較して10件増加しました。 今後も引き続き、地域や関係団体、警察等の関係機関と連携を図りながら、運転者等への交通安全啓発を行い、安全運転義務違反等の交通違反や交通事故の減少に努めていきます。						☂（低下） 目標達成度 ■■■（高）
指標	交通安全教室の参加人数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【生活安全課】	人	12,663	9,262	7,486	12,000	
評価	交通安全教室の参加人数は、令和6年度と比較して1,776人減少しました。 交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であることから、幼稚園・保育園や小・中学校、例年受講されている団体以外にも広くPRを行い、各種関係機関と連携を図り、更なる受講者数の増加に努めていきます。						☂（低下） 目標達成度 ■□□（低）
指標	高齢者の死傷者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【生活安全課】	人	154	59	50	70	
評価	高齢者の死傷者数は、令和6年度と比較して9人減少しました。 今後、一層の高齢化の進展が予想される中、交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にはあることから、様々な機会を通じて高齢者への交通安全啓発を行い、高齢者の交通事故の減少につなげていきます。						★（向上） 目標達成度 ■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
13,248	31,415

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上			
目	11	交通安全対策費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市民			【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等の活動への支援を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施しました。 【啓発活動等】 警察や関係団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、幼・保育園、小・中学校、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちと連携して、高齢ドライバーを対象に、交通安全の啓発及び情報提供を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。 これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	啓発活動等の実施回数	件	148	187	160
	②	啓発活動等の参加者数	人	10,427	13,864	11,432
成果指標	①	交通事故死傷者数	人	350	280	287
	②	交通事故死者数	人	6	8	2
事業費				6,110	6,172	6,056
財源内訳			千円			
				6,110	6,172	6,056
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	高齢化の進展に伴い交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、高齢者を対象とした交通安全啓発を強化していく必要があります。 子どもから高齢者まであらゆる世代の交通安全意識と交通マナーの向上に向けた各種啓発活動を引き続き実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	交通事故を更に減少させていくためには、交通安全意識の啓発活動に継続して取り組む必要があります。

放置自転車対策事業(地域生活部)

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

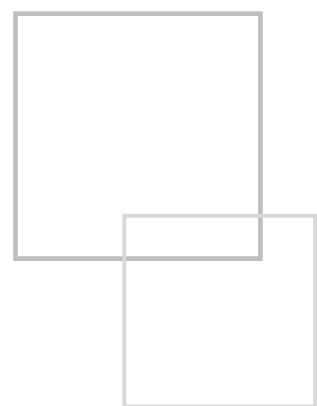
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上				
目	11	交通安全対策費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
駐輪場利用者			○放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅の駐輪場整理及び放置自転車の撤去を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【駐輪場整理】 場所 山口・湯田温泉駅前駐輪場 作業時間 山口駅：平日3.5時間 湯田温泉駅：毎日2時間						
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。			【放置自転車撤去作業】 長期間放置してある自転車について、年1回、撤去を行いました。						
			○矢原駅駐輪場を屋根付駐輪場に整備しました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	放置自転車撤去回数	回	11	8	4
	②					
成果指標	①	放置自転車撤去台数	台	217	219	167
	②					
事業費				4,633	5,788	24,239
財源内訳			千円			
					700	18,000
				4,633	5,088	6,239
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	放置自転車の撤去活動及び駅前の駐輪場の整備を行うことにより、駐輪場の快適な利用、駅前の良好な環境が確保されます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	放置自転車対策として、駐輪場の整理及び放置自転車の撤去作業を継続的に実施する必要があります。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
道路利用者	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき														
①	【道路管理課】	%	92.9	89.5	89.2	100.0															
評価	令和7年度の実績値は89.2%で、令和6年度と比較して0.3ポイント低下しましたが、改善要望のうち、既存の交通安全施設以上の効果が期待できるものではない案件を除くと、対応した件数の割合は100%に近い状況となっています。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>92.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>95.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>89.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>95.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>89.2</td></tr><tr><td>R8</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H28	92.9	H30	95.0	R2	89.5	R4	95.0	R6	89.2	R8	100.0	▲（横ばい）
	年度						実績値 (%)														
	H28						92.9														
H30	95.0																				
R2	89.5																				
R4	95.0																				
R6	89.2																				
R8	100.0																				
今後も改善要望の内容をよく精査し、誰もが安心して利用できる道路交通環境となるよう、引き続き成果の向上に努めます。	目標達成度																				
		■□□（低）																			

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
40,088	40,097

交通安全施設整備事業(道路管理課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	道路交通環境の整備					
目	05	交通安全施設整備事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部道路管理課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
交通安全施設 市道利用者			道路パトロールや地域からの要望の中で必要と判断した箇所に、新たに区画線等の交通安全施設を整備しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【事務所別設置件数・内容】							
交通安全施設の適切な整備により、道路の危険個所が減り、安心して道路が利用できます。			山口：1 件 防護柵 南部：5 件 区画線、反射鏡、防護柵 徳地：1 件 区画線 阿東：3 件 区画線、反射鏡、防護柵、視線誘導標							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	設置件数	件	1	2	1
	②					
成果指標	①	交通安全施設延べ設置件数（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東）	件	1,411	1,420	1,430
	②					
事業費				1,238	1,430	7,337
財源内訳			千円			
				1,238	1,430	7,337
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	道路パトロール等により把握した交通安全施設の必要な整備は速やかに対応しており、成果は維持できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な施工方法で整備できています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

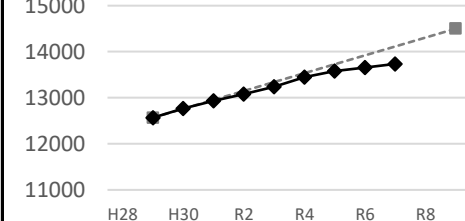
基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
各自治会・各町内会

基本事業のねらい
関係機関等と連携した地域の自主的な防犯活動や、市民一人ひとりの自衛や未然防止の取組により、犯罪の起きにくい地域環境づくりが進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
①		灯	12,568	13,656	13,735	14,500																						
評価	防犯灯の設置灯数は、令和6年度と比較して79灯増加しました。今後も引き続き、安全・安心のまちづくりを推進するため、防犯灯の設置を促進し、犯罪抑制につながる環境づくりに努めています。	 <table border="1"><caption>防犯灯の設置灯数推移表</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>12,568</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>12,800</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>13,000</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>13,200</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>13,656</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>13,735</td><td>14,500</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	12,568	-	H30	12,800	-	R2	13,000	-	R4	13,200	-	R6	13,656	-	R8	13,735	14,500	☆ (横ばい)
		年度	実績値	目標値																								
		H28	12,568	-																								
H30	12,800	-																										
R2	13,000	-																										
R4	13,200	-																										
R6	13,656	-																										
R8	13,735	14,500																										
目標 達成度																												
		■ □ (中)																										

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
23,356	25,186

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	03	防犯意識の向上				
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理に対して、交付金を交付しました。 1 設置等補助 LED防犯灯の新設・取替 2／3 補助 (上限額28,000円) LED防犯灯の修繕・更新 1／2 補助 (上限額18,000円) 建柱が必要な場合は上限額に18,000円を加算 2 維持管理補助 1 灯につき年間1,000円 (ただし、防犯灯を設置した初年度は除く)						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	
活動指標	①	防犯灯の設置費補助灯数		灯	222	264	281
	②	維持管理交付金対象灯数		灯	13,580	13,656	13,735
成果指標	①	防犯灯設置充足率		%	100	100	100
	②						
事業費				千円	4,766	19,130	20,212
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			4,766	19,130	20,212
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	補助により既存の防犯灯のL E D化を促進することで、防犯灯の明るさの向上や維持費の軽減が図られ、犯罪が起こりにくい環境づくりが進んでいます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市内防犯灯の約9割がL E D化しましたが、経年劣化により、今後はL E D防犯灯の修繕・更新に対する補助申請が増加することが想定されます。

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

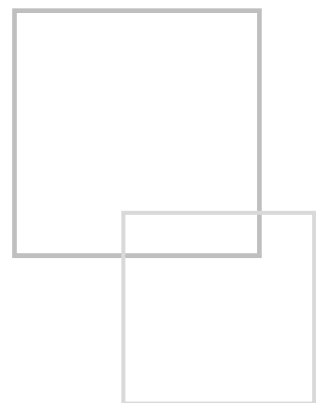
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	03	防犯意識の向上			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体			○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行いました。 ○活動内容 1. 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2. 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3. 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4. 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5. 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により、市民の防犯意識が向上します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	防犯ボランティア団体数	団体	46	47	44
	②					
成果指標	①	犯罪認知件数	件	624	769	819
	②					
事業費			千円	4,226	4,226	4,974
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,226	4,226	4,974
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安全安心なまちづくりを推進します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	犯罪情勢は複雑化多様化していることから、防犯意識の啓発活動に継続して取り組む必要があります。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
消費者

基本事業のねらい
市民が消費者トラブルから身を守ることができており、消費者トラブルにあった場合には相談し、問題を解決しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【生活安全課】	人	1,294	1,615	1,532	1,300	
評価	消費生活出前講座受講者数は、令和6年度と比較して83人減少しました。 被害防止に繋げるため、少人数での講座開催も積極的に行っており、地域における講座や小・中学校での出前授業で、きめ細やかで分かり易い内容となるように努めています。 今後も引き続き、喫緊の課題である消費者トラブルや悪質商法とクーリング・オフなどの身近な内容に加え、地球に優しい消費を推進するため「エンカル消費」等についての普及啓発も含め、幅広く消費者力向上に役立つ内容での開催に取り組みます。						● (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標②	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	1,476	1,215	1,353	1,500	
評価	消費生活相談件数は、令和6年度と比較して138件増加しました。 相談内容によっては、解決までに多くの時間を要する場合も多く見受けられ、依然として、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や架空請求詐欺、点検商法や押し買いなどの悪質商法は後を絶たない状況であります。 また、全世代を通じて、投資詐欺や定期購入によるトラブルが増え続けていることから、更に消費生活センターの認知度を上げ、相談につなげていく必要があります。						★ (向上) 目標達成度 ■□□ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
13,955	14,633

消費者行政推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	07	商工費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
項	01	商工費	基本事業	04	消費生活に関する啓発と情報の提供			
目	04	消費生活費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市民（消費者）			市民の消費者トラブルを未然に防止するために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等実施 2 センターが市内各地域や関係団体と連携して、出前講座を実施し、ネットワークを構築 3 市内小・中学校と連携して学校消費者出前講座を継続実施 4 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 5 うそ電話詐欺撃退装置の無料貸出しの継続実施					
市民（消費者）が悪質商法による被害にあわないような知識を持ってもらいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	出前講座受講者数	人	1,020	1,615	1,532
	②	消費生活センター受付借金相談件数	件	44	51	41
成果指標	①	出前講座内容理解度	%	100	86.6	86.9
	②	関係課を経由して出された借金相談件数	件	8	13	10
事業費			千円	5,898	1,880	1,728
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,806	892	816
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,092	988	912
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和6年度と比較すると出前講座の受講者数が83名減となりました。 うそ電話詐欺や投資詐欺等による被害が増加しており、被害を未然に防止するため、地域や学校への出前講座による啓発活動は重要な役割と考えます。引き続き、地域福祉連携や若年者向けの消費者教育において、社会情勢の変化にあわせたテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。また、「消費生活相談フォーム」により気軽に相談いただけるよう、周知、広報活動に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報するとともに、引き続き消費生活出前講座を実施する必要があります。

政策	03	安全安心・環境・都市
----	----	------------

施策	03-03	交通安全の推進と防犯体制の充実
----	-------	-----------------

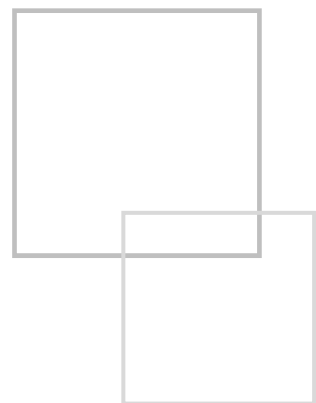
基本事業	03-03-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。
--

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
450	100



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 水道水の安定供給

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

水道は、市民生活や社会経済活動に必要な不可欠なライフラインであり、将来にわたって安全な水道水を安定的に供給することが必要です。

水道事業は、給水開始からおよそ100年が経過しており、施設の老朽化に伴う更新時期が既に到来していることから、計画的に施設を更新し、機能を維持していく必要があります。

また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築も求められており、防水壁の設置、耐震管の布設、耐震補強工事の実施など、防災対策を進める必要があります。

一方、人口減少社会の到来により、水需要の減少に伴う水道料金収入の減収が見込まれています。このため、事業の効率化による経費の節減を進めるとともに、適正な料金設定により必要な収入を確保し、将来にわたって持続可能な水道事業としていくことが必要です。

こうした状況を踏まえ、令和7年度から、物価上昇に対応するため料金改定を行いました。

また、簡易水道事業は、阿東地域における飲料水の安定供給を目的として実施していますが、同地域においても人口減少に伴う水道料金収入の減収が見込まれており、経費の節減と適正な料金設定による収入の確保を図るとともに、老朽化対策及び事業効率化の観点から、施設の統廃合を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.31 (3.00)	3.36 (3.05)	↗
重要度	3.53 (3.70)	3.53 (3.69)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
上水道使用者	市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	水道水を飲用している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	63.7	67.7	68.0	60以上	
評価	令和7年度の実績値は68.0%で、基準値及び目標値を上回っています。これは、安全な水道水を安定的に供給できていることを反映しているものと考えています。	<div><div></div><div>70</div><div>68</div><div>66</div><div>64</div><div>62</div><div>60</div></div> <div><div>H28</div><div>H30</div><div>R2</div><div>R4</div><div>R6</div><div>R8</div></div>					▲ (横ばい)
							目標 達成度
							■■■ (高)

施策のコスト (千円)

R6	R7
315,997	342,297

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

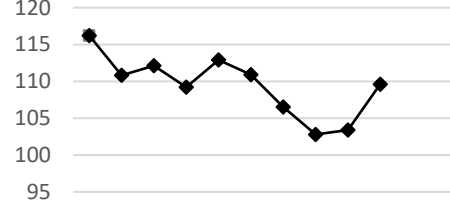
基本事業 03-04-01 水道水の安定供給

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
上水道使用者

基本事業のねらい
水道水の供給を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、安定的な事業経営が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【上下水道総務課】	%	116.2	103.4	109.6	100以上															
評価	経常収支比率は100%を超えており、健全な経営状態です。 物価上昇の影響は生じているものの、令和7年度から実施した料金改定の効果により経常収支は改善しています。 (公営企業会計の経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100)	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>経常収支比率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>116.2</td></tr><tr><td>H30</td><td>110.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>113.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>107.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>103.4</td></tr><tr><td>R8</td><td>109.6</td></tr></tbody></table>					年度	経常収支比率 (%)	H28	116.2	H30	110.0	R2	113.0	R4	107.0	R6	103.4	R8	109.6	▲ (向上)
							年度	経常収支比率 (%)													
							H28	116.2													
H30	110.0																				
R2	113.0																				
R4	107.0																				
R6	103.4																				
R8	109.6																				
目標 達成度																					
							■■■ (高)														

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
0	0

水道事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	-	-	施策	04	安全な水道水の安定供給				
項	-	-	基本事業	01	水道水の安定供給				
目	-	-	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
上水道使用者			将来にわたって安全な水道水を安定供給するため「山口市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き老朽化施設の改築や施設の耐震化などの取組を進めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
水道事業により、安全な水道水の安定供給に努めます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	管路の累積更新延長	k m	13.1	32.2	47.7
	②	構造物の耐震化割合	%	55.3	56.8	56.8
事業費			千円	7,421,124	7,317,868	8,341,189
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		7,421,124	7,317,868	8,341,189
		一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	老朽化した施設の改築や施設の耐震化などの取り組みを進めており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

簡易水道事業

事業の概要

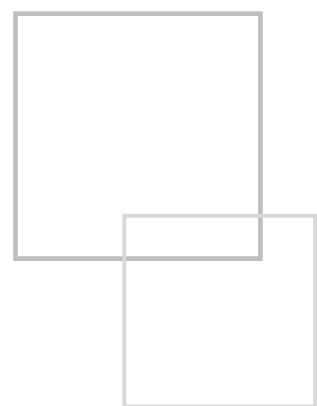
会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	-	-	施策	04	安全な水道水の安定供給				
項	-	-	基本事業	01	水道水の安定供給				
目	-	-	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	上下水道局上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
上水道使用者			「山口市水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
簡易水道事業の持続により、いつでも安全に飲める水道水を安定供給します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	管路の累積更新延長	k m	2.8	4.5	5.8
	②					
事業費			千円	781,917	710,151	694,372
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		781,917	710,151	694,372
		一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行っており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。



政策	03	安全安心・環境・都市
----	----	------------

施策	03-04	安全な水道水の安定供給
----	-------	-------------

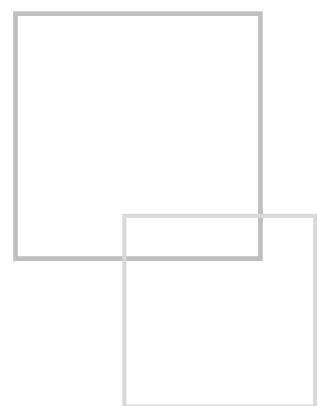
基本事業	03-04-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
315,997	342,297



政策 03 安全安心・環境・都市

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 下水道による適切な汚水処理

基本事業 03-05-02 合併処理浄化槽による適切な汚水処理

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和7年度末の汚水処理の普及状況について、汚水処理区域内人口を行政人口で除した「汚水処理人口普及率」は94.6%、また、水洗化人口を行政人口で除した「汚水衛生処理率」は93.6%となりました。

公共下水道事業は、供用開始から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、施設の改築更新や長寿命化を図るための計画的な維持管理が必要です。

また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築も求められており、防災対策を進める必要があります。

一方、人口減少社会の到来により、今後は使用料収入の減収が見込まれています。このため、事業の効率化による経費の節減を進めるとともに、適正な使用料設定により必要な収入を確保し、将来にわたって持続可能な下水道事業としていくことが必要です。

こうした状況を踏まえ、令和7年度から、物価上昇に対応するため使用料改定を行いました。

集落排水事業は、農漁村における集落を単位とした汚水の集合処理事業で、整備は既に完了しており、施設の適切な維持管理を行っていくことが必要です。

しかしながら、人口減少に伴い、処理区域内人口も減少傾向にあり、今後は厳しい経営状況が見込まれることから、適正な使用料体系や水準の検討、施設の共同利用による経費の節減などについて検討を進める必要があります。

合併処理浄化槽は、平成2年度から、家庭用の浄化槽を設置される市民に対し、設置費用の一部を補助しています。今後も補助制度を活用し、普及に努めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.11 (3.00)	3.19 (3.05)	↗
重要度	3.65 (3.70)	3.65 (3.69)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民 公共用水域の水質	適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

施策の成果状況と評価

指標	汚水が衛生的に処理されている人の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【上下水道局 政策管理室】	%	90.9	93.6	93.6	94.0	
評価	公共下水道の整備などにより、生活排水処理は確実に進んでいますが、農業・漁業集落排水区域の人口や合併処理浄化槽の利用人口が減少した影響を受け、実績値は前年度と同じ93.6パーセントとなっています。						▲ (横ばい)
							目標 達成度
							■■■ (高)

施策のコスト（千円）

R6	R7
2,694,201	2,335,271

政策 03 安全安心・環境・都市

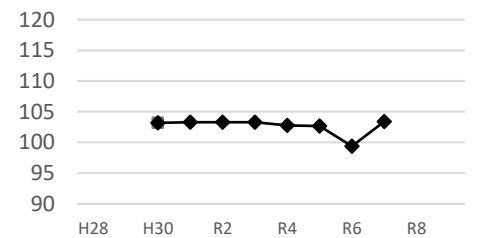
施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-01 下水道による適切な汚水処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
下水道使用者 公共用水域の水質	下水道での汚水処理を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、持続的な事業経営が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【上下水道総務課】	%	103.2	99.4	103.4	100以上	
評価	経常収支比率は100%を超えており、健全な経営状態です。 物価上昇の影響は生じているものの、令和7年度から実施した使用料改定の効果により経常収支は改善しています。 (公営企業会計の経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100)						▲ (向上)
							目標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
0	0

公共下水道事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	-	-	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全				
項	-	-	基本事業	01	下水道による適切な汚水処理				
目	-	-	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	上下水道局上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
計画区域内市民 計画区域内事業者			将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
公共下水道事業により、安定した下水道サービスの提供に努めます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	整備進捗率	%	75.3	75.6	76.4
	②	改築進捗率	%	0	3	3
事業費			千円	10,400,211	11,864,875	12,039,735
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		10,400,211	11,864,875	12,039,735
		一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めることで、安定した汚水処理ができ、生活環境の向上と水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

農業集落排水事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	-	-	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全				
項	-	-	基本事業	01	下水道による適切な汚水処理				
目	-	-	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
計画区域内市民 計画区域内事業者			「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	処理水の排水基準（BOD）達成率	%	100	100	100
	②					
事業費				895,287	900,460	871,986
財源内訳			千円			
				895,287	900,460	871,986
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	適切な維持管理が行われました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

漁業集落排水事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	-	-	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全				
項	-	-	基本事業	01	下水道による適切な汚水処理				
目	-	-	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
計画区域内市民 計画区域内事業者			「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	処理水の排水基準（BOD）達成率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	33,542	34,751	34,935
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		33,542	34,751	34,935
		一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設の適切な維持管理が行われました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

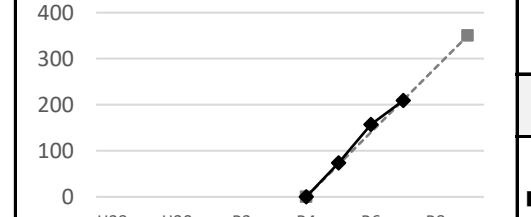
基本事業 03-05-02 合併処理浄化槽による適切な汚水処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
下水道全体計画区域外市民

基本事業のねらい
合併処理浄化槽の普及により、適切な汚水処理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽補助設置基数（令和5年度からの累計）	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき																
①	【業務課】	基	0	157	209	350																	
評価	令和5年度からの累計設置基数は順調に増加しており、目標値に向けた成果が確認できますが、単年度の設置基数は減少しています。この要因の一つとして、宅地造成に伴う新規設置の減少が挙げられますが、衛生環境の改善に直結する単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの転換による設置基数割合は増加しており、着実に改善が図られています。	 <table><caption>合併処理浄化槽補助設置基数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>設置基数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>0</td></tr><tr><td>H30</td><td>0</td></tr><tr><td>R2</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td>157</td></tr><tr><td>R6</td><td>209</td></tr><tr><td>R8</td><td>209</td></tr><tr><td>R9</td><td>350</td></tr></tbody></table>					年度	設置基数	H28	0	H30	0	R2	0	R4	157	R6	209	R8	209	R9	350	▲（向上）
	年度						設置基数																
	H28						0																
H30	0																						
R2	0																						
R4	157																						
R6	209																						
R8	209																						
R9	350																						
下水道全体計画区域外における合併処理浄化槽の設置は、生活環境の向上と水環境の保全に繋がることから、補助金の活用により経済的負担の軽減を推進し、水洗化の重要性についての啓発・普及活動を行うことで、後期目標値の達成に向け取り組んでいきます。	目標達成度																						
							■ ■ □（中）																

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
59,092	38,201

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	合併処理浄化槽による適切な汚水処理					
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	上下水道局業務課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽を設置される市民、公共下水道事業計画区域内で、3年以内に下水道整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置される市民			公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成しました。 公共下水道事業計画区域内では、3年以内に公共下水道の整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成しました。 単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用及び宅内配管工事費用の一部を助成しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
集合処理施設の処理区域外に住む市民の水洗化率向上を目指します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	基	88	105	67
	②					
成果指標	①	合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）	基	12,115	12,220	12,287
	②					
事業費			千円	43,359	56,210	35,131
財源内訳		国支出金		22,162	6,413	13,501
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		21,197	49,797	21,630
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和7年度の補助金交付件数は、前年度から38基減の67基となりました。これは、宅地造成に伴う合併処理浄化槽の新規設置が減少したことなどが一因であると分析しています。一方、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換については、交付件数の割合が増加しています。 年度間で合併処理浄化槽の設置基数には変動がありますが、公共下水道事業計画区域外における設置は、生活環境の向上と水環境の保全に繋がることから、補助金を活用して普及を促進していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	補助金交付に必要な申請の受付、完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限り行っているため、コスト削減の余地はありません。

政策	03	安全安心・環境・都市
----	----	------------

施策	03-05	適切な汚水処理による水環境の保全
----	-------	------------------

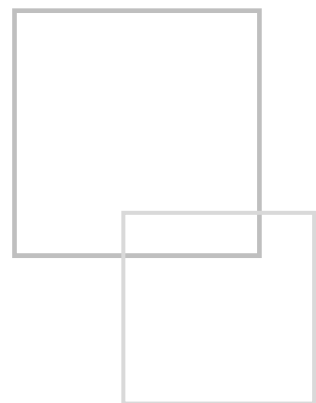
基本事業	03-05-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。
--

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
2,635,109	2,297,070



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策を実現する手段

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業 03-06-02 地域脱炭素の推進

基本事業 03-06-03 ごみ排出量の抑制

基本事業 03-06-04 リサイクルの推進

基本事業 03-06-05 ごみの適正処理

基本事業 03-06-06 生活公害対策の推進

基本事業 03-06-07 ペット等の適正飼養の促進

基本事業 03-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国においては、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指す方針が示されました。加えて、令和5年6月には、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」が施行され、脱炭素とエネルギー安定供給、経済成長の同時実現に向けた取組が進められています。

本市では、こうした国の動きに呼応して、令和3年12月に「山口市ゼロカーボンシティ宣言」を行うとともに、令和4年11月には国から「脱炭素先行地域」に選定されました。令和6年4月に第三セクターとして設立した「山口グリーンエネルギー株式会社」を介して、清掃工場の廃棄物発電を始めとした地産の再生可能エネルギーを活用して、令和7年1月から市役所本庁舎など公共施設への電力供給を開始するなど、地域脱炭素の取組を積極的に進めています。一方で、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、太陽光発電設備の適正な設置や維持管理、生活環境との調和が課題となっています。このため、生活環境等に配慮した事業実施を確保することを目的として、令和8年3月に「山口市の生活環境の保全に関する条例」の改正を行い、令和8年10月から施行することとしています。さらに、令和4年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」への対応や、清掃工場や環境センターなど廃棄物処理施設の今後の施設整備方針について検討を進めています。

今後は、「山口市環境基本計画」に基づき、市民、事業者、民間団体と連携・協力しながら、本市の豊かな自然と多様な生態系の保全を図るとともに、環境、経済、社会の調和のとれた、持続可能なまちを目指していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.33 (3.00)	3.38 (3.05)	↗
重要度	3.55 (3.70)	3.54 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民 自然環境	豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

施策の成果状況と評価

指標	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【環境部 政策管理室】	%	91.5	94.4	94.1	維持	
評価	指標値については、前年度と比較すると0.3ポイント低下して94.1パーセントとなっています。 引き続き、「山口市環境基本計画」における目指す環境像「人と自然が共生し みらいにつなげる 持続可能なまち やまぐち」の実現に向けて、あらゆる主体と連携・協力し、本市の魅力である豊かな自然と多様な生態系の保全や、環境負荷の低減につながる取組を進めていきます。						★ (横ばい) 目 標 達成度 ■■■ (高)
指標	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【環境部 政策管理室】	%	83.5	86.2	85.8	90.0	
評価	指標値については、前年度と比較すると0.4ポイント低下して85.8パーセントとなっています。 節電や3R、国民運動「デコ活」について普及啓発活動をさらに推進し、様々な機会を捉えた情報発信に努めることで市民一人ひとりの自発的な行動を促し、持続可能な「循環型社会」、「脱炭素社会」の構築を目指していきます。						▲ (横ばい) 目 標 達成度 ■■□ (中)
指標	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【環境部 政策管理室】	%	71.6	78.6	79.0	80.0	
評価	指標値については、前年度と比較すると0.4ポイント上昇して79パーセントとなっています。 依然として、生活公害（騒音、振動、悪臭、野焼き等）に関する苦情が寄せられることから、地域との連携による市民参加型の環境美化活動を推進し、市民一人ひとりの環境意識の向上に向けた啓発活動に努めていきます。						▲ (横ばい) 目 標 達成度 ■■■ (高)

施策のコスト（千円）

R6	R7
2,643,413	2,732,542

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 事業所	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【環境政策課】 令和7年度の実績値は、61.4パーセントで、前年度と比較すると0.7ポイント上昇しています。 引き続き、市報や市ウェブサイト、SNSなどを活用した環境保全に関する意識啓発を行い、様々な世代に応じた環境教育・環境学習を推進するとともに、自然環境に対する市民意識の向上、環境保全活動への積極的な参加促進を図ります。	%	54.1	60.7	61.4	70.0	● (横ばい)
評価							目 標 達成度 ■ ■ □ (中)

Year	Actual Value (%)	Target (%)
H28	54.1	54.1
H30	60.7	54.1
R2	61.4	54.1
R4	60.7	54.1
R6	61.4	54.1
R8	70.0	54.1

指標	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
②	【環境政策課】 令和7年度の実績値は27,710人で、前年度と比較すると10,365人減少しています。内訳については、やまぐちエコポータルの閲覧者が9,649人で5,576人の減少、フェイスブックは2,901人で1,381人の減少、令和2年度から開始したインスタグラムは15,160人で3,408人の減少となっています。 引き続き、環境ポータルサイト「やまぐちエコポータル」や公式SNSへの掲載情報を適宜更新するとともに、様々な広報媒体も活用し、更なる情報発信を図ります。	人	12,300	38,075	27,710	42,000	☂ (低下)
評価							目 標 達成度 ■ ■ □ (中)

Year	Actual Value (People)	Target (People)
H28	12,300	12,300
H30	38,075	12,300
R2	27,710	12,300
R4	38,075	12,300
R6	27,710	12,300
R8	42,000	12,300

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,890	2,120

環境保全活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発			
目	07	環境衛生費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	環境部環境政策課		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市民 事業者			生物多様性の確保に関する情報発信を行うとともに、各種環境学習講座等を開催し、自然とふれあう場を提供しました。 生態系、人の生命・身体等に被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について情報提供を行いました。 海洋プラスチック問題に関する周知啓発のため、イベント時に写真展を実施しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	講座・イベントの開催回数	回	10	9	10
	②	市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数	回	54	61	75
成果指標	①	講座・イベントへの参加者数	人	497	818	504
	②					
事業費			千円	481	394	310
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		480	388	309
		一般財源		1	6	1
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 環境保全基金積立金利子64千円、環境保全基金繰入金245千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	悪天候等の影響により、講座・イベントへの参加人数は前年度より減少したものの、新型コロナウイルス感染症による活動制限解除後は増加傾向にあります。 引き続き、環境学習講座の開催やイベント出展により、環境保全についての積極的な情報発信、啓発に努め、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	良好な環境保全の実現に向けては、長期的な視点に立って成果向上を図る必要があります。そのため、事業の継続的な事業実施を確保する観点から、これ以上のコスト削減は困難です。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-02 地域脱炭素の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 事業者

基本事業のねらい
地域脱炭素の取組を通じて、地域課題の解決や市民の暮らしの質の向上が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【環境政策課】	%	64.5	72.2	68.3	80.0	
評価	令和7年度の実績値は、68.3パーセントで、前年度と比較すると、3.9ポイント低下しています。 地球温暖化対策に資する行動変容やライフスタイルの選択について、「山口市環境基本計画」等を踏まえるとともに、国民運動「デコ活」をキーワードとした周知啓発を一層推進し、取組意識の向上、定着を図ります。						〴 (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)

指標②	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【環境政策課】	件	90	105	106	125	
評価	令和7年度の実績値は、106社で、前年度と比較すると1社の増加となっています。内訳については、ISO14001認証取得企業は84社と3社増加し、グリーン経営認証とエコアクション21 (EA21) はともに11社でそれぞれ1社減少しました。 引き続き、市内事業に対し、環境マネジメントシステムの普及促進を図ります。						〵 (向上) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

指標③	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【環境政策課】	%	20.7	21.0	24.2	25.0	
評価	令和7年度の実績値は24.2%で、前年度と比較すると3.2ポイント上昇しています。 今後も、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を始め、企業と連携した各種講座の開催などによる幅広い層を対象とした啓発活動や、県事業である太陽光発電パネル等の共同購入などの広報活動を通して、再生可能エネルギー等利用設備の普及促進に努めていきます。						〵 (向上) 目標達成度 ■ ■ ■ (高)

指標④	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【環境政策課】	件	5,942	9,374	9,958	12,000	
評価	令和7年度の実績値は9,958件となり、前年度と比較すると584件増加しています。 技術革新が急速に進む当該分野の状況や、国の動向等を注視しながら、引き続き再生可能エネルギーの普及促進に向けた啓発等を実施していきます。						〵 (向上) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
9,341	27,892

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地域脱炭素の推進					
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	環境部環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民 事業者			山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市域の温室効果ガス排出量の削減と市民や事業者の環境保全の意識向上を図るために、山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）等と連携し、国民運動「デコ活」をキーワードとした周知啓発事業や環境学習講座等を実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
市民、事業者が地球温暖化防止の重要性について理解し、地球温暖化対策に主体的に取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	メディア、イベント、講座等による普及啓発回数	回	23	28	32
	②	市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数	回	64	213	157
成果指標	①	「ゼロカーボンシティ宣言」を行ったことを知っている市民の割合	%	17	16.5	15.9
	②	地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	5.8	4.7	4.4
事業費			千円	8,545	7,503	7,051
財源内訳		国支出金				
		県支出金		313	37	389
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,232	7,466	6,662
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市域の地球温暖化防止に係る意識向上を目的として、各種媒体を活用したデコ活の周知啓発を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、環境に関する講座や各種イベントへの出展など、市民参加型の普及啓発事業や広報活動の実施により、一定の成果があったものと考えています。 引き続き、「デコ活」をキーワードに、市民や事業者に対して普及啓発を実施するとともに、情報発信を積極的に行うことで、成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するため、今後、更なる取組の強化が必要です。

エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地域脱炭素の推進					
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	環境部環境政策課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市の事務事業 市民 事業者			「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン改定版（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」を着実に実行し、市の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。 市公共施設への緑のカーテンの設置や、エコドライブの実践など、市役所が積極的に取り組み、その成果を示すことで、市民や事業者の取組機運の醸成につなげました。 中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の導入セミナーを実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用することで、市の事務事業における環境への負荷低減が図られます。 市民、事業者等が、市の成果を参考にすることで、地球温暖化防止に向けた機運の醸成や行動の促進につながります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	取組項目数	件	5	5	5
	②	環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数	回	15	24	26
成果指標	①	庁内の温室効果ガス削減目標達成率	%	100	100	92.6
	②	山口市内のエコアクション21認証取得の事業所数	件	12	12	11
事業費				370	560	415
財源内訳			千円			
				370	560	415
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和7年度における市の事務事業からの温室効果ガス排出量は26,300.2t-CO ₂ となり、平成25年度比で32.4%削減しました。しかし、「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」の年度目標である35%削減には2.6ポイント届かず、目標達成には至りませんでした。 今後は、同プランに基づく地球温暖化対策やエコオフィスの取組を一層推進するとともに、再生可能エネルギーの導入を進めることで、さらなる排出量の削減を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減に向けては、さらなる取組の強化が必要であり、これ以上のコスト削減は困難です。

地域脱炭素推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地域脱炭素の推進				
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	環境部環境政策課		計画年度	令和 4 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民 事業者 市の事務事業			地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」と連携し、市清掃工場の廃棄物発電電力を市役所本庁舎や地域交流センターを始めとした約50の市公共施設に供給することにより、電力の地産地消を推進しました。また、未利用公有地を活用した再エネ電力の創出の取組として、一般廃棄物最終処分場跡地における太陽光発電設備の導入に向けた取組を進めました。 公用車のEV化及びEVカーシェアの取組をPRすることで、地域脱炭素の取組を市民に周知し、環境意識の醸成に努めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民、事業者、市が連携、協力し、ゼロカーボンシティの実現に向けて、地域脱炭素の取組を積極的に推進しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	市公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数	件	0	2	7
	②					
成果指標	①	市域から排出される二酸化炭素排出量（産業部門を除く）	千 t — C O 2	803	786.1	744.1
	②	家庭における再生可能エネルギー設備導入件数	件	8,723	9,374	9,958
事業費			千円	15,210	1,278	20,426
財源内訳		国支出金			92	20,356
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,210	1,186	70
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域新電力会社「山口グリーンエネルギー(株)」と連携し、市清掃工場の廃棄物発電電力を活用する施設数の向上を計画的に進めています。 また、地域脱炭素ウェブサイトにおいて、空調や照明等の省エネ設備を導入した商店街事業者の声を掲載するなど、本市の地域脱炭素の取組に係る情報を継続的に発信することで、市民や事業者等の環境意識のさらなる向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和4年11月に国の脱炭素先行地域に選定され、令和9年度までの間、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用しながら事業を推進することから、現状手段が適切です。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

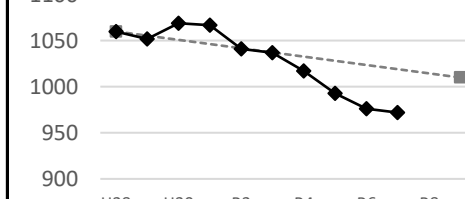
基本事業 03-06-03 ごみ排出量の抑制

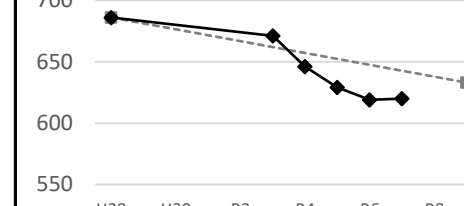
基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 事業所

基本事業のねらい
市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	1人1日当たりごみ排出量	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																								
	【資源循環推進課】	g／人日	1,060	976	972	1,010																									
評価	令和7年度の実績値は972グラムで、前年度と比較して4グラム減少しました。 引き続き、ごみの発生抑制、再使用を啓発することにより、ごみの減量化に努めます。	 <table><caption>ごみ排出量の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (g/人日)</th><th>目標値 (g/人日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1060</td><td>1060</td></tr><tr><td>H30</td><td>1050</td><td>1050</td></tr><tr><td>R2</td><td>1070</td><td>1040</td></tr><tr><td>R4</td><td>1040</td><td>1030</td></tr><tr><td>R6</td><td>980</td><td>1010</td></tr><tr><td>R8</td><td>970</td><td>1000</td></tr><tr><td>R9</td><td>972</td><td>1010</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (g/人日)	目標値 (g/人日)	H28	1060	1060	H30	1050	1050	R2	1070	1040	R4	1040	1030	R6	980	1010	R8	970	1000	R9	972	1010	★ (向上)
		年度	実績値 (g/人日)	目標値 (g/人日)																											
		H28	1060	1060																											
H30	1050	1050																													
R2	1070	1040																													
R4	1040	1030																													
R6	980	1010																													
R8	970	1000																													
R9	972	1010																													
目標達成度																															
■■■ (高)																															

指標②	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき																								
	【資源循環推進課】	g／人日	686	619	620	633																									
評価	令和7年度の実績値は620グラムで、前年度と比較して1グラム増加しました。 引き続き、ごみの発生抑制、再使用を啓発することにより、ごみの減量化に努めます。	 <table><caption>家庭系ごみ排出量の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (g/人日)</th><th>目標値 (g/人日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>686</td><td>686</td></tr><tr><td>H30</td><td>680</td><td>675</td></tr><tr><td>R2</td><td>670</td><td>670</td></tr><tr><td>R4</td><td>650</td><td>660</td></tr><tr><td>R6</td><td>620</td><td>640</td></tr><tr><td>R8</td><td>620</td><td>630</td></tr><tr><td>R9</td><td>620</td><td>633</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (g/人日)	目標値 (g/人日)	H28	686	686	H30	680	675	R2	670	670	R4	650	660	R6	620	640	R8	620	630	R9	620	633	▲ (横ばい)
		年度	実績値 (g/人日)	目標値 (g/人日)																											
		H28	686	686																											
H30	680	675																													
R2	670	670																													
R4	650	660																													
R6	620	640																													
R8	620	630																													
R9	620	633																													
目標達成度																															
		■■■ (高)																													

基本事業のコスト (千円)

R6	R7
15,093	107,567

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみ排出量の抑制				
目	04	減量推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	環境部資源循環推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民、事業所			ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発活動を行いました。 【情報提供】 ・市報、市公式ウェブサイト、分別アプリ及びL I N Eを活用し、情報提供を行いました。 ・ごみ収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・事業者向けパンフレットを配布しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。 【啓発活動】 ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施しました。 ・小学4年生を対象とした環境副読本「あいラブ山口」を各小学校に配布しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民や事業者がごみ処理に関する意識を高め、ごみの減量化や分別に積極的に取り組んでいます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	ごみ資源収集カレンダー印刷数	数	120,000	120,000	116,300
	②	環境副読本（あいラブ山口）配布数	数	1,724	1,765	1,638
成果指標	①	家庭系可燃ごみ排出量	トン	31,793	30,937	31,037
	②	事業系可燃ごみ排出量	トン	24,019	23,196	22,741
事業費			千円	10,317	11,594	10,397
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				547
		一般財源		10,317	11,594	9,850
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料 4 6 0 千円ほか					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	可燃ごみの排出量は、昨年度と比較して家庭系ごみで増加し、事業系ごみで減少しました。 可燃ごみの総排出量は、減少傾向にあります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	各種広報媒体を通じて、ごみ減量化についての啓発や分別方法の周知を行っており、現状手段が適切です。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-04 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 事業所

基本事業のねらい
市民や事業所によりごみの分別が行われ、効果的で効率的なリサイクルや資源化が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
	【資源循環推進課】	%	31.0	33.5	32.9	33.8	
評価	令和7年度の実績値は32.9%で、前年度から0.6ポイント下降しました。 主な要因は、びん、古紙の排出量が減少したこと及び清掃工場の焼却処理で発生する焼却灰（セメントの原料にリサイクル）が減少したことによるものです。 引き続き、ごみの分別の啓発や情報提供により、リサイクルの推進に努めます。						傘（低下） 目標達成度 ■■■（中）

指標②	ごみ総排出量に対する資源物の割合	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
	【資源循環推進課】	%	13.8	11.8	11.1	11.9	
評価	令和7年度の実績値は11.1%で、前年度から0.7ポイント下降しました。 主な要因は、びん、古紙の排出量が減少したことによるものです。 引き続き、ごみの分別の啓発や情報提供により、リサイクルの推進に努めます。						傘（低下） 目標達成度 ■□□（低）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
270,653	273,942

資源物再資源化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	04	リサイクルの推進				
目	04	減量推進費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	環境部資源循環推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			小郡資源物ストックヤードでペットボトルの圧縮・梱包処理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			金属・小型家電製品選別ストックヤードで、金属と小型家電製品の選別処理を行いました。						
排出された資源物、小型家電や金属類が適正に処理され、リサイクルされています。			中間処理した資源物の売り払い又は再商品化委託を行いました。 プラスチック製品の分別収集・リサイクルの実施に向けた検討を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	資源物量	トン	8,254	7,834	7,284
	②					
成果指標	①	資源物量	トン	8,254	7,834	7,284
	②					
事業費			千円	67,115	112,595	72,388
財源内訳		国支出金			7,709	
		県支出金				
		地方債		300	20,800	
		その他				
		一般財源		66,815	84,086	72,388
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	資源物は適正にリサイクルされています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各種リサイクル法により、資源物の分別収集・リサイクルを行っており、現状手段が適切です。

リサイクルプラザ資源化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

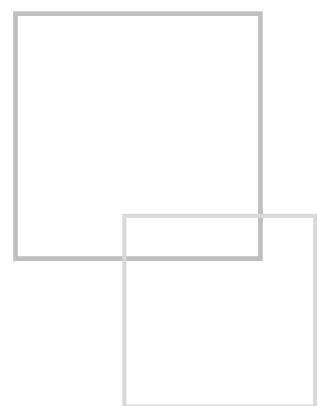
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	04	リサイクルの推進				
目	04	減量推進費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	環境部資源循環推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			リサイクルプラザストックヤードの管理運営を行いました。 資源物の中間処理を行いました。 資源物の持込を受け入れました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
排出された資源物が適正に処理され、リサイクルされています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	資源物量	トン	8,254	7,834	7,284
	②					
成果指標	①	資源物量	トン	8,254	7,834	7,284
	②					
事業費			千円	79,077	92,733	77,025
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			300	10,900
		その他				
		一般財源		79,077	92,433	66,125
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	資源物は適正にリサイクルされています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	山口市リサイクルプラザにおいて、資源物の分別収集・リサイクルを行っており、現状手段が適切です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-05 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
ごみ

基本事業のねらい
ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	1人当たり埋立処分量	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【資源循環推進課】	kg/人	13.7	14.7	16.7	13.6	
評価	令和7年度の実績値は16.7キログラムで、前年度と比較して2.0キログラム増加しました。 主な要因は、不燃ごみ及び火災事故により発生した廃棄物が増加したため、埋立処分量が増加したことによるものです。 引き続き、ごみの分別の啓発や情報提供により、適正処理に努めます。						↑ (低下)
							目標 達成度
							■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
2,296,263	2,277,697

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	05	ごみの適正処理				
目	02	ごみ処理費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	環境部環境施設課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
清掃工場に搬入される可燃ごみ			運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう定期整備等を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			また、更なる効率的・安定的な施設運営を図るため、令和8年度からの包括運営委託導入に向けた取り組みを進めました。						
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。			施設整備方針の決定に伴い、長寿命化（2回目の基幹的設備改良工事）の実施に向けて取り組みました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	トン	49,220	46,584	45,862
	②					
成果指標	①	減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	87	88	88
	②					
事業費			千円	1,014,230	979,834	1,082,612
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		568,594	413,269	413,322
		一般財源		445,636	566,565	669,290
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 可燃ごみ持込処理手数料 233,612千円、売電収入 179,699千円 ほか					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 令和3年度から廃棄物処理等業務委託に保守点検を加えたことから、受託者による機器故障時の早急な対応や、施設の改善を行うことで効率的な業務が行われています。 また、清掃工場が発電する電気については、余剰電力を売却しており、令和7年度は約1億7,900万円の売電収入がありました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	安全かつ確実な可燃ごみの焼却を行うため、適切な施設の維持管理を実施しており、現時点ではコスト削減の余地はありません。

中間処理センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	02	清掃費	基本事業	05	ごみの適正処理			
目	02	ごみ処理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	環境部環境施設課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
不燃物中間処理センターに搬入される不燃ごみ			不燃物中間処理センターに搬入される不燃ごみを破碎・選別して、資源物（鉄・アルミ）を回収しました。 《事業内容》 ◇不燃ごみからの資源物回収を効率的に行うため、運転管理業務を民間事業者に委託するとともに、運転管理が適正に行われるよう、必要な指導を行いました。 ◇資源物回収に支障が生じないよう、施設・設備の点検及び必要な整備補修を実施するとともに、施設・設備の長寿命化に向けた整備・更新を計画的に進めました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
不燃ごみを破碎・選別することで再資源化等を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	搬入された不燃ごみを処理した量	トン	2,335	2,189	2,193
	②					
成果指標	①	不燃ごみ処理率	%	100	100	100
	②					
事業費				221,811	291,788	278,664
財源内訳			千円			
						14,000
				9,364	8,525	8,126
				212,447	283,263	256,538
付記事項	令和7年度財源内訳(その他) 不燃ごみ処理手数料 7,996千円 ほか 処理内訳 焼却798t、埋立1,222t(大浦処分場918t、その他処分場304t)、再資源化173t					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	委託事業者に対するモニタリング結果から、運転管理業務は適正に行われていると認められます。また、施設・設備も運転に支障が生じるような問題は発生しておらず、不燃ごみからの資源物回収は着実に進んでいます。 今後も適正な運転管理、施設・設備の維持管理により資源化を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成20年の供用開始から運転管理業務を民間事業者に委託しており、現時点ではコスト削減の余地はありません。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	02	清掃費	基本事業	05	ごみの適正処理			
目	02	ごみ処理費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	環境部清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
一般廃棄物を排出する市民			ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源物の、より効率的な収集運搬を行いました。 【週2回】・・・可燃ごみ 【週1回】・・・プラスチック製包装容器 【月1回】・・・不燃ごみ、各種資源物 【随 時】・・・粗大ごみ					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
廃棄物を適正に収集・運搬しました。			じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう維持管理を行いました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	ごみ収集量	トン	28,432	27,598	27,358
	②	粗大ごみの収集実績件数	件	5,916	6,279	6,553
成果指標	①	収集時のごみ取り残しに対応した件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	307,954	338,111	334,383
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		41,248	44,761	52,983
		一般財源		266,706	293,350	281,400
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 可燃ごみ収集処理手数料 48,152千円 粗大ごみ収集処理手数料 4,732千円 自動販売機設置収入 99千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	職員の年齢構成を考慮した効率的な収集体制を検討します。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

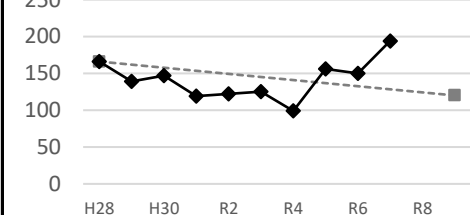
基本事業 03-06-06 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業のねらい
市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	生活公害に関する苦情件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																											
	【環境衛生課】	件	166	150	194	120																												
評価	指標値については、大気汚染、騒音などの法に定める公害に関する苦情が76件、野良猫やペットに関する苦情が52件、空き地の管理に関する苦情が36件、その他が30件で、前年度と比較すると44件増加しています。 引き続き、市報やお気軽講座などを活用した啓発を行っていきます。	 <table border="1"><caption>生活公害に関する苦情件数推移表</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>170</td><td>166</td></tr><tr><td>H30</td><td>140</td><td>150</td></tr><tr><td>R2</td><td>120</td><td>140</td></tr><tr><td>R4</td><td>100</td><td>130</td></tr><tr><td>R6</td><td>150</td><td>120</td></tr><tr><td>R7</td><td>194</td><td>110</td></tr><tr><td>R8</td><td>180</td><td>100</td></tr><tr><td>R9</td><td>-</td><td>120</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	170	166	H30	140	150	R2	120	140	R4	100	130	R6	150	120	R7	194	110	R8	180	100	R9	-	120	⬇（低下）
		年度	実績値	目標値																														
		H28	170	166																														
H30	140	150																																
R2	120	140																																
R4	100	130																																
R6	150	120																																
R7	194	110																																
R8	180	100																																
R9	-	120																																
目 標 達成度																																		
■□□（低）																																		

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
42,656	36,254

衛生対策事業(環境部)

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	01	保健衛生費	基本事業	06	生活公害対策の推進				
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	環境部環境衛生課、清掃事務所		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民 公衆衛生団体 環境団体 公衆浴場事業者			生活環境の保全に関する啓発行事等を実施しました。 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを実施するとともに、不法投棄防止についての啓発記事を市報等に掲載しました。 浄化槽の適正管理に関する啓発、法定検査（定期検査）の受検等にかかる指導を行いました。 公衆衛生の向上や快適な環境づくりに取り組む団体の支援を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民の生活環境が、衛生的かつ良好に保たれています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	苦情対応件数	件	124	137	142
	②					
成果指標	①	生活環境に対して不満に思う市民の割合	%	3.5	3.9	3.5
	②	浄化槽法定検査（定期検査）の受検率	%	81.1	82.1	81.3
事業費			千円	8,185	12,454	7,588
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,126	4	1
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,059	12,450	7,587
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし 浄化槽法定点検の受検率は、令和6年度と比較して低下しています。 生活環境に対して不満に思う市民の割合は、令和6年度と比較して減少しています。 今後も市報等を活用した啓発活動を継続することで、市民の環境意識の更なる向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切 市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 03 安全安心・環境・都市

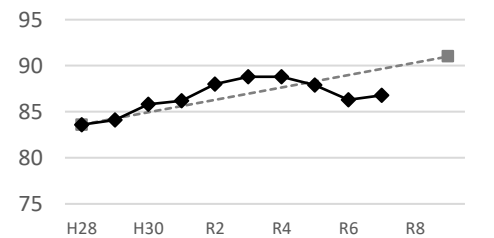
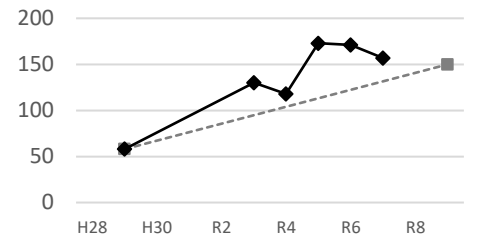
施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-07 ペット等の適正飼養の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
ペットを飼っている市民	ペット等が適正に飼養、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 狂犬病予防注射接種率	%	83.6	86.3	86.8	91.0	
評価	<p>【環境衛生課】</p> <p>市内163箇所での集合注射の実施や未接種の犬の飼い主に予防接種の再周知など、予防注射接種率の向上に努めた結果、前年度と比較すると0.5ポイント増加しています。引き続き、飼い主に対し予防接種の必要性を周知するとともに、山口市獣医師会との連携を図ることで予防接種率の向上に取り組めます。</p>  <p>★ (向上)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ ■ □ (中)</p>					
指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
② 飼い主のいない猫不妊去勢手術助成件数	件	58	171	157	150	
評価	<p>【環境衛生課】</p> <p>指標値については、前年度と比較すると14件減少しています。市報による広報や不妊去勢手術費助成制度説明会を行い、飼い主のいない猫に関する理解の向上に努めました。引き続き、飼い主のいない猫との関わりについて周知を行い、不妊去勢手術費助成を継続します。</p>  <p>⬇ (低下)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>					

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
7,517	7,070

ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	01	保健衛生費	基本事業	07	ペット等の適正飼養の促進			
目	07	環境衛生費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	環境部環境衛生課		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市民			ペット等の適正飼養のための啓発及び指導等を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成を行いました。					
市民の生活環境を衛生的かつ良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになっています。			・ 個人（上限）不妊１０，０００円、去勢５，０００円 ※１世帯２匹まで。ただし、死亡・譲渡の場合は追加可。					
			・ 団体等（上限）不妊１０，０００円、去勢５，０００円 ※１年度につき２０匹まで。					
			・ 地域（上限）不妊２０，０００円、去勢１０，０００円 ※匹数の制限なし。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	啓発等取組回数	回	11	8	12
	②					
成果指標	①	ペット等に関する苦情件数	件	47	48	52
	②	生活環境に対して不満に思う市民の割合(ペット)	%	2.1	1.9	1.5
事業費				2,551	2,703	2,428
財源内訳			千円			
					1	4
				2,551	1,024	965
					1,678	1,459
付記事項	令和7年度財源内訳(その他) 飼犬登録手数料 965千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ペット等に関する苦情件数は、令和6年度と比較して増加しています。 生活環境に対して不満に思う市民の割合は、令和6年度と比較して減少しています。 今後もペットの適正飼養についての啓発を行うことで、市民の意識の向上に努め、生活環境の満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金申請件数が高い水準で推移しており、コストの削減は困難です。

政策	03	安全安心・環境・都市
----	----	------------

施策	03-06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
----	-------	---------------------

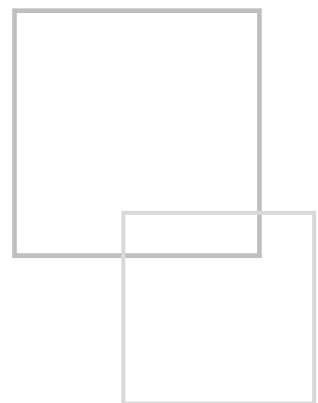
基本事業	03-06-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。
--

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
0	0



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 03-07-05 良好な住環境の構築

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

今後、さらなる人口減少・少子高齢化が予測されることから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、将来にわたり暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが求められています。

こうしたことから、「第二次山口市総合計画」に掲げる「重層的コンパクトシティ」の実現のために、「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画（山口市版立地適正化計画）」を平成31年4月に策定し、令和7年4月には都市再生特別措置法の改正及び「第二次山口市総合計画後期基本計画」等を踏まえた改定を行いました。

また、都市の機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した山口市景観計画（令和3年10月改定）に従い、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

このほか、老朽化が進行している既存公共施設の利便性・快適性を向上するため、計画的な改修や有効活用を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.96 (3.00)	3.02 (3.05)	↗
重要度	3.71 (3.70)	3.71 (3.69)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市内全域 市民 来訪者	地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【都市整備部 政策管理室】	%	86.3	89.8	90.8	維持															
評価	令和6年度の値と比べると1.0ポイント増加し、目標値（86.3%を維持）を上回っています。 各基本事業の成果状況を把握する指標について、一部は前年度から低下しているものの、多くが前年度から向上しており、調和や秩序が取れたまちづくりが着実に進み、市民の皆様の評価につながったものと考えます。 今後も、地域の特性に応じた質の高い、魅力あるまちづくりを進めていきます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>86.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>88.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>89.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>88.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>90.8</td></tr><tr><td>R8</td><td>90.8</td></tr></tbody></table>					年度	値	H28	86.3	H30	88.5	R2	89.8	R4	88.0	R6	90.8	R8	90.8	▲（横ばい）
	年度	値																			
	H28	86.3																			
H30	88.5																				
R2	89.8																				
R4	88.0																				
R6	90.8																				
R8	90.8																				
							目 標 達成度														
							■■■（高）														

施策のコスト（千円）

R6	R7
2,171,443	3,309,829

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市域	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																
①	【都市計画課】	%	16.6	12.7	12.5	12.8																	
評価	指標値が前年度比0.2ポイント減少し、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定により、用途地域の指定のない区域における無秩序な開発を抑制することで、用途地域内の更なる土地利用の促進を図ります。	<table><caption>土地利用状況の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>土地利用状況 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>16.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>15.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>14.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>14.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>13.5</td></tr><tr><td>R7</td><td>12.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>12.8</td></tr></tbody></table>					年度	土地利用状況 (%)	H28	16.6	H30	15.0	R2	14.5	R4	14.0	R6	13.5	R7	12.5	R8	12.8	▲ (向上)
	年度	土地利用状況 (%)																					
	H28	16.6																					
H30	15.0																						
R2	14.5																						
R4	14.0																						
R6	13.5																						
R7	12.5																						
R8	12.8																						
							目標 達成度																
							■■■ (高)																

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
89,084	48,788

都市計画基本調査事業

事業の概要 (歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
項	05	都市計画費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進			
目	01	都市計画総務費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	都市整備部都市計画課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市民、市域			第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティの形成に資する適切な土地活用の促進に向けた取組として、まちなかウォークアブルを推進しました。また、都市計画法第六条に基づく都市計画基礎調査の結果に基づき、都市計画の見直しについて検討を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
適正かつ合理的な土地利用を推進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	調査件数（基礎調査）	件	0	0	0
	②					
成果指標	①	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	13.1	12.7	12.5
	②					
事業費			千円	23,576	68,248	21,117
財源内訳		国支出金		4,400	8,723	6,101
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		19,176	59,525	15,016
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が12.5%と前年度と比較し0.2ポイント減少しており、僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定により、用途地域の指定のない区域における無秩序な開発を抑制することで、更なる用途地域内の土地利用の促進を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。 令和7年度のまちなかウォークアブル推進事業支援業務等について、関係者との調整により不測の日数を要し、令和8年度へ繰り越したため、令和6年度と比較して事業費が減少しました。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 緑地 公園	緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【都市整備課】	%	74.9	78.5	81.0	維持															
評価	今年度の成果指標は81%で前年度に比べ2.5ポイント増加し、目標値を上回っています。 公園施設の点検や見回りを行い、必要に応じて施設の修繕や再整備を行うとともに、地域住民やボランティア団体の協力による清掃活動などの細やかな維持管理による効果と考えます。 今後も安全・安心で快適な都市公園として利用できるよう適切な管理に努めます。	<table><caption>実績値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>75</td></tr><tr><td>H30</td><td>78</td></tr><tr><td>R2</td><td>81</td></tr><tr><td>R4</td><td>82</td></tr><tr><td>R6</td><td>79</td></tr><tr><td>R8</td><td>81</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H28	75	H30	78	R2	81	R4	82	R6	79	R8	81	● (横ばい)
							年度	実績値 (%)													
							H28	75													
H30	78																				
R2	81																				
R4	82																				
R6	79																				
R8	81																				
目標達成度																					
							■■■ (高)														

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
332,643	394,601

公園管理事業(都市整備課)

事業の概要 (歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
目	03	公園費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市民 管理すべき公園			市が管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行いました。 令和7年度は、公園施設の適切な管理などを実施しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	158	114	143
	②					
成果指標	①	苦情・要望に対する対応件数	件	4	12	20
	②	公園の維持管理上の事故トラブル件数	件	2	2	1
事業費			千円	123,397	130,636	127,938
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				800
		その他		4,499	4,346	4,803
		一般財源		118,898	126,290	122,335
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 都市公園使用料4, 4 9 9千円、公園整備収入2 0 0千円、電気料金収入1 0 4千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 公園の維持管理が効率的に実施できています。成果向上は維持と考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 公園施設の適切な管理を目的とした事業であり、公園利用者の安全確保や公園施設の修理補修等を行うためには、現状手段が適切です。

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

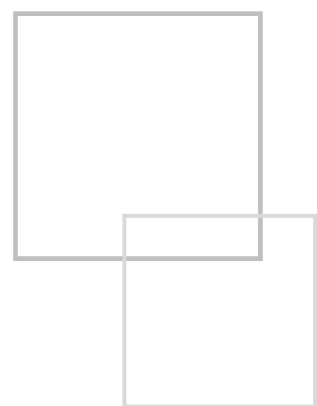
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出					
目	03	公園費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
開設済みの公園、公園利用者、市民			・ 開設済みの公園において、老朽化した遊具などの公園施設を再整備しました。 令和7年度 公園施設長寿命化計画に基づいて、公園施設の維持修繕、改修工事を実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	再整備施設件数	件	0	2	3
	②					
成果指標	①	再整備施設件数（累計）	件	6	8	11
	②					
事業費			千円		2,546	53,441
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			2,200	48,200
		その他				
		一般財源			346	5,241
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	老朽化した施設を再整備することにより、安心・快適に利用できる施設となったことから成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点において、コストを削減する新たな方法はありません。 令和7年度は、公園トイレの改修工事のほか、河原谷公園の再整備に伴う駐車場新設工事を実施したことから、令和6年度と比較して事業費が増加しました。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 市域 来訪者	市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
①	【都市計画課】	%	81.8	84.4	85.8	維持															
評価	満足度は、前年度比1.4ポイント増加しており、8割以上の市民の皆様が満足しているという高い水準を維持しています。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、今まで以上に市民の皆様や事業者の方と一体となって、良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>81.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>82.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>84.4</td></tr><tr><td>R4</td><td>81.8</td></tr><tr><td>R6</td><td>85.8</td></tr><tr><td>R8</td><td>86.2</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H28	81.8	H30	82.2	R2	84.4	R4	81.8	R6	85.8	R8	86.2	● (横ばい)
	年度	割合 (%)																			
	H28	81.8																			
H30	82.2																				
R2	84.4																				
R4	81.8																				
R6	85.8																				
R8	86.2																				
							目標 達成度														
							■■■ (高)														

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
11,508	9,318

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	01	総務管理費	基本事業	03	良好な景観の形成					
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民 大内文化特定地域の住民及び関係者			・ 大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸とした、地域主体のまちづくりの取組支援を行いました。 ・ 「大内文化ゾーンまちづくり調査事業」の結果を踏まえ、町屋の再生・活用に係る調整を進めました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
修景整備等に係る地元住民や関係者の意見が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	まちづくり協議会等開催回数	回	3	3	3
	②	町屋再生・活用事業等実施件数	件	2	1	1
成果指標	①	観光客数（市観光動態調査）	人	984,725	1,043,872	1,332,088
	②	大殿地域住民数	人	7,309	7,237	7,125
事業費			千円	6,404	7,214	7,385
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,404	7,214	7,385
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	大内文化街道まちなみ協議会との連携のもと、大内文化特定地域内の道路の美装化等に係る意見交換や景観ルールづくりに向けた協議が進んだことにより、取組の具体化を図ることができました。 また、令和5年度から実施している「大内文化ゾーンまちづくり調査事業」において、町屋の保存活用にに向けて、地域と行政が一体となった取組を進めました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	当該事業は、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成に向けて、地域と行政が一体となって取り組んでいるものであることから、引き続き、予算を確保することが必要です。

景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

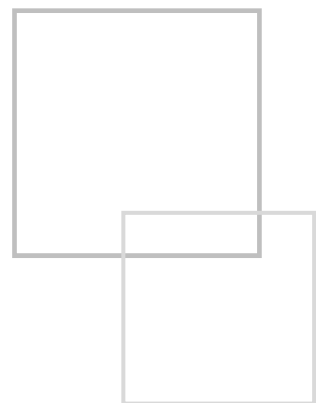
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	03	良好な景観の形成				
目	01	都市計画総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部都市計画課		計画年度	平成 1 8 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民、事業者、市域			景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図りました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行いました。						
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。			景観形成重点地区として、堅小路・大殿大路周辺地区、及び山口駅前地区の指定に向けた検討を行いました。 山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	景観審議会等開催回数	回	1	1	1
	②					
成果指標	①	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	84.8	84.4	85.8
	②					
事業費			千円	4,374	3,840	1,433
財源内訳		国支出金		1,477	627	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,897	3,213	1,433
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	景観やまちなみに満足している市民の割合は85.8%と、前年度と比較し1.4ポイント増加しています。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の維持・向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	良好な景観を創出・保全するためには景観に対する意識醸成が必要であり、必要最低限の予算及び期間を要するのはやむを得ません。 山口駅通りにおける景観形成重点地区の指定に必要な業務委託が令和6年度に完了したため、令和7年度の事業費が減少しました。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
中心市街地	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
① 商店街等通行量 (イベント時)	人	54,798	40,789	38,140	52,421	
評価	<p>【中心市街地活性化推進室】</p> <p>イベント開催時の通行量は前年度を下回りましたが、調査時期によるイベントの分散化やイベント内容、規模の違いによる影響が考えられます。引き続き、イベントの魅力向上や効果的な情報発信により来街機会の創出を図ります。</p> <p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>					
② 商店街等通行量 (通常時)	人	31,572	26,565	27,247	36,000	
評価	<p>【中心市街地活性化推進室】</p> <p>中心商店街の通常時の通行量は前年度と比較して682人増加しており、一定の改善が見られます。一方で、電子商取引の普及等による来街機会の変化といった構造的な課題も依然として存在しています。今後も賑わい創出や空き店舗対策等の取組を継続し、中心市街地への来街者の増加につなげていく必要があります。</p> <p>★ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>					
③ 中心市街地内の人口	人	4,476	4,778	4,760	4,380	
評価	<p>【中心市街地活性化推進室】</p> <p>「中心市街地内の人口」は、目標値4,380人に対して、4,760人となっています。一方で、前年度と比較すると18人減少しているものの、中心市街地における居住促進の取組等により、概ね現在の人口水準が維持されているものと考えられます。今後も、民間主導による市街地再開発事業の検討状況を注視しながら、まちなか居住の促進に向けた取組を推進します。</p> <p>★ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>					

基本事業のコスト (千円)

R6	R7
664,215	706,367

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民、近隣市町民、中心市街地			<div>・ 中心市街地情報発信事業 市の事業等の紹介、魅力あるスポット等の情報を発信しました。</div> <div>・ まちなかクリエイティブフィールド事業 中心市街地において子ども達がものづくり活動を通じて地域とつながるとともに、来街機会の創出を図りました。</div> <div>・ アートでつなぐまちの活性化事業 コロガル公園の知見を活用した広場の創出等を通じてまちづくりに携わる人材の育成を行いました。</div> <div>・ 省CO2設備導入促進事業 中心市街地の店舗における省CO2設備の導入を促進しました。</div>						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
中心市街地の魅力の向上により人が集まり、にぎわっています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	1	1	2
	②	中心市街地情報発信広報誌作成回数（WE B版含む）	回	5	5	3
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	38,406	40,789	38,140
	②	中心市街地情報発信広報誌閲覧数（WE B版）	件	1,997	2,087	1,794
事業費			千円	68,532	79,986	80,772
財源内訳		国支出金		18,772	25,091	32,492
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		49,760	54,895	48,280
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	通行量調査の結果は、昨年度と比較すると減少しています。アートで人と人をつなぐ本市ならではの取組や、省ＣＯ２設備導入支援を通じたゼロカーボン中心市街地の実現を図ることで、エリア価値の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	中心市街地の活性化を目的とした事業であり、地域経済の振興やにぎわいの創出、既存商業機能の維持等を行うためには、現状手段が適切です。

中心市街地活性化計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
中心市街地			・第3期山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化施策への取組を進めました。 ・次期計画の策定に向け、国や関係機関との協議・調整を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・タウンマネージャーを設置して、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。 ・地権者向けの国支援メニューである「計画コーディネート業務」を活用して、街づくり組織(準備組合)の立ち上げ、活動支援・合意形成などを行いました。						
・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・中心市街地が活性化されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	1	1	2
	②	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標	①	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	1	1	2
	②	(代) 計画フォローアップの実施数	回	1	1	1
事業費			千円	19,036	22,282	26,436
財源内訳		国支出金			2,750	4,997
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		19,036	19,532	21,439
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	第3期山口市中心市街地活性化基本計画の目標である「中心商店街営業店舗数及び新規出店数の増加」「中心市街地での歩行者等通行量の増加」「老朽化した建築物の除却」に資する様々な事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。

中心市街地まちなみの魅力向上支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		計画年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
商店街団体等、まちづくり事業者			・本市の中心商店街が商業の中心地として、なお一層魅力ある商業機能や働く場としてあるために、店舗連続性によるまちのにぎわいの創出に向けた取り組みを行いました。 ・商店街であり続けるためのルールを定めた「まちなみ規範」の策定エリアにおいて、遊休不動産の活用推進のほか、緊急性のある商店街アーケードの維持補修に係る費用の一部を支援しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・遊休不動産活用推進事業 店舗改修調査支援事業						
空き店舗が店舗として活用され、店舗の連続性が確保されることで、まちのにぎわいの創出に繋がり、エリア全体の価値が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	支援事業を活用した件数	件	2	2	0
	②	まちなみ規範を策定した商店街組合等の数	団体	4	4	4
成果指標	①	中心商店街の営業店舗数	件	282	280	278
	②					
事業費				3,849	10,131	2,003
財源内訳			千円	662	3,000	645
				3,187	7,131	1,358
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	中心商店街の老朽化した建築物について改修等行うことで、市街地の更新と店舗の連続性を確保しにぎわいの創出が図られます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	老朽化が進む中心商店街において、公共性の高い箇所については、安全確保や快適な通行空間の維持のため計画的な改修が必要です。中心市街地の安全性と景観の向上にむけて、補助対象条件等の見直しによって成果向上の余地はありますが、コスト削減は難しいと考えます。

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ～ 令和 12 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地			湯田温泉パーク整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となつて、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となり、回遊性が高まっています。			令和7年度：道路整備工事 事業効果分析調査委託						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業の実施数	件	2	2	3
	②					
成果指標	①	進捗率	%	8	26	100
	②					
事業費			千円	37,666	107,368	102,794
財源内訳		国支出金		23,792	42,725	49,885
		県支出金				
		地方債		12,400	52,700	43,800
		その他		1,450	2,971	3,480
		一般財源		24	8,972	5,629
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 3，480千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

中園町周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	令和 2 年度 ～ 令和 8 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
山口都市核における中園町を中心とした市街地			中心拠点誘導施設（中央図書館、YCAM、地域医療支援病院）へのアクセス性の向上に取り組みました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
にぎわいと都市機能の維持・向上が図られ、情報・文化ゾーンへ多くの方が訪れます。			令和7年度 ・道路整備工事、事業効果分析調査委託								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業の実施数	件	2	1	1
	②					
成果指標	①	進捗率	%	51.1	66.7	90.4
	②					
事業費			千円	68,016	63,037	74,263
財源内訳		国支出金		25,339	23,671	36,067
		県支出金				
		地方債		37,400	33,900	33,800
		その他		1,900	1,278	2,658
		一般財源		3,377	4,188	1,738
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金2, 6 5 8千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

山口市中心市街地周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

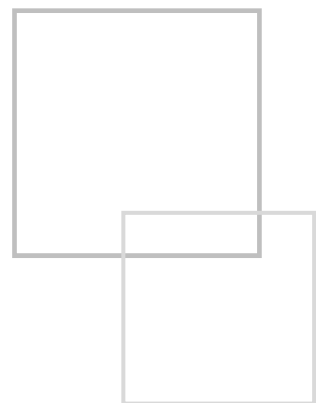
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	令和 4 年度 ～ 令和 1 2 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
山口都市核における亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン及び大内文化ゾーンを中心とした市街地			対象区域内の主要な道路や広場において、空間の高質化を図るため、美装化・バリアフリー化工事や無電柱化整備を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
道路のバリアフリー化や美装化の整備等により、歩きたくなるまちが形成され、歩行者の回遊性が向上しています。			令和7年度：道路整備工事、無電柱化工事補償、事業効果分析調査委託								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業の実施数	事業	2	2	3
	②					
成果指標	①	事業進捗率	%	6.7	17.2	45.7
	②					
事業費			千円	192,351	353,599	420,099
財源内訳		国支出金		100,869	171,991	200,522
		県支出金				
		地方債		79,400	162,800	193,000
		その他		6,890	8,786	14,327
		一般財源		5,192	10,022	12,250
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金14,327千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	中心市街地周辺地区は、既存都市機能が集積する一方で、古い町並みが残っているため、狭隘道路やバリアフリー化が必要と考えられる道路等が残っており、歩行者空間の安全性や快適性を高める必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-05 良好な住環境の構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市街地宅地

基本事業のねらい
快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。また、既存の市営住宅の有効活用や集約化が図られ、住宅に困っている市民に住居があります。

基本事業の成果状況と評価

指標①	用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
	【開発指導課】	件	349	571	600	685	
評価	市内の用途地域内における開発行為の累積許可件数は、令和7年度においては600件であり、令和6年度までと比較して29件の増加となっています。 令和7年度単年度で比較すると、市内の用途地域内・外の開発許可件数はそれぞれ、29件、18件であり、用途地域内は用途地域外に対して11件多い結果となっています。 引き続き、用途地域内での開発行為促進のため、規制緩和等の手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。						★（向上） 目標達成度 ■■■（高）

指標②	用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
	【開発指導課】	㎡	991,293	1,715,703	1,798,804	1,831,693	
評価	市内の用途地域内における開発行為の累積許可面積は、令和7年度においては1,798,804㎡であり、令和6年度までと比較して83,101㎡の増加となっています。 令和7年度単年度で比較すると、市内の用途地域内・外の開発許可面積はそれぞれ、83,101㎡、57,098㎡であり、用途地域内は用途地域外に対して26,003㎡多い結果となっています。 引き続き、用途地域内での開発行為促進のため、規制緩和等の手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。						★（向上） 目標達成度 ■■■（高）

指標③	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
	【生活安全課】	件	0	179	200	200	
評価	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数は、令和6年度と比較して21件増加しました。 今後も引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・老朽危険空家等除却促進事業補助金の活用促進・財産管理人制度の活用を図ることなどにより、さらなる成果の向上に努めます。						★（向上） 目標達成度 ■■■（高）

指標④	空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
	【生活安全課】	%	46.4	71.0	76.9	70.0	
評価	空家等に関する各種相談の解決率は、令和6年度と比較して5.9ポイント増加しました。 今後も引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・老朽危険空家等除却促進事業補助金の活用促進・財産管理人制度の活用を図ることなどにより、さらなる成果の向上に努めます。						★（向上） 目標達成度 ■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
425,804	371,262

政策	03	安全安心・環境・都市
施策	03-07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり
基本事業	03-07-05	良好な住環境の構築

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	居住誘導区域内の公営住宅入居率（老朽住宅を除く）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【建築課】	%	87.9	84.7	82.2	90.0	
評価	居住誘導区域内の公営住宅入居率は、令和6年度と比較して2.5ポイント減となっています。居住誘導区域内の市営住宅については定期公募において、築年数が浅くエレベータ設備のある住宅への申込件数は多く、入居率も高い水準を維持しているものの、それ以外の住宅については公募数に見合った申込件数とならない状況が続いています。 今後も既存住宅の長寿命化対策事業を実施し入居率の維持向上を図ります。						⬇（低下）
							目 標 達成度

空き家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	02	総務費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	05	良好な住環境の構築				
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市内の空家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等			○管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発等を行いました。 ○管理不全な空家等の現地調査及び、所有者・相続権者等の状況調査を実施し、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導等を通じて、状況の改善・解決を求めました。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促しました。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不確知な空家等については、財産管理制度の法的手法を検討しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
意識啓発により、空家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安全安心なまちづくり及び地域の振興を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数	件	244	255	299
	②	空家等に関する各種相談への年間対応件数	件	66	69	92
成果指標	①	市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数	件	36	26	21
	②	空家等に関する各種相談の年間解決件数	件	58	48	113
事業費			千円	10,420	6,348	7,500
財源内訳		国支出金		3,436	1,547	2,100
		県支出金				
		地方債				
		その他		195	391	195
		一般財源		6,789	4,410	5,205
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 財産管理制度にかかる予納金返還金 195千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成27年5月施行の空家等対策の推進に関する特別措置法より、法令等に基づき、現地調査、所有者等調査、現状通知、情報提供、助言・指導等を実施し、勧告、命令を視野に入れて管理不全な空家等の解消に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業の性格上、民法などの民事法との関係性が高く、特に相続権などの所有権に関する判断が必要なことや、別に空家法以外の行政法も関連するなど、各々の制度の知見を必要とします。

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	06	住宅費	基本事業	05	良好な住環境の構築				
目	02	住宅建設費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	都市整備部建築課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市営住宅（長寿命化対象住宅） 市営住宅入居者			山口市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁防水改修工事を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。入居者は安心して生活が継続できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	改善工事実施累計戸数（工事種別毎延べ戸数）	戸	903	1,004	1,038
	②					
成果指標	①	ライフサイクルコスト縮減効果額	千円	117,479	145,094	155,103
	②					
事業費			千円	99,987	100,490	48,912
財源内訳		国支出金		11,260	14,912	7,290
		県支出金				
		地方債		11,200	14,300	32,900
		その他				
		一般財源		77,527	71,278	8,722
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	長寿命化計画に基づいた様々な改修工事や設備の更新を図り、既存ストックの有効活用を進めて行きます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	公営住宅等の長寿命化を目的とした事業であり、計画に基づく改修工事や設備の更新を実施しており削減はできません。

政策	03	安全安心・環境・都市
----	----	------------

施策	03-07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり
----	-------	-------------------

基本事業	03-07-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。
--

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
648,189	1,779,493

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	地籍調査事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	都市整備部地籍調査課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
山口市内に存在する土地およびその所有者			一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成しました。 ●事業の工程 1 年目①事業計画・準備②基準点測量 ③一筆地調査(現地立会)④一筆地測量 2 年目⑤地積測定⑥地籍図及び地籍簿案作成⑦閲覧⑧認証 3 年目⑨法務局へ成果の写しの送付 ●令和7年度の一筆地調査(現地立会)実施地域 宮野、小郡、秋穂二島、阿東						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
作成した地籍簿及び地籍図の写しを法務局に送付し、地籍簿を基に土地登記簿の記載が変更され、地籍図を不動産登記法第14条地図として備え付けられることにより、①土地資産の保全②土地取引の円滑化③公共事業の効率化④災害復旧の迅速化⑤課税の公平性の確保に役立ちます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	調査面積（単年度）	km ²	2.73	3.41	1.6
	②					
成果指標	①	地籍調査進捗率	%	23.7	23.9	24.38
	②					
事業費			千円	91,932	102,158	103,928
財源内訳		国支出金				
		県支出金		64,650	70,050	72,862
		地方債				
		その他		332	200	155
		一般財源		26,950	31,908	30,911
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地籍調査等成果交付手数料 155千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国及び県の負担金を財源として実施する事業であり、コスト削減は困難です。

新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

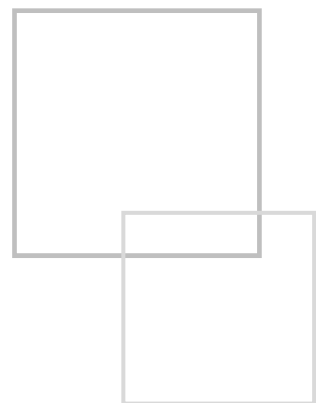
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 7 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
新山口駅周辺地区（再開発）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の重点エリアの市街地化の促進を行いました。 令和7年度：新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
新山口駅周辺地区内の民間主体の市街地再開発事業を支援することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進めます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	単年度事業費	千円	245,000	330,000	1,418,000
	②					
成果指標	①	整備率	%	32.3	45.2	100
	②					
事業費			千円	245,236	329,509	1,417,763
財源内訳		国支出金		206,486	149,369	864,871
		県支出金				
		地方債		34,800	162,100	525,300
		その他			3,748	6,317
		一般財源		3,950	14,292	21,275
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金6，317千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果が上がりました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業 03-08-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、また郊外の開発で居住地が拡散していることなどにより、市街地周辺で交通量が増加しており、そのための生活道路の整備が求められています。

また、高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

さらに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められているとともに、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩和機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要がある中、令和6年4月に国道2号の4車線化の事業化が決定し、令和7年4月には国道9号における木戸山峠道路改修が新規事業として予算化されました。今後も国道2号及び国道9号の整備促進のほか、必要な道路網の整備の事業化に向けた取り組みが求められています。

一方で、経年による道路・橋りょうといった既存インフラの老朽化が進展しており、長寿命化対策の強化が必要となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.90 (3.00)	2.95 (3.05)	↗
重要度	3.80 (3.70)	3.84 (3.69)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

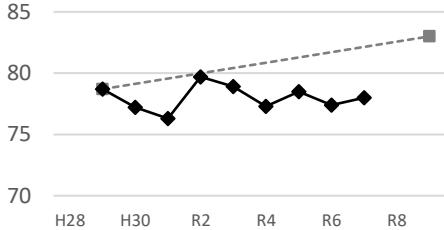
政策 03 安全安心・環境・都市

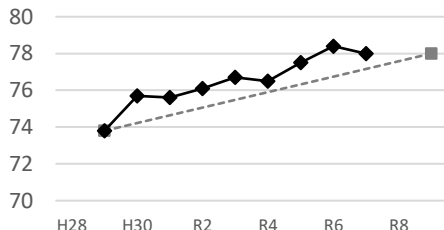
施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果状況と評価

指標①	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	78.7	77.4	78.0	83.0	
評価	令和6年度の値と比べると0.6ポイント増加しており、約8割の市民の方が満足している状況にあります。 生活道路や幹線道路の整備状況の満足度と比較して、歩道の整備状況の満足度が低い傾向が続いています。 歩道整備、道路のバリアフリー化、適切な道路や橋りょうの維持管理等、歩行者、運転者全ての道路利用者にとって、安全で快適な道路交通網の整備を図ります。						▲（横ばい）
							目標達成度
							■□□（低）

指標②	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	73.8	78.4	78.0	78.0	
評価	令和6年度と比べると0.4ポイント減少していますが、ほぼ横ばいの状況です。 狭あい道路や通勤・レジャー時における渋滞などが、円滑な車の移動の大きな支障と考えられることから、これらの解消に向け、交通量の多い幹線道路、生活道路の改良要望箇所の整備を図ります。						▲（横ばい）
							目標達成度
							■■■（高）

施策のコスト（千円）

R6	R7
1,899,089	1,895,806

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
道路利用者

基本事業のねらい
道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【道路建設課】	%	74.6	73.2	74.4	79.0	
評価	<p>令和7年度の実績値は74.4%となり、前年度比1.2ポイント増、基準値比0.2ポイント減となり、横ばいの状況です。</p> <p>各地域での整備が完了したこと等により、事業実施路線数は前年度と比較して少なくなりましたが、地元要望に対してしっかり対応したことで指標の減少はありません。</p> <p>今後も、地域住民の要望等を聞きながら、視距改良、待避所設置等、生活道路の整備に取り組み、市内各地域の生活環境の向上を図ります。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

指標②	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【道路建設課】	%	65.0	66.5	65.9	69.0	
評価	<p>令和7年度の実績値は65.9%となり、前年度比0.6ポイント減、基準値比0.9ポイント増と横ばいの状況です。</p> <p>山口市障がい者きらめきプランの取組方針を踏まえ、各種団体、地域、事業者等の理解と協力のもと取り組んだことで指標の大きな減少はありません。</p> <p>今後も、様々な方が安全・安心、快適に通行できるよう、歩道の段差の解消、点字設置等、道路のバリアフリー化を図っていきます。</p>						<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
563,120	575,901

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	暮らしを支える道づくり				
目	03	道路新設改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
生活道路 道路利用者（地区住民）			地元要望等による市道（生活道路）の整備を行いました。 令和7年度実施工事等 16路線 ・道路拡幅改良 ・待避所整備 ・交差点改良 ・舗装改良 ・県工事委託 ・用地取得 ・移転、支障補償						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
道路利用者（地区住民）が安全安心に通行できるようになります。 地域住民の生活環境が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	生活道路の整備延長	m	1,714	1,778	1,000
	②	生活道路の整備路線数	箇所	39	31	16
成果指標	①	(代) 生活道路の整備延長	m	1,714	1,778	1,000
	②	(代) 生活道路の整備路線数	箇所	39	31	16
事業費			千円	468,219	402,178	460,377
財源内訳		国支出金		15,713	5,900	60,522
		県支出金				
		地方債		217,100	370,900	360,000
		その他			2,750	2,500
		一般財源		235,406	22,628	37,355
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） ミニポートピア環境整備協力費収入 2, 5 0 0 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 地元要望等による市道整備を計画的に実施しています。 要望路線について、年次的な調整を行い、計画的に整備を実施していくことで成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	暮らしを支える道づくり				
目	03	道路新設改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
バリアフリー対象道路 道路利用者（主に高齢者・障がい者）			歩行者・自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等誰もが安心して通行できる歩行空間を確保しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
道路利用者（主に高齢者・障がい者）が安全・安心に通行できるようになります。			令和 7 年度実施工事等 ・ 8 区 1 区線（歩道設置工事） ・ 黒湯海岸線（海岸線改良工事）						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	バリアフリー化した道路の整備延長	m	316.1	35	138
	②	整備路線数	路線	3	1	2
成果指標	①	(代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	316.1	35	138
	②	(代) 整備路線数	路線	3	1	2
事業費			千円	78,438	31,875	45,160
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		69,800	29,600	42,000
		その他				
		一般財源		8,638	2,275	3,160
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	既設歩道の段差、傾斜、勾配の改善や点字誘導ブロックの設置、また、通学路等に係る歩道改良等を計画的に実施することで、効果的に成果を上げていくことができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	暮らしを支える道づくり				
目	07	橋りょう新設改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	令和 4 年度 ～ 令和 7 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市道橋 市道橋利用者			市道橋に係る整備工事を行いました。 令和7年度実施工事 西開作下向山中線（前田橋）（道路改良工事）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市道橋利用者が安全・安心に通行できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	1
	②					
成果指標	①	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	1	1
	②					
事業費			千円	141,993	129,067	70,364
財源内訳		国支出金		64,224	55,176	28,337
		県支出金				
		地方債		61,100	64,700	37,700
		その他			215	
		一般財源		16,669	8,976	4,327
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	道路改良に伴う橋梁架け替え工事を計画的に行っていくことで、成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
幹線道路・道路利用者	道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
①	【道路建設課】	%	82.7	81.5	81.6	87.0																													
評価	令和7年度の実績値は81.6%となり、前年度比0.1ポイント増、基準値比1.1ポイント減と横ばいの状況です。 国道2号をはじめ、市内幹線道路の整備は着実に進んでいます。しかしながら、渋滞解消等を図っていくために整備する幹線道路は未だ多く在ります。 令和7年度末には「山口市道路整備計画」を改訂しており、今後も同計画に基づいた計画的、効率的な道路整備を図っていきます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>基準値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>82.7</td><td>82.7</td><td>87.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>81.5</td><td>82.7</td><td>87.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>81.6</td><td>82.7</td><td>87.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>81.6</td><td>82.7</td><td>87.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>81.6</td><td>82.7</td><td>87.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>81.6</td><td>82.7</td><td>87.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	基準値 (%)	目標値 (%)	H28	82.7	82.7	87.0	H30	81.5	82.7	87.0	R2	81.6	82.7	87.0	R4	81.6	82.7	87.0	R6	81.6	82.7	87.0	R8	81.6	82.7	87.0	● (横ばい)
	年度	実績値 (%)	基準値 (%)	目標値 (%)																															
	H28	82.7	82.7	87.0																															
H30	81.5	82.7	87.0																																
R2	81.6	82.7	87.0																																
R4	81.6	82.7	87.0																																
R6	81.6	82.7	87.0																																
R8	81.6	82.7	87.0																																
							目標達成度																												
							■ □ □ (低)																												

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
255,708	195,041

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり				
目	03	道路新設改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 1 9 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
平井西岩屋線道路 道路利用者			榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4. 3 km区間について、車の離合ができる幅員へ拡幅改良を行いました。 令和7年度実施工事等 箇所：山口市平井地内（小原水源地付近） 内容：道路拡幅工事、支障物件補償等						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
道路改良により移動所要時間を短縮させます。 道路改良により地区内道路の交通混雑を緩和します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	道路の整備延長	m	40	64	100
	②					
成果指標	①	道路整備率	%	82	84	86
	②					
事業費			千円	33,740	20,772	45,781
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		900	19,100	41,100
		その他				
		一般財源		32,840	1,672	4,681
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平井西岩屋線道路改築事業は、道路整備率も80%を超え、年々成果を上げています。今後も、整備完了を目途に計画的に事業を進めていくことで、成果向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり						
目	03	道路新設改良費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
道路整備計画対象道路 道路利用者			山口市道路整備計画に基づき、計画路線の道路改良工事等を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			令和 7 年度実施工事等 ・宮島町問田線（道路改良工事、用地取得、残地補償） ・由良前仙在線（用地取得、移転補償、道路改良工事） ・田屋島岩富線（概略設計）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	道路の整備延長	m	275.3	530.9	42
	②	整備路線数	路線	5	4	3
成果指標	①	(代) 道路の整備延長	m	275.3	530.9	42
	②	(代) 整備路線数	路線	5	4	3
事業費			千円	142,503	167,412	65,798
財源内訳		国支出金			11,562	8,696
		県支出金				
		地方債		31,700	121,100	34,000
		その他				
		一般財源		110,803	34,750	23,102
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口市道路整備計画に基づき、計画に位置付けされた路線を計画的かつ効率的に整備しています。令和7年度に道路整備計画を改定したことから成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

幹線道路建設促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり				
目	06	幹線道路費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
幹線道路（国道・地域高規格道路・県道）の利用者 幹線道路設置者（国・県）			国・県及び県選出国会議員に対し、各期成同盟会を通じて要望活動を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			令和7年度 ・国道2号（防府市台道～山口市鑄銭司間）の4車線化・歩道設置に向けた早期整備に係る要望 2回						
幹線道路整備を促進することで、道路利用者の利便性・快適性・安全性を確保します。			・国道9号（宮野上下田～阿東篠目文珠間）の道路改築に向けた早期整備に係る要望 3回						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	関係機関との調整回数	回	6	6	5
	②	要望・陳情回数	回	5	6	5
成果指標	①	(代) 要望・陳情回数	回	5	6	5
	②					
事業費			千円	31,741	3,064	2,650
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			129	14
		一般財源		31,741	2,935	2,636
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 幹線道路整備促進事業分担金 14千円 ※国道2号要望書作成に係る防府市負担分					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	各期成同盟会等の組織的な活動を通じて国や県等に対し要望活動を継続して行っていくことで、幹線道路等の広域ネットワーク整備促進に繋がることから、成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	期成同盟会等の組織活動であり、現時点でコストを削減する新たな方法はありません。

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり						
目	06	幹線道路費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
幹線道路関連市道 幹線道路および関連市道の利用者			国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行いました。 令和7年度 ・湯田温泉S I C整備に係るフォローアップ調査 (アンケート調査・利用者台数分析・P R動画作成等) ・国道2号取付道設置に係る測量設計								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	道路の整備延長	m	85	0	0
	②					
成果指標	①	道路の整備率	%	0	0	0
	②					
事業費			千円	349	13,381	13,664
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				2,800
		その他				
		一般財源		349	13,381	10,864
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	国道、県道等の幹線道路に係る市道等の調整、整備を行っています。幹線道路の整備に付随して事業を実施していくことから、成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

街路改築調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	05	都市計画費	基本事業	02	未来につながる道づくり				
目	02	街路事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
道路、道路利用者			現状の課題等を整理し、効率の良い整備を行っていく検討材料となります。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
道路を安全快適に通行できます。			令和7年度は、一本松朝倉線の事業認可に向けた資料作成を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	整備中の街路の完成までの進捗率	%	22	23	24
	②					
成果指標	①	都市計画道路の整備率	%	79	79	79
	②					
事業費			千円	7,579		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,579		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	次期整備予定路線としている一本松朝倉線について、事業認可に向けた資料作成を行いました。事業化前であり成果は横ばいで推移しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業認可に向けた資料作成等を進めている段階であり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

都市計画道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

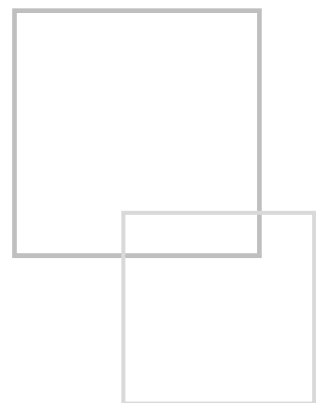
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	05	都市計画費	基本事業	02	未来につながる道づくり						
目	02	街路事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 14 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
都市計画道路利用者			都市計画道路を整備しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 東山通り下矢原線 L = 272m W = 16m 令和7年度 道路改良工事								
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	道路整備延長（単年度）	m	0	0	0
	②	買収面積	m ²	1,331.49	1,391.43	1,391.43
成果指標	①	利便性が改善された道路整備率	%	0	0	0
	②	用地買収率（全路線）	%	30.6	32	32
事業費			千円	7,788	10,656	8,105
財源内訳		国支出金		3,343	3,878	529
		県支出金				
		地方債		1,100	3,500	400
		その他				
		一般財源		3,345	3,278	7,176
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	用地取得に向けて、用地交渉を行っているため、成果は維持と考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
道路、道路利用者（橋りょうを含む）	道路、橋が適切に維持、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	道路の破損等に起因して発生した事故件数 【道路管理課】	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
		件	7	6	4	3	
評価	令和7年度の事故件数は前年度に比べ、2件の減少となりました。 事故は様々な要因により発生しますが、引き続き道路パトロールや市民からの情報提供等を通じて、道路の異常の発見・早期対応に努めることで道路を適切に維持管理し、成果の向上を図ります。						▲（向上）
							目標 達成度
							■ ■ □（中）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,045,198	1,101,459

法定外公共物整備助成事業(道路管理課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部道路管理課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
法定外公共物 法定外公共物利用者			地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給しました。 地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	原材料支給額	千円	1,007	1,062	905
	②	法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）	千円	70,833	75,209	70,590
成果指標	①	原材料支給件数	件	85	66	59
	②	法定外公共物整備件数（補助金・交付金）	件	133	140	145
事業費			千円	71,840	76,271	71,495
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		70,833	75,209	70,590
		一般財源		1,007	1,062	905
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 70,590千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	協働のまちづくりを推進する中で、地域住民と共に法定外公共物の維持管理及び整備を行うことができおり、地域の生活環境の改善につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域に密着した法定外公共物の維持管理及び整備を目的とした事業であり、現状手段が適切です。

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	都市整備部道路管理課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
法定外公共物 法定外公共物利用者			法定外公共物の整備を行う際に、市の補助事業やその他事業に該当しない箇所について、直接工事を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。									
			実施工事 水路改良工事（大殿・秋穂東）						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	整備実施箇所数	件	0	1	2
	②					
成果指標	①	整備実施率	%	0	100	100
	②					
事業費			千円		7,447	16,029
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			7,447	16,029
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域からの要望に沿った整備に取り組めており、地域住民の利便性などを維持できています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市の設計基準により工事費積算と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありません。

道路維持補修事業(道路管理課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	02	道路維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部道路管理課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。 また、舗装長寿命化の対象とした市道（和西3号線）の一部に対して、予防保全型の舗装改修工事を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			パトロールの実施回数 北部（山口、徳地） 4 8 4 回 南部（小郡、秋穂、阿知須） 4 8 2 回						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補修工事件数	件	448	344	183
	②	市道パトロール回数（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地）	回	970	948	966
成果指標	①	道路の延べ補修工事件数（H 1 9年度起）（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東）	件	7,578	8,049	8,397
	②					
事業費			千円	269,537	269,987	206,841
財源内訳		国支出金			7,379	18,615
		県支出金				
		地方債			15,700	72,300
		その他		37	37	37
		一般財源		269,500	246,871	115,889
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 電気料金収入37千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

道路維持補修事業(南部土木事務所)

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	02	道路維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部南部土木事務所		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補修工事件数	件	160	77	117
	②	市道パトロール回数	回	-	-	-
成果指標	①	道路の延べ補修工事件数（H 1 9 年度起）	件	-	-	-
	②					
事業費			千円	69,046	92,116	81,300
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		17,000		
		その他		7	7	7
		一般財源		52,039	92,109	81,293
付記事項	令和 7 年度財源内訳（その他） 電気料金収入 7 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

道路維持補修事業(徳地土木事務所)

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	02	道路維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部徳地土木事務所		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補修工事件数	件	25	28	22
	②	市道パトロール回数	回	-	-	
成果指標	①	道路の延べ補修工事件数（H 1 9 年度起）	件	-	-	-
	②					
事業費			千円	51,245	89,263	32,654
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		19,900	44,800	
		その他		57	54	45
		一般財源		31,288	44,409	32,609
付記事項	令和 7 年度財源内訳（その他） 電気料金収入 4 5 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

道路維持補修事業(阿東土木事務所)

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	02	道路維持費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	都市整備部阿東土木事務所		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			令和7年度 除雪基地の整備に向けた造成工事を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補修工事件数	件	26	22	26
	②	市道パトロール回数（阿東）	回	245	243	242
成果指標	①	道路の延べ補修工事件数（H 1 9 年度起）	件	-	-	-
	②					
事業費			千円	59,143	140,681	138,351
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		4,400	56,100	99,180
		その他				
		一般財源		54,743	84,581	39,171
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組みました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しました。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	04	橋りょう維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市道橋 市道橋利用者			市道橋パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道橋不具合箇所を把握し、市道橋の補修工事及び維持管理を行いました。 また、228橋の法定橋りょう定期点検を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故等が減少します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補修等件数	件	3	4	21
	②	市道橋パトロール回数	回	1,217	1,191	1,208
成果指標	①	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	168	172	193
	②					
事業費			千円	107,363	167,051	193,232
財源内訳		国支出金		32,450	52,250	29,298
		県支出金				
		地方債			37,800	76,100
		その他				8,509
		一般財源		74,913	77,001	79,325
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 8,509千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道橋の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

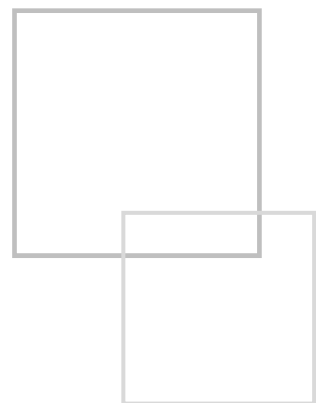
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	04	橋りょう維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市道橋 市道橋利用者			法定橋りょう定期点検において、修繕が必要と判定された市道橋を修繕しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に市道橋を通行することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	Ⅱ判定区分橋補修件数	件	9	14	8
	②	Ⅲ判定区分橋補修件数	件	2	3	5
成果指標	①	Ⅱ判定区分橋延べ補修件数	件	72	86	94
	②	Ⅲ判定区分橋延べ補修件数	件	10	13	18
事業費			千円	105,877	139,528	289,021
財源内訳		国支出金		40,253	67,740	99,500
		県支出金				
		地方債		29,700	50,600	132,100
		その他				12,659
		一般財源		35,924	21,188	44,762
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 12,659千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	橋りょう点検結果に基づき必要な修繕を行うことで市道橋の長寿命化が図れ、通行の安全性を確保できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	橋りょう点検結果に基づき適切な工法により修繕を行っています。



政策	03	安全安心・環境・都市
----	----	------------

施策	03-08	快適な道路交通網の構築
----	-------	-------------

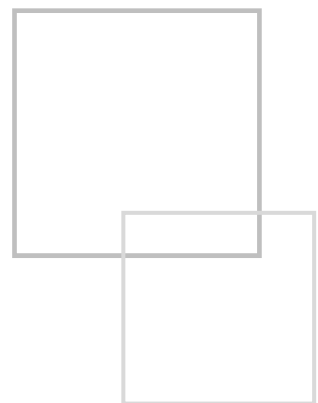
基本事業	03-08-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
35,063	23,405



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-09-01 利便性の高い交通ネットワークの再構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、マイカーに頼りすぎない持続可能な交通まちづくりの実現に向け取組を進めていますが、依然として移動手段をマイカーに依存する市民の割合は高く、公共交通の利用者数は減少傾向にあります。また、高齢化の進展により、マイカーを運転することができなくなる高齢者の増加が予想される中、市民の日常生活を支え、市内外から観光客やビジネスでの来訪者にとっても利便性の高い移動手段として、公共交通の体系的な整備が必要となっています。

公共交通の利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な減少を招きました。現在は回復基調にあり、路線バスでは過去10年間で2番目に多い利用者数となったものの、鉄道については未だ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には達していない状況です。また、令和6年4月以降に自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限が960時間に制限される、いわゆる「2024年問題」を契機に、運転士不足が一層深刻化しており、運転士不足を理由としたバス路線の廃止や減便なども発生しています。加えて、鉄道に関しては、JR山口線の宮野駅以北が赤字区間として公表され、利用促進に向けた取組が一層求められています。

このように公共交通を取り巻く環境がますます厳しさを増す一方で、公共交通利用者の利便性を向上させるデジタル技術の導入など、新たな需要の拡大に繋がる可能性も期待されており、引き続き、持続可能な公共交通の構築に向け、利便性の向上や利用促進を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.54 (3.00)	2.60 (3.05)	↗
重要度	3.99 (3.70)	4.02 (3.69)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

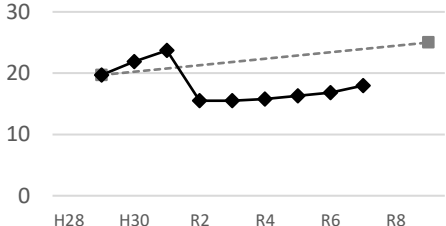
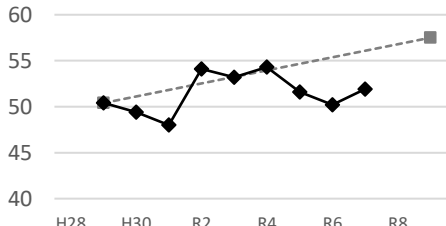
政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民 来訪者	市民の生活を支え、交流を促す公共交通が整っています。

施策の成果状況と評価

指標①	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	19.7	16.8	18.0	25.0	
評価	令和7年度は、対前年度比で1.2ポイント増加し、ほぼ横ばいの状況です。また、対基準値比では1.7ポイントの減少となっています。 年齢別では、30歳代から74歳までが平均値を下回っている一方で、10～20歳代の若年層と75歳以上で平均値を上回っています。 引き続き、利用者の視点に立ったサービスの提供や、乗り換えの利便性向上など、利用しやすい公共交通環境の整備を図るとともに、利用者の属性に合わせた施策を検討するなど、マイカーと公共交通を上手に使い分け、みんなで公共交通を育て支える意識の醸成を図ります。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標②	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	50.4	50.2	51.9	57.5	
評価	令和7年度は、対前年度比で1.7ポイント増加しました。また、対基準値比では1.5ポイント増加し、ほぼ横ばいの状況となっています。 この満足度を、「月1回以上公共交通機関を利用する市民」と「利用しない市民」で比較すると前者が57.9%、後者が50.7%と、7.2ポイントの差があり、公共交通を利用する人の方が満足度が高い傾向にあります。 引き続き、利用しやすい交通ネットワークの確立と乗継環境の整備を進め、公共交通の利便性の向上を図るとともに、市民の皆様が公共交通を上手に生活の中に取り入れ、習慣化していただくための公共交通利用のきっかけづくりに努めます。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)

施策のコスト（千円）

R6	R7
647,376	572,089

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-01 利便性の高い交通ネットワークの再構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 来訪者

基本事業のねらい
市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズに合った効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	バス	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【交通政策課】	%	49.3	48.1	49.3	55.0	
評価	令和7年度は、対前年度比で1.2ポイント増加し、ほぼ横ばいの状況です。また、対基準値比では同ポイントとなっています。 令和2年度から令和5年度までバス事業者が行う交通系ICカードの整備に対する支援を行ったことにより市内全ての路線でICカードの利用が可能となり、バスロケーションシステムや地図・経路検索サービスの周知とあわせて、ICカード等の更なる普及や利便性向上に取り組むことで、成果の向上を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標②	鉄道	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【交通政策課】	%	46.9	45.6	48.1	55.0	
評価	令和7年度は、対前年度比で2.5ポイント増加しました。また、対基準値比では1.2ポイント増加し、ほぼ横ばいの状況となっています。 引き続き、乗り換えや待合環境等の向上につながる取組を進めるとともに、山陽新幹線、山陽本線、山口線、宇部線の結節駅である新山口駅でスムーズな乗り換えができるようダイヤの設定とあわせて交通系ICカードの全駅導入について、引き続きJR西日本へ要望していきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標③	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【交通政策課】	%	49.8	48.6	49.2	60.0	
評価	令和7年度は、対前年度比で0.6ポイント増加し、ほぼ横ばいの状況です。また、対基準値比では0.6ポイントの減少となっています。 新山口駅周辺の地域では平均値よりも高い傾向があるものの、その他の地域では低い傾向にあります。 引き続き、待合環境の整備に努めるとともに、乗り換えをしやすいダイヤの設定などを行い、周辺地域からのアクセスも含め交通結節点における利便性の向上に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標④	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【交通政策課】	%	55.6	58.4	60.8	60.0	
評価	令和7年度は、対前年度比で2.4ポイント増加し、ほぼ横ばいの状況です。また、対基準値比では5.2ポイントの増加となっています。 地域別で見ると、コミュニティタクシー運行地域では平均値よりも高い傾向にあります。 引き続き、沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画に沿った最適な交通体系について検討し、コミュニティタクシーを始めとする、各地域にふさわしい移動手段の確保を支援します。						(横ばい) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
647,376	572,089

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築						
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 9 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者			コミュニティバスの実証運行の実績を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 大内ルート＜若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園 1日 2 3 便（土日祝 2 2 便）＞ ・ 吉敷・湯田ルート＜東山通り・大橋まわり 1日 1 2 便（土日祝 1 1 便）、旧道・朝倉まわり 1日 1 2 便（土日祝 1 1 便）＞								
都市核内及び都市拠点内の移動手段が確保され、移動制約者をはじめとした市民・観光客が高次都市機能を楽しめます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	運行便数	便	17,075	17,031	16,789
	②	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	4	5
成果指標	①	コミュニティバスの乗車人数	人	118,493	118,651	119,948
	②	1便あたりの平均乗車人数	人	6.9	7	7.1
事業費			千円	65,907	70,215	73,995
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		65,907	70,215	73,995
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症拡大前の実績までには回復していませんが、乗車人数は令和3年度から引き続き増加しています。今後とも、路線バス化に向け、利用状況を注視しながら、利用者ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	基幹交通(交通事業者主体)とコミュニティ交通(地域住民主体)双方を担っている部分を整理し、交通事業者による運行に移管することで、全体効率化により、コストを削減できる可能性があります。

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築				
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築				
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 2 0 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
交通不便地域に住む高齢者			一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループを対象に、タクシー利用券を交付しました。 ○対象者：最寄りの公共交通機関から自宅まで1. 0 km（7 0 歳以上の方5 0 0 m ※7年度から年齢・距離要件緩和）以上離れている6 5 歳以上の方で、山口市タクシー利用券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄りの公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・ 1. 0 km（7 0 歳以上の方5 0 0 m）以上1. 5 km未満…3 0 0 円券×6 0 枚／年 ・ 1. 5 km以上4. 0 km未満…5 0 0 円券×6 0 枚／年 ・ 4. 0 km以上 …7 0 0 円券×6 0 枚／年 ○利用要件：1 乗車につき1 人1 枚のみ利用可能						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	タクシー利用券交付者数	人	1,142	1,135	1,306
	②					
成果指標	①	タクシー利用券利用枚数	枚	10,543	9,380	10,781
	②	タクシー利用券利用率	%	15.4	13.8	13.8
事業費			千円	4,245	4,009	4,166
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		454		329
		一般財源		3,791	4,009	3,837
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 329千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	鉄道や路線バス、コミュニティタクシー等の利用が困難な交通不便地域に住む高齢者の移動手段の確保策として機能しています。令和7年度の要件緩和により、交付者数、利用枚数ともに増加しており、引き続き効果的な事業の周知等に取り組みます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しているため、コスト削減の余地はありません。

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築						
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、運行費等の補助を行いました。また、持続性の高い運行に向け、専門家によるアドバイスを受けながら、交通事業者と行政による伴走支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂※秋穂は平成27年8月末運行終了 ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地（藤木）※徳地（藤木）は令和7年6月末運行終了 ○令和4年10月～吉敷								
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	運行地域の数	地域	8	8	8
	②	勉強会回数（年間）	回	32	39	39
成果指標	①	コミュニティタクシー利用者数	人	33,167	34,680	33,985
	②	本格運行基準を満たした地域の割合	%	100	100	87.5
事業費			千円	48,585	49,894	51,780
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		276		35
		一般財源		48,309	49,894	51,745
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 35千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	運行基準の達成状況を見据えながら地域住民が主体となって取り組むことで、効率的で利便性の高い運行となりました。 引き続き、地域住民と交通事業者、行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取組を行うことで、成果の向上が見込まれます。 今後、より効果的な運行をするため、地域の実情に応じたルート、便数の設定やデマンド運行の活用を検討します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各地域の運営主体において、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組まれています。こうした取組を踏まえ、行政としての支援策を決定しており、コスト削減の余地はありません。

シェアサイクル実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築				
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築				
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民 来訪者			本格運用に向け、令和8年3月まで実証期間を1年間延長して以下の内容で取り組みました。 ○山口都市機能誘導エリア及び小郡都市機能誘導エリアを中心に、シェアサイクルポートとシェアサイクル車両を設置しました。 ・ポート箇所数 2箇所増設(計44箇所) ・シェアサイクル台数 普通自転車 120台 電動アシスト付き自転車 20台						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民や来訪者の移動手段として、基幹交通と目的地を繋ぐ二次交通が確保されます。			○収益性の改善に向け、令和7年5月に利用料金を見直しました。 ○令和8年10月から本格運用に移行する予定とし、その手法や体制について検討するとともに、本格運用を担う事業者を募集するための準備を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	シェアサイクル箇所数	箇所	34	42	44
	②	シェアサイクル台数	台	100	140	140
成果指標	①	シェアサイクル年間利用者数	人	12,367	17,917	14,733
	②					
事業費			千円	11,284	10,831	5,325
財源内訳		国支出金		4,267	5,009	236
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,017	5,822	5,089
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和2年9月の実証事業開始以来、シェアサイクルポート箇所数及びシェアサイクル台数の拡充に伴って、順調に利用件数が伸びており、令和6年10月に過去最高値を記録しました。令和7年5月の料金改定以降、利用者数は約15%減ったものの、利用料金収入は約1.3倍となっており、収益率が改善しました。これを受け、令和8年10月から本格運用への移行を予定しており、本事業を持続可能なものとするための体制が構築できつつあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	利用状況の分析や利用料金の見直しなどを通じて、効率的で効果的な事業の実施に努めます。また、令和8年10月以降はプロポーザルの手法で決定した事業者と、持続可能な運用について検討を行いながら事業を実施します。

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築					
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
徳地地域の住民			徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 ・堀～佐波川ダム～柚野活性化センター ・堀～八坂～佐波川ダム ・堀～ロハス島地温泉 ・柚野活性化センター～猿岡（川上）～柚野活性化センター ・柚野活性化センター～徳佐駅前 ・サッカー交流広場～羽高、船路西、船路東エリア ・ロハス島地温泉～安養地、西村、藤木エリア ※藤木エリアを令和7年7月から組み入れ 令和6年10月から引き続き、A I デマンド交通に取り組みました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	運行便数	便	12,691	11,274	10,464
	②					
成果指標	①	生活バス利用者数	人	11,743	9,865	9,731
	②					
事業費			千円	37,876	41,038	41,382
財源内訳		国支出金				568
		県支出金				
		地方債				
		その他			2,700	
		一般財源		37,876	38,338	40,814
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	A I デマンド交通の乗り継ぎ時間の改善や藤木エリアの組み入れなどによって、利用者数は令和6年度の水準を概ね維持しました。地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段であるため、引き続き分かりやすい周知を行うとともに、地域住民と話し合いを行いながらニーズを把握し、今後も最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	地域に身近な総合支所において業務を行うことにより、地域住民の声をより踏まえた効率的で利便性の高い手段となる可能性があります。

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築						
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
バス事業者等 市民 来訪者			市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、また、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保しました。また、一層の利用促進を図るためにバス事業者とともに系統改善や利便性の向上に向けた検討を行いました。 ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、J Rバス中国、宇部市交通局 ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川駅）								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助路線系統数	系統	49	50	45
	②	補助金額	千円	219,541	251,356	246,771
成果指標	①	廃止された路線系統数	系統	0	4	1
	②	バス利用者数（市内）	人	2,196,427	2,191,233	2,366,835
事業費			千円	219,541	251,356	246,771
財源内訳		国支出金				
		県支出金		28,012	31,528	32,047
		地方債				
		その他				
		一般財源		191,529	219,828	214,724
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、系統・便数はほぼ維持され、利用者数も増加しています。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行系統・便数へ改善することで成果が向上する見込みがあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	バス事業者が行う利用促進の取組への支援や交通結節点の待合環境の整備、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進することで、利用者の増加に伴う市の負担を削減できる可能性があります。

交通結節点整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築			
目	15	交通対策費	実行計画		プロジェクト	●	定住自立	
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
バス利用者 都市核間、都市核・地域拠点間、都市拠点内、地域拠点間を移動する市民および来訪者 交通結節点			基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り換え利便性向上のため、バス停や駅トイレ、デジタルサイネージ等の環境改善及び維持管理を行いました。また、徳佐駅前公衆便所の整備を行い、あわせて生活バスの待合環境を整備しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	結節点（待合施設）の整備箇所数	箇所	1	0	1
	②					
成果指標	①	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	49.5	48.6	49.2
	②					
事業費				1,124	2,127	14,680
財源内訳			千円			
					900	10,500
				1,124	1,227	4,180
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	バス停上屋整備を始め、コンビニエンスストアとの連携やバスロケーションシステムの運用などにより、利用者の利便性、快適性の向上につながることから成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	施設の維持管理に要する経費については削減困難ですが、実施する事業の内容によっては、国等の補助制度の活用により、市の負担を削減できる可能性があります。

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築					
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデーや総合時刻表の発行など、それぞれの基本目標に沿った交通政策のうち、主に意識啓発及び利便性向上のための取組を推進しました。 また、J R山口線の利用促進に向けて、駅舎周辺の花壇整備や特急スーパーおきの特急料金補助について、引き続き取組を進めました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			さらに、バス・タクシー運転士確保のための支援のほか、タクシー共同配車アプリ定着のための支援を行いました。 総合時刻表については、年2回（4月・10月）の発行を年1回（4月）としましたが、10月には変更箇所抜粋版を作成したほか、電子版の利用促進を図りました。							
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	「公共交通週間」取組事業数	事業	3	3	3
	②	総合時刻表配布部数	部	35,000	37,000	18,000
成果指標	①	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	51.6	50.2	51.9
	②					
事業費			千円	17,618	11,996	9,966
財源内訳		国支出金		3,017		179
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		14,601	11,996	9,787
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	今後も公共交通機関の利便性の向上のため、交通事業者、市民、行政等が連携し継続して取り組む必要があり、あわせて市民に対する継続的な啓発活動や情報提供が必要です。 成果向上が見込める方策について、市公共交通委員会の場でも議論を重ねながら、引き続き検討します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築					
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	阿東総合支所地域振興課		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
阿東地域の住民			阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・徳佐篠生線（田代～徳佐駅前）水金運行 ・徳佐東側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	運行便数	便	8,143	8,096	8,101
	②					
成果指標	①	生活バス利用者数	人	9,130	7,547	6,353
	②					
事業費			千円	20,791	21,279	20,958
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		853	702	2,202
		一般財源		19,938	20,577	18,756
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 1,625千円 阿東生活バス運行収入 577千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	阿東地域の移動手段として機能しています。利用しやすく、分かりやすい運行を目指して、適時、変更を行っています。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、発着時刻となるよう改善していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	地域住民のニーズを踏まえた、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。

政策	03	安全安心・環境・都市
----	----	------------

施策	03-09	持続可能な公共交通の構築
----	-------	--------------

基本事業	03-09-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
0	0

政策グループ4

産業・観光



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業 04-01-02 ホスタピリティあふれる観光受入体制の充実

基本事業 04-01-03 観光・交流基盤の整備

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和7年度は、「地球の歩き方 山口市」の発刊、大型観光キャンペーン「山口デスティネーションキャンペーン（山口DC）」のプレキャンペーンの開催など、国内外からの大きな関心や来訪に向けた機運が高まったことで、前年に比べ、観光客数は全体で6%（約32万2千人）の増となり、そのうち、外国人観光客数については、18.2%（約1万1千人）の増となりました。観光客数全体については、コロナ禍前の令和元年度の数値を上回り、堅調に推移しています。一方で、外国人観光客数は前年度から増加しているものの、コロナ禍直前の令和元年度の数値（約7万6千人）には至っておらず、目標達成度も低い状況にあります。

今後は、ニューヨーク・タイムズ紙掲載による反響や、令和8年秋の山口DC本キャンペーンの開催といった好機を捉え、山口県央連携都市圏域の更なる連携強化や本市の地域資源を生かした着地型・周遊型観光の促進を図ります。また、県内最大のコンベンションホールを持つKDDI維新ホール等を活用したMICE需要の取り込みを進めるとともに、受入体制の充実や多様な誘客プロモーションの展開など、諸施策を推進します。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.93 (3.00)	2.98 (3.05)	↗
重要度	3.59 (3.70)	3.56 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

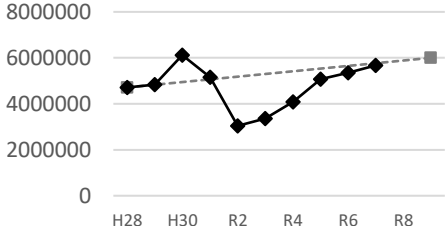
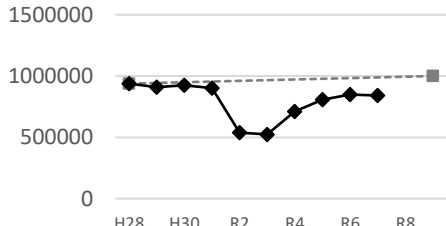
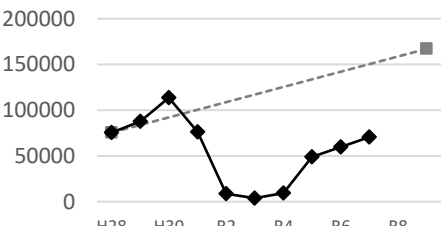
政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
観光客 市民 観光関係者	地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
① 観光客数 【交流創造部 政策管理室】	人	4,711,803	5,353,353	5,675,157	6,000,000	
評価	<p>観光客数は、令和6年と比較し、約32万2千人、6.0%の増となっています。これは、「地球の歩き方 山口市」の発刊、大型観光キャンペーン「山口デスティネーションキャンペーン（山口DC）」のプレキャンペーンの開催など、国内外における関心の高まりを受け、観光関連団体等との連携のもと、更なる受入環境の整備や誘客プロモーションに取り組んだことによるものと考えます。今後は、令和8年秋の山口DC本キャンペーンの開催を契機として、更なる観光誘客や交流人口の拡大を図ります。</p> 					<p>★ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
② 宿泊客数 【交流創造部 政策管理室】	人	938,341	848,244	840,534	1,000,000	
評価	<p>宿泊客数は、令和6年と比較し、7,710人、約0.9%減の微減となっています。これは、前年にフィルムコミッションによる撮影や全日本実業団対抗陸上競技選手権大会などの大規模スポーツ大会を含めたMICEの誘致など、観光目的以外の要因による増加の影響と考えています。今後は、令和8年秋の山口DC本キャンペーンの開催を好機として、更なる観光誘客を推進し、宿泊客数の増加につなげていきます。</p> 					<p>▲ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>□□ (低)</p>
③ 外国人観光客数 【交流創造部 政策管理室】	人	75,470	59,744	70,628	167,000	
評価	<p>外国人観光客数は、令和6年と比較し、約1万1千人、18.2%の増となっています。これは、ニューヨーク・タイムズ紙への掲載やスイス観光賞受賞などの効果に加え、海外旅行エージェントとの商談や国内外におけるプロモーション活動、インバウンド地域情報ポータルサイトを活用した情報発信の強化などの効果と考えています。今後においても、引き続き、東アジアや欧米豪を重点市場とした誘客プロモーションや受入体制整備を進めることで、更なる成果向上を図ります。</p> 					<p>★ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>□□ (低)</p>

施策のコスト (千円)

R6	R7
2,453,641	2,675,496

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
観光資源 観光客	多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	山口市の魅力度	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
		位内	240	306	274	50															
評価	【観光交流課】 ㈱ブランド総合研究所の地域ブランド調査の全国市町村魅力度ラン キングにおける本市の魅力度は、1,000市町村中、274位とな り、令和6年の306位から大きく向上しました。 引き続き、本市固有の歴史文化資源、特産品、豊かで多彩な自然 等の地域資源の更なる活用と高付加価値化を図り、都市全体の魅 力を高めるとともに、戦略的なプロモーションを行うことで、新 たな山口ファンの獲得を目指します。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>位内</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>240</td></tr><tr><td>H30</td><td>274</td></tr><tr><td>R2</td><td>306</td></tr><tr><td>R4</td><td>274</td></tr><tr><td>R6</td><td>274</td></tr><tr><td>R8</td><td>50</td></tr></tbody></table>					年度	位内	H28	240	H30	274	R2	306	R4	274	R6	274	R8	50	▲（向上）
		年度	位内																		
		H28	240																		
H30	274																				
R2	306																				
R4	274																				
R6	274																				
R8	50																				
目標 達成度																					
		■ □ □（低）																			

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
149,227	107,520

観光資源活用誘客事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信						
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	令和 6 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
観光客 観光資源			更なる観光誘客に向けて、本市固有の歴史や文化、特産品、豊かで多彩な自然等の観光資源の更なる活用と高付加価値化に取り組みました。 ○観光資源のライトアップによる高付加価値化 ○伝統芸能を活かした旅行商品の造成 ○“伝統的まつり”等を活用した湯田温泉宿泊者の二次・三次交通の強化								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○クリスマスをテーマとした観光誘客 ○山口ゆらめき回廊の実施 ○ほたる鑑賞ウィークの実施 ○山口市ふるさとまつりへの支援 ○山口天神祭への支援 ○着地型観光コンテンツの創出・充実強化に対する支援								
地域資源の魅力・価値の向上により、本市を訪れる観光客の満足度の向上やリピーターの創出につながっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	観光資源を活用した観光誘客取組数	件	-	14	10
	②					
成果指標	①	(代) 観光客数	人	-	5,353,353	5,675,157
	②	(代) 市内観光平均消費額	円	-	30,660	26,106
事業費			千円		65,124	35,606
財源内訳		国支出金			17,287	12,670
		県支出金				
		地方債				
		その他			2,000	
		一般財源			45,837	22,936
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	市内の観光資源の魅力向上は、交流人口の拡大につながるとともに、観光消費の増加を通じて地域経済の活性化に寄与するものです。また、既存の観光資源の継続的な磨き上げや魅力発信に取り組むことで、観光客の満足度やリピート率の向上が期待されることから、観光客の増加など更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	更なる観光誘客を図るためには、観光客のニーズを踏まえた観光資源のブラッシュアップや高付加価値化、更なる活用の推進が重要であり、これらの取組を継続的かつ効果的に実施するためには一定の予算確保が必要です。

政策 04 産業・観光

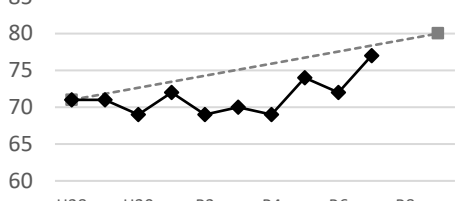
施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

基本事業 04-01-02 ホスタピリティあふれる観光受入体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 観光客	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市訪問の満足度	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																																
①		%	71	72	77	80																																	
評価	山口大学経済学部と連携して実施したアンケート調査による本市を訪れた観光客の満足度は、令和6年と比較して5ポイント増加しています。 今後においても、市内各所の観光案内所や新山口駅観光交流センター、湯田温泉観光回遊拠点施設における案内や情報提供等の窓口業務の更なる充実強化に併せて、定点ガイドやまち歩きツアーなど民間主体のガイドサービスとの連携強化によるおもてなしの充実に取り組むことで、更なる成果の向上を図ります。	 <table><caption>観光客の満足度推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値 (%)</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>71</td><td>71</td><td>71</td></tr><tr><td>H30</td><td>71</td><td>70</td><td>72</td></tr><tr><td>R2</td><td>71</td><td>69</td><td>74</td></tr><tr><td>R4</td><td>71</td><td>70</td><td>76</td></tr><tr><td>R6</td><td>71</td><td>72</td><td>78</td></tr><tr><td>R8</td><td>71</td><td>77</td><td>80</td></tr><tr><td>R9</td><td>71</td><td>-</td><td>80</td></tr></tbody></table>					年度	基準値 (%)	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	71	71	71	H30	71	70	72	R2	71	69	74	R4	71	70	76	R6	71	72	78	R8	71	77	80	R9	71	-	80	▲ (向上)
		年度	基準値 (%)	実績値 (%)	目標値 (%)																																		
		H28	71	71	71																																		
H30	71	70	72																																				
R2	71	69	74																																				
R4	71	70	76																																				
R6	71	72	78																																				
R8	71	77	80																																				
R9	71	-	80																																				
	目標 達成度																																						
	■ □ (中)																																						

基本事業のコスト (千円)

R6	R7
91,795	201,075

湯田温泉パーク管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実				
項	01	商工費	基本事業	02	ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実				
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	令和 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民 観光客			湯田温泉の交流・賑わいの創出等に向けて、指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用し、施設利用者へのサービスの向上と施設の適切な管理運営に取り組みました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【指定管理者】 湯田温泉にぎわい創出共同企業体						
湯田温泉パークを整備したことにより、市民や県内外からの観光客が集い、世代を超えた新たな交流が創出されるとともに、湯田温泉への更なる賑わいの形成と、その効果の山口都市核への波及が進んでいます。			【委託期間】 令和7年4月1日～令和10年3月31日（3年間）						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	営業日数	日	-	-	274
	②					
成果指標	①	入館者数	人	-	-	276,528
	②	温浴施設利用者数	人	-	-	79,597
事業費			千円			74,018
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				74,018
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 施設の管理運営初年度となった令和7年度においては、6月1日の供用開始以降の来館者及び温浴施設利用者が目標を大きく上回る実績（施設来館者目標：10万人➡実績：約27.6万人／温浴施設利用者数目標：7万人➡約8万人）となるなど、着実な成果を上げることができました。 今後においても、多様な人々が集い、つながることのできる交流拠点としての機能の充実を図りながら、湯田温泉への更なる来訪機会の創出に向けて施設の安定的かつ効果的な管理運営を行うことで、事業成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 湯田温泉のにぎわいの創出、地域及び地域経済の活性化に向けて、指定管理者による施設を活用した取組を進めていくためには、一定の予算確保が必要です。

湯田温泉パーク企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

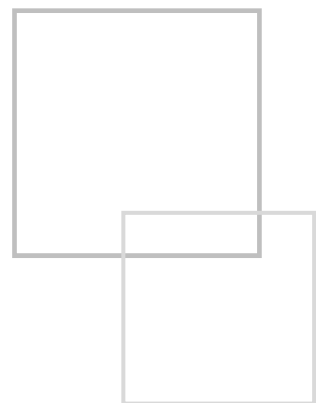
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実				
項	01	商工費	基本事業	02	ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実				
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	令和 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民 観光客			湯田温泉パークにおいて、幅広い世代の来訪促進、新たなつながりの創出を目的とした事業を実施しました。 ○主な実施事業 ・ウォーターパーク（8月） ・スケートパーク（12月） ・マルシェ ・レノファ山口パブリックビューイング						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉パークにおいて、多彩なイベント等を実施することにより、新たな交流と賑わいが創出され、地域経済が活性化しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	受託事業実施回数	回	-	-	260
	②					
成果指標	①	受託事業参加者数合計	人	-	-	18,602
	②					
事業費			千円			44,333
財源内訳		国支出金				7,666
		県支出金				
		地方債				
		その他				700
		一般財源				35,967
付記事項	令和7年度 財源内訳（その他）寄付金 700千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和7年6月1日の供用開始以降、幅広い世代の湯田温泉への来訪促進や新たなつながりの創出に向けた各種事業を実施し、延べ約1万8,600人の参加を得るなど、一定の成果を上げることができました。 引き続き、当該施設を活用した交流機会の更なる充実や効果的な情報発信の強化、地域資源を活用した魅力的な事業を展開し、湯田温泉の更なる賑わいの創出と交流人口の拡大を図ることで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本施設の活用による湯田温泉の更なる賑わいの創出と交流人口の拡大に向けては、指定管理者のノウハウやネットワークを生かした多様なイベントや事業を継続的に展開していくことが有効であることから、こうした取組を着実に実施していくための予算確保が必要です。



政策 04 産業・観光

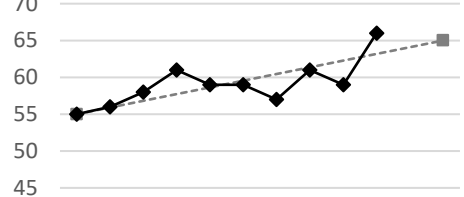
施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

基本事業 04-01-03 観光・交流基盤の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
観光客 観光関係者 市民	観光・交流施設の充実や案内表示の整備により、観光・交流のしやすいまちになっています。

基本事業の成果状況と評価

観光施設の満足度		単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
指標①		%	55	59	66	65															
評価	山口大学経済学部と連携して実施したアンケート調査による観光施設の満足度は、令和6年と比較して7ポイント増加し、目標値を超えています。 今後においても、この水準を維持できるよう、本市を訪れる観光客の多様なニーズに対応できる観光施設の環境整備に取り組むことで、観光客の満足度の向上を図ります。	 <table border="1"><caption>観光施設の満足度推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>55</td></tr><tr><td>H30</td><td>57</td></tr><tr><td>R2</td><td>61</td></tr><tr><td>R4</td><td>59</td></tr><tr><td>R6</td><td>66</td></tr><tr><td>R8</td><td>65</td></tr></tbody></table>					年度	満足度 (%)	H28	55	H30	57	R2	61	R4	59	R6	66	R8	65	★ (向上)
		年度	満足度 (%)																		
		H28	55																		
H30	57																				
R2	61																				
R4	59																				
R6	66																				
R8	65																				
目標達成度																					
		■■■ (高)																			

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,970,124	2,266,190

湯田温泉パーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実				
項	01	商工費	基本事業	03	観光・交流基盤の整備				
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 令和 7 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民 観光客			湯田温泉の温泉資源を活用した、市民や観光客の交流の創出、健康増進、地域活性化の拠点として、湯田温泉パークを整備しました。 ○令和7年6月1日 建物の供用開始 ○令和7年12月1日 駐車場を含めた全面供用開始（グランドオープン）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉パークの整備を契機として、湯田温泉ゾーンにおいて、豊かな都市空間が形成されています。また、当該施設整備により、湯田温泉の魅力が高まることで、湯田温泉ゾーンの定住人口、交流人口が増加しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	拠点施設整備に向けた協議等の回数	回	136	146	52
	②					
成果指標	①	多世代交流・健康増進拠点施設の整備件数	件	1	1	1
	②					
事業費			千円	1,015,548	1,315,515	2,085,521
財源内訳		国支出金		531,993	370,266	130,349
		県支出金				
		地方債		394,400	794,600	1,678,700
		その他		71,151	80,282	6,609
		一般財源		18,004	70,367	269,863
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 6,609千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本施設は令和7年6月に供用を開始し、その後の駐車場や周辺整備工事を経て令和7年12月にグランドオープンしました。 今後は、市民同士や市民と観光客との交流を促進し、多様な人々の湯田温泉への来訪及び新たなつながりの創出を図る事業を展開することで、湯田温泉の更なるにぎわいの創出、地域経済の活性化など、事業成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和7年度をもって本施設整備事業は完了しました。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 351ページ)

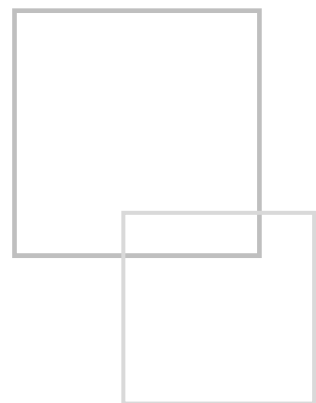
会計	08	国民宿舎特別会計	政策	04	産業・観光				
款	01	休養施設費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実				
項	01	休養施設費	基本事業	03	観光・交流基盤の整備				
目	01	管理運営費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
観光客 国民宿舎秋穂荘			指定管理者制度の導入により民間のノウハウを活用し、利用者へのサービスの向上と施設の適切な管理運営に取り組むことで、快適な利用空間の確保及び売上の向上に努めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【指定管理者】 株式会社あいお						
施設利用者の満足度が向上し、利用者数が増加しています。			【委託期間】 令和7年度から令和11年度まで（5年間） 令和7年度は施設の老朽化の対応として、改修工事を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	営業日数	日	362	354	340
	②					
成果指標	①	施設宿泊者数	人	8,237	7,539	6,087
	②	施設日帰り客数	人	26,562	26,324	22,461
事業費			千円	16,068	12,354	15,310
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		16,068	12,354	3,204
		一般財源				12,106
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 国民宿舎事業基金繰入金 3，204千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和7年9月に、温浴施設においてレジオネラ菌が検出され、18日間営業を停止したことなどから、宿泊者数、日帰り客数は前年度を下回る結果となりました。 なお、本施設の指定管理者の解散に伴い施設運営の継続が困難となったことから、令和8年9月1日以降、当分の間、施設の利用を休止することとし、公共施設等総合管理計画の方向性等を踏まえ、当該施設の今後の取扱いについて、幅広い観点から検討を進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切



政策 04 産業・観光

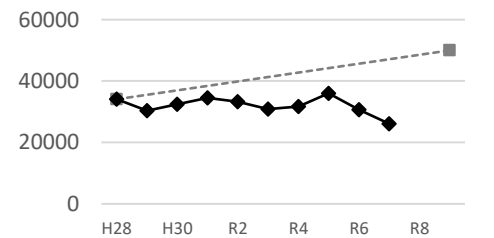
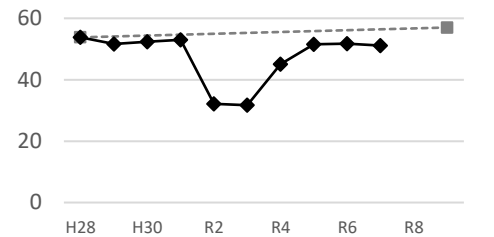
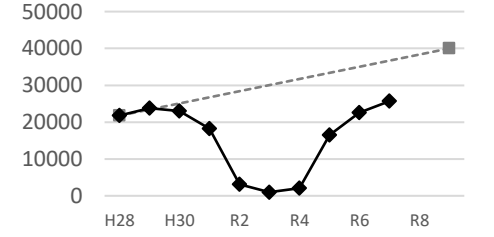
施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	観光消費額（山口市内での平均消費額）	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
①	【観光交流課】	円	34,078	30,659	26,106	50,000	
評価	山口大学経済学部と連携して実施したアンケート調査による市内での平均消費額は、令和6年と比較し、4,553円減少しています。これは、物価高騰の影響から節約意識が高まり、観光時の支出をやや控える動きが見られたことが、観光消費額の減少につながったものと考えられます。 令和8年秋には、山口デスティネーションキャンペーン（山口DC）の本キャンペーンが開催されることから、この好機を最大限に生かした、戦略的なプロモーションを展開し、観光客の更なる誘客を図ることで、観光消費の回復につなげます。						（低下） 目標達成度 （低）
指標	湯田温泉宿泊客数	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
②	【観光交流課】	万人	53.8	51.7	51.1	57.0	
評価	湯田温泉宿泊客数は、令和6年と比較し、6,000人の減となっています。今後は、令和8年秋に開催される山口DC本キャンペーンの好機を生かし、山口県連携都市圏域を始めとした広域的な観光連携の強化や本市の地域資源を生かした着地型・周遊型観光の促進に向けた取組、また様々なMICE誘致の強化等の取組を通じて、湯田温泉への更なる誘客を図ります。						（横ばい） 目標達成度 （低）
指標	外国人宿泊客数	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
③	【観光交流課】	人	21,767	22,617	25,673	40,000	
評価	外国人宿泊客数は、令和6年と比較し、約3,000人の増となっています。これは、ニューヨーク・タイムズ紙への掲載やスイス観光賞の受賞などによる効果に加え、海外旅行エージェントとの商談や国内外におけるプロモーション活動、インバウンド地域情報ポータルサイトを活用した情報発信の強化などの効果の表れと考えています。 引き続き、重点市場に位置づけている欧米豪・台湾に対する誘客プロモーションを積極的に展開していくことで、更なる成果の向上を図ります。						（向上） 目標達成度 （低）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
241,623	99,848

デスティネーションキャンペーン観光誘客事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実					
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化					
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
観光客 観光資源			山口DCのプレキャンペーンにおいて、次の取組を実施しました。 ○山口市DC実行委員会による誘客プロモーション 全国宣伝販売促進会議や東京、広島、福岡といった大都市におけるプロモーションの実施 ○宿泊付き体験コンテンツ造成事業 JR新山口駅機関区の見学や檜皮葺の体験といった本市ならではの職業体験と湯田温泉での宿泊をセットにしたコンテンツの造成 ○萩往還を活用したガイドツアー 市内3コースのガイドツアーの実施 ○歴史文化遺産を活用した周遊促進の取組の支援 「シビックプライドに繋がる歴史文化遺産活用推進協議会」が実施された歴史文化資源を活用した市内周遊促進に係る取組（「風水の地 やまぐち」スタンプラリー）への支援							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
全国的な観光誘客キャンペーンであるデスティネーションキャンペーン(DC)の効果により、市内外の多くの観光客が本市を訪問し、観光による消費が増加しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	デスティネーションキャンペーンに関連する取組数	件	-	-	5
	②					
成果指標	①	(代) 観光客数	人	-	-	5,675,157
	②	(代) 市内観光平均消費額	円	-	-	26,106
事業費			千円			11,583
財源内訳		国支出金				4,876
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				6,707
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和8年秋の山口DC本キャンペーンの開催に向け、令和7年度はプレキャンペーンとして、県外でのプロモーションや観光資源の磨き上げ、旅行商品の造成など、受入体制の整備を進めました。 こうした取組の成果を本キャンペーンにおいて最大限活用することで、国内外からの誘客促進と地域経済への波及効果の最大化を図るとともに、令和9年度のアフターキャンペーン及び山口DC以降の持続的な観光振興につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和8年秋の山口DC本キャンペーンの開催に合わせて、本市への更なる観光誘客や観光消費の拡大を図るため、効果的な誘客プロモーションや旅行商品の造成等を進めていく必要があることから、事業を着実に実施し、当該キャンペーンの効果を最大限に生かすための予算確保が必要です。

インバウンド観光誘客事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実						
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化						
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
訪日外国人旅行者（主に東アジア、東南アジア、欧米豪）			欧米や台湾を始めとする東アジア及び東南アジアを対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○大阪・関西万博に伴う誘客プロモーション ○欧米豪に対する誘客プロモーション ○台湾に対する誘客プロモーション ○その他重点市場に対する誘客プロモーション ○インバウンドツアー造成に対するバス助成 ○多言語による観光情報の発信 ○インバウンド向けパンフレット等の作成、配布 ○J N T O（日本政府観光局）と連携した取組の展開 ○山口県国際観光連盟協議会負担金								
東アジアや東南アジア、欧米豪に対する積極的な誘客プロモーション等の展開により、本市を訪れる外国人観光客が増加し、地域経済の活性化につながっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	インバウンド誘客に向けた取組	件	10	12	9
	②					
成果指標	①	(代) 外国人宿泊者数	人	16,477	22,617	25,673
	②	(代) 外国人観光客数	人	48,932	59,744	70,628
事業費				32,565	126,624	32,247
財源内訳			千円	6,285	53,875	14,832
				26,280	72,749	17,415
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和7年度は、前年度と比べ、外国人観光客数が約1万1千人、外国人宿泊客数が約3千人増加しました。 ニューヨーク・タイムズ紙による評価やスイス観光賞の受賞を好機として、おもてなしの充実強化や多言語対応等の受入環境整備を図るとともに、現地プロモーションや情報発信など、戦略的な誘客プロモーションを展開することにより、更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	令和7年度は、令和6年度におけるニューヨーク・タイムズ紙選出を契機とした集中的な取組が完了し、通常の事業規模に応じた予算としたことから、令和6年度と比較して事業費が減少しました。 訪日外国人の誘客については、積極的な事業展開が必要な段階にあると考えていることから一定の予算の確保が必要です。

湯田温泉観光誘客事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実				
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化				
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	令和 6 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
観光客 観光資源			本市の宿泊拠点である湯田温泉への宿泊客等の増加に向けて各種事業を展開しました。 ○湯田温泉への長期滞在旅行商品造成への支援 ○M I C E 誘致への支援 ○大規模イベントを活用した観光誘客の実施 ○手荷物配送サービス（てぶら観光）への支援 ○湯田温泉白狐まつりへの支援 ○湯田温泉の宿泊機能強化調査検討 ○錦川通り周辺の賑わい創出検討 ○アートを活用した誘客促進の実施						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉の観光資源としての魅力を高めることにより、多くの観光客が本市を訪問し、観光消費額が増加しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	宿泊誘客に向けた取組数	件	-	10	8
	②					
成果指標	①	(代) 湯田温泉宿泊客数	人	-	517,276	511,300
	②	湯田温泉での観光平均消費額	円	-	26,903	26,418
事業費			千円		60,370	31,825
財源内訳		国支出金			14,773	10,367
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			45,597	21,458
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	湯田温泉の宿泊客数、湯田温泉での観光平均消費額ともに、令和6年度と比べほぼ横ばいの結果となりました。 引き続き、湯田温泉への誘客を促進し、湯田温泉の宿泊客数や観光消費額の増加を図っていくことで、地域経済の活性化など、更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	県内最大の宿泊拠点である湯田温泉への誘客促進、地域経済への波及効果の創出を図るためには、一定の予算確保が必要です。

都市間連携観光誘客事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

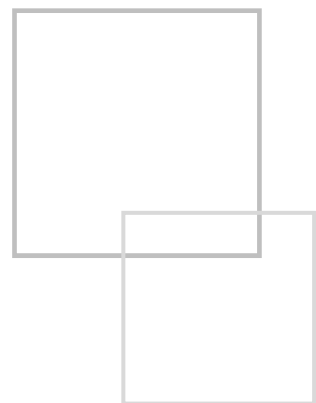
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実						
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化						
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	令和 6 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
観光客			山口県央連携都市圏域（7市町）を始めとした、県内外の自治体と連携した取組を展開し、交流人口の拡大を図りました。 ○鹿児島市内で本市の地酒をフックとしたスタンプラリー「薩長乾杯めぐり」の実施（薩長連携）								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○美祢市・山口市観光交流パートナー協定に基づいた、両市を周遊するバスツアーの造成や台湾への共同PRの実施 ○福島市における観光プロモーションの実施 ○山口県央連携都市圏域を構成する7市町と連携した、圏域内の周遊促進イベント「ななゆめアドベンチャー」「キッズサマーパス」、大阪・関西万博での各市長・町長によるトップセールス、山口宇部空港におけるブース設置等の実施								
他都市と連携した観光誘客の取組を展開することにより、本市への観光客の増加、交流人口の拡大につながっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	都市間連携における観光誘客に向けた取組数	件	-	10	9
	②					
成果指標	①	(代) 観光客数	人	-	5,353,353	5,675,157
	②	(代) 市内観光平均消費額	円	-	30,660	26,106
事業費			千円		54,629	24,193
財源内訳		国支出金			23,030	10,947
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			31,599	13,246
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和7年度は、山口県央連携都市圏域(7市町)を始め、福島市や鹿児島市と連携し、広域的な誘客プロモーションを展開することで、圏域及び本市の魅力の発信や認知度の向上に取り組みました。 自治体間の連携を生かした広域的な取組は、本市への観光客の誘客促進、交流人口の拡大に効果的であることから、引き続き、都市間連携による多様な事業を展開し、更なる成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本市への観光客の誘客促進、更なる交流人口の拡大に向けては、関係自治体との広域連携の取組が有効と考えていることから、今後においても、各種事業に必要な予算を確保していく必要があります。



政策	04	産業・観光
----	----	-------

施策	04-01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実
----	-------	----------------------

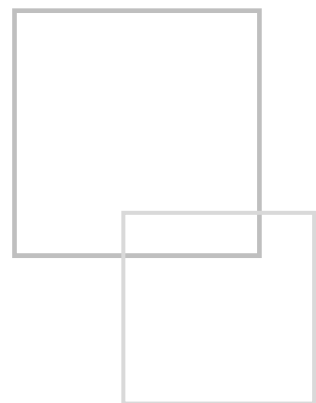
基本事業	04-01-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
872	863



政策 04 産業・観光

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業 04-02-02 起業・創業の促進

基本事業 04-02-03 中小企業の経営基盤の強化

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的には米国の通商政策による影響が一部に見られたものの緩やかな経済回復の流れが続いている中、山口県内でも消費や生産活動、雇用情勢において一定の回復基調が続いています。しかしながら、企業を取り巻く環境はいまだ厳しい課題が存在しており、人口減少や高齢化による深刻な人手不足や後継者不足、物価上昇の継続による原材料費の高騰、それに伴う人件費の上昇など、加えて、国際的な経済政策の影響は予測がつきにくく、不透明な状態が続いています。

こうした中、本市の企業誘致においては、本市所有の産業団地は既に完売し、県が発表した令和5年度の市町民総生産額においても製造業が顕著な伸びを示すなど、着実に成果をあげています。また、小郡都市核では「山口市産業交流拠点施設」の機能を十分に発揮しながら、起業・創業や事業承継、新産業の創出に向けた積極的な支援に取り組んでいます。さらに、山口都市核では、コンパクトで暮らしやすく求心力のある中心市街地の形成を目指し、令和9年度を始期とする第4期山口市中心市街地活性化基本計画の策定に向けた準備を進めるとともに、賑わい創出に向けた取組や商業機能の強化を図っています。

加えて、市内企業の人材確保を支援する取組やデジタル化・DXを活用した省力化支援、制度融資の充実のほか、ふるさと納税制度の活用を始めとした地元製品の販路拡大に向けて着実に取組を進めています。

引き続き、市内企業への支援を強化するとともに、誘致企業への支援及び起業支援を推進し、商業機能の活性化に資する取組をしっかりと進めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.81 (3.00)	2.84 (3.05)	↗
重要度	3.66 (3.70)	3.67 (3.69)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

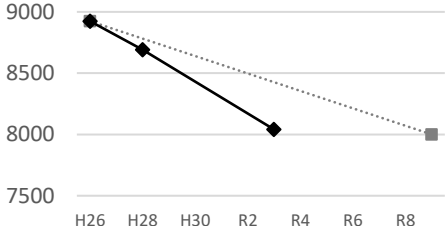
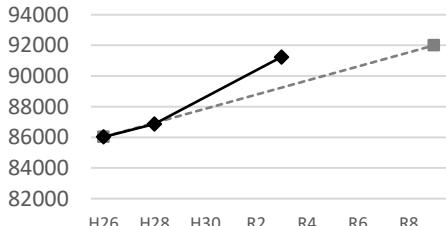
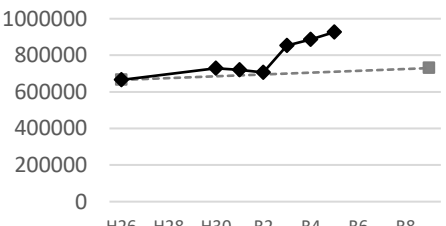
政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市内事業者	市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出されています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【商工振興部 政策管理室】	所	8,924	-	-	8,000	—
評価	指標値は、国が公表する「経済センサス」の数値を用いているため、最新の公表値である令和3年度までの把握となります。 最新の令和3年度の事業所数は8,041事業所であり、参考として、令和7年度における誘致企業数は5社（前年度と同じ）、新規創業件数は114件（前年度比15件減）で、前年度と比較するとやや減少していますが、概ね横ばいで推移しています。 引き続き、企業誘致の推進、市制度融資の充実、若者の地元就職を始めたとした人材確保支援、起業や事業承継の支援等により、事業所数の維持・増加につなげ、地域経済の活性化を図ります。						目標 達成度
							—
指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【商工振興部 政策管理室】	人	86,027	-	-	92,000	—
評価	指標値は、国が公表する「経済センサス」の数値を用いているため、最新の公表値である令和3年度までの把握となります。 最新の令和3年度の従業者数は91,246人であり、参考として、令和7年度に新たに立地した誘致企業は5社となっており、197人の雇用の創出につながっています。また、雇用情勢も緩やかに改善しつつある状況です。 引き続き、企業誘致の推進、事業承継支援、また、市制度融資の充実等により関係機関と連携して雇用の創出等に資する施策を展開していきます。						目標 達成度
							—
指標	市内総生産（第一次産業を除く）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【商工振興部 政策管理室】	百万円	665,450	-	-	730,000	—
評価	指標値は、県が公表する「山口市町民経済計算」の数値を用いているため、最新の公表値である令和5年度までの把握となります。 参考として、令和5年度の市内総生産額は1兆376億円で、令和4年度に引き続き県内1位となっています。また、第1次産業及び公務を除く市内総生産額は9,268億円となり、前年度比で320億円増加（約3.5%増）しました。特に製造業の増加が大きく、市内総生産額の伸びをけん引しています。 今後も、情報関連産業をはじめとする企業誘致や市内事業者の経営基盤強化に取り組み、産業活力のさらなる強化を図ります。						目標 達成度
							—

施策のコスト（千円）

R6	R7
3,409,462	2,926,191

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
進出や事業規模拡大を検討する企業	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【産業立地推進課】	社	51	100	105	112	
評価	<p>令和7年度の誘致企業(増設、オフィス進出を含む)は5社で、単年度の目標値(5社)を達成することができました。また、平成18年度からの誘致企業数の累計は105社となり、目標達成に向けて順調に推移しています。</p> <p>なお、本市所有の産業団地が完売したことにより、分譲可能な事業用地がなくなったため、今後の産業団地整備については、令和6年度に実施した適地調査の結果を基に、本市の実情に即した整備方法等について研究を進めていきます。</p> <p>今後は、引き続き、民有地を活用するとともに、関係機関と連携を図りながら情報関連産業等の誘致活動を展開します。</p>						<p>★ (向上)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
指標②	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【産業立地推進課】	人	1,885	3,323	3,520	3,416	
評価	<p>令和7年度の誘致企業(増設、オフィス進出を含む)は5社、197人でした。これにより、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員数の累計は3,520人となり、同年度目標値である2,660人を大きく上回りました。</p> <p>なお、本市所有の産業団地が完売したことにより、分譲可能な事業用地がなくなったため、今後の産業団地整備については、令和6年度に実施した適地調査の結果を基に、本市の実情に即した整備方法等について研究を進めていきます。</p> <p>今後は、引き続き、民有地を活用するとともに、関係機関と連携を図りながら、情報関連産業等の企業誘致に取り組み、さらなる雇用創出に取り組みます。</p>						<p>★ (向上)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,378,551	1,133,344

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進			
目	03	企業振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	商工振興部産業立地推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターフォローとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。					
企業が本市に立地・設備投資をします。			・関係機関と連携し、継続的に情報収集を行いました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	誘致活動回数	回	37	38	23
	②	立地済企業折衝回数	回	211	178	211
成果指標	①	立地企業数（年間）	社	7	5	5
	②	立地企業の雇用従業員数（年間）	人	282	132	197
事業費			千円	7,078	21,360	5,319
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,078	21,360	5,319
付記事項	成果指標は民有地、増設、情報関連、オフィスの誘致を含みます。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	前年度と比較して、立地企業数、雇用従業員数はいずれも増加しています。 平成18年度以降の累計では、増設を含め105社の企業誘致と3,520名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。 引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和6年度に実施した適地調査が一時的な経費であったため、令和7年度の事業費は減少しました。 企業誘致活動やアフターフォローとしての訪問活動には、引き続き一定の予算確保が必要です。

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

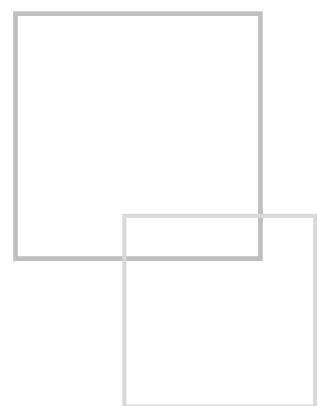
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進				
目	03	企業振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	商工振興部産業立地推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 企業用地取得補助金 ・ 情報関連産業等支援補助金 ・ 立地奨励金 ・ 雇用奨励金 なお、情報関連産業等雇用促進補助金、情報関連産業等施設整備補助金、小郡都市核オフィス等立地促進補助金、農山村エリア等サテライトオフィス等立地促進補助金は実績なし						
企業が本市に立地、設備投資をします。 本市の雇用が促進されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金及び奨励金支出企業数（年間延べ数）	社	27	23	24
	②					
成果指標	①	立地企業数（年間）	社	7	5	5
	②	立地企業の雇用従業員数（年間）	人	282	132	197
事業費			千円	255,120	179,769	444,255
財源内訳		国支出金				
		県支出金		6,185	667	3,298
		地方債				
		その他				
		一般財源		248,935	179,102	440,957
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	前年度と比較して、立地企業数、雇用従業員数は、いずれも増加しています。 平成18年度以降の累計では、増設を含め105社の企業誘致と3,520名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。 引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	優遇制度は、企業誘致を推進するために有効な手段のため、一定の予算確保が必要です。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-02 起業・創業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
起業家、起業を志す人	起業を促す環境があり、起業が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【ふるさと産業振興課】	件	129	129	114	160	
評価	<p>令和7年度の新規起業家数は114件で、対前年度比で15件減少しました。</p> <p>今後も、産業交流スペース「メグリバ」において、起業創業支援の取組を積極的に展開するとともに、創業支援協議会の構成員である商工団体や金融機関、支援機関と引き続き連携し、支援体制等の充実を図り、起業をしやすい環境を整えていきます。</p>						<p>⬇ (低下)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
指標	起業相談件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
②	【ふるさと産業振興課】	件	254	258	321	400	
評価	<p>令和7年度の起業相談件数は321件で、対前年度比で63件増加しました。</p> <p>今後も、産業交流スペース「メグリバ」が、起業を考える方にとって相談しやすい窓口となるよう、相談体制を整えます。また、産業交流拠点施設内の支援施設との連携、及び創業支援協議会の構成員である商工団体や金融機関、支援機関における相談体制の充実を図り、目標達成に向けて起業を促進していきます。</p>						<p>⬆ (向上)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ ■ □ (中)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
18,100	59,456

農山村ビジネス創出支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	02	総務費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	総務管理費	基本事業	02	起業・創業の促進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 4 年度 ～ 令和 7 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
農山村エリアの地域資源を活用した起業・創業・事業拡大に興味のある個人・法人			農山村エリアの地域資源を活用し、地域の雇用創出や地域経済の活性化を図る事業拡大を支援しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
農山村エリアの地域資源を活用した起業・創業・事業拡大が行われ、地域の雇用創出や地域経済の活性化につながります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助事業採択数	件	3	2	1
	②					
成果指標	①	(代) 補助事業採択数	件	3	2	1
	②					
事業費			千円	21,137	10,959	3,054
財源内訳		国支出金		10,535	5,479	1,521
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		10,602	5,480	1,533
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 地域資源を活用した起業・創業・事業拡大を支援することで、農山村エリアの雇用創出や地域経済の活性化につながっていくことから有効と考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切 事業実績や国のローカル10,000プロジェクトの活用状況等を踏まえ、本事業は令和7年度で終了しました。

産業交流スペース管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	02	起業・創業の促進					
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民 施設利用者			・ 山口市産業交流拠点施設内の産業交流スペースMegrib a（メグリバ）において、起業創業支援や中小企業支援等に取り組むとともに、起業家創出やすそ野拡大をはじめとして成長支援につながるセミナーやイベントを開催しました。 ・ メグリバが連携促進のつなぎ役となり、国県の支援機関等と連携したイベントを実施しました。 ・ 指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
ビジネスに関する相談支援やセミナー等の開催により、様々なビジネス交流やマッチング機会を創出し、起業創業希望者や中小企業者、若い世代の雇用の場や起業を創出します。			【指定管理者】 株式会社ツクリエ 【指定管理期間】 令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	セミナー・イベントの開催数	回	101	68	60
	②					
成果指標	①	産業交流スペースの利用者数	人	39,677	49,285	54,874
	②	起業相談件数（メグリバ分）	件	-	163	163
事業費			千円	51,512	53,816	51,249
財源内訳		国支出金		24,237	24,724	23,579
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		27,275	29,092	27,670
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	前年度と比較して、利用者数は増加しており、セミナー等の内容の充実を図ったこと、また、メグリバの様々な機能の利用者が増加したことで成果が向上しました。 引き続き、山口市産業交流拠点施設内に入居する山口商工会議所、国や県の支援機関との連携による重層的な起業創業支援や中小企業支援等を積極的に展開し、相談件数の増加につなげ、さらなる成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

起業創業支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	02	起業・創業の促進						
目	03	企業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所			○産業競争力強化法に基づき、特定創業支援等により支援を受けたことの証明を発行しました。 ○U J I ターン創業者の開業時における設備投資等にかかる経費の一部を支援しました。(補助率：1／3、補助限度額：5 0 万円) ・補助金交付件数 2 件 ○創業予定又は創業から間もない事業者が情報発信に取り組むための広告宣伝等にかかる経費の一部を支援しました。(補助率：1／2、補助限度額：1 0 万円) ・補助金交付件数 1 3 件 ○各種セミナーの開催支援を行いました。 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、実現性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。 起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	新規補助金交付事業者件数	件	19	18	15
	②	山口市創業支援事業による支援者数	人	390	389	405
成果指標	①	補助金交付事業件数(累計)	件	126	144	159
	②	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数	人	136	129	114
事業費				10,577	7,141	5,153
財源内訳			千円	999		
				9,578	7,141	5,153
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	各支援機関との連携のほか、産業交流スペースMe g r i b a (メグリバ)における起業創業支援等の取組を継続的に行うことにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	起業創業支援を促進するには、一定の予算確保が必要です。

政策 04 産業・観光

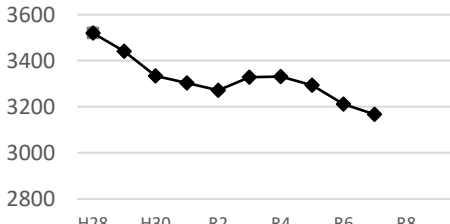
施策 04-02 商工業・サービス業の振興

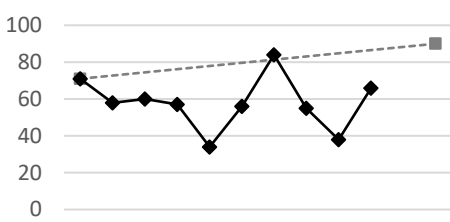
基本事業 04-02-03 中小企業の経営基盤の強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	商工団体等の会員数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき														
	【ふるさと産業振興課】	人	3,520	3,211	3,167	維持															
評価	令和7年度の商工団体等の会員数は3,167人で、経営者の高齢化に伴う廃業等により、前年度と比較して44人減少となりました。 今後も各団体と連携し、市内事業所の事業継続や起業創業を促進するなど、会員数の維持・増加に向けた事業の実施に取り組みます。	 <table border="1"><caption>商工団体等の会員数推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>会員数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>3500</td></tr><tr><td>H30</td><td>3400</td></tr><tr><td>R2</td><td>3300</td></tr><tr><td>R4</td><td>3350</td></tr><tr><td>R6</td><td>3250</td></tr><tr><td>R8</td><td>3100</td></tr></tbody></table>					年度	会員数	H28	3500	H30	3400	R2	3300	R4	3350	R6	3250	R8	3100	⬇ (低下)
		年度	会員数																		
		H28	3500																		
H30	3400																				
R2	3300																				
R4	3350																				
R6	3250																				
R8	3100																				
目標達成度																					
		■ □ □ (低)																			

指標②	山口市の制度融資利用件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき														
	【ふるさと産業振興課】	件	71	38	66	90															
評価	令和7年度の制度融資利用件数は66件で、中小企業事業資金及び起業化支援対策資金の利用が増加したことから、前年度と比較して28件増加となりました。 今後も市内中小企業の安定的な経営や起業創業を資金面で支援するため、金融機関や商工団体と連携し、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組みます。	 <table border="1"><caption>山口市の制度融資利用件数推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>利用件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>70</td></tr><tr><td>H30</td><td>60</td></tr><tr><td>R2</td><td>35</td></tr><tr><td>R4</td><td>85</td></tr><tr><td>R6</td><td>40</td></tr><tr><td>R8</td><td>65</td></tr></tbody></table>					年度	利用件数	H28	70	H30	60	R2	35	R4	85	R6	40	R8	65	⬆ (向上)
		年度	利用件数																		
		H28	70																		
H30	60																				
R2	35																				
R4	85																				
R6	40																				
R8	65																				
目標達成度																					
		■ □ □ (低)																			

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,231,743	838,564

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化				
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市内中小企業者			【長期資金】 ・市、信用保証協会、金融機関の三者が協調し、事業に必要な資金を低利で貸し出す制度融資を行いました。 ・信用保証協会との契約により、保証料率の軽減補てんを行うほか、軽減後の保証料の全部又は一部を借受人（制度利用者）へ補助しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【短期資金】 ・特定の時期（夏場・年末）に必要な資金の融資を行いました。 【制度周知】 ・制度融資等のパンフレットを作成し、中小企業支援機関に配布しました。						
事業に必要な資金を円滑に調達できることにより、経営基盤の安定や経営環境の改善、特定地域内での事業活動の増大、起業化の促進が図られています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	保証料補助金額	千円	9,798	7,944	9,734
	②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期資金）	千円	485,816	482,779	305,340
成果指標	①	制度融資利用件数（長期資金）	件	55	38	66
	②	制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	220,030	157,810	344,150
事業費			千円	1,008,484	953,390	685,724
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		997,816	944,581	675,365
		一般財源		10,668	8,809	10,359
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 貸付金元利収入 675,365千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 今後も社会経済情勢の変化によって生じる資金需要に対応するとともに、起業創業を資金面で支援することで、市内中小企業の経営の安定や基盤強化を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 市内中小企業の経営安定や基盤強化を図るためには、市制度融資を通じた支援が必要であり、一定の予算確保が必要です。 令和7年度は、金融機関への預託金を精査したことにより、令和6年度と比較して事業費が減少しました。

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化				
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 2 6 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者			湯田温泉観光回遊拠点施設周辺の空き店舗等に昼営業を行う小売・飲食・サービス業等を新規出店する事業者に対して、店舗改装に係る経費の一部を補助しました。 【補助対象区域】 山口都市核エリアの湯田温泉ゾーン 【補助対象者】 午前 1 1 時から午後 2 時までの間を含む、概ね 6 時間以上営業し、かつ、1 週間のうち概ね 5 日以上営業する者 【補助金額】 補助率 1 / 2 以内（限度額 5 0 万円） ※主要エリア内の出店については、限度額 1 0 0 万円						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	湯田温泉回遊促進事業相談件数	件	5	4	4
	②					
成果指標	①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	2	4	1
	②					
事業費				3,800	4,200	1,200
財源内訳			千円			
				3,800	4,200	1,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	湯田温泉地域の回遊性の向上や賑わいの創出を図るため、適宜、補助条件等を見直し、引き続き新規出店を支援する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	湯田温泉地域の空き家店舗対策及び昼営業の促進につながる新規出店を促進するためには、初期費用に対する支援が有効であり、現状手段が適切であると考えます。

安心快適住まいる助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化				
目	02	商工振興費	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 2 6 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
住宅リフォーム工事をする施主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者			市民が市内施工業者（法人及び個人）を利用して10万円以上の住宅リフォーム工事を行った場合に、市内の取扱店で使用できる商品券で支援しました。 【助成内容】 ○紙商品券の場合 工事金額の10%（限度額5万円） ○デジタル商品券の場合 工事金額の10%（限度額10万円） ※商品券等共通プラットフォーム「ちよるpay」を活用して交付 【申請受付期間】 令和7年5月7日～8月1日						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民が安心して快適に長く住み続けられる住宅環境の向上とともに、消費喚起による市内経済の活性化を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	助成件数	件	2,673	1,376	1,535
	②					
成果指標	①	事業実施効果額	億円	29.2	14.2	14.9
	②					
事業費				262,687	243,983	108,135
財源内訳			千円	210,192	37,156	108,135
				52,495	206,827	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 市民が安心して快適に長く住み続けられる良質な住宅環境づくりと、リフォームを契機とした市内消費の下支えが図られます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 市内事業者への受注機会の創出や市内消費の喚起につながっていることから、事業目的に対する手段として適切と考えます。 令和6年度は令和5年度補正予算により山口市経済対策として実施した本事業の繰越分も含むため事業費が増額しましたが、令和7年度は補助額の見直しにより、令和6年度と比較して事業費が減少しました。

事業承継支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化					
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市内中小企業者			<div>・商工会議所・商工会、金融機関、弁護士・税理士などの支援機関と連携して、事業承継ニーズの掘り起こしや相談対応を行いました。</div> <div>・親族内承継に必要な相続税評価額の試算等を可能とする「株価試算サービス」を、商工会議所等に試験導入しました。</div> <div>・専門家派遣や事業承継に向けた準備への支援、オープンネームマッチングへの支援を行いました。</div> <div>・後継者育成支援プログラムを開催しました。</div> <div>・山口県央連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として展開し、第三者承継（M&A）啓発セミナーを開催しました。</div>							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
事業承継が円滑に行われ、中小企業が持つ技術、サービス又は雇用の喪失を防ぐことができます。また、M&Aにより人材を確保することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業承継にかかる相談件数	件	22	36	32
	②					
成果指標	①	事業承継専門家派遣件数	件	7	21	20
	②					
事業費				4,248	3,004	3,598
財源内訳			千円		1,502	1,799
				4,248	1,502	1,799
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和5年度に実施した事業承継に関するアンケート結果をもとに、市内事業者が抱える課題に応じたセミナーや相談会を実施することで、成果状況は維持されています。引き続き、関係機関が連携して取り組むことにより、成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	円滑な事業承継を進めていくためには一定の予算が必要であり、現状手段が適切であると考えます。

新山口駅周辺出店等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化					
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
新山口駅周辺に飲食店等の新規出店を希望する事業者			新山口駅周辺の空き店舗等に、昼営業を行う飲食サービス業等を新規出店する事業者に対して、店舗改装に係る経費の一部を補助しました。 【補助対象区域】 小郡都市核エリアのうち都市計画において商業地域に指定されるエリア等 【補助対象者】 正午をはさむ2時間以上昼間に営業し、かつ、1週間のうち概ね5日以上営業する者 【補助金額】 補助率1／2以内（限度額100万円）							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
新山口駅周辺への飲食店等の新規出店が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	新山口駅周辺出店等支援事業相談件数	件	-	-	12
	②					
成果指標	①	新山口駅周辺出店等支援事業を活用した出店件数	件	-	-	2
	②					
事業費			千円			2,200
財源内訳		国支出金				1,100
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				1,100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 本事業により2件の店舗が新規開業されるなど、新山口駅周辺のにぎわい創出に繋がっています。今後も、適宜補助条件等を見直し、引き続き新規出店を支援する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 新山口駅周辺への飲食店等の出店を促進するためには初期費用が必要であり、現状手段が適切であると考えます。

人材確保企業重点支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

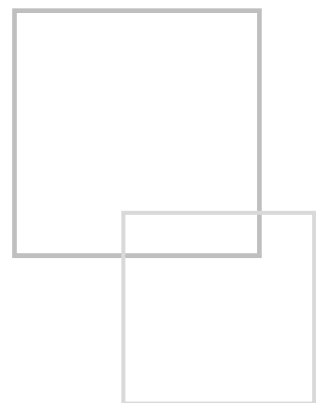
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化				
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市内中小企業・小規模事業者			①中小企業等の採用活動に係る費用の一部を支援しました。 ②中小企業等の業務上必要な知識・技術を得るための研修費用又は資格取得に係る経費の一部を支援しました。 ③中小企業等の省人化、省力化につながる機器等の導入に係る費用の一部を支援しました。 ④中小企業等の若手社員向けの研修や、経営者・管理職向けのセミナー等を開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
人材確保支援を通じて、市内中小企業等の持続的な成長・発展を促進することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金支給件数	件	59	95	99
	②					
成果指標	①	支援事業を通じて市内中小企業が人材確保・人材育成を図った人数	人	130	104	105
	②					
事業費			千円	12,455	19,502	11,036
財源内訳		国支出金		4,196	9,486	2,928
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,259	10,016	8,108
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和7年度は、中小企業等の採用活動に係る費用50件、業務上必要な知識・技術を得るための研修費用又は資格取得に係る経費32件、省人化、省力化につながる機器等の導入に係る費用17件、合計99件の支援を実施しました。 引き続き、市内企業の人手不足解消に向けた支援と、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	中小企業の人材の確保及び定着に向け、採用活動や人材育成、省人化・省力化の支援を行っていることから、現状手段が適切と考えます。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
起業家 事業所事業主	産学官金や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	産学連携・事業連携による共同研究事業数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【ふるさと産業振興課】	件	3	3	3	4	
評価	令和7年度の産学連携・事業連携による共同研究事業数は3件で、前年度と同数となりました。 今後も引き続き、産学連携・事業連携による共同研究が進むよう、支援機関等と連携し、産学官金や異業種間の連携による新分野への進出の促進、付加価値の高い製品の創出につなげます。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
85,504	85,443

新産業創出促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
民間企業 市民 施設利用者			山口市産業交流拠点施設を起点に、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援など、産業創出に資する取組を展開しました。また、令和2年度に締結した6者合意に基づく島津製作所等のヘルスケア関連企業や山口大学との共同研究を継続実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			①やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 ・会員相互の交流、情報交換及び連携の場の創出 ②やまぐちヘルスラボ（県と共同設置・メディフィットラボ3階） ・企業が行うヘルスケア関連製品、サービスの事業化支援 ③6者合意に基づく実証事業 ・健康づくり、フレイル予防に向けたコホート事業の結果分析								
企業のヘルスケア関連産業の振興により、新サービス等の創出が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	協議会の開催回数	回	1	1	1
	②	健康フォーラム・企業交流会の開催回数	回	1	1	2
成果指標	①	新産業関連企業による製品・サービスの実証事業件数	件	2	2	2
	②	会員企業数（山口市内）	社	50	58	59
事業費			千円	11,711	11,012	10,999
財源内訳		国支出金		5,703	5,506	5,499
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,008	5,506	5,500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	山口市産業交流拠点施設のメディフィットラボ内に県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業との連携による新商品開発のための実証事業の実施など、ヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を継続的に行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	県と連携し、新たなヘルスケア産業の創出や事業化の促進を図るためには、一定の予算確保が必要です。

デジタル技術活用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市民、市内中小企業者、市内商工団体 等			市内企業のDX・デジタル化の推進に向けて、セミナーや専門家窓口相談会の開催、専門家派遣を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
デジタル技術を活用した市内企業の成長促進により、地域経済の活性化が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	専門家窓口相談会開催回数	回	34	34	34
	②					
成果指標	①	専門家窓口相談会利用件数	件	92	92	93
	②					
事業費			千円	87,265	19,118	5,544
財源内訳		国支出金		58,407	9,310	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		28,858	9,808	5,544
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	中小企業のDXを推進するためには、まずは身の回りの業務のデジタル化から、徐々にデジタル活用を進めることが重要であることから、継続的に事業を展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	中小企業のDXを推進するためには、一定の予算確保が必要です。

地域経済循環創造事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造				
目	02	商工振興費	実行計画		プロジェクト	●	定住自立		
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 6 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市内で地域の人材、資源、資金を活用した新たなビジネスの立ち上げを希望する事業者			市内で地域資源を活用した新たなビジネスの立ち上げを行う事業者に対し、地域金融機関等と協調し事業化に要する経費の一部を補助しました。 【補助対象者】 法人格を有し、市内に店舗、工場、事業所、事務所等を有し、又は設けようとする者 【補助対象経費】 施設整備費、機械装置費、備品費、調査研究費 【補助金額】 ・融資額が補助金額と同額以上1. 5 倍未満の額の場合2, 5 0 0 万円上限						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市内で地域の人材、資源、資金を活用した新たなビジネスの事業化の取組を促進し、地域での経済循環の創出を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	地域経済循環創造事業相談件数	件	-	5	9
	②	補助件数	件	-	0	2
成果指標	①	地域経済循環創造事業による雇用創出数	人	-	0	0
	②					
事業費			千円			43,900
財源内訳		国支出金				21,950
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				21,950
付記事項	事業費43,900千円のうち、25,000千円（国支出金12,500千円、一般財源12,500千円）は、「01一般会計02総務費01総務管理費07企画費」から支出しています。【歳入歳出決算書137ページ】					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 地域経済循環を創造する事業の創出を図るため、引き続き民間事業者の事業化を支援する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 国の定めた補助額等に基づき実施しているため、現状手段による事業実施が適切であると考えます。

政策 04 産業・観光

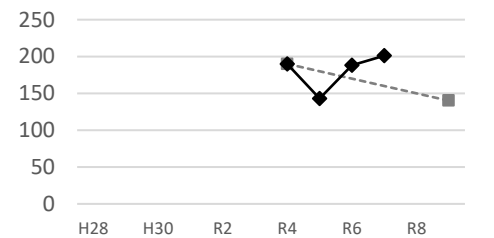
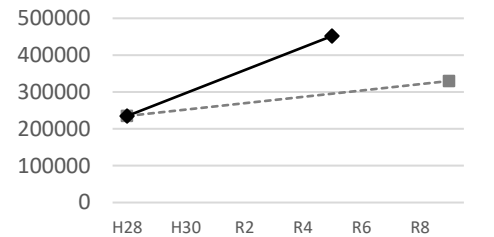
施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
特産品	ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
① ふるさと製品想起率（総合）【地域ブランド調査】	位内	190	188	201	140	（低下）
評価	 <p>「ふるさと製品想起率（総合）」は前年度と比べ13位下がり順位は201位となりました。 今後も都市圏域でのイベントや、ふるさと納税を活用し、本市特産品の魅力を継続的に発信し本市のふるさと製品の認知度を高めていきます。</p>					目標 達成度
② 卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額	千円	234,989	-	-	329,924	（低）
評価	 <p>指標値は「経済センサス活動調査」の数値を用いていますが、令和7年度は指標値を把握できる調査結果が公表されていないため、実績値が取得できていません。 令和5年に公表された令和3年経済センサスによる実績値は4億5,212万円です。また、市内商業の動向を示す参考指標として、山口県市町民経済計算における令和5年度の卸売・小売業の市内総生産額は1,400億400万円となり、前年度比で4.8%増加しています。 今後も積極的な情報発信に努めるとともに、市内のふるさと製品の認知度向上を図り、新たな販路の拡大を通じて、市内事業者の売上向上につなげていきます。</p>					目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
252,708	276,538

ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	05	ふるさと産品の振興						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市民、市外在住者、市内事業所			<div>■ふるさと寄附金事務事業・ふるさと寄附金PR事業</div> <p>本市にゆかりのある方々のネットワークを活用したPRのほか、過去に寄附をいただいた方々への情報発信を積極的に行いました。また、池袋駅構内において特産品、ふるさと納税PRとして、市特産品や返礼品の展示イベントを実施し本市特産品に触れる機会を創出し、認知向上に取り組みました。</p> <div>■ふるさと産品販路拡大営業事業</div> <p>首都圏等で開催されるイベントや大阪関西万博、「山口デスティネーションキャンペーン」に関連する各種イベント等に参加し都市圏域や近県において、特産品のPRと販路拡大に取り組みました。</p>								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	21	21	17
	②	ふるさと納税お礼の品提供事業者数	社	101	124	119
成果指標	①	ふるさと納税の寄附件数	件	21,522	14,865	13,731
	②	ふるさと納税の返礼品(物産等)の売上額	千円	152,387	137,939	172,717
事業費				280,007	241,746	265,769
財源内訳			千円	990	2,589	1,735
				279,017	239,157	264,034
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	駅構内での特産品展示や返礼品の紹介イベントにより、本市特産品に触れる機会を創出し、認知向上を図りました。一方、ふるさと納税返礼品売上額の増加については、制度改革に伴うポイント付与廃止前の駆け込み寄附や、米の供給不安を背景とした需要増により当該品目への寄附が伸びた影響が大きいものと考えます。今後は、ふるさと納税制度の適正な運用に係る制度の厳格化により、制度の制約が強まる中、創意工夫することで改善の余地もあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和5年10月にふるさと納税の募集等にかかる経費の算定にワンストップ特例申請に係る事務経費等を追加するよう制度改革が行われました。本市では、これらの基準に従い、ふるさと納税の募集業務を行っているため、現段階においてはコスト削減は難しいと考えます。

大内塗産業活性化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

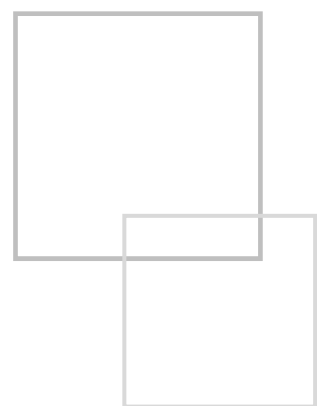
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	05	ふるさと産品の振興				
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
伝統的工芸品「大内塗」の技術を学ぶ新規従事者 伝統的工芸品「大内塗」の製作を行う職人			「大内塗」の技術の習得を目指す新規従事者及び技術指導を行う職人等への支援を行いました。 ①大内塗産業後継者育成事業 大内塗の技術習得に加え、新規従事者が行うイベントや新商品開発などの活動に対して支援を行いました。 ②大内塗技術指導支援事業 大内塗職人が新規従事者に対して行う技術指導に係る経費等の支援を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
伝統的工芸品「大内塗」技術の継承、産業の活性化が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	「大内塗」職人による新規従事者への指導回数	回	154	154	157
	②	「大内塗」に関するイベント・ワークショップ等の開催回数	回	130	191	141
成果指標	①	「大内塗」の技術を学ぶ新規従事者数(累計)	人	2	2	2
	②					
事業費				7,279	10,962	10,769
財源内訳			千円			
				7,279	10,962	10,769
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 令和5年度から山口市版地域おこし協力隊として2名の隊員を任用しており、大内塗職人による直接指導のもと技術習得を進めるとともに、令和10年度の自立に向けて試作品の製作や体験プログラムの造成に取り組んでいます。大内塗事業者で構成する大内塗漆器振興協同組合の活動にも積極的に関わり大内塗産業の活性化が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 山口市地域おこし協力隊と同等の基準に沿った制度設計としているため、コスト削減は難しいと考えます。



政策 04 産業・観光

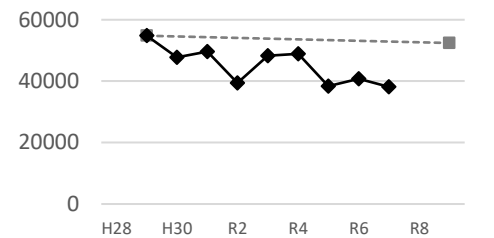
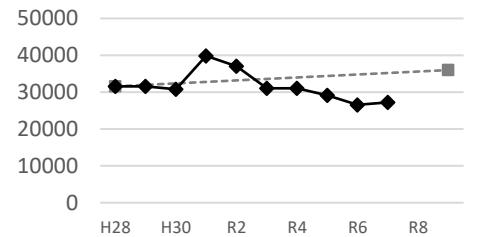
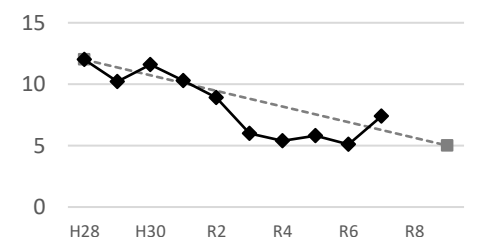
施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民、事業者	山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
① 商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	40,789	38,140	52,421	
評価	<p>【中心市街地活性化推進室】</p> <p>イベント開催時の通行量は前年度を下回りましたが、調査時期によるイベントの分散化やイベント内容、規模の違いによる影響が考えられます。</p> <p>引き続き、イベントの魅力向上や効果的な情報発信により来街機会の創出を図ります。</p>  <p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■□□ (低)</p>					
② 商店街等通行量（通常時）	人	31,572	26,565	27,247	36,000	
評価	<p>【中心市街地活性化推進室】</p> <p>中心商店街の通常時の通行量は前年度と比較して682人増加しており、一定の改善が見られます。一方で、電子商取引の普及等による来街機会の変化といった構造的な課題も依然として存在しています。</p> <p>今後も賑わい創出や空き店舗対策等の取組を継続し、中心市街地への来街者の増加につなげていく必要があります。</p>  <p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■□□ (低)</p>					
③ 空き店舗率	%	12.0	5.1	7.4	5.0	
評価	<p>【中心市街地活性化推進室】</p> <p>中心商店街の空き店舗率は、7.4%となり、前年度の数値より2.3ポイント上昇しました。</p> <p>開店と閉店が一進一退の状況にあり、タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、一定の効果が見られます。</p> <p>今後も、空き店舗への出店支援を継続することで、空き店舗率の低減を図ります。</p>  <p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■□□ (中)</p>					

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
47,547	41,483

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	商工費	基本事業	06	中心商店街の活性化			
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
中心商店街に新規出店を希望する事業者			中心商店街の空き店舗への入店を促進・支援しました。 【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 ・補助率：補助対象経費の1／2（隣接区域1／3） ・補助限度額： ①飲食 150万円（隣接100万円） ②飲食以外の小売・サービス業等 100万円（隣接70万円） ③事務所 50万円					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心商店街の空き店舗への入店が促進されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	あきないのまち支援事業相談件数	件	12	10	10
	②					
成果指標	①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	12	10	9
	②	空き店舗率	%	5.8	5.1	7.4
事業費				10,346	9,328	7,972
財源内訳			千円			
				10,346	9,328	7,972
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	昨年度と比較すると空き店舗が増加し、空き店舗率が2.3ポイント上昇しています。一方で、新規出店の相談件数は依然として多く、閉退店と同数程度の新規出店の準備が進んでいるため、これまでの水準を維持する見込みです。 タウンマネージャーが中心となり、出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店に関する相談支援に加え、空店舗の特性を踏まえたマッチングを行うなど、きめ細やかな出店支援を継続していくことで、さらなる成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

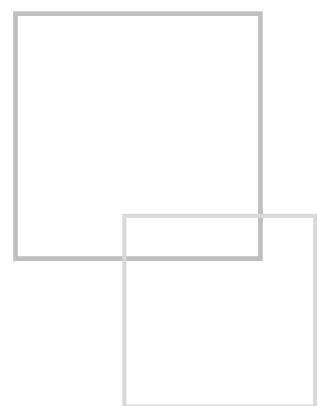
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	06	中心商店街の活性化					
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民 商店街関係団体 山口商工会議所			【事業内容】 中心商店街百貨店との連携により、地域資源の情報発信のほか、商業活動に限らない多様な活動の場を創出しました。 新たな来街者を呼び込み商店街全体の集客に結びつけるため、百貨店や美術館、高等学校等と連携し、にぎわいの創出、回遊性の向上を図るイベントを実施しました。 山口ならではの資源に着目し、関係企業等と連携しながら商品開発や情報発信を行いました。 まちなか起業に向けて若い創業者等が集い繋がる場、また「創業」を体験できるチャレンジショップを開設しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	中心市街地活性化事業数	件	4	4	4
	②					
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	38,406	40,789	38,140
	②					
事業費			千円	31,707	35,891	31,375
財源内訳		国支出金		15,798	17,760	15,653
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,909	18,131	15,722
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和6年度と比較すると、来街者数が約2,000人減少したものの、約38,000人が街を訪れました。まちづくり会社がイニシアティブを発揮し、中心市街地の活性化に資するイベントを関係団体とステークホルダーが主体的に取り組み、ブラッシュアップしていくことで、商店街はもとより中心市街地全体に賑わいと経済波及効果が生まれ、さらなる成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 中心市街地における賑わい創出を目的とした事業であり、交流人口の増加や地域経済の活性化、まちなかの魅力向上等を行うためには、現状手段が適切です。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民、事業者、大内文化特定地域内出店希望者	大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
評価	【ふるさと産業振興課】 令和7年度は事業を活用した出店が1件ありました。大内文化特定地域内にはこれまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており、地域の産業振興や交流人口の増加に寄与していると考えます。 今後も商工会議所や関係団体と連携し、より効果的な事業周知や空き店舗情報の収集・発信を行うこと等により、出店件数の増加を図ります。	件	20	30	31	42	（横ばい） 目標達成度 （中）
指標②	ふるさと伝承総合センター来場者数	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
評価	【ふるさと産業振興課】 令和7年度の来場者数は18,207人で前年度より666人減少したものの、昨年度とほぼ同水準を維持しています。まなび館の企画展示や大内塗体験などの取組が着実に定着しているものと考えられます。 引き続き、市民や観光客が本市の伝統産業を「知る・見る・体験する」場として伝承センターの運営に取り組むとともに、積極的な情報発信に努めます。	人	11,620	18,873	18,207	25,150	（低下） 目標達成度 （中）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
42,247	41,822

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	07	匠のまちの創出				
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域の空き店舗等に新規出店する事業者に対して、歴史的町屋景観を活かした店舗改築に係る経費の一部を補助しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【補助対象者・補助金額】						
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。			①大内塗、萩焼、その他工芸品等を製造又は主に販売する事業者 補助率 1／2 以内(限度額 1 0 0 万円)						
			②外郎を製造又は主に販売する事業者 補助率 1／2 以内(限度額 1 0 0 万円)						
			③地域内の交流人口の増加に資する事業者 補助率 1／3 以内(限度額 7 0 万円)						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	匠のまち創造支援事業相談件数	件	0	1	2
	②					
成果指標	①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	0	1	1
	②					
事業費			千円	100	1,100	800
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		100	1,100	800
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	大内文化特定地域の地場産業の振興と交流人口の増加を図るため、適宜、補助条件等を見直し、引き続き新規出店を支援する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	大内文化特定地域への地場産業の振興等につながる新規出店を促進するためには、初期費用に対する支援が有効であり、現状手段が適切であると考えます。

政策	04	産業・観光
----	----	-------

施策	04-02	商工業・サービス業の振興
----	-------	--------------

基本事業	04-02-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
353,062	449,541

商工業振興対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	商工振興費	実行計画		プロジェクト	●	定住自立			
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
中小企業者			○省エネ機器等導入応援補助金 省エネ機器や低燃費タイヤの導入に係る経費の一部を補助しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 補助率：省エネ機器 1／2、低燃費タイヤ 1／4 ・ 上限額：30万円							
原油価格・物価高騰等の対策を実施することにより、事業活動の円滑化と地域経済の活性化が図られています。			○地域経済活性化のための団体支援補助金 商店街事業者や飲食店等で構成される団体等が行うプレミアム付クーポンの発行など、市内消費喚起の取組を支援しました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金申請件数	件	334	72	103
	②					
成果指標	①	補助金交付件数	件	334	72	103
	②					
事業費			千円	86,857	19,369	112,285
財源内訳		国支出金		76,039	19,055	112,052
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		10,818	314	233
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし エネルギー価格高騰・物価高騰等の影響により厳しい経営状況にある中小企業等を対象に支援したことで、事業継続と経営改善を図ることができました。今後も、目的に応じた支援をすることにより、成果が向上する見込みがあります。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切 商工団体等との連携及び協議を行いながら、より効率的かつ効果的な事業推進に向けた検討を進めます。 令和7年度は、山口市経済対策として、市内中小企業を対象とした省エネ機器等導入応援補助金や市内消費の下支えによる地域経済活性化を目的としたプレミアム付クーポンの発行等への団体支援補助金を実施したことから、事業費が増加しています。

産業交流拠点施設管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

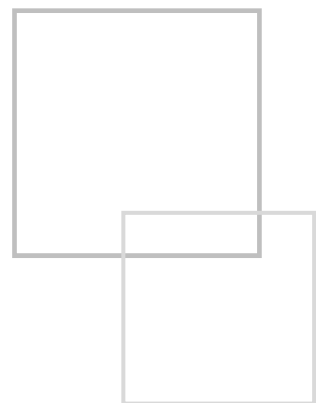
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市民 施設利用者			・ 産業交流拠点施設を起点に、交流と賑わい、新たなビジネスの創出に向けた取組を積極的に展開しました。 ・ 指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行いました。 ・ 指定管理者が実施する年次イベント等について、令和7年10月以降、5周年記念事業として特別企画を組み立て、実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
産業交流拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。			【指定管理者】 森ビル都市企画・コンベンションリンケージ共同企業体 【指定管理期間】 令和3年4月1日～令和18年3月31日（15年間）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	開館日数（ホール棟）	日	337	335	336
	②	開館日数（メディフィットラボ）	日	309	308	307
成果指標	①	来館者数（年間：メインホール、会議室、スタジオ、メディフィットラボ）	人	334,178	326,394	344,956
	②	メッセ・コンベンション系開催件数（年間）	件	82	97	128
事業費			千円	332,054	333,693	336,907
財源内訳		国支出金		15,901	14,797	23,556
		県支出金				
		地方債			300	4,800
		その他		40,052	40,053	40,053
		一般財源		276,101	278,543	268,498
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 産業交流拠点施設使用料29,053千円、産業交流拠点施設ネーミングライツ料収入11,000千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 産業交流拠点施設（KDDI 維新ホール）を起点として、本市や県全体における新たなビジネスと交流、賑わいの創出につながる取組を引き続き積極的に展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算の確保が必要です。



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 農林業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 農林業における経営基盤の強化

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業 04-03-04 都市農村交流の推進

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

我が国における農林業の情勢は、農業においては、生産者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地や鳥獣被害の増加に加え、昨今の米の需給バランスの急激な変化や国際情勢による生産コストの上昇等が課題となっており、林業においても、林業従事者の減少や木材価格の低迷に加え、施業コストの上昇等が課題となっています。

こうした中、国は令和7年4月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定され、農業の成長産業化を促進する「産業政策」と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を図ることとされ、林業においては、令和3年に「森林・林業基本計画」を策定され、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展、林産物の供給及び利用の確保等に関する施策を総合的かつ計画的に展開することとされています。

本市の農業においては、「山口市食料・農業・農村振興プラン」において、「持続可能な農業への仕組づくり」、「身近で親しみのある食と農の関係づくり」、「魅力あふれる住みたい農村づくり」の三つを基本目標に掲げ、社会情勢の変化や国の動向等を踏まえながら、目指す将来像である「みんなで育む農業・住み続けられる農村」の実現に取り組めます。また、林業においても「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度により森林の集積・集約を進めるとともに、森林循環経済を育む森林の適正な保全並びに林業及び木材産業の振興を図り、目指す将来像である「多面的機能が持続的に発揮され、地域の産業と暮らしを支える森林」の実現に向けた取組を進めます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.85 (3.00)	2.91 (3.05)	↗
重要度	3.61 (3.70)	3.58 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

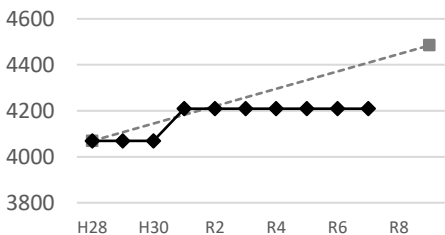
施策 04-03 農林業の振興

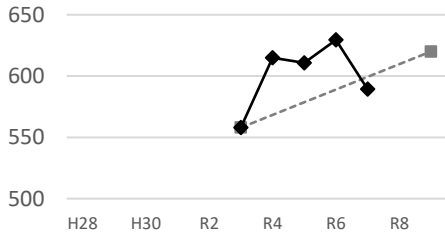
施策のプロフィール

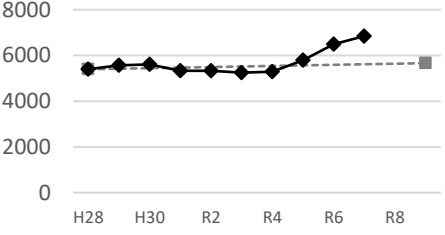
施策の対象
農林業、農村 農業者、消費者 自給率

施策のねらい
中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標①	本市の耕地面積（ほ場整備面積） 【農林水産部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	
評価	ほ場整備事業については、黒湯地区、鑄銭司地区、川西中地区、佐山北第一地区、及び島地上地区の5地区で工区分けによる整備、また、島地下地区についてはエリア全体の面的工事が完了しており、計画的な整備が進んでいます。 本市のほ場整備面積については、完了した地区がないことから横ばいとなっていますが、上記の6地区において整備された令和7年度の営農可能面積は、前年度より約15ha増加し約200haとなっています。 今後も引き続き、ほ場整備面積の目標達成に向け、関係機関と連携しながら、現在整備中の地区及び採択要望地区の円滑かつ効果的な実施の推進を図ります。	h a	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,484.5	▲（横ばい）	
								目標達成度
								■ ■ □（中）

指標②	森林施業面積 【農林水産部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	
評価	市内全域の森林施業面積（市有林、民有林及び国が行う森林の施業）の令和7年度の実績値（令和4年度～令和6年度の平均）については、令和6年度（令和3年度～令和5年度の平均）と比較し、40.16ha減少しています。 減少の要因は、林業作業従事者が不足する中、令和7年度は主伐、造林施業を中心に実施したことに伴い、間伐施業が減少したため、森林施業全体の面積が減少となったものです。 森林の経済性の向上及び森林の有する多面的機能を維持するために間伐は重要であることから、その必要性を周知・啓発するとともに、林業作業従事者の確保と林業事業体の体制強化を図る等、様々な事業を展開し、森林施業面積の増加を図ります。	h a	557.91	629.47	589.31	620.00	▼（低下）	
								目標達成度
								■ ■ □（中）

指標③	農畜産物の販売額 【農林水産部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき	
評価	令和7年度の実績値は68億4,600万円で、令和6年度と比較して3億5,300万円増加となりました。 農畜産物の販売額が大きく増加した要因は、昨年度から続く米取引価格の高騰による影響に加え、山口中央家畜市場での子牛市場（黒毛和種）において、令和8年3月の平均取引価格は810,447円（前年同月：548,430円）を記録し、前年同月比で約47.8%増となるなど、畜産販売額が増加していることが挙げられます。 今後も引き続き、新規就業者等の新たな生産者の確保などによる生産拡大の取り組みを進めるとともに、消費・販路拡大の取り組みにより、農畜産物の販売額向上を図ります。	百万円	5,394	6,493	6,846	5,664	★（向上）	
								目標達成度
								■ ■ ■（高）

施策のコスト（千円）

R6	R7
2,485,211	2,692,527

政策 04 産業・観光

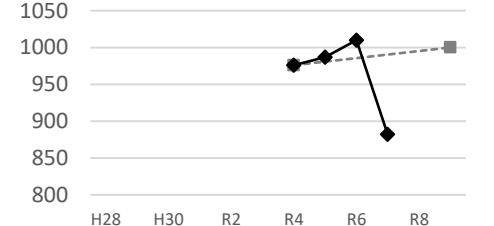
施策 04-03 農林業の振興

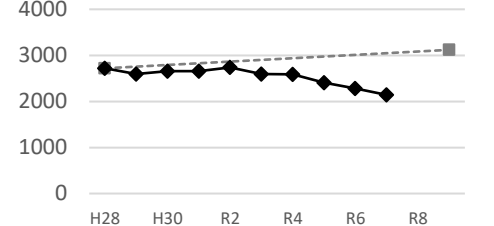
基本事業 04-03-01 農林業における経営基盤の強化

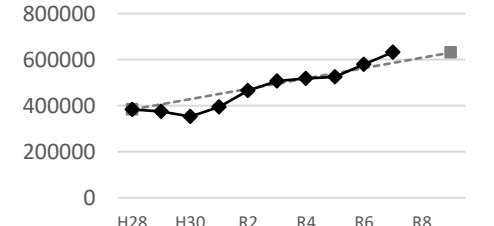
基本事業のプロフィール

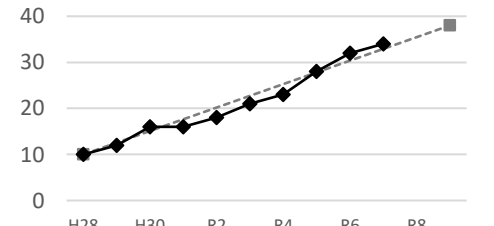
基本事業の対象	基本事業のねらい
農林業者	農林業を安定して経営できる担い手が増えています。

基本事業の成果状況と評価

新規需要米等の作付面積		単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
指標 ①		h a	976	1,010	882	1,000	
評価	【農業振興課】 令和7年度の実績は882haで、令和6年度と比較して128ha減少となりました。 新規需要米等の作付面積が減少した主な要因は、主食用米の単価上昇により主食用米への作付けの切り替えが進み、加工用米や酒造好適米の作付けが減少したことが考えられます。 今後も引き続き、県やJAなどの関係機関と連携し、複数年契約による安定取引の見込める加工用米及び新市場開拓用米の定着化を促進し、農業者の収益力の向上を図ります。						傘（低下）
	 <p>1050 1000 950 900 850 800</p> <p>H28 H30 R2 R4 R6 R8</p>						目標 達成度
							■ ■ □（中）

指標 ②	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【農業振興課】	頭	2,719	2,283	2,142	3,120	↑（低下） 目 標 達成度 ■ □ □（低）														
評価	令和7年度の実績値は2,142頭で、令和6年度と比較して肉用牛が115頭、乳用牛が26頭減少して、全体で141頭減少となりました。 肉用牛・乳用牛の飼養頭数が減少した主な要因は、飼養農家の高齢化や後継者不足により飼養農家数が減少したことに加え、昨今の物価高騰による飼養コストの上昇などの影響から経営規模を縮小したことなどが考えられます。 今後も引き続き、畜産農家への支援となる事業を実施し、新たな担い手を確保することで飼養頭数の増加を図ります。	 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>頭数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>2,719</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,600</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,650</td></tr><tr><td>R4</td><td>2,550</td></tr><tr><td>R6</td><td>2,283</td></tr><tr><td>R8</td><td>3,120</td></tr></tbody></table>						年度	頭数	H28	2,719	H30	2,600	R2	2,650	R4	2,550	R6	2,283	R8	3,120
	年度	頭数																			
H28	2,719																				
H30	2,600																				
R2	2,650																				
R4	2,550																				
R6	2,283																				
R8	3,120																				

指標 ③	道の駅の農産物売上高	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【農業振興課】	千円	383,532	579,304	632,419	630,700	
評価	令和7年度の実績値は6億3,241万9千円で、令和6年度と比較し5,311万5千円の増加となりました。 道の駅の農産物の売上高が増加した要因は、指定管理者による地域農産物の品揃えの充実や販売促進イベント等の実施が、消費者から高い評価を得ているものと考えられます。 今後も引き続き、消費者と生産者の交流と相互理解を促進するとともに、集客、物流、情報発信を広域的に行い、近隣自治体とも連携することで、売上高の向上を図ります。	 <p>800000 600000 400000 200000 0</p> <p>H28 H30 R2 R4 R6 R8</p> <p>★（向上）</p> <p>目 標 達 成 度</p> <p>■■■（高）</p>					

指標 ④	6次産業化・農商工連携取組件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																
	【農業振興課】	件	10	32	34	38																	
評価	令和7年度の実績値は、新たに2件の取り組みがあったことから累計で34件となりました。 6次産業化・農商工連携取組件数が向上した主な要因は、産業者の6次産業化等に対する認識が高まり、取り組みが年々増加していることによるものと考えられます。 今後も引き続き、消費者ニーズを踏まえた加工品開発や施設整備に対する補助事業を行うとともに、生産者と消費者ニーズを把握している事業者と連携することで、取組件数の増加を図ります。	 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>10</td></tr><tr><td>H30</td><td>16</td></tr><tr><td>R2</td><td>18</td></tr><tr><td>R4</td><td>23</td></tr><tr><td>R6</td><td>32</td></tr><tr><td>R7</td><td>34</td></tr><tr><td>R8</td><td>38</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	H28	10	H30	16	R2	18	R4	23	R6	32	R7	34	R8	38	★（向上）
	年度	実績値																					
	H28	10																					
H30	16																						
R2	18																						
R4	23																						
R6	32																						
R7	34																						
R8	38																						
		目 標 達 成 度																					
		■■■（高）																					

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
60,942	65,528

政策	04 産業・観光
施策	04-03 農林業の振興
基本事業	04-03-01 農林業における経営基盤の強化

基本事業の成果状況と評価

木材の素材生産量		単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																											
指標 ⑤	【農林整備課】	m ³	31,429	60,000	43,000	50,000																												
評価	<p>令和7年度の実績値は43,000m³で令和6年度と比較し、17,000m³の減少となりました。</p> <p>木材の素材生産量が減少した要因は、令和6年度の素材生産量が大幅に増加しており、需要と供給のバランス等から令和7年度の実績が減少したと考えられます。</p> <p>継続的に素材生産量を確保することが、林業事業体の経営安定に繋がることから、引き続き環境譲与税等を活用した様々な事業を展開し、森林素材生産量の拡大を図ります。</p>						⬇ (低下)																											
	<table><caption>木材の素材生産量実績と目標</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (m³)</th><th>目標値 (m³)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>31,429</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>60,000</td><td>-</td></tr><tr><td>R7</td><td>43,000</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R9</td><td>-</td><td>50,000</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (m ³)	目標値 (m ³)	H28	31,429	-	H30	-	-	R2	-	-	R4	-	-	R6	60,000	-	R7	43,000	-	R8	-	-	R9	-	50,000	目 標 達成度
	年度	実績値 (m ³)	目標値 (m ³)																															
H28	31,429	-																																
H30	-	-																																
R2	-	-																																
R4	-	-																																
R6	60,000	-																																
R7	43,000	-																																
R8	-	-																																
R9	-	50,000																																
						■ ■ □ (中)																												

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営基盤の強化						
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・ 農業協同組合、農業経営体等 ・ 補助対象となる園芸作物			○園芸用機械・施設の導入に対する経費を支援しました。 ○農家の所得向上が見込める多様な作物（野菜・花き類・種苗等）の栽培用ハウス及びハウス栽培に必要な資材経費の支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 対象作物の栽培面積を拡大します。 ・ 労働時間を短縮し、生産・流通コストを削減します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	地域再生協議会開催回数	回	1	1	2
	②					
成果指標	①	支援につながった農業経営体数	経営体	6	5	9
	②					
事業費			千円	56,125	20,668	34,124
財源内訳		国支出金				
		県支出金		12,310	3,666	13,223
		地方債		21,300		6,300
		その他				
		一般財源		22,515	17,002	14,601
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 担い手の高齢化に伴い、後継者不足による離農や重量野菜からの転換が進んでいることから、関係機関と連携し、作付、収穫、出荷時の作業負担の軽減や後継者育成につながる効果的な支援を行うことで、生産拡大につながる余地があるものと考えます。 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 個々の農業者や法人等の作業の効率化や省力化、生産拡大の促進を図るためには、一定の予算確保が必要です。

畜産農家支援事業(農業振興課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営基盤の強化						
目	05	畜産業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・ 畜産農家 ・ 畜産物			畜産農家への支援を行い、畜産業の振興を図りました。 ○山口市黒毛和牛振興対策事業補助金 ①繁殖雌牛増頭対策事業 市内産優良雌子牛の導入促進を図りましたが、申請はありませんでした。 ②肥育素牛導入促進事業 市内産和牛の肥育素牛の導入を推進しました。 ③生産奨励事業 子牛の生産を促進しました。 ○うるおいみつばちブンブン事業 養蜂農家からの申請はありませんでした。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
畜産農家への支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値向上が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	0	0	0
	②	肉用牛振興関係事業補助額	千円	14,280	2,445	2,304
成果指標	①	蜜蜂飼養群数	群	764	713	986
	②	肉用牛飼養頭数	頭	1,066	1,108	1,002
事業費				14,906	3,075	3,213
財源内訳			千円	11,069		
				3,837	3,075	3,213
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	肉用牛飼養頭数は、生産農家の高齢化に加え、飼料価格の高騰や枝肉価格低迷などの厳しい経営環境から減少傾向にありますが、本事業は生産者意欲の維持・向上に一定の効果があり、生産基盤の安定継続に貢献するものであるため、引き続き支援することで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	本事業は、畜産農家へ支援を行うことで、畜産業の振興を図るものであり、継続して支援を行う必要があることから、現状手段が適切です。

畜産農家支援事業(阿東農林振興事務所)

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営基盤の強化			
目	05	畜産業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	農林水産部阿東農林振興事務所		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
・ 畜産農家 ・ 畜産物			畜産農家への支援を行い、畜産業の振興を図りました。 ○山口市黒毛和牛振興対策事業補助金 ①繁殖雌牛増頭対策事業 市内産優良雌子牛の導入促進を図りましたが、申請はありませんでした。 ②肥育素牛導入促進事業 市内産和牛の肥育素牛の導入を推進しました。 ③生産奨励事業 子牛の生産を促進しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
畜産農家への支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値向上が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	-	-	-
	②	肉用牛振興関係事業補助額	千円	4,205	3,094	3,298
成果指標	①	蜜蜂飼養群数	群	-	-	-
	②	肉用牛飼養頭数	頭	1,020	918	909
事業費				4,205	3,094	3,298
財源内訳			千円			
				4,205	3,094	3,298
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 肉用牛飼養頭数は、生産農家の高齢化に加え、飼料価格の高騰や枝肉価格低迷などの厳しい経営環境から減少傾向にありますが、本事業は生産者意欲の維持・向上に一定の効果があり、生産基盤の安定継続に貢献するものであるため、引き続き支援することで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 本事業は、畜産農家へ支援を行うことで、畜産業の振興を図るものであり、継続して支援を行う必要があることから、現状手段が適切です。

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	02	林業費	基本事業	01	農林業における経営基盤の強化					
目	02	林業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
特用林産物の生産を目的とする協業体			特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等の生産に必要な備品（林内運搬車、チェーンソー等）経費の一部を助成しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
特用林産物の生産量の増加及び高品質化により、生産者の所得が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800
	②	補助金交付件数	件	1	1	1
成果指標	①	特用林産物の生産量	トン	13.7	16.3	3.4
	②					
事業費			千円	800	800	800
財源内訳		国支出金				
		県支出金		400	400	400
		地方債				
		その他				
		一般財源		400	400	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和7年度においては、西日本を中心とした記録的な猛暑とそれに伴う長期間の渇水（雨不足）、さらには、気温の急激な変動等の気候変動が原木しいたけの発生に多大な影響を与え、特用林産物の生産量が大きく減少しましたが、引き続き、椎茸等の生産設備の整備費用等の一部を支援し、椎茸の質の向上及び安定した生産量の確保を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 特用林産物の振興を図るため、県とともに支援している事業であることから、現状手段が妥当と考えます。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
農林業生産	新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
① 認定農業者数	経営体	262	246	255	314	
評価	<p>令和7年度の実績値は255経営体で、令和6年度と比較して9経営体増加となりました。</p> <p>認定農業者が増えた主な要因は、新たに、効率的かつ安定的な経営を目指す14の経営体が認定を受けたことによるものです。一方で、個人の認定農業者が高齢による規模縮小等によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画を更新することができない状況があります。</p> <p>今後も引き続き、県やJA等関係機関と連携し地域の中心となる担い手を確保していきます。</p>					<p>▲ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
② 新規就農者数等	人	14	20	23	18	
評価	<p>令和7年度の実績値は23人で、令和6年度と比較して3人増加となりました。</p> <p>新規就農者数等が増えた主な要因は、例年の雇用就農に加え、新規独立就農も一定数あったことによるものです。</p> <p>今後も引き続き、関係機関と連携し、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化に向けた支援を行うことで、地域農業の担い手を育成・確保していきます。</p>					<p>▲ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>
③ 農地所有適格法人数	法人	86	101	96	100	
評価	<p>令和7年度の実績値は96法人で、令和6年度と比較して5法人の減少となりました。</p> <p>農地所有適格法人数が減少した主な要因は、集落営農法人の構成員が高齢化等により解散したことが考えられます。</p> <p>今後も引き続き、地域農業の持続的発展に向け、県やJA等関係機関と連携し、企業等の農業参入を促進し、農地所有適格法人への移行を推進していきます。</p>					<p>▼ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
④ 担い手への農地集積率	%	36.3	38.5	38.8	50.0	
評価	<p>令和7年度の実績値は38.8%で、令和6年度と比較して0.3ポイント増加となりました。</p> <p>担い手への農地集積率が増えた主な要因としては、地域農業の中心となる集落営農法人、認定農業者等への農地集積が促進されたことが考えられます。</p> <p>今後も引き続き、農地中間管理事業の活用や地域計画の見直し等により、農地の利用集積を促進するとともに、県や農地中間管理機構と連携を図り、担い手への農地集積を進めていきます。</p>					<p>▲ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
153,874	143,822

政策	04 産業・観光
施策	04-03 農林業の振興
基本事業	04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	林業作業従事者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
	【農林整備課】	人	67	46	47	54																						
評価	<p>令和7年度の実績値は47人で、令和6年度と比較し1人増加しており微増しているものの、依然厳しい状況が続いています。</p> <p>林業従事者の伸び悩みの要因は、林業従事者の高齢化に加え、労働環境の厳しさから新規に就業する者が少ないこと、また就業しても仕事に馴染めず短期間で離職する者が多いこと、他産業に比べ年収が低いこと等が考えられます。</p> <p>県と連携した「高校生インターンシップ」や林業体験就業相談会への参画、国の雇用事業の活用、また森林経営管理事業の各種事業を活用した森林施業のコスト削減や、仕事の効率化に向けたスマート林業に対する支援、労働環境の改善や定着に繋がる支援等を通じ、さらなる林業従事者の確保・育成に取り組めます。</p>	<table><caption>林業作業従事者数推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>67</td><td>67</td></tr><tr><td>H30</td><td>66</td><td>66</td></tr><tr><td>R2</td><td>65</td><td>60</td></tr><tr><td>R4</td><td>64</td><td>55</td></tr><tr><td>R6</td><td>63</td><td>50</td></tr><tr><td>R8</td><td>62</td><td>47</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値	H28	67	67	H30	66	66	R2	65	60	R4	64	55	R6	63	50	R8	62	47	▲ (横ばい)
		年度	基準値	実績値																								
		H28	67	67																								
H30	66	66																										
R2	65	60																										
R4	64	55																										
R6	63	50																										
R8	62	47																										
目標 達成度																												
		■ □ □ (低)																										

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成					
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人 農業に興味・関心がある者			①農家研修の場合、指導農家へ研修に係る経費を支援しました。 ②50歳未満で独立・自営就農した者に12.5万円/月(年間150万円)を支給しました。 ③法人就業者の定着支援として、65歳未満の新規就業者を受入れた法人に対し、最長5年間、総額420万円を助成しました。(50歳未満の従業員は雇用就農資金を活用) ④新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成しました。 ⑤認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2(上限30万円)を助成しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加します。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	29	20	17
	②	おためし農業体験の参加者数	人	5	5	6
成果指標	①	研修期間が終了し、就農した人数(累計)	人	54	56	59
	②	おためし農業体験者で新規就農就業した人数	人	1	0	0
事業費				36,384	36,313	38,440
財源内訳			千円			
				24,786	24,768	27,217
				11,598	11,545	11,223
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	関係機関と連携し、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を図ること、新規就農者の確保に繋がり、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新規就農者の確保・定着を図るには一定の予算確保が必要です。

農業経営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成					
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
農地所有適格法人、農作業受託組織等、認定農業者			○規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入を支援しました。 ・経営体発展支援事業（単市事業） 補助率は4／10以内で限度額は200万円など ・新規就業者等産地拡大促進事業（単県事業） 補助率は1／3以内で新規就業者1人2，000万円 ・経営体育成支援事業（国庫事業） 補助率は1／3以内で限度額は法人1．5千万円、個人1千万円 ・担い手確保・経営強化支援事業（国庫事業） 補助率は1／2以内で限度額は法人3千万円、個人1．5千万円							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
担い手組織、地域計画で位置づけられた地域の担い手等の農業経営が安定し、地域農業を活性化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	当該事業の補助件数	件	15	19	14
	②	制度説明会及び市が主催する座談会での協議回数	件	40	29	6
成果指標	①	農地所有適格法人の新規設立数	経営体	5	0	0
	②	認定農業者の認定数（新規認定・再認定の合計）	経営体	55	40	48
事業費			千円	40,297	33,780	17,260
財源内訳		国支出金			521	208
		県支出金		25,626	20,767	6,396
		地方債				
		その他				
		一般財源		14,671	12,492	10,656
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 農業の持続的発展のために、規模拡大や雇用促進などに向けた農業機械の導入支援は有効です。引き続き農業生産組織の育成や掘り起こしを行うことで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 資材価格の高騰などにより、農業経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、コスト削減や作業効率化への対応が重要となっています。 このため、農業の持続的な発展に向け、規模拡大や省力化に資する農業機械の導入支援、農業生産組織の育成・掘り起こし等を進めるため、一定の予算確保が必要です。

スマート農業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成						
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
農業者（認定農業者、農地所有適格法人等）			○A IやI C Tなどの先進技術を活用し、農作業の効率化や省力化、生産性の向上につながるスマート農業機械等の導入への支援を行いました。 ○認定農業者や認定新規就農者を対象に、農業経営の効率化等へ取り組むために必要な農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行いました。 ○営農に意欲的に取り組む小規模農家に対し、農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
<div>・ 農業従事者の高齢化等に伴う労働力不足が解決します。 ・ 農業経営の効率化や生産性向上が図られます。 ・ 競争力や経営感覚を持った経営体が育成されます。 ・ 農業者の生産意欲が向上し、農村が活性化します。</div>											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	当該事業の補助件数	件	150	171	138
	②					
成果指標	①	データの収集・解析による経営改善に取り組んだ件数	件	15	9	18
	②	スマート農業の導入による省力化に取り組んだ件数	件	18	12	19
事業費			千円	67,628	53,345	60,664
財源内訳		国支出金		12,239	18,366	42,624
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		55,389	34,979	18,040
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	農業経営の効率化や生産性向上のために、農業者等が自ら行うI C TやA I、ロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業技術導入への支援や、複合経営化の取り組みにおける農業用施設整備、農機具導入への支援は有効であることから、引き続き事業を実施することで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	資材価格の高騰などにより、農業経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、コスト削減や作業効率化への対応が重要となっています。 このため、農業経営の効率化や生産性向上のために、スマート農業技術導入への支援や、複合経営化の取り組みにおける農業用施設整備、農機具導入への支援を実施することが有効であり、現状手段が適切です。

特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	02	林業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成				
目	02	林業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部徳地農林振興事務所		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 令和 9 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者			○研修会の実施等により椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。高い技術の継承等により、山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化を図りました。 ①生産者の意識の醸成を行いました。 ②新規就業者を育成するための研修会を実施しました。 ③研修生の育成により椎茸生産量の拡大を図りました。 ④ブランド化により乾椎茸の競争力を高め価格の安定化を図りました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の確保とさらなる拡大を目指します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	原木供給量	m 3	48.79	0	15.99
	②					
成果指標	①	乾しいたけ生産量	t	2.9	2.6	1.9
	②					
事業費			千円	203	357	247
財源内訳		国支出金		94	96	112
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		109	261	135
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし 原木椎茸生産技術研修会の実施により、椎茸生産量の確保と新たな生産者の掘り起こしが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 事業費の8割弱が単価表に基づく山口県椎茸農業協同組合への委託料のため削減の余地がありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

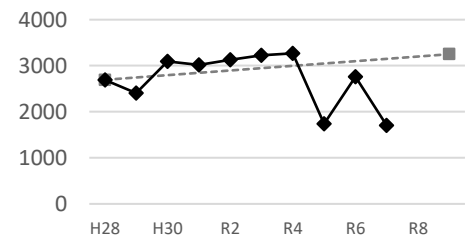
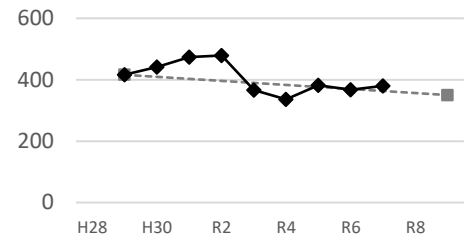
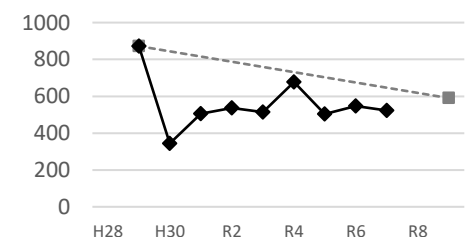
基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
農地、林地 農業用施設

基本事業のねらい
農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	2,761	1,704	3,250	
【農業振興課】						
評価	<p>令和7年度の実績値は1,704頭羽で、令和6年度と比較して1,057頭羽減少となりました。</p> <p>有害鳥獣の捕獲頭羽数が減少した主な要因は、豚熱の影響により、イノシシの個体数が減少していることに加え、狩猟者の高齢化により、捕獲の活動が減少したことが考えられます。</p> <p>今後も引き続き、捕獲隊8団体の協力を得ながら狩猟者の人材確保に努め、捕獲意識を高めてまいります。</p>					📈 (低下)
						目標達成度
						■□□ (低)
指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
② 耕作放棄地の面積	h a	416	367	380	350	
【農業振興課】						
評価	<p>令和7年度の実績値は380haで、令和6年度と比較して耕作放棄地の面積が13ha増加しました。</p> <p>耕作放棄地の面積が増加した主な要因は、農家の高齢化等により適正な管理が見込まれない農地が増加し、農業委員会が行う農地パトロールで耕作放棄地と判断されたことによるものです。</p> <p>今後も引き続き地域での話し合いを促し、目指すべき将来の農地利用を明確化することで、耕作放棄地の面積縮減を図ります。</p>					📈 (低下)
						目標達成度
						■ ■ □ (中)
指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③ 人工林の間伐面積	h a	872.00	547.31	522.25	590.00	
【農林整備課】						
評価	<p>令和7年度の実績値は、522.25haで令和6年度と比較して25.06ha減少しており、近年、間伐面積は減少傾向にあります。</p> <p>減少の要因は、間伐は主伐に比べ非効率的事であること、さらに、林業施業には一定の経験や専門知識等特殊な技術が必要であり、特に間伐については細やかな判断や技術を必要とするため、間伐を実施する林業従事者の確保が難しく林業経営体の体制が整わないこと、加えて、山林所有者の間伐に対する必要性の意識が希薄になっていること等が要因であると考えます。</p> <p>間伐は健全な森林を育てる上で重要な施業であるため、間伐の必要性の周知・啓発や、林業経営体の体制強化、技術継承に対する支援等、様々な事業を展開し間伐面積の増加を図ります。</p>					📈 (低下)
						目標達成度
						■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,442,936	1,396,668

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
目	01	農業委員会費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	農業委員会事務局		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等			農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられています。 農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みました。 また、該当する農地に対しては非農地判断・非農地通知を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。 農地の遊休化を防止し、優良農地を確保します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	① 現に耕作されておらず、今後も耕作される見込みがないと思われる農地（遊休農地）	h a	131	133	140
	② 荒廃化が進み再生困難な農地（荒廃農地）	h a	251	234	240
成果指標	① 遊休農地、荒廃農地の状態が耕作等により解消された面積	h a	15	17	7
	② 荒廃農地の状態が非農地通知により農地から除かれた面積	h a	7	26	7
事業費			208	159	74
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	208	159	74
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	調査のための人件費であり、削減はできません。

有害鳥獣対策関係事業(農業振興課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・ 有害鳥獣に関する地区対策協議会等の組織、農協 ・ 山口市全域の被害圃場			○イノシシ、サル等による被害防止を目的として、防護柵（トタン板、ネット、電気柵、フェンス等）の設置に要する経費を支援しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 山口市野猪・猿被害対策事業（補助率：1／2 以内）						
・ 被害金額、面積が減少しています。 ・ 協議会が効果的に防護柵の設置をしています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	4,745	3,843	3,819
	②					
成果指標	①	被害面積	h a	24	22	13
	②					
事業費			千円	6,720	5,690	4,707
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,720	5,690	4,707
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上(最高状態維持含む)</p> <p>■維持・横ばい</p> <p>□低下</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 □中 ■小 □なし</p>	有害鳥獣による被害面積は、防護柵の設置を進めてきたことにより、低い水準で推移しており、一定の被害防止が図られています。
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>■効率化余地あり</p> <p>□現状手段が適切</p>	防護柵の設置については、鳥獣被害防止総合支援事業(国庫事業)を活用することで、コスト削減が可能です。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
対象となる地域及び農用地：特定農山村法、山村振興法及び過疎法による指定地域のうち勾配要件等を満たす農用地 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う農業者等			中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間維持することを条件に8 1 組織に交付金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動等が継続的に行われることにより、農村・農業の有する多面的機能の維持・促進を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	協定に基づいて耕作する農用地面積	h a	2176	2,181	1,922
	②	補助金交付協定数	協定	94	94	81
成果指標	①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100
	②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100
事業費			千円	244,165	243,245	210,777
財源内訳		国支出金				
		県支出金		180,445	179,716	157,766
		地方債				
		その他				
		一般財源		63,720	63,529	53,011
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	関係機関と連携を図りながら既存の協定の取組を支援するとともに、取り組まれていない地域へ制度内容等を周知することで、取組面積の追加（増加）や新規の取組に繋がり、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	交付単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

みどりの食料システム戦略推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
・ 農業経営体及び事業者 ・ 一般消費者（市民）			○「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」に基づく、環境負荷低減を図る地域循環型農業に取り組みました。 ・ 環境直接支払交付金事業の実施 ・ 有機農業推進の取組を実施 ・ 啓発活動（オーガニックイベント等）の実施 ・ 地域循環型農業に向けた取組						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			たい肥等の散布に必要な農業用機械や施設整備に対する支援の実施						
生産者や事業者、消費者等が連携し、農作物の生産から販売に至る各段階で環境負荷が低減され、環境と調和のとれた流通・消費が行われています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	啓発活動数	回	16	15	13
	②					
成果指標	①	環境保全型農業に取り組む農業者の作付面積	a	7,542	8,137	6,695
	②	山口市有機農業推進協議会会員数	人	163	178	186
事業費			千円	27,715	28,889	22,668
財源内訳		国支出金		17,047	20,713	15,034
		県支出金		4,349	4,662	4,535
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,319	3,514	3,099
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	SDGs への取組が広がる中、環境負荷低減を図る農業の取組や環境にやさしい消費行動についての関心が高まっていることから、成果向上の余地はあるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国の「みどりの食料システム戦略」に沿った事業を今後本市が展開していくには、一定の予算が必要です。

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	07	土地改良費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市内の単市の土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設			○単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対し支援しました。 かんがい排水 2 1 件 補助率7 0 % ため池改修事業 5 件 補助率7 5 % 農道舗装 1 件 補助率5 0 %								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○山口市農業用施設等整備事業補助金交付要綱に基づき、中小農家等が行う農道や農業用水路の整備に係る経費について補助金を交付しました。 補助金交付件数 7 件								
農地や農業用施設が整備され、営農環境の改善を図ります。			○降水量が少ない日が続き、農業用水確保が困難となる状況が見込まれたため、山口市水稻渇水対策支援事業補助金交付要綱に基づき、水利組合等が実施する応急的な渇水対策に対し支援しました。 補助金交付件数 6 件								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	26	23	40
	②					
成果指標	①	営農環境改善農地面積	h a	770.75	478.64	459.36
	②					
事業費			千円	13,967	13,925	22,409
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		13,967	13,925	22,409
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	かんがい排水やため池等に係る改良経費、農道や農業用水路の整備に係る経費、さらには応急的な渇水対策に対して、4 0 件の申請に補助し、4 5 9 . 3 6 h a の営農環境の改善に寄与することができました。 今後も各種補助制度に基づき、農業用施設等の改良等に対し支援することで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。

多面的機能支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
目	07	土地改良費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 1 9 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
対象地域：農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者：多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織			○農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援しました。 ○農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動） ・活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など ○資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など （支援負担割合 国：５０％、県：２５％、市：２５％）					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
良好な地域環境が形成されました。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	農地維持支払に取り組む組織数	組織	36	34	30
	②	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	26	24	21
成果指標	①	適正に管理されている対象農地割合 （認定事業計画達成率）	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	367,627	372,849	385,080
財源内訳		国支出金				
		県支出金		276,259	280,081	289,280
		地方債				
		その他				
		一般財源		91,368	92,768	95,800
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和7年度は、令和6年度に活動期間を終えた活動組織24組織のうち、高齢化等を理由に4組織が取り組みを断念され、取組面積は145ha減少しました。 しかしながら、本事業を取り組んでおられる活動組織は、事業を効率的に利用されていることから、関係機関と連携し、引き続き既存の組織の取組を継続的に支援いたし、また、新たな活動組織の掘り起こしを行う等、地域のニーズに応じた組織の形成、強化を図るとともに、地域が行う地域資源の適切な保全活動等を支援することで成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	交付単価等、すべて国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
目	07	土地改良費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
ほ場整備実施予定地区の所有者 ほ場整備実施予定地区に位置する対象農用地			ほ場整備実施に向け、関係機関と連携し、ほ場整備予定地区の営農計画や、整備内容等について地元と協議・調整を行いました。 川西上地区及び新開作東地区については、対象エリアが確定しなかったため、予定していたほ場整備事業の採択前に必要な資料作成や、公用地編入業務の実施には至りませんでした。地域内の問題点等の洗い出しを行い、ほ場整備実施に向け協議を重ね、地域内の合意形成を図りました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
ほ場整備を実施することにより、農地が将来にわたって維持できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	農用地等の調査業務地区数	地区	2	2	0
	②	農用地等の調査業務件数	件	3	2	0
成果指標	①	事業採択地区数	地区	0	0	0
	②					
事業費			千円	25,587	21,027	
財源内訳		国支出金				
		県支出金		12,793	9,024	
		地方債				
		その他				
		一般財源		12,794	12,003	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	合意形成の状況を勘案しながら、ほ場整備事業を推進しており、今後も、事業採択に必要な調査業務等を行うこととしています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ほ場整備事業を円滑かつ効果的に実施するには、現状手段が適切です。

森林経営管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

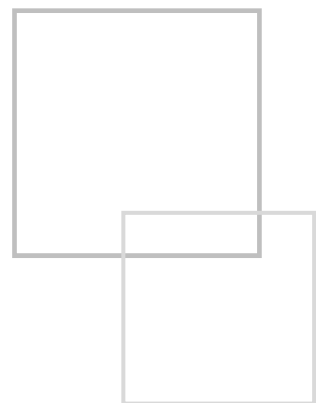
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	02	林業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	02	林業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
森林所有者 林業経営者 民有林野			○効率的な森林管理や円滑な意向調査を実施するため、森林資源をデジタル化し、森林情報を高精度に把握分析する取り組みを行ないました。 ・航空レーザー計測及び森林資源解析(18,561ha) ・森林境界保全図素図の作成(徳地上、徳地柚木・野谷) ・森林境界保全図(徳地中・下) ○経営管理権の集積計画(14,97ha)を新たに設定し、間伐(8,08ha)を実施しました。 ・経営管理権集積計画地区(仁保・宮野) ・間伐実施地区(仁保・阿東生雲・徳地柚木) ○林業事業体に対し、森林施業や担い手確保・育成等について支援しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
市内のスギ・ヒノキ人工林が、適正に管理されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	経営管理権集積計画延べ面積	h a	143.78	153.36	168.33
	②					
成果指標	①	経営管理配分計画を含む施業実施延べ面積	h a	28.86	32.37	40.45
	②					
事業費				139,014	111,623	163,298
財源内訳			千円			
				21,000	18,500	
					14,901	5,179
				118,014	78,222	158,119
付記事項	令和7年度財源内訳(その他)森林環境整備基金繰入金 5,179千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	経営管理権集積計画については、新たに14,97ha、延べ168,33haの経営管理権を設定し、また経営管理権を設定した森林については、森林の多面的機能を回復させるため、間伐を8,08ha実施し、計画的に集積、施業を実施しており、さらに、森林施業の境界の目安となる図面を作成したことで、今後の集積、施業に繋げていきます。 加えて、林業事業体を実施する経営体制の強化やスマート林業、担い手の確保育成等の取組を後押しし、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	「森林整備の促進」のために森林環境譲与税が譲与されており、この目的の達成のため引き続き様々な林業施策を展開し、また、必要に応じ随時見直し等を行っていきます。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-04 都市農村交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
農村 農村資源 農村住民、都市住民	農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【農業振興課】 令和7年度の実績値は241万人で、令和6年度と比較して9万5,000人増加となりました。 都市農村交流の人口が増加した主な要因は、道の駅や直売所等を拠点としたイベントの内容を充実させ実施したことにより、都市と農村間の交流が促進されたことが考えられます。 今後も引き続き、地元農産物等の販売促進や交流イベント等の開催により、地域の魅力を発信することで、さらなる都市農村交流人口の向上を図ります。	千人	1,946	2,315	2,410	2,239	▲ (向上)
評価							目標 達成度 ■■■ (高)
指標	学校給食における地元農産物を使用する割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【農業振興課】 令和7年度の実績値は68.9%で、令和6年度と比較して2.6ポイント低下となりました。 学校給食における地元農産物を使用する割合が低下した主な要因は、天候や物価高の影響で、県産の野菜などの納入が減少したことによるものです。 学校や栄養士との懇談などにより、地元農産物が積極的に使われていますが、今後も引き続き、教育委員会やJ A、県等関係機関と連携することで、学校給食における地元農産物使用割合の向上に努めます。	%	65.2	71.5	68.9	74.0	▼ (低下)
評価							目標 達成度 ■■□ (中)
指標	農林業における女性団体の活動回数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【農業振興課】 令和7年度の活動回数は60回で、令和6年度と比較して13回減少となりました。 農林業における女性団体の活動回数が減少した主な要因は、会員の高齢化が進み一部の会員が退会されたため、団体の活動が縮小したことによるものです。 今後も引き続き、農村地域の女性団体への活動支援や都市農村交流等を促進し、農村地域の活性化を図り、農林業における女性団体の活動回数の増加に繋がります。	回	90	73	60	100	▼ (低下)
評価							目標 達成度 ■□□ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
688,489	984,717

仁保の郷整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	04	都市農村交流の推進					
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
道の駅仁保の郷 道の駅仁保の郷利用者・出荷者			施設の老朽化への対応や、駐車場不足への対応、農産物・特産品の更なる販売促進に向けて、建物の改修工事、建物北側のトイレ整備工事、駐車場整備や敷地内通路拡幅等の建物周辺整備工事等の大規模改修工事を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
本施設が山口市産農産物の発信拠点として活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済の活性化につながります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業の進捗率	%	5	41	100
	②					
成果指標	①	(代) 事業の進捗率	%	5	41	100
	②					
事業費			千円	83,012	555,386	908,894
財源内訳		国支出金		5,000	183,126	
		県支出金				
		地方債		33,600	331,800	786,600
		その他		7,440	22,100	95,787
		一般財源		36,972	18,360	26,507
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 95,787千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和7年度で本施設の大規模改修工事を終了し、令和8年4月から全面供用開始しました。今後、本施設が農産物・特産品等の発信拠点として活用されることで、更なる交流や賑わいが生まれ、地域経済の活性化につながることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計時及び備品発注時に事業費の抑制を図りました。

都市農村交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	04	都市農村交流の推進					
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
<div>・ 道の駅や直売所等に関わるグループ等</div> <div>・ 市民</div> <div>・ 農業者</div>			<div>○市内農林水産物の認知度を高め、地産池消や都市農村の交流を促進しました。</div>							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<div>・ あぐまるやまぐち等のイベントの開催</div> <div>・ 山口県連携イベントの開催</div> <div>・ 市民農園の開設支援</div> <div>・ 農林水産物 P R イベントへの参加</div>							
<div>・ 多くの人が道の駅や直売所等を訪れるようになります。</div> <div>・ 市民が農林水産物や生産者に触れる機会を創出します。</div> <div>・ 地産地消や食育への関心が高まります。</div>										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	都市農村交流イベントの実施件数	件	15	15	13
	②	市民農園補助件数	件	0	0	0
成果指標	①	都市農村交流イベント出店舗数	店舗	122	144	145
	②					
事業費			千円	7,021	1,630	2,000
財源内訳		国支出金		2,557	481	573
		県支出金				
		地方債				
		その他				93
		一般財源		4,464	1,149	1,334
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）山口地域地物普及推進協議会事業収入 93千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 道の駅や直売所等を交流拠点とした都市農村交流イベントを行い、地元の農産物の販売を行うとともに農村部の魅力を伝えることで、都市と農村の交流人口の増加が期待できることから成果の向上が見込めます。 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 都市と農村の交流を図るためには、一定数のイベントを開催する必要があることから、現状手段が適切です。

道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	都市農村交流の推進			
目	03	農業振興費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	農林水産部阿東農林振興事務所		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
<div>・ 地域農家 ・ 道の駅長門峡 ・ 利用者</div>			<div>【施設概要】道の駅長門峡 ・ 平成9年10月に供用開始、令和元年9月にリニューアルオープンしました。 ・ 展示即売施設、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・ 指定管理者へ管理運営を委託し、指導助言を行いました。 【指定管理者が行う主な業務】 ・ 施設の運営、維持管理。 ・ 都市農村交流、地域情報発信、イベント等の実施。 ・ 特産品販売等テナントとの調整。</div>					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
<div>・ 地域農畜産物の消費が拡大します。 ・ 地域農家の所得向上に寄与します。 ・ 多くの人が道の駅を訪れるようになります。</div>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	イベント開催回数	回	1	6	9
	②	施設の修繕件数	件	3	1	6
成果指標	①	農産物販売額	千円	201,477	195,825	204,275
	②	利用者数	人	474,300	501,830	514,700
事業費				118,250	45,344	14,716
財源内訳			千円			
				114,700	42,600	12,200
				424	234	103
				3,126	2,510	2,413
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 急速充電器提携料 103千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和元年度のリニューアル後の利用者数増加に対応するため駐車場の増設を行い、施設の利用増進と長門峡観光の利便性向上を図りました。 一方で、物価高騰による消費低迷などの影響で農産物販売額は減少傾向にあるため、イベントの開催や地域情報の発信を通じて、更なる交流人口の増加に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 令和5年度から指定管理者制度へ移行しました。 令和7年度は、駐車場整備工事の完了により、昨年度と比較して事業費が大幅に減少しました。

道の駅あいお管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	04	都市農村交流の推進					
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	秋穂総合支所地域振興課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
地域農家 道の駅あいお利用者			【施設概要】道の駅あいお ・平成7年1月オープンです。 ・直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営委託を行いました。 ・周辺住民の騒音対策として、看板を設置しました。 ・新しい道の駅オープンに向けた準備を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【指定管理者が実施した主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 ・小さな道の駅の特性を生かした物販スペースの展示を工夫しまし た。							
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	イベント開催回数	回	13	13	20
	②	施設の修繕件数	件	0	6	4
成果指標	①	農産物販売額	千円	10,868	13,190	15,854
	②	利用者数	人	212,067	209,361	224,739
事業費				1,203	1,324	2,609
財源内訳			千円			
				900	900	
				303	424	2,609
付記事項	年度別販売額の内訳（水産加工品、鮮魚のみ）掲載 R 4 水産加工品 2 5, 1 4 9千円、鮮魚 3, 2 4 4千円 R 5 水産加工品 2 6, 3 3 4千円、鮮魚 3, 0 6 7千円 R 6 水産加工品 2 6, 0 0 0千円、鮮魚 4, 3 9 2千円 R 7 水産加工品 2 4, 2 0 2千円、鮮魚 3, 7 5 2千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	近隣に農産物・特産品直売所等の類似施設がありますが、長期的には農産物等の売上高は増加傾向にあり、来場者数・客単価も増加しています。農産物等を使用した特産品の開発・販売、地域情報の発信やイベントの工夫などにより、成果向上の余地はあると考えています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	都市農村交流の推進			
目	03	農業振興費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	阿知須総合支所地域振興課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
地域農家 道の駅「きらら あじす」 利用者			【施設概要】道の駅「きらら あじす」 平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 指定管理者（阿知須まち開発株式会社）へ管理運営委託を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 特産品等の販売、地域情報発信、イベント、施設の維持管理 【先進地視察】 きらら博記念公園の交流拠点化整備にあわせ、道の駅と記念公園が連携した取組ができるよう先進地を視察し、調査・研究を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	イベント開催回数	回	22	28	21
	②	施設の修繕件数	件	11	3	2
成果指標	①	農産物販売額	千円	100,411	133,815	153,893
	②	利用者数	人	648,944	682,326	735,796
事業費				9,134	7,276	6,261
財源内訳			千円			
				1,170	116	
				7,964	7,160	6,261
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	山口きらら博記念公園では大規模な施設整備が進められており、きらら浜への来場者は今後も増加するものと考えられることから、引き続き、地域の農水産物や特産品の販売拡大を図るとともに、山口きらら博記念公園との近接性を生かした交流人口拡大の取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、特にありません。

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

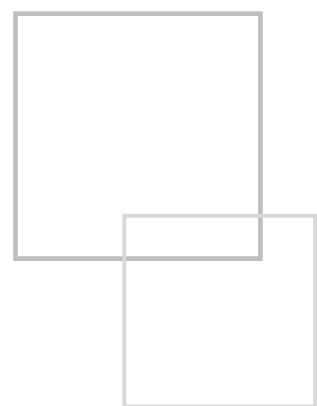
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	02	林業費	基本事業	04	都市農村交流の推進			
目	02	林業振興費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	農林水産部徳地農林振興事務所		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等			○森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。 ○徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。			・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピー体験イベントの実施 ・地域との連携					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	森林セラピー体験イベントの開催数	回	9	3	5
	②					
成果指標	①	森林セラピー体験者数	人	3,134	3,381	3,504
	②	森林セラピー体験満足度	%	99	99	99
事業費			千円	6,881	10,645	7,199
財源内訳		国支出金				
		県支出金			3,300	
		地方債		4,800	4,900	
		その他		29	5	131
		一般財源		2,052	2,440	7,068
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 森林セラピー体験プログラム参加者保険料収入 131千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	イベントは参加募集開始後すぐに定員に達するなど、森や山で自然に触れたり、癒しを体験したいという関心は高く、特に森林セラピー山口最大のイベントである森フェスは、みどりの日開催が定着し、令和6年度に続き、令和7年度も過去最高の来場者数になりました。また、県外からも団体のガイドツアーの申し込みがあることから、地域の活性化にも貢献しています。森林セラピー事業の運営を委託することで、きめ細やかな運営、森の案内人活動の充実が図られ、市民へのサービス向上と高い満足度を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	森林セラピー事業の業務内容を整理し、森林セラピー事業の運営を委託したことによりスムーズな事業実施が図れています。



政策	04	産業・観光
----	----	-------

施策	04-03	農林業の振興
----	-------	--------

基本事業	04-03-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
138,970	101,792

優良農地確保促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者			○山口農業振興地域整備計画において、農業振興を図るために講ずべき施策を明確にし、効用が十分発揮されるよう土地利用計画を定め、農業振興に関する施策を計画的に推進しました。 ○年3回、転用することを目的として農用地区域内の土地を除外する等、農用地利用計画変更の申出を受け、農振法の趣旨や要件と申出内容を照らし合わせ、除外等の必要性が認められる場合に計画の変更を行いました。 ○山口農業振興地域整備計画の全体見直しを行い、計画を変更しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	農用地区域変更の申出受付回数	回	3	0	3
	②					
成果指標	①	農業振興地域農用地区域面積	h a	7,879	7,842	7,216
	②					
事業費			千円	20,166	11,754	1,243
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		20,166	11,754	1,243
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 山口農業振興地域整備計画の全体見直しと併せて、農用地区域台帳を電子地図化したことにより、その後の事務作業の効率化が図られます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 法に定められた基礎調査と山口農業振興地域整備計画の全体見直しを行うためには、農用地区域とその他の区域の現況を正確に把握する必要があるため現状手段が適切です。 令和7年度は、山口農業振興地域整備計画見直しに伴うシステム改修が終了したため、令和6年度と比較して事業費が減少しました。

政策 04 産業・観光

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 04-04 水産業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和7年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は、平成13年度の40.2Kg/人をピークに減少を続けており、令和6年度は前年比0.1Kg/人減少した21.3Kg/人となっており、漁業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

こうした中、国は、水産に関する施策の基本理念及び基本事項を定めた「水産基本法」に基づく「水産基本計画（令和4年3月策定）」において、海洋環境やとりまく社会・経済の変化など水産業をめぐる状況等を考慮し、持続性のある水産業の成長産業化と地域を支える漁村の活性化の実現に向けた施策を推進することとされています。

本市においても、主力である「なまこ」をはじめとした水産資源が減少するなど、依然厳しい状況にあります。新規漁業就業者の確保をはじめ、水産物の消費や販路の拡大、魚食の普及促進に取り組むとともに、「マガキ」や「ワカメ」の養殖など漁業者の所得向上のための新たな取組に対する支援を行うこととしています。また、漁場整備による水産資源の確保や回復を図るとともに、漁港施設整備などの取組を進めることとしています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.92 (3.00)	2.94 (3.05)	↗
重要度	3.52 (3.70)	3.49 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
漁業従事者	豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり漁業生産金額	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																
①		万円	152	154	171	164																	
評価	【農林水産部 政策管理室】 令和7年度の水産庁港勢調査の実績値は171万円で、令和6年度の実績値と比較して17万円増加しています。 一漁業経営体当たりの漁業生産金額が増加した主な要因は、属地陸揚金額は157百万円と前年と比較して1.1百万円減少したものの、漁業経営体数も減少したため、一漁業経営体当たりでは増加となったものです。 今後も引き続き、種苗放流や漁礁設置を進めることで水産資源の回復に努めるとともに、マガキ養殖やワカメ養殖などの漁業者所得の向上のための取り組みに対して支援を行うことで、漁業生産金額の向上を図ります。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>150</td></tr><tr><td>H30</td><td>160</td></tr><tr><td>R2</td><td>180</td></tr><tr><td>R4</td><td>170</td></tr><tr><td>R6</td><td>160</td></tr><tr><td>R7</td><td>171</td></tr><tr><td>R8</td><td>164 (目標)</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (万円)	H28	150	H30	160	R2	180	R4	170	R6	160	R7	171	R8	164 (目標)	▲ (向上)
	年度	実績値 (万円)																					
	H28	150																					
H30	160																						
R2	180																						
R4	170																						
R6	160																						
R7	171																						
R8	164 (目標)																						
目 標 達成度							■■■ (高)																

施策のコスト (千円)

R6	R7
53,381	209,916

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
漁業従事者	漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	1.03	1.20	3.20	
評価	<p>令和7年度の水産庁港勢調査の実績値は1.20トンで、令和6年度と比較して0.17トン増加しています。</p> <p>一漁業経営体当たりの漁業生産量が増加した主な要因は、属地陸揚量が前年度と比較して2.2トン減少しましたが、漁業経営体数も減少したため、一漁業経営体当たりでは増加となったものです。</p> <p>今後も引き続き、種苗放流やキジハタ、カサゴ、メバルを対象とした当歳魚保護礁、幼稚魚育成礁の設置を進めることで、水産資源の回復に努めるとともに、現在県漁協が取り組んでいるマガキ、ワカメの養殖に伴う各種支援を引き続き行うことで漁業生産量の増加を図ります。</p>					<p>▲ (向上)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>
	<p>【水産港湾課】</p>					

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
45,706	43,990

水産物供給基盤整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興						
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全						
目	02	水産業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
交流人口、市民、漁業者、漁業協同組合			○県事業により、カサゴ・キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みました。 ○本格操業を開始したマガキ養殖について、生食販売に必要なとなる海域認定を受けるための検査費用に対して支援を行いました。 ○秋穂地域の特産品の「車えび」の啓発活動として、学校給食へ車えびフライを提供しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上を図っています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数	匹	34,900	22,000	17,800
	②					
成果指標	①	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量	t	4.35	3.57	3.8
	②					
事業費			千円	2,751	4,338	2,648
財源内訳		国支出金				50
		県支出金				
		地方債		1,100	1,500	1,900
		その他				
		一般財源		1,651	2,838	698
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 大海湾において、県事業によりキジハタ増殖礁の設置を計画的に進めています。キジハタだけでなく、湾に住み着くとされるカサゴやメバルにとっても、成長過程に必要な隠れ家となり、幼稚魚が外敵から身を守れます。そのため、これらの魚種の漁獲量も増加しており、将来的な漁業生産量の向上は十分期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 市内産水産物の販路拡大や特産品化に向けた支援・PRにも一定のコストは必要であり、現状ではコスト削減の余地はありません。

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

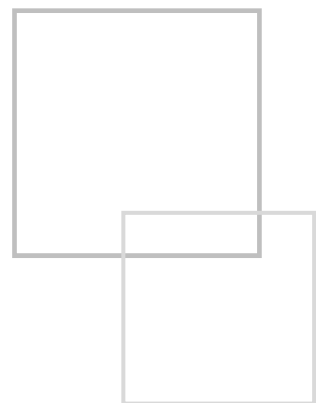
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	03	漁港管理費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 2 4 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
漁業者			○漁港施設機能保全計画に基づき、令和7年度は、令和6年度に国の補正予算措置により繰り越した事業費で、山口漁港の浚渫工事を行いました。 (浚渫土量V＝3, 1 6 0 m³)					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	当該年度の機能保全工事実施箇所数	箇所	1	1	1
	②					
成果指標	①	機能保全工事完了箇所数	箇所	1	1	1
	②					
事業費			千円	30,019	30,041	30,047
財源内訳		国支出金				
		県支出金		15,000	15,000	15,000
		地方債			13,500	15,000
		その他				
		一般財源		15,019	1,541	47
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	機能保全計画に基づき計画的に老朽化した漁港施設の保全を行うことにより、良好な操業環境が維持できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	良好な操業環境を維持するには、一定の予算確保が必要です。



政策 04 産業・観光

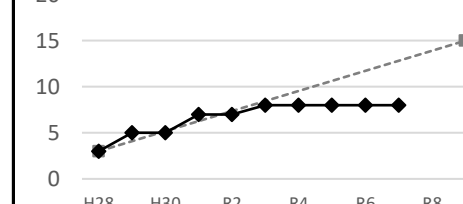
施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
漁業従事者	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき																					
評価	【水産港湾課】	人	3	8	8	15																						
	長期漁業研修終了後に経営を開始した漁業従事者数は、令和5年度に長期漁業研修生の受け入れがなかったため、8名で推移しています（研修期間：2年）。 現在、令和6年度及び令和7年度に受け入れた2名が研修中であり、今後も引き続き県漁協大海支店、山口支所と連携して長期漁業研修生の受け入れを要請していくとともに、新規就業者が安全・安心に漁業に取り組めるよう、就労環境の改善や作業の省力化ができる施設整備など、関係漁協と連携して検討し、長期漁業研修修了後に経営を開始する漁業従事者数の確保に努めます。	 <table border="1"><caption>実績値と目標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>8</td><td>3</td></tr><tr><td>H30</td><td>8</td><td>5</td></tr><tr><td>R2</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>R4</td><td>8</td><td>10</td></tr><tr><td>R6</td><td>8</td><td>12</td></tr><tr><td>R8</td><td>8</td><td>15</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	8	3	H30	8	5	R2	8	8	R4	8	10	R6	8	12	R8	8	15	▲（横ばい）
	年度	実績値	目標値																									
	H28	8	3																									
H30	8	5																										
R2	8	8																										
R4	8	10																										
R6	8	12																										
R8	8	15																										
						目標達成度																						
						■□□（低）																						

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
418	619

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興						
項	03	水産業費	基本事業	02	漁業経営の安定化						
目	02	水産業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
・ 長期漁業研修を実施する市内県漁協 ・ 市内の長期漁業研修生、新規就業者			○新規漁業研修生家賃支援事業（本市独自制度） 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成しました。 ○新規漁業研修生生活支援事業（本市独自制度） 長期漁業研修生の経済的負担を軽減するために、研修開始後の1年間に限り、生活費の支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、修業後は新規就業者として市内定着を図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数	人	0	1	1
	②					
成果指標	①	新規漁業就業者数	人	0	0	0
	②					
事業費			千円	525	375	510
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		525	375	510
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和7年度は、令和7年度受入の研修生に対して家賃補助及び生活費支援金の支給（R7.11月～R8.3月）を行いました。 今後も支援を継続することで、新規就業者の確保が図られ、成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 収入の限られる長期漁業研修生と経営開始直後の新規就業者を対象とした経済的支援制度のため、コスト削減できる余地はありません。

政策 04 産業・観光

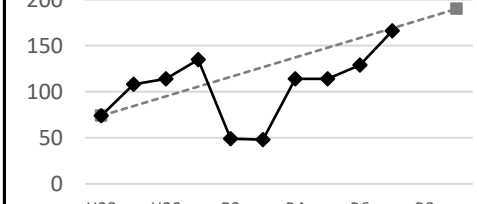
施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
交流事業参加者	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	海洋資源を活用したイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																								
①		人	74	129	166	190																									
評価	令和7年度の実績値は166人で、令和6年度と比較して37人の増加となりました。 海洋資源を活用したイベント参加者数が増加した主な要因は、漁業協同組合による子供を対象とした魚のつかみ取りを開催したことによるものです。 今後も引き続き、市子育て保健課や地域交流センター等部局間の連携を更に深め、魚食講座の拡大を図るとともに、漁業協同組合等が行うイベントについて、市も支援等を行うことで、更なる成果向上を図ってまいります。	 <table border="1"><caption>実績値と目標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>74</td><td>74</td></tr><tr><td>H30</td><td>129</td><td>129</td></tr><tr><td>R2</td><td>166</td><td>166</td></tr><tr><td>R4</td><td>190</td><td>190</td></tr><tr><td>R6</td><td>226</td><td>226</td></tr><tr><td>R8</td><td>262</td><td>262</td></tr><tr><td>R9</td><td>298</td><td>298</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	74	74	H30	129	129	R2	166	166	R4	190	190	R6	226	226	R8	262	262	R9	298	298	▲ (向上)
	年度	実績値	目標値																												
	H28	74	74																												
H30	129	129																													
R2	166	166																													
R4	190	190																													
R6	226	226																													
R8	262	262																													
R9	298	298																													
						目標 達成度																									
						■ (中)																									

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
4,664	162,415

道の駅あいお整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興				
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり				
目	02	水産業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 令和 10 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
道の駅あいお 道の駅あいお利用者・出荷者			道の駅「あいお」の移転整備に向けて、令和7年度は、道の駅関係者や地域住民、県等との調整を進め、実施設計及び造成設計を取りまとめました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
道の駅の防災機能の強化により、地域の安全・安心が確保されるとともに、バリアフリー対応などを図ることで、誰もが使いやすい施設となります。また、十分な売り場等の確保による地域の農産物・水産物の消費拡大を図り、地域経済の活性化につなげます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業の進捗率	%	-	-	-
	②					
成果指標	①	(代) 事業の進捗率	%	-	-	-
	②					
事業費			千円	1,373	32,113	157,819
財源内訳		国支出金				76,449
		県支出金				
		地方債				77,600
		その他				
		一般財源		1,373	32,113	3,770
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和7年度は実施設計及び造成設計を取りまとめました。引き続き、令和10年度の供用開始に向けて事業を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計を取りまとめる中で、事業費の抑制を図りました。

水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

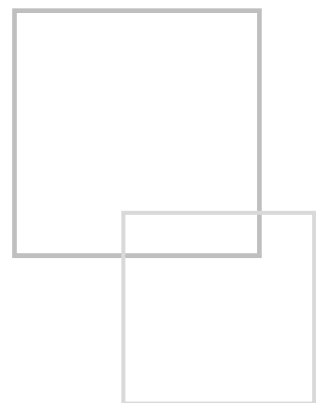
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興				
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり				
目	02	水産業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
<div>・ 漁業協同組合</div> <div>・ 漁業者、市民・交流人口</div> <div>・ 水産業関係団体</div>									
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○水産資源の保護・回復を目的とした事業や、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行いました。						
<div>・ 水産資源を回復させ、漁業生産量の向上につながります。</div> <div>・ 海洋資源を活かした漁業の魅力の発信に努め、漁獲高増加を図ることで販売物を増やし、交流人口の増加につながります。</div> <div>・ 水産業関係団体の事業が円滑に実施できるようになり、本市の水産業振興につながります。</div>									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	実施団体に対する助成総額	千円	3,147	3,234	3,193
	②	実施団体による水産動植物の種苗放流数	千匹	674	511	664
成果指標	①	年間漁獲量	t	142	138	135
	②	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数	回	14	14	15
事業費			千円	4,615	4,664	4,596
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		81	76	64
		一般財源		4,534	4,588	4,532
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 入漁料（大原湖）64千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 漁協をはじめとする水産関係機関等が行う水産資源の保護・回復を目的とした事業を支援することで、漁業生産量が回復し、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 市の資源回復に係るコスト等を抑えつつ、効率よく資源回復が図られるため、現行の手段が妥当と考えます。



政策	04	産業・観光
----	----	-------

施策	04-04	水産業の振興
----	-------	--------

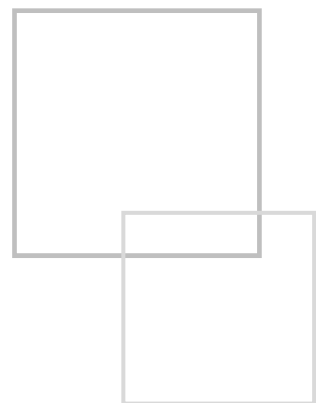
基本事業	04-04-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
2,593	2,892



政策 04 産業・観光

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 04-05 就労環境の充実

施策を実現する手段

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進と職場環境の向上

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所の「山口県内の経済情勢」（令和8年4月発表）によると、雇用情勢は緩やかに改善しつつあると判断されています。令和8年3月時点の県内の新規高卒者の就職内定率は99.6%（対前年比0.1ポイント減）、新規大卒者等の就職内定率は97.2%（対前年比0.8ポイント増）と、いずれも高い水準を維持しています。

また、令和8年4月のハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.13倍となっており、雇用情勢は持ち直しの動きが続く中、求人が求職を若干上回って推移している状況です。

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等で人手不足が深刻化しており、多様な人材が活躍できる雇用環境を整備することが不可欠となっています。

本市においては、引き続き、国・県などの関係機関と連携し、人材定着につながる就労環境の充実に資する施策を推進し、第二新卒を含む新卒者や離職者の雇用促進を図るとともに、女性の活躍促進や若者の地元就職による定住促進、高齢者や障がい者、外国人等の多様な人材の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.76 (3.00)	2.80 (3.05)	↗
重要度	3.81 (3.70)	3.78 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市内事業者、市民、勤労者	若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合 【商工振興部 政策管理室】	%	44.5	39.8	43.9	50.0	
評価	<p>令和7年度の割合は43.9%で前年度と比較して4.1%増加しました。 引き続き、女性活躍を始め、働く意欲のある多様な人材が活躍する職場づくりへの支援を行うとともに、若者の地元就職促進に向けた地元企業の認知向上に資する取組や、勤労者福祉施設の運営を通じて、誰もが生き生きと働きやすい環境づくりを進めます。</p> <p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>					
指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
② ハローワーク山口管内における有効求人倍率 【商工振興部 政策管理室】	倍	1.31	1.66	1.52	維持	
評価	<p>令和7年度の有効求人倍率（平均値）は、1.52倍で前年度と比較して0.14ポイント減少しました。 雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の一部に弱さがみられる状況です。 引き続き、物価上昇が雇用に与える影響を注視するとともに、関係機関との連携を図りながら、雇用の促進と市内中小企業の人材確保対策を推進する必要があります。</p> <p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>					
指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
③ 市内大学生等の県内企業就職内定率 【商工振興部 政策管理室】	%	38.5	35.4	34.6	向上	
評価	<p>令和7年度の大学生等の県内企業就職内定率は、34.6%で前年度と比較して0.8ポイント減少しました。 企業の採用活動ではオンライン化が進み、学生にとっては交通費や宿泊費などの負担が軽減され、都市圏の企業等へ応募しやすくなっており、地元就職率の低下が懸念されます。 引き続き、ハローワーク山口や関係機関と連携しながら、地元就職の促進を図るとともに、市内企業の採用力の向上に向けた支援に努めます。</p> <p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>					

施策のコスト（千円）	
R6	R7
135,501	113,526

政策 04 産業・観光

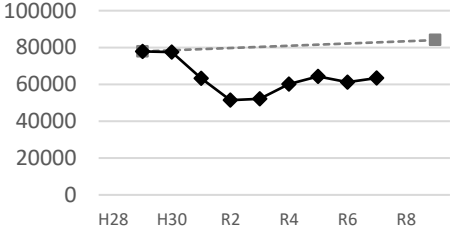
施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標①		【ふるさと産業振興課】					指標の うごき																
勤労福祉施設の利用者数		単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)																	
		人	77,885	61,128	63,473	84,000	★（向上）																
評価	令和7年度の利用者数は63,473人で、いずれの施設においても適切な運営や情報発信を行ったことで、前年と比較して2,345人増加しています。 今後も、就業者のレクリエーション施設として、魅力的な自主事業を開催するなど、利用者の増加に向けた取組を行います。	 <table><caption>勤労福祉施設の利用者数（推定値）</caption><tr><th>年度</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>H28</td><td>77,885</td></tr><tr><td>H30</td><td>77,885</td></tr><tr><td>R2</td><td>50,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>60,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>61,128</td></tr><tr><td>R7</td><td>63,473</td></tr><tr><td>R8</td><td>84,000</td></tr></table>					年度	利用者数	H28	77,885	H30	77,885	R2	50,000	R4	60,000	R6	61,128	R7	63,473	R8	84,000	目標 達成度
							年度	利用者数															
H28	77,885																						
H30	77,885																						
R2	50,000																						
R4	60,000																						
R6	61,128																						
R7	63,473																						
R8	84,000																						
							■□□（低）																

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
53,492	52,722

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実			
項	01	労働諸費	基本事業	01	勤労者福祉の充実			
目	02	労働施設費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
勤労者			山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：株式会社さんびる（R6～R10） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	自主事業開催回数	回	221	218	219
	②	施設貸館件数	件	5,648	5,685	6,035
成果指標	①	施設利用者数	人	52,588	48,288	49,550
	②	施設稼働率	%	81.5	82.7	84
事業費			千円	15,767	17,497	18,243
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,767	17,497	18,243
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ■中 □小 □なし	適切な運営や情報発信の実施により、施設利用者数は徐々に増加しています。 今後も、適正な人員体制の下、計画的に施設管理、事業運営を行い、利用者が参加しやすく、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、施設貸館件数及び施設利用者の増加を図り成果向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算措置が必要です。

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進と職場環境の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
就業希望者	多様な人材の就業のチャンスが広がるとともに、働きやすい職場環境が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
	【ふるさと産業振興課】	%	33.7	27.7	27.7	35.0																													
評価	<p>令和7年度のフルタイム（新規学卒及びパートを除く）の就職率は、前年度と同率で、内訳については、令和7年度の新規求職申込件数4,234件に対する就職件数は1,172件であり、令和6年度と比較するとそれぞれ262件、75件減少しました。</p> <p>雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の一部に弱さがみられ、令和7年度平均の有効求人倍率も減少傾向にあり、加えて物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要があるため、今後も雇用施策を充実させるとともに、ハローワーク山口等の関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。</p>	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R6)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>33.7</td><td>27.7</td><td>35.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>33.7</td><td>27.7</td><td>35.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>33.7</td><td>27.7</td><td>35.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>33.7</td><td>27.7</td><td>35.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>33.7</td><td>27.7</td><td>35.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>33.7</td><td>27.7</td><td>35.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	H28	33.7	27.7	35.0	H30	33.7	27.7	35.0	R2	33.7	27.7	35.0	R4	33.7	27.7	35.0	R6	33.7	27.7	35.0	R8	33.7	27.7	35.0	● (横ばい)
		年度	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)																														
		H28	33.7	27.7	35.0																														
H30	33.7	27.7	35.0																																
R2	33.7	27.7	35.0																																
R4	33.7	27.7	35.0																																
R6	33.7	27.7	35.0																																
R8	33.7	27.7	35.0																																
目標達成度																																			
		■ □ □ (低)																																	

指標 ②	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
	【ふるさと産業振興課】	%	99.4	99.5	98.6	維持																													
評価	<p>ハローワーク山口が公表している令和7年度の新規高卒就職率は98.6%で、前年度対比で0.9ポイント減少しました。</p> <p>今後も、市内企業に対して、ハローワーク山口と連携した人材確保に関する要請を継続するとともに、市内高等学校と連携した就職フェア等の開催など若者の地元定着に向けた取組を進めます。</p>	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R6)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>99.4</td><td>99.5</td><td>維持</td></tr><tr><td>H30</td><td>99.4</td><td>99.5</td><td>維持</td></tr><tr><td>R2</td><td>99.4</td><td>99.5</td><td>維持</td></tr><tr><td>R4</td><td>99.4</td><td>99.5</td><td>維持</td></tr><tr><td>R6</td><td>99.4</td><td>99.5</td><td>維持</td></tr><tr><td>R8</td><td>99.4</td><td>99.5</td><td>維持</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	H28	99.4	99.5	維持	H30	99.4	99.5	維持	R2	99.4	99.5	維持	R4	99.4	99.5	維持	R6	99.4	99.5	維持	R8	99.4	99.5	維持	▼ (低下)
		年度	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)																														
		H28	99.4	99.5	維持																														
H30	99.4	99.5	維持																																
R2	99.4	99.5	維持																																
R4	99.4	99.5	維持																																
R6	99.4	99.5	維持																																
R8	99.4	99.5	維持																																
目標達成度																																			
		■ ■ □ (中)																																	

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
81,928	60,680

雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実				
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進と職場環境の向上				
目	01	労働諸費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
求職者、市内企業等			【事業内容】 ①企業向け女性活躍推進セミナーを開催しました。 ②高齢者の就職意欲を促進するためのセミナーや面談会を実施しました。 ③外国人材の受入に係る企業向けセミナーを開催しました。 ④仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ⑤企業に人材確保に関する要請をしました。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
求職者の就職及び定着が促進されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	高齢者と企業の交流会参加者数	人	29	39	36
	②	女性の活躍推進にかかる補助金支給件数	件	5	3	0
成果指標	①	高齢者と企業の交流会参加者の就職決定者数	人	13	9	13
	②	やまぐち女性の活躍推進事業者に認定された市内事業者数	社	54	69	77
事業費			千円	1,538	652	1,853
財源内訳		国支出金				810
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,538	652	1,043
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	引き続きハローワーク山口と連携しながら、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを進め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	多様な人材が活躍できる職場環境づくりを進めるとともに、市内中小企業の人材確保に向けて、関連事業を整理し効率的に事業を実施します。

若者地元就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実				
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進と職場環境の向上				
目	01	労働諸費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
小・中学生、高校生、大学生、保護者、市内企業等			【事業内容】 ①インターンシップ設計・実践の伴走支援やプレ・インターンシップを実施しました。 ②大学生と企業の交流会を開催しました。 ③中・高生を対象にした企業紹介・職業体験イベントや、小中学生とその保護者等を対象にした企業訪問バスツアーを開催しました。 ④大学新卒者の雇用促進と中小企業の人材確保を図るために新卒者を新たに正規雇用した企業に対して助成金を交付しました。 ⑤市内企業の魅力を専用サイトで広く情報発信しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市内企業の採用力を強化することにより、市内大学生等の地元就職率の向上が図られます。 大学生等若者が市内企業を認知する機会の増加が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	中高生向け就職フェア等の参加人数	人	2,960	2,746	2,774
	②	大学生向け市内企業との交流イベント等の参加人数	人	-	8	43
成果指標	①	就職フェア等での地元企業に就職したいと思う学生の割合	%	24	20	21
	②	市内大学の県内就職者数	人	504	545	521
事業費			千円	31,915	37,357	32,596
財源内訳		国支出金			16,473	14,398
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,800	2,000	1,800
		一般財源		30,115	18,884	16,398
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 職業理解・企業見学フェア事務負担金収入 1, 8 0 0千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 令和7年度の「やまぐち未来のしごとフェスタ」においては、2日間で約3,000人の市内中学生等が参加し、地元企業・団体44社の企業紹介や職業体験を受けるとともに、オンラインによる説明動画を山口県央連携都市圏域内の学生が視聴しました。引き続き、中高大生が市内企業の魅力を知る機会を創出し、職業観の育成と将来の地元就職意識の向上を図ります。 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 小学生から大学生までの各段階に応じたキャリア教育や企業との接点づくりを通じて、市内企業への理解促進と魅力醸成を図ることが、将来的な地元就職の促進につながると考えられることから、現状手段が適切と考えます。

UJIターン就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実				
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進と職場環境の向上				
目	01	労働諸費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	●	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
U J I ターン希望者及びその家族			①東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付しました。 ②東京圏、愛知県、大阪府等の在住者が市内へ移住し、山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
U J I ターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助金認定件数	件	14	12	11
	②					
成果指標	①	移住支援補助金を利用した移住者の延べ人数	人	50	76	106
	②					
事業費			千円	13,885	13,075	15,513
財源内訳		国支出金				
		県支出金		9,070	8,361	10,244
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,815	4,714	5,269
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	テレワークによる地方移住者が増えており、今後もU J I ターン者の増加が期待されます。移住支援金による本市への移住を促進する取組を実施することで、成果の向上が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国や県の補助基準等に基づいて実施していることから、現状手段が適切と考えます。

政策	04	産業・観光
----	----	-------

施策	04-05	就労環境の充実
----	-------	---------

基本事業	04-05-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
81	124

政策グループ5

協働・行政



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり

基本事業 05-01-02 農山村地域づくりの推進

基本事業 05-01-03 移住・定住の促進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

超高齢化社会を迎えて、私たちの暮らしや社会構造は大きな転換期にさしかかっています。地域社会においては、中山間地域を中心に、商店や病院等の地域に必要な生活サービス機能が弱体化しており、都市部においては、自治会や町内会の構成員の減少、人間関係の希薄化等といった要因により、これまで地域コミュニティが担ってきた生活支援機能が低下しています。

また、デジタル化社会の進展などにより、働き方やライフスタイルが今まで以上に変化しており、地域における住民ニーズの多様化、複雑化に伴う様々な課題に対応できるまちづくりが求められています。

このような時代背景を踏まえ、令和5年3月に策定した「第二次山口市協働推進プラン後期推進計画」に基づき、地域コミュニティ団体が持続的に活動できる環境整備や、市内各地域において、人々がつながり、将来にわたって豊かで安心安全に暮らせる持続可能な地域づくりに取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.07 (3.00)	3.13 (3.05)	↗
重要度	3.73 (3.70)	3.73 (3.69)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民、地域住民、行政	地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、また、安心して暮らせる日常生活圏が形成されており、地域での豊かな暮らしが確保されています。

施策の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	58.2	65.3	72.2	67.5	指標の うごき
	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合は、令和6年度に比べて6.9ポイント増加しました。 今後も引き続き、地域での豊かな暮らしの確保に向けて、21地域の個性を活かした地域づくりを進めます。						<div> </div> <div> ※ (向上) </div> <div> 目 標 達成度 </div> <div> ■■■ (高) </div>
②	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	54.5	51.9	51.4	60.0	指標の うごき
	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合は令和6年度と比べて0.5ポイント減少したものの横ばいで推移しました。 今後も継続して、第二次山口市協働推進プラン後期計画に基づき、市民が様々な課題に主体的に取り組む意識を醸成するとともに、地域活動に参加しやすい環境づくりや市民活動に参加するきっかけづくりを進めます。						<div> </div> <div> ♣ (横ばい) </div> <div> 目 標 達成度 </div> <div> ■■■□ (中) </div>
③	住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合 【地域生活部 政策管理室】	%	42.8	46.4	49.0	50.0	指標の うごき
	住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う市民の割合は、令和6年度と比べて2.6ポイント増加したものの横ばいで推移しました。 今後も地域づくり協議会等の関係機関と地域課題の解決に向け、連携を深めるとともに、それぞれの地域が持つ個性や資源等地域の良さの掘り起こしに努めます。						<div> </div> <div> ♣ (横ばい) </div> <div> 目 標 達成度 </div> <div> ■■■ (高) </div>

施策のコスト（千円）

R6	R7
916,504	1,493,377

政策 05 協働・行政

施策 05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

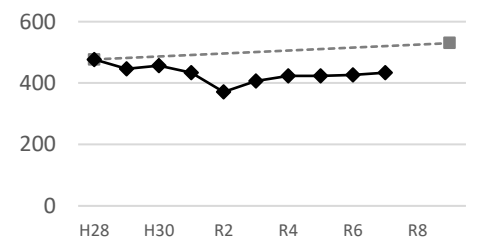
基本事業 05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり

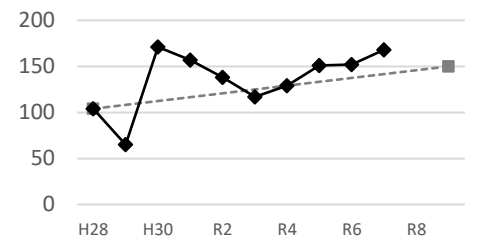
基本事業のプロフィール

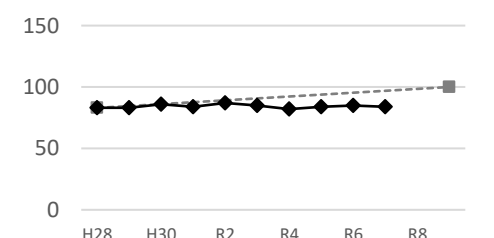
基本事業の対象
地域住民 行政

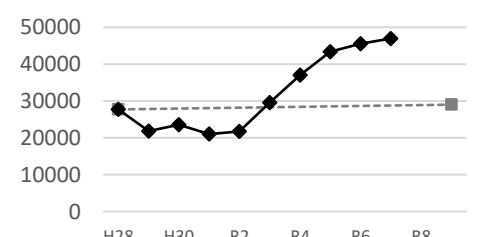
基本事業のねらい
地域コミュニティが安定して継続され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動がしやすい環境が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【協働推進課】	事業	477	427	434	530															
評価	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数は、令和6年度と比較するとわずかに増加したものの、基準値を下回りました。 地域毎に多様な課題がある中、各地域づくり協議会が中心となり、それぞれの個性を活かした地域活動を行っているものの、担い手不足により新たな課題解決事業を実施する機会が減少していることが基準値に満たない要因となりました。 今後も、住民による自主的な取組により、地域課題が解決されるよう活動の支援と担い手の確保支援に取り組めます。	 <table><caption>地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H28</td><td>480</td></tr><tr><td>H30</td><td>450</td></tr><tr><td>R2</td><td>427</td></tr><tr><td>R4</td><td>434</td></tr><tr><td>R6</td><td>434</td></tr><tr><td>R8</td><td>530</td></tr></table>					年度	実績値	H28	480	H30	450	R2	427	R4	434	R6	434	R8	530	● (横ばい)
	年度	実績値																			
	H28	480																			
H30	450																				
R2	427																				
R4	434																				
R6	434																				
R8	530																				
						目標 達成度															
							■ □ □ (低)														

指標 ②	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【協働推進課】	回	104	152	168	150															
評価	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数は、令和6年度と比較すると増加しました。 各地域において、地域課題に応じた話し合いの場を設置されることで、地域住民が地域課題を認識し、解決へ向けた手段を共有することができ、地域全体で課題に取り組む体制は着実に進みました。 今後も引き続き、地域づくりアドバイザー等を派遣するなど、地域交流センターを中心とした地域課題解決のための話し合いの場づくりを支援します。	 <table><caption>地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H28</td><td>104</td></tr><tr><td>H30</td><td>152</td></tr><tr><td>R2</td><td>152</td></tr><tr><td>R4</td><td>168</td></tr><tr><td>R6</td><td>168</td></tr><tr><td>R8</td><td>150</td></tr></table>					年度	実績値	H28	104	H30	152	R2	152	R4	168	R6	168	R8	150	● (横ばい)
	年度	実績値																			
	H28	104																			
H30	152																				
R2	152																				
R4	168																				
R6	168																				
R8	150																				
							目 標 達 成 度														
							■■■ (高)														

指標 ③	NP0法人数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【協働推進課】	団体	83	85	84	100															
評価	NP0法人数は、令和6年度と比較すると横ばいで推移しました。 NP0法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおいて、重要な担い手であることから、引き続き、市民活動支援センターを中心に、市民活動団体に対して、活動資金や人材の確保といった運営のノウハウ等の支援を行うとともに、地域づくりに市民活動団体のスキルを活かせるよう地域コミュニティ団体と市民活動団体の連携を推進します。	 <table><caption>NP0法人数</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H28</td><td>83</td></tr><tr><td>H30</td><td>85</td></tr><tr><td>R2</td><td>84</td></tr><tr><td>R4</td><td>84</td></tr><tr><td>R6</td><td>84</td></tr><tr><td>R8</td><td>100</td></tr></table>					年度	実績値	H28	83	H30	85	R2	84	R4	84	R6	84	R8	100	★ (横ばい)
	年度	実績値																			
	H28	83																			
H30	85																				
R2	84																				
R4	84																				
R6	84																				
R8	100																				
							目 標 達 成 度														
							■ □ □ (低)														

指標 ④	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【協働推進課】	人	27,714	45,577	46,959	29,000															
評価	<p>市民活動支援センター利用者数は、令和6年度と比較すると1,382人増加しました。</p> <p>多様化・複雑化する社会課題に的確に対応していくためには、市民活動団体への継続的かつきめ細かな支援が一層重要となっています。</p> <p>今後も引き続き、センター利用者のニーズに沿った機能の検討等を行うとともに、市民活動への支援の拠点として、活動分野の裾野を広げ、新たな公助を担える団体の育成ができるよう環境づくりに取り組みます。</p>	 <table><caption>市民活動支援センターの利用者数</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H28</td><td>27,714</td></tr><tr><td>H30</td><td>45,577</td></tr><tr><td>R2</td><td>45,577</td></tr><tr><td>R4</td><td>46,959</td></tr><tr><td>R6</td><td>46,959</td></tr><tr><td>R8</td><td>29,000</td></tr></table>					年度	実績値	H28	27,714	H30	45,577	R2	45,577	R4	46,959	R6	46,959	R8	29,000	★ (向上)
		年度	実績値																		
		H28	27,714																		
H30	45,577																				
R2	45,577																				
R4	46,959																				
R6	46,959																				
R8	29,000																				
目標達成度	■■■ (高)																				

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
794,874	1,382,858

政策	05 協働・行政
施策	05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成
基本事業	05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
⑤		【協働推進課】	%	52.8	53.8	54.4	60.0
	地域交流センターを年1回以上利用したことがある市民の割合は、令和6年度と比較すると横ばいで推移しました。 普段から利用している市民に加え、新たに利用する市民の定着が進むよう、地域交流センターを地域づくり活動の拠点として、より多くの市民が利用し、地域づくり活動に関わっていける環境づくりに取り組みます。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
⑥		【協働推進課】	人	532,671	443,688	484,835	550,000
	地域交流センターの利用者数は、令和6年度と比較すると、定期利用のサークル活動や地域づくり活動で市民が利用する件数が増え、約4万人の増加となりました。 地域交流センターは、地域コミュニティを形成、維持する施設として必要不可欠であることから、今後も引き続き、地域づくり活動の活性化、協働のまちづくりを推進する拠点として、市民が安全、安心、快適に利用できるよう、地域交流センターの維持、改修、整備等を行い、利用者数の向上に努めます。						★ (向上) 目標達成度 ■ □ □ (低)

小郡がつながる・つなげる交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成				
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	小郡総合支所地域振興課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
小郡地域を中心とした市民			「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」を継続して推進し、新山口駅や産業交流拠点施設等を活用しながら、学生等の若者・地域団体・企業等の多様な交流の促進と、地域の特長を生かした賑わいの創出を図る取組を支援しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」の各取組により、交流人口の拡大、若者人口の減少の抑制が図られました。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会構成団体数	団体	15	14	15
	②	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会の交流事業開催回数及び連携協定に基づく事業実施回数	回	3	4	5
成果指標	①	小郡地域の若者（１５～３４歳）の人口	人	4,976	5,083	5,142
	②	小郡地域の交流人口	人	408,305	489,841	499,336
事業費			千円	5,829	5,966	5,656
財源内訳		国支出金				2,786
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,829	5,966	2,870
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	実行委員会が開催した交流事業を通じて小郡地域の新たな賑わいの創出、交流人口の拡大が図られたとともに、魅力発信にもつながり、小郡地域のシビックプライドの醸成が図られました。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	実行委員会の主体的な活動のもと、自主財源の確保に努めています。

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成				
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり				
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
<div>・ 市民</div> <div>・ 市民活動団体</div>			<div>山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。</div> <div>・ 市民活動の普及啓発</div> <div>・ 市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談</div> <div>・ 人材養成講座等の開催</div> <div>・ 地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供</div> <div>・ 市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供</div> <div>・ ホームページの運営、情報収集や情報発信</div> <div>・ 市民活動のネットワーク・施設管理運営</div>						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
<div>・ 市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。</div> <div>・ 市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行われます。</div> <div>・ 市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。</div> <div>・ 市民活動団体と地域が連携して地域で活動します。</div>									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	市民活動支援センターの開館日数	日	298	296	295
	②	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	183	192	202
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	51.9	51.9	51.4
	②	NPO法人の割合	%	13.4	12.9	14.2
事業費			千円	27,029	27,054	27,104
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		14	21	18
		一般財源		27,015	27,033	27,086
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）市民活動支援事業関係雑入 18千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民がまちづくりに参画する手段の一つである市民活動に対して、継続した支援を実施する必要があります。また、市民活動団体のもつノウハウを、時代とともに変遷するニーズにあわせたまちづくりに生かせるよう支援方法を検討していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成					
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり					
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民（自治会等）			・自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び、自治会加入促進のちらしを作成・配布しました。 ・社会貢献活動保険へ市負担で加入しました。 ・自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・自治会活動のデジタル化を支援しました。 ・自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援しました。 ・自治会同士が情報共有を図る自治会長情報交換会を開催しました。							
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を支援することで、自治会等の活動が維持されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	自治会等自治振興交付金の交付件数	団体	762	762	759
	②	社会貢献活動保険申請件数	件	15	19	16
成果指標	①	総合的な地域活動を行っている自治会等の割合	%	75.5	74.4	74.4
	②	自治会等の加入率	%	71.2	70.1	68.7
事業費			千円	117,782	104,114	103,541
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,823	1,832	1,838
		一般財源		115,959	102,282	101,703
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）山口県広報誌配布事務収入 1,838千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	自治会等の自主的な幅広い地域活動が展開されており、引き続き、自治会活動の重要性について周知・啓発を行いながら、自治会活動を支える事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行う必要があります。

地域づくりリーダー育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
地域づくり協議会等のリーダーやプレーヤー			<div>・地域づくりの活動主体である地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティのリーダーやプレーヤーを対象に、座学やワークショップ等の人材育成研修を実施しました。</div> <div>・地域づくりの取組や課題を共有するため、地域づくりに携わる方を対象に、地域交流センター職員が中心となって事例発表をもとに意見交換会を行う、地域づくりのキッカケ見つけ隊21を実施しました。</div> <div>・計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスをを行いました。</div>								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし、地域づくりを実践しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	研修会の実施回数	回	15	17	20
	②	地域アドバイザーの派遣	回	9	2	8
成果指標	①	地域づくりに関する研修会の参加者数	人	156	247	334
	②					
事業費				255	226	376
財源内訳			千円			
				255	226	376
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域づくり活動に専門家のスキルを生かす「地域づくりアドバイザー制度」が適宜活用された他、地域間の交流や連携を促すための地域づくりのキッカケ見つけ隊21も、地域交流センター職員が中心となって企画運営を行いました。このような取組を重ねることで、人材育成や新たな担い手の発掘に寄与するだけでなく、地域間の連携にもつながり、市全体での地域づくりの維持が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現在及び将来の地域づくり関係者の人材を育成する事業であり、コストの削減は困難です。

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
地域づくり協議会			<div>・ 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。</div> <div>・ 地域の担い手確保促進特別交付金 交付対象者：地域づくり協議会等 地域の担い手の確保・育成につながる取組などに対し、特別交付金を交付しました。</div>								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域づくりを担う自治会、子ども会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21
	②					
成果指標	①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業数	423	427	434
	②					
事業費			千円	193,103	194,621	193,900
財源内訳		国支出金		1,124	1,384	633
		県支出金				
		地方債				
		その他		400	500	1,320
		一般財源		191,579	192,737	191,947
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 1，320千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 地域づくり協議会の活動も住民に浸透してきており、今後も、地域づくり交付金が活用され、住民による自主的な取組が展開されることで、地域の課題解決につながり、安心して暮らし続けられる地域の実現に向けて支援をします。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 地域コミュニティの自主的な活動を支えていくために必要なコストです。

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成					
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり					
目	09	地域交流センター費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
地域住民 地域交流センター			地域交流センター既存施設の利便性向上や機能強化に向けた取組を進めました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域交流センター既存施設の増改築、駐車場造成等を行うことによって、利便性を向上させるとともに、機能強化を図ります。 地域活動及び地域防災に資する機能を付加することによって、地域住民が安全、安心、快適に施設を利用できるようになります。			○令和7年度：小鯖地域交流センター機能検討、阿東地域交流センター生雲分館多目的広場整備修正設計							

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	① 地域住民等への説明会開催数	回	2	2	3
	② 機能強化に係る工事実施件数	件	1	1	0
成果指標	① 説明会への延べ参加者数	人	45	7	9
	② 強化された機能数	機能	1	0	0
事業費		千円	210,631	48,279	970
財源内訳	国支出金			11,546	
	県支出金				
	地方債		195,100	26,800	900
	その他		1,797		
	一般財源		13,734	9,933	70
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 施設の機能強化や地域住民の安全、安心、快適な利用につながるよう、地域住民等施設利用者のニーズを把握しながら、地域交流センターの機能強化を図っていくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 地域交流センター既存施設の利便性向上や機能強化にあたっては、施設の利用者数や利用者のニーズなどを考慮しながら、機能の集約化、効率化を図ることから、現状手段が適切と考えます。

大内地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり						
目	09	地域交流センター費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
大内地域住民 大内地域交流センター			施設の狭あい化・老朽化の解消に向け、山口県農業試験場跡地を移転候補地とした大内地域交流センターの建替え整備について、検討を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			○令和7年度：大内地域交流センター機能検討								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	-	-
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0
	②					
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	建替え整備により、施設の老朽化や狭あい化の解消、機能強化を行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	建替え整備にあたっては、既存施設の利用者数や利用率などを考慮しながら、機能の集約化、効率化を図ることから、現状手段が適切と考えます。

平川地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり						
目	09	地域交流センター費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
平川地域住民 平川地域交流センター			地域の防災拠点としての機能強化や施設のバリアフリー化、狭あい化の解消に向けて、平川地域交流センター新築工事を行いました。 ○令和7年度：センター新築工事								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	8.8	91.8
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	1
	②					
事業費			千円	1,261	107,709	744,191
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		1,000	73,900	718,300
		その他			23,921	14,388
		一般財源		261	9,888	11,503
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 14,388千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 建替え整備により、施設のバリアフリー化や地域防災機能の強化、狭あい化の解消を行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 建替え整備にあたっては、既存施設の利用者数や利用率などを考慮しながら、機能の集約化、効率化を図ることから、現状手段が適切と考えます。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

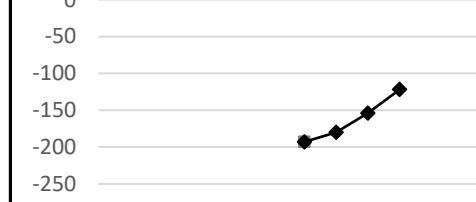
基本事業 05-01-02 農山村地域づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
農山村エリア

基本事業のねらい
農山村エリアにおいて、地域課題の解決や地域活力の向上に向けた取組が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき												
評価	【農山村づくり推進課】 令和7年度は、基準値と比較して71人/年平均の抑制（37%の抑制）となり、令和7年3月に策定した「山口市農山村エリア居住促進計画」において設定した転出超過の30%抑制の目標を上回りました。 引き続き、大都市圏への移住・定住プロモーションやUターン希望者へのきめ細やかな支援、地域おこし協力隊等の外部人材の活用、移住・定住に係る空き家の利活用等に取り組み、当該エリアへの居住促進を図ることで、更なる成果向上に努めます。	人／年平均	▲ 193	▲ 154	▲ 122	転出超過の抑制	●（向上）												
	 <table border="1"><caption>人口の転出超過の抑制の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>-193</td></tr><tr><td>R5</td><td>-180</td></tr><tr><td>R6</td><td>-154</td></tr><tr><td>R7</td><td>-122</td></tr><tr><td>R8</td><td>-100</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	R4	-193	R5	-180	R6	-154	R7	-122	R8	-100	目標達成度
	年度	実績値																	
R4	-193																		
R5	-180																		
R6	-154																		
R7	-122																		
R8	-100																		
						■■■（高）													

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
5,083	15,303

移住促進空き家利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	02	農山村地域づくりの推進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
人口減少地域の空き家・空き地及び市民・本市への移住希望者			移住・定住の受け皿として、地域資源である空き家の活用を図るため、空き家等バンクの運用をはじめとして、空き家等バンク登録物件に対する改修支援及び家財道具の処分に対する支援等を行いました。 ・空き家等バンクの運用（仁保・秋穂二島・秋穂・徳地・阿東の5地域） ・山口市空き家バンク改修事業補助金 ・山口市空き家バンク家財道具等処分事業補助金								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
人口減少が進む農山村エリアにおいて、空き家の活用を図ることで当該エリアへの移住・定住や二地域居住が増加し、活力ある地域コミュニティが形成されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	空き家バンクへの新規の登録件数	件	57	51	59
	②	空き家バンクの利用者数	人	117	121	161
成果指標	①	空き家バンク等の制度を活用した成約件数	件	26	18	27
	②	空き家バンク等の制度を活用したU J I ターン件数	件	6	3	6
事業費			千円	6,372	6,538	5,953
財源内訳		国支出金		234	217	211
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,138	6,321	5,742
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	人口減少が進み、全国的にも空き家が増加傾向にある中、空き家の有効活用による移住促進の必要性は高まっています。成果指標は、低廉な空き家等の売買取引における媒介報酬額が引き上げられたことなどから、令和6年度と比較して成約件数が8件、U J I ターン数が3件の増加となっており、今後も増加していくことが予想されます。引き続き、各地域との連携のもと、また、民間事業者との役割分担も踏まえながら、当該制度を着実に運用していくことで成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	空き家を活用した移住促進施策の取組にあたっては、一定の予算確保が必要です。

地域資源活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	02	農山村地域づくりの推進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
本市の農山村エリア等			○地域資源付加価値化支援事業（補助） 農山村エリアの地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や更なる交流・賑わいを生み出す取組の支援に向けて、本事業の周知を行いました。本事業の活用はありませんでした。 ○ブリッジ人材活用事業（委託） 農山村エリアにおける地域資源の掘り起こし、特産品開発への相談対応、事業者のつながり作りに向けた情報交換会や視察等を実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域住民や団体、事業者等により、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や周遊促進につながる取組が実施されることで、農山村エリア等において地域経済の活性化や新たな交流創出が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助事業採択数	件	11	3	0
	②					
成果指標	①	(代) 補助事業採択数	件	11	3	0
	②					
事業費			千円	8,826	4,345	2,200
財源内訳		国支出金		4,341	2,096	1,000
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,485	2,249	1,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上(最高状態維持含む)</p> <p>■維持・横ばい</p> <p>□低下</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 □中 ■小 □なし</p>	地域資源の掘り起こしや、地域住民・団体・事業者等の連携強化・情報共有、人材育成が図られることで成果が向上する余地はあると考えます。
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>■効率化余地あり</p> <p>□現状手段が適切</p>	事業実績等を踏まえ、事業の見直しを行います。

特定地域づくり事業協同組合支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成				
項	01	総務管理費	基本事業	02	農山村地域づくりの推進				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
人口減少地域			季節毎の労働需要に応じて複数の事業者職員を派遣する特定地域づくり事業協同組合に対して、国の特定地域づくり事業推進交付金を活用した形での支援を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
人口が急減している地域において、地域の担い手の確保や移住・定住の促進が図られます。			・ 設立への支援 ・ 運営への支援						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	特定地域づくり事業協同組合の組合員数	事業所	-	-	17
	②	組合が雇用する派遣職員数	人	-	-	2
成果指標	①	(代) 特定地域づくり事業協同組合の組合員数	事業所	-	-	17
	②	(代) 組合が雇用する派遣職員数	人	-	-	2
事業費			千円			7,000
財源内訳		国支出金				2,000
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				5,000
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和7年度に特定地域づくり事業協同組合が設立・運営されたことで、地域の担い手の確保につながっています。今後、組合の運営が安定し、組合が雇用する派遣職員数が増加することで、担い手の確保、移住・定住の促進など更に成果が向上する余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特定地域づくり事業協同組合の設立・運営に対する支援であり、類似の事業はないことから、現状手段は適切と考えます。

政策 05 協働・行政

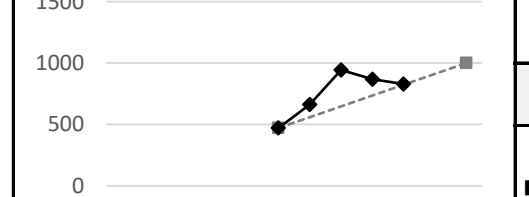
施策 05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

基本事業 05-01-03 移住・定住の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
本市に興味のある個人・法人及び市民	移住希望者が移住しやすい受入体制や、定住者が引き続き住み続けられる生活環境が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	本市における県外からの移住者数	単位	基準値	実績値(R6)	実績値(R7)	目標値(R9)	指標のうごき																											
評価	【農山村づくり推進課】 令和7年度の「本市における県外からの移住者数」は、令和6年度と比較して40人減少する結果となりましたが、基準値との比較では358人の増加となっています。 国内における市町村間の移動者数は減少傾向にありますが、「ふるさと回帰支援センター（東京）」の移住相談件数が5年連続で過去最高を記録するなど、東京圏をはじめ、都市部在住者の地方移住への関心は高い状態を維持しています。こうした状況を詳細に把握・分析した上で、移住フェアへの出展やSNS等を活用した積極的な情報発信を実施するなど、ニーズを踏まえたきめ細やかな取組を進めていくことで、更なる移住者数の増加を図ります。	人	471	869	829	1,000	⬇（低下）																											
	 <table><caption>移住者数の推移と目標値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>471</td><td>471</td></tr><tr><td>H30</td><td>-</td><td>471</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>471</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>471</td></tr><tr><td>R6</td><td>869</td><td>471</td></tr><tr><td>R7</td><td>829</td><td>471</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>471</td></tr><tr><td>R9</td><td>-</td><td>1,000</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	目標値	H28	471	471	H30	-	471	R2	-	471	R4	-	471	R6	869	471	R7	829	471	R8	-	471	R9	-	1,000	目 標 達成度
	年度	実績値	目標値																															
H28	471	471																																
H30	-	471																																
R2	-	471																																
R4	-	471																																
R6	869	471																																
R7	829	471																																
R8	-	471																																
R9	-	1,000																																
						■ ■ □（中）																												

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
112,281	91,550

UJIターン支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	03	移住・定住の促進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	平成 2 8 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
本市への移住希望者及び移住者			本市への移住・定住の促進を図るため、移住希望者や移住者の「移住前」「移住時」「移住後」に対する幅広い支援を行いました。また、移住希望者を対象とした移住体験施設の運営支援等を実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ U J I ターン訪問補助金 ・ U J I ターン者移転費用補助金 ・ U J I ターン若者創業時賃貸住宅家賃補助金 ・ 農山村エリア移住体験施設運営補助金								
本市への移住者が増加することにより、人口減少の抑制、地域活力の維持・向上につながっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	補助制度利用件数	件	75	60	49
	②					
成果指標	①	補助金を利用したU J I ターンの件数	件	25	19	19
	②					
事業費			千円	4,104	3,009	2,155
財源内訳		国支出金				63
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,104	3,009	2,092
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	補助金を利用したU J I ターンの件数は、令和6年度の19件と比較して、令和7年度は19件と横ばいの状況となっています。引き続き、各種情報の発信や相談体制の充実等に取り組むことで、移住希望者の本市への移住・定住の促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	大都市圏等の移住希望者に対する本市へのU J I ターンの促進にあたっては、一定の予算確保が必要です。

外部人材活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	03	移住・定住の促進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	平成 2 5 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
地域の住民、団体等			「地域おこし協力隊」制度や、「地域活性化起業人」制度を活用し、地域の課題解決や地域活性化に取り組みました。 ・地域おこし協力隊の募集及び活動等支援 ・地域に定着する隊員の起業・事業承継に対する支援 ・隊員OB・OGによる現役隊員へのサポート体制の整備 ・地域活性化起業人制度の活用 等								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
「地域おこし協力隊」や「地域活性化起業人」が市内各所において、幅広く活動することで、地域の課題解決や地域活性化が進んでいます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	市外からの人材活用件数	件	21	17	19
	②					
成果指標	①	課題・目標等の達成数	件	6	5	9
	②	地域おこし協力隊の定住率	%	62.9	64.1	65.2
事業費			千円	71,665	80,298	80,470
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		71,665	80,298	80,470
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	少子高齢化等による人口減少により地域活力の低下が懸念される中、地域おこし協力隊や地域活性化起業人が市内各地域で活動を展開することは、地域コミュニティの維持・形成や、地域課題の解決など、地域の活性化につながるものと考えています。引き続き、これら制度を活用した取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域おこし協力隊制度及び地域活性化起業人制度は、特別交付税措置の対象とされていることから、引き続き、当該制度を活用した取組を進めることが有効であると考えます。

関係人口創出促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成				
項	01	総務管理費	基本事業	03	移住・定住の促進				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 4 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
山口市に興味のある個人・法人及び市民			地域と多様な形で関わる関係人口の創出に向けて、都市部の企業や人材が本市に関わるきっかけづくりに取り組みました。また、移住者相互の交流を深め、本市への定着を図る交流会を開催しました。 ・関係人口創出・拡大モデル事業 ・しごと・くらし・ワーケーション体験プログラムの実施 ・移住者交流会の開催						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
山口市に貢献したい、関わりを持ちたいと考える個人や法人が地域と多様な関係を構築し、地域課題の解決や地域活力の創出に継続的に関わっています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	事業実施件数	件	6	6	3
	②				-	
成果指標	①	事業参加者数	人	356	187	56
	②	本市に継続して関わりたいと思う参加者の割合	%	93	100	100
事業費			千円	19,333	13,928	3,980
財源内訳		国支出金		9,614	6,964	1,990
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		9,719	6,964	1,990
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	関係人口の創出・拡大を目的とした事業の参加者数は、より移住につながるテーマ及び対象者を設定したことで、令和6年度の187人に対して令和7年度は56人となり、131人の減少となりました。一方で、本市に継続して関わりたいと考える参加者の割合は令和6年度と同様に令和7年度も100%であり、参加者の今後の地域への関わりが継続して期待できる結果となっています。引き続き、市域における関係人口の創出・拡大による、地域活力の維持向上等に取り組みます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大にあたっては、関わりのかきかけづくり等の機会の創出等が必要であることから、国の交付金等も活用しながら、引き続き取り組みを進めます。

政策	05	協働・行政
----	----	-------

施策	05-01	安心して暮らせる日常生活圏の形成
----	-------	------------------

基本事業	05-01-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
4,266	3,666

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 1 8 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)								
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の進行管理を行いました。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プランの進行管理を行いました。 ・広報活動（市報、HP等の活用、パンフレット作成等）を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。			・協働推進体制の充実に取り組みました。 ・相談体制の充実に向けた地域交流センターの機能強化に取り組みました。 ・地域づくり協議会へのクラウド型会計システムの運用支援を行いました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	講座・説明会開催件数（職員向け含む）	回	4	7	10
	②	協働のまちづくり推進委員会開催回数	回	1	1	1
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	51.9	51.9	51.4
	②					
事業費			千円	2,913	2,962	2,936
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,913	2,962	2,936
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	協働によるまちづくりは、市民と行政双方の意識改革に継続して取り組むことにより、双方が補完し合う住民主体のまちづくりを実現することが重要です。協働のまちづくりが広く浸透する取組等を通じて、着実な推進を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

多様化する市民ニーズに行政だけで対応し続けることには困難が予想されます。市民をはじめ市民団体や事業者などの多様な主体と行政とがまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」には、市民参画や市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めるとともに様々な情報を共有することが謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などに見られる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.92 (3.00)	2.95 (3.05)	↗
重要度	3.63 (3.70)	3.59 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民 行政	まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標①	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	22.7	25.7	25.1	30.0	
評価	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、令和6年度と比較して0.6ポイント減少しました。 今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境や仕組みをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働によるまちづくりを支援しつつ、情報の周知に努め、引き続き市民と行政の協働を進めます。						◆ (横ばい) 目 標 達成度 ■■■ (中)
指標②	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	29.5	37.9	42.4	44.0	
評価	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、令和6年度と比較して4.5ポイント増加しました。 引き続き「パブリックコメント」や「各種審議会」、「移動市長室」など様々な機会をとらえ、市民の意見を反映させるための取組を進めます。						★ (向上) 目 標 達成度 ■■■ (高)

施策のコスト（千円）

R6	R7
100,287	100,323

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 行政	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【広報広聴課】	%	86.3	85.7	86.4	90.0	
評価	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合は、令和6年度の85.7%から86.4%へ0.7ポイント増加しました。 引き続き、満足度の向上を図るとともに、情報が十分に伝わっていないと感じられる方々に情報が届けられるよう、多様な情報発信の方法を調査研究し、あらゆる世代の市民の皆様にとって、より分かりやすく、より親しまれる広報活動を目指します。						▲ (横ばい)
							目標 達成度
							■ □ □ (低)

指標	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【広報広聴課】	件	551,908	721,998	657,202	1,000,000	
評価	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均）は、令和6年度の721,998件から657,202件へ64,796件減少しています。 引き続き、市政情報により興味関心を持っていただけるよう、内容の充実を図るとともに、誰にとっても分かりやすい表現の工夫などに留意し、積極的な市政情報の提供の取組を推進していきます。						▼ (低下)
							目標 達成度
							■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
92,558	92,853

県央連携都市圏域情報発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進					
目	03	広報費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	総合政策部広報広聴課		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民、山口県央連携都市圏域の住民、圏域外の人たち			山口県央連携都市圏域情報を発信して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環を促しました。 情報発信にあたっては、「圏域情報発信プロジェクトチーム」で、7市町が協議・連携をしながら進めました。 ・「山口県央連携都市圏域公式ウェブサイト」による圏域情報の随時発信 ・各自治体公式ウェブサイトによる圏域情報発信 ・FM放送局を活用した圏域内外への情報発信 ・各市町広報紙による圏域情報発信 ・民放テレビ番組による圏域情報発信 ・地域情報紙、パンフレット、新山口駅大型モニターによる圏域情報発信							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
山口県央連携都市圏域内外の交流・対流や経済循環が活性化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	圏域情報発信媒体数	件	8	8	8
	②					
成果指標	①	圏域情報発信回数	回	72	66	49
	②					
事業費			千円	9,346	8,756	8,809
財源内訳		国支出金				4,404
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		9,346	8,756	4,405
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ■中 ☐ 小 ☐ なし	各市町の広報紙や地域情報紙等を活用した情報発信により、圏域内の住民の交流促進を図ることに加え、圏域外への情報発信を強化することで、さらなる成果の向上を図ることが見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■現状手段が適切	圏域の情報発信プロジェクトの班長である本市が、6市町をけん引して事業を進めていく必要があることから、コスト削減の余地はなく、現状の手段が適切です。

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

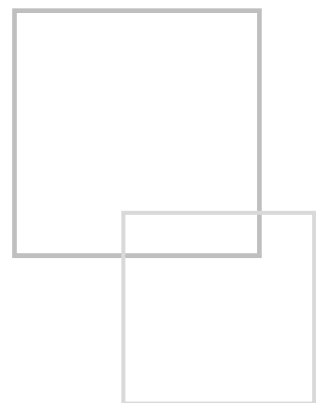
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進				
目	03	広報費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部広報広聴課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民等			市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信を行いました。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らし、仕事、観光、市政に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。 ・アクセシビリティ等の向上に努めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	ページの延べ更新回数	回	10,064	9,260	9,269
	②					
成果指標	①	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	85.5	85.7	86.4
	②	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	808,781	721,998	657,202
事業費			千円	2,856	2,816	3,041
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		552	510	492
		一般財源		2,304	2,306	2,549
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） ウェブサイト広告掲載料収入4 9 2 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 「市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数」は低下していますが、引き続き、映像・動画を活用するとともに、SNSとの連携による市公式ウェブサイトへの誘導等により、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 利用のしやすさにも配慮するため、品質の維持・向上を図る必要があることから、現状の手段が適切です。



政策 05 協働・行政

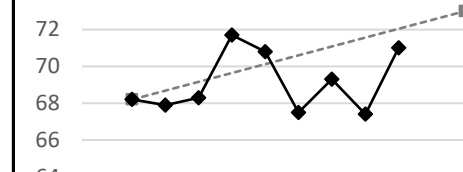
施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 行政	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
	【広報広聴課】	%	68.2	67.4	71.0	73.0																						
評価	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合は、令和6年度と比較して3.6ポイント増加しました。 今後も、指標値の向上を目指し、個人からの「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、地域・団体等からの「要望・陳情」などの個別広聴や移動市長室などの集会広聴などによる広聴活動に努めるとともに、市報等で制度を周知し、成果の向上を目指します。	 <table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>68.2</td><td>68.2</td></tr><tr><td>H30</td><td>67.4</td><td>68.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>71.0</td><td>69.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>67.4</td><td>70.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>71.0</td><td>71.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>73.0</td><td>73.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (R6)	目標値 (R9)	H28	68.2	68.2	H30	67.4	68.2	R2	71.0	69.0	R4	67.4	70.0	R6	71.0	71.0	R8	73.0	73.0	▲ (向上)
		年度	実績値 (R6)	目標値 (R9)																								
		H28	68.2	68.2																								
H30	67.4	68.2																										
R2	71.0	69.0																										
R4	67.4	70.0																										
R6	71.0	71.0																										
R8	73.0	73.0																										
目標 達成度	■ ■ □ (中)																											

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
848	633

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進				
目	03	広報費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			市長が地域等に出向き、市民が市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民から直接市長に意見等を述べる機会があります。 市政への関心が深まります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	移動市長室の開催回数	回	21	21	21
	②					
成果指標	①	移動市長室の参加者数	人	274	276	284
	②	市政への関心が深まった参加者の割合	%	83	84	85
事業費			千円	240	232	17
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		240	232	17
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	地域の優先課題等について地域と議論を重ね、課題の共有、解決に繋げていくため、日頃から地域活動に取り組み、地域の様々な意見や課題を集約されています地域づくり協議会等の役員等を対象に移動市長室を開催しました。 市政への関心が深まった参加者の割合は8割を超えており、地域づくりにおける一定の評価をいただいているものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	経費は、移動市長室で使用する機器が故障した場合の修理費等であり、削減は難しいと考えます。

政策	05	協働・行政
----	----	-------

施策	05-02	市民参画によるまちづくり
----	-------	--------------

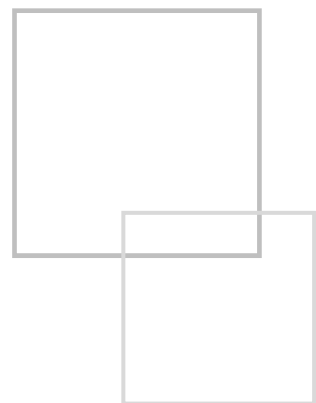
基本事業	05-02-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
6,881	6,837



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業 05-03-04 多文化共生の推進

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

社会情勢の変化など様々な要因により、人権問題も複雑・多様化してきており、地域に密着したきめ細かい人権施策の推進が求められ、市に寄せられる人権に関する相談内容も複雑化・多様化しています。

こうした中、人権施策の推進にあたっては、平成30年3月に改訂した「山口市人権推進指針」に基づき、「市民一人ひとりが人権を尊重するまち」の実現に向けて、意識啓発などの取組を着実に進めていく必要があります。

令和6年4月には「パートナーシップ宣誓制度」を施行し、性的マイノリティへの社会理解を促し、誰もが自分らしく活躍できる共生社会の実現を目指していきます。

また、男女共同参画の推進に向けては、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を策定、平成26年3月には「山口市男女共同参画推進条例」を制定して、誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現を目指して施策を進めてまいりました。

今後も、令和5年3月に策定した「第3次山口市男女共同参画基本計画」に基づき、あらゆる分野で男女がともに活躍できるよう、意識啓発や相談体制の充実を図るとともに、人材の発掘や育成に取り組んでまいります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.95 (3.00)	3.01 (3.05)	↗
重要度	3.51 (3.70)	3.46 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施策のプロフィール

施策の対象
市民

施策のねらい

一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【地域生活部 政策管理室】	%	50.3	39.9	43.9	70.0															
評価	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合は、令和6年度と比べて4ポイント上昇しました。 男女別では、男性の1.7ポイントの上昇に対し、女性は5.4ポイント上昇しており、女性の伸びが高くなっています。 引き続き、第3次男女共同参画基本計画に掲げた諸施策を着実に実施していくことで、男女がともにあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現に取り組みます。	<table><caption>男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>50.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>50.3</td></tr><tr><td>R2</td><td>50.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>39.9</td></tr><tr><td>R6</td><td>43.9</td></tr><tr><td>R8</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H28	50.3	H30	50.3	R2	50.3	R4	39.9	R6	43.9	R8	70.0	★ (向上)
	年度	割合 (%)																			
	H28	50.3																			
H30	50.3																				
R2	50.3																				
R4	39.9																				
R6	43.9																				
R8	70.0																				
					目 標 達 成 度																
					■ □ □ (低)																

指標②	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	67.8	66.9	69.0	78.0	
評価	<p>人権が尊重されているまちであると思う市民の割合は、令和6年度と比べて2.1ポイント増加しましたが横ばいで推移しました。</p> <p>今後も、人権意識の高揚を目指し、市民、民間団体、企業・事業所との連携を図りながら、地域社会における多様な学習機会の充実に努めていきます。</p>	<p>● (横ばい)</p>					目 標 達成度
							■ □ □ (低)

指標 ③	多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																		
	【地域生活部 政策管理室】	%	45.8	46.8	47.2	56.0																			
評価	多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合は、令和6年度と比べて0.4ポイント増加しましたが横ばいで推移しました。 今後も、多様な人材が分け隔てなく受け入れられる共生社会の実現に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に取り組みます。	<table><caption>実績値と目標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>45.8</td><td>-</td></tr><tr><td>R5</td><td>46.8</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>47.2</td><td>-</td></tr><tr><td>R7</td><td>47.2</td><td>-</td></tr><tr><td>R9</td><td>-</td><td>56.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	R4	45.8	-	R5	46.8	-	R6	47.2	-	R7	47.2	-	R9	-	56.0	▲ (横ばい)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
	R4	45.8	-																						
R5	46.8	-																							
R6	47.2	-																							
R7	47.2	-																							
R9	-	56.0																							
							目 標 達成度																		
							■ □ □ (低)																		

施策のコスト（千円）

R6	R7
49,953	48,091

政策 05 協働・行政

施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民、事業所

基本事業のねらい
市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持ち、性別や年齢、国籍等に関わらず、あらゆる人々が、共に安心して暮らしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【人権推進課】	%	19.1	15.8	16.0	13.0	
評価	<p>人権が侵害されたことがあると思う市民は、令和6年度と比較して0.2ポイント増加したものの横ばいで推移しました。</p> <p>今後も市民、民間団体、企業・事業所等と連携を図りながら、地域社会における人権教育・啓発活動を推進することにより「人権が尊重されたまち」の実現に向けて努めてまいります。</p>						<p>● (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ □ (中)</p>
指標	人権学習講座を自分から受講した人の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
②	【人権推進課】	%	51.7	59.6	61.7	60.0	
評価	<p>人権学習講座を自分から受講した人の割合は、令和6年度と比較して2.1ポイント増加しました。</p> <p>この要因としては、令和4年度から講座を対面方式とオンライン方式を併用したハイブリッド方式で開催するなど受講環境が整ったことが考えられます。</p> <p>今後も、受講者のニーズに沿った講座を選定したり、様々な機会を捉えて人権学習講座を周知するなど、引き続き「自分から受講する」環境づくりに努めてまいります。</p>						<p>★ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>
指標	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
③	【人権推進課】	%	80.7	86.4	86.7	92.0	
評価	<p>人権尊重の理解を深めた講座受講者割合は、令和6年度と比較して0.3ポイント増加したものの横ばいで推移しました。</p> <p>今後も、講座内容の検討にあたっては受講者のニーズにあわせたテーマや市民の関心の高いテーマを選定し、受講者が理解しやすい人権尊重の理解を深めることができる講座の開催に努めてまいります。</p>						<p>★ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ □ (中)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
22,716	21,891

人権啓発・学習講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	10	教育費	施策	03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	01	人権意識の向上				
目	03	人権推進費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民			・ 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 ①山口市じんけんフェスタ ②山口市人権学習講座 ・ 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。 ・ 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 ・ 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
人権尊重についての理解を深めます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	① 講演・講座の開催回数	回	17	13	13
	② 講師派遣回数	回	7	6	6
成果指標	① 市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合	%	80.4	86.4	86.7
	② 講演・講座への参加者数	人	876	1,024	1,362
事業費			2,040	1,671	1,133
財源内訳		国支出金			
		県支出金	450	410	347
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,590	1,261	786
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①		%	46.6	51.6	50.8	58.5	
評価	【人権推進課】 人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合は、令和6年度と比較して0.8ポイント減少したものの横ばいで推移しました。 人権が侵害されたことがあると思う市民が、公的機関の相談窓口をはじめ第三者に相談し、悩みや不安が軽減されるよう、引き続き市報やチラシ、カードによる周知と啓発に努めてまいります。						● (横ばい)
							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,317	1,292

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	10	教育費	施策	03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	02	人権擁護の啓発・推進				
目	03	人権推進費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部人権推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会			・ 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催しました。 ・ 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 ・ 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。 ①地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×55団体						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
人権意識が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
	②	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	78	76	76
成果指標	①	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	49	47	55
	②					
事業費			千円	1,287	1,317	1,292
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,287	1,317	1,292
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図りました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民、事業所	男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	審議会等の女性委員登用率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【人権推進課】	%	23.9	30.9	31.0	40.0	
評価	<p>審議会等の女性委員登用率は、令和6年度と比べて0.1ポイント、基準値と比べて7.1ポイント増加しています。</p> <p>社会のあらゆる分野において、男女が対等な立場で政策・方針の決定過程に参画できるよう、引き続き啓発を推進します。また、各審議会等においては、改選時等の機会を活用し、女性の登用率の向上を意識した適任者の推薦が行われるよう、関係団体に対する積極的な働きかけに努めます。</p>						<p>▲ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ (中)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
13,501	13,056

男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部人権推進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民、市民団体、事業所			○第3次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：令和5～9年度）に基づき各施策を展開するにあたり、進捗管理を行いました。 ○山口市男女共同参画推進審議会の開催（1回） ○山口市男女共同参画推進本部会議の開催（1回） ○啓発リーフレットの作成、配布（作成部数は在庫による） ○情報誌「live（ライブ）」の発行（1回）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	啓発リーフレット作成部数	部	1,000	1,500	3,000
	②	情報誌「live」の発行部数	部	75,000	75,000	75,000
成果指標	①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	40.6	39.9	43.9
	②					
事業費				1,380	1,296	1,347
財源内訳			千円			
				1,380	1,296	1,347
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	第3次山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において継続して事業に取り組むことで、男女共同参画社会の実現に向け成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	推進体制づくりと計画の進捗管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、コスト削減の余地はありません。

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

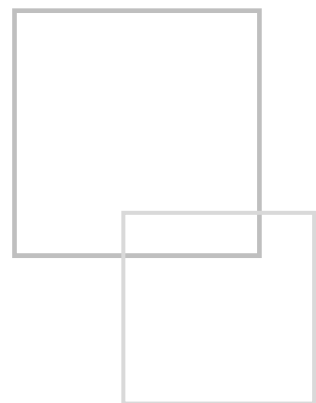
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進			
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	地域生活部人権推進課		計画年度	平成 1 9 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民や市民活動団体等が幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター ゆめぼら」の運営を行いました。 ・学習機会の提供：男女共同参画推進のための各種講座やイベントの開催 ・情報の収集・発信：国や県などから提供される各種資料の収集、特設ウェブサイト等による情報発信、図書・DVD等の貸出 ・相談対応：女性相談員による相談（毎週火曜から土曜日）、男性相談員による男性向けの電話相談（月2回） ・貸館：市民活動団体や文化サークルなど、非営利団体への施設の貸し出し					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、市内全体で男女共同参画の活動が活発化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	講座、イベント、研修会等開催回数	回	10	15	13
	②					
成果指標	①	講座、イベント、研修会等の参加者数	人	1,061	1,207	1,158
	②					
事業費			千円	10,996	12,075	11,509
財源内訳		国支出金		1,430	1,503	1,969
		県支出金				
		地方債				
		その他		213	276	316
		一般財源		9,353	10,296	9,224
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 男女共同参画センター使用料 307千円 センター複写機使用料 9千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ゆめぼら講座や啓発イベントの開催、相談業務、情報の収集・提供、交流の支援など、多彩な取り組みにより男女共同参画を推進しています。様々な媒体を活用してセンター事業の周知を図るとともに、男女共同参画社会の実現に向けて、普及啓発事業の充実に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	男女共同参画推進の拠点施設として、市民活動団体等とも連携し、効率的な運営を行っています。



政策 05 協働・行政

施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

基本事業 05-03-04 多文化共生の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
全市民

基本事業のねらい
全ての人々が、地域の構成員として支えあい、国際理解など、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																		
	【国際交流課】	%	21.7	28.7	24.1	30.0																			
評価	令和7年度の実績値は24.1%であり、4.6ポイント減少しました。 外国人市民数が増加傾向にある中、外国人市民が地域の一員として安心して暮らし、活躍できるよう、関係団体等と連携しながら現状の課題等の分析を行うとともに、情報発信や各種講座の開催、日本人市民との交流機会の創出等により、多文化共生社会の構築に努めます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>21.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>25.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>24.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>27.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>28.7</td></tr><tr><td>R7</td><td>24.1</td></tr><tr><td>R8</td><td>26.0</td></tr><tr><td>R9</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H28	21.7	H30	25.0	R2	24.0	R4	27.0	R6	28.7	R7	24.1	R8	26.0	R9	30.0	傘（低下）
							年度	実績値 (%)																	
							H28	21.7																	
H30	25.0																								
R2	24.0																								
R4	27.0																								
R6	28.7																								
R7	24.1																								
R8	26.0																								
R9	30.0																								
目標達成度																									
							■□□（低）																		

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,582	1,032

多文化共生推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	04	多文化共生の推進				
目	12	国際親善費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部国際交流課		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
外国籍を有する人々を含めたすべての市民			・外国人市民への支援のため、関係団体等と連携し、日本語講座や日本語ボランティア養成講座等を実施しました。 ・多文化共生の意識啓発を目的として、講座等を実施するとともに、大学生の企画・運営により、市内と海外の高校生によるオンライン交流を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	外国人日本語支援講座等開催回数	回	318	293	295
	②	多文化共生意識啓発講座開催回数	回	14	11	20
成果指標	①	外国人日本語支援講座等受講率	%	55.42	47.9	48.4
	②	多文化共生事業に参画したいと思う受講者の割合	%	91.66	100	88.2
事業費			千円	1,320	1,582	1,032
財源内訳		国支出金				
		県支出金		301	442	422
		地方債				
		その他		183	112	133
		一般財源		836	1,028	477
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 日本語ボランティア養成講座受講料 133千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市民に対して、日本語ボランティア養成講座や意識啓発事業を実施することで、外国人との共生社会への理解が深まっています。今後は、地域における外国人市民との交流等を通じて、さらなる多文化共生の推進を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	市内の関係団体等と連携した事業を行うことで、行政だけでは行き届かない取組の展開が可能となります。

政策	05	協働・行政
----	----	-------

施策	05-03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進
----	-------	--------------------------------

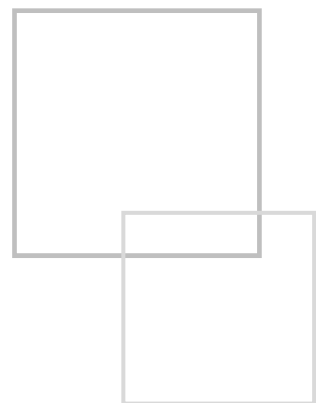
基本事業	05-03-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。
--

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
10,837	10,820



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の関心が高まっています。また、少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムは、制度としておおむね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつあるものの、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、「財政運営計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	2.92 (3.00)	2.98 (3.05)	↗
重要度	3.70 (3.70)	3.65 (3.69)	↘

※()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民	行政資源の的確な配分・活用のもとで、行政経営が計画的かつ健全に行われ、市民サービスが向上しています。

施策の成果状況と評価

指標①	「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	73.8	73.0	79.3	80.0	
評価	市役所は相談しやすいと感じている市民の割合は、令和6年度と比較して6.3ポイント増加しました。 市民（相談者）のプライバシーをしっかりと保護しながら、市民が相談しやすい環境づくりを進めるため、適正な財源の配分、職員の配置に努めます。						★（向上） 目標達成度 ■■■（高）
指標②	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	56.9	55.0	59.9	63.0	
評価	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合は、令和6年度と比較して4.9ポイント増加しました。 計画的かつ健全な行政経営を進め、施設内外のバリアフリーや利用しやすい雰囲気づくりなど、あらゆる年代の市民が親しみやすく利用しやすい公共施設を目指します。						★（向上） 目標達成度 ■■■□（中）

施策のコスト（千円）

R6	R7
37,835,714	29,313,572

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
行政経営

基本事業のねらい
客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、デジタル技術の活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【デジタル推進課】	%	91.5	78.3	80.8	97.0	
評価	<p>令和7年度の指標値は令和6年度から向上しました。新本庁舎供用開始を契機とした窓口DXの展開や情報系ネットワークの無線化、セキュアプリントの導入等ほか、生成AIの活用、RPAといった業務を自動化する技術などにより業務効率化が図られたことが要因と考えられます。</p> <p>今後も、引き続き、新たなデジタル技術の導入を推進するとともに、利用する職員への研修等を実施することにより、業務の一層の効率化・高度化を図ります。</p>						<p>▲ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ □ □ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,299,204	785,337

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	総合政策部企画経営課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
・ 市民 ・ 職員			令和7年度の行政経営の推進に係る次の取組を行いました。 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として公表し、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 行政評価機能を導入した財務会計システムを用いて、「まちづくり達成状況報告書」及び「実行計画」を作成しました。 市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施し、1,944人から回答をいただきました。					
・ 行政経営のPD Sサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・ まちづくりについての、市民への説明責任と情報の共有化が図られます。 ・ 職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	978	936	940
	②	次期実行計画策定に向けた協議回数	回	29	26	24
成果指標	①	年間を通じ行政経営のPD Sサイクルを回した回数	回	1	1	1
	②					
事業費			千円	6,801	2,607	3,400
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,801	2,607	3,400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	職員の行政経営に対する意識や理解をさらに高めることで、行政経営システムをさらに効果的に運用できる余地があるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	行政評価システムを財務会計システムと統合することで事務の効率化が図られています。

デジタル行政推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立					
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	総務部デジタル推進課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民職員			○窓口支援システムや番号案内表示システムを活用しながら、本庁舎等における「ワンストップで」・「書かない」・「待たない」総合窓口サービスを展開し、利便性の高い窓口手続サービスの拡大を図りました。 ○行政手続、暮らしに役立つ情報の受取り、各種問合せなどが、時間や場所にとらわれずにスマートフォン等で完結する仕組の充実として、電子申請の充実や施設予約のオンライン化等を進めました。 ○行政サービスの質の向上と業務効率化を一層図るために、デジタル技術を活用した業務改革（DX）を自ら推進できる職員の育成に取り組みました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
デジタル技術の利活用により、市民の利便性と業務の効率化が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	山口市LINE公式アカウントの登録者数	人	27,660	32,403	36,737
	②					
成果指標	①	行政サービスに対する市民の満足度	%	83.8	80.3	84.5
	②	国が指定する行政手続のオンライン化実施率	%	77.1	77.1	77.1
事業費			千円	104,834	69,551	77,858
財源内訳		国支出金		15,505		1,744
		県支出金				
		地方債				
		その他		400	400	
		一般財源		88,929	69,151	76,114
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	山口市LINE公式アカウントの登録者数や行政サービスに対する市民の満足度が向上しているなど、成果向上が図られています。引き続き、新本庁舎等におけるワンストップで「書かない窓口」の提供に向けた取組をはじめ、電子申請の充実や施設予約のオンライン化の推進など、市民の利便性向上と業務効率化を図る観点から、デジタル技術を活用した業務改革を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	行政手続のオンライン化に係るシステムは山口県等との共同利用によってコストの抑制を図っていますが、既存システムの更改を契機として、システムの再編や機能の集約を含めた見直しを行うことにより、ランニングコストの一層の削減を図る余地があります。

中核都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立					
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	総合政策部企画経営課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
市民			ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数(移動市長室等)	回	26	25	25
	②	HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	4	4	4
成果指標	①	市民のまちづくりへの理解度	%	41.4	37.9	42.4
	②					
事業費			千円	357	473	348
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		357	473	348
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ■中 □小 □なし	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりの更なる取組を進めると同時に、国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。

電算システム開発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

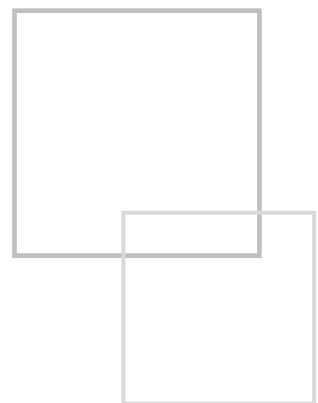
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立					
目	13	電算管理費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	総務部デジタル推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)							
デジタル推進課所管の統括管理（基幹系・情報系）システム			自治体D Xの基盤となるシステムの構築・改修を推進しました。 ・自治体システム標準化への対応 ・新本庁舎へのネットワーク整備 ・法改正に伴うシステム改修 ・老朽化に伴う機器更新 ・R P Aの推進 ・マイナンバー制度対応							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
システムの改修・開発等を通じ、 I C Tを活用した市民サービスの維持・向上、事務の適正化（適法化）、効率化、円滑化が進んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	改修費	千円	58,338	469,312	129,966
	②					
成果指標	①	改修業務実績数	業務数	15	26	27
	②					
事業費			千円	70,484	778,192	168,891
財源内訳		国支出金			16,990	814
		県支出金				
		地方債		34,800	336,900	13,500
		その他		13,777	256,964	110,490
		一般財源		21,907	167,338	44,087
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） デジタル基盤改革支援補助金 55,209千円 庁舎建設基金繰入金 55,281千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	法改正等に伴い必要なシステム改修等を確実に実施しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	経年劣化等によってシステム改修に多額の経費を要する場合は、再構築(システム変更)を行う方法があります。一時的な経費が必要となりますが、中長期的な運用コストを考えた場合、安価となる場合があります。 新本庁舎ネットワーク整備に係る事業は令和6年度が主であったことから、令和7年度は、令和6年度と比較して事業費が減少しました。



政策 05 協働・行政

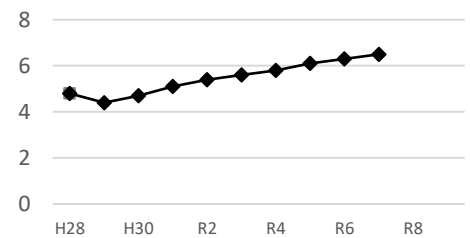
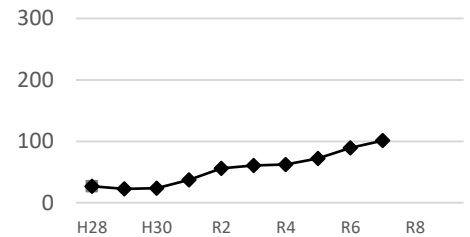
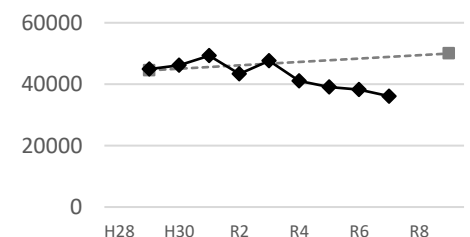
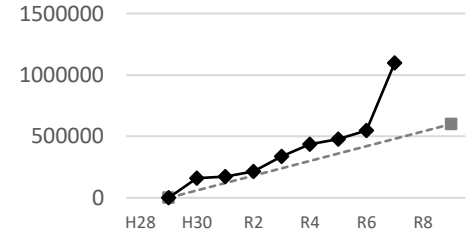
施策 05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
財政	将来にわたる健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

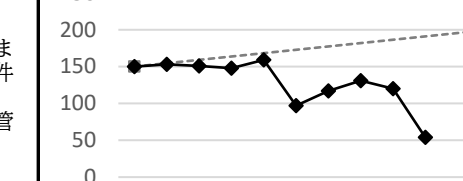
指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
指標①	【財政課】	%	4.8	6.3	6.5	8.0未満	
評価	地方債元利償還金の増額等の影響により、令和6年度と比較すると0.2ポイント上昇しました。 引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。	 <p>8 6 4 2 0</p> <p>H28 H30 R2 R4 R6 R8</p>					⬇ (低下)
							目 標 達成度
							■ ■ □ (中)
指標	将来負担比率	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
指標②	【財政課】	%	26.8	89.3	101.1	160%未満	
評価	充当可能基金の減少や交付税措置率の高い地方債の元金償還等の影響により、令和6年度と比較すると11.8ポイント上昇しました。 引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努めます。	 <p>300 200 100 0</p> <p>H28 H30 R2 R4 R6 R8</p>					⬇ (低下)
							目 標 達成度
							■ ■ □ (中)
指標	財産貸付収入額	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
指標③	【行政経営課】	千円	44,501	38,201	36,102	50,000	
評価	令和7年度は、貸付地の契約件数や自動販売機設置の貸付料が減少したことにより、前年度を下回りました。 今後も、貸付可能な物件の調査・整理、情報発信等に取り組むことで、貸付の推進を図っていきます。	 <p>60000 40000 20000 0</p> <p>H28 H30 R2 R4 R6 R8</p>					⬇ (低下)
							目 標 達成度
							■ □ □ (低)
指標	市保有財産の売却額（累積）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
指標④	【行政経営課】	千円	0	547,836	1,097,220	600,000	
評価	令和7年度は、大型物件を売却したことにより、単年度の売却額は前年度を大幅に上回りました。 今後も関係所属と連携を図りながら、売却可能な物件の調査・整理、情報発信等に取り組むことで、売却の推進を図っていきます。	 <p>1500000 1000000 500000 0</p> <p>H28 H30 R2 R4 R6 R8</p>					⬆ (向上)
							目 標 達成度
							■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
12,606,558	12,916,743

政策	05 協働・行政
施策	05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上
基本事業	05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	庁舎・施設の維持管理・不具合件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
	【総務課】	件	150	120	54	200																						
評価	令和7年度の実績値は54件で、令和6年度の120件と比較して66件減少し、中間目標値は達成しました。 主に、山口市役所旧本庁舎から新本庁舎へ移転したことにより、修繕等の件数が大幅に減少した結果によるものと考えられます。近年新しく整備した阿知須総合支所、徳地総合支所の修繕件数の減少も影響しています。 今後も引き続き、定期的な点検を継続し、適切な庁舎の維持管理に努めていきます。	 <table><caption>実績値と目標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>150</td><td>150</td></tr><tr><td>H30</td><td>150</td><td>150</td></tr><tr><td>R2</td><td>120</td><td>160</td></tr><tr><td>R4</td><td>110</td><td>170</td></tr><tr><td>R6</td><td>120</td><td>180</td></tr><tr><td>R8</td><td>54</td><td>200</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	150	150	H30	150	150	R2	120	160	R4	110	170	R6	120	180	R8	54	200	▲（向上）
	年度	実績値	目標値																									
	H28	150	150																									
H30	150	150																										
R2	120	160																										
R4	110	170																										
R6	120	180																										
R8	54	200																										
							目標 達成度																					
							■■■（高）																					

車両維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進				
目	06	財産管理費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	総務部総務課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市有自動車を適正に管理します。			<ul style="list-style-type: none">・市有自動車（一般車）の更新・点検整備・貸出を行いました。・マイクロバス（特定車）の運転業務を行いました。・市有自動車（一般車・優先車）の稼働状況把握のため庁用自動車実態調査を行いました。・庁用自動車実態調査の結果、稼働率等を基に、減車・所管換等改善策について担当主管課と協議しました。・庁用自動車等の燃料の単価契約を行いました。・通送車の運転業務を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市有自動車の効率的運用及び経費の節減を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	管理車両（一般車・特定車等）の車検等整備点検回数	回	123	121	114
	②	車両削減の調整協議課数	課	0	10	10
成果指標	①	市有自動車不具合件数	件	0	0	0
	②	市有自動車の削減台数	台	3	15	4
事業費			千円	28,255	29,754	38,647
財源内訳		国支出金			3,446	1,086
		県支出金				
		地方債		5,500	4,000	
		その他		478		
		一般財源		22,277	22,308	37,561
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☒ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	公用車の稼働率の分析を行い、稼働率が低い公用車の削減や効率良く利用することで公用車台数の適正化を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	稼働率が低い公用車の削減や一般車として使用し利用率を上げることで、公用車の効率性を高め、コスト削減できる余地があります。

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	06	財産管理費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	総務部行政経営課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
公有財産			未利用公共施設や公有地について、現状や課題を整理し、売却に向けた測量や競争入札を進めるとともに、公募型プロポーザルによる貸付に取り組むなど、有効活用を図りました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
公有財産を有効に活用している状態です。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	194	173	163
	②	不動産売却のため入札に付した件数	件	7	2	2
成果指標	①	財産貸付収入額	千円	39,101	38,201	36,102
	②	市保有財産の売却額	千円	43,164	69,267	549,384
事業費			千円	5,886	8,611	2,998
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,886	8,611	2,998
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	<p>貸付収入額は、貸付地の契約件数や自動販売機設置の貸付料が減少したことにより前年度を下回りましたが、売却額については、大型物件を売却したことにより前年度を大幅に上回りました。</p> <p>立地条件に優れた未利用公有地は減少しつつありますが、今後も関係所属と連携を図りながら売却や貸付が可能な物件の調査・整理、情報発信等に取り組むことで、利活用の推進を図っていきます。</p>
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	<p>土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。</p>

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
職員 組織	必要な職員人材が確保され、組織のパフォーマンス（能力発揮、効率性、迅速性）が高まる組織運営が図られるとともに、職員一人ひとりが働きやすい職場環境が整っています。また、市民が相談しやすい組織体制や窓口体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	正規職員の人数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【職員課】	人	1,687	1,696	1,698	1,700を基準	
評価	令和7年4月1日の正規職員の人数は、1,698人となりました。定員管理計画においては、正規職員数を1,700人基準として設定し、その基準内で推移しています。一方、近年は早期及び普通退職者が増加傾向にある中で、労働力人口の減少も相まって、採用環境が厳しさを増しており、必要な人員の確保が厳しい状況となっています。引き続き、退職者の動向を踏まえながら、「質の高い行政サービスの提供」と「持続性のある財政基盤の確立」の両立を目指した職員体制の構築に努めます。						☆ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標②	管理職に占める女性職員の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【職員課】	%	11.5	12.9	13.2	15.0	
評価	女性管理職の割合は、0.3ポイント増加し、13.2%となりました。引き続き、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織づくりを推進していきます。						☆ (向上) 目標達成度 ■■□ (中)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
238,124	262,789

職員採用業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	03	効果的な組織体制の充実			
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	総務部職員課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
山口市職員採用試験を受験するもの。 山口市職員に就職を希望するもの。			・ 職員採用試験委員会の開催 募集職種、募集人数、試験方法等について協議、決定し市長へ答申しました。 ・ 職員採用試験の実施 1 次試験（筆記試験）※筆記試験の問題は委託 2 次試験（面接等） 3 次試験（面接等・作文試験）					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
多様化する行政需要に応え、効率的な行財政運営を推進するため、質の高い人材を選出することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	採用活動数（就職説明会等）	回	15	12	14
	②	採用試験実施回数	回	9	10	10
成果指標	①	受験者数	人	407	435	401
	②	採用率（採用者数÷採用予定者数）	%	92.7	98.4	93.3
事業費			千円	2,584	3,195	2,808
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,584	3,195	2,808
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	採用職種及び採用予定人数により、受験者数の増減はありますが、市報をはじめ、市ウェブサイト、インターンシップ、就職説明会での職員募集情報の周知を図りました。また、令和2年度からスマートフォンで申込みから受験当日の受付までを行うことのできる市独自の職員採用受付システムを導入し、受験生の手続きに関する負担軽減を図っています。引き続き、様々な媒体により広く周知を行っていくとともに、申込みがしやすい環境整備を更に進めることで、優秀な人材の確保に努めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本市職員の採用に必要な経費であり、予算の減額は困難です。

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

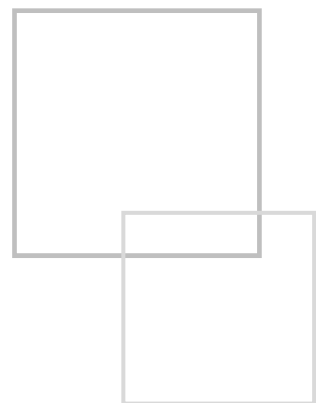
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	03	効果的な組織体制の充実			
目	10	公平委員会費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	公平委員会事務所		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
職員			○公平委員会が適正に機能できる体制を維持しました。 ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の審査請求 ・苦情相談 ○公平委員会の開催 ○全国公平委員会連合会への加盟 ○各種研修会への参加					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
職員からの審査請求や相談に応じるにより、身分や利益などに係る適正な手続が保障されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	公平委員会開催回数	回	3	4	2
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	1,649	1,587	1,587
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,649	1,587	1,587
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運営しており、コスト削減の新たな方法はありません。



政策	05	協働・行政
----	----	-------

施策	05-04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上
----	-------	---------------------------

基本事業	05-04-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。
--

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
23,691,828	15,348,703

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	総務部行政経営課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政			・ 後期推進計画（山口市行政サービス向上推進計画）の項目を各推進部署において計画的に実施しました。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、行政改革推進本部で進行管理を行うほか、民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイトにて公開し市民との情報共有を図りました。 ・ 新本庁舎においてライフイベント関連手続きに係る総合窓口を開設し、可能な手続きからワンストップでのサービス提供を開始しました。 ・ 公共施設等総合管理計画などの改訂準備にあたり、公共施設の適正配置に向けた検討を進めました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
第二次山口市行政改革大綱後期推進計画（山口市行政サービス向上推進計画）が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	1	1
	②	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	1	1	1
成果指標	①	第二次行革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合	%	83.3	85.7	90.5
	②					
事業費			千円	1,039	545	418
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,039	545	418
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	後期推進計画の推進項目のうち、90.5%について「実施」、9.5%について「一部実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き、第二次山口市行政改革大綱の基本理念である市民本位の公共サービスの実現が可能となるよう更なる取組を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

新本庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	06	財産管理費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	総務部本庁舎整備推進室		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 10 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
市民 本庁舎			山口市新本庁舎等基本設計・実施設計に基づき、二期工事となる、市民交流棟・広場・新立体駐車場の準備を進めていきました。 ○令和7年度 屋外倉庫棟新築工事 旧本庁舎解体工事 市民交流棟新築工事 新立体駐車場新築工事 造成工事 広場整備工事 ○令和8年度～令和9年度 広場整備工事（継続） ○令和9年度～令和10年度 広場整備工事（継続）					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
新たな本庁舎等を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）	%	20.42	71.13	76.44
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	1	1
	②					
事業費			千円	3,851,812	9,694,080	1,336,685
財源内訳		国支出金			502,206	6,896
		県支出金				
		地方債		3,358,700	8,062,400	761,100
		その他		493,112	1,129,474	568,689
		一般財源				
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 庁舎建設基金繰入金 568,689千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和6年度末に新本庁舎棟が完成し、令和7年5月から供用を開始しました。今後も、新本庁舎棟における行政サービスのさらなる向上を図るため、来庁者にとって分かりやすく利用しやすい庁舎となるよう、継続的な改善に取り組みます。また、今後整備を進める市民交流棟、新立体駐車場及び広場についても、市民に親しまれ、利用しやすい施設となるよう、引き続き詳細な検討を進めるとともに、事業効果のさらなる向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	設計を行う中で、事業費の抑制に努めます。

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	総合政策部企画経営課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
近隣市町、連携事業			広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	115	127	74
	②					
成果指標	①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	8	7	5
	②					
事業費			千円	2,367	1,435	1,146
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,367	1,435	1,146
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	山口県央連携都市圏域の関係市町との連携・協力のもとで、圏域の経済戦略である山口県央連携都市圏域ビジョンにおける取組を進めることで、地域経済の活性化や生活関連機能サービスの向上につながることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	総合政策部企画経営課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政			観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」をはじめ、「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用してシビックプライドの醸成を図るとともに、都市ブランドを更に高めるため、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みました。また、「山口七夕会」「彩都山口（情報誌）」「ふるさとやまぐち寄附金事業」等を活用した情報発信を継続して実施したことに加え、「地球の歩き方山口市」の発刊を契機に、「西の京やまぐち」の発信と更なる認知度向上を図るためのプロモーションを行うことができました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			シビックプライドの醸成とともに山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などと呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	庁内、関係団体等との協議回数	回	18	15	14
	②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	7	6	6
成果指標	①	山口市の認知度	位	174	179	174
	②	山口市に愛着がある市民の割合	%	87	87.5	87.7
事業費			千円	9,669	13,834	12,547
財源内訳		国支出金				4,693
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		9,669	13,834	7,854
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民・関係団体等と連携しながら、観光のみならず、働く場の創出、定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組みます。 特に若年層に向けた取組を進めることで、更なる成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	様々なシティセールス事業に取り組むための必要な経費であり、削減は難しいと考えます。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	総合政策部公民連携推進室		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
山口市（都市）			広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施しました。また、県との連携のもと、県農業試験場等跡地や県立大学南キャンパス跡地の利用方策の検討など、都市機能の強化に係る取組を進めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	都市づくり関連調査・研究件数	件	9	10	4
	②					
成果指標	①	大殿、白石、湯田地域の人口（推計人口）	人	30,558	30,496	30,128
	②	J R新山口駅の利用者数	万人	274	289	309
事業費			千円	57,185	21,021	12,781
財源内訳		国支出金		12,175		
		県支出金				
		地方債				
		その他			3	12
		一般財源		45,010	21,018	12,769
付記事項	令和7年度財源内訳（その他）出前講座参加料12千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくための取組を着実に実施することにより、さらに成果が向上する可能性があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	都市づくり推進事業として必要な経費であるため、現状手段が適切と考えます。

公民連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

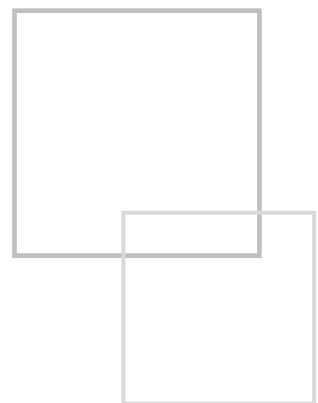
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	総合政策部公民連携推進室		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
山口市			地域や企業などの様々なチャレンジを支えるとともに、地域課題の解決と地域経済の活性化に向けて、企業や大学等との更なる連携強化を図りました。 また、「山口市スマートシティ推進ビジョン」に掲げる重点プロジェクトについて、スマートシティ推進協議会を中心に、事業の具体化の検討や調整を図りました。事業の実施に当たっては、生活者の視点を第一に考えつつ、産学公民が連携し、それぞれが有するノウハウや、民間活力を最大限に生かし、官民データの利活用を図りながら、行政及び民間それぞれが市民等にサービスを提供しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
公民連携の推進を通じて、市民の皆様の安全安心や生活の質の向上、地域経済の活性化を図り、本市の地方創生を実現していきます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	包括的連携・協力協定に基づく企業・大学との連携事業数	件	-	-	48
	②			-		
成果指標	①	包括的連携・協力協定に基づく企業・大学との連携により市の行政課題が解決された数	件	-	-	24
	②					
事業費			千円		22,263	18,439
財源内訳		国支出金			9,955	8,534
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			12,308	9,905
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	公民連携の取組を推進する上で、産学公民の連携を一層図り、併せて、民間活力を更に活用することにより、さらに成果が向上する可能性があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	公民連携推進事業として必要な経費であるため、現状手段が適切と考えます。



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

施策を実現する手段

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

個人情報保護に関する市民の意識の高まりにより、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、より一層適正な管理、保護が求められています。

社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立等が要請される中、令和5年4月に個人情報の保護に関する法律が改正され、地方公共団体の個人情報保護制度について、全国的な共通ルールを法律で規定するとともに、国がガイドライン等を示すことにより、地方公共団体の的確な運用を確保されたところです。

本市においてもこの個人情報の保護に関する法律や関係法令に基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。

また、情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めている中、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていく必要があります。

一方、全国的に機密情報の漏えいや事務の不適正な取扱いが見受けられることから、常に適正な情報の管理や確実な事務処理を行うとともに、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な行政サービスの提供に努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R6	R7	うごき
満足度	3.02 (3.00)	3.08 (3.05)	↗
重要度	3.69 (3.70)	3.63 (3.69)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
全職員 全市民	市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

施策の成果状況と評価

指標	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【総務部 政策管理室】 令和6年度から4.7ポイント向上しました。新本庁舎の「ワンストップで」「書かない」「待たない」総合窓口サービスの取組により、繁忙期における待ち時間の大幅な短縮を実現することができており、成果につながっているものと考えられます。引き続き、迅速、親切、丁寧な行政サービスの提供に努めていきます。	%	78.0	77.1	81.8	85.0	▲ (向上)
評価							目標 達成度
							■ □ (中)
指標	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【総務部 政策管理室】 令和7年度は事務処理の誤りによる該当が5件ありました。再発の防止に向け、研修の実施などによる職員の資質向上に取り組むとともに、事務処理マニュアルの遵守や確認作業の強化など、正確な事務処理の徹底を図っていきます。	件	7	2	5	0	▼ (低下)
評価							目標 達成度
							■ □ □ (低)

施策のコスト（千円）

R6	R7
2,396,816	1,029,195

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下）	単位	基準値	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R9）	指標のうごき
①	【契約監理課】	件	0	0	0	0	
評価	<p>令和7年度は、60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が0件であり、適正な状態を維持しています。一方、令和7年度の工事全体における工事成績評価の平均点は74.93点で、前年度と比較すると、1.11点低下しました。</p> <p>今後も適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。</p>						★（横ばい）
							目標達成度
							■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
9,827	9,876

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務				
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	総務部契約監理課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市が発注する建設工事			請負代金130万円を超える工事の検査においては、工事成績評価システムにより工事成績評価を行いました。 工事成績評価については、工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について検査し、評価を行いました。 技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	工事成績評価を行った件数	件	377	447	488
	②	抜き打ち検査を実施した件数	件	2	2	3
成果指標	①	工事成績評価実施割合	%	100	100	100
	②	工事成績評価の平均点	点	75.07	76.04	74.93
事業費			千円	488	296	1,155
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				330
		一般財源		488	296	825
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 庁舎建設基金繰入金330千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	工事検査を行うためには、工事成績評価システムの維持管理等に一定の予算確保が必要です。 令和7年度は新本庁舎への工事成績評価システムのサーバ移転費用及び、工事検査用タブレット端末の購入があったため、令和6年度と比較して事業費が増加しました。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
すべての納税者	適正な賦課が行われ、市税が納期内に納付されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	課税・徴収を誤った件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【市民税課】	件	0	0	0	0	
評価	令和7年度は、市税に係る賦課決定、滞納処分等についての審査請求はありませんでした。 また、固定資産課税台帳に登録された価格についての審査の申出もありませんでした。 今後も、自主財源の確保及び公正・公平な税負担を推進するため、適正な賦課・徴収に努めます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標②	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【収納課】	%	94.73	97.12	97.39	95.00	
評価	令和7年度は、前年比0.27ポイントの増となりました。 今後も、DXの推進により納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標③	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【収納課】	%	98.88	99.27	99.37	99.40	
評価	令和7年度は、前年比0.1ポイントの増となりました。 今後も、DXの推進により納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。						目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
1,693,622	349,609

電子納付推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務				
目	03	徴収費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	総務部収納課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
市税納税者			地方税ポータルシステム（e L T A X）や地方税お支払サイト等を通じて、パソコンやスマートフォンから納税できる電子納付サービスを実施しました。 〈対象税目〉 法人市民税、市県民税、たばこ税、入湯税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市税の納付について、インターネットを通じて電子的に納付できる環境を整備することで、納税者の利便性が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	電子納付の啓発回数	回	3	7	10
	②					
成果指標	①	市税の電子納付件数	件	28,510	40,575	50,825
	②					
事業費				5,920	8,493	9,382
財源内訳			千円			
				5,920	8,493	9,382
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>市税の電子納付件数は年々増加しており、納税者における電子納付への需要は今後も高まっていくものと考えます。</p> <p>引き続き、様々な媒体を活用した効果的な周知を図るとともに、納税者の利便性向上に努めます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり ■現状手段が適切</p>	<p>地方公共団体が、共同運営する地方税共同機構が、提供する地方税ポータルシステム（e L T A X）利用等の対価のため、コスト削減の余地はありません。</p>

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
職員 会計業務	正確で迅速な会計処理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	
評価	【会計課】					★ (横ばい)
	<p>適切かつ正確な事務処理により、令和7年度においても会計処理におけるトラブルは発生しませんでした。これは会計事務担当職員への全庁的な研修や通常審査時における指導、事務処理マニュアルの整備、および会計担当職員の実務研修の受講等により各部署担当、会計課職員ともに公金管理意識の向上に継続して取り組んだことによるものと考えます。今後も引き続き、適正な会計処理の推進に努めていくこととしています。</p> <p>また、令和2年度から開始した歳出処理の伝送化については、全てADP方式に変更し、業務の効率性を高めており、今後もさらなる効率化と正確な会計処理に取り組めます。</p>					目 標 達成度
						■■■ (高)

基本事業のコスト (千円)

R6	R7
23,811	37,788

会計管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務				
目	05	会計管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	会計課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
会計事務（現金、有価証券、物品の出納及び保管等） 山口市公金 債権者			●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行いました。 ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく公金の運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出 ・指定金融機関及び収納代理金融機関の定期検査 ●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
会計事務（現金出納、物品出納、有価証券）を適切かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で保管します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	歳入・歳出伝票処理件数	件	152,190	145,057	144,920
	②	公金の運用額	万円	700,000	1,200,000	4,400,000
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	14,127	23,811	37,788
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,907	1,796	1,598
		一般財源		12,220	22,015	36,190
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 県証紙等売捌手数料 1，598千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	伝票審査や公金取扱いに係る歳入歳出処理をはじめとして、会計業務は適切かつ的確に実施されています。 令和6年度から全ての金融機関において、口座振込および口座振替に係るデータ送受信の方法について、ADPサービスを利用する方法へと変更したため、業務の効率化が図られました。 また、随時詳細に資金管理を行うことで、歳計現金の余裕資金の運用が適切に実施され、有効に事業目的が達成されているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	歳入歳出に係る公金管理に要する経費や金融機関が提供するサービス利用の対価となる経費に基づく必要最低限の予算であるため、コスト削減の余地はありません。 令和7年度は、公金の口座振込手数料について、令和6年10月から内国為替制度運営費が適用となったため、令和6年度と比較して事業費が増加しました。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市議会事務局 市民	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【市議会事務局】	件	1	0	0	0	
評価	前年度と同様、令和7年度も議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。	<div> <div>10</div> <div>8</div> <div>6</div> <div>4</div> <div>2</div> <div>0</div> </div> <div> <div>H28</div> <div>H30</div> <div>R2</div> <div>R4</div> <div>R6</div> <div>R8</div> </div>					★（横ばい）
							目 標 達成度
							■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
312,757	304,270

議会運営事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 125ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	01	議会費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務				
目	01	議会費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	市議会事務局市議会事務局		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
議員 市民			○会議の適正かつ円滑な運営のための支援 ・本会議、委員会の運営に係る事務（会議録の作成等） ・平成3 0年度からタブレット端末を導入 ・令和2年度に会議録作成支援システムを導入、令和3年度から運用開始 ○議長会に係る事務 ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 ○調査研究に係る事務 ・委員会行政視察実施支援、その他調査研究に資する支援 ○議会広報事務 ・広報紙の発行、ウェブサイトの更新 ○議場及び議会関係各室の維持管理						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報を的確に伝えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	本会議及び委員会開催日数	日	95	108	102
	②					
成果指標	①	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	23,746	27,252	23,572
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			1,900	
		その他		1,050	1,230	1,009
		一般財源		22,696	24,122	22,563
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） タブレット端末通信費等議員負担金 1,009千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 会議が適正かつ円滑に運営されるよう議事進行に努めました。 タブレット端末を活用し、ペーパーレス会議の推進と議員の調査研究能力の向上に資するよう取り組みました。 A Iを使用した会議録作成支援システムの活用により、事務の効率化を図ることができました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 議会運営に必要な最低限のコストを計上しています。

政策 05 協働・行政

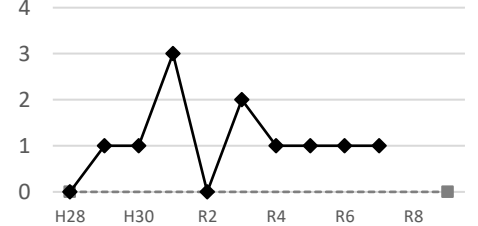
施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 選挙	正確で公正な選挙事務が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【選挙管理委員会事務局】	件	0	1	1	0	
評価	令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙において、徳地地域の一部の投票区で投票所閉鎖時刻の記載を誤った入場券を発送する事案が発生しました。 再発防止策として、複数人によるチェック体制をとるなど、事務処理方法の改善を図りました。						▲ (横ばい)
							目 標 達成度
							■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
75,880	10,793

選挙常時啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行			
項	04	選挙費	基本事業	05	選挙事務			
目	02	選挙啓発費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	選挙管理委員会事務局		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
①市民 ②山口市明るい選挙推進協議会 ③市内の小・中・高校生 ④センキョコンシェルジュ山口			①啓発活動を支える市明推協の推進体制の充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を支援し、啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催しました。 ②県選挙管理委員会と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を表彰しました。 ③市内の高等学校や、山口青年会議所、センキョコンシェルジュ山口と連携して主権者教育を実施しました。 ④インスタグラムを活用し、親しみやすい選挙の意識啓発に努めました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
①政治・選挙に関する知識が向上します。 ②啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 ③次代を担う小・中・高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙に参加する有権者となります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	インスタグラムの投稿回数	回	28	17	31
	②	主権者教育の実施回数	回	7	8	3
成果指標	①	主権者教育により選挙に関する知識が向上した学校数	校	7	8	3
	②	主権者教育により選挙に関する知識が向上した児童・生徒数	人	1,348	1,870	1,021
事業費			千円	973	919	1,126
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		973	919	1,126
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	市内中高生を対象に、山口市明るい選挙推進協議会の協力により、中高生が興味を持ちそうな題材を授業に取り入れた出前授業を実施しました。今後もインスタグラムを活用した若年層向けの啓発を行うなど、引き続き主権者意識の向上につながる取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	常に精査し、必要最低限の費用で事業を行っているところですが、動画や啓発冊子等を活用し、効率的な啓発に努めます。

政策 05 協働・行政

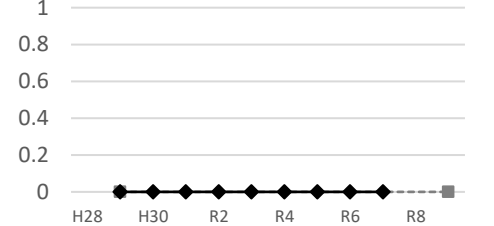
施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	適正な監査事務が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	重大な指摘の件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【監査委員事務局】	件	0	0	0	0	
評価	山口市監査委員監査基準、令和7年度監査基本方針及び監査実施計画に基づき、監査、検査、審査等を実施したところ、重大な指摘はありませんでした。 今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保証に努めます。						★ (横ばい)
							目 標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
4,343	4,271

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行			
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務			
目	01	監査委員費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	監査委員事務局		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員			○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・住民監査請求（地方自治法第242条）等 ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項第22条第1項） ○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	延べ実施日数	日	119	118	115
	②	監査対象件数	件	50	58	64
成果指標	①	指摘事項改善率（定期監査）	%	-	-	-
	②					
事業費				4,232	4,343	4,271
財源内訳			千円			
				4,232	4,343	4,271
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	軽易な誤りを指摘するにとどまらず、リスクの発生を未然に防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も職場内外の研修等で、監査の手法・技術等を向上し、共有化してノウハウを蓄積することで、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する対応策を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで、成果が向上するため成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
個人情報を含む業務 職員 情報システム	個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	件	0	0	0	0	
評価	<p>令和7年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件でした。 今後も、外部からの不正アクセスを防ぐため、内部監査をはじめとしたセキュリティ対策を継続して行います。 また、職員に対するセキュリティ研修等も継続して行い、個人情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。</p>					<p>★ (横ばい)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
②	件	0	0	0	0	
評価	<p>令和7年度の住民票・戸籍関係証明書等の発行に関するトラブルや事務処理誤りにより市民に迷惑をかけた件数は0件でした。 引き続き、情報システムの適正な運用、職員によるチェック体制の強化に努め、個人情報の適正な管理・正確な証明書発行を行います。</p>					<p>★ (横ばい)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
121,891	155,973

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務			
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	地域生活部戸籍住民課、総合窓口課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
山口市に住民登録を行う人 山口市に住民登録している人 住民票の写し等の証明書を必要とする人			住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行いました。 市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
住民基本台帳を適正に管理することによって、市民の居住事実等が公証できるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	住民異動届の受理件数	件	20,529	20,445	20,995
	②	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	97,647	92,990	90,431
成果指標	①	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	19,153	17,611	9,412
財源内訳		国支出金		3,065		
		県支出金		59	59	72
		地方債				
		その他		14,867	15,371	9,064
		一般財源		1,162	2,181	276
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 住民基本台帳関係手数料 8, 9 3 2 千円、 諸証明手数料 1 3 2 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	適正な住民基本台帳事務の管理、正確な住民票の写し等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

個人番号カード事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務				
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	地域生活部戸籍住民課		計画年度	平成 2 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
山口市に住民登録がある人 各種証明を必要とする人			個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内しました。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して滞りなく交付しました。 保有する市民に対しては、記載内容の変更、紛失再発行等を恒常的に行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			山口総合支所、小郡総合支所及び阿知須総合支所に設置した行政キオスク端末を使った証明書発行を実体験してもらうことで、次回以降のコンビニ交付へ誘導しました。						
個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	個人番号カードの交付率	%	76.6	81	84.5
	②					
成果指標	①	コンビニ交付による交付率	%	30.2	36.6	43.7
	②					
事業費			千円	80,271	76,118	98,205
財源内訳		国支出金		58,044	55,541	76,185
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,096	800	165
		一般財源		21,131	19,777	21,855
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 庁舎建設基金繰入金 165千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 適正・正確な個人番号カード事務を行っており、今後もトラブルやミスがないように努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点ではコストを削減する余地はありません。 令和7年度は更新事務増加に伴う関連経費の増加、及び各種証明書のコンビニ交付件数の増加に伴う手数料増加の影響により、令和6年度と比較して事業費が増加しました。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務			
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	地域生活部戸籍住民課、総合窓口課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)					
身分関係の発生や変更について届出を行う人 戸籍関係の証明等を必要とする人			戸籍届書の受理をはじめとした戸籍管理業務を行いました。 住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	戸籍に記録した事件数	件	8,594	8,567	9,623
	②	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	77,499	79,376	74,597
成果指標	①	戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	13,767	15,071	37,002
財源内訳		国支出金				20,414
		県支出金		168	164	169
		地方債				
		その他		12,884	8,535	14,718
		一般財源		715	6,372	1,701
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 戸籍手数料 14,718千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。 令和7年度は、戸籍氏名の振り仮名の法制化に係る事業の実施により、令和6年度と比較して戸籍に記録した事件数及び事業費が増加しました。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数	単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【総務課】	件	2	0	0	0	
評価	令和6年度に続き、令和7年度も文書管理上のトラブルは0件で、適正な状態を維持しています。 引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに、職員に対して適正な文書管理事務の周知徹底を図っていきます。						★ (横ばい)
							目 標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
36,140	34,149

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務				
目	02	文書費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	総務部総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
職員 文書・公印			文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	① 文書管理システムへの「保存済」文書の件数(総務課処理件数)	件	759	980	1,510
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			311	220	316
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	311	220	316
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。 今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 情報公開で情報を求める人	情報の公開がスムーズに行われています。

基本事業の成果状況と評価

情報コーナーへの設置資料数		単位	基準値	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R9)	指標の うごき														
指標 ①	【広報広聴課】	件	151	184	174	180															
評価	設置資料数は令和6年度より10件減少しました。 引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料の追加を行います。 また、山口総合支所及び地域交流センターへのタブレット端末の整備が完了したため、今後は、デジタル化された資料を容易に閲覧できる環境づくりに取り組む等、市政情報コーナーの充実を図ります。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>150</td></tr><tr><td>H30</td><td>145</td></tr><tr><td>R2</td><td>180</td></tr><tr><td>R4</td><td>170</td></tr><tr><td>R6</td><td>175</td></tr><tr><td>R8</td><td>180</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	H28	150	H30	145	R2	180	R4	170	R6	175	R8	180	☂（低下）
		年度	実績値																		
		H28	150																		
H30	145																				
R2	180																				
R4	170																				
R6	175																				
R8	180																				
目標 達成度	■■■（高）																				

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
185	117

情報公開窓口事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務				
目	02	文書費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部広報広聴課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等			情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。 市民との情報の共有化を図るため、市政情報コーナーに設置したタブレットから市政情報コーナーポータルサイトへ掲載された資料を閲覧する環境を整えました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
迅速で適切な情報公開が行われています。 迅速で適切な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	81	102	128
	②					
成果指標	①	事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
	②	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
事業費			千円	211	185	117
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		127	136	117
		一般財源		84	49	
付記事項	令和7年度財源内訳（その他） 情報公開窓口関係雑入 62千円、複写機使用料収入 65千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞なく処理しています。 市政に関する資料を市政情報コーナーに設置し、市民との情報の共有化を進めています。 より一層、資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しいと考えます。

政策	05	協働・行政
----	----	-------

施策	05-05	公正、確実な事務の執行
----	-------	-------------

基本事業	05-05-99	施策の総合推進
------	----------	---------

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R6	R7
118,360	122,349

山口市誕生20周年記念式典事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

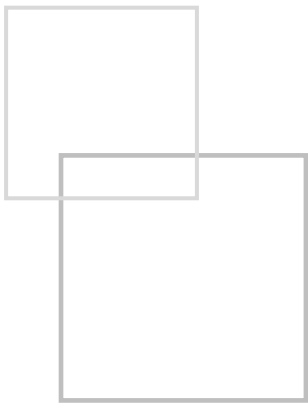
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	総務部総務課		計画年度	令和 7 年度 ~ 令和 7 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R7年度の取り組み)						
全市民			山口市誕生20周年記念式典を開催し、約900人の方に来場いただきました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
平成17年10月の合併により新たに山口市が誕生して20周年を迎えます。節目となるこの年を市民の皆様とともに祝い、「ずっと元気な山口」の実現につなげていきます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績
活動指標	①	記念式典に合わせて開催したイベント数	件	-	-	2
	②					
成果指標	①	式典及びイベントに参加された人数	人	-	-	923
	②					
事業費			千円			10,541
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				10,541
付記事項						

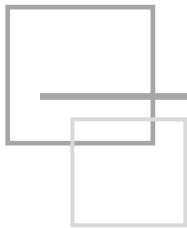
これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	山口市誕生20周年記念式典では、20年の歴史を振り返る映像アーカイブや功労者表彰等を行い、式典終了後には、地域づくりに関する特別講演会を行いました。 また、市内業者による特産品販売も行いました。 新たな山口市として誕生して20年という意義深い節目を多くの皆様とともに祝うことで、山口市民の一体感の醸成に繋がりました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	



6 プロジェクト事業の取組

(山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプランの取組)



6 プロジェクト事業の取組

ここでは令和7年3月に策定した「第二次山口市総合計画 第8次実行計画（令和7年度－令和9年度）」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

第二次山口市総合計画の基本構想で掲げる5つの「目指すまちの姿」に基づく政策グループにおける施策別計画を構築し、その推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、6つの重点プロジェクトとして構築し、「元気山口 新たな歩み」のテーマのもと、効果的に展開しています。

後期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

・KGI① 人口（定住人口）

基準値	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
192,198人 (令和4(2022)年10月1日時点)	187,965人 (令和7(2025)年10月1日時点)	約19万人

・KGI② 交流人口

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
336万人／年	568万人／年	600万人／年

・KGI③ ふるさと指標（山口市Well-being指標）

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
78.7ポイント	79.2ポイント	80.0ポイント

重点プロジェクト1 子ども・子育て全力応援のまちづくり

子育て世代の更なる転入超過や、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向けて、子ども・子育て支援の充実を図り、安心の子育て環境を構築します。また、子どもたちが社会の中で自分らしく幸せに生きるための力を育む教育環境づくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ファミリー年代の転入超過※

基準値 令和4(2022)年	実績値 令和7(2025)年	目標値 令和9(2027)年
209人／年平均 (平成29(2017)年10月1日から 令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)	46人 (令和7(2025)年) 189人／年平均 (令和2(2020)年10月1日から 令和7(2025)年9月30日までの5か年平均)	転入超過を維持

※30歳代～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

・子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う子どもを持つ親の割合

基準値 令和4(2022)年	実績値 令和7(2025)年	目標値 令和9(2027)年
67.3%	80.7%	75.0%

・【参考】合計特殊出生率※

基準値 令和3(2021)年	実績値 令和6(2024)年	目標値 令和9(2027)年
1.33	1.21	1.50以上

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17(2035)年における希望出生率1.7を段階的に目指す。

・【参考】学校生活を楽しんでいる児童・生徒の割合

基準値 令和4(2022)年	実績値 令和7(2025)年	目標値 令和9(2027)年
89.1%	90.6%	92.0%

・【参考】全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較

(全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 令和4(2022)年	実績値 令和7(2025)年	目標値 令和9(2027)年
104～107 (小学校・中学校の各科目)	105～107 (小学校・中学校の各科目)	全教科において105以上

(1) 子育てなら山口

子育て家庭の負担軽減に向けた取組として、乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業では、引き続き、高校生世代までの子どもの保険診療による医療費の自己負担分を無料とする助成制度を実施しました。ひとり親家庭医療費助成事業では、ひとり親家庭に対する経済的な支援として、所得が基準額以下のひとり親家庭の高校卒業までの児童と母又は父の保険診療による医療費の自己負担分を無料としました。

また、市立保育園管理運営業務等では、第2子以降の保育料無償化を実施しました。

さらに、私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、地域型保育運営事業では、「子ども・子育て支援新制度」に基づき、施設に対して運営費の支援を行いました。

また、認定こども園運営事業では、鴻城幼稚園（小郡：83人→110人）における定員拡大を行いました。

さらに、乳幼児健康診査事業では、乳幼児期から疾病や異常の早期発見、育児の相談支援体制を充実させるため、公費負担により実施する乳幼児健康診査について、1か月、3か月、7か月、1歳児、1歳6か月、3歳児の健康診査を実施しました。

また、予防接種事業では、任意接種である小児のおたふくかぜワクチンについて、接種費用の一部助成を実施しました。

さらに、学校給食運営事業では、物価高による保護者負担を増やすことなく、子どもたちに安定的に給食を提供するため、公費負担による支援を行いました。

また、5歳児発達相談事業では、こどもとその家族を早期に適切な支援につなげることができるよう、新たに、5歳児全員を対象に、医師による健康診査の公費負担を実施しました。

さらに、「山口市こども家庭センター」を中心とした子ども・子育てに関する相談支援体制の充実として、児童健全育成事業では、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所での相談や情報提供、助言等の必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行い、子育て福祉総合センター管理運営事業では、山口保育園内に設置している「やまぐち子育て福祉総合センター」において、子育て家庭に対する情報提供及び相談支援などを行い、妊娠・出産包括支援事業では、医療機関等が産後ケア施設の新設または改修をする場合の費用の一部を助成する制度を創設し、自宅等から60分圏内に出産を取り扱う病院等がなく、遠方の分娩施設で出産される妊婦に対して、交通費及び宿泊費を助成する制度を創設し、家庭児童相談事業では、家庭における児童の養育に関する相談に応じ、児童相談所などの他の機関と連携しながら問題解決に取り組み、児童虐待対策事業では、地域の児童家庭支援センターとの連携や公認心理師等の活用により、休日・夜間の相談受付や同行支援・移送支援等に取り組みました。

また、支援が必要な子ども等への相談体制の強化として、児童虐待対策事業では、児童虐待防止のため、養育環境等に課題を抱える家庭の児童や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を新たに開設し、児童及び家庭の状況を把握し、関係機関へつなぐなど、個々の児童の状況に応じた包括的な支援を行い、児童健全育成事業では、ヤングケアラーを早期に把握し、個別具体的な支援につなげるための実態調査を行い、母子父子福祉

対策事業では、地域の民間団体の活用等による、休日・夜間相談や同行支援、見守り支援等を行うなど、相談支援体制の充実を図りました。

さらに、**子どもの生活・学習支援事業**では、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくりとして、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対するボランティア等による生活支援や学習支援を行うとともに、こども食堂のネットワーク化により、関係機関との連携体制を強化し、ひとり親家庭等の生活環境の向上を図り、**養育支援訪問事業**では、育児不安などで養育支援が必要な家庭に対して訪問支援者を定期的に派遣し、養育上の問題の解決・改善を図りました。

また、不登校等に関する悩みを抱える家庭への支援として、**家庭教育訪問支援事業**では、不登校に関する悩みを抱える保護者同士の交流の場として「保護者カフェ」を開催するとともに、保護者の心理的負担を軽減するため、家庭教育アドバイザーによる訪問相談を実施し、**家庭教育講座開催事業**では、家庭教育の充実に向けて、保護者を対象とした家庭教育講座を開催しました。

さらに、**病児保育事業**では、市内病児保育所において、病気回復期に至らない児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に一時預かりを行い、**私立保育園特別保育事業**では、医療的ケア児（日常生活を営むために医療を要する状態にある児童）の受入れ支援を行いました。

また、放課後児童クラブの待機児童解消に向けて、**放課後児童クラブ運営事業**では、大歳小学校区のさわやか第3学級、嘉川小学校区のおおぞら第2学級、阿知須小学校区のおひさまクラブ3、宮野小学校区の宮野臨時学級を開設し、平川小学校区においては、平川臨時学級の定員拡大を図るとともに、夏季休業期間中のみの臨時学級を別途開設し、対応が可能な学級から放課後児童クラブの開所時間を「午後6時まで」から「午後6時30分まで」に延長しました。

さらに、**放課後児童クラブ整備事業**では、良城小学校区のもみじ学級における駐車場整備工事を行いました。

また、保育士等の人材確保に向けて、**保育士等人材確保事業**では、市内の私立保育園等に新たに就職する新卒者への助成制度を実施し、**子育て福祉総合センター管理運営事業**では、保育士資格取得に向けた「保育士資格応援講座」や、保育士資格所持者の保育現場への復帰促進に向けた「潜在保育士応援講座」を開催し、**私立保育園特別保育事業**では、子育て支援員を保育補助者として雇用する保育施設を支援し、**放課後児童クラブ運営事業**では、放課後児童クラブ支援員等の処遇改善に向けた取組を進めました。

さらに、子どもの発達支援については、引き続き、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組み、**子ども発達支援事業**では、子どもの発達に関する相談窓口の周知活動、発達支援に関わる専門職による子ども発達相談会等を行い、**放課後児童クラブ運営事業**では、放課後児童クラブにおいて、支援が必要な児童への支援体制の充実に向けて、専門員による現場指導等を実施しました。

また、**産科医等確保支援事業**では、分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に支援を行い、**妊婦支援給付金給付事業**では、身体的・精神的ケア及び経済的支援を図るため、妊婦等への伴走型相談支援を効果的に組み合わせ、給付金

6 プロジェクト事業の取組

を給付しました。

さらに、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくり・遊び場づくりとして、公園リフレッシュ整備事業では、誰もが安心して遊べるインクルーシブ遊具の設置を始めとした遊び場機能の強化に向けて、佐山地域の河原谷公園の再整備に向けた取組を進め、湯田温泉パーク整備事業、湯田温泉パーク管理運営事業、湯田温泉パーク企画運営事業では、日中や夜間も市民や観光客で賑わう、様々な交流を楽しむことができる開かれた公共空間として、令和7年6月に供用を開始し、年間を通じて多種多様な企画事業を展開し、(仮称)山口市武道館整備事業では、基本設計を行い、都市づくり推進事業では、県と本市で構成する「農業試験場等跡地利用検討協議会」において策定した「山口県農業試験場跡地利用基本計画」を踏まえながら、基盤整備基準の設定に向けた検討を進め、山口県立大学南キャンパス跡地の利活用方策については、県との情報共有を図り、買い物機能を始めとした日常生活機能の導入が可能となるよう、都市計画の見直しを行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	385,052	86
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	774,392	87
ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	94,291	119
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	672,881	97
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	43,146	101
私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,164,117	98
認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	2,393,261	102
地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	391,208	105
市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	36,257	108
乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	53,443	92
予防接種事業	健康増進課	一般会計	794,730	134
学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	1,271,350	232
5歳児発達相談事業	子育て保健課	一般会計	10,302	91
児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	17,314	81
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	6,846	84
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	45,711	89
家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	8,144	85
児童虐待対策事業	子育て保健課	一般会計	19,056	116
母子父子福祉対策事業	子育て保健課	一般会計	10,770	121
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	7,020	120
養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	633	115
家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	1,528	254
家庭教育講座開催事業	社会教育課	一般会計	276	253
病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	101,134	83
私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	219,184	99
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	951,195	95
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	7,233	96
保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	2,152	107
認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	92,503	103
地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	8,558	106
子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	3,389	184
産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	5,040	139
妊婦支援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	109,075	88
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	53,441	422
湯田温泉パーク整備事業	観光交流課	一般会計	2,085,521	493
湯田温泉パーク管理運営事業	観光交流課	一般会計	74,018	489
湯田温泉パーク企画運営事業	観光交流課	一般会計	44,333	490
(仮称) 山口市武道館整備事業	スポーツ交流課	一般会計	20,715	302
都市づくり推進事業	公民連携推進室	一般会計	12,781	665

(2) 教育なら山口

小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業では、長寿命化対策として、小・中学校施設について、予防保全型の長寿命化工事などを順次進め、**小学校施設安心安全推進事業**では、災害時の避難場所となる学校施設の防災機能を高めるため、校舎の吊り天井、窓ガラス、照明器具などの落下防止対策を行いました。

また、**小学校英語指導助手配置事業、中学校英語指導助手配置事業**では、英語の学習意欲の向上につなげるため、やまぐちEnglish Villageの開催や、海外とのオンライン授業を実施し、**子ども芸術体感事業**では、市立小・中学校とYCAMとの連携による「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の取組として、地域の魅力発見に向けた「360°図鑑」の取組を市立小・中学校で展開するとともに、AIとの対話を通じてAI技術の可能性と課題を体験的に学ぶ取組を実施しました。

さらに、**小学校ICT教育推進事業、中学校ICT教育推進事業**では、校務事務の効率化を図る統合型校務支援システムを運用するとともに、中学生が利用する1人1台端末を更新し、**コミュニティ・スクール推進事業**では、小中一貫教育を踏まえ、子どもたちからの「地域づくり」や「学校づくり」に関する提案を具現化する取組を進め、**地域ぐるみ子育て支援推進事業**では、地域学校協働活動推進員の活動促進と人材育成を図るとともに、地域が有する人材や教育力を生かした生涯学習の推進に向け、引き続き、やまぐち路傍塾の活動推進を図りました。

また、**部活動地域移行推進事業**では、関係者との合意形成を図りながら、地域クラブの設置・運営に向けた準備を進めるとともに、実証事業を通じて令和8年度からの地域移行を目指し、**学校図書館支援サービス事業**では、学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出、学校司書との連携に加え、学校図書館支援用の資料購入などを実施し、**子どもの笑顔づくり支援事業**では、生徒指導に関するアドバイザーの派遣・指導や相談体制の充実など、いじめ・不登校問題の解消に取り組みました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	468,411	236
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	250,367	238
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	13,144	237
小学校英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	33,790	226
中学校英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	12,560	228
子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	12,672	231
小学校ＩＣＴ教育推進事業	学校教育課	一般会計	156,856	227
中学校ＩＣＴ教育推進事業	学校教育課	一般会計	383,685	229
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	6,139	225
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	21,128	257
部活動地域移行推進事業	地域クラブ活動推進室	一般会計	14,855	267
学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	3,911	263
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	17,697	241
家庭教育訪問支援事業（再掲）	社会教育課	一般会計	1,528	254
家庭教育講座開催事業（再掲）	社会教育課	一般会計	276	253

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト2 若者活躍と雇用創出の環境づくり

大都市圏への若者の転出超過の抑制や産業活力・雇用の創出に向けて、若者が活躍するまちづくりや、産業活力・雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化や、商工業・サービス業の活性化、働きやすい職場環境づくり、あらゆる産業分野における人材の確保と人材育成を進めます。

【KPI（重要業績評価指標）】

・20代の転出超過の抑制

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
▲393人／年平均 <small>（平成29（2017）年10月1日から 令和4（2022）年9月30日までの5か年平均）</small>	▲444人 <small>（令和7（2025）年）</small> ▲385人／年平均 <small>（令和2（2020）年10月1日から 令和7（2025）年9月30日までの5か年平均）</small>	転出超過の抑制

・雇用創出人数※

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
150人／年	346人 <small>（令和7（2025）年）</small> 356人／年平均 <small>（令和5（2023）年4月1日から 令和8（2026）年3月31日までの3か年平均）</small>	200人／年平均

※企業誘致による雇用人数、新規起業数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・25～44歳の女性の就業率

基準値 令和2（2020）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
72.2%	—	維持

・市内大学生の県内就職率

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
38.4%	34.6%	向上

(1) 若者活躍のまちづくり、人材確保支援

若者地元就職促進事業では、山口県央連携都市圏域内の中高生等を対象とした企業紹介・職業体験イベント「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催し、新たに、企業と大学生の交流会や、圏域内の小中学生とその保護者を対象とした企業訪問ツアーの開催、保護者等を対象とした企業訪問ツアーの企画・運営等への支援を行い、**人材確保企業重点支援事業**では、企業に対して人材確保に取り組む経費への支援や、省人化・省力化する機器等の導入経費への支援を行いました。

また、**事業承継支援事業**では、商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継を支援し、新たに、商工会議所及び商工会等において、親族内承継の際に必要な相続税評価額の試算を可能とする「株価試算サービス」を試験導入しました。

さらに、**交通政策推進事業**では、バス・タクシーの運転士確保に向けた取組として、運転士体験会を実施するとともに、市内の路線バス・タクシー事業者の運転士として就労された市内在住者に対する支援を行い、**介護人材育成・確保支援事業**では、市内の事業所で働く介護職員が介護福祉士国家試験を受験した場合の受験手数料に対する支援を行うとともに、主任介護支援専門員の資格取得及び更新に係る費用の一部を支援し、また、介護の仕事の理解促進・イメージアップに向け、市内小・中学校との連携のもと、介護体験授業を実施し、**U・Iターン就職促進事業**では、移住就業支援及びテレワーク移住支援として、東京圏等から市内に移住し、就業・テレワーク等をされる方に対する支援を行いました。

また、**外部人材活用事業**では、「地域おこし協力隊」の受入体制づくりを進めるとともに、三大都市圏の民間企業の社員を「地域活性化起業人」として受け入れ、そのノウハウや知見、ネットワークを生かして、地域独自の魅力や価値向上につなげました。

さらに、**消防団管理運営業務（消防本部）**では、将来の地域防災の担い手となる人材を育成するため、市内大学及び専門学校に通いながら消防団活動を行う学生消防団員の入団促進と活動推進に取り組みました。

また、**公民連携推進事業**では、企業や大学等との更なる強化連携を図るために、総合政策部内に「公民連携推進室」を設置し、企業や大学等からの様々な提案・相談をワンストップで受け付け、提案実現に向けた伴走支援を行うなど、人材育成や地域課題の解決に向けた取組を進めました。

さらに、若者が楽しめるイベント等によるにぎわい創出に向けて、**湯田温泉観光誘客事業、湯田温泉パーク企画運営事業、小郡がつながる・つなげる交流促進事業**では、市内でのイベント等の実施や支援を行うことで、若者が活躍し、楽しめる場の充実を図りました。

また、**都市づくり推進事業**では、中心商店街において、商工会議所が中心となり、市内3大学の学生や商店街を始めとする事業者などが連携して行うにぎわい創出の取組を行いました。

さらに、**都市連携推進事業**では、経済団体の若手組織などが行う新たな取組や、大会開催に向けた取組等の支援を通じて、次世代の圏域を担う人材育成を図りました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
若者地元就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	32,596	594
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	11,036	520
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,598	518
交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	9,966	480
保育士等人材確保事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	2,152	107
子育て福祉総合センター管理運営事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	6,846	84
私立保育園特別保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	219,184	99
認定こども園特別保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	92,503	103
地域型保育特別保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	8,558	106
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	5,898	173
UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	15,513	595
外部人材活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	80,470	616
消防団管理運営業務（消防本部）	警防課	一般会計	14,022	349
公民連携推進事業	公民連携推進室	一般会計	18,439	666
湯田温泉観光誘客事業	観光交流課	一般会計	31,825	499
湯田温泉パーク企画運営事業（再掲）	観光交流課	一般会計	44,333	490
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	5,656	602
都市づくり推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	12,781	665
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	1,146	663

(2) 多様な雇用の場の創出

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手育成

単市土地改良補助事業では、新たに、小規模農家等が実施する農業用水路等の整備に対する支援を行いました。

また、スマート農業推進事業では、経営規模の拡大や担い手不足の解消、農業生産における省力化に向けて、デジタル技術を活用したスマート農機を始めとした農業機械等の導入を支援するとともに、農業者が経営の効率化や生産性向上に取り組むために必要な農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行い、森林経営管理事業では、航空レーザを活用した森林資源情報の高精度化・高度利用化により森林施業を促進するとともに、森林施業の省力化につながるＩＣＴ機器等の導入を支援しました。

さらに、新規就農者支援事業では、新規就農者の経営開始に必要な農業用機械・施設への支援や、本市への定着、定住を図るための家賃補助を行い、新規漁業就業者支援事業では、新規就業前の研修生への家賃補助などの支援を行い、農業経営支援事業では、認定農業者や集落営農法人等の経営基盤の強化に向けて、農業用機械・施設整備等への支援を行いました。

また、仁保の郷整備事業では、本館の改修工事や、トイレ整備工事、駐車場整備工事、敷地内通路拡幅工事等を進め、道の駅あいお整備事業、道の駅あいお管理運営事業では、道の駅関係者や地元住民、県等と調整を進め、実施設計及び造成設計を取りまとめました。

さらに、都市農村交流推進事業では、市内農林水産物の認知度を高め、地産地消の促進を図るため、湯田温泉こんこんパークの供用開始や新市発足２０周年などの記念事業と連携したマルシェを開催しました。

また、みどりの食料システム戦略推進事業では、農業者等が地域ぐるみで行う化学肥料や化学農薬を低減させる取組にあわせて、有機農業や堆肥の施用などの営農活動に対する支援を行うとともに、有機農産物等の理解促進・地産地消に向けて、オーガニックイベントを山口県央連携都市圏域の連携のもとで開催しました。

さらに、園芸作物振興事業では、栽培用ハウスに係る資材経費等を支援するとともに、新たに、認定新規就農者等が中古農業用施設や中古農業用機械を利活用して営農する際の費用を支援し、畜産農家支援事業では、肉用牛の地域一貫生産体制の確立に向けて、市内産黒毛和牛の肥育素牛の導入や子牛生産の促進の支援を行いました。

また、優良農地確保促進事業では、「山口農業振興地域整備計画」の全体見直しを行い、計画を変更し、ほ場整備調査事業では、ほ場整備予定地区の合意形成の状況に応じた事業実施区域や、営農計画、整備内容等の協議を行いました。

さらに、有害鳥獣対策関係事業では、有害鳥獣による被害防止に向けて、トタンや電気柵等の設置等に対する経費の支援を行いました。

また、特用林産物担い手育成支援事業では、椎茸生産の担い手育成に向けた栽培技術研修を行い、特用林産物関係事業では、椎茸等の生産に必要な備品（林内運搬車、チェーンソー等）に対する支援を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、森林経営管理事業では、経営管理が行われていない森林所有者の意向確認調査などを行い、地籍調査事業では、宮野、小郡、秋穂二島、阿東地域において、所有者立会いのもと境界の確認を行いました。

また、漁港施設機能保全事業では、漁港施設の長寿命化を図るため、山口漁港の浚渫工事を行い、水産物供給基盤整備事業では、牡蠣養殖の販売促進に向けた支援を行い、水産業振興・海洋資源活用事業では、水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	22,409	559
スマート農業推進事業	農業振興課	一般会計	60,664	552
森林経営管理事業	農林整備課	一般会計	163,298	562
新規就農者支援事業	農業振興課	一般会計	38,440	550
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	510	581
農業経営支援事業	農業振興課	一般会計	17,260	551
仁保の郷整備事業	農山村づくり推進課	一般会計	908,894	565
道の駅あいお整備事業	農山村づくり推進課	一般会計	157,819	583
道の駅あいお管理運営事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	2,609	568
都市農村交流推進事業	農業振興課	一般会計	2,000	566
みどりの食料システム戦略推進事業	農業振興課	一般会計	22,668	558
園芸作物振興事業	農業振興課	一般会計	34,124	544
畜産農家支援事業（農業振興課）	農業振興課	一般会計	3,213	545
畜産農家支援事業（阿東農林振興事務所）	阿東農林振興事務所	一般会計	3,298	546
優良農地確保促進事業	農業振興課	一般会計	1,243	573
ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	0	561
有害鳥獣対策関係事業（農業振興課）	農業振興課	一般会計	4,707	556
特用林産物担い手育成支援事業	徳地農林振興事務所	一般会計	247	553
特用林産物関係事業	農林整備課	一般会計	800	547
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	163,298	562
地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	103,928	441
漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	30,047	578
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	2,648	577
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	4,596	584

・商工業・サービス業の活性化

中小企業等金融対策事業では、新山口駅周辺に、飲食・小売業者等の事業所の集積等を促進するため、「新山口駅周辺活性化対策資金」を創設しました。また、現在運用している市制度融資について、ニーズに応じた利用しやすい制度に改正しました。

また、起業創業支援事業では、起業セミナーやマネジメントプラン策定講座の開催に係る支援を行い、産業交流スペース管理運営事業では、次世代を担う産業人材の育成に向けた取組やカフェ機能を活用した多様な人材が交流するビジネスコミュニティの機会創出を図り、新産業創出促進事業では、産業交流拠点施設のメディフィットラボ内に県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援など、新たなヘルスケア関連産業の創出に向け、支援を行いました。

さらに、大内塗産業活性化支援事業では、大内塗の継承と活性化を図るため、職人の育成に取り組むとともに、新規従事者への技術指導を行う指導者に対する支援を行い、ふるさと産品営業推進事業では、地域課題解決や地域活性化などにつながるふるさと納税制度の活用を推進するとともに、大阪・関西万博や「山口デスティネーションキャンペーン」に関連するイベント等に参加し、本市の特産品のPRを行いました。

また、人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業では、mirai365 内のやまぐち良品プレイスの運営を行い、チョコレート等を活用した新たなブランド創出に向けた取組などへの支援を行い、農山村ビジネス創出支援事業では、農山村エリアの地域資源を活用し事業拡大を行う事業者の支援を行いました。

さらに、デジタル技術活用促進事業では、市内企業のDX・デジタル化の推進に向けたセミナーや専門家窓口相談会の開催、専門家派遣の取組を進めました。

また、雇用対策事業では、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりに関するセミナーや、高齢者の就職意欲を高めるためのセミナー・面談会を開催するなど、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に取り組みしました。

さらに、多文化共生推進事業では、外国人市民のための日本語講座や、日本の生活習慣講座を開催するとともに、高校生を対象とした国際理解・異文化理解を図る講座を行いました。

また、新規出店者への支援として、新山口駅周辺出店等支援事業では、駅周辺の空き店舗等に新規に飲食店等を開業する事業者へ、湯田温泉回遊促進事業では、湯田温泉ゾーンの空き店舗へ新規出店する事業者へ、あきないのまち支援事業では、中心商店街の空き店舗へ新規出店する事業者へ、匠のまち創造支援事業では、大内文化特定地域に新規出店する事業者に対し、それぞれ支援を行いました。

さらに、企業誘致推進事業では、企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進し、立地等奨励事業では、本市に立地した企業に対する支援を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	685,724	515
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,153	513
産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	51,249	512
新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	10,999	523
大内塗産業活性化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	10,769	528
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	265,769	527
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	31,375	532
農山村ビジネス創出支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	3,054	511
デジタル技術活用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,544	524
雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,853	593
多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	1,032	641
新山口駅周辺出店等支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,200	519
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,200	516
あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	7,972	531
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	800	535
企業誘致推進事業	産業立地推進課	一般会計	5,319	507
立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	444,255	508

重点プロジェクト3 人生100年時代の元気活躍のまちづくり

あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に活躍し、いつまでも幸せに暮らせるよう、市民一人ひとりの主体的な健康づくりや、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を進め、同時に、高等教育機関等が多く立地する本市の特長を生かした学びのまちづくりを進めます。

【KPI（重要業績評価指標）】

・健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）※

基準値 令和元（2019）年	実績値 令和5（2023）年	目標値 令和9（2027）年
男性 80.72歳 女性 85.75歳	男性 80.50歳 女性 85.40歳	延伸

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

・医療や福祉が充実していると感じる市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
65.5%	64.3%	70.0%

・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
65.1%	62.7%	70.0%

6 プロジェクト事業の取組

(1) 健康都市づくりの推進

医療施設・設備整備費助成事業では、二次救急医療を担う済生会山口総合病院の病棟等の建替整備に対する支援を行い、二次病院群輪番制病院運営支援事業では、二次救急病院による輪番制の運営に対する支援を行い、地域救急医療運営費補助事業では、地域医療に携わる看護師の養成など、人材育成に対する支援を行いました。

また、徳地地域診療所管理運営事業では、徳地診療所において週6日、串診療所・柚野診療所において週1日の診療を行い、無医地区である三谷地区では、遠隔診療システム等を通じて診察を行いました。

さらに、予防接種事業では、定期予防接種のほか、任意接種である带状疱疹ワクチンについて接種費用の一部助成を実施し、健康診査事業では、各種検診や節目年齢における無料検診を引き続き実施し、特定健康診査事業では、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施するとともに、受診率向上に向けて、AIを活用したデータ分析による受診勧奨通知を行いました。

また、体力づくり推進事業では、子どもから高齢者までの多世代が気軽に参加できる市民参加型のイベントとして、「山口市スポーツフェスタ」を開催し、体力測定会や健康相談を始め、ニュースポーツを始めとした各種スポーツの体験会などを行い、生活習慣病予防事業では、生活習慣病予防教室や、若い世代の健康づくり教室、運動に関する教室等を開催し、保健活動事業では、市民の健康づくり活動の推進に向け、働く世代の健康コンシェルジュ事業等を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	269,800	145
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,605	141
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	76,982	144
徳地地域診療所管理運営事業	健康増進課	一般会計	35,196	140
予防接種事業（再掲）	健康増進課	一般会計	794,730	134
健康診査事業	健康増進課	一般会計	169,393	133
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	115,710	135
体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	3,757	297
生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	7,787	129
保健活動事業	健康増進課	一般会計	6,748	127

(2) 元気活躍を支える地域福祉の推進

高齢者の外出機会の創出及び社会参加の促進として、**グループタクシー利用促進事業**では、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりに向けて、交通不便地域にお住まいの高齢者グループを対象に、タクシー利用券を交付するとともに、70歳以上の距離要件を緩和しました。

また、**高齢者タクシー料金助成事業、福祉タクシー料金助成事業**では、要支援・要介護認定を受けている方や障がいのある方に、「山口市タクシー利用券」を交付し、**敬老福祉優待バス乗車証交付事業**では、70歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付しました。

さらに、複合化・複雑化した課題への対応としての包括的な支援体制の推進として、**包括的支援体制構築事業**では、福祉に関するあらゆる悩み事を「丸ごと」受け止める身近な相談窓口として、「やまぐち『まちの福祉相談室』」を運営するとともに、高齢、障がい、子ども、生活困窮などの分野を問わず、全世代に応じた「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を実施しました。

また、**地域包括支援センター運営事業、生活支援・介護予防体制整備事業**では、高齢者の総合的な支援を行う「地域包括支援センター」に配置した生活支援コーディネーターが地域や関係機関と連携し、高齢者の生活課題の解決に向けた地域の支え合い活動を推進するとともに、高齢福祉分野に限らず、生活困窮、障がい、子ども分野の関係機関等と連携し、高齢者やその家族、地域住民からの保健・医療・福祉などに関する相談に対応し、必要な支援を行いました。

さらに、**介護人材育成・確保支援事業**では、市内の事業所で働く介護職員が介護福祉士国家試験を受験した場合の受験手数料に対する支援を行うとともに、主任介護支援専門員の資格取得及び更新に係る費用の一部を支援し、介護の仕事の理解促進・イメージアップに向け、市内小・中学校との連携のもと、介護体験授業を実施しました。

また、介護予防の推進として、**介護予防・生活支援サービス事業**では、自立支援・重度化防止を進めるため、高齢者の個々の状態に応じて、訪問型・通所型サービスや、多様な介護予防・生活支援サービスを提供するとともに、短期集中型サービス実施事業について、これまでの通所型を基本としたサービス利用促進に加え、徳地・阿東地域においては、訪問型に特化したサービスを実施しました。

さらに、**地域リハビリテーション活動支援事業**では、いきいき百歳体操の講師派遣、地域住民の通いの場の立ち上げや継続に対する支援などを行いました。

また、デジタル化を通じた介護保険認定事務の迅速化に向けて、**要介護認定事業**では、介護認定審査会支援システムの国のシステム標準化に向けた検討や移行準備を進め、認定事務の効率化に取り組みました。

さらに、**介護給付費適正化事業**では、国や県の指針に基づき、要介護認定の適正化などの主要3事業を中心とする介護給付費の適正化に取り組みました。

また、認知症対策の推進として、**認知症ケア総合推進事業**では、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、関係機関と連携した医療とケアの体制づくりなどを行い、**認知症高齢者対策推進事業**では、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成などを行うとともに、高齢者が行方不明となった

6 プロジェクト事業の取組

際の早期発見に向けて、GPS機能端末の購入費用等への支援を行いました。

さらに、成年後見制度を始めとした権利擁護支援の推進として、**成年後見制度利用促進事業**では、市成年後見センターを中心に、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度に関する広報・啓発、相談対応及び利用支援等の機能整備を行い、**成年後見制度利用支援事業**では、成年後見制度に関する出前講座やセミナーを開催するとともに、新たに、支援制度の狭間にある身寄りのない方の権利擁護支援の仕組みづくりに向け、実証事業等に取り組みました。

また、**自立相談支援事業**では、生活困窮者等の自立を促進するため、各種支援制度との調整を図りながら、総合的な相談支援を行い、**相談支援事業**では、障がい者が地域で安心して自分らしく生活することができるよう、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行い、障がい者の方やその家族の緊急事態等への対応として必要となる支援・サービスの調整や、一時的な短期入所等の受入れ施設の確保など、地域生活支援拠点等の機能の充実を図りました。

さらに、合理的配慮の推進について、**理解促進・権利擁護推進事業**では、民間事業者の合理的配慮の提供に要する取組に対する支援を行うとともに、手話体験講座などの意思疎通支援普及啓発事業を開催し、**意思疎通支援事業**では、意思疎通支援に関わる人材育成に向けて、手話通訳者・要約筆記者の資格を取得するために必要な受講料やテキストなどの購入に対する支援を行い、放送・新聞等広報事業では、手話通訳・字幕が挿入された市長定例記者会見を動画配信し、**議会運営事務**では、議会傍聴時において、申込みに応じた意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）の配置に対応する体制を整えました。

また、**障がい福祉優待バス乗車証交付事業**では、障がい者の社会参加の促進を図るため、障がい福祉優待バス乗車証を交付しました。

さらに、**障害福祉サービス給付事業**では、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供を行いました。

また、**避難者対策推進事業**では、避難行動要支援者名簿を基にした個別避難計画（避難マイプラン）の作成・更新を引き続き行うとともに、高齢者・障害者福祉施設の協力による福祉避難所の確保を進め、避難所開設に必要な資機材の配備や、避難所看板の設置を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,166	474
高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	18,902	167
福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	25,792	187
敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	145,435	168
包括的支援体制構築事業	地域福祉課	一般会計	42,129	205
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	一般会計	299,692	157
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	一般会計	25,669	158
介護人材育成・確保支援事業（再掲）	介護保険課	一般会計	5,898	173
介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	287,170	151
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	17,270	152
要介護認定事業	介護保険課	特別会計	65,297	211
介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	4,749	212
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	25,952	162
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	1,012	161
成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課	一般会計	1,386	169
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	特別会計	9,539	170
自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	36,434	217
児童健全育成事業（再掲）	こども未来課	一般会計	17,314	81
子育て福祉総合センター管理運営事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	6,846	84
妊娠・出産包括支援事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	45,711	89
家庭児童相談事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	8,144	85
児童虐待対策事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	19,056	116
母子父子福祉対策事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	10,770	121
子どもの生活・学習支援事業（再掲）	こども未来課	一般会計	7,020	120
養育支援訪問事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	633	115
家庭教育訪問支援事業（再掲）	社会教育課	一般会計	1,528	254
家庭教育講座開催事業（再掲）	社会教育課	一般会計	276	253
病児保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	101,134	83
私立保育園特別保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	219,184	99
相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	45,876	183
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	3,131	193
意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	27,368	190
議会運営事務	市議会事務局	一般会計	23,572	677
障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	一般会計	25,010	189
福祉タクシー料金助成事業（再掲）	障がい福祉課	一般会計	25,792	187
雇用対策事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	1,853	593
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	4,431,062	179
避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	36,823	339

6 プロジェクト事業の取組

(3) 学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり

企業や大学等との連携による学習機会の創出に向けて、**公民連携推進事業**では、市内3大学や市内DX事業者との連携により、本市の特性や地域課題とそれを解決するためのDX手法を学ぶ講義を実施し、**大学連携講座等開催事業**では、「やまぐち街なか大学」での講座開催や、大学等と連携した公開講座等の開催、デジタル化などの社会の変化に対応した学び直しのきっかけづくりにつながる講座を開催しました。

また、産業交流拠点施設を活用した学びの場の充実として、**産業交流拠点施設管理運営事業**、**産業交流スペース管理運営事業**では、山口市産業交流拠点施設（KDDI 維新ホール）内のシェアハウス型の若手人材育成施設「アカデミーハウス」や産業交流スペース「Me g r i b a（メグリバ）」において、様々なセミナーやイベント等を開催しました。

さらに、**社会教育活動推進事業**では、21地域の全ての地域交流センターにおいて、活動推進委員会が行う社会教育・生涯学習活動に対する支援を行いました。

また、地域におけるデジタル活用の支援として、**高齢者活動助成事業**では、老人クラブ会員によるICT活用の推進に向けた講座や、ICTリーダーの育成など、老人クラブ活動の活性化に向けた取組に対する支援を行いました。

さらに、地域ぐるみでの子育て、生涯学習の推進に向け、**地域ぐるみ子育て支援推進事業**では、学校教育や生涯学習の場で活躍する「やまぐち路傍塾」の取組を進めました。

また、日本一“本”を読むまちづくりとして、**図書館管理運営業務**では、「人生100年時代における 身近に役立つ 市民の図書館」を目指した管理運営を進めるとともに、**図書館活用推進事業**では、様々な主体と連携したイベントやまちじゅう図書館の取組を行うことで、新たな学びや活動の場を創出しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
公民連携推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	18,439	666
大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,522	248
産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	336,907	538
産業交流スペース管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	51,249	512
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	48,974	247
高齢者活動助成事業	高齢福祉課	一般会計	15,356	155
コミュニティ・スクール推進事業（再掲）	学校教育課	一般会計	6,139	225
地域ぐるみ子育て支援推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	21,128	257
子ども芸術体感事業（再掲）	学校教育課	一般会計	12,672	231
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	270,771	261
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,103	264
学校図書館支援サービス事業（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	3,911	263

重点プロジェクト4 21地域づくりと農山村活性化

協働によるまちづくりのもと、市内21地域において、個性が際立ち、人と人がつながり、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けられる地域づくりの取組を進めるとともに、地域交流センターを中心として、日常生活圏の維持・確保、地域福祉や地域防災などの充実を図る取組を進めます。また、農山村エリア等の転出超過ゼロを目指した取組を引き続き進めます。とりわけ、後期基本計画においては、農山村エリア9地域※における地域活性化に向けた移住・定住の促進や地域経済活性化の取組を重点的に進めます。

※ 仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の9地域

【KPI（重要業績評価指標）】

・農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制※

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
▲193人／年平均 (平成29（2017）年10月1日から 令和4（2022）年9月30日までの5か年平均)	▲122人／年平均 (令和2（2020）年10月1日から 令和7（2025）年9月30日までの5か年平均)	転出超過の抑制

※仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

・【参考：前期基本計画】農山村エリア等における人口の転出超過抑制※

基準値 平成27（2015）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
▲215人／年平均	28人	転出超過ゼロ

※仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

・農山村エリアにおける交流人口

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
164万人／年	196万人／年	184万人／年

・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
49.6%	51.4%	60.0%

・日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
65.0%	72.2%	67.5%

6 プロジェクト事業の取組

(1) 個性と安心の21地域づくり

・協働によるまちづくり

地域の個性を活かす交付金事業では、地域づくり交付金により、地域の課題解決や地域の個性創出などに関する地域主体の活動に対する支援を行うとともに、地域の担い手確保や人材育成につながる事業に対して、「地域の担い手確保促進特別交付金」を交付しました。

また、自治会等支援事業では、自治会等の地域振興や情報発信等の自主的・持続的な活動を促進するとともに、自治会役員の負担軽減に向けて、デジタル技術を活用した情報共有に向けた支援を行いました。

さらに、地域づくりリーダー育成事業では、地域づくり協議会の組織運営や地域づくり計画の策定作業において適切なアドバイスができるよう、地域づくりアドバイザーを地域に派遣し、活動の支援を行いながら人材の育成を図り、協働のまちづくり推進事業では、関係機関と連携した相談体制の充実や、地域交流センターの機能強化に取り組みしました。

また、法定外公共物整備助成事業（道路管理課）では、地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料の支給や、地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付し、社会資本整備協働事業では、公共性の高い水路（法定外公共物等）の整備を行いました。

さらに、地域福祉計画推進事業では、山口市地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図るため、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、住民座談会の開催や福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティア養成研修会等に対する支援を行い、明るいまちづくり推進事業では、各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置及び維持管理に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	193,900	606
自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	103,541	604
地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	一般会計	376	605
協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	2,936	619
法定外公共物整備助成事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	71,495	459
社会資本整備協働事業	道路管理課	一般会計	16,029	460
地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	1,762	199
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	20,212	367
社会教育活動推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	48,974	247
多文化共生推進事業（再掲）	国際交流課	一般会計	1,032	641

令和7年度地域づくり交付金実績

(単位：円)

地域	交付金実績額 a	その他収入 b	合計額 a+b	事業費							
				①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	土木工事（法定 外公共物・単市 土地改良） ⑤－１	⑤環境づくり その他 環境づくり ⑤－２	合計	⑥地域個性創出
大 殿	7,943,863	1,591,109	9,534,972	5,789,104	3,023,038	248,842	237,983	0	99,000	99,000	137,005
白 石	9,733,215	2,747,336	12,480,551	8,404,651	3,190,232	245,602	150,955	0	93,455	93,455	395,656
湯 田	10,261,000	2,595,974	12,856,974	5,179,353	1,165,051	1,226,957	354,526	1,456,000	147,125	1,603,125	3,327,962
仁 保	9,458,344	8,074	9,466,418	5,335,537	651,635	444,638	145,845	2,432,000	296,563	2,728,563	160,200
小 鯖	7,192,757	510,761	7,703,518	5,330,789	700,727	266,111	262,154	0	225,650	225,650	918,087
大 内	16,088,950	1,072,239	17,161,189	5,134,638	5,048,914	234,228	922,757	4,096,000	846,995	4,942,995	877,657
宮 野	13,378,000	1,741,488	15,119,488	8,994,254	765,214	46,511	147,674	3,445,640	891,934	4,337,574	828,261
吉 敷	9,448,149	7,385,864	16,834,013	8,818,106	6,331,037	362,867	430,219	0	382,277	382,277	509,507
平 川	14,127,211	119,594	14,246,805	5,001,243	3,344,771	613,710	452,051	3,348,000	1,330,649	4,678,649	156,381
大 蔵	9,008,517	12,259	9,020,776	5,461,032	869,162	150,023	294,580	0	193,378	193,378	2,052,601
陶	10,188,000	66,633	10,254,633	4,193,927	1,238,448	320,985	104,021	3,556,600	214,684	3,771,284	625,968
鑄銭司	11,055,000	91,202	11,146,202	5,352,404	450,000	228,014	345,000	4,017,000	497,000	4,514,000	256,784
名田島	8,019,000	58,931	8,077,931	4,160,395	887,910	519,959	229,100	1,832,000	381,176	2,213,176	67,391
秋穂二島	9,547,101	8,776	9,555,877	4,733,667	988,997	251,833	367,270	2,640,000	269,723	2,909,723	304,387
嘉 川	12,788,000	262,251	13,050,251	5,114,251	835,736	830,514	587,321	4,456,000	810,659	5,266,659	415,770
佐 山	9,578,000	473,775	10,051,775	4,518,598	378,537	887,253	29,722	3,451,000	285,428	3,736,428	501,237
小 郡	12,814,000	269,159	13,083,159	6,478,718	1,042,841	812,928	620,810	0	794,104	794,104	3,333,758
秋 穂	8,318,000	2,647,011	10,965,011	6,561,023	2,023,549	522,112	319,818	0	1,112,268	1,112,268	426,241
阿知須	11,882,000	421,880	12,303,880	4,946,756	954,708	668,799	124,977	2,903,450	1,347,344	4,250,794	1,357,846
徳 地	13,298,000	1,965,197	15,263,197	10,003,593	2,231,743	478,724	87,491	0	284,480	284,480	2,177,166
阿 東	13,533,085	4,181,264	17,714,349	8,933,886	3,998,469	542,643	148,330	0	350,587	350,587	3,740,434
合計	227,660,192	28,230,777	255,890,969	128,445,925	40,120,719	9,903,253	6,362,604	37,633,690	10,854,479	48,488,169	22,570,299

6 プロジェクト事業の取組

令和7年度 地域の担い手確保促進特別交付金交付状況一覧

地域	団体	事業名	交付実績額(円)	事業内容
白石	白石地区地域づくり協議会	中高生地域活動参加促進事業 「白石地域交流センター脱出ゲーム」	150,000	しらっぴープロジェクトのメンバーを中心とした現役世代が、白石地域交流センターを会場に、謎解き形式による体験型イベントを実施した。本事業を通じて、現役世代と中高生を中心とした若者世代との交流が促進され、世代を超えた関係づくりが図られた。また、若者の地域活動への関心を高め、他の地域行事への参加を促す契機となった。
小鯖	小鯖地域づくり協議会	ワイルド小鯖っ子フェス事業	100,000	小学校高学年を対象とした防災学習及び避難所体験を実施し、児童の防災意識の向上を図るとともに、地域住民との交流を促進した。 さらに、事業運営に地域住民がスタッフとして参画したことにより、将来の地域活動を担う人材の発掘及び確保につながった。
		小鯖おまつり盛り上げ隊	48,912	地域活動の担い手となる中堅世代を対象に、仲間づくりや地域活動への参画を促進する取組を進めた。その一環として、メンバーが中心となり中学生ボランティアに参加を呼びかけ、「小鯖ふるさとまつり」において「おまつり盛り上げ隊」として活動した。これにより、中堅世代と若年世代の交流及び連携が図られ、地域行事を支える人材の育成や地域コミュニティの活性化につながった。
大内	大内まちづくり協議会	防災キャンプ企画・運営事業	35,804	地域の小・中学校PTAに対して本事業の趣旨説明を行い、保護者の中から防災キャンプの企画・運営を担う人材を確保した。 また、選出されたメンバーによる検討会を開催し、次年度以降の事業実施に向けた企画内容及び運営体制の検討を行った。これにより、事業を継続的に実施するための組織づくりと人材育成につながった。
吉敷	よしき・のんた人ネット (よしき軽井沢通り実行委員会準備室)	よしき軽井沢通りマルシェ(よしき軽井沢通りクリーンアップ大作戦・伝統の継承)	100,000	よしき軽井沢通りクリーンアップ大作戦をはじめとする環境美化活動や、竹灯籠作り・しめ縄作りなどの伝統文化継承事業を実施した。 さらに、よしき軽井沢通りを活用したにぎわい創出に取り組むことで、地域内外の関係者との連携強化を図った。その結果、継続的な地域活動を推進するための基盤づくりが進むとともに、将来の地域活動を担う人材の発掘・育成・確保につながった。
	YOSHIKIラッピングミュージアム実行委員会	3世代交流事業「吉敷の今と50年前」	30,416	地域の現状と50年前の様子を比較するとともに、シニア世代から当時の暮らしや歴史を学ぶ機会を設けた。また、子ども・保護者・高齢者による3世代交流を実施し、地域の変化について意見交換を行った。その結果、世代間交流の促進と地域への理解深化、コミュニティの連帯感の醸成が図られ、青少年健全育成活動を担う人材の発掘・育成につながった。
大蔵	大蔵まちづくり協議会	おとし地域の担い手データベース化事業	131,300	地域住民が語り合う座談会を3回開催した。第1回では地域における不安・負担・不満などの課題を抽出し、第2回では課題をテーマごとに分類してグループワークを行い、解決策を検討した。第3回では提案された解決策の進捗状況を共有し、意見交換を実施した。その結果、地域課題の共有と住民主体の課題解決に向けた機運の醸成が図られるとともに、積極的な発言やアイデアを持つ人材等の発掘につながった。
陶	陶連合自治会	陶DX推進プロジェクト	150,000	陶連合自治会に「DX推進室」を設置し、地域の公式LINEを開設して20代から30代を中心にモニターを募集した。また、効果的な情報発信に向けてデザイン制作や運用環境の整備を行った。その結果、新たな人材2名を確保するとともに14名のモニター登録があり、地域との接点創出や情報発信体制の強化、担い手の発掘・確保に向けた機運醸成につながった。
銭子	銭子自治会	子どもの避難所体験会事業	20,415	次世代層(子ども)及びその保護者を対象に、避難所運営、炊き出し、非常食調理、簡易寝床設置、安全な避難動線の確保、情報伝達等に関する実践的な防災訓練を実施した。 また、訓練参加者である保護者に対して、自主防災組織及び避難所運営委員会への参画を促進した。その結果、地域防災力の向上が図られるとともに、地域防災の担い手となる人材の確保・育成につながった。
		スペイン料理教室事業	20,169	山口市国際交流員(スペイン出身)を講師として招へいし、スペイン料理の調理体験及びスペインの文化・生活習慣等を学ぶ国際交流事業を実施した。 その結果、児童を含む地域住民の国際理解の深化が図られるとともに、多文化共生意識の醸成につながった。また、国際交流活動への関心を高めることで、地域における国際交流の担い手の発掘及び育成につながった。
二島	秋穂二島地区連合自治会	ふたじまお助け隊活動支援事業	148,620	白美歩道及び二島歴史散歩道の整備を実施するとともに、地域内の各種団体が行う行事や作業等を支援するボランティア組織「ふたじまお助け隊」の育成及び活動支援を行った。 その結果、地域活動を支える人材の確保と組織力の向上が図られたほか、地域住民が主体的に地域づくりに参画する機運の醸成につながった。
嘉川	嘉川自治連合会	本郷里山体験イベント ～里山づくりの担い手集まれ！～	120,000	本郷里山において、親子を中心とした里山体験イベントを開催し、地域資源を活用した自然体験を通じて地域への愛着や関心の向上を図った。また、花見山の景観整備を地域住民と協働で実施し、新たな担い手候補の参加を促進した。その結果、里山保全活動への理解促進と担い手の発掘・育成につながるとともに、「本郷里山を楽しむ会」設立に向けた機運醸成が図られた。
佐山	佐山地区青少年健全育成連絡協議会	未来を担う若者人財育成事業	150,000	若者の主体的なチャレンジを支援するため、地域活動に関する情報集積機能の整備や、若者の成長と能力向上につながる学びの場づくりを行うとともに、これらを継続的に推進するプラットフォームを構築した。その結果、若者が地域活動に参加しやすい環境が整い、地域との関係構築や地域課題への関心の醸成が図られ、将来の地域づくりを担う人材の育成・確保につながった。
小郡	おごおり地域づくり協議会	ボランティア登録制度の構築	150,000	郷土愛の醸成及び地域への自己有用感の向上を目的として、地域行事等にボランティアとして参加する人材登録制度を整備した。 その結果、地域活動へ参加しやすい環境づくりが進むとともに、地域活動の担い手となる人材の発掘・育成・確保につながった。
		STS会議(島地地域づくりスタッフ会議)	50,000	人口減少や高齢化に伴う担い手不足の解消に向け、新たな担い手の発掘・育成を目的として、荒廃が進む地域環境の維持・保全活動を実施した。既存の担い手と協働する機会を設けることで、参加者の地域活動に対する理解と参画意識の向上が図られた。今後は、環境整備活動を契機として、地域活動全般を担う人材の育成・確保と持続可能な活動体制の構築につなげていく。
徳地	「徳地まるごと百人一首」実行委員会	「徳地まるごと百人一首」作成事業	100,000	徳地地域の自然、歴史、文化、人物等を題材とした「徳地まるごと百人一首」を令和6年度から3か年計画で作成している。令和7年度は徳地中学校3年生が地域について学びながら30首を作成し、「徳地まるごと百人一首カルタ大会」を開催した。その結果、郷土学習や地域への愛着の醸成が図られるとともに、地域資源の魅力を再発見や若者の地域参画、文化継承の担い手育成につながった。

・地域の生活を支える拠点づくり

平川地域交流センター建設事業では、新センターの建設工事を行い、大内地域交流センター建設事業では、山口県農業試験場跡地を移転候補地とした建替え整備について検討を行いました。地域交流センター機能強化事業では、小鯖地域交流センターの機能検討、阿東地域交流センター生雲分館多目的広場整備の修正設計を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
平川地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	744,191	609
大内地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	608
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	970	607

・地域における公共交通ネットワークの再構築

幹線バス確保維持事業では、基幹交通として必要なバス路線に対する補助を行うことにより、バス路線を維持・確保を図り、コミュニティバス実証運行事業では、都市核内及び都市拠点内の移動手段の確保に向けて、大内ルートと吉敷・湯田ルートでコミュニティバスの実証運行を行い、コミュニティタクシー運行促進事業では、コミュニティタクシーを運行している地域に対する支援を行いました。

また、徳地生活バス運行事業、阿東生活バス運行事業では、日常生活に必要な移動手段の確保に向けて、徳地地域及び阿東地域における生活バスの運行を引き続き行いました。

さらに、交通結節点整備事業では、阿東地域の生活バスと鉄道の交通結節点である徳佐駅前の公衆便所の整備を行い、あわせて生活バスの待合環境を整備しました。

また、シェアサイクル実証事業では、持続可能な運営体制の構築を目指し、引き続き実証事業に取り組みました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	246,771	478
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	73,995	473
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	51,780	475
グループタクシー利用促進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	4,166	474
徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	41,382	477
阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	20,958	481
交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	14,680	479
シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	5,325	476
交通政策推進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	9,966	480

6 プロジェクト事業の取組

(2) 農山村エリアの地域活性化

・移住・定住促進の強化

ＵＪＩターン支援事業では、移住希望者や移住者に対する幅広い支援や移住希望者を対象とした移住体験施設の運営支援等を実施しました。

また、移住促進空き家利活用事業では、仁保、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域において空き家・空き地バンクを実施し、建物の改修や家財道具等の処分に対する支援を行い、関係人口創出促進事業では、ワーケーション体験プログラムや、移住者の仲間づくりや不安解消を図る移住者交流会を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
外部人材活用事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	80,470	616
ＵＪＩターン支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	2,155	615
移住促進空き家利活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	5,953	611
関係人口創出促進事業	農山村づくり推進課	一般会計	3,980	617
新規就農者支援事業（再掲）	農業振興課	一般会計	38,440	550
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	163,298	562
新規漁業就業者支援事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	510	581

・農山村エリアの地域経済活性化

特定地域づくり事業協同組合支援事業では、人口急減地域における地域産業の担い手確保のため、徳地地域における特定地域づくり事業協同組合の設立や運営に係る経費を支援しました。

また、地域資源活用事業では、事業者間の調整・橋渡しを行う専門人材を活用し、地域資源の更なる付加価値化の促進を図りました。

さらに、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業では、山口大学と連携して各種調査を行うとともに、周防鑄銭司設置から1200年を迎える記念行事として周防鑄銭司1200フェスや、地域行事等と連携した鑄造体験イベントを実施し、指定文化財保存助成事業では、有形文化財の防災施設保守点検や無形文化財の保存伝承活動に対する支援を行いました。

また、大内文化まちづくり推進事業では、地域に伝わる伝統芸能団体に対する支援を行い、国民宿舎管理運営事業では、国民宿舎秋穂荘について、施設の老朽化対策や設備の更新など、施設の機能の維持向上に努めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
特定地域づくり事業協同組合支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	7,000	613
農山村ビジネス創出支援事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	3,054	511
地域資源活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	2,200	612
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	29,695	283
仁保の郷整備事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	908,894	565
道の駅あいお整備事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	157,819	583
道の駅あいお管理運営事業（再掲）	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	2,609	568
立地等奨励事業（再掲）	産業立地推進課	一般会計	444,255	508
スマート農業推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	60,664	552
都市農村交流推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	2,000	566
園芸作物振興事業（再掲）	農業振興課	一般会計	34,124	544
特用林産物担い手育成支援事業（再掲）	徳地農林振興事務所	一般会計	247	553
特用林産物関係事業（再掲）	農林整備課	一般会計	800	547
畜産農家支援事業（農業振興課）（再掲）	農業振興課	一般会計	3,213	545
畜産農家支援事業（阿東農林振興事務所）（再掲）	阿東農林振興事務所	一般会計	3,298	546
優良農地確保促進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	1,243	573
ほ場整備調査事業（再掲）	農林整備課	一般会計	0	561
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	163,298	562
水産業振興・海洋資源活用事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	4,596	584
水産物供給基盤整備事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	2,648	577
外部人材活用事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	80,470	616
指定文化財保存助成事業	文化財保護課	一般会計	11,761	278
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	3,836	291
国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	15,310	494

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト5 元気な県都づくり

山口・小郡の両都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、同時に、広域ネットワークの強化を進めることで、市内や県央部のあらゆる地域に安心して住み続けられる広域県央中核都市づくりを進めます。また、文化・観光・スポーツを始めとする本市の個性を生かした交流創出により、広域的な経済循環や経済活力を創出します。

【KPI（重要業績評価指標）】

・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
30,759人 <small>（令和4（2022）年10月1日時点）</small>	30,128人 <small>（令和7（2025）年10月1日時点）</small>	31,000人

・JR新山口駅の利用客数

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
183万人	309万人	300万人以上

（参考）新型コロナウイルス感染症の感染拡大前かつ観光に影響する特別な事情がなかった平成28年（2016年）の実績値：281万人。

・交流人口

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
336万人／年	568万人／年	600万人／年

（参考）平成28年（2016年）の実績値：471万人。

・湯田温泉の宿泊客数

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
31.7万人／年	51.1万人／年	57万人／年

（参考）平成28年（2016年）の実績値：53.8万人。

・山口市の認知度※

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
167位	174位	100位以内

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

(1) 歴史・文化などの個性が更に際立つまち

①おいでませ山口・観光地域づくり

デスティネーションキャンペーン観光誘客事業では、令和8年秋の山口DC本キャンペーンに向けた認知度向上や観光誘客を図るため、湯田温泉で開催された「全国宣伝販売促進会議」においてブースを出展し、全国の旅行業者等に対し、体験や実演を通じたDC向け観光コンテンツのPRを行いました。

また、湯田温泉パーク整備事業、湯田温泉パーク管理運営事業、湯田温泉パーク企画運営事業では、令和7年6月に「湯田温泉こんこんパーク」の供用を開始し、新たな交流と賑わいの創出に向けて、ウォーターパークの設置を始めとした子ども向けイベントのほか、レノファ山口FCアウェイ戦のパブリックビューイングなど、年間を通じて多種多彩な企画事業を展開しました。

さらに、湯田温泉観光誘客事業では、市内コンベンション施設におけるMICE誘致の促進を図るため、宿泊助成やユニークベニュー利用促進助成に係る取組への支援を行うとともに、会場間の移動支援を実施しました。

また、インバウンド観光誘客事業では、米ニューヨーク・タイムズ紙掲載やスイス観光賞受賞などを契機として、プロモーションの強化や受入環境の充実を図り、観光資源活用誘客事業では、伝統的な祭りの開催支援を通じた本市の魅力発信や、瑠璃光寺五重塔などのライトアップを通じたナイトコンテンツの造成に取り組みました。

さらに、都市間連携観光誘客事業では、山口県央連携都市圏域への誘客促進に向けて、七市町での周遊イベントの開催や大阪・関西万博におけるブース出展、山口宇部空港到着ロビーや都市圏等でのプロモーション事業を実施しました。

また、交通政策推進事業では、タクシー配車ができる「やまぐちTAXIアプリ」の更なる定着化を図るため、利用促進に向けた情報発信などの取組を支援しました。

さらに、大内文化まちづくり推進事業では、MICE会場における伝統芸能の披露による本市の魅力発信の充実や伝統芸能の保存継承の促進に向けて、伝統芸能団体の道具や衣装等の更新・修繕に係る費用を支援しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
湯田温泉パーク整備事業（再掲）	観光交流課	一般会計	2,085,521	493
湯田温泉パーク管理運営事業（再掲）	観光交流課	一般会計	74,018	489
湯田温泉パーク企画運営事業（再掲）	観光交流課	一般会計	44,333	490
湯田温泉観光誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	31,825	499
デスティネーションキャンペーン観光誘客事業	観光交流課	一般会計	11,583	497
インバウンド観光誘客事業	観光交流課	一般会計	32,247	498
観光資源活用誘客事業	観光交流課	一般会計	35,606	487
都市間連携観光誘客事業	観光交流課	一般会計	24,193	500
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	5,325	476
交通政策推進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	9,966	480
産業交流拠点施設管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	336,907	538
大内文化まちづくり推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	3,836	291
指定文化財保存助成事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	11,761	278

②新市誕生20周年を契機としたシティセールス、国際交流の推進

山口市誕生20周年記念式典事業では、山口市民会館にて令和7年10月に「山口市誕生20周年記念式典」を開催しました。

また、シティセールス推進事業では、新市誕生20周年記念事業として、市民の皆様に改めて本市の魅力を再認識していただけるよう「地球の歩き方 山口市」の発刊を支援しました。

さらに、国際交流の推進に向けて、海外都市との交流活性化事業では、スペイン・パンプローナ市との姉妹都市提携45周年を迎えたことから、公式訪問団の派遣や、大阪・関西万博における国の「万博国際交流プログラム」を活用した45周年記念交流事業を実施しました。また、アメリカ・ホノルル市と、市民交流及び教育交流等を通じて相互理解と友好親善を深め、将来的な文化・観光・経済分野を含む幅広い交流の発展につなげることを目的として、令和7年9月に友好都市提携を締結しました。併せて、市民意識の醸成を図るための各種イベントを開催しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
山口市誕生20周年記念式典事業	総務課	一般会計	10,541	691
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	12,547	664
海外都市との交流活性化事業	国際交流課	一般会計	17,166	313

③文化の薫る「創造都市づくり」

山口情報芸術センター企画運営事業では、文化芸術を活用した創造的なまちづくりの推進や人材育成につなげるため、YCAMの持つ知見や技術、ネットワークなどを活用した先進的なアート作品を制作・発表し、公演や展覧会等を実施しました。

また、指定文化財保存助成事業では、国宝瑠璃光寺五重塔の檜皮葺屋根全面葺き替え工事に対する支援を行いました。

さらに、大内文化まちづくり推進事業では、大内文化の周知促進に向け、市内伝統芸能団体の活動支援、周遊促進やにぎわいの創出などの取組を行い、やまぐちヒストリア創出事業では、令和2年度から令和4年度にかけて発刊した「大内氏がわかる本」の増刷のほか、令和6年度に新たに発刊した「大内氏がわかる絵本」のPRを行い、大内文化特定地域修景整備事業では、町屋を活用した地域開発コンセプトや物件活用プラン等の具現化に向けた推進体制等の検討・調整を行いました。

また、指定文化財維持管理事業では、県指定文化財「河村写真館」の活用方法の検討に向けた詳細調査等を行い、大内氏遺跡等ガイダンス事業では、大内氏館跡と高嶺城跡の御城印の販売を行うとともに、築山跡史跡公園等を活用したイベントを開催し、歴史文化資源保存活用推進事業では、関係団体等と連携し、南部地域の歴史文化資源を活用した講座やイベントを行い、名田島南蛮樋保存整備事業では、崩落した三挺樋西側水路石垣の復旧方針について検討しました。

さらに、文化施設の老朽化対応として、市民会館施設管理運営業務では、空調設備の段階的更新を進める中、一部機器の更新を行い、中原中也記念館運営業務では、施設の長寿命化改修に向けた実施設計を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	241,782	290
指定文化財保存助成事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	11,761	278
大内文化まちづくり推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	3,836	291
やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	一般会計	11,320	277
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	7,385	425
指定文化財維持管理事業	文化財保護課	一般会計	28,716	280
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,439	282
匠のまち創造支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	800	535
大内塗産業活性化支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	10,769	528
ふるさと産品営業推進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	265,769	527
歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	3,189	284
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	238	281
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	29,695	283
市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	93,576	273
中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	65,169	289
部活動地域移行推進事業（再掲）	地域クラブ活動推進室	一般会計	14,855	267

6 プロジェクト事業の取組

④スポーツ地域資源を活用した地域活性化

スポーツ環境の整備推進として、(仮称) 山口市武道館整備事業では、基本設計を行い、南部運動広場整備事業、やまぐちリフレッシュパーク整備事業、阿知須体育センター整備事業では、施設の長寿命化のための改修工事を行いました。

また、我がまちスポーツ推進事業では、本市出身のトップアスリートを招聘した競技教室等の開催や、小中高生を対象とした競技力向上につながる事業への支援を行いました。

さらに、体力づくり推進事業では、子どもから高齢者までの多世代が気軽に参加できる市民参加型のイベントとして、「山口市スポーツフェスタ」を開催し、ニュースポーツを始めとした各種スポーツの体験会や、体力測定会、健康相談などを行いました。

また、全国高等学校総合体育大会開催推進事業では、実行委員会に対する支援を行い、本市においては、水球競技とバドミントン競技が開催されました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
(仮称) 山口市武道館整備事業 (再掲)	スポーツ交流課	一般会計	20,715	302
南部運動広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	56,190	304
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	39,945	301
阿知須体育センター整備事業	スポーツ交流課	一般会計	46,540	303
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	7,998	298
体力づくり推進事業 (再掲)	スポーツ交流課	一般会計	3,757	297
全国高等学校総合体育大会開催推進事業	スポーツ交流課	一般会計	7,610	299
部活動地域移行推進事業 (再掲)	地域クラブ活動推進室	一般会計	14,855	267

(2) 広域県央中核都市づくり

①山口都市核づくり

・暮らしと賑わいを支える都心形成

新本庁舎整備事業では、令和7年5月から新本庁舎棟の供用を開始し、ワンストップ・ワンフロアで手続きができる総合窓口化に向けた組織体制に対応し、目的別にサイン表示した分かりやすい手続き窓口などを整備したほか、旧庁舎の解体工事を実施するとともに、屋外倉庫の新築工事のほか、市民交流棟等の整備に向けた造成工事に着手し、**山口市中心市街地周辺地区整備事業**では、新本庁舎整備に伴う周辺道路整備としての道路改良工事を行いました。

また、**中心市街地活性化計画推進事業**では、中心市街地エリアにおける民間主導による建築物等の更新促進に向けて、準備組合等の組織構築に向けた支援を行うとともに、中心市街地エリアの価値向上に向けて、再開発事業等で活用可能な、広域的な集客力のある商業施設の誘致に係る支援制度の検討を行いました。

さらに、**都市計画基本調査事業**では、ＪＲ山口駅の交通結節機能の強化に向けて、利用しやすい歩行空間、交通機能の集約、交差点のコンパクト化等について引き続き交通事業者等との協議等を行い、**中心市街地まちなみの魅力向上支援事業**では、老朽化が進んでいる遊休不動産を所有者から借り受け、リノベーションを実施し出店希望者にサブリースするまちづくり事業者等の改装費を支援しました。

また、**景観形成事業**では、景観啓発活動及び景観賞表彰式行い、**中心市街地活性化対策事業**では、中心市街地の来街者の増加や回遊性の向上に向けて、子どもたちが中心商店街を「学びの場」として活用する「まちなかクリエイティブフィールド事業」として、ロボット制作活動やロボットコンテストを実施するとともに、「アートでつなぐまちの活性化事業」では、ＹＣＡＭの知見を生かしたアート作品の提示や企画運営を通じた人材育成に取り組み、**人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業**では、幅広い地域や世代の方の来街機会の創出を図りました。

さらに、**地域脱炭素推進事業**では、清掃工場の廃棄物発電等による再生可能エネルギー電力を地域新電力会社を介して、新本庁舎などの市公共施設へ供給しました。

また、**車両維持管理業務**では、公用車等を活用したＥＶカーシェアリングを実施し、新たに、白石地域交流センターにＥＶ車両一台を導入しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	1,336,685	662
山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	420,099	434
中心市街地活性化計画推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	26,436	430
都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	21,117	419
中心市街地まちなみの魅力向上支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,003	431
景観形成事業	都市計画課	一般会計	1,433	426
あきないのまち支援事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	7,972	531
中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	80,772	429
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	31,375	532
都市農村交流推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	2,000	566
地域脱炭素推進事業	環境政策課	一般会計	20,426	399
車両維持管理業務	総務課	一般会計	38,647	654
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	5,325	476
市民会館施設管理運営業務（再掲）	文化交流課	一般会計	93,576	273

・大内文化ゾーンの歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成

大内文化特定地域修景整備事業では、大内文化特定地域内における歴史的なまちなみ景観の形成に向けて、町屋を生かした地域のにぎわい創出につなげるための調査を継続し、まちづくり事業セミナーを開催するとともに、物件所有者を始めとした関係者や関係団体との調整を行ったほか、地域主体のまちづくりの取組に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
指定文化財保存助成事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	11,761	278
観光資源活用誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	35,606	487
大内文化まちづくり推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	3,836	291
大内文化特定地域修景整備事業（再掲）	文化交流課	一般会計	7,385	425
指定文化財維持管理事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	28,716	280
大内氏遺跡等ガイダンス事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	3,439	282
山口市中心市街地周辺地区整備事業（再掲）	都市整備課	一般会計	420,099	434
匠のまち創造支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	800	535
大内塗産業活性化支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	10,769	528

・住んでよし・訪れてよしの湯田温泉

湯田温泉まちなか整備事業では、市道中央二丁目湯田温泉四丁目線（錦川通り）の道路整備を行い、街路改築調査事業では、一本松朝倉線の事業認可に向けた資料作成を行いました。

また、湯田温泉観光誘客事業では、廃業旅館や空き家等の新たな利活用の可能性や手法について調査検討を行い、その一環として、湯田温泉のまちづくりを考えるトークイベントを実施しました。

さらに、湯田温泉回遊促進事業では、湯田温泉における回遊や賑わいの創出に向けて、湯田温泉ゾーンの空き店舗への出店に対する支援を行いました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
湯田温泉パーク整備事業（再掲）	観光交流課	一般会計	2,085,521	493
湯田温泉パーク管理運営事業（再掲）	観光交流課	一般会計	74,018	489
湯田温泉パーク企画運営事業（再掲）	観光交流課	一般会計	44,333	490
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	102,794	432
街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	0	455
湯田温泉観光誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	31,825	499
湯田温泉回遊促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	1,200	516

・多様な人々を惹きつける情報文化都市の形成

山口情報芸術センター企画運営事業では、YCAMの持つ知見、人的ネットワークなどを活用し、市民やアーティスト・関係団体等が参画する企画事業や教育普及活動を展開し、図書館活用推進事業では、中央図書館の交流スペース等を活用したワークショップ、ライブラリーコンサートなどのイベントを開催しました。

また、湯田温泉観光誘客事業では、大規模イベントや周辺エリアへの誘客促進に向けて、観光誘客の取組支援や、主催者と連携した誘客プロモーションを行い、中園町周辺地区整備事業では、済生会山口総合病院の周辺道路整備として、市道糸米羽坂1号線の道路改良工事を行いました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
山口情報芸術センター企画運営事業（再掲）	文化交流課	一般会計	241,782	290
図書館活用推進事業（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	1,103	264
湯田温泉観光誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	31,825	499
中園町周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	74,263	433

6 プロジェクト事業の取組

②小郡都市核づくり

新山口駅の更なる機能発揮に向けた取組として、**新山口駅周辺出店等支援事業**では、新山口駅周辺の空き店舗等に新規に飲食店等を開業する事業者に対し、出店経費の一部を支援し、**中小企業等金融対策事業**では、駅周辺の飲食・小売事業者を対象とした制度融資を創設し、**都市計画基本調査事業**では、駅周辺の駐車場不足への対応のため、既存の駐車場の規模、利用形態、利用率や過不足状況といった詳細な状況を把握するための基礎調査を実施し、**新山口駅周辺地区整備事業**では、民間主体の市街地再開発事業への支援を行いました。

また、**産業交流拠点施設管理運営事業**では、「KDDI 維新ホール」や「メディフィットラボ」、「アカデミーハウス」の管理運営を通じて、各種イベントの開催や、市民の健康づくり、若者の人材育成等を行い、**小郡がつながる・つなげる交流促進事業**では、小郡地域の大学や専門学校などの学生と、企業や地域団体等が連携して行う集客イベント等の開催に対して支援を行いました。

さらに、**産業交流スペース管理運営事業**では、産業交流スペース「Me g r i b a（メグリバ）」と施設内に入居する山口商工会議所広域ビジネスサポートセンター、国や県の支援機関等との連携による重層的な中小企業支援、起業創業支援を行い、**若者地元就職促進事業**では、山口県央連携都市圏域内の中高生等を対象とした企業紹介・職業体験イベント「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
新山口駅周辺出店等支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	2,200	519
中小企業等金融対策事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	685,724	515
都市計画基本調査事業（再掲）	都市計画課	一般会計	21,117	419
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	1,417,763	442
立地等奨励事業（再掲）	産業立地推進課	一般会計	444,255	508
産業交流拠点施設管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	336,907	538
湯田温泉観光誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	31,825	499
大内文化まちづくり推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	3,836	291
小郡がつながる・つなげる交流促進事業（再掲）	小郡総合支所地域振興課	一般会計	5,656	602
産業交流スペース管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	51,249	512
新産業創出促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	10,999	523
若者地元就職促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	32,596	594

③広域ネットワークの強化

幹線道路建設促進事業では、国道9号の阿東篠目から宮野上までの区間における道路改築の早期事業化に係る国への要望活動を行い、幹線道路関連整備事業では、国道2号の防府市台道から山口市鋳銭司までの区間における4車線化及び歩道設置について、国の令和6年度予算において、新規事業化が決定し、国による測量・設計と歩調を合わせながら、アクセス市道の整備に向けた測量・設計等を行いました。さらに、湯田温泉スマートインターチェンジの整備に係るフォローアップ調査や関連する市道改良工事を行いました。

また、都市計画道路整備事業では、東山通り下矢原線の街路整備を行い、道路整備計画道路改良事業では、宮島町間田線、田屋島岩富線、由良前仙在線の整備を進め、「山口市道路整備計画」の見直しを行いました。

さらに、交通政策推進事業では、JR山口線の利用促進に向けて、特急スーパーおきの利用促進に係る実証事業や、JR山口線を利用した遠足、社会見学などへの支援を行い、都市計画基本調査事業では、山口駅前広場における歩行空間、交通機能の集約、交差点のコンパクト化について、引き続き交通事業者等と調整を行いました。

また、中核都市づくり推進事業では、ウェブサイトや広報誌、移動市長室を通じて、広域県央中核都市づくりに関する情報提供や市民・関係者との対話を進め、都市連携推進事業では、経済団体の若手組織などが行う、圏域内での交流を促進する新たな取組や、全国規模の大会の開催に向けた取組などへの支援を通じて、圏域を担う次世代の人材育成を図り、県央連携都市圏域情報発信事業では、多言語に対応した「山口県央連携都市圏域公式ウェブサイト」を活用し、山口県央連携都市圏域の各市町におけるイベント情報やまちづくり情報を圏域内外に発信しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
幹線道路建設促進事業	道路建設課	一般会計	2,650	453
幹線道路関連整備事業	道路建設課	一般会計	13,664	454
都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	8,105	456
道路整備計画道路改良事業	道路建設課	一般会計	65,798	452
交通政策推進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	9,966	480
都市計画基本調査事業（再掲）	都市計画課	一般会計	21,117	419
中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	348	649
都市連携推進事業（再掲）	企画経営課	一般会計	1,146	663
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	8,809	623

6 プロジェクト事業の取組

④都市核周辺エリアにおける新たな都市機能や居住環境等の向上

都市づくり推進事業では、県と本市で構成する「農業試験場等跡地利用検討協議会」において策定した「山口県農業試験場跡地利用基本計画」を踏まえながら、基盤整備基準の設定に向けた検討を進め、山口県立大学南キャンパス跡地の利活用方策については、県との情報共有を図り、買い物機能を始めとした日常生活機能の導入が可能となるよう、都市計画の見直しを行いました。

また、市営住宅長寿命化改善事業では、「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、外壁・防水改修や給湯設備整備などの長寿命化対策を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	12,781	665
都市計画基本調査事業（再掲）	都市計画課	一般会計	21,117	419
市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	48,912	439

重点プロジェクト6 持続可能な未来都市づくり

本市の学都山口としての特性を生かした人材育成を進めるとともに、デジタル化や地域脱炭素を始めとした新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図りつつ、市民や、地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを応援することで、将来にわたって発展を続けるまちづくりを進めます。

【K P I（重要業績評価指標）】

・《H X》生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合【再掲】

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
65.1%	62.7%	70.0%

・《D X》「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
73.8%	79.3%	80.0%

・《G X》「山口市は住みやすい」と感じている市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
86.2%	88.2%	90.0%

・【参考】《D X》対人相談業務件数等（行政のデジタル化の推進）※

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
32,765件	40,982件	41,776件

※「子育て」、「福祉」、「教育」、「起業」、「移住」など、対人による相談支援業務のうち主なものの受付件数。

・【参考】《D X》希望する市民へのマイナンバーカード交付率

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和7（2025）年	目標値 令和9（2027）年
64.1% (令和5(2023)年1月末時点)	84.5% (令和8(2026)年3月末時点)	100%（希望者）

6 プロジェクト事業の取組

(1) スtockマネジメントの強化

湯田温泉観光誘客事業では、湯田温泉における公共空間を始めとした有効な土地利活用に向けて必要な機能の整理・検討を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
湯田温泉観光誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	31,825	499

(公共施設・公有地の活用による地域活性化)

未利用公共施設・公有地の積極的な利活用の検討に向けて、市有財産有効活用事業では、用途の無い普通財産について、売却または貸付に向けた取組を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	12,781	665
市有財産有効活用事業	行政経営課	一般会計	2,998	655

(2) 未来に向けたチャレンジの応援

公民連携推進事業では、企業や大学等との更なる強化連携を図るために、総合政策部内に「公民連携推進室」を設置し、企業や大学等からの様々な提案・相談をワンストップで受け付け、提案実現に向けた伴走支援を行いました。また、成果連動型民間委託契約（P F S）という新たな公民連携手法の実証として、地域経済の活性化や高齢者のQ O L向上を目的とした「山口市ずっと元気プロジェクト」を開始しました。

また、地域経済循環創造事業では、国が推進する「ローカル10,000プロジェクト」を活用し、市内の地域資源を活かした先進的で持続可能な事業の具現化に取り組む民間事業者が行う施設整備等の初期投資を支援しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
公民連携推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	18,439	666
特定地域づくり事業協同組合支援事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	7,000	613
地域経済循環創造事業	ふるさと産業振興課	一般会計	43,900	525

(3) 未来を担う人材育成（H X：ヒューマントランスフォーメーション）

～「学都山口」のまちづくり連携～

公民連携推進事業では、市内3大学で取り組まれている「地域活性化人材育成事業～SPARC～」との連携をはじめ、本市に立地する文教施設や市内企業等との連携や、デジタル技術等を活用しながら人や地域の課題解決に貢献できる人材の育成・確保に向けた取組を進めました。

また、地域救急医療運営費補助事業では、地域医療に携わる看護師の養成など、人材育成に係る費用を支援しました。

さらに、消防団員災害等活動事業では、将来の地域防災の担い手となる人材を育成するため、市内大学及び専門学校に通いながら消防団活動を行う学生消防団員の入団促進と活動推進に取り組みました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
公民連携推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	18,439	666
大学連携講座等開催事業（再掲）	社会教育課	一般会計	2,522	248
社会教育活動推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	48,974	247
図書館管理運営業務（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	270,771	261
図書館活用推進事業（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	1,103	264
学校図書館支援サービス事業（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	3,911	263
コミュニティ・スクール推進事業（再掲）	学校教育課	一般会計	6,139	225
地域ぐるみ子育て支援推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	21,128	257
子ども芸術体感事業（再掲）	学校教育課	一般会計	12,672	231
保育士等人材確保事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	2,152	107
子育て福祉総合センター管理運営事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	6,846	84
私立保育園特別保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	219,184	99
認定こども園特別保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	92,503	103
地域型保育特別保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	8,558	106
介護人材育成・確保支援事業（再掲）	介護保険課	一般会計	5,898	173
地域救急医療運営費補助事業（再掲）	健康増進課	一般会計	76,982	144
消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	47,925	348
消防団管理運営業務（消防本部）（再掲）	警防課	一般会計	14,022	349
やまぐちヒストリア創出事業（再掲）	文化交流課	一般会計	11,320	277
産業交流拠点施設管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	336,907	538
産業交流スペース管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	51,249	512
大内塗産業活性化支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	10,769	528
ふるさと産品営業推進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	265,769	527
農山村ビジネス創出支援事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	3,054	511
新規就農者支援事業（再掲）	農業振興課	一般会計	38,440	550
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	163,298	562
新規漁業就業者支援事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	510	581
特用林産物担い手育成支援事業（再掲）	徳地農林振興事務所	一般会計	247	553
地域づくりリーダー育成事業（再掲）	協働推進課	一般会計	376	605

6 プロジェクト事業の取組

(4) 便利で快適な暮らしに向けたデジタル技術の活用 (DX：デジタルトランスフォーメーション)

デジタル行政推進事業では、新本庁舎の供用開始にあわせ、総合窓口支援システムの本格運用を開始し、手続きをプッシュ型で案内するサービスの展開、住所や氏名などを何度も書くことなく手続きが完結するサービスの拡大を図るとともに、**個人番号カード事務**では、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスの利用促進を図ることで、市役所の開庁時間外においても最寄りのコンビニエンスストア等において申請書を記入することなく住民票の写し等を取得できる機会の充実を図り、**電子納付推進事務**では、地方税ポータルシステム（e L T A X）や地方税お支払サイト等を通じて、パソコンやスマートフォンから納付できる電子納付サービスを実施し、**電算システム開発事業**では、本市の行政情報系ネットワークの無線化を含む、新本庁舎の庁内ネットワークの整備を行いました。

また、**高齢者活動助成事業**では、老人クラブ会員による I C T 活用の推進に向けた講座や、I C T リーダーの育成など、老人クラブ活動の活性化に向けた取組に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
デジタル行政推進事業	デジタル推進課	一般会計	77,858	648
個人番号カード事務	戸籍住民課	一般会計	98,205	684
電子納付推進事務	収納課	一般会計	9,382	673
電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	168,891	650
妊娠・出産包括支援事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	45,711	89
徳地地域診療所管理運営事業（再掲）	健康増進課	一般会計	35,196	140
特定健康診査事業（再掲）	保険年金課	特別会計	115,710	135
消防団管理運営業務（消防本部）（再掲）	警防課	一般会計	14,022	349
高齢者活動助成事業（再掲）	高齢福祉課	一般会計	15,356	155
公民連携推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	18,439	666
人材確保企業重点支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	11,036	520
デジタル技術活用促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	5,544	524
スマート農業推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	60,664	552
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	163,298	562

(5) 暮らしの質の向上と地域経済活性化に向けた地域脱炭素の推進 (GX：グリーントランスフォーメーション)

地域脱炭素推進事業では、官民共同出資により設立した地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」を介して、新本庁舎等の公共施設に清掃工場で発電した再生可能エネルギー電力の供給等を行い、中心市街地活性化対策事業では、脱炭素先行地域における取組推進を通じた中心市街地の活性化に向けて、空調や照明等の省エネ設備の導入に対する支援を行いました。

また、エコフレンドリーオフィス推進事業では、第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン改定版に基づき、市役所の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に引き続き取り組み、地球温暖化防止普及啓発事業では、国民運動「デコ活」をキーワードとした「ぬりえコンテスト」や「川柳コンテスト」などの周知啓発事業を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
地域脱炭素推進事業（再掲）	環境政策課	一般会計	20,426	399
中心市街地活性化対策事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	80,772	429
車両維持管理業務（再掲）	総務課	一般会計	38,647	654
新本庁舎整備事業（再掲）	本庁舎整備推進室	一般会計	1,336,685	662
湯田温泉パーク整備事業（再掲）	観光交流課	一般会計	2,085,521	493
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	5,325	476
エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	415	398
地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	7,051	397
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	163,298	562
みどりの食料システム戦略推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	22,668	558
幹線バス確保維持事業（再掲）	交通政策課	一般会計	246,771	478
コミュニティバス実証運行事業（再掲）	交通政策課	一般会計	73,995	473
コミュニティタクシー運行促進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	51,780	475
グループタクシー利用促進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	4,166	474
徳地生活バス運行事業（再掲）	交通政策課	一般会計	41,382	477
阿東生活バス運行事業（再掲）	阿東総合支所地域振興課	一般会計	20,958	481
交通結節点整備事業（再掲）	交通政策課	一般会計	14,680	479
交通政策推進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	9,966	480
都市計画基本調査事業（再掲）	都市計画課	一般会計	21,117	419
スマート農業推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	60,664	552
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	163,298	562

6 プロジェクト事業の取組

・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

交通安全施設整備事業では、市道パトロールや地域からの要望の中で必要と判断した箇所に、新たに区画線や反射鏡等の整備を行い、道路維持補修事業では、市道パトロールや地域住民からの通報等により情報を収集し、市道の危険な箇所の維持補修等を行いました。

また、清掃工場管理運營業務では、清掃工場の更なる効率的・安定的な施設運営を図るための包括運営委託の導入に向けた取組を行い、資源物再資源化事業では、リサイクル推進のため、引き続き、資源物等の分別収集と再資源化を行い、ごみ減量化・資源化啓発事業では、ごみ資源収集カレンダー、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」、山口市LINE公式アカウント等による情報発信や情報提供を行いました。

さらに、合併処理浄化槽設置助成事業では、合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用や宅内配管工事費用等の一部を支援し、簡易水道事業では、老朽化した水道管1.3kmの更新を行いました。

また、公共下水道事業では、長通り雨水幹線（小郡下郷地区）の整備を進め、総合浸水対策事業では、浸水被害の軽減を図るため、八方原（小郡地域）における移動式の排水ポンプ設備の導入及びポンプ排水に係る排水管設備工事を行い、準用河川維持補修事業（河川治水課）では、河川氾濫等の浸水被害を軽減するため、準用河川等のうち、特に危険度の高い箇所について、集中的な浚渫工事を行い、ため池施設災害予防事業（農林整備課）では、大雨時のため池の決壊等による災害を未然に防止するため、4箇所のため池切開工事等を行いました。

さらに、地域防災活動促進事業（総務部）では、防災講座、自主防災組織の立ち上げ・活動支援、防災訓練、21地域における防災活動支援などを行い、自主防災組織助成事業では、防災資機材の整備や防災訓練・研修など、地域における自主防災活動を支援しました。

また、橋りょう長寿命化対策事業では、橋りょう点検の判定結果をもとに市道橋の修繕を行い、橋りょう維持補修事業では、市道橋の補修等維持管理を行いました。

さらに、空き家等適正管理事業では、「山口市空家等対策計画」に基づき、管理不全な空き家等への対応を進め、火災予防普及啓発事業では、将来の地域防災を担うジュニアリーダーの育成に取り組むとともに、各種防火講習会や高齢者を中心とした消防座談会を開催し、火災予防の普及啓発を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
交通安全施設整備事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	7,337	365
道路維持補修事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	206,841	461
道路維持補修事業（南部土木事務所）	南部土木事務所	一般会計	81,300	462
道路維持補修事業（徳地土木事務所）	徳地土木事務所	一般会計	32,654	463
道路維持補修事業（阿東土木事務所）	阿東土木事務所	一般会計	138,351	464
清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	1,082,612	407
資源物再資源化事業	資源循環推進課	一般会計	72,388	403
ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	10,397	401
合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	35,131	389
簡易水道事業	上下水道総務課	企業会計	694,372	378
公共下水道事業	上下水道総務課	企業会計	12,039,735	385
総合浸水対策事業	河川治水課	一般会計	57,155	331
準用河川維持補修事業（河川治水課）	河川治水課	一般会計	112,082	325
ため池施設災害予防事業（農林整備課）	農林整備課	一般会計	118,883	330
避難者対策推進事業（再掲）	防災危機管理課	一般会計	36,823	339
地域防災活動促進事業（総務部）	防災危機管理課	一般会計	2,243	322
自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	1,902	321
消防団員災害等活動事業（再掲）	警防課	一般会計	47,925	348
消防団管理運営業務（消防本部）（再掲）	警防課	一般会計	14,022	349
橋りょう長寿命化対策事業	道路建設課	一般会計	289,021	466
橋りょう維持補修事業	道路建設課	一般会計	193,232	465
空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	7,500	438
火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,274	355
新本庁舎整備事業（再掲）	本庁舎整備推進室	一般会計	1,336,685	662
平川地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	744,191	609
大内地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	0	608
地域交流センター機能強化事業（再掲）	協働推進課	一般会計	970	607

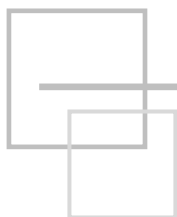
6 プロジェクト事業の取組

山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン

第二次山口市総合計画後期基本計画の6つの重点プロジェクトを再構築したかたちで位置付けられた山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の5つの基本目標における具体的な施策の推進に向けて、第8次実行計画事業を、山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略における具体的な事業を示す、総合戦略アクションプラン事業として位置付け、後期基本計画と総合戦略を一体的に進めました。

		後期基本計画（5年） 6つの重点プロジェクト					
（第二次山口市総合計画実行計画（毎年の予算編成にあわせて見直しを実施））	山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン	5つの基本目標と具体的な施策	1 誰もが安心して働くことのできる「しごと」をつくる	2 山口の魅力に磨きをかけ、新たな「ひと」の流れをつくる	3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える環境整備	4 地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成	5 便利で豊かな創造社会の構築
			(ア) 若者活躍と雇用創出の環境づくり ○若者活躍のまちづくり ○多様な雇用の場の創出 ○働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成	(ア) 元気な県都づくり ○文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出 (イ) 21地域づくりと農山村活性化 ○農山村エリアの地域活性化	(ア) 子ども・子育てで全力応援のまちづくり ○子育てなら山口 ○教育なら山口	(ア) 元気な県都づくり ○広域県央中核都市づくり (イ) 21地域づくりと農山村活性化 ○個性と安心の21地域づくり (ウ) 人生100年時代の元気活躍のまちづくり ○健康都市づくりの推進 ○元気活躍を支える地域福祉の推進 ○学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり	(ア) 持続可能な未来都市づくり ○未来を担う人材育成（HX：ヒューマンTRANSフォーメーション） ～学都山口のまちづくり連携・学びのまちづくり～ ○デジタル技術の活用推進（DX：デジタルTRANSフォーメーション） ○地域脱炭素の推進（GX：グリーンTRANSフォーメーション）
			子ども・子育てで全力応援のまちづくり	若者活躍と雇用創出の環境づくり	人生100年時代の元気活躍のまちづくり	21地域づくりと農山村活性化	元気な県都づくり
							持続可能な未来都市づくり

7 市民生活の“安心”と “安全”を守る取組



7 市民生活の“安心”と“安全”を守る取組

(1) 市民生活の“安心”を守る取組～物価高騰の影響への対応～

本市では、物価高騰等への対応として、特に影響を受けている生活者や事業者への支援など、その時々局面に応じたかたちで第17弾（拡充版を含む）から第18弾拡充版までの経済対策に取り組みました。

なお、第17弾の経済対策については、物価高騰等への対応を切れ目なく進めるため、令和6年度の12月以降の補正予算と令和7年度当初予算を、16か月予算として一体的に執行しました。

こうした取組の財源である物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などについては、令和6年度に約31億円、また令和7年度に約26億円、合計で約57億円を国からの配分として受けたところです。

このうち、令和7年度については、令和8年度に繰り越したものを除き、約11億円を経済対策の財源として、活用いたしました。

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」重点支援地方交付金 経済対策 第17弾 （令和6年12月23日発表）

・生活者支援

物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、物価高騰の影響を特に受けている令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付し、子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、物価高騰の影響を特に受けている子育て中の令和6年度住民税非課税世帯に対して、児童1人当たり2万円を給付しました。

（単位：千円）

事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	12,150
子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	39,834

・生活者支援

物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、日常生活の経済的負担が増している令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付し、子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、低所得の子育て世帯に対して、児童1人当たり2万円を給付し、安心快適住まいの助成事業では、市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事（自己居住）費用の一部について、市内の取扱店で使用できる商品券を交付する支援を行い、商工業振興対策事業では、市内の商工団体等が実施するプレミアム付きクーポンの発行に際してかかるプレミアム部分の経費等を支援し、学校給食運営事業では、物価高による保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供するため公費負担による支援を行いました。

・事業者支援

商工業振興対策事業では、市内中小企業者等の省エネ機器等の導入支援を行い、みどりの食料システム戦略推進事業では、化学肥料等の価格が依然として高い水準にある中、堆肥や地域内の有機性資源の活用に取り組む農業者が行う農業用機械等の導入や、堆肥等の製造・貯蔵に必要な施設等の整備・改修に対する支援を行い、スマート農業推進事業では、資材や燃料費等の高騰の影響により厳しい経営状況にある農業者が、農業経営の効率化や生産性の向上を図るためのスマート農機等の導入を支援しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	2,145
子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	8,620
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	108,135
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	112,092
学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	202,000
みどりの食料システム戦略推進事業	農業振興課	一般会計	13,547
スマート農業推進事業	農業振興課	一般会計	25,606

7 市民生活の“安心”と“安全”を守る取組

『強い経済』を実現する総合経済対策」重点支援地方交付金

経済対策 第18弾

(令和7年12月22日発表)

・生活者支援

物価高対応子育て応援手当支給事業では、国の支援制度として、物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対して、児童1人当たり2万円を支給しました。

また、プレミアム付商品券発行事業では、商工会議所・商工会で組織する実行委員会が実施するプレミアム付商品券の発行に対する支援に向けて準備を進め、物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、物価高騰の影響を特に受けている令和7年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり1万円を給付しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額
物価高対応子育て応援手当支給事業	こども未来課	一般会計	488,492
プレミアム付商品券発行事業	ふるさと産業振興課	一般会計	349
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	225,350

経済対策 第18弾 拡充版

(令和8年2月9日発表)

高齢者施設光熱費高騰対策支援事業、障害者施設光熱費高騰対策支援事業では、物価高騰による光熱費等の上昇の影響を受けている社会福祉施設等に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R7年度 決算額
高齢者施設光熱費高騰対策支援事業	高齢福祉課	一般会計	1,330
障害者施設光熱費高騰対策支援事業	障がい福祉課	一般会計	480

(2) 市民生活の“安全”を守る取組～防災・減災対策の加速化～

水防活動業務では、浸水対策強化のため移動式排水ポンプを導入し、海岸保全施設整備事業では、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤及び消波ブロック製作を行い、港湾等管理業務では、山口東港、離岸堤の長寿命化の計画策定を行いました。

また、消防指令センター共同整備事業では、萩市及び防府市との消防通信指令業務の共同運用に向け、指令システム及び無線システム等の共同整備を進め、山口県消防指令センター運営事業では、消防通信指令業務に係る事務の共同管理及び執行を開始し、消防本部新庁舎整備事業では、消防本部を新本庁舎に集約するための整備を行い、中央消防署整備事業では、中央消防署庁舎の建替整備に向け、仮設庁舎の改修工事及び消防庁舎の解体工事を行いました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	R7年度 決算額	記載 ページ
公共下水道事業（再掲）	上下水道総務課	企業会計	12,039,735	385
水防活動業務（総務部）	防災危機管理課	一般会計	154,055	337
総合浸水対策事業（再掲）	河川治水課	一般会計	57,155	331
準用河川維持補修事業（河川治水課）（再掲）	河川治水課	一般会計	112,082	325
ため池施設災害予防事業（農林整備課）（再掲）	農林整備課	一般会計	118,883	330
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	307,813	333
港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	14,549	334
空き家等適正管理事業（再掲）	生活安全課	一般会計	7,500	438
道路維持補修事業（道路管理課）（再掲）	道路管理課	一般会計	206,841	461
道路維持補修事業（南部土木事務所）（再掲）	南部土木事務所	一般会計	81,300	462
道路維持補修事業（徳地土木事務所）（再掲）	徳地土木事務所	一般会計	32,654	463
道路維持補修事業（阿東土木事務所）（再掲）	阿東土木事務所	一般会計	138,351	464
橋りょう長寿命化対策事業（再掲）	道路建設課	一般会計	289,021	466
橋りょう維持補修事業（再掲）	道路建設課	一般会計	193,232	465
法定外公共物整備助成事業（道路管理課）（再掲）	道路管理課	一般会計	71,495	459
社会資本整備協働事業（再掲）	道路管理課	一般会計	16,029	460
新本庁舎整備事業（再掲）	本庁舎整備推進室	一般会計	1,336,685	662
平川地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	744,191	609
大内地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	0	608
地域交流センター機能強化事業（再掲）	協働推進課	一般会計	970	607
避難者対策推進事業（再掲）	防災危機管理課	一般会計	36,823	339
地域防災活動促進事業（総務部）（再掲）	防災危機管理課	一般会計	2,243	322
自主防災組織助成事業（再掲）	防災危機管理課	一般会計	1,902	321
消防団員災害等活動事業（再掲）	警防課	一般会計	47,925	348
消防団管理運営業務（消防本部）（再掲）	警防課	一般会計	14,022	349
消防指令センター共同整備事業	通信指令課	一般会計	809,852	351
山口県消防指令センター運営事業	通信指令課	一般会計	4,914	347
消防本部新庁舎整備事業	消防総務課	一般会計	28,531	352
中央消防署整備事業	消防総務課	一般会計	69,046	353
火災予防普及啓発事業（再掲）	予防課	一般会計	2,274	355